

NISTEP REPORT No.39

地域における科学技術振興に関する調査研究

(第2回調査)

—都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題—

平成7年3月

科学技術庁 科学技術政策研究所

第4調査研究グループ

武部一成 坂田和徳

第2研究グループ

山本長史 小山康文 権田金治

STUDY OF REGIONAL SCIENCE AND TECHNOLOGY PROMOTION
(SECOND SURVEY)

- ANALYSIS OF SCIENCE AND TECHNOLOGY POLICIES BY LOCAL GOVERNMENT -

March 1995

Kazunari Takebe Kazunori Sakata
Takeshi Yamamoto Yasubumi Oyama Kinji Gonda

Fourth Policy-Oriented Research Group
Second Theory-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy
(NISTEP)

Science and Technology Agency

JAPAN

地域における科学技術振興に関する調査研究（第2回調査）

目 次

第1章	背景と目的	1
第2章	調査研究の内容及び方法	3
2-1	都道府県及び政令指定都市の総合的な科学技術政策への取り組み及び科学技術関係経費に関する調査	3
2-2	公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査	6
2-3	第3セクター、財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関における研究活動等の実態調査	8
第3章	地域における総合的な科学技術政策の推進及び科学技術関係経費の状況	11
3-1	地域における科学技術政策の総合的な推進	11
(1)	科学技術関係審議会の設置	11
(2)	科学技術政策担当専任部署の設置	12
(3)	科学技術政策の基本方針の策定	13
3-2	地域の科学技術関係経費	20
(1)	地域の科学技術関係経費の総額	20
(2)	地域の科学技術関係経費の所管部局別内訳	22
(3)	地域の科学技術関係経費の事業性格別内訳	25
(4)	地域の科学技術関係経費の目的別内訳	28
(5)	国における地域科学技術関係経費	32
3-3	科学技術関係経費の地域比較	35
(1)	経常的な科学技術関係経費	35
(2)	人口1人当たりの経常的な科学技術関係経費	47
(3)	経常的な科学技術関係経費の事業性格別内訳	52
3-4	公設試験研究機関関係経費	60
(1)	公設試験研究機関の機関数	60
(2)	公設試験研究機関の地域比較	65
(3)	公設試験研究機関の再編整備経費	71
(4)	公設試験研究機関の研究機能強化経費	71
3-5	理科系高等教育機関関係経費	72

3-6	第3セクター、財団法人等の研究開発（支援）機関	74
(1)	第3セクター、財団法人等の研究開発（支援）機関の設立動向	74
(2)	第3セクター、財団法人等の研究開発（支援）機関の基金（資本金）、事業費等	81
(3)	研究開発（支援）基金	83
3-7	研究開発活動の支援	84
3-8	研究開発人材の育成	90
3-9	国際交流の推進	93
3-10	科学技術の啓蒙普及	96
3-11	重点的に取り組んでいる研究開発課題	98
第4章	公設試験研究機関における研究活動の状況	100
4-1	対象機関整理	100
4-2	調査結果	101
4-3	再編済み機関と未再編機関の比較	142
第5章	第3セクター、財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関の状況	153
5-1	対象機関整理	153
5-2	調査結果	155
5-3	公設試と3セク・財団の比較	180
第6章	調査結果の特徴	188
6-1	前回調査との比較	188
6-2	科学技術関係投資と政策目標との関係	190
6-3	地方自治体が行う研究・技術開発活動の新たな動向	195
第7章	まとめ	197
資料編		
・	「都道府県及び政令指定都市の総合的な科学技術政策への取り組み及び科学技術関係経費に関する調査」の質問票	201
・	「都道府県及び政令指定都市の総合的な科学技術政策への取り組み及び科学技術関係経費に関する調査」の結果データ	218
・	「公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査」の質問票	370
・	「公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査」の結果データ	387
・	「第3セクター及び財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関における研究活動等」の質問票	410
・	「第3セクター及び財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関における研究活動等」の結果データ	428

第1章 背景と目的

「地域」（リージョン）を取り巻く世界の情勢は、一方に於いて経済活動の急速なグローバル化の進展と共に、他方に於いてポスト冷戦後の新しい国際秩序の形成に向けて大きく変わりつつある。前者は新しい国際経済秩序の形成を模索しつつ、国家（ネーション・ステート）と言う枠組みを超えて、ジオフィジカルな経済統合を図ることにより新たな地域形成をろうとする動きとなって現れつつあり、後者は新しい体制下で国家と言う枠組みを維持するために、新たに政治経済に地域分散を図ろうとする動きとなって現れつつある。このように「地域」はすでに従来からの「国家」と言う枠組みのなかだけでは捕らえきれない必要な意味を持ち始めている。「地域」を取り囲む情勢が内外共に大きく変わりつつある所以である。

「地域」に関するコンテキストのこのような歴史的な変化は、必然的に従来からの「地域政策論」あるいは「地域経済政策論」のディシプリンをも大幅に変えつつある。地域間開発論から、域内開発論への転換がそれである。即ち、「地域政策論」そのものが、新たに地域社会の「比較優位論」から「地域社会システム論」へと大きく転換することが求められているからである。

一方、近年科学技術政策も技術革新の加速化、メガサイエンスの台頭、そして科学技術ニーズの多様化等、その対象と範囲は益々複雑化し、巨大化し、多様化する傾向にある特に、技術革新の創出と新しい科学技術ニーズへの対応は科学技術活動の地域展開と言う新しいディシプリンの中で脚光を浴びるようになって来た上に、研究・技術開発活動が立地要因も含めた外部経済性に強く依存していることが明かにされるにつれて、「地域科学技術政策論」の重要性が「地域政策論」の転換の必然性とは独立に認識されるようになって来た。「科学技術政策論」と「地域政策論」を取り囲む、こうした同時多元的な環境の変化は、地域に於ける科学技術活動の振興が地域振興を促進する有力な手段になり得ると言う考えを別の角度から改めて支持する形となって来た。

こうした「科学技術」と「地域」を取り囲む環境の変化にも拘らず、我が国に於ける国及び地方公共団体に於ける体系的な地域科学技術政策の実施状況はいまだ途についたばかりの状況にある言わざるを得ず、その政策パラダイムも、従って個々の政策目標も必ずしも明確されている訳ではない。

勿論このことは今日まで、我が国の地域に「科学技術政策」が不在であったことを意味するものでは決してなく、むしろ地域に於ける「科学技術の振興」を明確に「意識」したいいわゆる「地域科学技術政策」が体系的に実施されて来なかったに過ぎないと言うべきなのかもしれない。実際、第1回目の調査結果（1991年度実施、1992年度公表）からも明らかなように、平成2年度（1990年度）に我が国の地方公共団体（東京都と長崎県を除く45道府道）が使用した科学技術関係費総額は4514億円に達しており、その額は同年度の国の科学技術関係費総額のおおよそ1/4に相当していたことから明かであろう。

本調査研究の目的は、こうした状況認識に立脚して、地方公共団体に於て実施されている各種の科学技術政策の具体的な内容と、そこで使用されている科学技術関係費の構造的特徴を出来るだけ定量的に把握することにより、地域に於ける科学技術振興施策の実態を継続的に明らかにし、以て国及び地方公共団体に於けるそれぞれの実情に則した地域科学技術政策の立案・実施に資する基礎資料を提供することにある。

調査方法は科学技術政策研究所が3年前（1991年度実施、1992年度公表）に初めて実施した、「都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題に関する調査研究」の継続性を前提に、質問の精度を向上させるべく質問事項及び質問

方法を一部変更したが、方法論の基本的枠組は変更していない。調査は隔年調査を前提に実施したため（前回調査は平成2年度決算ベース）、今回は平成4年度の決算ベースで都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状調査を行った。

具体的な調査方法及び項目等の詳細については次章で述べるが、調査は大きく分けて、（1）都道府県・政令指定都市の科学技術政策及び科学技術関係経費、（2）公設試験研究機関の活動状況、及び（3）地方自治体が設立した科学技術の推進に関連した財団法人及び第三セクターの法人等に於けるの研究・技術開発及びそれらの支援等の活動状況、について行った。

第2章 調査研究の内容及び方法

「地域における科学技術振興に関する調査研究」における実態調査の内容は以下の3つに大別される。

- (1) 都道府県及び政令指定都市の総合的な科学技術政策の取り組み及び科学技術関係経費に関する実態調査
- (2) 公設試験研究機関（以下「公設試」と称す）における研究活動の現状に関する実態調査
- (3) 第3セクター、財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関（以下「3セク財団」と称す）における研究活動等の現状に関する実態調査

これら3つの実態調査の概要は以下のとおりである。

2.1 都道府県及び政令指定都市による総合的な科学技術政策の取り組み及び科学技術関係経費に関する実態調査

(1) 調査対象

平成5年11月5日付け「科学技術関係経費の調査の協力依頼について」により、科学技術政策研究所所長名で、都道府県（47）の知事及び政令指定都市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市の12）の市長に対し、総合的な科学技術政策の取り組み及び科学技術関係経費について調査の協力依頼を行った（資料編参照）。その結果、これら調査対象全てから回答を得た。

なお、調査表の送付先は、都道府県については科学技術政策担当部局、政令指定都市については企画担当部局を原則とした。

(2) 調査項目

調査表の質問は、全部で24問である。調査事項は、以下の8事項に分類される。

- ① 科学技術政策の総合的な推進（科学技術関係審議会、科学技術政策の基本指針等）
- ② 公設試、大学等（行政枠内）の設置、運営
- ③ 第3セクター、財団法人等（行政枠外）の設置、運営
- ④ 指導、支援、誘致に係る施策の推進
- ⑤ 研究交流等ネットワーク形成に係る施策の推進
- ⑥ 国際交流に係る施策の推進
- ⑦ 人材育成に係る施策の推進
- ⑧ 啓蒙普及に係る施策の推進

なお、1992年に行った前回調査との違いは、前回調査においては科学技術関係審議会の設置状況及び科学技術政策の基本指針の有無等の科学技術政策の総合的な推進状況について、別途、関係資料等の収集により把握したが、今回調査では都道府県等への調査において調査項目として加え一括して調査実施した。

また、科学技術関係経費等の調査内容については、前回調査と比較検討できるよう基本的に同じ内容とした。なお、調査項目の順序の組み替え及び調査内容の適正化に留意した。

今回調査の質問項目及び前回調査との相違点は次表の通りである。

表2-1 平成2年度と4年度との違い

4年度	2年度	設問項目	平成2年度と4年度との調査内容の変更点
問1	問21	総合的な科学技術行政の推進	科学技術関係審議会の設置状況と科学技術政策の基本指針の有無を追加
問2	問1	公設試験研究機関の運営経費と職員数	内訳について、公設試計上分と本庁計上分の区分を設け、計上漏れがないよう改訂
問3	問6	公設試の再編整備計画	
問4		公設試の研究機能の強化	新規
問5	問2	理科系の高等教育研究機関	前は公立を対象、今回は私立を追加（なお、私立については県からの助成額）
問6	問3	医療機関の研究経費	前は公立を対象、今回は私立を追加
問7	問4・7	地方自治体が出資（出捐）している財団等の研究開発（支援）機関	前は2つの設問（研究機関及び研究開発支援機関）に分かれていたが、設問を統合した
問8	問8	科学技術振興基金の設立状況（問7以外）	
問9	問5	県立・市立の自然科学系博物館	総合博物館の一部として整備されているものも対象とした（なお、支出額については自然科学系の部分のみ計上）
問10	問9	国との共同研究	前は国の研究機関等への拠出金等に限定、今回は国の研究機関等との共同研究にかかる経費として調査
問11	問10	研究開発型企業の育成、地元企業の技術開発・高度化支援（B-融資、A-融資以外の事業）	今回は融資(B)と融資以外の事業(A)に分けて調査した（前は区分せず）
問12	問11	研究開発型企業の誘致（B-融資、A-融資以外の事業）	今回は融資(B)と融資以外の事業(A)に分けて調査した（前は区分せず）（前は、育成支援も含む）
問13	問12	地元企業への技術相談、指導	
問14	問13	産学官の研究交流（経常以外）	
問15	問23	公募形式の研究開発制度	
問16	問14	域外から科学技術情報を提供するシステムについて	
問17	問15	民間の研究交流の促進	
問18	問16	科学技術教育充実	
問19	問17	技術研修、職業能力開発等の人材育成（A-民間、B-県職員）	質問は同じであるが、今回は企業等を対象とするものと県職員を対象とするものに区分
問20	問18	若手研究者育成（A-民間、B-県職員）	質問は同じであるが、今回は企業等を対象とするものと県職員を対象とするものに区分
問21	問19	国際交流を推進する拠点の整備	
問22	問20	国際交流の推進	前は外国人研究者の受け入れ、今回は研究者の海外派遣、国際会議の開催誘致、国際共同研究をも対象とした
問23	問22	科学技術の啓蒙普及	質問の趣旨は同じであるが、前は県科学技術行政への理解の醸成事業、今回は科学技術についての県民の関心を高める事業とした
問24	問24	重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題	前は特定の行政分野における技術課題、今回は特に重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題として調査

2. 2 公設試験研究機関における研究活動等の現状に関する実態調査

(1) 調査対象機関

調査対象機関は、「'93-'94 全国試験研究機関名鑑」（科学技術庁監修、ラテイス社刊）に掲載されている公設試628機関に、別途先行して実施した都道府県(47)及び政令指定都市(12)に対する調査で把握した42機関を加えた合計670の公設試を対象に調査を行った（これら公設試には都道府県営の他、一部市営の試験研究機関も含まれている）。なお、前回の調査ではラテイス社刊の同名鑑に掲載されていた628機関を対象に調査した。

アンケート調査に対する回答を450機関から得、回収率は67.2%であった。

(2) 調査項目

アンケート調査表はフェイス項目4項目と質問24項目からなる。調査項目は、以下のように8事項に分類される。

- ① 設立及び再編成の時期
- ② 研究分野
- ③ 人員（職員構成、年齢構成、学歴構成、外国人研究者等）
- ④ 研究管理、研究員の育成・処遇等
- ⑤ 研究予算の使用配算等
- ⑥ 計測・試験機器の整備状況
- ⑦ 業務成果、研究成果
- ⑧ 共同研究

なお、前回調査ではラテイス社の上記名鑑（旧版）に掲載されていた628機関を調査対象としていた。また、調査内容については前回の調査表を基礎に、主要な研究分野、外部委託件数及び経費、研究職員の教育・育成、研究予算の使用配算、研究費受入、共同研究の相手県等の項目を追加するとともに、少額の研究機器、共同研究の期間等については削除した。

今回調査の調査項目及び前回調査との相違点は次表の通りである。

表2-2 前回調査と今回調査の調査項目比較一覧

今回調査での質問番号	質問項目・内容	前回調査での質問番号	前回調査と比較しての変更点
F 1	機関名、所在地等	F 1	変更点なし
F 2	設立年月	F 2	変更点なし
F 3	再編成実施又は予定年度	問 1 4	予定を追加
—	所属分野	F 3	今回削除
F 4	主要研究分野	—	新規
問 1	職員構成	問 1	研究員の内訳追加 (期限付き、出向)
—	技能職員割合変化	問 2	今回削除
問 2	年齢構成	問 3	変更点なし
問 3	研究員平均年齢	問 4	変更点なし
問 4	研究員学歴構成	問 5	前回は推移、今回は単年度
問 5	博士号取得者数	問 6	変更点なし
問 6	30歳研究員給与	問 7	変更点なし
問 7	外部委託件数経費	—	新規
問 8	研究設備	問 1 5	500万円未満削減
問 9	業務成果	問 1 6	前回は推移、今回は単年度
問 1 0	研究成果(論文等)	—	新規
問 1 1	依頼検査所要時間	問 1 7	前回は推移、今回は単年度
—	組織体制	問 1 1	今回削除
—	機関内定期異動	問 1 2	今回削除
問 1 2	研究運営	問 1 3	前回は推移、今回は単年度
問 1 3	他機関との人事	問 8	変更点なし
問 1 4	研究者教育育成	—	新規
問 1 5	研究能力向上取組	問 2 7	選択肢追加
問 1 6	研究費配算	—	新規
—	研究予算計上方法	問 2 8	今回削除
問 1 7	研究費受入	—	新規
問 1 8	共同研究件数	問 1 8	変更点なし
問 1 9	共同研究予算総額	問 2 1	負担経費設問変更
問 2 0	共同研究相手	問 1 9	相手の県名追加
問 2 1	共同研究課題選定	問 2 3	変更点なし
問 2 2	共同研究仲介者	問 2 4	変更点なし
—	共同研究期間	問 2 0	今回削除
—	共同研究課題	問 2 2	今回削除
—	共同研究評価	問 2 5	今回削除
—	共同研究成果取扱	問 2 6	今回削除
問 2 3	外国人研究者数	問 9	変更点なし
問 2 4	外国人研究者処遇	問 1 0	変更点なし

(3) 調査実施方法

調査は、平成6年3月に「「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についてのアンケート調査(公設試験研究機関対象)」(資料編参照)により(社)科学技術と経済の会に委託し、実施した。

2. 3 第3セクター及び財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関の研究活動等の現状に関する実態調査

都道府県等の地方公共団体は、公設試験研究機関の設立、運営を通じて自ら試験・研究を実施しているほか、近年は、出資、出えんによる基金造成等を通じ、第3セクター、財団法人等の研究機関又は研究開発支援機関の設立、運営に関与し、地域における研究開発の推進に寄与している。しかしながら、これら3セク財団の研究活動の実態はこれまでほとんど把握されていなかった。そこで本調査研究では前回調査での調査結果も踏まえ、新たに3セク財団だけを対象とした実態調査を実施した。

(1) 調査対象機関

前回調査においては、「地域において新たに設立された研究開発機関」に対するアンケート調査として1984年以降新たに設立された研究開発機関（94機関）を対象に調査を実施した。調査対象の中には公設試も含まれていたが、今回調査においては1984年以降のものに限定せず、また、公設試については、上記2. 2の公設試を対象とするアンケート調査において実施することとした。このため、別途先行して実施した都道府県等に対する調査及び下記の国の政策的な資金を活用した研究開発支援機関等の資料を踏まえ、調査対象機関を特定し、175機関に対しアンケート調査を実施した。

アンケート調査に対する回答を113の機関から得、回収率は64.6%であった。なお、国の政策的な資金を活用した研究開発支援機関等の資料は以下のものである。

- ① 基盤技術研究促進センターの出資・融資プロジェクト一覧
- ② 通商産業省環境立地局立地指導課のリサーチ・コア一覧表
- ③ 生物系特定産業技術研究推進機構の出融資事業の概要
- ④ 新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究基盤整備事業パンフレット
- ⑤ 医薬品副作用被害救済・研究振興基金の資料

(2) 調査項目

アンケート調査表はフェイス項目6項目と質問24項目からなる。調査項目は、以下のように9事項に分類される。

- ① 設立及び再編成の時期
- ② 基本財産又は資本金
- ③ 研究分野
- ④ 人員（職員構成、年齢構成、学歴構成、外国人研究者等）
- ⑤ 研究管理、研究員の育成・処遇等
- ⑥ 研究予算の使用配算等
- ⑦ 計測・試験機器の整備状況
- ⑧ 業務成果、研究成果
- ⑨ 共同研究

調査内容については前回の調査表を基礎に、主要な研究分野、研究職員の教育・

育成、研究予算及びその使用配算、共同研究の相手県等の項目を追加するとともに、少額の研究機器、共同研究の期間等については削除した。

今回調査の調査項目及び前回調査との相違点は次表の通りである。

表2-3 前回調査と今回調査の調査項目比較一覧

今回調査での質問番号	質問項目・内容	前回調査での質問番号	前回調査と比較しての変更点
F 1	機関名、所在地、回答者等	F 1	変更点なし
F 2	設立年月	F 2	変更点なし
F 3	再編成実施又は予定年度	問 1 4	予定を追加
F 4	基本財産、資本金	F 3	変更なし
F 5	研究費資金源	—	新規
F 6	主要研究分野	—	新規
問 1	職員構成	問 1	研究員の内訳追加 (期限付き、出向等)
問 2	年齢構成	問 2	変更点なし
問 3	研究員平均年齢	問 3	変更点なし
問 4	研究員学歴構成	問 4	変更点なし
問 5	博士号取得者数	問 5	変更点なし
問 6	30歳研究員給与	問 6	変更点なし
問 7	研究実施形態	—	新規
問 8	外部委託件数経費	—	新規
問 9	建物設備所有形態	—	新規
問 1 0	研究設備	問 1 2	500万円未満削除
問 1 1	業務成果	問 1 3	変更点なし
問 1 2	研究成果 (論文等)	—	新規
—	組織体制	問 1 0	今回削除
問 1 3	研究運営	問 1 1	変更点なし
問 1 4	他機関との人事	—	変更点なし
—	設立時採用元	問 7	今回削除
問 1 5	研究者教育育成	—	新規
問 1 6	研究能力向上取組	問 2 4	選択肢追加
問 1 7	研究費配算	—	新規
—	研究予算計上方法	問 2 5	今回削除
問 1 8	共同研究件数	問 1 5	変更点なし
問 1 9	共同研究予算総額	問 1 8	負担経費設問変更
問 2 0	共同研究相手	問 1 6	相手の県名追加
問 2 1	共同研究課題選定	問 2 0	変更点なし
問 2 2	共同研究仲介者	問 2 1	変更点なし
—	共同研究期間	問 1 7	今回削除
—	共同研究課題	問 1 9	今回削除
—	共同研究評価	問 2 2	今回削除
—	共同研究成果取扱	問 2 3	今回削除
問 2 3	外国人研究者数	問 8	変更点なし
問 2 4	外国人研究者処遇	問 9	変更点なし

(3) 調査の実施方法

調査は、平成6年3月に「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についてのアンケート調査（第3セクター、財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関対象）」（資料編参照）により、（社）科学技術と経済の会に委託し、実施した。

第3章 地域における総合的な科学技術政策の推進及び科学技術関係経費の状況

この章では、平成5年11月に各都道府県と政令指定都市に対して行った「都道府県及び政令指定都市の総合的な科学技術政策の取り組み及び科学技術関係経費に関する実態調査」の結果をもとに、都道府県と政令指定都市における平成4年度（1992年度）の科学技術関係政策と科学技術関係経費の状況について述べる。

平成2年度の地域科学技術関係経費の実績を報告した、「地域における科学技術振興に関する調査研究—都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題—」（NISTEP REPORT No.23 平成4年8月）では、45道府県と7政令指定都市からの回答をもとに分析したが、今回の調査では、全ての都道府県（47）と全ての政令指定都市（12）から回答があったことから、この報告書では、我が国の地域における科学技術政策と科学技術関係経費の全体像を初めてまとめることができた。

なお、ここで取り上げる「地域の科学技術関係経費」とは、今回の調査で明らかとなった都道府県と政令指定都市の支出した科学技術関係経費を指しており、政令指定都市以外の市町村、民間企業、国、更には、地方公共団体の出資又は出捐によって設立された第3セクターや財団法人の支出した経費については、対象としていない。

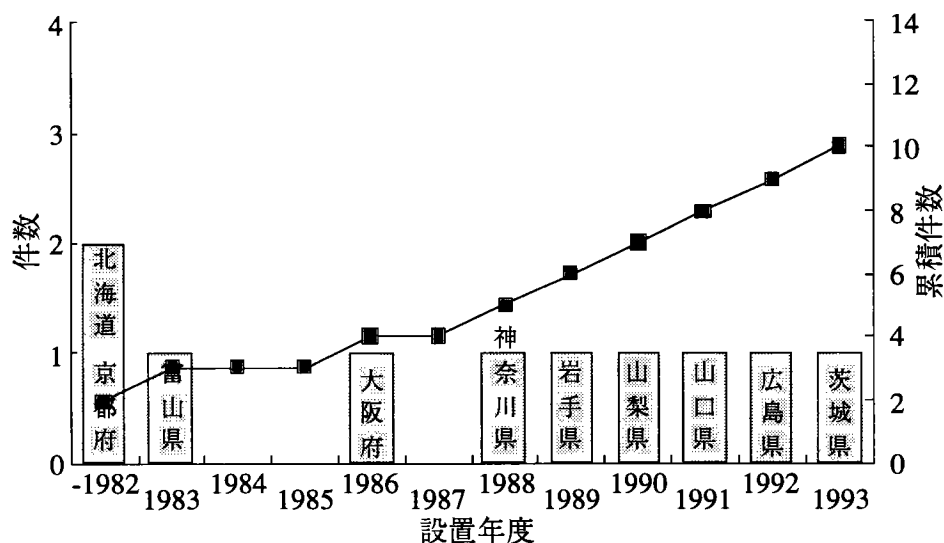
3.1 地域における科学技術政策の総合的な推進

（1）科学技術関係審議会の設置

図3-1-1に示すように、10道府県が科学技術会議や審議会等を設置している。前回調査では、11道府県で科学技術会議や審議会等が設置されていたが、その後、埼玉県、石川県、静岡県、兵庫県の4県で廃止され、平成2年度以後に、山口県（平成3年度）、広島県（平成4年度）、茨城県（平成5年度）の3県が新たに設置している。

これらの科学技術会議や審議会等は、それぞれ道府県によって、位置づけや審議の内容が異なっている（表3-1-2）。

図3-1-1 都道府県の科学技術関係審議会の設立推移
(平成5年度末で現存するもの)



参照；表3-1-2

(2) 科学技術政策担当専任部署の設置

表3-1-1に示すように、科学技術担当の専任部署を設置しているという回答のあったのは、9道県である。前回調査では、北海道、埼玉県、神奈川県のみであったので近年急激に増えている。

科学技術に関する総合的な推進事業を実施していると回答のあったのは、岩手県、埼玉県、神奈川県、富山県、山梨県、静岡県、兵庫県、和歌山県、広島県、山口県、鹿児島県の11県で、科学技術会議の運営、セミナー、シンポジウムの開催、科学技術政策の総合調整、試験研究機関の連携強化等、総合的、横断的な取り組みがなされている（表3-1-3）。

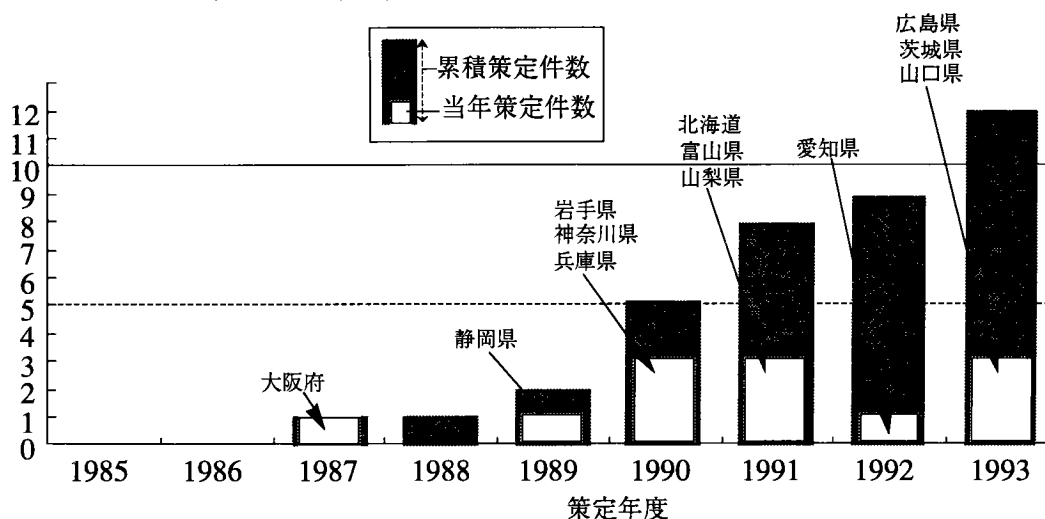
表3-1-1 都道府県の科学技術専任部署

都道府県名	専任部署名
北海道	企画振興部調整課主査（科学）
岩手県	企画調整部企画調整課科学技術振興室（平成5年4月1日新設）
埼玉県	企画財政部企画総務課科学技術・基地対策担当
神奈川県	企画部科学技術政策室
山梨県	企画県民局企画課科学技術担当
兵庫県	企画部企画参事（科学技術・情報通信担当）
広島県	商工労働部工業技術課科学技術担当
山口県	商工労働部工業振興課技術振興班
佐賀県	企画局情報システム課情報科学技術係

(3) 科学技術政策の基本指針の策定

図3-1-2に示すように、平成2年度までに6府県で科学技術政策の基本指針が策定されていたが、その後さらに6道県が策定し、合わせて12道府県で取り組みがなされている。

図3-1-2 都道府県の科学技術政策基本指針の策定推移



参照：表3-1-4

以上のように、科学技術政策に関する審議会の設置、基本指針の策定、専任部署の設置、総合推進事業等取り組んでいる県は、

北海道、岩手県、茨城県、埼玉県、神奈川県、富山県、静岡県、山梨県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、広島県、山口県、佐賀県、鹿児島県の16道府県と全都道府県の約1/3にもなっている。このような取り組みは、科学技術関係の審議会の設置や基本方針の策定に見られるように、1980年代後半から比較的急速に広まっているが、この傾向がそのまま全国に普及していくかどうかについては、さらに注視していく必要がある。

科学技術政策に関する審議会の設置、指針の策定、専任部署の設置状況を地図におとしたものを図3-1-3に示す。

図3-1-3 科学技術関係審議会、科学技術政策の基本指針策定状況、
専任部署の設置状況（平成5年度末現在）

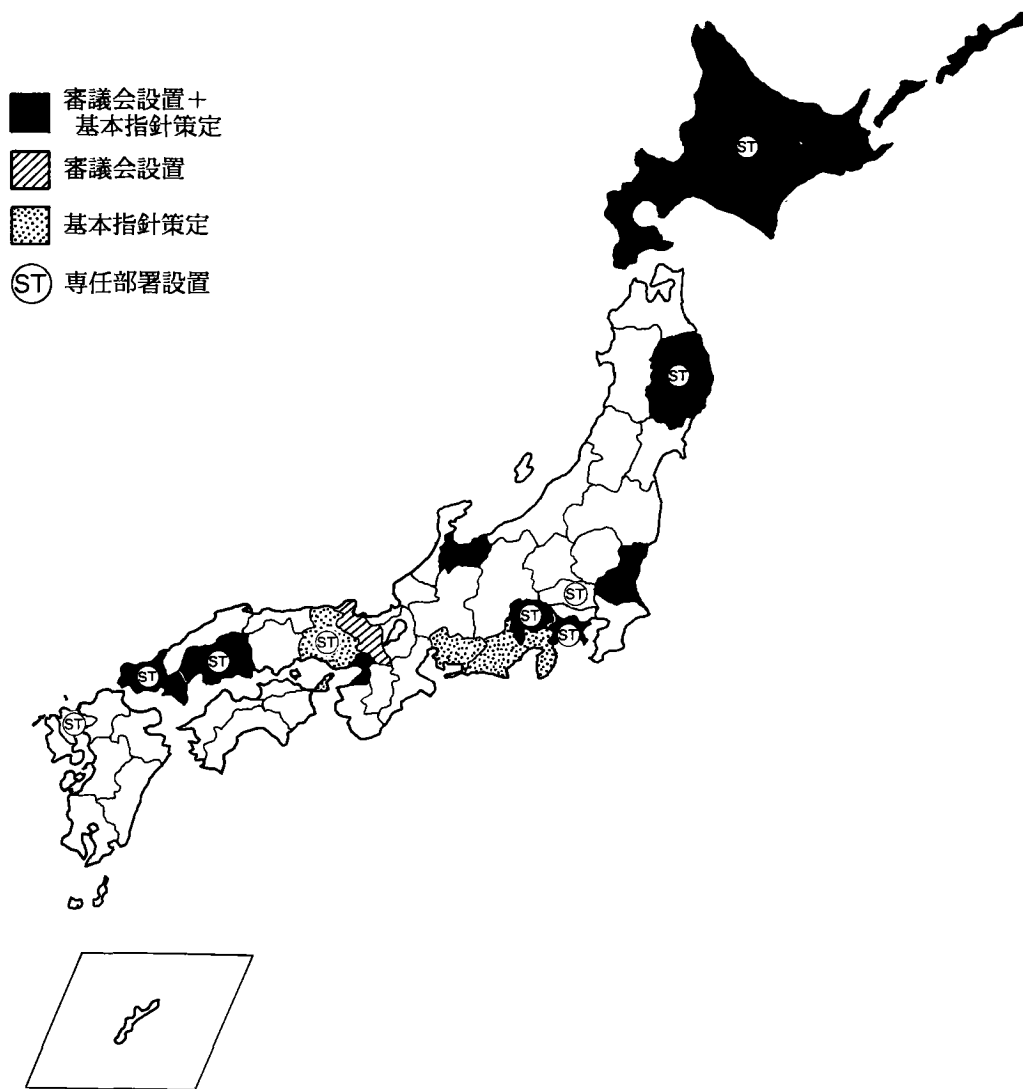


表3-1-2 都道府県の科学技術関係審議会

都道府県名	北海道
審議会名	北海道科学技術審議会
設立年月	昭和27年9月1日
設置根拠条例等	北海道科学技術審議会条例
会長	北海道大学総長 廣重 力
構成	学識経験者(産学官)30名
任務	道政に科学技術を反映させるための諸方策を審議するため。
担当部署	企画振興部調整課
都道府県名	岩手県
審議会名	岩手県科学技術振興推進会議
設立年月	平成元年4月
設置根拠条例等	設置要綱
会長	知事
構成	副知事を副会長とし、庁議メンバーで構成、顧問に西澤東北大学学長等
任務	本県における科学技術振興策を総合的かつ長期的な視点に立って企画推進するための審議
担当部署	科学技術振興室
都道府県名	茨城県
審議会名	いばらきアカデミー
設立年月	平成5年度中
設置根拠条例等	
会長	検討中
構成	検討中
任務	検討中
担当部署	商工労働部(工業振興課)
都道府県名	神奈川県
審議会名	神奈川県科学技術会議
設立年月	昭和63年6月
設置根拠条例等	神奈川県科学技術会議設置要綱
会長	
構成	委員17人(下部組織あり)
任務	・科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること。 ・県の行う重要な研究開発に関すること。 ・県試験研究機関の活性化に関すること。 ・その他科学技術の振興に必要な重要事項に関すること。
担当部署	企画部科学技術政策室
都道府県名	富山県
審議会名	富山県科学技術会議
設立年月	昭和58年11月
設置根拠条例等	富山県科学技術会議設置要綱
会長	柳田 友道
構成	20人
任務	富山県のめざすべき科学技術の振興の方向及びその施策のあり方等に関し審議し、必要に応じて知事に提言を行う。
担当部署	企画調整室
都道府県名	山梨県
審議会名	山梨県科学技術会議
設立年月	平成2年9月
設置根拠条例等	山梨県科学技術会議設置要綱
会長	大村 智
構成	
任務	山梨県における科学技術の振興を図り、県民生活の向上と地域の活性化に資することを目的とする。次に掲げる事項について審議し、必要に応じて知事に提言する。 ・本県のめざすべき科学技術振興の基本的方向及び施策の在り方に関する事項
担当部署	企画県民局企画課

都道府県名	京都府
審議会名	京都府科学技術審議会
設立年月	昭和36年9月
設置根拠条例等	京都府附属機関設置条例、京都府科学技術審議会規則
会長	岡田 隆夫（京都大学工学部教授）
構成	大学教授11名、業界代表者4名
任務	科学技術の振興対策に関することについての審議
担当部署	商工部

都道府県名	大阪府
審議会名	大阪府科学技術懇話会
設立年月	昭和61年12月
設置根拠条例等	大阪府科学技術懇話会設置要綱
会長	大阪府顧問
構成	(財)大阪科学技術センター会長、大阪大学総長、(社)大阪工業会会長、等
任務	本府の科学技術振興のあり方等について、幅広い視野に立った意見交換を行う
担当部署	行政管理監室

都道府県名	広島県
審議会名	広島県科学技術振興会議
設立年月	平成4年5月
設置根拠条例等	広島県科学技術振興会議設置要綱
会長	吉田典可（議長）
構成	委員17名
任務	次に掲げる事項について審議する。 ・科学技術振興に係る基本方向に関すること ・科学技術振興に係る施策に関すること ・その他科学技術の振興に関すること
担当部署	商工労働部工業技術課科学技術担当

都道府県名	山口県
審議会名	山口県科学技術振興会議
設立年月	平成3年5月
設置根拠条例等	山口県科学技術振興会議設置運営要綱
会長	
構成	産学官から12名
任務	次の事項について知事に提言。 ・科学技術振興に関する基本的かつ総合的な政策に関すること ・県試験研究機関の活性化に関すること ・その他科学技術の振興に関すること
担当部署	商工労働部工業技術課科学技術担当

表3-1-3 都道府県における科学技術政策の総合的な推進事業

部局名	都道府県名	事項(事業名)	所管部局	4年度支出額(千円)	事業概要
商工系	静岡県	試験研究調整事業費	商工労働部	3,089	試験研究の総合的かつ計画的な推進を図る。
	広島県	科学技術振興事業	商工労働部	12,000	・科学技術振興会議の設置・運営科学技術についての調査委託
	山口県	地域科学技術振興事業	商工労働部	306,992	・山口県科学技術振興会議の運営 ・地域科学技術振興基金の造成 ・山口県科学技術振興奨励賞の表彰
企画・総務系	岩手県	科学技術振興推進費	企画調整部	12,030	・科学技術振興会議の開催 ・万国地質学会議討論会、国際地球深部研究シンポジウム等の開催に対する補助 ・東北リモートセンシングセミナー実施に係る負担金 ・宇宙産業基地関連の動向把握 ・その他県行政における科学技術の総合調整(参考:平成5年度から「科学技術振興室」を設置)
	埼玉県	科学技術政策推進費	企画財政部	601	21世紀に向けた埼玉県の科学技術政策について検討を進めるほか、試験研究機関相互の連携を強化して試験研究体制を充実するなど、科学技術活動の推進及び調整を図る。
	神奈川県	科学技術会議費	企画部	4,725	総合的な科学技術政策に係る基本的事項等について審議する、神奈川県科学技術会議を開催する。
	神奈川県	科学技術政策大綱推進費	企画部	1,100	「神奈川県科学技術政策大綱」及び「推進計画」のフォローアップを行う。
	神奈川県	科学技術連絡調整事業費	企画部	3,298	科学技術政策推進の総合調整を行うとともに、「かながわ科学技術情報」を作成する。
	富山県	科学技術振興会議費	企画県民部	907	科学技術会議の運営等
	山梨県	科学技術振興事業	企画県民局企画課	10,034	・山梨県科学技術会議の開催 ・「やさしい科学技術セミナー」の開催(322千円) ・山梨県科学技術シンポジウムの開催(679千円) ・研究交流促進調整費(6,192千円)
	兵庫県	科学技術振興費	企画部	176,741	・県立試験研究機関の活性化 ・産学官共同研究開発の推進 ・科学技術振興調査の実施 ・(財)全日本地域研究交流協会への出損 ・西播磨テクノリス開発計画の推進、等
	和歌山県	科学技術・エネルギー活用促進事業	企画部地域振興課	573	・情報収集
	鹿児島県	新技術総合推進事業	企画部	1,982	・県試験研究機関技術開発協議会ほか、関係会議の運営
計				534,072	

表3-1-4 都道府県の科学技術政策基本指針

都道府県名	北海道
基本指針	北海道における科学技術振興のための基本方針
策定年月	平成3年4月
政策の基本方向	1.地域産業の活性化と創造 2.自然の調和と生活環境の向上 3.国際化の推進 4.総合的、横断的な科学技術振興の推進 5.創造的人材の育成
具体的な施策提言	
担当部署	企画振興部調整課
都道府県名	岩手県
基本指針	岩手県科学技術振興推進指針
策定年月	平成2年5月
政策の基本方向	・科学技術分野において県が推進すべき施策の道標 ・国、大学、市町村に対する施策の実現に関する協力要請 ・民間企業等に対する自発的、積極的活動の展開の働きかけ
具体的な施策提言	ギ一、宇宙科学等)地域ニーズへの対応、新たな科学技術振興拠点の創出、研究者及び技術者の養成確保、研究成果の利活用、東北インテリジェントコスモス構想の推進など。
担当部署	科学技術振興室
都道府県名	茨城県
基本指針	
策定年月	平成5年度末
政策の基本方向	審議中
	審議中
担当部署	商工労働部(工業振興課)
都道府県名	神奈川県
基本指針	神奈川県科学技術政策大綱
策定年月	平成2年5月
政策の基本方向	・生活の質の向上 ・地域産業の高度化 ・知識の創造・進歩への貢献
具体的な施策提言	I 科学技術振興基盤の整備 1 研究開発拠点の整備 2 創造的人材の育成と定着 3 国際協力の推進 4 開かれた科学技術政策の推進と体制の強化 II 研究開発の重点分野 1 人間・社会系科学技術の振興 2 産業系科学技術の振興 3 創造的科学技術の振興
担当部署	企画部科学技術政策室
都道府県名	富山県
基本指針	富山県科学技術プラン
策定年月	平成3年10月
政策の基本方向	頭脳基地富山を創造することを目標とする。
具体的な施策提言	日本海博物館、こどもみらい館、県立大学の大学院の開設等
担当部署	企画調整室
都道府県名	山梨県
基本指針	山梨県科学技術政策大綱
策定年月	平成4年3月
政策の基本方向	①創造性豊かな文化的風土の実現 ②豊かな県民生活の実現 ③自然と人間が調和した快適な風土の実現 ④特色ある産業構造の実現 ⑤国際交流、国際協力の推進
具体的な施策提言	
担当部署	企画県民局企画課
都道府県名	静岡県
基本指針	静岡県における科学技術振興施策の基本方向
策定年月	平成2年1月
政策の基本方向	科学技術立県をめざして
具体的な施策提言	①科学技術振興のための基盤整備のあり方 ②産業活性化のためのエレクトロニクス技術の活用策 ③研究開発機能高度化を中心とした情報化のあり方
担当部署	商工労働部工業立地技術課

都道府県名	愛知県
基本指針	科学技術交流センター基本計画
策定年月	平成5年3月
政策の基本方向	・科学技術に関する交流活動の活発化 ・地域から新しい科学技術の創出 ・ 「あいち学術研究開発ゾーン」における拠点形成
具体的な施策提言	1.研究交流・共同研究等の活動の推進母体（財団法人）の設立 2.科学技術に関 する幅広い交流活動の拠点となる施設の整備
担当部署	・企画部企画課 ・商工部工業振興課
都道府県名	大阪府
基本指針	大阪府研究開発大綱
策定年月	昭和63年3月
政策の基本方向	・地域の活性化に資すること ・府民生活の向上に資すること ・国際化に資す ること
具体的な施策提言	・先端技術を柱とした研究集団の醸成 ・技術の高度化、複合化を誘発する集合 体の形成 ・より質の高い生活を支える社会資本の構築 ・誇りにできる地域社 会の構築 ・研究交流を促進する拠点機能の高揚 ・研究協力事業の促進
担当部署	行政管理監室
都道府県名	兵庫県
基本指針	兵庫県科学技術政策大綱
策定年月	平成3年3月
政策の基本方向	・県民生活の向上と地域経済活性化のための科学技術振興 ・地域の特性を生か した基礎研究の重視 ・総合的科学技術政策の展開
具体的な施策提言	・科学技術振興拠点の整備 ・基盤的研究機関の形成 ・県立試験研究機関の拡 充、整備 ・国際社会とのネットワーク化の推進 ・創造的人材の育成と定着 ・科学 技術振興のための推進体制の整備
担当部署	企画参事（科学技術・情報通信担当）
都道府県名	広島県
基本指針	広島県における科学技術振興の基本方向（会議の提言）
策定年月	平成5年11月
政策の基本方向	・地域産業の創造的革新 ・豊かで住みよい地域社会の創出 ・基礎的・先導的 研究開発の推進 ・科学技術を通じて地域からの国際協力
具体的な施策提言	・地域型COEの形成 ・創造的技術開発・企業化支援システムの形成 ・創造的 科学技術人材の育成・確保 ・県内外を結ぶ研究交流ネットワークの形成 ・科学技術 を育む創造性豊かな地域づくり ・科学技術振興のための推進支援体制の整備
担当部署	商工労働部工業技術課科学技術担当
都道府県名	山口県
基本指針	山口県科学技術振興指針
策定年月	平成6年3月
政策の基本方向	
具体的な施策提言	
担当部署	商工労働部工業振興課

3. 2 地域の科学技術関係経費

(1) 地域の科学技術関係経費の総額

47都道府県の平成4年度科学技術関係経費は約5,751億円、12政令指定都市のそれは約389億円で、合わせて約6,140億円であり、その平均は、1都道府県当たり約122億円、1政令指定都市当たり約32億円である（表3-2-1）。

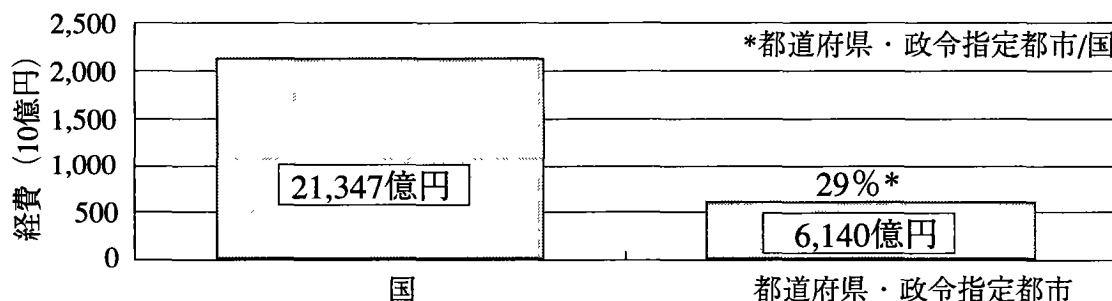
表3-2-1 科学技術関係経費総額（平成4年度）（単位 百万円）

	47都道府県	12政令指定都市	計
科学技術関係経費	575,062	38,914	613,976
平均値	12,235	3,243	—

注) 但し、回答のあった科学技術関係経費から融資事業にかかる経費を除いてある。

国の平成4年度の科学技術関係予算総額は、約2兆1,347億円となっており、都道府県と政令指定都市の平成4年度科学技術関係経費約6,140億円は、国の科学技術関係予算の29%に相当している（図3-2-1）。

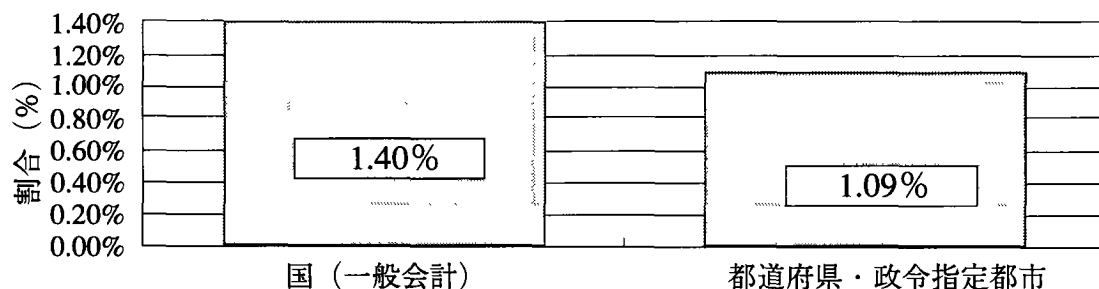
図3-2-1 科学技術関係経費の国と都道府県との比較（平成4年度）



参照：表3-2-2

都道府県と政令指定都市の科学技術関係経費約6,140億円は、都道府県と政令指定都市の財政歳出総額（平成4年度）の1.1%に相当している。一方、国の科学技術関係予算については、一般会計計上分についてみると、一般会計予算総額の1.4%（平成4年度当初予算）となっている（図3-2-2）。

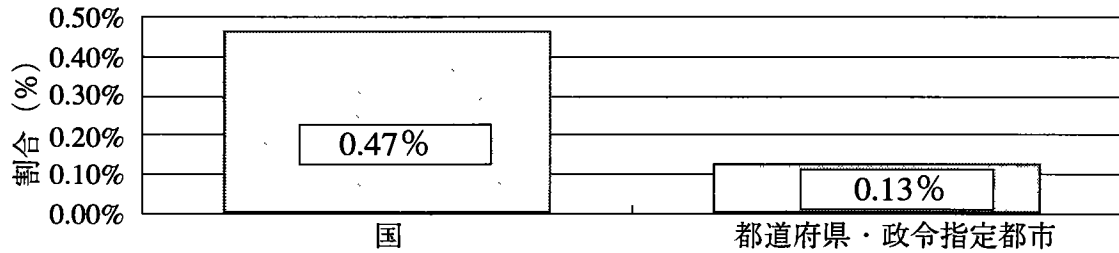
図3-2-2 財政歳出総額と科学技術関係経費の比較（平成4年度）



参照：表3-2-3

また、都道府県と政令指定都市の科学技術関係経費は、都道府県の県内総生産の合計（平成3年度）の0.13%に相当している。一方、国の科学技術関係予算総額（平成4年度）の対GNP（平成3年度）比は、0.47%となっている（図3-2-3）。

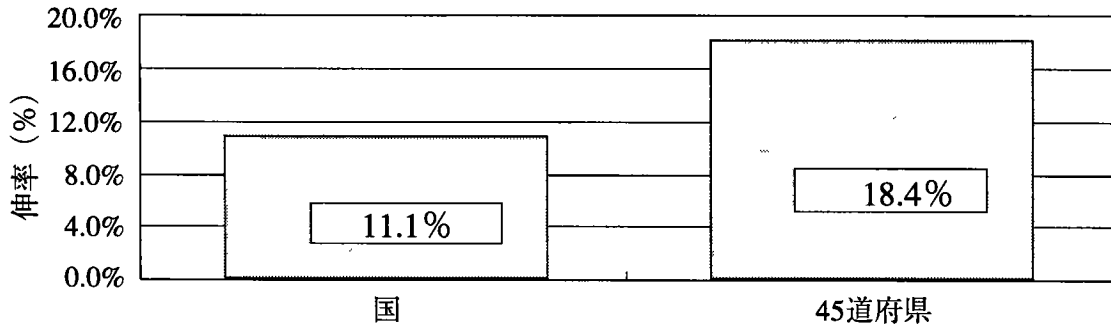
図3-2-3 国内（県内）総生産に対する科学技術関係経費の割合



参照：表3-2-4

科学技術関係経費について、前回調査（平成2年度実績）と比較可能な45道府県についての前回調査に対する平成4年度の伸率は18%で、国の科学技術関係予算の平成2年度に対する伸率11%よりも高い伸びを示している（図3-2-4）。なお、平成2年度と平成4年度の科学技術関係経費を比較する際には、以下同様に、東京都、長崎県及び政令指定都市を含まない45道府県についてのみの比較とする。

図3-2-4 45道府県の平成2年度と平成4年度の科学技術関係経費の比較（伸率）
（東京都、長崎県、政令指定都市を除く）



参照：表3-2-5

表3-2-2 科学技術関係経費の国と都道府県との比較（平成4年度）

（単位 百万円）

	a国*	b都道府県及び 政令指定都市	b/a
科学技術関係経費	2,134,676	613,976	28.8%

資料：*平成4年度予算案科学技術関係経費（平成4年3月科学技術庁科学技術政策局）

表3-2-3 財政歳出総額と科学技術関係経費の比較（平成4年度）

（単位 百万円）

	a (予算) 歳出 総額	b 科学技術関係費	b/a
国の一般会計 予算*	72,218,011	1,011,009	1.40%
都道府県及び 政令指定都市の 財政歳出**	56,408,901	613,976	1.09%

資料：*平成4年度予算案科学技術関係経費（平成4年3月科学技術庁科学技術政策局）

**地方財政の状況（平成6年3月 自治省）

表3-2-4 国内（県内）総生産と科学技術関係経費

（単位 10億円）

	a 総生産 (平成3年度)	b 科学技術関係費 (平成4年度)	b/a
国*	455,442	2,135	0.47%
都道府県**	468,608	614	0.13%

資料：*国民経済計算年報（経済企画庁経済研究所） **県民経済年報（経済企画庁経済研究所）

表3-2-5 45道府県の平成2年度と平成4年度の科学技術関係経費の比較

（東京都と長崎県を除く）

（百万円）

	平成2年度	平成4年度	(平成4/2年度)
国*	1,920,841	2,134,676	111.1%
45道府県	451,392	534,278	118.4%

資料：*平成4年度予算案科学技術関係経費（平成4年3月科学技術庁科学技術政策局）

（2）地域の科学技術関係経費の所管部局別内訳

図3-2-5は、都道府県計、政令指定都市計、都道府県と政令指定都市の合計の科学技術関係経費の所管部局別の内訳を示す。

都道府県では、最も構成比の高いのは、農林水産系の36%である。次いで多いのが、商工系の27%で、両者で全体の6割強を構成している。その次が、企画・総務系の15%となっている。その内訳をみると、農林水産系と商工系では公設試の割合が高く、企画・総務系では高等教育機関の割合が高い。

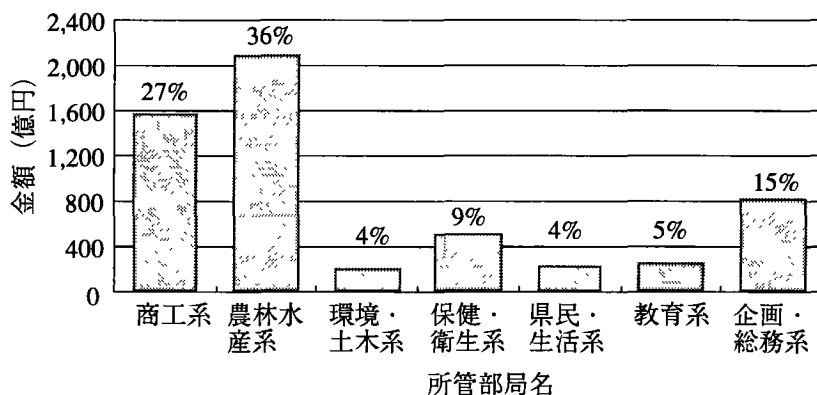
政令指定都市では、最も構成比の高いのは、教育系が62%と6割強を構成している。これは横浜市立大学が生物学研究所の運営と建設事業に取り組んでいることによる。次いで、商工系の15%、保健・衛生系の12%の順となっている。なお、政令指定都市では、農林水産系は全くないものの、所管部局では教育系に分類さ

れる横浜市立大学が取り組んでいる生物学研究所関係の事業は、後に述べる事業性格別の分類では、農林水産系に分類されることになる。

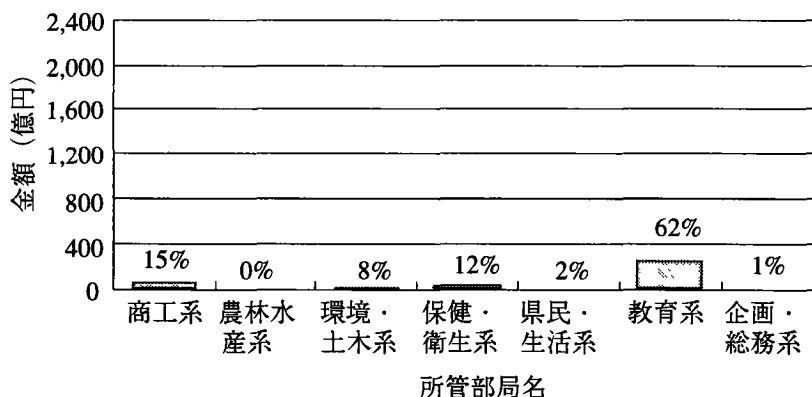
都道府県と政令指定都市の合計でも、最も構成比の高いのは、農林水産系の34%である。次いで多いのが、商工系の27%で、両者で全体の6割強を構成している。その次が、企画・総務系の14%である。

図3-2-5 科学技術関係経費の所管部局別内訳(平成4年度)

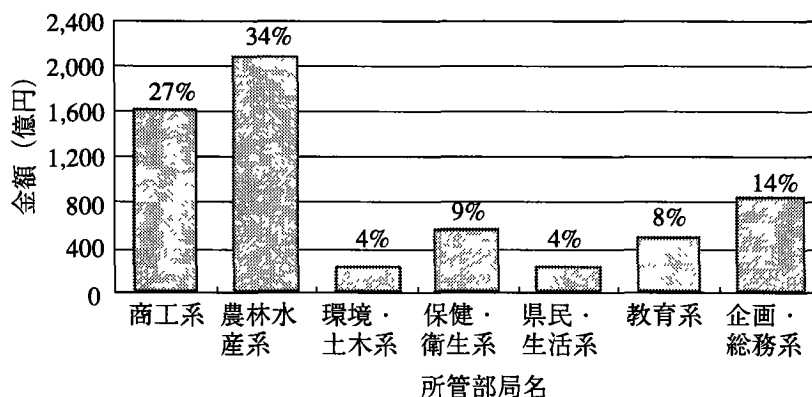
(a)都道府県 (総額：575,062百万円)



(b)政令指定都市 (総額：38,914百万円)



(c)都道府県と政令指定都市の合計 (総額：613,976百万円)

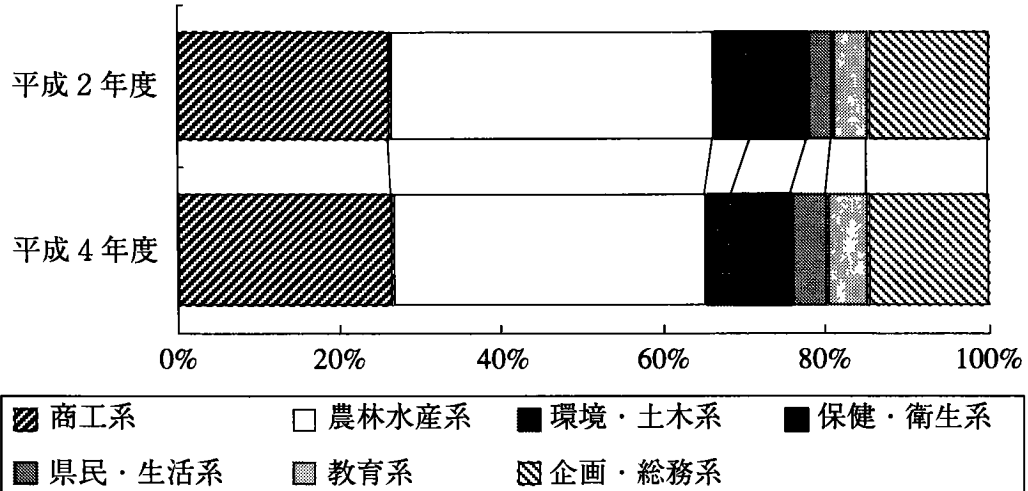


参照：表3-2-6

前回調査（平成2年度実績）と比較可能な45道府県について前回調査結果と比

較すると、図3-2-6に示すように、最も割合の高い農林水産系は、40.2%から38.8%へと1.4ポイントその比率を下げている一方で、県民・生活系が3.2%から4.4%へと1.2ポイント、教育系が4.1%から4.9%へと0.8ポイント比率を上げている程度でありあまり大きな変動はない。

図3-2-6 45道府県の平成2年度と平成4年度の科学技術関係経費の所管部局別内訳比較（東京都、長崎県、政令指定都市を除く）



参照：表3-2-7

表3-2-6 科学技術関係経費の所管部局別内訳(平成4年度)

所管部局	47都道府県		12政令指定都市		合計	
	科学技術関係経費(百万円)	構成比	科学技術関係経費(百万円)	構成比	科学技術関係経費(百万円)	構成比
商工系	156,883	27.3%	5,875	15.1%	162,758	26.5%
農林水産系	209,587	36.4%	0	0.0%	209,587	34.1%
環境・土木系	21,345	3.7%	3,237	8.3%	24,582	4.0%
保健・衛生系	52,510	9.1%	4,501	11.6%	57,011	9.3%
県民・生活系	24,076	4.2%	609	1.6%	24,685	4.0%
教育系	27,209	4.7%	24,261	62.3%	51,470	8.4%
企画・総務系	83,453	14.5%	430	1.1%	83,884	13.7%
計	575,062	100.0%	38,914	100.0%	613,976	100.0%

表3-2-7 45道府県の平成2年度と平成4年度の科学技術関係経費の
所管部局別内訳比較（東京都、長崎県、政令指定都市を除く）

所管部局	平成2年度		平成4年度	
	科学技術関係 経費（百万 円）	構成比	科学技術関 係経費（百 万円）	構成比
商工系	118,631	26.3%	142,007	26.6%
農林水産系	181,528	40.2%	207,235	38.8%
環境・土木系	21,599	4.8%	18,903	3.5%
保健・衛生系	29,853	6.6%	37,312	7.0%
県民・生活系	14,421	3.2%	23,470	4.4%
教育系	18,478	4.1%	26,131	4.9%
企画・総務系	66,881	14.8%	79,220	14.8%
都道府県計	451,391	100.0%	534,278	100.0%

（3）地域の科学技術関係経費の事業性格別内訳

図3-2-7は、都道府県計、政令指定都市計、都道府県と政令指定都市の合計の科学技術関係経費の事業性格別の構成比内訳を示す。今回の調査では、それぞれの事業を所管する部局の他に、その事業の性格についても調査している。例えば、所管部局別では農林水産系の部局が担当している農業短期大学は事業性格別では教育に計上される。同じく総務・企画系の部局が担当している県立大学も事業性格別では教育に分類される。東京都の場合、農林水産関係の公設試の所管が労働経済局のために所管部局別では商工系に計上されているが、事業性格別では農林水産に計上される。このように、同じ性格をもつ事業でも都道府県によって所管する部局が異っている場合があるので、所管部局ではなく、事業の性格に着目して科学技術関係経費の内訳を見ることを試みた。

なお、事業性格別にみた場合に、環境保健研究所（センター）、衛生公害研究所（センター）については、環境土木と保健衛生の区分ができないとしている場合が多いことから、事業性格の区分は環境土木と保健衛生を1つの区分にして、商工、農林水産、環境土木・保健衛生、県民・生活、教育、企画・総務の6つの区分とした。

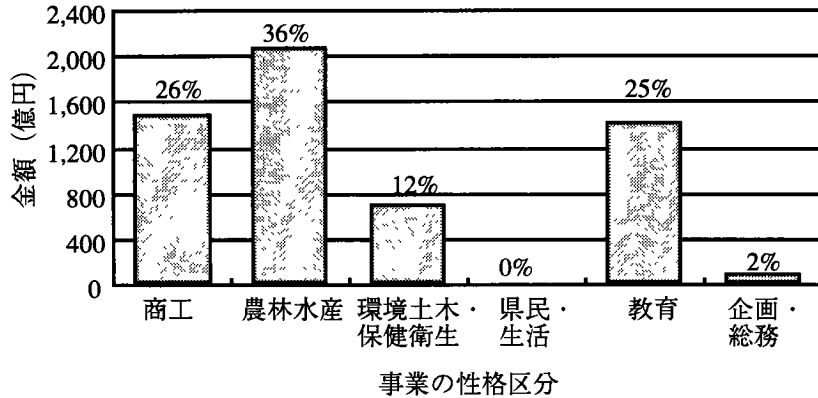
都道府県では、農林水産（36%）、商工（26%）の順となっているが、所管部局別とは違ってそれらに次いで、教育が25%と高い割合を占めている。これは、企画・総務系や県民・生活系の部局が担当する理科系大学、短期大学、農林水産系の部局が担当する農業大学校、農業短期大学等、さらに、保健・衛生系の部局

が担当する医科大学、衛生短期大学、看護短期大学等が、事業性格別では教育に分類されていることによる。

図3-2-7 科学技術関係経費の事業性格別内訳(平成4年度)

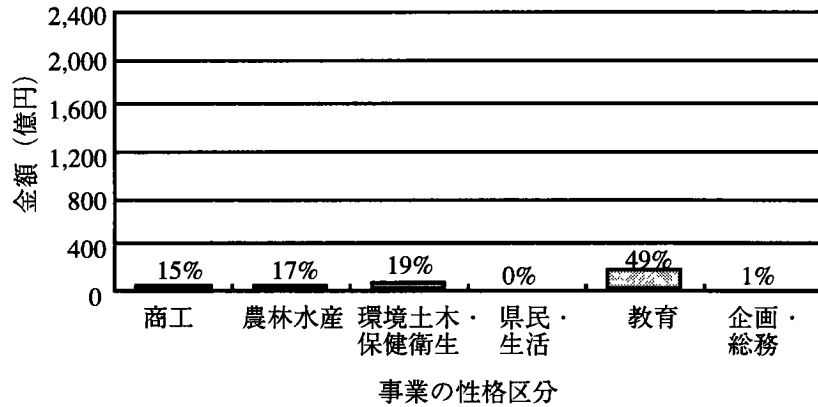
(a)都道府県

(総額：575,062百万円)



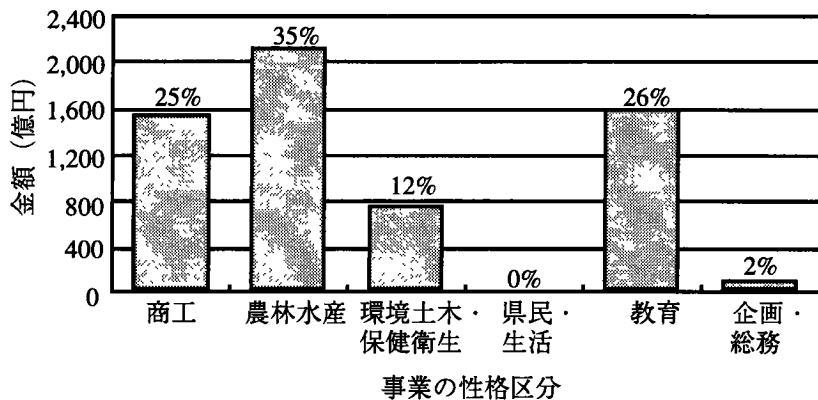
(b)政令指定都市

(総額：38,914百万円)



(c)都道府県と政令指定都市の合計

(総額：613,976百万円)



参照：表3-2-8

政令指定都市では、最も構成比の高いのは、教育の49%で、教育だけで5割弱を構成している。次いで環境土木・保健衛生の19%、農林水産の17%、商工の15%

%となっている。所管部局別では62%を占めた教育系が、事業性格別では49%に減り、所管部局別では全くなかった農林水産が17%になったのは、所管部局別で教育系に分類された横浜市立大学の生物学研究所関係の事業が、事業性格別では、農林水産に分類されたことによる。

都道府県と政令指定都市の合計としては、最も構成比の高いのは、農林水産の35%である。次いで教育の26%、商工の25%の順となっている。所管部局別とは違って非産業の教育が2番目と高い割合を占めていることが注目される。

表3-2-8 科学技術関係経費の事業性格別内訳(平成4年度)

所管部局	47都道府県		12政令指定都市		合 計	
	科学技術関係経費(百万円)	構成比	科学技術関係経費(百万円)	構成比	科学技術関係経費(百万円)	構成比
商工	149,005	25.9%	5,874	15.1%	154,879	25.2%
農林水産	205,363	35.7%	6,495	16.7%	211,858	34.5%
環境土木・保健衛生	68,651	11.9%	7,196	18.5%	75,847	12.4%
県民・生活	1,068	0.2%	1	0.0%	1,069	0.2%
教育	141,408	24.6%	18,963	48.7%	160,371	26.1%
企画・総務	9,567	1.7%	385	1.0%	9,952	1.6%
計	575,062	100.0%	38,914	100.0%	613,976	100.0%

(4) 地域の科学技術関係経費の目的別内訳

表3-2-9は、調査票の設問項目を目的別に区分したものである。その区分毎に集計した経費を示したのが図3-2-8である。

表3-2-9 調査票の設問項目の目的区分

目的別区分	質問内容	調査票の 問番号
科学技術政策の 総合的推進	総合的な科学技術行政の推進経費	問 1
	科学技術担当専任部署の設置	
	科学技術関係審議会等の設置	
	科学技術政策の基本指針の策定状況	
公設試験研究機関	公設試の運営経費	問 2
	公設試の再編整備経費	問 3
	公設試の研究機能強化経費	問 4
高等教育機関	理科系高等教育研究機関経費（公立、私立）	問 5
財団法人等の研究開発機関 (科学技術振興基金)	地方自治体の出資（出捐）している研究開発 （支援）機関への支出	問 7
	科学技術振興を目的とした基金（問 7 以外）	問 8
研究開発活動の支援 (医療機関の研究促進) (研究交流)	医療機関の研究経費（公立、私立）	問 6
	国との共同研究経費	問 1 0
(研究開発型企業の誘致)	産学官研究交流経費(経常以外)	問 1 4
	科学技術情報提供システム経費	問 1 6
	民間の研究交流促進経費	問 1 7
	民間の研究交流促進経費	問 1 7
(研究開発型企業の 育成支援)	研究開発型企業の誘致経費 (A-融資以外の事業、B-融資事業)	問 1 2-A 問 1 2-B
	研究開発型企業の育成、技術高度化支援経費 (A-融資以外の事業、B-融資事業)	問 1 1-A 問 1 1-B
	地元企業に対する技術相談、指導経費	問 1 3
	公募形式の研究開発促進経費	問 1 5
研究開発人材の育成	技術研修、職業能力開発等人材育成経費 (A-民間、B-県職員)	問 1 9-A 問 1 9-B
	若手研究者育成経費 (A-民間、B-県職員)	問 2 0-A 問 2 0-B
国際交流の推進	国際交流の拠点整備経費	問 2 1
	国際交流の推進経費	問 2 2
科学技術の啓蒙普及	自然科学系博物館経費	問 9
	科学技術教育充実経費	問 1 8
	科学技術の普及啓発経費	問 2 3
重点的な研究課題への取組	重点的研究開発課題等への経費	問 2 4

都道府県で最も構成比の高いのは公設試関係経費の62%である、次いで、高等教育機関の19%となっており、この2つで8割強を占めている。

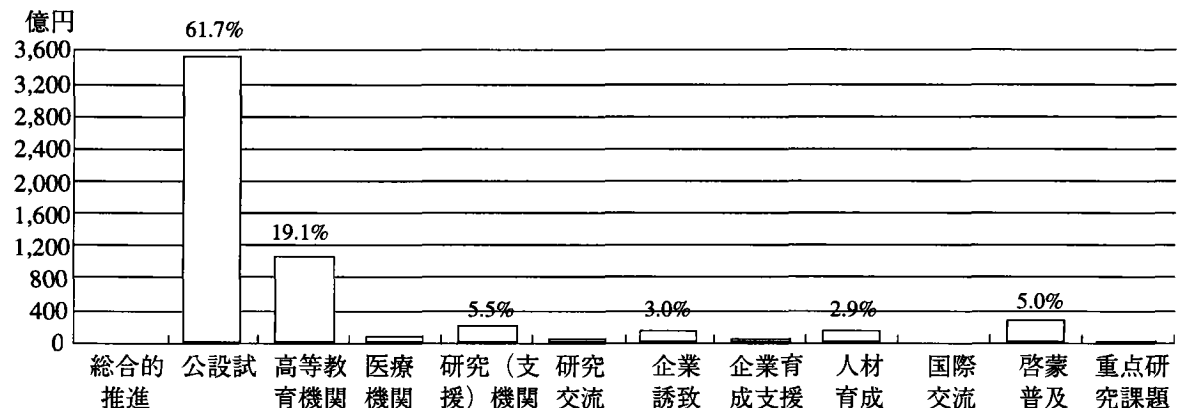
政令指定都市でも、最も構成比の高いのは公設試関係経費の43%で、次いで、高等教育機関も42%と公設試と同様に高く、この2つで85%を占めている。

都道府県と政令指定都市の合計では、最も構成比の高いのは公設試関係経費の61%で、次に高等教育機関の21%となっており、この2つで8割強を占めている。

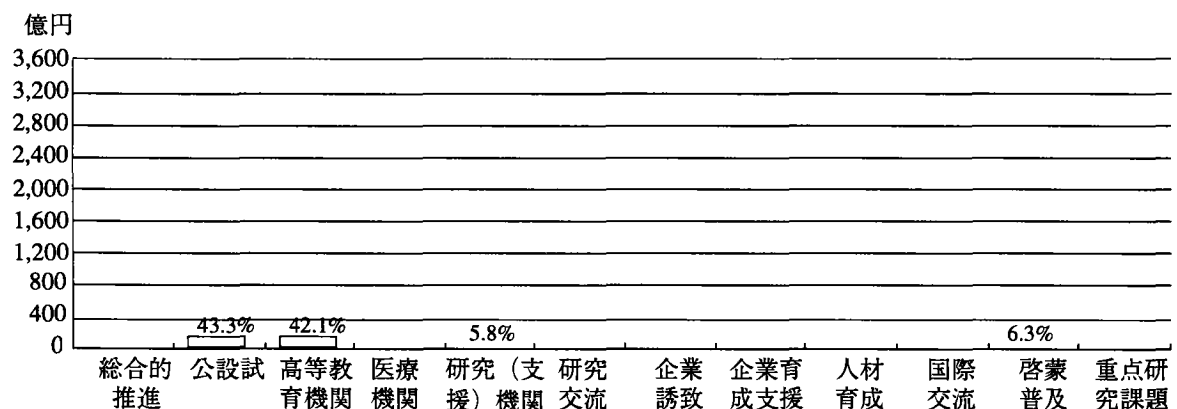
第3セクター、財団法人等の研究開発機関及び研究開発支援機関への支出が3番目で6%を占めているのも充分注目されてよい。次いで、自然科学系博物館等の科学技術の啓蒙普及の5%、研究開発型企業の誘致、企業の技術者研修等の人材育成の3%の順となっている。

図3-2-8 科学技術関係経費の目的別内訳（平成4年度）

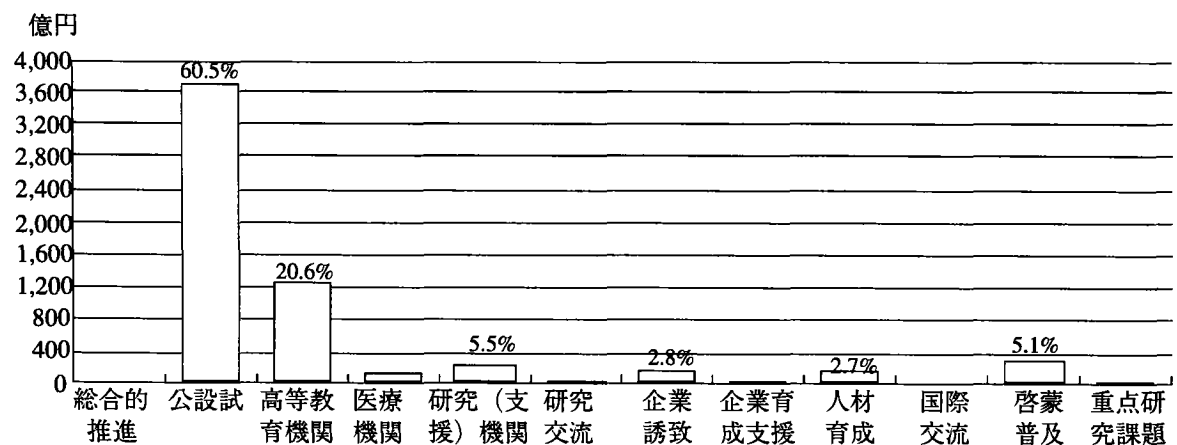
(a)都道府県（総額：575,062百万円）



(b)政令指定都市（総額：38,912百万円）



(c)都道府県と政令指定都市の合計（総額：613,976百万円）

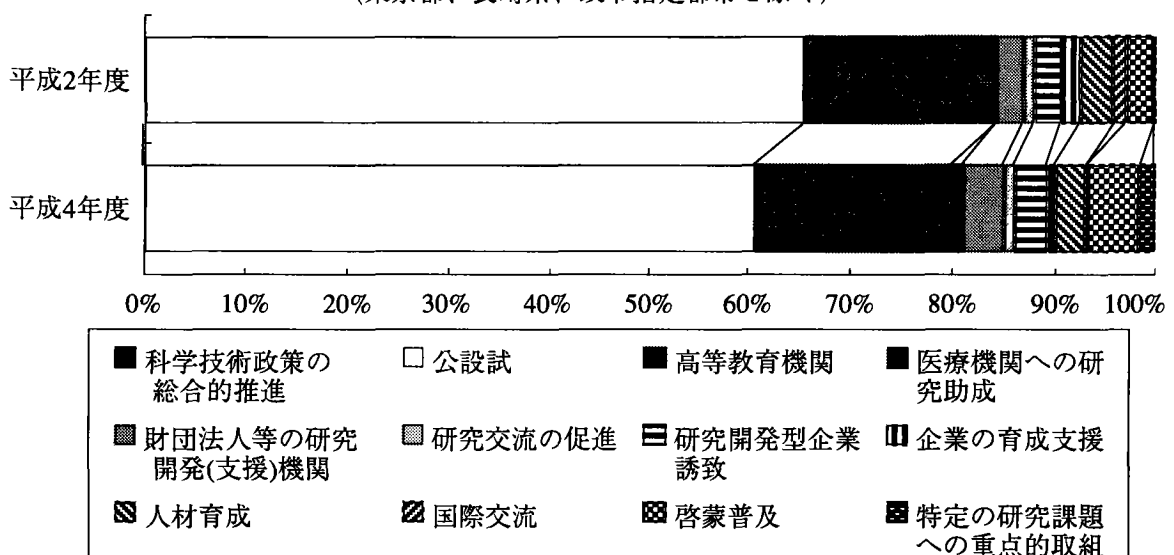


参照：表3-2-10

前回調査（平成2年度実績）と比較可能な45道府県について前回調査と比較すると、図3-2-9に示すように、最も構成比の高い公設試（62%）が比率を下げている一方で、高等教育機関（20%）、科学技術の啓蒙普及（5%）、第3セクター、財団法人等の研究開発（支援）機関（4%）が構成比を上げており、公設試中心の政策から種々の科学技術政策へと政策の多様化が起きている点が注目できる。

平成2年度に対する平成4年度の比率をみると、表3-2-11に示すように、重点的な研究課題への取り組みが10倍以上の伸び（1233%）であるが、これは、設問の変更によるものである（即ち、平成2年度の設問は、「特定の行政分野における技術課題を解決するための調査研究の経費」であったのに対し、平成4年度では、「特に重点的に取り組んでいる研究開発の経費」とした）。次いで、医療機関の研究促進（435%）、科学技術政策の総合的推進（281%）、啓蒙普及（204%）、第3セクター、財団法人等の研究機関（支援）機関（182%）の順で、全体の118%よりも高い伸びを示している。これらは、科学技術関係経費の中心をなす公設試の108%、高等教育機関の122%に比較しても大きな伸びを示しており、今後の地域科学技術政策の方向性を見極める上でも、その動向を注目していく必要がある。

図3-2-9 45道府県の平成2年度と平成4年度の科学技術関係経費の目的別内訳比較
（東京都、長崎県、政令指定都市を除く）



参照：表3-2-11

表3-2-10 科学技術関係経費の目的別内訳（平成4年度）

経費区分	47都道府県		12政令指定都市		合計	
	科学技術 関係経費 (百万円)	構成比	科学技術 関係経費 (百万円)	構成比	科学技術 関係経費 (百万円)	構成比
科学技術政策の総合的推進	534	0.1%	0	0.0%	534	0.1%
公設試	354,803	61.7%	16,869	43.3%	371,671	60.5%
高等教育機関	109,848	19.1%	16,383	42.1%	126,231	20.6%
医療機関の研究促進	14,876	2.6%	146	0.4%	15,022	2.4%
財団法人等の研究開発(支援)機関	31,484	5.5%	2,250	5.8%	33,734	5.5%
研究交流の促進	6,334	1.1%	64	0.2%	6,399	1.0%
研究開発型企業の誘致	17,173	3.0%	321	0.8%	17,494	2.8%
企業の育成支援	4,483	0.8%	262	0.7%	4,745	0.8%
人材育成	16,690	2.9%	141	0.4%	16,831	2.7%
国際交流の推進	1,185	0.2%	87	0.2%	1,271	0.2%
啓蒙普及	28,545	5.0%	2,470	6.3%	31,015	5.1%
特定の研究課題への重点的取組	8,008	1.4%	92	0.2%	8,100	1.3%
総支出額	575,062	100.0%	38,914	100.0%	613,976	100.0%

(注) 重複計上があるため総支出額と縦計とは一致しない。

表3-2-11 45道府県の平成2年度と平成4年度の科学技術関係経費の目的別内訳比較
(東京都、長崎県、政令指定都市を除く)

経費区分	平成2年度		平成4年度		平成4/ 2年度
	科学技術 関係経費 (百万円)	構成比	科学技術 関係経費 (百万円)	構成比	
科学技術政策の総合的推進	190	0.0%	534	0.1%	281.3%
公設試	303,883	67.3%	329,094	61.6%	108.3%
高等教育機関	86,935	19.3%	105,615	19.8%	121.5%
医療機関の研究促進	1,316	0.3%	5,720	1.1%	434.6%
財団法人等の研究開発(支援)機関	12,025	2.7%	21,878	4.1%	181.9%
研究交流の促進	4,072	0.9%	6,275	1.2%	154.1%
研究開発型企業の誘致	13,108	2.9%	16,723	3.1%	127.6%
企業の育成支援	8,914	2.0%	4,295	0.8%	48.2%
人材育成	15,579	3.5%	16,482	3.1%	105.8%
国際交流の推進	4,593	1.0%	1,120	0.2%	24.4%
啓蒙普及	13,857	3.1%	28,282	5.3%	204.1%
特定の研究課題への重点的取組	649	0.1%	8,003	1.5%	1232.9%
総支出額	451,391	100.0%	534,278	100.0%	118.4%

(注) 重複計上があるため総支出額と縦計とは一致しない。

(5) 国における地域科学技術関係経費

国における平成4年度の科学技術関係予算総額は、前述したように約2兆1,347億円であるが(図3-2-1)、その中で、地域における科学技術の振興のための事業が科学技術庁、文部省、通産省、農林水産省などにおいて行われており、地域科学技術振興のための経費は、区分表示できるものとしては約61億円である(表3-2-12、次頁及び次々頁に掲載)。また、国の科学技術関係予算のうち、都道府県及び政令指定都市に支出されている補助金及び委託金等についてみると、国全体の科学技術関係経費約2兆1,347億円の2.1%にあたる約452億円が支出されている(表3-2-13)。いずれにしても、国の科学技術関係経費に占める地域科学技術関係経費の割合は極めて小さい。

表3-2-13 国の科学技術関係予算から都道府県及び政令指定都市に対して支出される補助金等
(単位：百万円)

省庁	補助金等
科学技術庁	13,955
環境庁	450
文部省	3,165
厚生省	20,104
農林水産省	3,884
通商産業省	3,666
計(a)	45,224
(a)/(b)	2.12%
国の科学技術関係予算総額(b)	2,134,676

注：補助金等とは、補助金、委託費、交付金、負担金等をいう。

資料：平成4年度予算科学技術関係経費(科学技術庁科学技術政策局)、平成4年度補助金総覧(大蔵省主計局総務課)、平成4年度地方公共団体補助金要覧(自治省)、平成4年度版農業関係試験研究助成等の概要(農林水産技術会議事務局振興課)等とヒアリングにより、算出した。

(単位：百万円)

18号答申 の項目	施策	平成4年 度予算
(3) 科学技術情報ネットワークの地域展開	<ul style="list-style-type: none"> ○地域研究交流促進事業の推進（前掲）（科技厅） ○高度な情報伝達を可能とし、分散型データベースの構築にも対応できるシステムを設置。（農水省） 	
(4) 大学、国立試験研究機関等との間の多様な研究交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○研究公務員の国内研修 国立試験研究機関の研究者及び研究補助者を国立大学の大学院、附置研究所へ派遣 ○国立大学等と民間等との共同研究制度（文部省） ○受託研究員制度（文部省） 民間等の現職技術者及び研究者を対象にして、国立大学等における研究の機会を与える。 受入れ実績 元年1,099人 2年1,172人 3年1,182人 ○国立試験研究機関と民間等との共同研究制度 ○官民交流共同研究の推進（農水省） 	32
2.地域における研究開発の推進		102
(1) 大学、国立試験研究機関等の立地する地域の研究開発の先導	<ul style="list-style-type: none"> ○フロンティア研究システムの地域展開（理化学研究所） ○共同研究センターの設置（文部省） ○各地域農業試験場に63年度地域基盤研究部の設置等の再編を行い、更に平成4年度には各試験研究機関に研究交流科、研究技術情報科を整備（農水省） ○重要地域技術研究開発（通産省） 地域の経済社会上のニーズに密着した技術分野、あるいは、地域の有する研究開発ポテンシャルを活用した先端的で特色ある技術分野について、地域の国立試験研究機関、公設試験場、民間企業等が共同研究開発等を行なう。 ○地域システム技術開発事業（通産省） 国、都道府県、中小企業者等の連携により、地域中小企業の基盤強化等に必要な大規模かつ高度のシステムの開発を行い、大規模な技術に関する開発能力の育成・定着を図る。 ○地域技術おこし事業（通産省） 国立試験研究所、大学等の持つ技術シーズを活用して、地域の産学官で地域中小企業のニーズに基づいた新製品開発の基幹となる技術の開発を行う。 ○戦略的・地域技術形成事業（通産省） 複数の都道府県にまたがる地域の連携・補完関係を強化しつつ、地域の産学官が一体となって地域中小企業の現有技術のレベルアップ、現有技術に関連する新技術の導入等を図るための研究開発を行い、その成果を技術研修等を通じて普及することにより、地域中小企業の技術形成を促進する。 	517
		368
		112
		337
		75
(2) 大学、国立試験研究機関等のコーディネート機能による地域と連携した研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○科学技術振興調整費による生活・地域流動研究（科技厅） 地域中核オーガナイザーの指導のもとに、地域内外の研究機関・研究者の有機的連携を図りつつ地域の特性を生かした基礎的・先導的研究及び住民の生活の質の向上に資する研究を推進。 ○共同研究センターの設置（前掲）（文部省） 	700
計		6,057

資料：科学技術振興に係る諸施策の現状について（平成5年4月 科学技術庁科学技術政策局）

注：18号答申とは、諮問第18号「新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的方策について」の答申（平成4年1月25日科学技術会議）をいう。

3. 3 科学技術関係経費の地域比較

(1) 経常的な科学技術関係経費

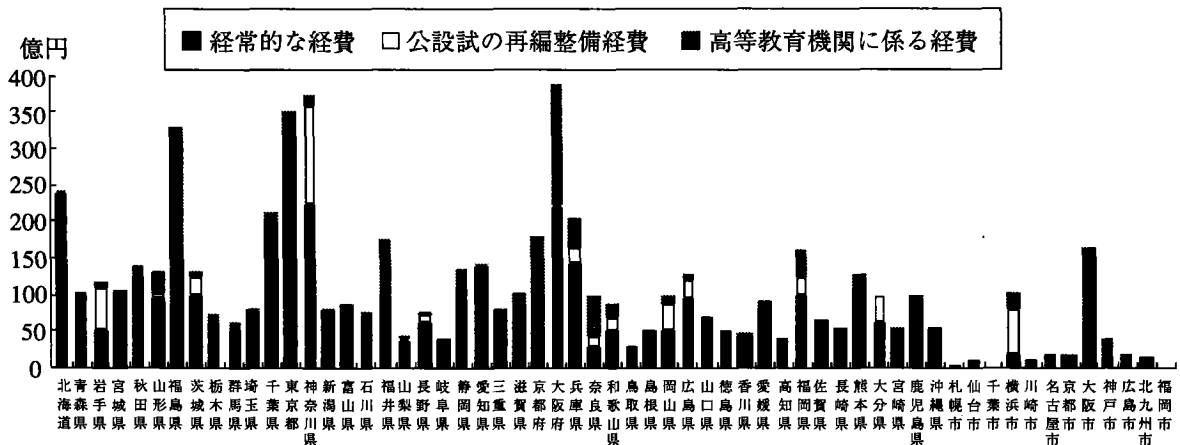
図3-3-1は、都道府県と政令指定都市の科学技術関係経費総額を示し、図3-3-2は、政令指定都市の分を含めた都道府県の科学技術関係経費総額を示している。

政令指定都市分を含めた都道府県別の科学技術関係経費総額についてみると、大阪府（約553億円）、神奈川県（約483億円）、東京都（約354億円）、福島県（約330億円）の4都府県のみが300億円を超え、5位（北海道の約242億円）以下を大きく引き離している。平均値は、約131億円であるが、都道府県別にみると約553億円（大阪府）から約30億円（鳥取県）までと、かなり広い範囲に分散している（図3-3-2）。

公設試験研究機関の再編整備経費をみると、産業技術総合研究所（神奈川県）や生物学研究所（横浜市）の整備を進めている神奈川県（横浜市を含む。約198億円）と工業技術センターや林業技術センターの整備を進めている岩手県（約56億円）の金額の大きいのが目立つ。

理科系の高等教育機関に係る経費をみると、大阪府（約286億円）、福島県（約248億円）、京都府（約130億円）の金額の大きいのが目立つ。大阪府（大阪市を含む）の場合には、府立大学と市立大学に係る経費で、福島県の場合には、県立医科大学の経費に加えて、県立会津大学の整備に係る経費で、京都府の場合には、府立医科大学等に係る経費である。

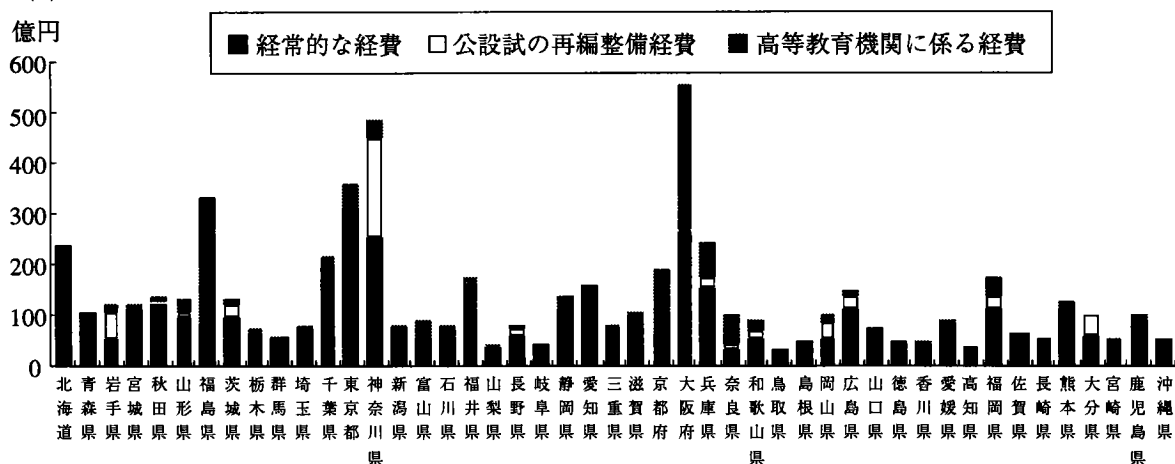
図3-3-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費（平成4年度）



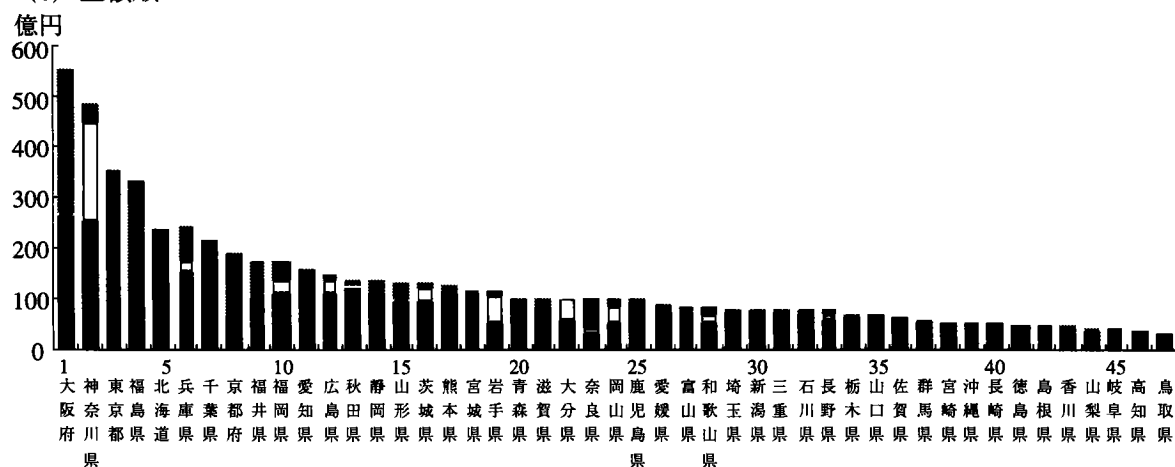
参照：表3-3-1

図3-3-2 都道府県（政令指定都市を含む）の科学技術関係経費（平成4年度）

(1) 地域順



(2) 金額順



参照：表3-3-1

科学技術関係経費について、前回調査（平成2年度実績）と同様に、年度による変動が大きいと考えられる「公設試の再編整備経費」と、所有の有無による地域間の変動が大きいと考えられる「理科系の高等教育機関に係る経費」を除いた経費を「経常的な科学技術関係経費」とする。

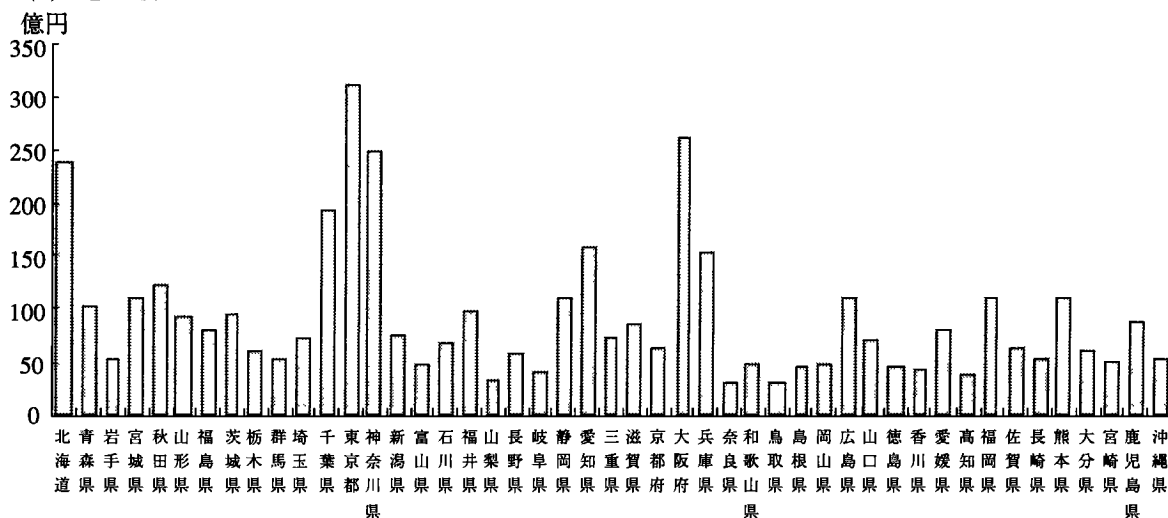
その経常的な科学技術関係経費をみると、その平均値は、都道府県で約90億円、政令指定都市で約13億円、また中央値でみると、都道府県で約73億円（三重県がこの金額に該当している）、政令指定都市で約14億円（神戸市と北九州市の平均値がこの金額に該当している）である。都道府県、政令指定都市毎の金額は、都道府県では、約30億円（奈良県）から約312億円（東京都）まで、政令指定都市では、政令指定都市指定直後の千葉市（平成4年4月1日に政令指定都市となった）の70万円を除いても約3億円（福岡市）から約44億円（大阪市）までと、かなり広い範囲に分散している（表3-3-1）。

政令指定都市を含めた都道府県別の経常的な科学技術関係経費をみると、その

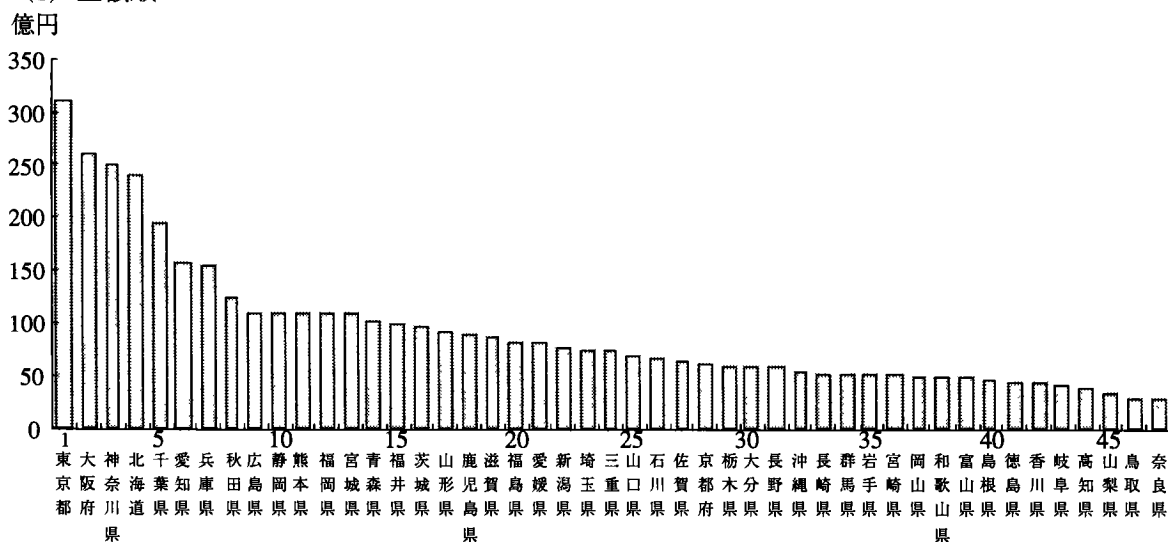
平均値は、約93億円である。大きい方から、東京都（約312億円）、大阪府（約263億円）、神奈川県（約250億円）、北海道（約240億円）、千葉県（約196億円）の順となっている（図3-3-3）。

図3-3-3 都道府県（政令指定都市を含む）の経常的な科学技術関係経費（平成4年度）

(1) 地域順



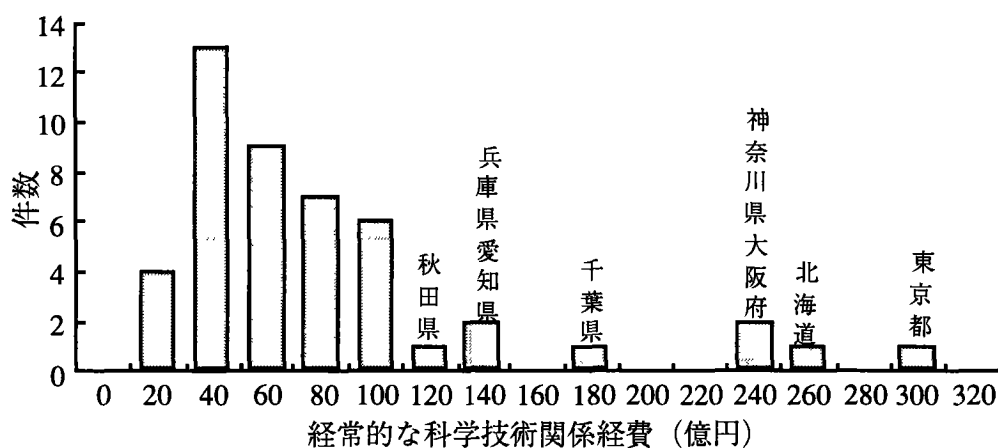
(2) 金額順



参照：表3-3-1

図3-3-4は、都道府県（政令指定都市分を含む）の経常的な科学技術関係経費の20億円区分によるヒストグラムを示している。「40億円以上60億円未満」が14県と1番多く、続いて「60億円以上80億円未満」が9県、「80億円以上100億円未満」が7県である。東京都、北海道、神奈川県、大阪府の4都道府県が他を大きく引き離している。

図3-3-4 都道府県（政令指定都市分を含む）の経常的な科学技術関係経費の分布（平成4年度）



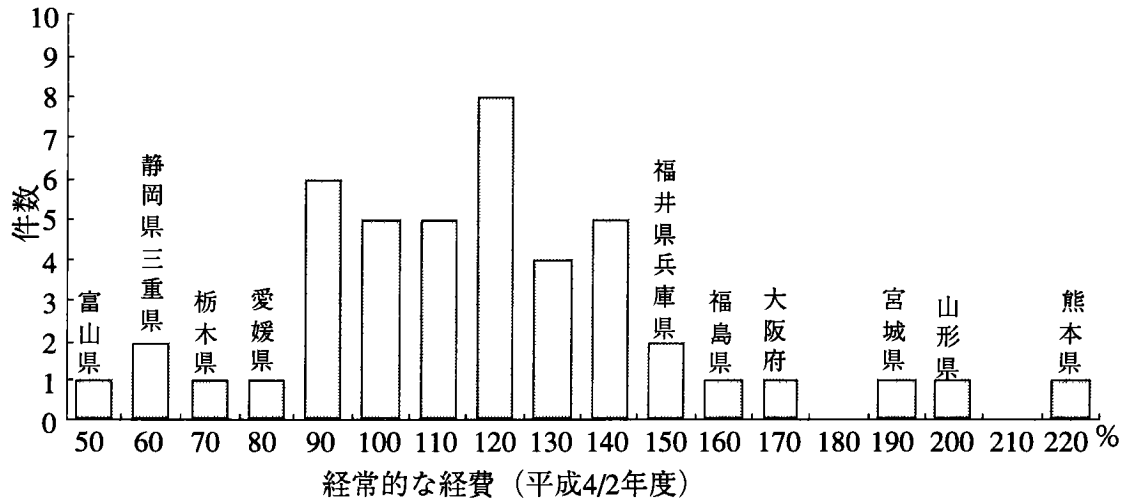
参照：表3-3-1

図3-3-5は、比較可能な45道府県の経常的な科学技術関係経費について、平成4年度の経費の平成2年度の経費に対する比率を10%区分のヒストグラムで示している。「120%以上130%未満」が8道県と1番多く、続いて「90%以上100%未満」が6県、「100%以上110%未満」、「110%以上120%未満」、「140%以上150%未満」がそれぞれ5県となっている。宮城県（196%）、山形県（203%）、熊本県（226%）が他の道府県に比較して伸率の高いのが目立つ。このように、経常的な科学技術関係経費の平成2年度と4年度について、道府県間の取り組みに差がでてきていることがわかる。

図3-3-6は、平成2年度と平成4年度の都道府県における経常的な経費を大きい順に並べ、その経費の累積額を示している。この図から、上述のとおり、道府県間の取り組みの差から、平成2年度と平成4年度では順番が大きく変わってはいるが（例えば、熊本県：28位→10位、山形県：30位→16位、宮城県：26位→13位、図3-3-6（1）と（2））、マクロ的には格差は大きく変わっていないことがわかる図3-3-6（3）。しかし、科学技術関係経費総額については、格差が広がっているように見えること（図3-3-7）、また、都道府県の取組が異なっていること

から、格差が広がる方向に向かうことも考えられ、今後の動向に注目する必要がある。そのためにも、地域科学技術関係経費についての継続的なデータの収集と整備が重要である。

図3-3-5 45道府県の経常的な科学技術関係経費の比率
 —平成4年度の平成2年度に対する比率—
 (東京都、長崎県、政令指定都市を除く)

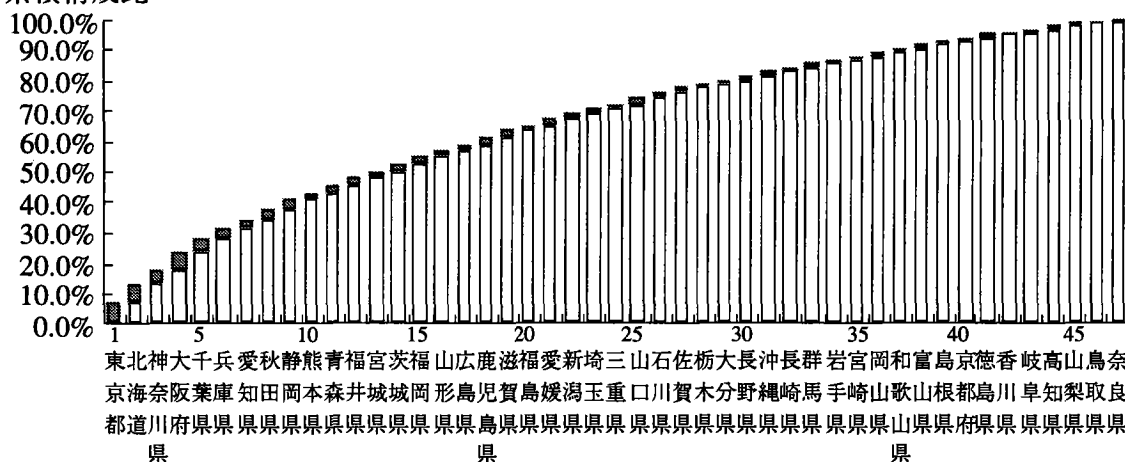


参照：表3-3-2

図3-3-6 都道府県における経常的な科学技術関係費の累積構成比

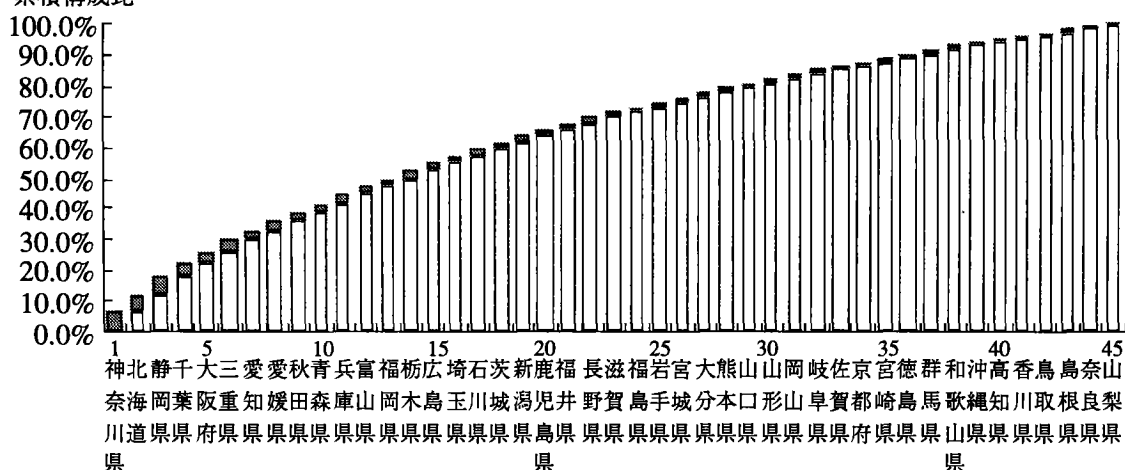
(1) 平成4年度（政令指定都市を除く）

累積構成比



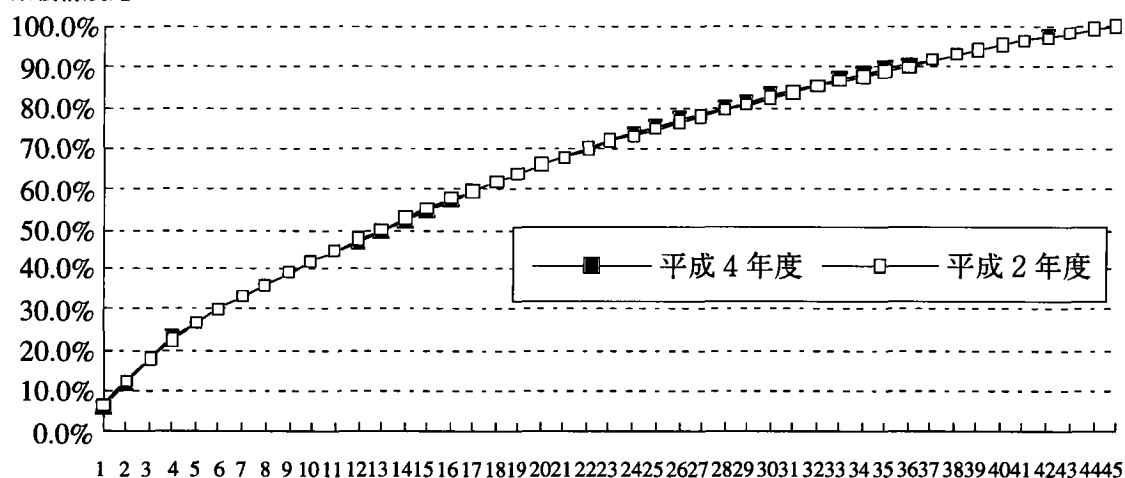
(2) 平成2年度（東京都、長崎県、政令指定都市を除く）

累積構成比



(3) 平成2年度と平成4年度の比較（東京都、長崎県、政令指定都市を除く）

累積構成比



参照：表3-3-3

図3-3-7 都道府県における科学技術関係経費総額の累積構成比
 (平成2年度と平成4年度の比較、東京都、長崎県、政令指定都市を除く)

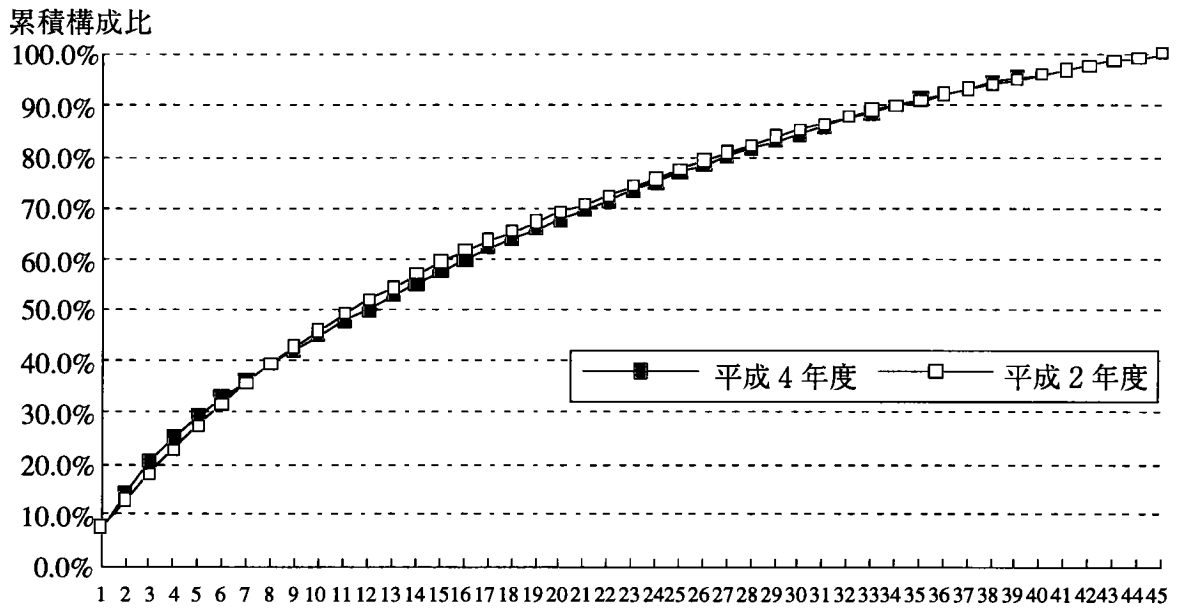


表3-3-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費（平成4年度）

（千円）

都道府県	経常的な経費	公設試の再編 整備経費	高等教育機関 に係る経費	総額
北海道	23,974,433	64,839	44,960	24,084,232
青森県	10,250,141	98,053	0	10,348,194
岩手県	5,231,265	5,623,098	832,827	11,687,190
宮城県	9,846,568	6,500	708,889	10,561,957
秋田県	12,479,153	38,390	1,456,565	13,974,108
山形県	9,414,345	749,083	2,982,664	13,146,092
福島県	8,262,667	1,400	24,763,825	33,027,892
茨城県	9,659,249	2,818,433	532,506	13,010,188
栃木県	6,071,990	51,926	945,810	7,069,726
群馬県	5,275,765	2,431	626,290	5,904,486
埼玉県	7,451,969	6,964	514,767	7,973,700
千葉県	19,580,346	70,563	1,676,193	21,327,102
東京都	31,179,273	0	4,232,785	35,412,058
神奈川県	22,445,203	13,455,107	1,320,795	37,221,105
新潟県	7,662,707	0	305,338	7,968,045
富山県	4,914,442	0	3,754,481	8,668,923
石川県	6,803,650	0	991,294	7,794,944
福井県	9,896,196	0	7,515,627	17,411,823
山梨県	3,383,199	738,829	232,676	4,354,704
長野県	5,920,538	1,283,160	475,151	7,678,849
岐阜県	4,161,107	0	0	4,161,107
静岡県	11,042,298	26,603	2,586,919	13,655,820
愛知県	13,936,321	168,542	162,000	14,266,863
三重県	7,324,254	7,220	508,337	7,839,811
滋賀県	8,668,173	22,373	1,594,877	10,285,423
京都府	4,777,389	0	12,954,978	17,732,367
大阪府	21,813,486	380,131	16,756,635	38,950,252
兵庫県	14,083,550	2,244,464	4,142,426	20,470,440
奈良県	2,997,042	1,356,604	5,534,403	9,888,049
和歌山県	4,959,764	1,850,370	1,738,409	8,548,543
鳥取県	3,008,126	500	0	3,008,626
島根県	4,777,948	0	0	4,777,948
岡山県	4,995,993	3,421,394	1,329,836	9,747,223
広島県	9,289,973	2,555,930	952,899	12,798,802
山口県	6,985,216	0	0	6,985,216
徳島県	4,493,739	0	333,218	4,826,957
香川県	4,272,358	0	263,186	4,535,544
愛媛県	8,110,460	0	862,574	8,973,034
高知県	3,908,243	17,762	0	3,926,005
福岡県	9,582,489	2,892,154	3,480,061	15,954,704
佐賀県	6,361,233	0	0	6,361,233
長崎県	5,349,741	22,916	0	5,372,657
熊本県	11,004,847	159,616	1,457,079	12,621,542
大分県	6,053,295	3,939,522	1,500	9,994,317
宮崎県	5,118,137	265	470,285	5,588,687
鹿児島県	8,884,475	30,189	805,183	9,719,847
沖縄県	5,438,867	7,169	0	5,446,036
都道府県計	421,101,623	44,112,500	109,848,248	575,062,371
平均値	8,959,609	938,564	2,337,197	12,235,370
中央値	7,324,254	22,916	805,183	9,747,223

表3-3-1の続き

政令指定都市	経常的な経費	公設試の再編 整備経費	高等教育機関 に係る経費	総額
札幌市	72,331	0	0	72,331
仙台市	1,126,959	0	0	1,126,959
千葉市	658	0	0	658
横浜市	1,665,942	6,379,823	2,102,365	10,148,130
川崎市	924,850	10,000	0	934,850
名古屋市	1,820,305	0	0	1,820,305
京都市	1,465,630	0	79,089	1,544,719
大阪市	4,480,423	0	11,842,582	16,323,005
神戸市	1,314,334	0	2,359,035	3,673,369
広島市	1,853,061	0	0	1,853,061
北九州市	1,388,497	0	0	1,388,497
福岡市	27,884	0	0	27,884
政令都市計	16,140,874	6,389,823	16,383,071	38,913,768
平均値	1,345,073	532,485	1,365,256	3,242,814
中央値	1,351,416	0	0	1,466,608
都道府県・ 政令指定都 市の合計	437,242,497	50,502,323	126,231,319	613,976,139

表3-3-2 45道府県の平成2年度と平成4年度の経常的な科学技術関係経費の比較
(東京都、長崎県、政令指定都市を除く)

都道府県名	平成2年度 (千円)	平成4年度 (千円)	(4/2年度 %)
北海道	18,524,113	23,974,433	129.4%
青森県	8,942,688	10,250,141	114.6%
岩手県	5,089,880	5,231,265	102.8%
宮城県	5,029,902	9,846,568	195.8%
秋田県	8,962,708	12,479,153	139.2%
山形県	4,649,704	9,414,345	202.5%
福島県	5,121,421	8,262,667	161.3%
茨城県	6,852,392	9,659,249	141.0%
栃木県	8,015,645	6,071,990	75.8%
群馬県	4,074,719	5,275,765	129.5%
埼玉県	7,413,845	7,451,969	100.5%
千葉県	15,269,346	19,580,346	128.2%
東京都	-	-	-
神奈川県	21,494,283	22,445,203	104.4%
新潟県	6,814,576	7,662,707	112.4%
富山県	8,754,182	4,914,442	56.1%
石川県	6,945,780	6,803,650	98.0%
福井県	6,350,077	9,896,196	155.8%
山梨県	2,684,922	3,383,199	126.0%
長野県	6,281,114	5,920,538	94.3%
岐阜県	4,352,814	4,161,107	95.6%
静岡県	18,228,471	11,042,298	60.6%
愛知県	10,180,513	13,936,321	136.9%
三重県	10,966,789	7,324,254	66.8%
滋賀県	6,122,022	8,668,173	141.6%
京都府	4,188,610	4,777,389	114.1%
大阪府	12,750,594	21,813,486	171.1%
兵庫県	8,903,148	14,083,550	158.2%
奈良県	3,029,894	2,997,042	98.9%
和歌山県	4,061,539	4,959,764	122.1%
鳥取県	3,328,213	3,008,126	90.4%
島根県	3,268,101	4,777,948	146.2%
岡山県	4,642,086	4,995,993	107.6%
広島県	7,980,607	9,289,973	116.4%
山口県	4,777,642	6,985,216	146.2%
徳島県	4,091,313	4,493,739	109.8%
香川県	3,340,456	4,272,358	127.9%
愛媛県	9,868,870	8,110,460	82.2%
高知県	3,921,830	3,908,243	99.7%
福岡県	8,021,739	9,582,489	119.5%
佐賀県	4,336,786	6,361,233	146.7%
長崎県	-	-	-
熊本県	4,866,711	11,004,847	226.1%
大分県	4,927,421	6,053,295	122.8%
宮崎県	4,123,447	5,118,137	124.1%
鹿児島県	6,770,576	8,884,475	131.2%
沖縄県	3,994,036	5,438,867	136.2%
都道府県計	322,315,525	384,572,609	119.3%
平均値	7,162,567	8,546,058	119.3%
中央値	6,122,022	7,324,254	119.6%

表3-3-3 都道府県の経常的な科学技術関係経費の順位及び累積構成比（平成4年度と平成2年度）

平成4年度				累積%	平成2年度				累積%
No	都道府県	百万円	累積の額	平成4年度	No	都道府県	百万円	累積の額	平成2年度
1	東京都	31,179	31,179	7.4%	1	神奈川県	21,494	21,494	6.7%
2	北海道	23,974	55,153	13.1%	2	北海道	18,524	40,018	12.4%
3	神奈川県	22,445	77,599	18.4%	3	静岡県	18,228	58,247	18.1%
4	大阪府	21,813	99,412	23.6%	4	千葉県	15,269	73,516	22.8%
5	千葉県	19,580	118,992	28.3%	5	大阪府	12,751	86,267	26.8%
6	兵庫県	14,084	133,076	31.6%	6	三重県	10,967	97,234	30.2%
7	愛知県	13,936	147,012	34.9%	7	愛知県	10,181	107,414	33.3%
8	秋田県	12,479	159,491	37.9%	8	愛媛県	9,869	117,283	36.4%
9	静岡県	11,042	170,534	40.5%	9	秋田県	8,963	126,246	39.2%
10	熊本県	11,005	181,539	43.1%	10	青森県	8,943	135,188	41.9%
11	青森県	10,250	191,789	45.5%	11	兵庫県	8,903	144,092	44.7%
12	福井県	9,896	201,685	47.9%	12	富山県	8,754	152,846	47.4%
13	宮城県	9,847	211,532	50.2%	13	福岡県	8,022	160,867	49.9%
14	茨城県	9,659	221,191	52.5%	14	栃木県	8,016	168,883	52.4%
15	福岡県	9,582	230,773	54.8%	15	広島県	7,981	176,864	54.9%
16	山形県	9,414	240,188	57.0%	16	埼玉県	7,414	184,278	57.2%
17	広島県	9,290	249,478	59.2%	17	石川県	6,946	191,223	59.3%
18	鹿児島県	8,884	258,362	61.4%	18	茨城県	6,852	198,076	61.5%
19	滋賀県	8,668	267,030	63.4%	19	新潟県	6,815	204,890	63.6%
20	福島県	8,263	275,293	65.4%	20	鹿児島県	6,771	211,661	65.7%
21	愛媛県	8,110	283,403	67.3%	21	福井県	6,350	218,011	67.6%
22	新潟県	7,663	291,066	69.1%	22	長野県	6,281	224,292	69.6%
23	埼玉県	7,452	298,518	70.9%	23	滋賀県	6,122	230,414	71.5%
24	三重県	7,324	305,842	72.6%	24	福島県	5,121	235,535	73.1%
25	山口県	6,985	312,828	74.3%	25	岩手県	5,090	240,625	74.7%
26	石川県	6,804	319,631	75.9%	26	宮城県	5,030	245,655	76.2%
27	佐賀県	6,361	325,992	77.4%	27	大分県	4,927	250,583	77.7%
28	栃木県	6,072	332,064	78.9%	28	熊本県	4,867	255,449	79.3%
29	大分県	6,053	338,118	80.3%	29	山口県	4,778	260,227	80.7%
30	長野県	5,921	344,038	81.7%	30	山形県	4,650	264,877	82.2%
31	沖縄県	5,439	349,477	83.0%	31	岡山県	4,642	269,519	83.6%
32	長崎県	5,350	354,827	84.3%	32	岐阜県	4,353	273,872	85.0%
33	群馬県	5,276	360,103	85.5%	33	佐賀県	4,337	278,208	86.3%
34	岩手県	5,231	365,334	86.8%	34	京都府	4,189	282,397	87.6%
35	宮崎県	5,118	370,452	88.0%	35	宮崎県	4,123	286,521	88.9%
36	岡山県	4,996	375,448	89.2%	36	徳島県	4,091	290,612	90.2%
37	和歌山県	4,960	380,408	90.3%	37	群馬県	4,075	294,687	91.4%
38	富山県	4,914	385,322	91.5%	38	和歌山県	4,062	298,748	92.7%
39	島根県	4,778	390,100	92.6%	39	沖縄県	3,994	302,742	93.9%
40	京都府	4,777	394,878	93.8%	40	高知県	3,922	306,664	95.1%
41	徳島県	4,494	399,372	94.8%	41	香川県	3,340	310,004	96.2%
42	香川県	4,272	403,644	95.9%	42	鳥取県	3,328	313,333	97.2%
43	岐阜県	4,161	407,805	96.8%	43	島根県	3,268	316,601	98.2%
44	高知県	3,908	411,713	97.8%	44	奈良県	3,030	319,631	99.2%
45	山梨県	3,383	415,096	98.6%	45	山梨県	2,685	322,316	100.0%
46	鳥取県	3,008	418,105	99.3%					
47	奈良県	2,997	421,102	100.0%					
	都道府県計	421,102				都道府県計	322,316		

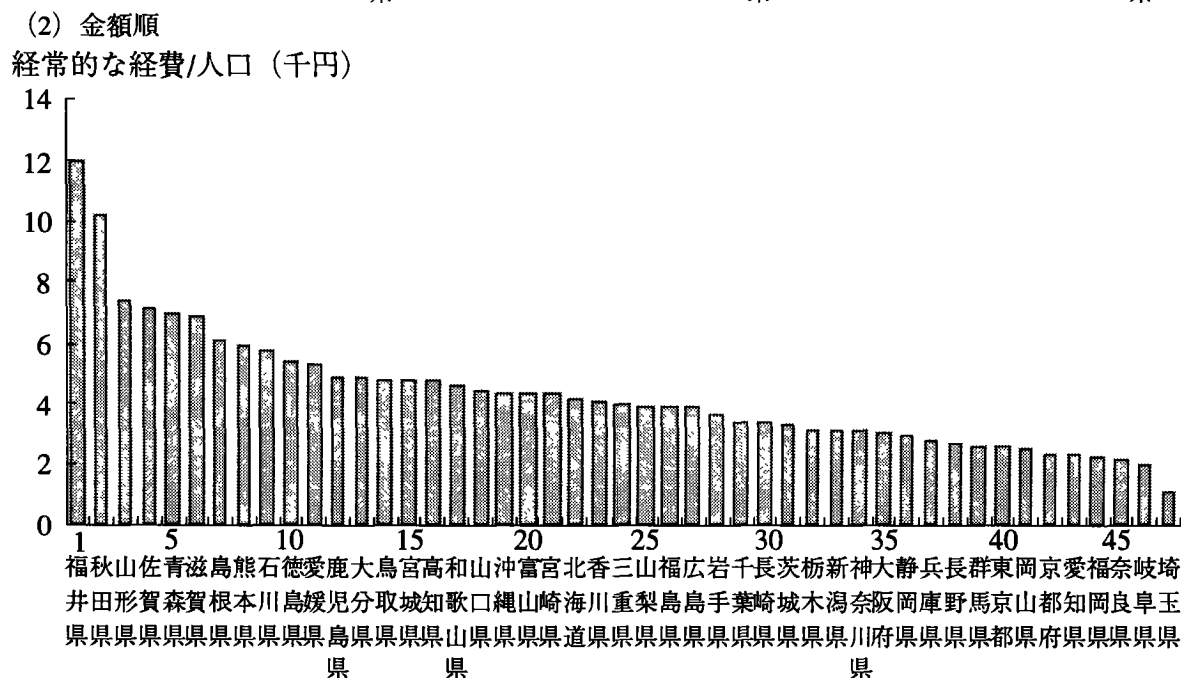
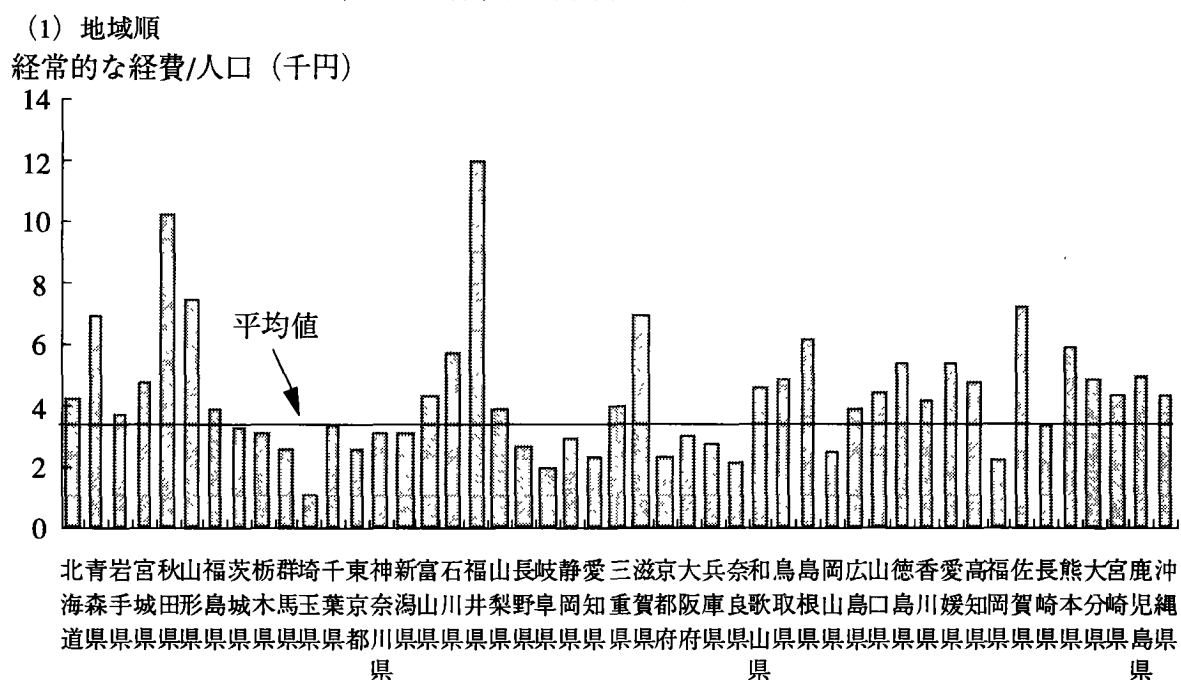
表3-3-4 都道府県の科学技術関係経費総額の順位及び累積構成比（平成4年度と平成2年度）

No	平成4年度			累積% 平成4 年度	平成2年度			累積% 平成2 年度
	都道府県	総額 百万円	累積の額 百万円		道府県	総額 百万円	累積の額 百万円	
1	大阪府	38,950	38,950	6.8%	神奈川県	34,173	34,173	7.6%
2	神奈川県	37,221	76,171	13.2%	大阪府	24,843	59,016	13.1%
3	東京都	35,412	111,583	19.4%	和歌山県	21,853	80,869	17.9%
4	福島県	33,028	144,611	25.1%	北海道	21,669	102,538	22.7%
5	北海道	24,084	168,696	29.3%	静岡県	21,000	123,538	27.4%
6	千葉県	21,327	190,023	33.0%	兵庫県	19,123	142,662	31.6%
7	兵庫県	20,470	210,493	36.6%	千葉県	17,602	160,264	35.5%
8	京都府	17,732	228,225	39.7%	福井県	17,523	177,787	39.4%
9	福井県	17,412	245,637	42.7%	福島県	14,931	192,717	42.7%
10	福岡県	15,955	261,592	45.5%	愛媛県	14,624	207,342	45.9%
11	愛知県	14,267	275,859	48.0%	広島県	13,520	220,862	48.9%
12	秋田県	13,974	289,833	50.4%	富山県	12,974	233,836	51.8%
13	静岡県	13,656	303,489	52.8%	三重県	11,830	245,666	54.4%
14	山形県	13,146	316,635	55.1%	福岡県	10,881	256,547	56.8%
15	茨城県	13,010	329,645	57.3%	秋田県	10,593	267,140	59.2%
16	広島県	12,799	342,444	59.5%	愛知県	10,187	277,327	61.4%
17	熊本県	12,622	355,065	61.7%	青森県	9,064	286,390	63.4%
18	岩手県	11,687	366,753	63.8%	栃木県	8,647	295,038	65.4%
19	宮城県	10,562	377,315	65.6%	岩手県	8,239	303,277	67.2%
20	青森県	10,348	387,663	67.4%	石川県	7,961	311,237	69.0%
21	滋賀県	10,285	397,948	69.2%	高知県	7,938	319,176	70.7%
22	大分県	9,994	407,942	70.9%	滋賀県	7,784	326,960	72.4%
23	奈良県	9,888	417,831	72.7%	奈良県	7,730	334,690	74.1%
24	岡山県	9,747	427,578	74.4%	茨城県	7,543	342,233	75.8%
25	鹿児島県	9,720	437,298	76.0%	鹿児島県	7,539	349,772	77.5%
26	愛媛県	8,973	446,271	77.6%	埼玉県	7,415	357,188	79.1%
27	富山県	8,669	454,940	79.1%	徳島県	7,262	364,450	80.7%
28	和歌山県	8,549	463,488	80.6%	新潟県	7,176	371,626	82.3%
29	埼玉県	7,974	471,462	82.0%	長野県	6,589	378,215	83.8%
30	新潟県	7,968	479,430	83.4%	熊本県	6,156	384,370	85.2%
31	三重県	7,840	487,270	84.7%	宮城県	5,827	390,197	86.4%
32	石川県	7,795	495,065	86.1%	岡山県	5,632	395,829	87.7%
33	長野県	7,679	502,743	87.4%	京都府	5,410	401,239	88.9%
34	栃木県	7,070	509,813	88.7%	山形県	5,146	406,385	90.0%
35	山口県	6,985	516,798	89.9%	大分県	4,934	411,319	91.1%
36	佐賀県	6,361	523,160	91.0%	宮崎県	4,832	416,150	92.2%
37	群馬県	5,904	529,064	92.0%	山口県	4,778	420,928	93.3%
38	宮崎県	5,589	534,653	93.0%	群馬県	4,692	425,620	94.3%
39	沖縄県	5,446	540,099	93.9%	岐阜県	4,434	430,054	95.3%
40	長崎県	5,373	545,471	94.9%	佐賀県	4,337	434,391	96.2%
41	徳島県	4,827	550,298	95.7%	沖縄県	3,994	438,385	97.1%
42	島根県	4,778	555,076	96.5%	香川県	3,725	442,110	97.9%
43	香川県	4,536	559,612	97.3%	鳥取県	3,328	445,439	98.7%
44	山梨県	4,355	563,967	98.1%	島根県	3,268	448,707	99.4%
45	岐阜県	4,161	568,128	98.8%	山梨県	2,685	451,392	100.0%
46	高知県	3,926	572,054	99.5%				
47	鳥取県	3,009	575,062	100.0%				
	計	575,062			計	451,392		

(2) 人口1人当たりの経常的な科学技術関係経費

図3-3-8は、政令指定都市を含む都道府県別の人口1人当たりの経常的な科学技術関係経費を示している。平均値は約3,500円/人で、約1,100円/人（埼玉県）から約12,000円/人（福井県）までとかなり広い範囲に分散している。福井県（約12,000円/人）と秋田県（約10,000円/人）が、3位の山形県の約7,500円/人を大きく引き離していることが目立つ。

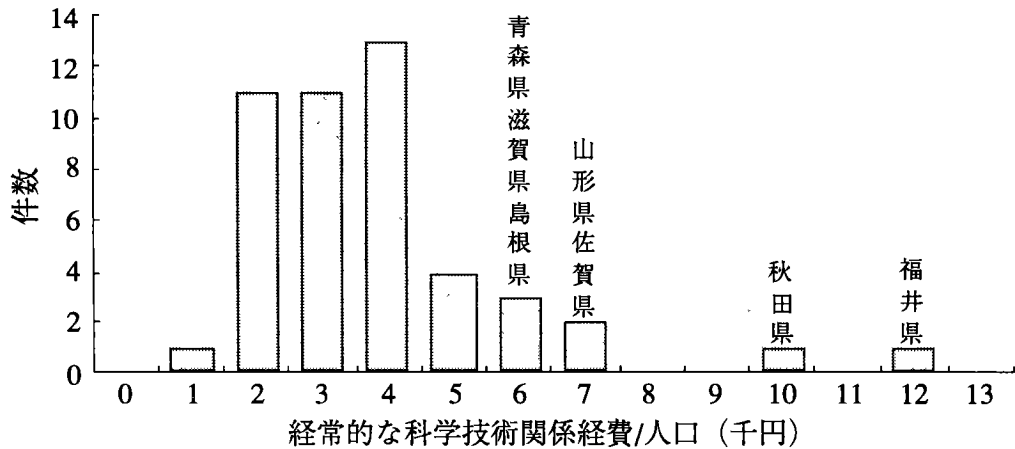
図3-3-8 都道府県（政令指定都市分含む）の人口一人当たりの経常的な科学技術関係経費（平成4年度）



参照：表3-3-5

図3-3-9は、政令指定都市分を含む都道府県別の人口1人当たりの経常的な科学技術関係経費の1,000円区分によるヒストグラムを示している。「4,000円以上5,000円未満」が13道県、「2,000円以上3,000円未満」、「3,000円以上4,000円未満」がそれぞれ11県となっている。

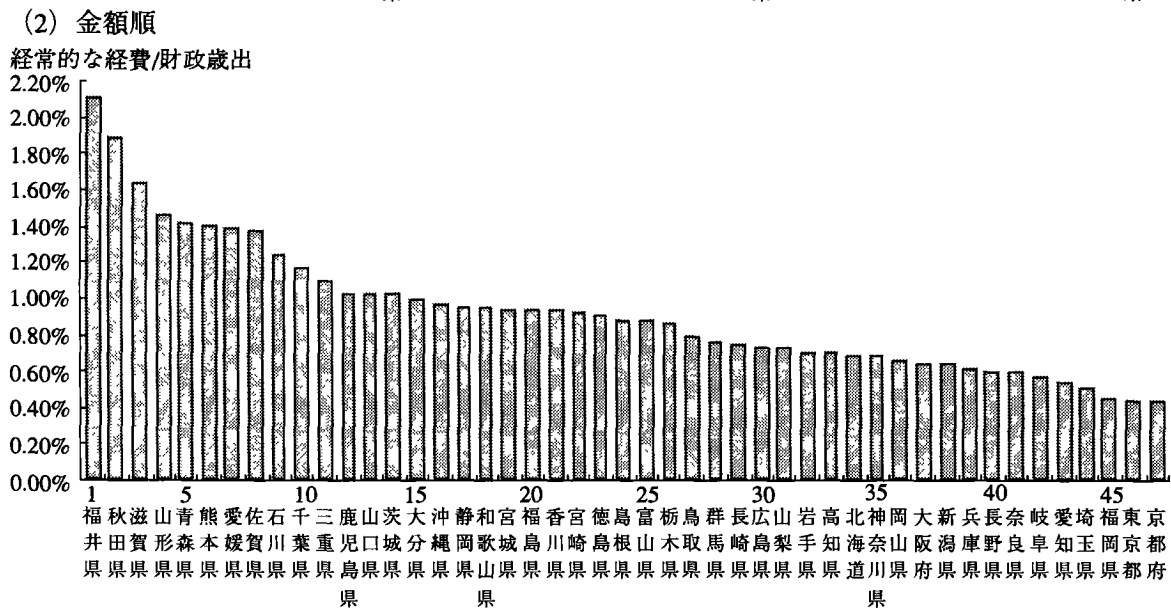
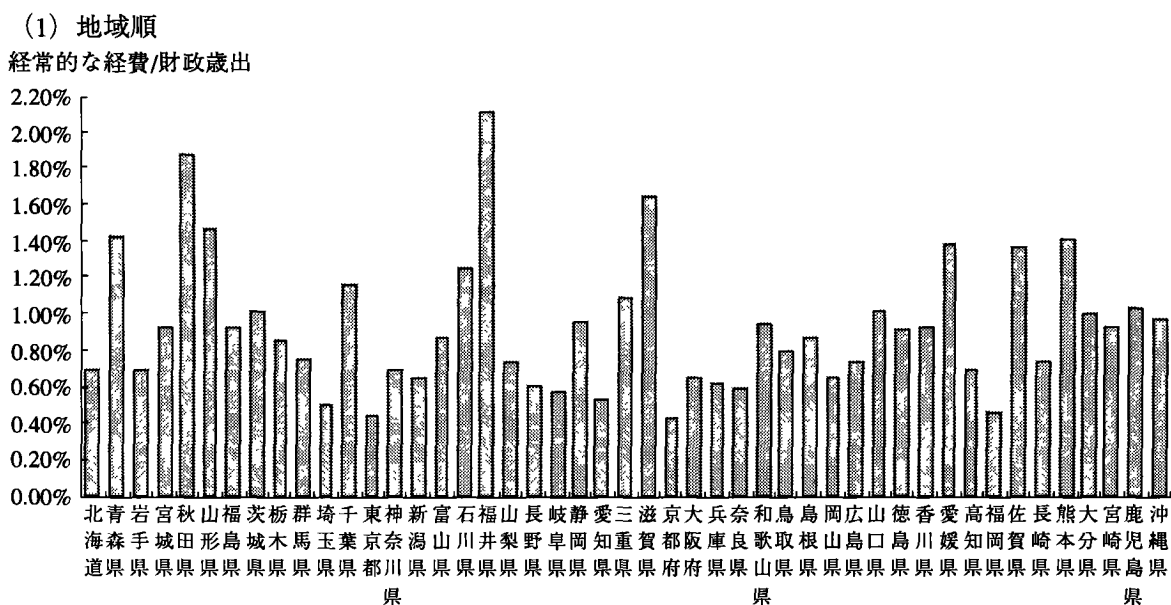
図3-3-9 都道府県（政令指定都市分を含む）の人口1人当たりの経常的な科学技術関係経費の分布（平成4年度）



参照：表3-3-5

図3-3-10は、政令指定都市分を含む都道府県別の財政歳出に対する経常的な科学技術関係経費の構成比を示している。人口1人当たりの経常的な科学技術関係経費と同様に秋田県（1.89%）と福井県（2.12%）が財政歳出に対して高い割合で経常的な科学技術関係経費を支出しているのが目立つ一方で、金額ベースでは最高額であった東京都が財政歳出に対する割合では、京都府（0.43%）に次いで0.45%という低い構成比となっている。なお、平均値は0.78%である。

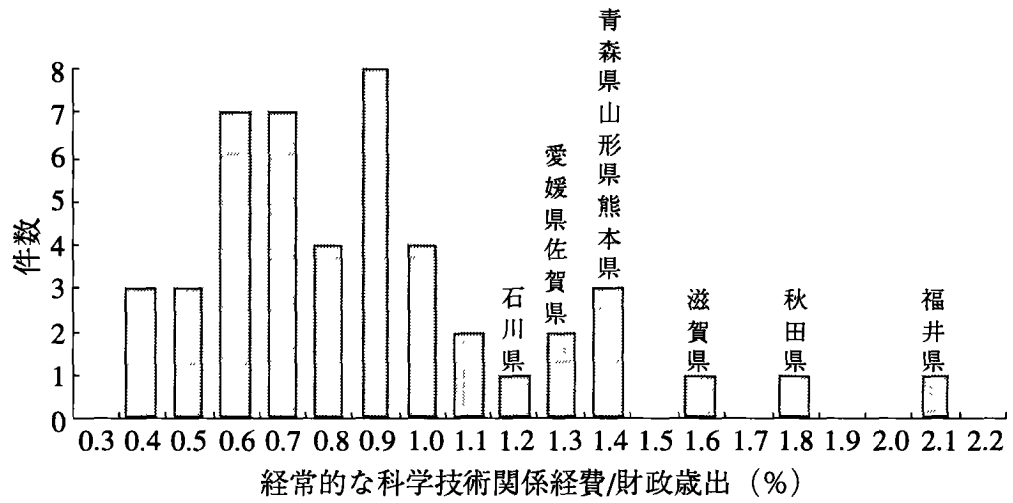
図3-3-10 都道府県（政令指定都市分を含む）の財政歳出に対する
経常的な科学技術関係経費の割合（平成4年度）



参照：表3-3-5

図3-3-11は、政令指定都市を含む都道府県別の財政歳出に対する経常的な科学技術関係経費の構成比を0.1%区分のヒストグラムで示している。「0.9%以上1.0%未満」が9県、「0.6%以上0.7%未満」が7府県、「0.7%以上0.8%未満」が6道県となっている。

図3-3-11 都道府県（政令指定都市分を含む）の財政歳出に対する
 経常的な科学技術関係経費の割合分布（平成4年度）



参照：表3-3-5

表3-3-5 都道府県(政令指定都市分を含む)の経常的な科学技術関係経費と人口等との関係

都道府県 (政令市 含む)	経常的な 経費(a) (百万円)	人口(平成4年)*1		平成4年度*2		財政歳出 /人口(c/b) (千円)
		(b) (千人)	(a)/(b) (円)	財政歳出(c) (10億円)	(a/c)	
北海道	24,047	5,659	4,249	3,452	0.70%	610
青森県	10,250	1,472	6,963	717	1.43%	487
岩手県	5,231	1,414	3,700	741	0.71%	524
宮城県	10,974	2,277	4,819	1,165	0.94%	512
秋田県	12,479	1,219	10,237	661	1.89%	542
山形県	9,414	1,255	7,501	640	1.47%	510
福島県	8,263	2,115	3,907	879	0.94%	416
茨城県	9,659	2,895	3,337	946	1.02%	327
栃木県	6,072	1,957	3,103	703	0.86%	359
群馬県	5,276	1,983	2,660	700	0.75%	353
埼玉県	7,452	6,561	1,136	1,475	0.51%	225
千葉県	19,581	5,673	3,452	1,677	1.17%	296
東京都	31,179	11,874	2,626	6,952	0.45%	585
神奈川県	25,036	8,104	3,089	3,603	0.69%	445
新潟県	7,663	2,475	3,096	1,178	0.65%	476
富山県	4,914	1,120	4,388	566	0.87%	505
石川県	6,804	1,169	5,820	545	1.25%	466
福井県	9,896	824	12,010	467	2.12%	567
山梨県	3,383	862	3,925	461	0.73%	535
長野県	5,921	2,165	2,735	970	0.61%	448
岐阜県	4,161	2,080	2,001	724	0.57%	348
静岡県	11,042	3,701	2,984	1,147	0.96%	310
愛知県	15,757	6,766	2,329	2,931	0.54%	433
三重県	7,324	1,811	4,044	669	1.10%	369
滋賀県	8,668	1,246	6,957	528	1.64%	424
京都府	6,243	2,606	2,396	1,453	0.43%	558
大阪府	26,294	8,735	3,010	4,034	0.65%	462
兵庫県	15,398	5,466	2,817	2,494	0.62%	456
奈良県	2,997	1,401	2,139	503	0.60%	359
和歌山県	4,960	1,078	4,601	525	0.94%	487
鳥取県	3,008	615	4,891	375	0.80%	610
島根県	4,778	775	6,165	548	0.87%	707
岡山県	4,996	1,932	2,586	752	0.66%	389
広島県	11,143	2,867	3,887	1,516	0.74%	529
山口県	6,985	1,565	4,463	681	1.03%	435
徳島県	4,494	830	5,414	489	0.92%	589
香川県	4,272	1,024	4,172	458	0.93%	447
愛媛県	8,110	1,511	5,368	586	1.38%	388
高知県	3,908	817	4,784	555	0.70%	679
福岡県	10,999	4,852	2,267	2,398	0.46%	494
佐賀県	6,361	878	7,245	461	1.38%	525
長崎県	5,350	1,552	3,447	721	0.74%	464
熊本県	11,005	1,845	5,965	784	1.40%	425
大分県	6,053	1,233	4,909	607	1.00%	493
宮崎県	5,118	1,167	4,386	554	0.92%	474
鹿児島県	8,884	1,787	4,972	858	1.04%	480
沖縄県	5,439	1,238	4,393	560	0.97%	452
合計	437,242	124,451	3,513	56,409	0.78%	453
平均	9,303	2,648	3,513	1,200	0.78%	453

資料) *1 総務庁統計局 平成4年10月1日現在推計人口

*2 自治省 地方財政白書(平成6年版)

(3) 経常的な科学技術関係経費の事業性格別内訳

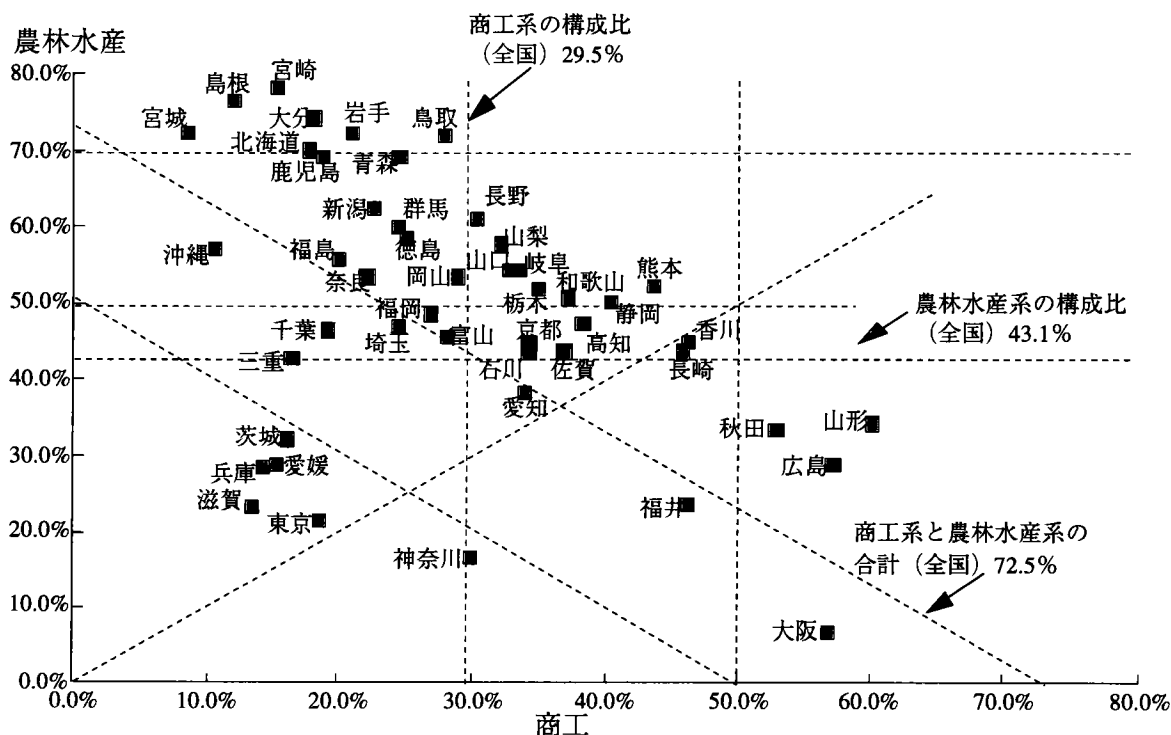
図3-3-12は、経常的な科学技術関係経費の事業性格別内訳について、農林水産と商工の構成比を縦軸と横軸にとって各都道府県（政令指定都市分を含む）の分布をみたものである。

都道府県全体の農林水産の構成比は43%であったが、県別にみると、農林水産の構成比が50%以上のところが24道県と実に半数を超えている。さらに70%以上のところも北海道、岩手県、宮城県、鳥取県、島根県、大分県、宮崎県の7県存在している。一方、商工の構成比が50%を超えているところは、秋田県（53%）、山形県（60%）、大阪府（57%）、広島県（57%）の4府県のみである。また、農林水産に比較して商工関係に対する支出割合が高い県は、秋田県、山形県、神奈川県、福井県、大阪府、広島県、香川県、長崎県の8府県である。特に福井県、秋田県、山形県は、財政歳出に対する経常的な科学技術関係経費の割合も高く（図3-3-13）、商工関係の事業に積極的に取り組んでいることが分かる。

都道府県全体の農林水産と商工を合計した構成比は72.5%と産業を中心とした科学技術政策が採られているが、県別にみた場合にも、34道府県と大半のところが72.5%ラインから上に位置し、産業を中心とした科学技術政策が採られていることがわかる。さらに90%以上のところが青森県、岩手県、山形県、長野県、静岡県、鳥取県、香川県、熊本県、大分県、宮崎県の10県存在している。

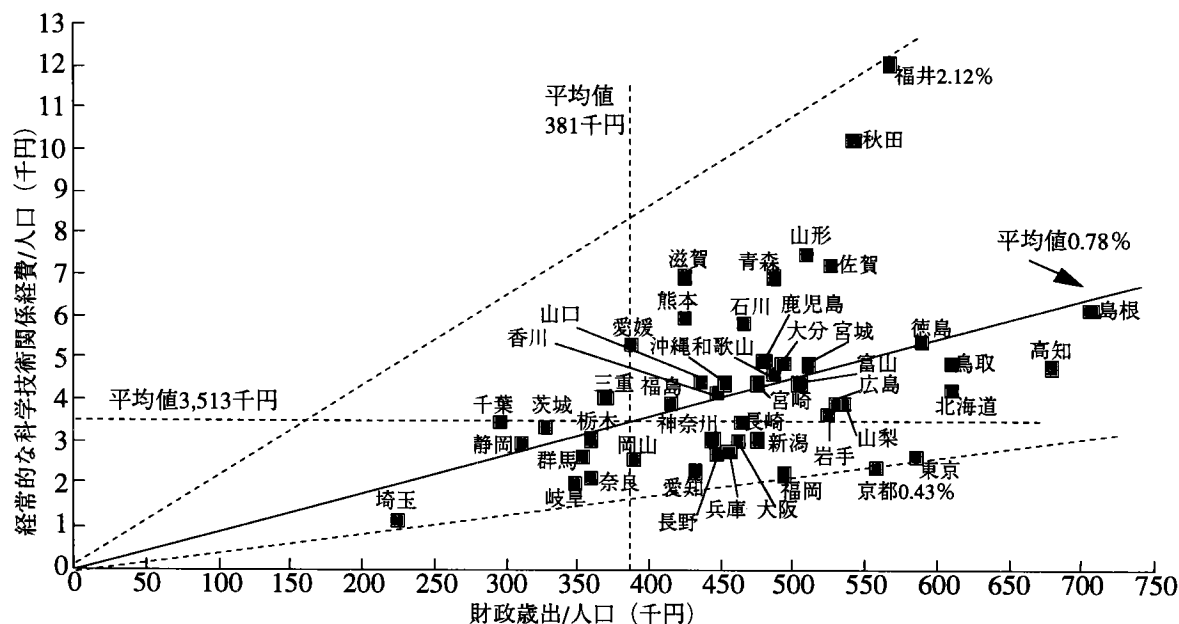
なお、農林水産と商工を合計した構成比が50%以下のところが、茨城県、東京都、神奈川県、滋賀県、兵庫県、愛媛県の6都県となっているが、茨城県、滋賀県、愛媛県は自然系博物館の建設等の特殊要因によって教育が40%以上になっているものである。このように構成比からみた場合に、環境土木・保健衛生、県民生活の生活の質の向上に関する科学技術政策が採られているところはまだ少ない。

図3-3-12 都道府県（政令指定都市分を含む）の経常的な科学技術関係経費の事業性格別構成比（平成4年度）



参照：表3-3-6

図3-3-13 都道府県（政令指定都市分を含む）の財政歳出と経常的な科学技術関係経費（平成4年度）



注：数字（%）は財政歳出に対する経常的な科学技術関係経費の割合を示す

参照：表3-3-5

図3-3-14は、商工に係る経常的な科学技術関係経費の構成比と第2次産業の構成比、農林水産に係る経常的な科学技術関係経費の構成比と第1次産業の構成比を都道府県（政令指定都市分を含む）別にプロットした図である。この図から、各都道府県とも、第1次産業の構成比（県計2%）が第2次産業（同37%）よりもかなり低いにもかかわらず、商工よりも農林水産関係に対する経常的な科学技術関係経費の支出が多いことが分かる（農林水産の構成比の県計が43%であるのに対して、商工の構成比は30%である）。

第2次産業の構成比と商工に係る経常的な科学技術関係経費の構成比との関連をみると、秋田県、山形県、福井県、大阪府、広島県、香川県、高知県、長崎県、熊本県の9府県は、他県に比較して商工に係る経常的な科学技術関係経費に多く支出し、また、第1次産業の構成比と農林水産に係る経常的な科学技術関係経費の構成比との関連をみると、秋田県、山形県、高知県、愛媛県は、農林水産に係る科学技術関係経費への支出の額が小さい。このことから、特に秋田県、山形県は、上述したとおり財政歳出に対する科学技術関係経費の割合が高い他に、産業構造上からも、他県に比較して農林水産への経常的な科学技術関係経費の支出を低く抑えて、商工の事業に積極的に取り組んでいる姿が見えてくる。

表3-3-6 都道府県（政令指定都市分を含む）の経常的な科学技術関係経費の

事業性格別構成比（平成4年度）

都道府県	商工	農林水産	環境土 木・保健 衛生	県民生活	教育	企画総務	合計	(参考) 商工 と農林水産の 合計
北海道	17.7%	70.0%	10.6%	0.0%	0.0%	1.8%	100.0%	87.7%
青森県	24.5%	68.9%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	93.4%
岩手県	21.0%	72.3%	6.5%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%	93.3%
宮城県	8.7%	72.2%	14.9%	0.0%	4.0%	0.1%	100.0%	81.0%
秋田県	53.0%	33.2%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	86.1%
山形県	60.1%	34.1%	5.3%	0.0%	0.4%	0.1%	100.0%	94.2%
福島県	19.9%	56.0%	8.0%	0.0%	16.1%	0.0%	100.0%	75.9%
茨城県	16.0%	32.1%	8.8%	0.0%	43.0%	0.0%	100.0%	48.2%
栃木県	34.8%	51.9%	6.4%	0.0%	6.9%	0.0%	100.0%	86.7%
群馬県	24.4%	59.8%	8.1%	0.0%	7.8%	0.0%	100.0%	84.1%
埼玉県	24.4%	47.0%	27.2%	0.6%	0.7%	0.1%	100.0%	71.4%
千葉県	19.1%	46.3%	10.3%	0.0%	18.8%	5.4%	100.0%	65.5%
東京都	18.5%	21.3%	53.8%	3.0%	3.4%	0.0%	100.0%	39.9%
神奈川県	29.9%	16.4%	18.9%	0.1%	25.8%	9.0%	100.0%	46.3%
新潟県	22.6%	62.4%	9.3%	0.0%	5.8%	0.0%	100.0%	85.0%
富山県	28.1%	45.5%	26.3%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%	73.6%
石川県	34.3%	43.5%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	77.8%
福井県	46.3%	23.5%	12.3%	0.0%	17.3%	0.5%	100.0%	69.8%
山梨県	32.1%	57.6%	9.0%	0.0%	0.2%	1.1%	100.0%	89.7%
長野県	30.3%	61.0%	8.3%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%	91.3%
岐阜県	33.6%	54.2%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	87.8%
静岡県	40.3%	50.1%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	90.4%
愛知県	33.9%	38.2%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	72.1%
三重県	16.4%	42.7%	8.6%	0.0%	0.7%	31.6%	100.0%	59.0%
滋賀県	13.5%	23.4%	18.3%	0.0%	44.8%	0.0%	100.0%	36.8%
京都府	34.3%	44.7%	16.7%	0.0%	4.3%	0.0%	100.0%	79.0%
大阪府	56.8%	6.7%	35.6%	0.0%	0.9%	0.0%	100.0%	63.5%
兵庫県	14.3%	28.5%	13.4%	0.0%	23.1%	20.7%	100.0%	42.8%
奈良県	22.1%	53.5%	22.8%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%	75.6%
和歌山県	37.2%	50.8%	10.4%	0.0%	1.6%	0.0%	100.0%	88.0%
鳥取県	27.8%	71.8%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	100.0%	99.7%
島根県	12.0%	76.4%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	88.4%
岡山県	29.0%	53.4%	17.3%	0.0%	0.2%	0.0%	100.0%	82.4%
広島県	57.2%	28.8%	13.5%	0.0%	0.4%	0.2%	100.0%	85.9%
山口県	32.9%	54.5%	11.3%	0.0%	1.3%	0.0%	100.0%	87.4%
徳島県	25.1%	58.7%	12.2%	0.0%	4.0%	0.0%	100.0%	83.8%
香川県	46.3%	44.8%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	91.1%
愛媛県	15.3%	28.7%	11.8%	0.0%	44.2%	0.0%	100.0%	44.0%
高知県	38.3%	47.2%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	85.5%
福岡県	26.7%	48.4%	13.1%	0.0%	8.3%	3.4%	100.0%	75.2%
佐賀県	36.8%	43.8%	8.7%	1.0%	9.3%	0.5%	100.0%	80.6%
長崎県	45.8%	43.5%	10.5%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%	89.3%
熊本県	43.8%	52.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	96.1%
大分県	18.1%	74.3%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	92.4%
宮崎県	15.3%	78.0%	5.7%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%	93.2%
鹿児島県	18.7%	69.0%	9.9%	0.0%	1.5%	0.9%	100.0%	87.7%
沖縄県	10.6%	57.0%	25.2%	0.0%	7.2%	0.0%	100.0%	67.6%
計	29.5%	43.1%	17.1%	0.2%	7.8%	2.3%	100.0%	72.5%

参照：表3-3-7

表3-3-7 都道府県及び政令指定都市の経常的な科学技術関係経費の
事業性格別内訳（平成4年度）（単位：千円）

都道府県	商工	農林水産	環境土 木・保健 衛生	県民生活	教育	企画総務	合計
北海道	4,172,190	16,832,623	2,541,370	0	1,000	427,250	23,974,433
青森県	2,509,011	7,059,856	676,274	0	0	5,000	10,250,141
岩手県	1,097,906	3,782,462	338,867	0	0	12,030	5,231,265
宮城県	920,404	7,924,032	995,449	0	6,683	0	9,846,568
秋田県	6,608,643	4,136,968	1,732,906	0	636	0	12,479,153
山形県	5,653,384	3,214,415	500,510	0	40,306	5,730	9,414,345
福島県	1,644,298	4,627,298	659,575	0	1,331,496	0	8,262,667
茨城県	1,548,321	3,102,668	850,959	0	4,157,301	0	9,659,249
栃木県	2,115,902	3,148,880	385,604	0	421,604	0	6,071,990
群馬県	1,285,347	3,153,481	427,996	0	408,941	0	5,275,765
埼玉県	1,817,218	3,500,526	2,027,260	45,401	51,369	10,195	7,451,969
千葉県	3,746,600	9,070,388	2,018,399	0	3,687,459	1,057,500	19,580,346
東京都	5,773,952	6,652,672	16,761,339	920,932	1,070,378	0	31,179,273
神奈川県	7,149,301	3,995,092	3,273,039	14,307	5,759,856	2,253,608	22,445,203
新潟県	1,728,603	4,781,308	709,995	0	442,801	0	7,662,707
富山県	1,379,796	2,237,627	1,292,714	0	0	4,305	4,914,442
石川県	2,333,494	2,957,429	1,512,727	0	0	0	6,803,650
福井県	4,583,571	2,326,014	1,217,202	0	1,715,000	54,409	9,896,196
山梨県	1,087,690	1,947,661	303,647	0	5,584	38,617	3,383,199
長野県	1,791,488	3,612,047	491,327	25,676	0	0	5,920,538
岐阜県	1,396,543	2,254,898	509,666	0	0	0	4,161,107
静岡県	4,451,260	5,533,214	1,054,735	0	0	3,089	11,042,298
愛知県	3,527,452	6,012,956	4,395,913	0	0	0	13,936,321
三重県	1,199,292	3,124,503	632,658	0	51,971	2,315,830	7,324,254
滋賀県	1,166,824	2,026,306	1,587,711	0	3,887,332	0	8,668,173
京都府	1,473,130	2,793,101	510,928	0	230	0	4,777,389
大阪府	13,286,775	1,758,497	6,721,632	0	43,582	3,000	21,813,486
兵庫県	2,159,237	4,394,815	1,280,162	0	3,055,523	3,193,813	14,083,550
奈良県	661,518	1,603,028	682,496	0	0	50,000	2,997,042
和歌山県	1,846,158	2,519,477	515,482	0	78,074	573	4,959,764
鳥取県	837,620	2,161,140	0	0	9,366	0	3,008,126
島根県	571,805	3,650,088	556,055	0	0	0	4,777,948
岡山県	1,449,868	2,669,217	865,318	0	11,590	0	4,995,993
広島県	5,238,786	3,204,646	821,948	0	4,241	20,352	9,289,973
山口県	2,297,963	3,803,916	792,612	0	90,725	0	6,985,216
徳島県	1,128,004	2,637,472	546,475	0	181,788	0	4,493,739
香川県	1,977,881	1,915,350	377,789	0	1,338	0	4,272,358
愛媛県	1,242,274	2,323,683	960,186	0	3,584,317	0	8,110,460
高知県	1,496,194	1,845,766	566,283	0	0	0	3,908,243
福岡県	2,828,355	5,321,159	985,026	0	447,949	0	9,582,489
佐賀県	2,343,342	2,783,426	550,391	61,840	590,503	31,731	6,361,233
長崎県	2,449,397	2,328,749	563,795	0	7,800	0	5,349,741
熊本県	4,816,895	5,757,033	430,919	0	0	0	11,004,847
大分県	1,095,359	4,495,834	459,674	0	410	2,018	6,053,295
宮崎県	782,072	3,990,389	291,872	0	53,804	0	5,118,137
鹿児島県	1,663,357	6,132,045	882,267	0	129,319	77,487	8,884,475
沖縄県	576,087	3,099,647	1,370,189	0	392,944	0	5,438,867
都道府県計	122,910,567	188,203,802	67,629,341	1,068,156	31,723,220	9,566,537	421,101,623

表3-3-7の続き

(単位：千円)

政令指定都市	商工	農林水産	環境土 木・保健 衛生	県民生活	教育	企画総務	合計
札幌市	72,331	0	0	0	0	0	72,331
仙台市	39,590	0	641,496	0	432,873	13,000	1,126,959
千葉市	0	0	0	0	658	0	658
横浜市	315,900	115,077	545,384	0	689,581	0	1,665,942
川崎市	13,434	0	910,601	815	0	0	924,850
名古屋市	1,820,305	0	0	0	0	0	1,820,305
京都市	668,206	0	528,657	0	268,767	0	1,465,630
大阪市	1,658,687	0	2,636,066	0	185,670	0	4,480,423
神戸市	35,598	0	780,533	0	498,203	0	1,314,334
広島市	1,132,443	0	679,327	0	41,291	0	1,853,061
北九州市	88,583	0	459,820	0	467,923	372,171	1,388,497
福岡市	25,076	2,715	0	0	93	0	27,884
政令都市計	5,870,153	117,792	7,181,884	815	2,585,059	385,171	16,140,874
都道府 県・政令 指定都市 の合計	128,780,720	188,321,594	74,811,225	1,068,971	34,308,279	9,951,708	437,242,497

表3-3-8 都道府県（政令指定都市分を含む）の産業構造と
経常的な科学技術関係経費の性格別構成比（平成4年度）

都道府県	経常的な経費の事業性格別構成比				県内総生産産業別構成比**			
	商工	農林水産	その他*	合計	第一次	第二次	第三次	合計
北海道	17.7%	70.0%	12.3%	100.0%	5.5%	24.6%	72.6%	102.7%
青森県	24.5%	68.9%	6.6%	100.0%	7.0%	23.6%	72.1%	102.7%
岩手県	21.0%	72.3%	6.7%	100.0%	6.7%	33.4%	62.7%	102.8%
宮城県	8.7%	72.2%	19.0%	100.0%	3.7%	31.3%	68.9%	103.9%
秋田県	53.0%	33.2%	13.9%	100.0%	6.7%	32.2%	64.0%	102.9%
山形県	60.1%	34.1%	5.8%	100.0%	5.5%	38.5%	59.8%	103.8%
福島県	19.9%	56.0%	24.1%	100.0%	3.6%	40.7%	58.9%	103.2%
茨城県	16.0%	32.1%	51.8%	100.0%	3.2%	49.5%	50.2%	102.9%
栃木県	34.8%	51.9%	13.3%	100.0%	2.6%	48.2%	52.0%	102.8%
群馬県	24.4%	59.8%	15.9%	100.0%	2.3%	50.2%	52.4%	104.9%
埼玉県	24.4%	47.0%	28.6%	100.0%	0.9%	43.2%	59.9%	104.0%
千葉県	19.1%	46.3%	34.5%	100.0%	2.1%	38.2%	63.9%	104.2%
東京都	18.5%	21.3%	60.1%	100.0%	0.1%	27.0%	83.2%	110.3%
神奈川県	29.9%	16.4%	53.7%	100.0%	0.3%	45.1%	58.5%	103.9%
新潟県	22.6%	62.4%	15.0%	100.0%	3.2%	37.8%	62.4%	103.4%
富山県	28.1%	45.5%	26.4%	100.0%	2.0%	42.6%	59.0%	103.6%
石川県	34.3%	43.5%	22.2%	100.0%	1.8%	34.9%	67.4%	104.1%
福井県	46.3%	23.5%	30.2%	100.0%	2.3%	34.2%	68.3%	104.8%
山梨県	32.1%	57.6%	10.3%	100.0%	3.0%	41.8%	58.6%	103.4%
長野県	30.3%	61.0%	8.7%	100.0%	3.6%	43.8%	56.9%	104.3%
岐阜県	33.6%	54.2%	12.2%	100.0%	1.8%	44.2%	57.5%	103.5%
静岡県	40.3%	50.1%	9.6%	100.0%	1.9%	47.5%	54.5%	103.9%
愛知県	33.9%	38.2%	27.9%	100.0%	0.9%	49.1%	53.5%	103.5%
三重県	16.4%	42.7%	41.0%	100.0%	3.0%	44.2%	55.4%	102.6%
滋賀県	13.5%	23.4%	63.2%	100.0%	1.1%	57.7%	44.0%	102.8%
京都府	34.3%	44.7%	21.0%	100.0%	0.8%	37.0%	68.4%	106.2%
大阪府	56.8%	6.7%	36.5%	100.0%	0.1%	34.6%	71.5%	106.2%
兵庫県	14.3%	28.5%	57.2%	100.0%	1.0%	41.5%	61.6%	104.1%
奈良県	22.1%	53.5%	24.4%	100.0%	2.0%	40.5%	61.4%	103.9%
和歌山県	37.2%	50.8%	12.0%	100.0%	5.7%	39.0%	59.5%	104.2%
鳥取県	27.8%	71.8%	0.3%	100.0%	4.5%	33.6%	65.1%	103.2%
島根県	12.0%	76.4%	11.6%	100.0%	4.1%	32.1%	67.0%	103.2%
岡山県	29.0%	53.4%	17.6%	100.0%	1.8%	46.4%	54.9%	103.1%
広島県	57.2%	28.8%	14.1%	100.0%	1.2%	37.2%	65.4%	103.8%
山口県	32.9%	54.5%	12.6%	100.0%	2.0%	41.9%	58.8%	102.7%
徳島県	25.1%	58.7%	16.2%	100.0%	5.1%	35.7%	63.3%	104.1%
香川県	46.3%	44.8%	8.9%	100.0%	3.0%	33.6%	69.1%	105.7%
愛媛県	15.3%	28.7%	56.0%	100.0%	5.3%	35.8%	63.1%	104.2%
高知県	38.3%	47.2%	14.5%	100.0%	8.3%	25.5%	71.1%	104.9%
福岡県	26.7%	48.4%	24.8%	100.0%	1.3%	29.1%	73.6%	104.0%
佐賀県	36.8%	43.8%	19.4%	100.0%	5.1%	36.3%	63.1%	104.5%
長崎県	45.8%	43.5%	10.7%	100.0%	5.0%	25.1%	73.4%	103.5%
熊本県	43.8%	52.3%	3.9%	100.0%	5.7%	29.6%	68.4%	103.7%
大分県	18.1%	74.3%	7.6%	100.0%	4.4%	39.7%	58.6%	102.7%
宮崎県	15.3%	78.0%	6.8%	100.0%	8.4%	26.7%	67.7%	102.8%
鹿児島県	18.7%	69.0%	12.3%	100.0%	7.0%	24.0%	72.9%	103.9%
沖縄県	10.6%	57.0%	32.4%	100.0%	2.8%	21.0%	79.0%	102.8%
計	29.5%	43.1%	27.5%	100.0%	1.9%	37.0%	66.2%	105.1%

*その他とは、環境土木・保健衛生、県民・生活、教育、企画・総務の計を言う。

**資料：県民経済計算年報（平成6年版）（経済企画庁経済研究所編）

3. 4 公設試験研究機関関係経費

(1) 公設試験研究機関の機関数等

表3-4-1は、公設試験研究機関（以下「公設試」と略す。）の機関数、関係経費、研究者数を示している。

都道府県の公設試は555機関、12政令指定都市の公設試は20機関、合わせて575機関である。

47都道府県の平成4年度公設試関係経費は約3,548億円で、12政令指定都市は約169億円と、合わせて約3,717億円であり、科学技術関係経費全体（3,717億円）の61%にあたる（表3-2-10）。その内訳をみると、運営経費が約3,283億円（88%）と大部分が、再編整備に1割以上（14%）の経費が配分されていることが注目される。

研究者数についてみると、都道府県が14,788人、政令指定都市が604人、計15,392人である。これは、国立の73の自然科学系研究機関（大学関係機関を除く）の研究職員数9,256人の1.66倍にあたる。

1機関当たりの研究員数は、27人（15,392人/575機関）であり、1機関当たりの運営経費は、57百万円（328,294百万円/575機関）である。国立の自然科学系研究機関の1機関当たりの研究員数は、127人（9,256人/73機関）であり、公設試の研究員規模は、国立研究機関の約5分の1である。

表3-4-1 公設試の機関数、研究者数、関係経費

項 目	47都道府県		12政令指定都市		計		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
機関数	555	—	20	—	575	—	
公設試関係経費	354,803百万円	100.0%	16,869百万円	100.0%	371,671百万円	100.0%	
*1 運営経費	317,818百万円	89.6%	10,475百万円	62.1%	328,293百万円	88.3%	
再編整備経費	44,112百万円	12.4%	6,390百万円	37.9%	50,502百万円	13.6%	
研究機能強化経費	28,121百万円	7.9%	16百万円	0.1%	28,137百万円	7.6%	
研究者数(a)	14,788人	—	604人	—	15,392人	—	
国立自然科学系試験研究機関定員(b) *2						9,256人	
(a)/(b)						1.66	

(注) *1 経費については、重複計上があるため公設試関係経費と経費の縦計は一致しない。

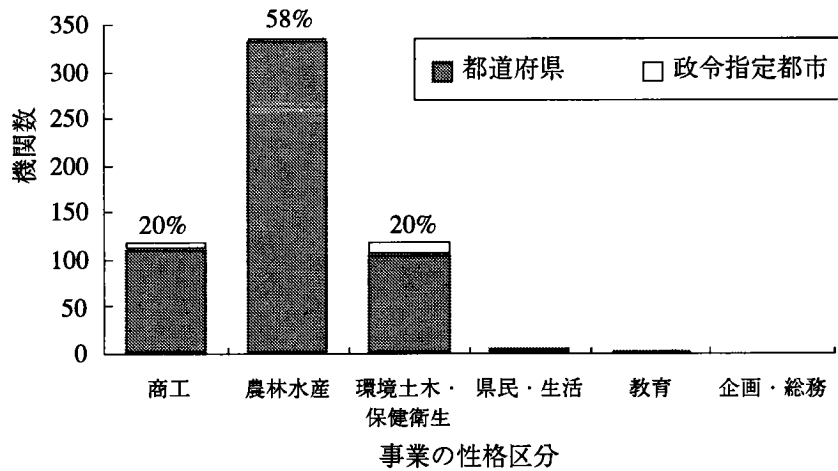
*2 平成4年度末予算定員の人数

(資料：科学技術庁 平成4年度予算案科学技術関係経費)

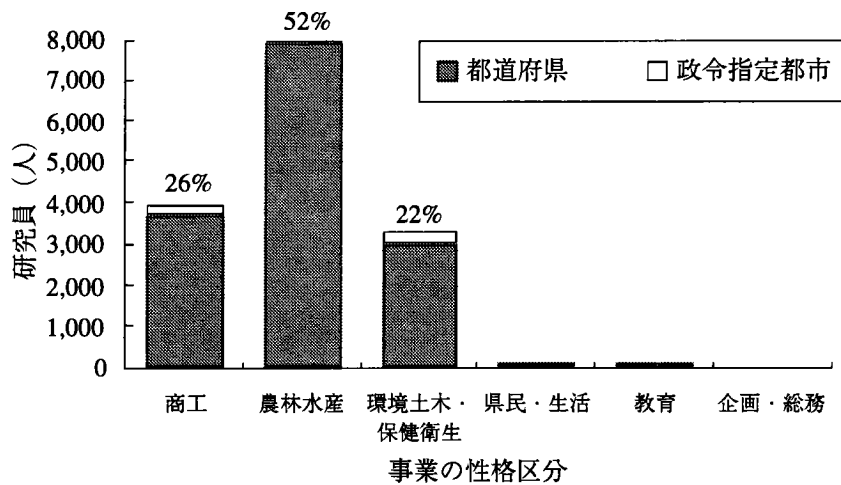
図3-4-1は、事業性格別の公設試の数、研究者数、運営経費を示す。農林水産が、機関数、研究員、運営経費ともに5割以上を占めている。次いで、商工、環境土木・保健衛生の順であるが、商工と環境土木・保健衛生は、ともに農林水産の機関数、研究者数、運営経費の半分以下である。

図3-4-1 公設試の事業性格別機関数、研究者数、運営経費

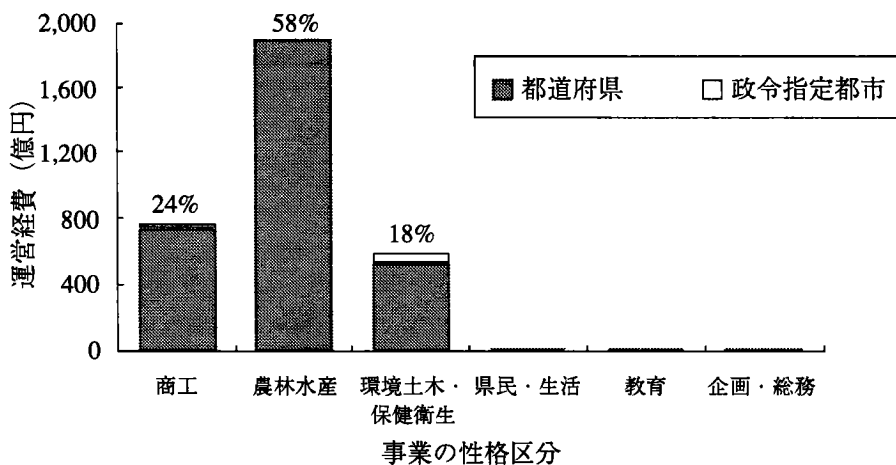
(1) 機関数 (575)



(2) 研究員数 (15,392人)



(3) 運営経費 (328,293百万円)



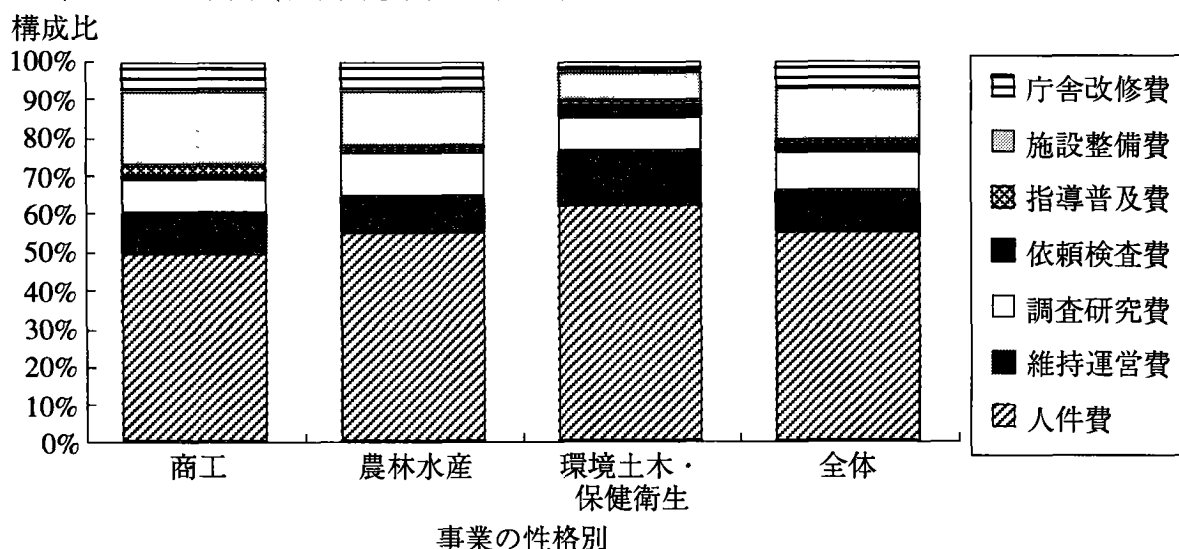
参照：表3-4-2

常勤職員（研究員と研究員以外の職員の合計）に対する研究員の割合をみると、商工が79%、環境土木・保健衛生が71%であるのに対して、農林水産は、54%と低くなっている（表3-4-2）。

運営経費の内訳をみると、56%が人件費で最も多く、調査研究費として回答された

のは、11%である。商工、農林水産、環境土木・保健衛生の運営費の内訳をみると、環境土木・保健衛生の人員費比率が62%で、最も高く、農林水産の56%、商工の50%の順である。調査研究費の比率は、農林水産の12%、環境土木・保健衛生、商工の9%である（図3-4-2）。

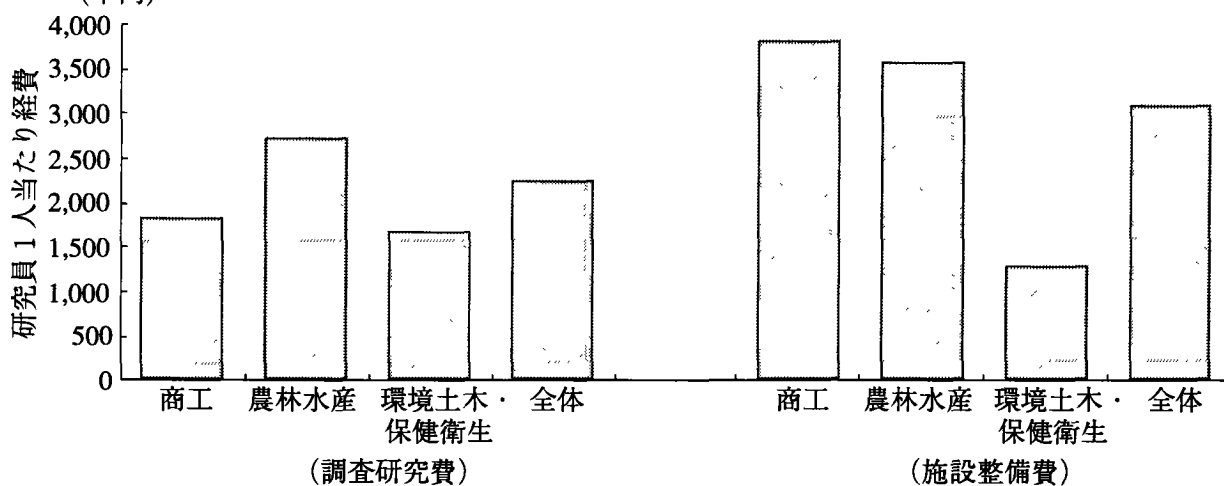
図3-4-2 公設試（政令指定都市含む）の事業性格別運営経費の内訳構成比（平成4年度）



参照：表3-4-2

研究員1人当たりの調査研究費は、全体としては228万円であり、農林水産が274万円、商工が185万円、環境土木・保健衛生が169万円である。研究員1人当たりの施設整備費は、全体としては311万円であり、商工が383万円、農林水産が356万円、環境土木・保健衛生が130万円である（図3-4-3）。

図3-4-3 公設試（政令指定都市含む）の研究員1人当たりの調査研究費と施設整備費（平成4年度）（千円）



参照：表3-4-2

表3-4-2 公設試の事業性格別の機関数、職員数、運営経費

(1) 機関数

事業の性格	47都道府県		12政令指定都市		合計	
	機関数	構成比	機関数	構成比	機関数	構成比
商工	111	20.0%	6	30.0%	117	20.3%
農林水産	334	60.2%	1	5.0%	335	58.3%
環境土木・保健衛生	104	18.7%	13	65.0%	117	20.3%
県民・生活	4	0.7%	0	0.0%	4	0.7%
教育	2	0.4%	0	0.0%	2	0.3%
企画・総務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	555	100.0%	20	100.0%	575	100.0%

(2) 職員数

事業の性格	47都道府県				12政令指定都市				合計			
	常勤職員			非常勤職員	常勤職員			非常勤職員	常勤職員			非常勤職員
研究員	研究員以外	計	研究員		研究員以外	計	研究員		研究員以外	計		
商工	3,694	938	4,632	179	253	107	360	1	3,947	1,045	4,992	180
農林水産	7,954	6,708	14,662	1,123	12	5	17	0	7,966	6,713	14,679	1,123
環境土木・保健衛生	2,964	972	3,936	279	339	355	694	6	3,303	1,327	4,630	285
県民・生活	71	14	85	5	0	0	0	0	71	14	85	5
教育	105	41	146	1	0	0	0	0	105	41	146	1
企画・総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14,788	8,673	23,461	1,587	604	467	1,071	7	15,392	9,140	24,532	1,594

事業の性格	47都道府県				12政令指定都市				合計			
	常勤職員			非常勤職員	常勤職員			非常勤職員	常勤職員			非常勤職員
研究員	研究員以外	計	研究員		研究員以外	計	研究員		研究員以外	計		
商工	79.7%	20.3%	100.0%	3.9%	70.3%	29.7%	100.0%	0.3%	79.1%	20.9%	100.0%	3.6%
農林水産	54.2%	45.8%	100.0%	7.7%	70.6%	29.4%	100.0%	0.0%	54.3%	45.7%	100.0%	7.7%
環境土木・保健衛生	75.3%	24.7%	100.0%	7.1%	48.8%	51.2%	100.0%	0.9%	71.3%	28.7%	100.0%	6.2%
県民・生活	83.5%	16.5%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.5%	16.5%	100.0%	5.9%
教育	71.9%	28.1%	100.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.9%	28.1%	100.0%	0.7%
企画・総務	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	63.0%	37.0%	100.0%	6.8%	56.4%	43.6%	100.0%	0.7%	62.7%	37.3%	100.0%	6.5%

(3) 運営経費

(百万円)

事業の性格	47都道府県		12政令指定都市		合計	
	運営経費	構成比	運営経費	構成比	運営経費	構成比
商工	73,135	23.0%	4,188	40.0%	77,324	23.6%
農林水産	189,289	59.6%	115	1.1%	189,404	57.7%
環境土木・保健衛生	52,786	16.6%	6,172	58.9%	58,958	18.0%
県民・生活	1,014	0.3%	0	0.0%	1,014	0.3%
教育	1,393	0.4%	0	0.0%	1,393	0.4%
企画・総務	200	0.1%	0	0.0%	200	0.1%
計	317,818	100.0%	10,475	100.0%	328,293	100.0%

(4) 運営経費の内訳

(百万円)

事業性格	人件費	維持運営費	調査研究費	依頼検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	計
商工	38,706	7,403	7,281	815	2,165	15,133	5,817	77,324
農林水産	105,181	17,002	21,809	686	2,014	28,376	14,337	189,404
環境土木・保健衛生	36,565	7,931	5,584	1,509	813	4,282	1,930	58,958
県民・生活	691	91	203	9	9	11	0	1,014
教育	1,037	154	72	0	68	63	0	1,393
企画・総務	0	0	199	0	1	0	0	200
計	182,180	32,581	35,149	3,019	5,070	47,865	22,084	328,293

注：内訳を記入しない回答があるので、横計と計が一致しない

事業性格	人件費	維持運営費	調査研究費	依頼検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	計
商工	50.1%	9.6%	9.4%	1.1%	2.8%	19.6%	7.5%	100.0%
農林水産	55.5%	9.0%	11.5%	0.4%	1.1%	15.0%	7.6%	100.0%
環境土木・保健衛生	62.4%	13.5%	9.5%	2.6%	1.4%	7.3%	3.3%	100.0%
県民・生活	68.1%	9.0%	20.0%	0.9%	0.9%	1.1%	0.0%	100.0%
教育	74.4%	11.0%	5.2%	0.0%	4.8%	4.5%	0.0%	100.0%
企画・総務	0.0%	0.0%	99.4%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	100.0%
計	55.6%	9.9%	10.7%	0.9%	1.5%	14.6%	6.7%	100.0%

(5) 研究員1人当たりの運営経費

(千円)

事業性格	人件費	維持運営費	調査研究費	依頼検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	計
商工	9,806	1,876	1,845	206	549	3,834	1,474	19,591
農林水産	13,204	2,134	2,738	86	253	3,562	1,800	23,777
環境土木・保健衛生	11,070	2,401	1,691	457	246	1,296	584	17,850
県民・生活	9,726	1,284	2,863	124	131	159	0	14,287
教育	9,873	1,466	685	0	643	596	0	13,263
企画・総務								
計	11,836	2,117	2,284	196	329	3,110	1,435	21,329

比較可能な45道府県について前回調査と比較すると、機関数については517から530となり、経費の伸率については12%となっている（表3-4-3）。前回の調査から今回の調査の間に設立された機関としては、商工関係では、北海道の食品加工研究センター、工業技術センター（運営はテクノポリス財団）、秋田県の金属鋳業研修技術センター（運営は財団法人秋田県資源技術開発機構）と高度技術研究所、福島県ハイテクプラザ、農林水産関係では、茨城県生物学研究所、島根県のしまね味の開発指導センター、高知県海洋深層水研究所などがある。

表3-4-3 45道府県の平成2年度と平成4年度の公設試の所管部局別
機関数、運営経費の比較（東京都、長崎県、政令指定都市を除く）

部局名	平成2年度				平成4年度				4/2年度	
	機関数	構成比	運営経費 (百万円)	構成比	機関数	構成比	運営経費 (百万円)	構成比	機関数	運営経費
商工系	101	19.5%	64,431	24.6%	103	19.4%	66,328	22.7%	102.0%	102.9%
農林水産系	322	62.3%	157,012	60.0%	326	61.5%	180,316	61.7%	101.2%	114.8%
環境・土木系	40	7.7%	17,291	6.6%	39	7.4%	16,039	5.5%	97.5%	92.8%
保健・衛生系	48	9.3%	21,263	8.1%	52	9.8%	25,493	8.7%	108.3%	119.9%
県民・生活系	3	0.6%	1,143	0.4%	7	1.3%	2,062	0.7%	233.3%	180.4%
教育系	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	578	0.2%	—	—
企画・総務系	3	0.6%	602	0.2%	2	0.4%	1,318	0.5%	66.7%	218.9%
都道府県計	517	100.0%	261,741	100.0%	530	100.0%	292,132	100.0%	102.5%	111.6%
1機関当たり			506.3				551.2			

（2）公設試験研究機関の地域比較

図3-4-4は、都道府県（政令指定都市を含む）毎の公設試の機関数、研究員数、運営経費を示している。

機関数をみると、1県当たりの機関数は、12機関で、千葉県と神奈川県が最も多い。

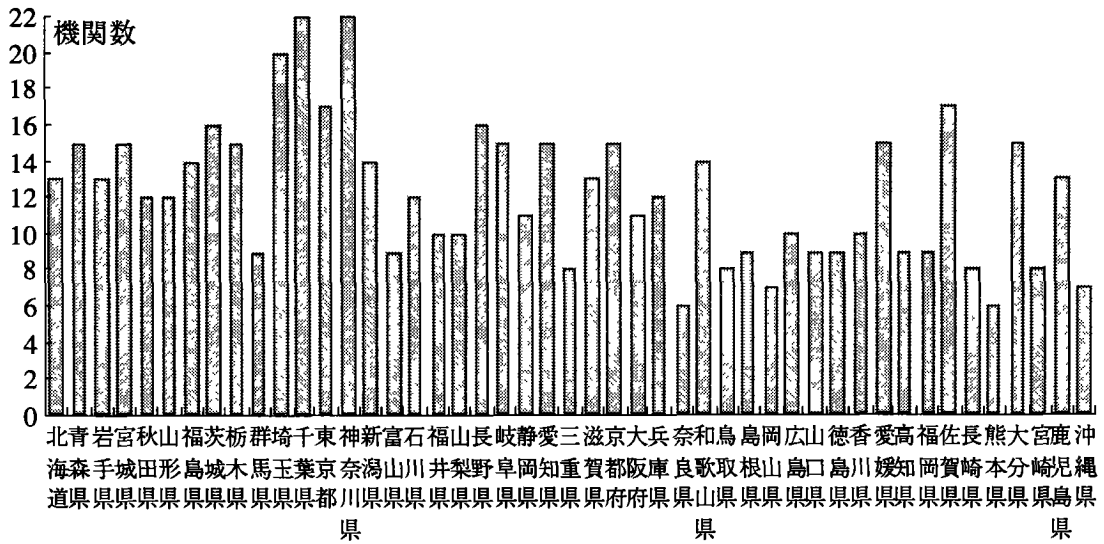
研究員数については、1県当たりの研究員数は、327人である。北海道（954人）、東京都（939人）、愛知県（747人）、大阪府（630人）、神奈川県（624人）の5都道府県が600人以上の研究員を有し、他の府県を大きく引き離している。

運営経費については、1県当たりの運営経費は、約70億円である。研究員と同様の傾向ではあるが、北海道と東京都が約217億円と突出しているのが目立つ。

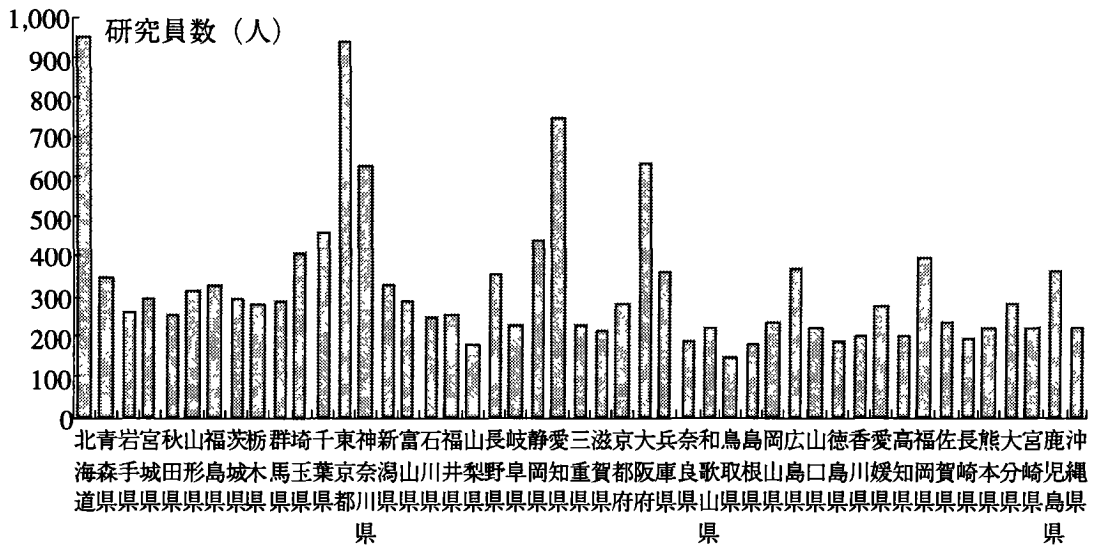
図3-4-4 都道府県（政令指定都市を含む）の公設試の機関数、研究員数、運営経費

(1) 地域順

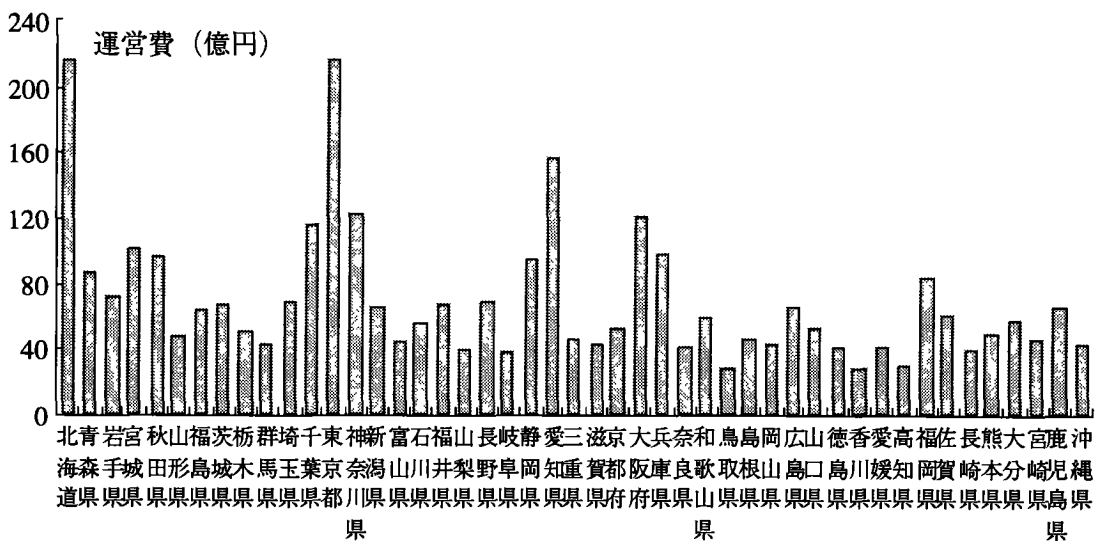
(a) 機関数



(b) 研究員数

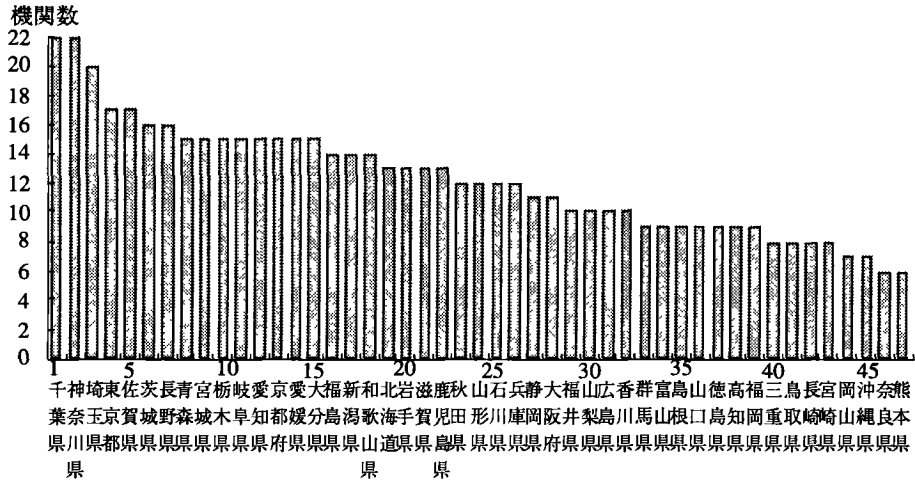


(c) 運営経費

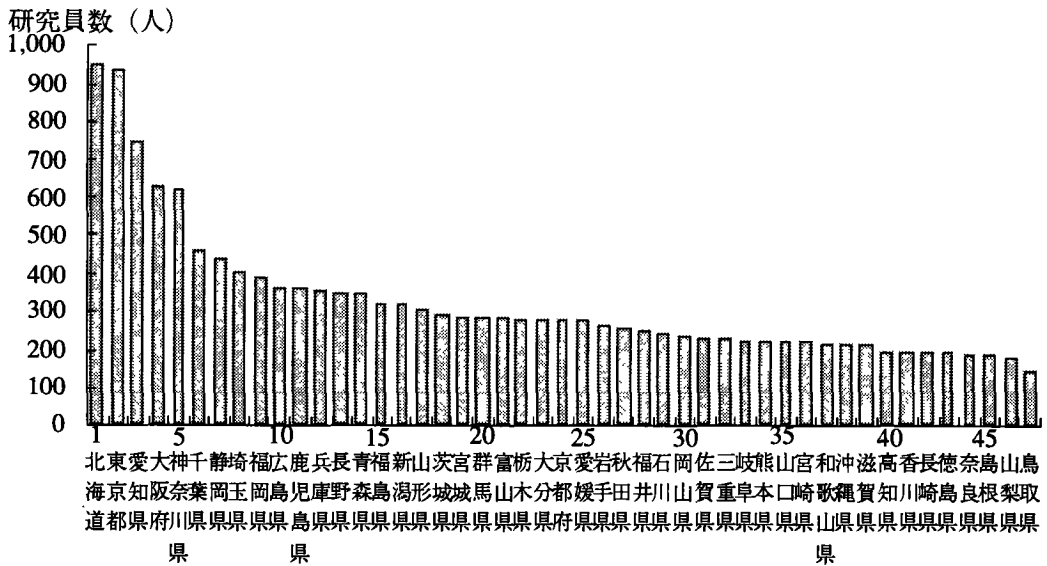


(2) 規模順

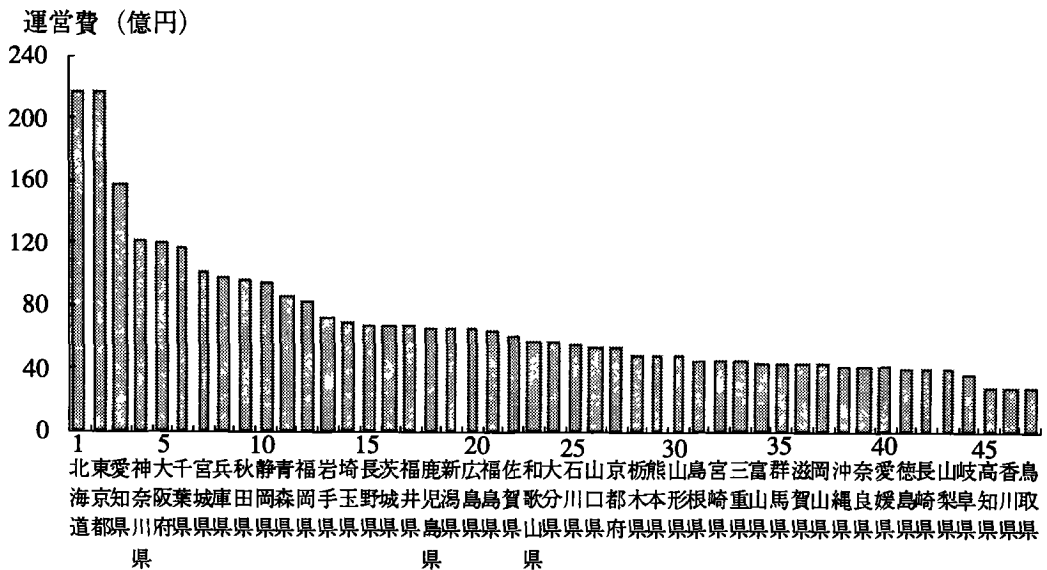
(a)機関数



(b)研究員数



(c)運営経費



参照：表3-4-4

表3-4-4 都道府県及び政令指定都市における公設試の事業性格別の状況

(1) 機関数

	商工	農林水産	環境土木・ 保健衛生	県民生活	教育	企画総務	合計
北海道	4	5	4				13
青森県	3	11	1				15
岩手県	2	9	2				13
宮城県	1	11	2				14
秋田県	4	6	2				12
山形県	1	9	2				12
福島県	1	10	3				14
茨城県	1	12	3				16
栃木県	6	7	2				15
群馬県	2	6	1				9
埼玉県	5	10	4	1			20
千葉県	2	15	5				22
東京都	6	4	4	2	1		17
神奈川県	4	7	4				15
新潟県	2	11	1				14
富山県	1	5	3				9
石川県	2	8	2				12
福井県	1	6	3				10
山梨県	2	7	1				10
長野県	4	11	1				16
岐阜県	4	9	2				15
静岡県	1	9	1				11
愛知県	6	3	5				14
三重県	3	3	2				8
滋賀県	4	6	3				13
京都府	2	8	1				11
大阪府	1	3	4				8
兵庫県	1	6	4				11
奈良県	1	3	2				6
和歌山県	2	10	2				14
鳥取県	2	6	0				8
島根県	1	6	2				9
岡山県	1	5	1				7
広島県	3	4	1				8
山口県	1	7	1				9
徳島県	1	7	1				9
香川県	3	4	3				10
愛媛県	4	8	3				15
高知県	2	5	2				9
福岡県	1	6	1				8
佐賀県	2	9	4	1	1		17
長崎県	2	4	2				8
熊本県	1	4	1				6
大分県	3	11	1				15
宮崎県	2	5	1				8
鹿児島県	2	8	3				13
沖縄県	1	5	1				7
都道府県計	111	334	104	4	2	0	555
札幌市			0				0
仙台市			1				1
千葉市			0				0
横浜市	1	1	3				5
川崎市			2				2
名古屋市	1		0				1
京都市	2		2				4
大阪市	1		2				3
神戸市			1				1
広島市	1		1				2
北九州市			1				1
福岡市			0				0
政令都市計	6	1	13	0	0	0	20
合計	117	335	117	4	2	0	575

(2) 研究員数

	商工	農林水産	環境土木・ 保健衛生	県民生活	教育	企画総務	合計
北海道	155	650	149			0	954
青森県	59	246	45				350
岩手県	45	192	28				265
宮城県	33	192	66				291
秋田県	64	158	38				260
山形県	90	181	42				313
福島県	75	214	35				324
茨城県	63	187	44				294
栃木県	91	162	30				283
群馬県	60	188	38				286
埼玉県	112	185	106	2			405
千葉県	61	309	94				464
東京都	317	135	345	69	73		939
神奈川県	172	146	148				466
新潟県	91	177	55				323
富山県	62	151	73				286
石川県	77	109	60				246
福井県	76	128	52				256
山梨県	65	93	24				182
長野県	94	215	43				352
岐阜県	76	116	37				229
静岡県	136	239	65				440
愛知県	186	237	231				654
三重県	70	115	46				231
滋賀県	58	104	51				213
京都府	57	141	40				238
大阪府	184	73	208				465
兵庫県	100	152	64				316
奈良県	31	103	55				189
和歌山県	58	122	38				218
鳥取県	36	115	0				151
島根県	33	127	25				185
岡山県	64	141	32				237
広島県	113	134	44				291
山口県	41	138	46				225
徳島県	43	118	31				192
香川県	44	115	41				200
愛媛県	56	155	66				277
高知県	43	126	32				201
福岡県	105	192	63				360
佐賀県	42	128	33	0	32		235
長崎県	39	125	32				196
熊本県	33	163	30				226
大分県	51	193	36				280
宮崎県	48	151	25				224
鹿児島県	66	253	41				360
沖縄県	19	160	37				216
都道府県計	3,694	7,954	2,964	71	105	0	14,788
札幌市			0				0
仙台市			0				0
千葉市			0				0
横浜市	9	12	79				100
川崎市			58				58
名古屋市	93		0				93
京都市	32		8				40
大阪市	93		72				165
神戸市			41				41
広島市	26		46				72
北九州市			35				35
福岡市			0				0
政令都市計	253	12	339	0	0	0	604
合計	3,947	7,966	3,303	71	105	0	15,392

(3) 運営経費 (千円)

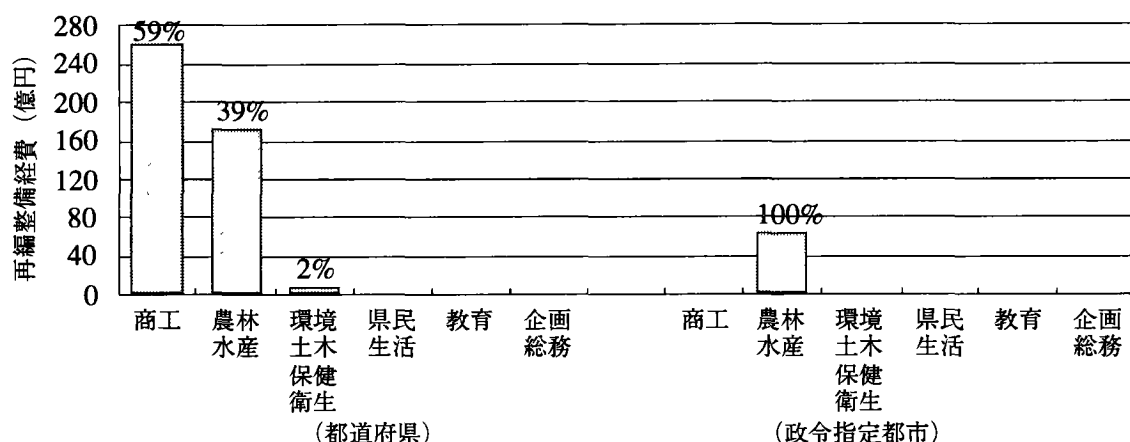
	商工	農林水産	環境土木・ 保健衛生	県民生活	教育	企画総務	合計
北海道	2,370,786	16,574,097	2,532,687			200,159	21,677,729
青森県	951,997	7,026,649	662,018				8,640,664
岩手県	738,666	6,213,349	337,493				7,289,508
宮城県	642,553	7,872,574	984,050				9,499,177
秋田県	4,962,272	4,121,168	576,614				9,660,054
山形県	1,101,335	3,203,449	472,934				4,777,718
福島県	1,230,752	4,600,391	621,644				6,452,787
茨城県	803,857	5,099,840	843,286				6,746,983
栃木県	1,462,366	3,148,880	385,604				4,996,850
群馬県	822,619	3,153,481	426,636				4,402,736
埼玉県	1,616,550	3,371,096	1,780,569	31,621			6,799,836
千葉県	862,023	8,966,902	1,771,208				11,600,133
東京都	5,681,834	6,652,672	7,605,341	920,932	814,676		21,675,455
神奈川県	3,605,901	3,884,474	3,086,640				10,577,015
新潟県	1,128,926	4,771,321	689,995				6,590,242
富山県	986,605	2,204,137	1,253,122				4,443,864
石川県	1,325,660	2,945,293	1,360,650				5,631,603
福井県	3,167,163	2,316,162	1,195,881				6,679,206
山梨県	1,002,707	2,682,913	298,280				3,983,900
長野県	2,853,252	3,448,841	489,827				6,791,920
岐阜県	1,009,149	2,253,168	509,666				3,771,983
静岡県	2,878,087	5,542,967	1,004,072				9,425,126
愛知県	3,364,046	6,149,346	4,389,095				13,902,487
三重県	932,057	3,065,940	585,220				4,583,217
滋賀県	1,067,416	2,026,306	1,295,840				4,389,562
京都府	1,179,722	2,768,448	505,366				4,453,536
大阪府	2,634,524	1,758,497	4,297,549				8,690,570
兵庫県	1,748,456	6,151,639	1,264,174				9,164,269
奈良県	1,856,629	1,601,025	680,273				4,137,927
和歌山県	2,868,008	2,430,485	515,482				5,813,975
鳥取県	617,344	2,156,492	0				2,773,836
島根県	463,922	3,637,942	503,650				4,605,514
岡山県	906,134	2,608,261	863,487				4,377,882
広島県	1,614,662	3,027,933	844,204				5,486,799
山口県	893,589	3,642,226	792,612				5,328,427
徳島県	903,891	2,617,111	546,475				4,067,477
香川県	543,035	1,889,690	377,789				2,810,514
愛媛県	1,012,816	2,176,148	910,480				4,099,444
高知県	614,848	1,845,766	521,366				2,981,980
福岡県	1,931,579	5,002,303	985,026				7,918,908
佐賀県	2,057,699	2,782,709	542,865	61,840	577,963		6,023,076
長崎県	1,125,838	2,320,588	563,795				4,010,221
熊本県	660,343	3,796,440	430,919				4,887,702
大分県	787,519	4,495,834	459,674				5,743,027
宮崎県	643,278	3,651,481	291,147				4,585,906
鹿児島県	1,185,771	4,546,830	882,023				6,614,624
沖縄県	317,099	3,085,949	849,632				4,252,680
都道府県計	73,135,285	189,289,213	52,786,360	1,014,393	1,392,639	200,159	317,818,049
札幌市			0				0
仙台市			641,496				641,496
千葉市			0				0
横浜市	72,561	115,077	533,459				721,097
川崎市			846,758				846,758
名古屋市	1,770,868		0				1,770,868
京都市	362,952		502,477				865,429
大阪市	1,532,073		1,809,708				3,341,781
神戸市			743,983				743,983
広島市	449,991		648,368				1,098,359
北九州市			445,671				445,671
福岡市			0				0
政令都市計	4,188,445	115,077	6,171,920	0	0	0	10,475,442
合計	77,323,730	189,404,290	58,958,280	1,014,393	1,392,639	200,159	328,293,491

(3) 公設試験研究機関の再編整備経費

公設試の再編整備には、都道府県と政令指定都市合わせて約505億円が支出されている（表3-4-5）。都道府県について、その経費内訳をみると図3-4-5に示すように、商工が59%（約261億円）を占め、次いで農林水産の39%（約172億円）となっている。政令指定都市では、横浜市の生物学研究所の整備がほぼ100%（約64億円）を占めている。

公設試の再編整備は、34道府県と2政令指定都市（横浜市、川崎市）が取り組み、その内訳を都道府県についてみると、商工（24道府県）、農林水産（22道府県）ともに、約半数の道府県において、再編整備に取り組んでいるものの、環境土木・保健衛生の公設試の再編整備に取り組んでいるのは11府県だけで、金額も9億円と少ない。

図3-4-5 公設試の再編整備経費の事業性格別内訳



参照：表3-4-5

表3-4-5 公設試の再編整備経費の事業性格別内訳

事業性格別	47都道府県		12政令指定都市		合計	
	再編整備経費 (百万円)	構成比 (%)	再編整備経費 (百万円)	構成比 (%)	再編整備経費 (百万円)	構成比 (%)
商工	26,093	59.1%	0	0.0%	26,093	51.7%
農林水産	17,160	38.9%	6,380	99.8%	23,539	46.6%
環境土木・保健衛生	860	1.9%	10	0.2%	870	1.7%
県民・生活	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
企画・総務	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
計	44,113	100.0%	6,390	100.0%	50,502	100.0%

(4) 公設試験研究機関の研究機能強化経費

今回設問として設けた新たに「公設試の研究機能強化」については、約281億円が支出され（表3-4-1）、40道府県と殆どの県で取り組んでいる。先端技術関連機器の導入の他に、研究会、交流会の開催、共同研究事業、特別研究員、客員研究員の招聘による研究の高度化や、研究員の留学、派遣による研究員の養成が主なものである。

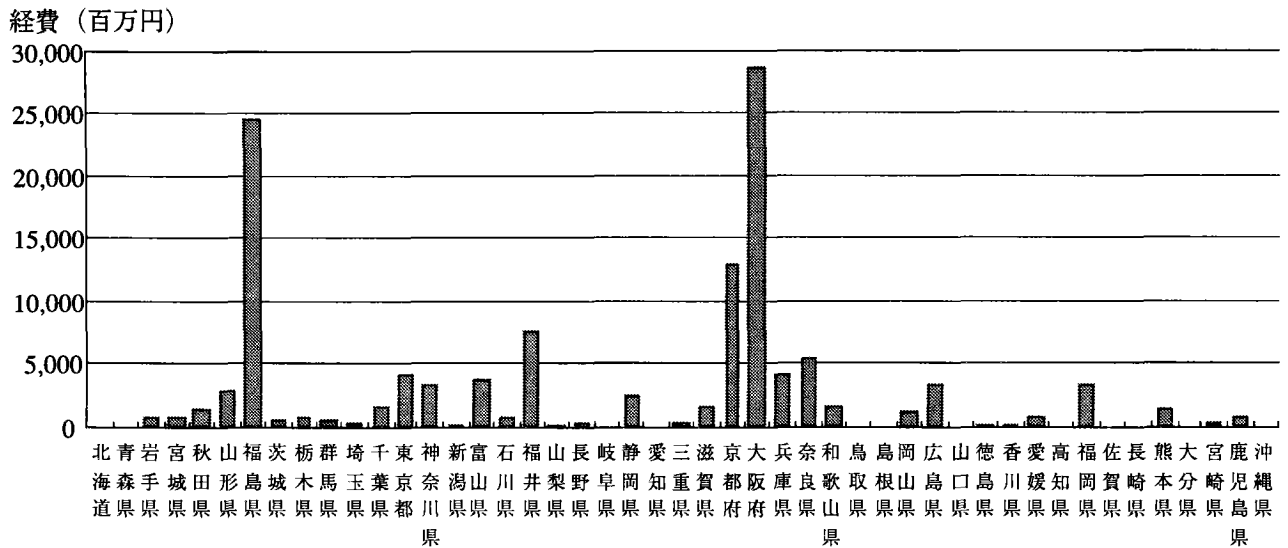
3. 5 理科系高等教育機関関係経費

理科系高等教育機関に係る経費は、都道府県及び政令指定都市の地域科学技術関係経費の中で、公設試験研究機関関係費に次いで、21%（約1,262億円）と高い割合を示している（表3-2-10）。

公立の理科系高等教育機関は、61校あり、その内27校が農林分野である（表3-5-1）。都道府県（政令指定都市を含む）別の経費の回答状況をみると、府立大学と市立大学のある大阪府が約286億円で最も多い。次いで、県立会津大学の整備を進めている福島県が約248億円、府立医科大学等のある京都府が約130億円という回答であった。この3府県だけが100億円を超え、他の県を大きく引き離している（図3-5-1）。

比較可能な45道府県について、前回調査（平成2年度実績）と比較すると、122%と高い伸びを示している（表3-5-2）。これは、前回の調査以後に、山形県立産業技術短期大学校、東北芸術工科大学（山形県）、福島県立会津大学が開学した要因の他に、前回の調査では回答されていなかったものが今回初めて回答があったことにもよる。

図3-5-1 都道府県（政令指定都市を含む）の高等教育機関数と経費（平成4年度）



参照：表3-5-1

表3-5-1 都道府県（政令指定都市を含む）の
高等教育機関数と経費（平成4年度）

（単位：千円）

都道府県	公立の 機関数	金額（私立へ の支出含む）
北海道	0	44,960
青森県	0	0
岩手県	1	832,827
宮城県	1	708,889
秋田県	1	1,456,565
山形県	2	2,982,664
福島県	3	24,763,825
茨城県	1	532,506
栃木県	1	945,810
群馬県	1	626,290
埼玉県	1	514,767
千葉県	2	1,676,193
東京都	1	4,232,785
神奈川県	3	3,423,160
新潟県	2	305,338
富山県	1	3,754,481
石川県	1	991,294
福井県	2	7,515,627
山梨県	1	232,676
長野県	2	475,151
岐阜県	0	0
静岡県	3	2,586,919
愛知県	1	162,000
三重県	1	508,337
滋賀県	1	1,594,877
京都府	3	13,034,067
大阪府	3	28,599,217
兵庫県	3	4,142,426
奈良県	2	5,534,403
和歌山県	1	1,738,409
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	3	1,329,836
広島県	1	3,311,934
山口県	0	0
徳島県	1	333,218
香川県	1	263,186
愛媛県	1	862,574
高知県	0	0
福岡県	4	3,480,061
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	2	1,457,079
大分県	1	1,500
宮崎県	1	470,285
鹿児島県	1	805,183
沖縄県	0	0
計	61	126,231,319

表3-5-2 45都道府県の平成2年度と平成4年度
の高等教育機関関係経費

（東京都、長崎県、指令指定都市を除く）

（単位：千円）

都道府県	平成2年度 （千円）	平成4年度 （千円）	4/2年度
北海道	1,943,228	44,960	2.3%
青森県			
岩手県	681,998	832,827	122.1%
宮城県	797,122	708,889	88.9%
秋田県	1,148,327	1,456,565	126.8%
山形県	300,163	2,982,664	993.7%
福島県	8,071,623	24,763,825	306.8%
茨城県	593,587	532,506	89.7%
栃木県	631,361	945,810	149.8%
群馬県	617,614	626,290	101.4%
埼玉県		514,767	
千葉県	627,815	1,676,193	267.0%
東京都	-	-	-
神奈川県	303,965	1,320,795	434.5%
新潟県	361,782	305,338	84.4%
富山県	4,219,765	3,754,481	89.0%
石川県	1,007,939	991,294	98.3%
福井県	7,145,101	7,515,627	105.2%
山梨県		232,676	
長野県	252,588	475,151	188.1%
岐阜県	80,870		0.0%
静岡県	2,770,506	2,586,919	93.4%
愛知県		162,000	
三重県	459,956	508,337	110.5%
滋賀県	1,662,317	1,594,877	95.9%
京都府	1,221,544	12,954,978	1060.5%
大阪府	12,012,773	16,756,635	139.5%
兵庫県	9,307,606	4,142,426	44.5%
奈良県	4,515,347	5,534,403	122.6%
和歌山県	17,728,326	1,738,409	9.8%
鳥取県			
島根県			
岡山県	874,047	1,329,836	152.1%
広島県	978,336	952,899	97.4%
山口県			
徳島県	296,514	333,218	112.4%
香川県	384,744	263,186	68.4%
愛媛県	878,530	862,574	98.2%
高知県			
福岡県	2,828,199	3,480,061	123.0%
佐賀県			
長崎県	-	-	-
熊本県	1,288,821	1,457,079	113.1%
大分県	4,000	1,500	37.5%
宮崎県	169,970	470,285	276.7%
鹿児島県	768,354	805,183	104.8%
沖縄県			
計	86,934,738	105,615,463	121.5%

3. 6 財団法人等の研究開発（支援）機関

この節では、近年、各地域に設立の進んでいる地方自治体の出資又は出捐による財団法人又は第3セクターの研究開発機関又は研究開発支援機関の状況について述べる。

(1) 研究開発（支援）機関の設立動向

昭和58年の高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）以降、表3-6-1に示すように、技術高度化や研究開発基盤の整備を促進する様々な施策が、複数の省庁によって展開されている。

表3-6-1 地域の研究開発基盤の整備に関連の深い国の施策

年度	施策	関係省庁	根拠（関連）法令
1983	テクノポリス	通商産業省	高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）
1985	基盤技術研究促進	通商産業省、郵政省	基盤技術研究円滑化法
1986	リサーチ・コア	通商産業省	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法
1986	生研機構	農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構法
1987	医薬品基金	厚生省	医薬品副作用被害救済基金法
1988	頭脳立地	通商産業省	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）
1988	先導的・基盤的地域 科学技術施設整備	科学技術庁	多極分散型国土形成促進法
1988	産業技術研究基盤整備 事業	通商産業省	産業技術に関する研究開発体制の整備に関する法律（産技法）

表3-6-2に示すように、これらの法律に基づいて、地方自治体の出資や出捐による研究開発機関や研究開発支援機関の設立が全国的に展開されてきている。その一方で、国の制度によらない地方自治体独自の研究開発（支援）機関の設立も同時に展開されてきている。即ち、都道府県又は政令指定都市の出資や出捐による研究開発（支援）機関は、平成4年度末までに166機関が設立され、その内訳は、国の制度によらない機関が91、国の制度関連の機関が75である。国の制度関連では、テクノポリス法及び頭脳立地法に基づく機関が、39機関で最も多く、次いで、生研機構の11機関、リサーチコアの10機関の順である。

設立推移をみると、図3-6-1に示すように、昭和57年度（1982）までに設立された22機関は、1機関（（財）浜松地域テクノポリス推進機構）を除いては国の制度によらない地方自治体独自の研究開発（支援）機関である。昭和58年度（1983）以降、国の制度関連の研究開発（支援）機関、地方自治体独自の研究開発（支援）機関ともに、急激に設立が増えている。また、平成2年度（前回調査時点）以後の平成3年度と4年度の2年間で32の機関が設立されていること、そして、その中で地方自治体独自の

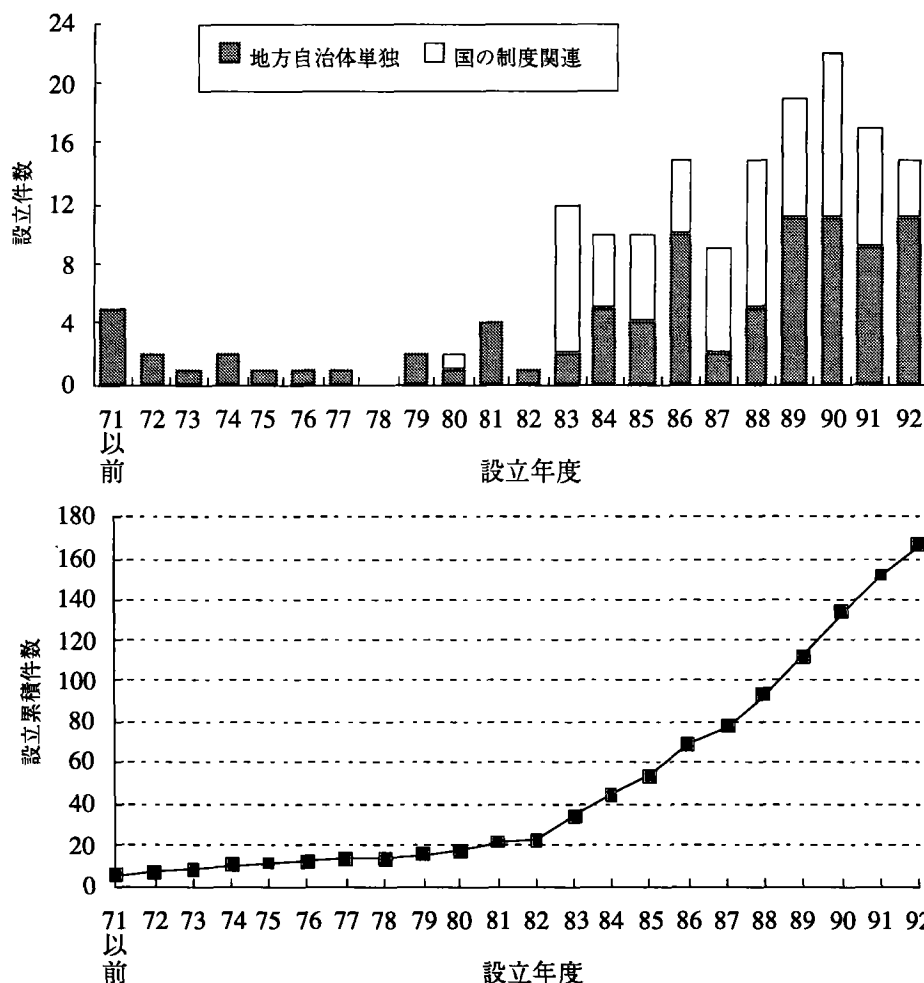
研究開発（支援）機関の設立が増えていることから、今後の推移に留意する必要がある。

表3-6-2 都道府県・政令指定都市の出資（出捐）による研究開発（支援）機関数（平成4年度末現在）

	機関数	構成比		制度名	機関数	構成比
地方自治体単独	91	54.8%	→内訳→	テクノポリス及び頭脳立地	39	52.0%
国の制度関連	75	45.2%		生研機構	11	14.7%
計	166	100.0%		リサーチコア	10	13.3%
				先導的基盤的地域科学技術 施設整備	9	12.0%
				基盤技術研究促進	2	2.7%
				その他	4	5.3%
				小計	75	100.0%

注) 地域科学技術関係経費のアンケート調査で都道府県と政令指定都市から回答のあった139機関と、科学技術政策研究所調べを追加したもの

図3-6-1 都道府県又は政令指定都市の出資（出捐）による研究開発（支援）機関の設立推移



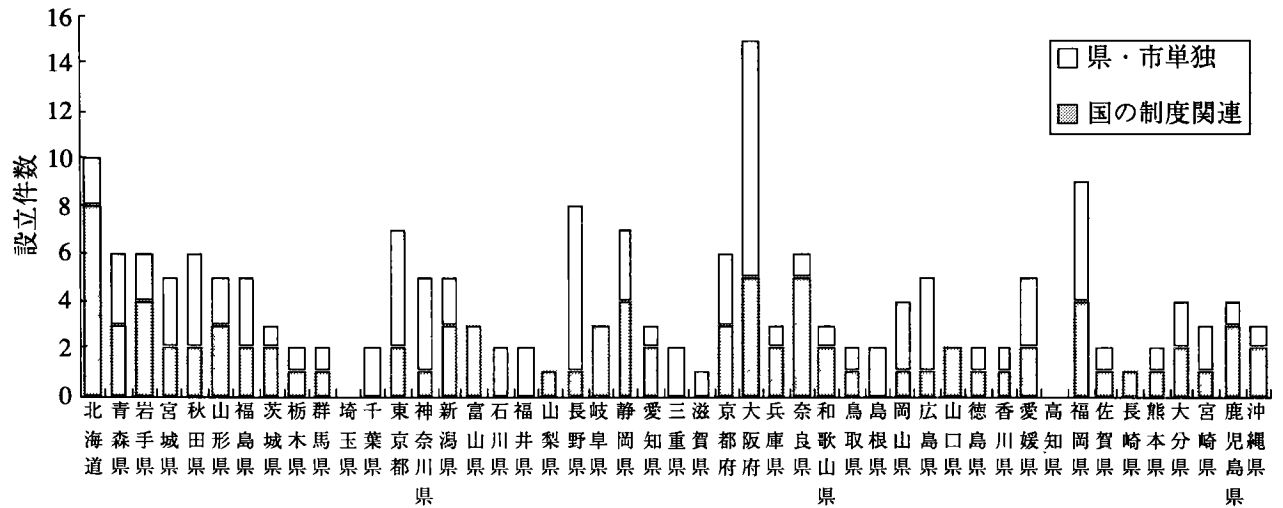
参照：表3-6-3

図3-6-2が示すように、都道府県別にみると、埼玉県と高知県を除く45都道府県に都道府県又は政令指定都市の出資や出捐による研究開発（支援）機関が設立されている。大阪府が15機関と最も多く、次いで、北海道の10機関、福岡県の9機関の順となっている。

表3-6-4 (2) に示すように、地方自治体独自の研究開発（支援）機関としては、全県

テクノポリス化推進のための機関やテクノポリス等の地域指定を受けなかった自治体における技術高度化のための機関など国の制度を補完することを目的にしたものや地域戦略としての研究開発機関の設立も見られる。さらに、（財）茨城県科学技術振興財団、（財）神奈川県科学技術アカデミー、（財）福岡県科学技術振興財団、（財）静岡県科学技術振興財団、（財）ひょうご科学技術創造協会など科学技術という名称を冠した機関も見られる。

図3-6-2 都道府県又は政令指定都市の出資（出捐）による研究開発（支援）機関数



参照：表3-6-5

表3-6-3 都道府県又は政令指定都市の出資（出捐）による研究開発（支援）機関の設立推移

年度	設立年度																					計	
	71以前	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91		92
地方自治体単独	5	2	1	2	1	1	1	0	2	1	4	1	2	5	4	10	2	5	11	11	9	11	91
国の制度関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	10	5	6	5	7	10	8	11	8	4	75
計	5	2	1	2	1	1	1	0	2	2	4	1	12	10	10	15	9	15	19	22	17	15	166
累積件数	5	7	8	10	11	12	13	13	15	17	21	22	34	44	54	69	78	93	112	134	151	166	

表3-6-4 都道府県又は政令指定都市の出資（出捐）による研究開発（支援）機関一覧表

(1) 国の制度関連の研究開発（支援）機関

施策	機関数	都道府県 政令指定都市	設立 年度	名称		
テクノポリス	26	北海道	84	(財) テクノポリス函館技術振興協会		
		北海道	88	(財) 道央テクノポリス開発機構		
		青森県	84	(財) 青森テクノポリス開発機構		
		岩手県	86	(財) 岩手県高度技術振興協会		
		宮城県	85	(財) 宮城県高度技術振興財団		
		秋田県	83	(財) 秋田テクノポリス開発機構		
		山形県	85	(財) 山形県テクノポリス財団		
		福島県	86	(財) 郡山地域テクノポリス推進機構		
		栃木県	91	(財) 栃木県産業技術振興協会		
					(財) 信濃川テクノポリス開発機構（「長岡リサーチコア」が1989年にリサーチコアの指定あり）	
		新潟県	83	(財) 富山技術開発財団		
		富山県	83	(財) 山梨21世紀産業開発機構		
		山梨県	86	(財) 山梨21世紀産業開発機構		
		長野県	85	(財) 浅間テクノポリス開発機構		
		静岡県	80	(財) 浜松地域テクノポリス推進機構		
		兵庫県	84	(財) 播磨テクノポリス財団		
		岡山県	83	(財) 岡山県新技術振興財団（頭脳立地の指定も受けている）		
		広島県	92	(財) 広島県産業技術振興機構		
		山口県	83	(財) 山口県産業技術開発機構		
		香川県	84	(財) 香川県産業技術振興財団		
		愛媛県	86	(財) 愛媛テクノポリス財団		
		福岡県佐賀県	83	(財) 久留米・鳥栖地域技術振興センター		
		長崎県	84	(財) ナガサキ・テクノポリス財団		
		熊本県	83	(財) 熊本テクノポリス技術開発基金		
		大分県	83	(財) 大分県地域技術振興財団		
		宮崎県	85	(財) 宮崎県産業技術情報センター		
		鹿児島県	83	(財) 鹿児島県新産業育成財団		
		リサーチコア	11	北海道	88	恵庭リサーチ・ビジネスパーク（株）
				宮城県	87	(株) テクノプラザみやぎ
				茨城県	87	(株) つくば研究支援センター
				東京都	93	東京ファッションタウン（株）
				神奈川県	86	(株) ケイエスピー
				富山県	88	(財) 富山県産業創造センター
愛知県	90			(株) サイエンス・クリエイト		
大阪府	88			(株) 千里ライフサイエンスセンター		
兵庫県	91			(株) エーリック		
福岡県	87			(株) 久留米リサーチパーク		
福岡県	91			(株) 福岡ソフトリサーチパーク		
頭脳立地	13	北海道	92	(株) 旭川産業高度化センター		
		青森県	89	(株) 八戸インテリジェントプラザ		
		茨城県	90	(株) ひたちなかテクノセンター		
		群馬県	91	(株) ぐんま産業高度化センター		
		富山県	92	富山県総合情報センター（株）		
		静岡県	89	(株) 浜名湖国際頭脳センター		
		和歌山県	90	(株) 和歌山リサーチラボ		
		鳥取県	89	(株) 新産業創造センター		
		徳島県	89	(株) 徳島健康科学総合センター		
		福岡県	90	(株) 北九州テクノセンター		
		大分県	83	(財) 大分県高度技術開発研究所		
		鹿児島県	90	(株) 鹿児島頭脳センター		
		沖縄県	90	(株) トロピカルテクノセンター		

(国の制度関連) の続き

施策	機関数	都道府県 政令指定都市	設立 年度	名称
基盤技術 研究促進	2	山形県	92	(株) 生体光情報研究所
		京都府奈良県	85	(株) 国際電気通信基礎技術研究所(ATR)
生研機構	11	北海道	87	(株) 北海道グリーンバイオ研究所 (1992まで)
		青森県	90	(株) 糖鎖工学研究所 (1996まで)
		岩手県	88	(株) 冷水性高級魚養殖技術研究所 (1994まで)
		秋田県	91	(株) 真菌類機能開発研究所 (1999まで)
		山形県	89	(株) 機能性ペプチド研究所 (1995まで)
		東京都	87	(株) 加工米育種研究所 (1993まで)
		新潟県	91	(株) 植物防御システム研究所 (1998まで)
		和歌山県	87	(株) 和歌山アグリバイオ研究センター (1995まで)
		愛媛県	90	(株) 海藻資源研究所 (1996まで)
		鹿児島県	87	(株) 沖永良部球根バイオ研究所 (1992まで)
		沖縄県	90	(株) 沖縄蘭研 (1996まで)
医薬品基金	1	福島県	91	(株) 創薬技術研究所
先導的・基盤 的地域科学 技術施設整備	9	北海道	91	(株) オホーツク流水科学研究所
		新潟県	89	(株) レーザー応用工学センター
		北海道岐阜県	88	(株) 地下無重力実験センター&(株) 日本無重量総合研究所 (1990年 設立)
		岩手県静岡県	88	(株) 鉱工業海洋生物利用技術研究センター&(株) 海洋バイオテクノ ロジー研究所
		岐阜県山口県	89	(株) 超高温材料研究センター
		大阪府	88	(株) イオン工学センター&(株) イオン工学研究所
日目振	1	愛知県	85	(財) ファインセラミックスセンター
日動振	1	京都府奈良県	90	(財) 地球環境産業技術研究機構
開発銀行	1	大阪府	89	(株) けいはんな
計	76*			*93年に設立された東京ファッションタウン(株)が含まれている

(2) 国の制度によらない研究開発(支援)機関

都道府県 政令指定都市	設立 年度	名称
北海道	86	(財) 室蘭テクノセンター
	92	(財) 旭川生活文化産業振興協会
東北7県	88	(財) インテリジェント・コスメ研究機構
青森県	85	(財) 八戸地域高度技術振興センター
	90	(財) 環境科学技術研究所
岩手県	91	(財) 岩手生物工学研究センター(岩手県生物工学研究所)
宮城県	66	(財) 東北産業技術開発協会
	88	(財) 翠生農学振興会
秋田県	72	(財) 秋田県分析化学センター
	90	(財) 秋田県資源技術開発機構(金属鉱業研修技術センター)
	92	(財) 秋田県木材加工推進機構
山形県	47	(財) 山形大学産業研究所
福島県	84	(財) 福島県工業技術振興財団
	92	(財) 福島県学術教育振興財団
茨城県	89	(財) 茨城県科学技術振興財団
栃木県	88	(財) とちぎ総合研究機構
群馬県	91	(財) 群馬県工業技術振興基金
千葉県	85	(財) 千葉県工業技術振興センター
	90	(財) かずさデー・エヌ・エー研究所
東京都	73	(財) 東京都精神医学総合研究所
	75	(財) 東京都臨床医学総合研究所
	80	(財) 地震予知総合研究振興会
	81	(財) 東京都老人総合研究所
	81	(財) 東京都神経科学総合研究所
神奈川県	45	(財) 宇宙科学振興会
	84	(財) 木原記念横浜生命科学振興財団
	89	(財) 神奈川科学技術アカデミー
	89	(財) 神奈川高度技術支援財団

(国の制度によらない)の続き

都道府県 政令指定都市	設立 年度	名称
新潟県	85	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター
石川県	87	研究開発助成基金
	90	(財)石川県産業振興基金協会(「石川トライアルセンター」が頭脳立地の指定あり)
福井県	86	(財)福井県産業振興財団
	92	(財)福井県大学等学術振興基金
長野県	72	(財)長野県建設技術センター
	81	(財)地震予知総合研究振興会
	86	(財)長野県ツルハイト開発機構
	86	(財)飯伊地域地場産業振興センター
	87	(社)長野県原種センター
	89	(財)松本ソフト開発センター
	90	(財)上伊那産業振興会(伊那技術形成センター)
静岡県	81	(社)静岡県農業振興基金協会
	86	(財)静岡県学術教育振興財団
	91	(財)静岡県科学技術振興財団
愛知県	91	(財)愛知県農業振興基金
三重県	89	(財)国際環境技術移転研究センター
	90	(財)三重県工業技術振興機構
滋賀県	84	(財)滋賀県工業技術振興協会
京都市	79	(財)京都衛生検査研究センター
	88	(財)京都高度技術研究所
京都府	91	(財)京都産業技術振興財団
大阪市	64	(財)大阪市立大学後援会
	70	(財)関西情報センター
大阪府	86	(財)大阪がん予防検診センター
大阪市	86	(財)大阪バイオサイエンス研究所
	89	(財)大阪市都市型産業振興センター
大阪府	90	(財)千里ライフサイエンス振興財団
	90	(財)大阪府研究開発型企業振興財団
大阪市	90	(財)都市工学情報センター
	91	(財)イメージ情報科学研究所
	91	(財)地球環境センター
兵庫県	92	(財)ひょうご科学技術創造協会
奈良県	91	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団
和歌山県	90	(財)和歌山テクノ振興財団
鳥取県	86	(財)鳥取県工業技術振興協会
島根県	76	(財)島根難病研究所
	86	(財)しまね技術振興協会
岡山県	74	(財)岡山県環境保全事業団
	86	(社)岡山県農業開発研究所
	89	(財)岡山セラミックス技術振興財団(岡山セラミックスセンター)
広島県	89	(財)広島県農業ジーンバンク
	90	(株)広島テクノプラザ(「先端技術共同研究センター」が頭脳立地の指定あり)
	92	(財)広島市産業振興センター
広島市	92	(財)広島市産業振興センター
徳島県	85	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構
香川県	92	(株)香川産業頭脳化センター
愛媛県	74	(財)愛媛県保健医療財団
	84	(財)愛媛県技術開発振興財団
	91	(財)東予産業創造センター
北九州市	77	(財)北九州都市協会
福岡県	89	(財)福岡県科学技術振興財団
北九州市	89	(財)国際東アジア研究センター
	89	(財)北九州市産業技術振興基金
福岡県	92	(財)飯塚研究開発機構
佐賀県	88	(財)佐賀産業技術情報センター
熊本県	83	(財)熊本テクノポリス財団・電子応用技術研究所
大分県	83	(財)大分県高度技術支援財団
	92	(財)ハイパーネットワーク社会研究所
宮崎県	79	(財)宮崎県機械技術振興協会
	92	(財)宮崎県栽培漁業協会
鹿児島県	84	(社)鹿児島県ファインセラミック製品開発研究所
沖縄県	82	(財)沖縄県建設技術センター
計	91	

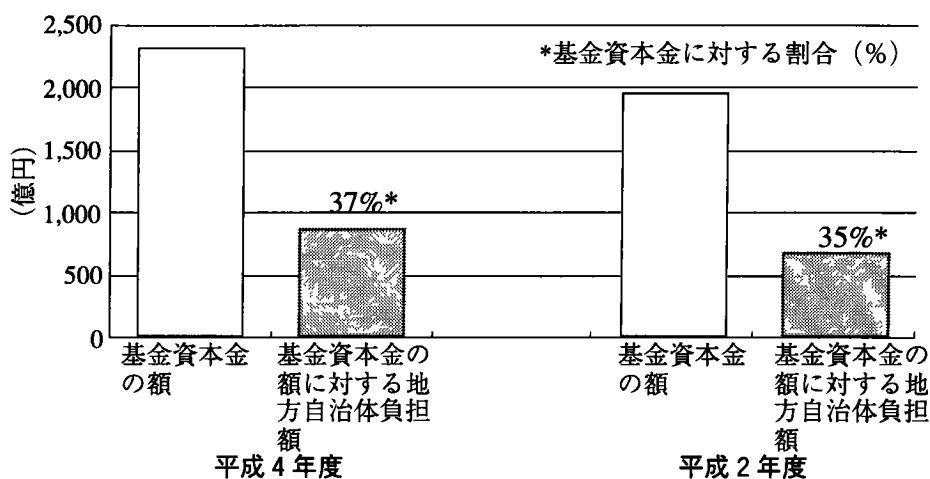
表3-6-5 都道府県又は政令指定都市の出資（出捐）による研究開発（支援）機関数

都道府県	機関数	うち県・市 単独機関	備考
北海道	10	2	岐阜と地下無重力実験センター&日本無重力総合研究所が重複
青森県	6	3	
岩手県	6	2	静岡と海洋バイオテクノロジー研究所&鉱工業海洋生物利用技術 研究センターが重複、
宮城県	5	3	
秋田県	6	4	
山形県	5	2	
福島県	5	3	
茨城県	3	1	
栃木県	2	1	
群馬県	2	1	
埼玉県	0	0	
千葉県	2	2	
東京都	7	5	*93年度設立の東京ファッションを含む
神奈川県	5	4	
新潟県	5	2	
富山県	3	0	
石川県	2	2	
福井県	2	2	
山梨県	1	0	
長野県	8	7	
岐阜県	3	0	北海道と地下無重力実験センター&日本無重力総合研究所が、山 口と超高温材料研究センターが重複
静岡県	7	3	岩手と海洋バイオテクノロジー研究所&鉱工業海洋生物利用技術 研究センターが重複
愛知県	3	1	
三重県	2	2	
滋賀県	1	1	
京都府	6	3	奈良と国際電気通信基礎技術研究所が重複
大阪府	15	10	奈良とイオン工学研究所&イオン工学研究センターが重複
兵庫県	3	1	
奈良県	6	1	京都と国際電気通信基礎技術研究所、大阪とイオン工学研究所& イオン工学研究センターが重複
和歌山県	3	1	
鳥取県	2	1	
島根県	2	2	
岡山県	4	3	
広島県	5	4	
山口県	2	0	岐阜と超高温材料研究センターが重複
徳島県	2	1	
香川県	2	1	
愛媛県	5	3	
高知県	0	0	
福岡県	9	5	佐賀と久留米鳥栖地域技術振興センターが重複
佐賀県	2	1	福岡と久留米鳥栖地域技術振興センターが重複
長崎県	1	0	
熊本県	2	1	
大分県	4	2	
宮崎県	3	2	
鹿児島県	4	1	
沖縄県	3	1	
計	186	97	上記の他、インテリジェントコスモス研究機構は東北7県が出 資、京都大阪奈良が、けいはんなと地球環境産業技術機構に出資
実機関数	167機関	91機関	*93年度設立の東京ファッションを含む

(2) 第3セクター、財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関の基金（資本金）、事業費等

図3-6-3に示すように、都道府県と政令指定都市から回答のあった139機関の研究開発（支援）機関について、資本金又は基金の額をみると、約2,324億円である。資本金又は基金に対する地方自治体の負担割合は37%（約865億円）で、前回調査（平成2年度実績）の負担割合より2ポイント増えている。

図3-6-3 研究開発（支援）機関の基金等

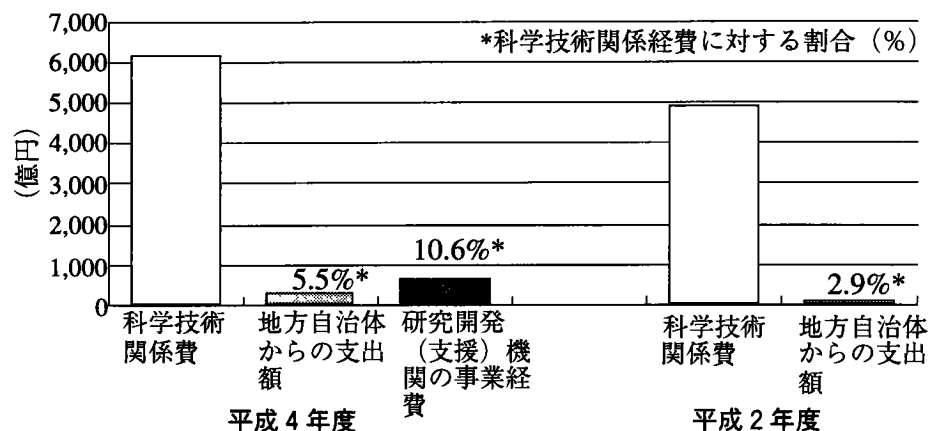


参照：表3-6-6

図3-6-4に示すように、平成4年度に地方自治体が研究開発（支援）機関に支出した金額は、約337億円で、科学技術関係経費総額の5.5%にあたる（前回調査では、2.9%である）。今回の調査では、研究開発（支援）機関が平成4年度に支出した金額を、科学技術関係経費の外数として、調査している。その金額は約651億円であり、これは、科学技術関係経費総額の11%にあたる。

地方自治体が研究開発（支援）機関に支出した約337億円のうち、約3分の1に当たる118億円が出資又は出捐であり、残りの約3分の2に当たる219億円は、事業運営のための補助金、委託金である。よって、研究開発（支援）機関が支出した約651億円の約1/3に当たる219億円は、地方自治体からの支出で賄われていることになる。これは、預貯金の低金利の期間が長く続いているために、研究開発（支援）機関に対する出資や出捐以外の運営費補助や事業委託に係る地方自治体からの支出が増えていると推測される。また、地方自治体が出資又は出捐による研究開発（支援）機関の設立が進んでいるので、今後とも研究開発（支援）機関に対する支出が増え、科学技術関係経費総額に対する割合も高まっていくものと予測される。

図3-6-4 研究開発（支援）機関に対する地方自治体からの支出額等



参照：表3-6-6

表3-6-6 都道府県又は政令指定都市の出資（出捐）による研究開発（支援）機関の基金等

項目	平成2年度	平成4年度
機関数	121	139
基金資本の額 (a)	1,947億円	2,324億円
基金資本の額に対する地方自治体負担額 (b)	677億円	865億円
(b) / (a)	34.8%	37.2%
地方自治体から研究開発（支援）機関への当該年度の支出額 (c)	143億円	337億円
(c) / (e)	2.9%	5.5%
研究開発（支援）機関の当該年度の事業経費 (d)	—	651億円
(d) / (e)	—	10.6%
科学技術関係費 (e)	4,924億円	6,140億円

注) 平成2年度は、45道府県と7政令都市のデータである
平成2年度には、9機関の重複がある

(3) 研究開発（支援）基金

上述の研究開発（支援）機関の他に、茨城県、富山県、長野県、滋賀県、大阪府、香川県、そして、大阪市の7府県市において、約62億円の科学技術振興に関する基金が造成されている（表3-6-7）。

表3-6-7 都道府県及び政令指定都市における各種の科学技術振興基金

都道府県名	基金の名称	基金(目標基金額) (千円)	所管部局	基金を活用して実施している事業の内容
茨城県	工業技術振興基金	1,492,042	商工労働部	(目標基金額：1,500,000千円) ・新製品、新技術開発助成事業 ・自動化装置等開発助成事業 ・技術者派遣研修助成事業 ・下請企業技術研修助成事業 ・新技術交流研修助成事業 ・産学官共同研究事業
富山県	技術振興基金	1,065,250	商工労働部	研修指導、技術交流、調査研究、情報提供等
長野県	長野県科学振興会における基金	120,469	総務部	※寄付金による基金の造成 (目標基金額：200,000千円) 科学研究費助成事業、くらしの科学講座の実施等
滋賀県	滋賀県工業技術振興基金	744,710	商工労働部	(H5.10月現在) ・工業技術振興事業費補助金の財源に充当 ・研修用機器の充実 ・技術相談コーナーの開設
大阪府	大阪府大学学術振興基金	272,000	大阪府立大学	・研究者の招へい派遣 ・海外学術雑誌論文掲載助成 ・国際シンポジウムの開催
香川県	香川県産業技術開発等基金	1,382,190	商工労働部	・産業技術の開発及び振興 ・中小企業の振興
大阪市	大阪市立大学振興基金	1,151,909	市立大学事務局	特定研究助成、大学院生の国際会議等への派遣助成、教員の海外出張旅費の支給、学部学生への奨学金の支給等
計	7	6,228,570		

3. 7 研究開発活動の支援

研究開発活動の支援として、表3-7-1に示すように、

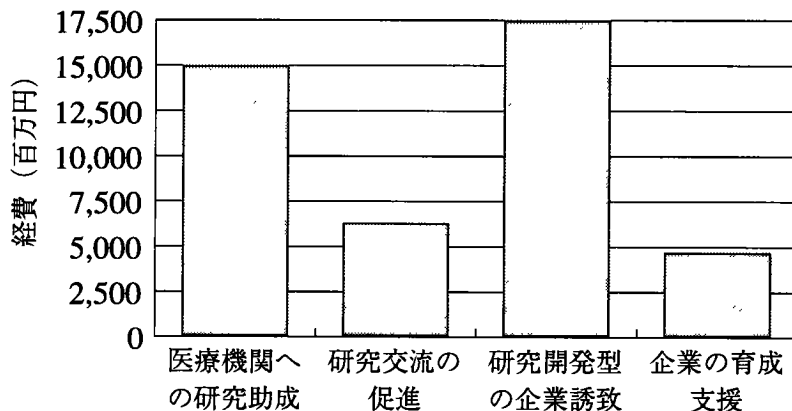
- (a) 「公立又は私立の病院等の医療機関の研究促進」
- (b) 「研究交流の促進」（「国との共同研究」、「産学官の研究交流」、「域外からの科学技術情報を提供するシステム」、「民間の研究交流促進」の設問からなる）
- (c) 「研究開発型企業の誘致」
- (d) 「研究開発型企業の育成支援」（「研究開発型企業の育成、地元企業の技術開発、高度化支援」、「地元企業に対する技術相談、指導」、「公募形式の研究開発制度」の設問からなる）

の大きく4項目にわけて調査した。

調査項目別の内訳を見ると、図3-7-1に示すように、研究開発型企業の誘致に係る経費が約175億円、次いで、医療機関の研究促進の約150億円、研究交流の促進の約64億円、研究開発企業の育成支援の約47億円の順である。この4項目の合計の約437億円は、科学技術関係経費総額の7%にあたる。また、前回調査（平成2年度実績）の約257億円に対しては、170%にあたる。

なお、「研究開発型企業の誘致のための融資」が約310億円、「研究開発型企業の育成、地元企業の技術開発、高度化支援のための融資」が約300億円と回答されている。

図3-7-1 研究開発活動の経費（平成4年度）



参照：表3-7-1

それぞれの項目について都道府県（政令指定都市を含む）別の状況をみると以下のとおりである（図3-7-2）。

「医療機関の研究促進」に係る経費の回答では、財団法人による医学関係の研究所を持つ東京都が約92億円と他の県に比較して飛び抜けて多い。次いで、成人病センター

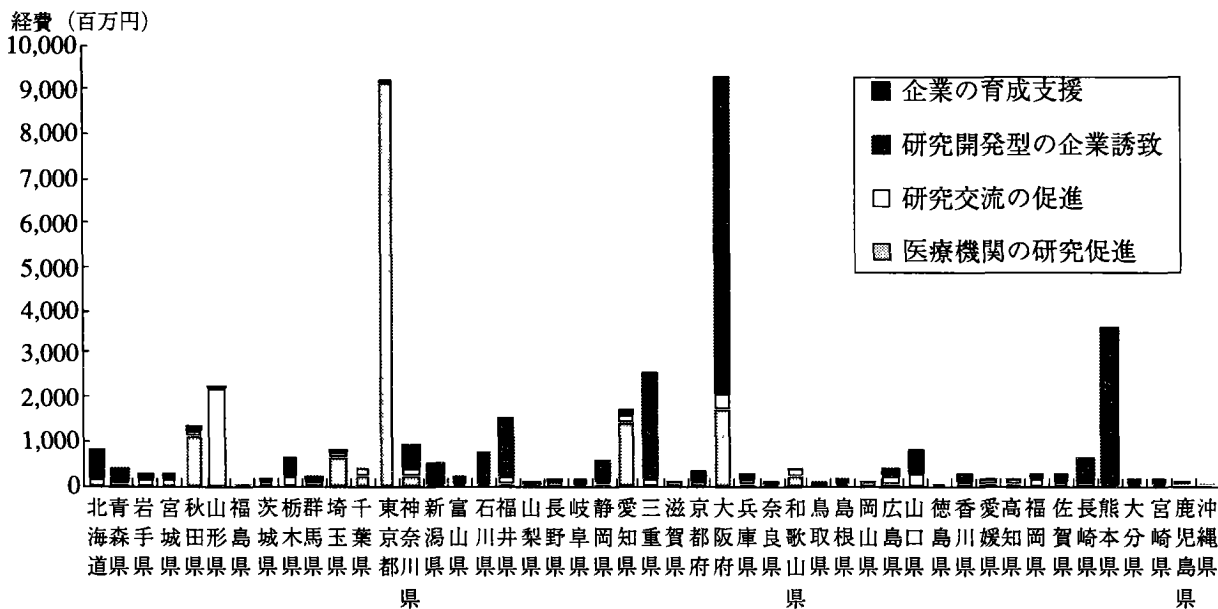
研究所等を持つ大阪府の約16億円、県がんセンター研究所をもつ愛知県の約14億円、県脳血管研究センターを持つ秋田県の約12億円の順である。この4都府県だけが10億円を超えている。

「研究交流の促進」の回答で、山形県が約22億円となっているのは、高度技術研究センターの整備事業が計上されているからである。これ以外では、民間研究の交流促進として知識融合化の推進（191百万円）等を進めている大阪府だけが324百万円と3億円を超えている。

「研究開発型企業の誘致」の回答では、コスモポリス計画の推進（泉州地区のハイテクリサーチパーク整備）を進めている大阪府が約70億円である。次いで、第二ハイテクパークの建設を進めている熊本県が約34億円、鈴鹿山麓研究学園都市推進事業等により三重県が約23億円、企業立地奨励補助金を実施している福井県が約13億円である。この4府県だけが10億円を超えている。

「研究開発型企業の育成支援」の回答では、北海道の445百万円、栃木県の430百万円、山口県の420百万円の順である。

図3-7-2 都道府県（政令指定都市を含む）の研究開発活動の支援に係る経費（平成4年度）



参照：表3-7-2

表3-7-1 研究開発活動の支援状況（平成4年度）

調査項目		支出額 (百万円)
医療機関の研究促進（公立、私立）		15,022
研究交流の促進		6,399
内 訳	国との共同研究	1,137
	産学官の研究交流	4,124
	域外からの科学技術情報の提供	490
	民間の研究交流促進	837
研究開発型企業の誘致		17,494
研究開発型企業の育成支援		4,745
内 訳	研究開発型企業の育成、地元企業 の技術開発、高度化支援	3,439
	地元企業に対する技術相談、指導	1,131
	公募形式の研究開発制度	1,036
計(a)		43,659
(a)/(b)		7.1%
科学技術関係経費(b)		613,976

注：重複があるので「研究交流の促進」とその内訳の縦計は一致しない。同じく「研究開発型企業の育成支援」とその内訳の縦計も一致しない。

表3-7-2 都道府県及び政令指定都市の研究開発活動の支援に係る経費（平成4年度）（単位：千円）

都道府県	医療機関の研究促進	研究交流の促進	研究開発型企業の誘致	企業の育成支援	合計
北海道		145,224	157,825	444,647	747,696
青森県	14,256	70,658	254,292	35,193	374,399
岩手県		150,394	0	111,320	261,714
宮城県		160,798		69,224	230,022
秋田県	1,156,292	78,005		101,656	1,335,953
山形県		2,212,480	5,730	32,909	2,251,119
福島県		24,971		14,610	39,581
茨城県		100,167		34,629	134,796
栃木県		233,189	10,909	429,928	674,026
群馬県		58,744	136,690	48,021	243,455
埼玉県	618,465	124,003	21,178	35,579	799,225
千葉県	236,713	115,471		51,485	403,669
東京都	9,155,998	4,681		53,591	9,214,270
神奈川県	186,399	172,079		292,014	650,492
新潟県	20,000	29,534	334,809	115,621	499,964
富山県		34,653		208,246	242,899
石川県		38,121	613,000	91,433	742,554
福井県	16,457	202,188	1,258,467	62,437	1,539,549
山梨県	2,099	15,015		53,792	70,906
長野県		79,030	0	83,393	162,423
岐阜県		12,914		92,036	104,950
静岡県	50,663	8,068	461,473	52,973	573,177
愛知県	1,408,524	216,313		71,997	1,696,834
三重県		179,296	2,314,375	50,735	2,544,406
滋賀県		58,133	0	35,426	93,559
京都府		63,415	58,750	154,441	276,606
大阪府	1,627,004	324,472	7,011,000	75,625	9,038,101
兵庫県	15,988	108,264	7,500	68,804	200,556
奈良県		43,570		46,941	90,511
和歌山県	243,397	116,992	0	33,450	393,839
鳥取県		4,737	60,659	5,426	70,822
島根県		11,508	76,651	15,732	103,891
岡山県		54,906	5,930	29,821	90,657
広島県	28,211	174,378	69,959	85,576	358,124
山口県		267,986	95,103	420,480	783,569
徳島県		10,296		31,372	41,668
香川県		58,768	154,613	72,363	285,744
愛媛県	49,706	77,081		38,424	165,211
高知県	44,917	128,897	0	18,974	192,788
福岡県		127,190		84,509	211,699
佐賀県		93,209	0	180,987	274,196
長崎県		54,094	450,000	135,150	639,244
熊本県		16,131	3,417,599	167,471	3,601,201
大分県		31,069	91,715	60,640	183,424
宮崎県	725	29,636	57,900	32,509	120,770
鹿児島県		6,945	42,330	35,543	84,818
沖縄県		6,466	4,430	16,129	27,025
小計	14,875,814	6,334,139	17,172,887	4,483,262	42,866,102
札幌市		0	72,331	0	72,331
仙台市		13,000	39,590	0	52,590
千葉市		0		0	0
横浜市		25,038	121,637	118,265	264,940
川崎市	20,000	0	11,874	0	31,874
名古屋市		1,518		7,582	9,100
京都市		4,120		33,393	37,513
大阪市	89,435	8,131	51,386	59,584	208,536
神戸市	36,550	2,064	12,975	10,842	62,431
広島市		4,221		9,436	13,657
北九州市		3,321		18,100	21,421
福岡市		3,000	10,911	4,775	18,686
小計	145,985	64,413	320,704	261,977	793,079
県市の合計	15,021,799	6,398,552	17,493,591	4,745,239	43,659,181

表3-7-3 都道府県及び政令指定都市の研究交流の促進に係る経費の内訳（平成4年度）（単位：千円）

都道府県	支出額	内訳（重複があるので、支出額と内訳の計は一致しない）			
		国との共同研究	産学官の研究交流	域外からの科学技術情報の提供	民間の研究交流促進
北海道	145,224	36,410	24,598	90,649	16,317
青森県	70,658	22,431	43,546	1,526	3,155
岩手県	150,394	1,000	79,515	7,014	69,879
宮城県	160,798	33,512	125,014	760	1,512
秋田県	78,005	28,420	7,183	1,902	40,500
山形県	2,212,480	79,099	2,065,067		68,314
福島県	24,971	1,000		1,380	22,591
茨城県	100,167		36,000	3,192	60,975
栃木県	233,189	425	224,400	3,548	4,816
群馬県	58,744	57,220			1,524
埼玉県	124,003	46,920	64,432		12,651
千葉県	115,471	10,824	104,278		3,436
東京都	4,681		4,681		
神奈川県	172,079		167,719	1,860	2,500
新潟県	29,534	400	25,453	2,613	1,068
富山県	34,653	34,653	34,653		
石川県	38,121	14,700	4,996	13,425	5,000
福井県	202,188	5,526	144,281	41,859	10,522
山梨県	15,015	4,650	10,915	0	0
長野県	79,030		0	63,451	15,579
岐阜県	12,914		9,387	795	2,732
静岡県	8,068		0	0	8,068
愛知県	216,313	175,000	36,596	280	4,437
三重県	179,296	55,468		98,296	25,532
滋賀県	58,133	0	55,961	0	2,172
京都府	63,415	7,062	44,975		12,878
大阪府	324,472	19,816	99,246	14,692	190,718
兵庫県	108,264	36,730	63,950		7,584
奈良県	43,570	500	39,120	87	3,863
和歌山県	116,992	2,910	111,820	1,762	2,000
鳥取県	4,737		1,000	1,660	2,077
島根県	11,508	200	0	9,808	1,500
岡山県	54,906	49,233	3,053	699	1,921
広島県	174,378	75,000	116,208	10,347	47,823
山口県	267,986	78,032	184,008	0	5,946
徳島県	10,296	7,250			3,046
香川県	58,768	38,020	55,080	766	1,522
愛媛県	77,081	6,309	9,138	58,634	3,000
高知県	128,897	106,142	21,225		1,530
福岡県	127,190	42,331	3,455	23,498	61,361
佐賀県	93,209	572	57,706	17,162	17,769
長崎県	54,094	10,000	12,000	2,500	29,594
熊本県	16,131	11,661	3,970	0	2,500
大分県	31,069		3,000	2,018	26,051
宮崎県	29,636	21,678	2,036	1,781	4,141
鹿児島県	6,945	258	2,731	1,956	2,000
沖縄県	6,466	4,849			1,617
小計	6,334,139	1,126,211	4,102,396	479,920	813,721
札幌市	0				
仙台市	13,000		13,000		0
千葉市	0				
横浜市	25,038		6,141	9,726	9,171
川崎市	0				
名古屋市	1,518				1,518
京都市	4,120	4,120		0	
大阪市	8,131	4,613			3,518
神戸市	2,064		1,500		2,064
広島市	4,221		1,367		2,854
北九州市	3,321	2,349	0		972
福岡市	3,000				3,000
小計	64,413	11,082	22,008	9,726	23,097
県市の計	6,398,552	1,137,293	4,124,404	489,646	836,818

表3-7-4 都道府県及び政令指定都市の研究開発型企業の育成支援に係る経費の内訳（平成4年度）
（単位：千円）

都道府県	支出額	内訳（重複があるので、支出額と内訳の計は一致しない）		
		企業の技術開発、高度化支援等	企業に対する技術相談、指導	公募形式の研究開発制度
北海道	444,647	241,219	174,472	46,791
青森県	35,193	19,665	15,528	
岩手県	111,320	94,868	16,452	
宮城県	69,224	43,231	25,993	
秋田県	101,656	78,100	23,556	
山形県	32,909	20,000	12,909	
福島県	14,610		14,610	0
茨城県	34,629	20,000	14,629	
栃木県	429,928	418,289	11,639	165,641
群馬県	48,021	30,598	17,423	
埼玉県	35,579	20,689	14,890	20,689
千葉県	51,485	27,936	8,892	14,657
東京都	53,591		38,591	15,000
神奈川県	292,014	236,952	55,062	0
新潟県	115,621	104,086	11,535	
富山県	208,246	182,401	25,845	
石川県	91,433	80,000	11,433	
福井県	62,437	41,820	20,617	
山梨県	53,792	14,423	29,369	10,000
長野県	83,393	62,000	21,393	32,000
岐阜県	92,036	50,000	42,036	
静岡県	52,973	15,000	37,973	15,000
愛知県	71,997	17,997	54,000	
三重県	50,735	44,326	6,409	44,000
滋賀県	35,426	17,300	18,126	
京都府	154,441	119,905	47,817	66,000
大阪府	75,625	60,957	14,668	
兵庫県	68,804	64,981	3,823	64,981
奈良県	46,941	33,000	13,941	
和歌山県	33,450	16,240	10,819	6,391
鳥取県	5,426		5,426	
島根県	15,732	10,000	5,732	
岡山県	29,821	17,198	12,623	
広島県	85,576	63,573	22,003	
山口県	420,480	391,065	29,415	268,095
徳島県	31,372	12,000	7,372	12,000
香川県	72,363	63,330	9,033	
愛媛県	38,424	24,351	14,073	24,351
高知県	18,974	15,400	3,574	
福岡県	84,509	9,087	44,344	31,078
佐賀県	180,987	170,125	10,862	
長崎県	135,150	119,900	15,250	119,900
熊本県	167,471	156,329	11,142	
大分県	60,640	16,480	7,680	36,480
宮崎県	32,509	26,500	6,009	
鹿児島県	35,543	10,000	20,998	4,545
沖縄県	16,129	8,603	7,526	8,603
小計	4,483,262	3,289,924	1,047,512	1,006,202
札幌市	0			
仙台市	0	0	0	
千葉市	0			
横浜市	118,265	81,000	25,390	11,875
川崎市	0			
名古屋市	7,582		7,582	
京都市	33,393	6,272	27,121	
大阪市	59,584	56,329	3,255	
神戸市	10,842	4,366	6,476	
広島市	9,436	721	8,715	
北九州市	18,100			18,100
福岡市	4,775		4,775	
小計	261,977	148,688	83,314	29,975
県市の計	4,745,239	3,438,612	1,130,826	1,036,177

3. 8 研究開発人材の育成

この節では、地方自治体が行っている「専門技術技術分野の人材育成」と「若手研究者の育成」について、企業等を対象とする事業と県職員を対象とする事業に分けて調査した結果について述べる。

企業等を対象とした事業についてみると、「専門技術技術分野の人材育成」の約164億円に比較すると、「若手研究者の育成」が116百万円にすぎない。合わせても約165億円である。

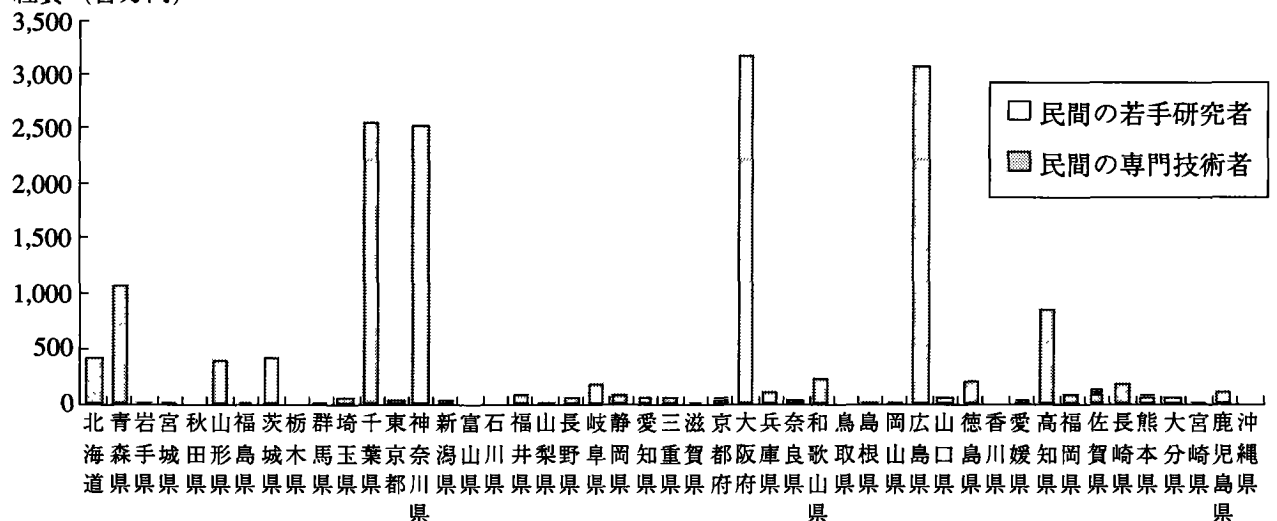
県職員を対象とする事業についてみると、「専門技術技術分野の人材育成」が294百万円で、「若手研究者の育成」の161百万円と、合わせて454百万円である。

企業等を対象とした事業と県職員を対象とする事業を合計すると、約168億円で、科学技術関係経費総額の2.7%である。

それぞれの項目について都道府県（政令指定都市を含む）別の状況をみると以下のとおりである（図3-8-1と2）。

企業等を対象とした事業についての回答をみると、最も支出額の大きい大阪府の約32億円の主なものは、生涯能力開発給付金と高等職業技術専門校の運営費である。次いで多い広島県の約31億円の主なものは、職業訓練費である。以下、千葉県約26億円（職業訓練校管理費、職業訓練校施設整備事業等）、神奈川県約25億円（職業能力開発事業等）、青森県の約11億円（県立職業能力開発校及び雇用促進事業談校等）で、この5府県だけが10億円を超えている。このように職業訓練関連の事業を回答した県としない県との間に、金額の差が生じている。

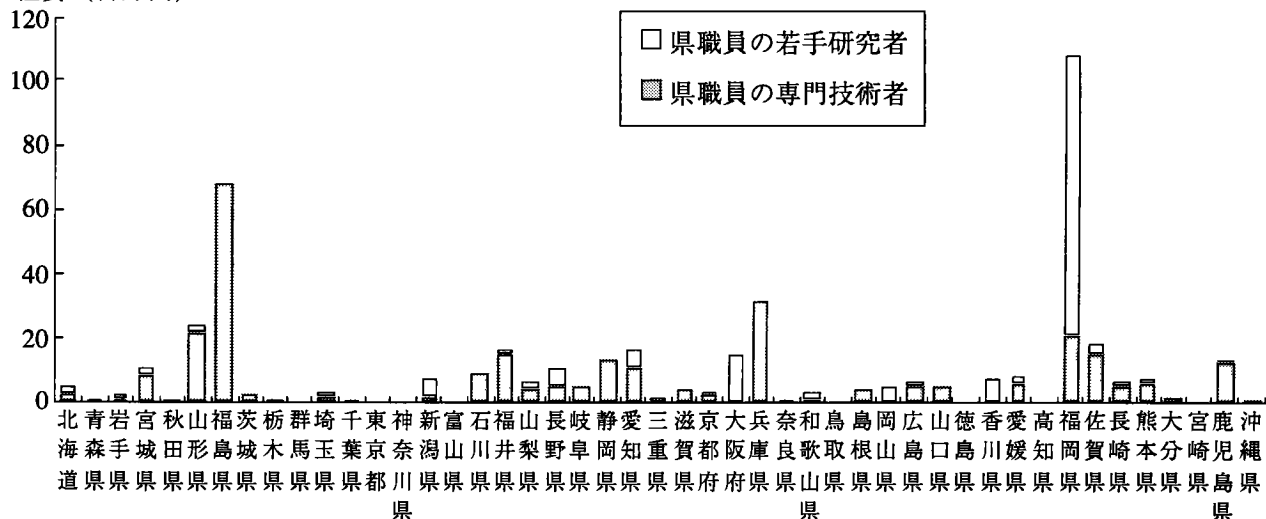
図3-8-1 都道府県（政令指定都市を含む）の企業等を対象とした人材育成に係る経費（平成4年度）経費（百万円）



参照：表3-8-1

県職員を対象とする事業についてみると、若手を中心とした新技術開発研究開発特別事業を進めている福岡県が109百万円と最も多い。次いで、土木部専門研修、高等学校教員先端技術研修等を実施している福島県の68百万円である。

図3-8-2 都道府県（政令指定都市を含む）の県職員を対象とした人材育成に係る経費（平成4年度）
経費（百万円）



参照：表3-8-1

表3-8-1 都道府県及び政令指定都市の研究開発人材の育成に係る経費（平成4年度）

都道府県	支出額	内訳（重複があるので支出額と内訳の横計は一致しない）			
		民間の専門技術者	民間の若手研究者	県職員の専門技術者	県職員の若手研究者
北海道	442,204	437,451		2,293	2,460
青森県	1,061,784	1,060,593		598	593
岩手県	22,277	19,753		1,374	1,150
宮城県	16,037	5,604		7,943	2,490
秋田県	2,988	1,839	0		1,149
山形県	411,438	387,903		21,285	2,250
福島県	73,258	4,870		67,955	433
茨城県	435,543	433,297	0	2,246	
栃木県	4,224	2,983	0	1,241	
群馬県	19,273	19,273			
埼玉県	52,577	43,831	5,300	1,778	1,668
千葉県	2,560,500	2,560,073	240	427	247
東京都	33,846	33,846			
神奈川県	2,527,604	2,527,604			
新潟県	29,298	22,328		1,449	5,521
富山県	0				
石川県	9,100			9,100	
福井県	84,700	68,629		14,489	1,582
山梨県	19,166	12,723		4,049	2,394
長野県	52,694	47,280		5,414	5,414
岐阜県	179,172	173,857		5,315	
静岡県	75,442	61,945		13,497	
愛知県	51,207	34,892		10,670	5,645
三重県	46,785	45,037		1,748	
滋賀県	22,885	19,031		3,854	
京都府	26,733	16,783	7,690	2,260	1,000
大阪府	3,184,364	3,184,364			
兵庫県	76,340	76,340			
奈良県	37,426	36,563		863	
和歌山県	234,183	231,395	570	1,218	2,218
鳥取県	454	454			
島根県	19,346	15,427		3,919	
岡山県	19,739	15,277			4,462
広島県	3,080,671	3,076,430		4,241	
山口県	49,471	45,233		4,238	239
徳島県	189,695	189,695			
香川県	7,302	298			7,004
愛媛県	42,022	15,042	18,759	6,192	2,029
高知県	842,454	842,454			
福岡県	161,298	52,768	9,087	21,077	87,453
佐賀県	77,865	63,124	59,962	14,741	3,697
長崎県	174,021	167,688		4,946	1,387
熊本県	60,376	54,269	11,880	6,107	908
大分県	44,788	42,992		1,796	
宮崎県	9,668	9,668			
鹿児島県	116,960	103,335		12,573	1,052
沖縄県	550			550	
小計	16,689,728	16,264,241	113,488	261,446	144,445
札幌市	0				
仙台市	0	0			
千葉市	0				
横浜市	25,390	25,390			
川崎市	704	704			
名古屋市	25,337	25,337			
京都市	22,571	22,571			
大阪市	15,909	1,009			14,900
神戸市	38,196	6,909		31,287	
広島市	3,571	2,368	2,368	1,203	1,203
北九州市	0				
福岡市	9,105	9,105			
小計	140,783	93,393	2,368	32,490	16,103
県市の計	16,830,511	16,357,634	115,856	293,936	160,548

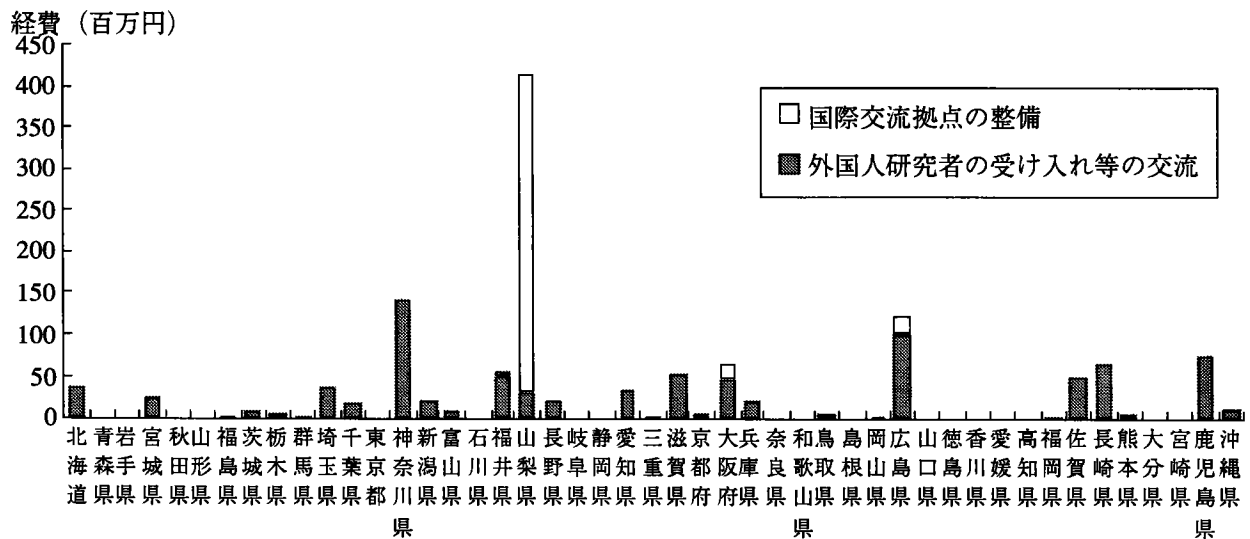
3. 9 国際交流の推進

この節では、地方自治体が行っている科学技術分野における「国際交流拠点の整備」と、外国人研究者の受け入れ、研究者の海外派遣、国際会議の開催誘致、国際共同研究などの科学技術分野における「国際交流の推進」に関する施策の状況について述べる。

「国際交流拠点の整備」は、約4億円（表3-9-1）で、前回調査（平成2年度実績）の約146億円に比較して大幅に減少した。「国際交流の推進」は、約9億円で、この2つを合わせて約13億円である。

都道府県（政令指定都市を含む）別の状況を見ると、最も支出額の大きい山梨県の414百万円の主なものは、森林林業総合研究所建設事業である。次いで、神奈川県142百万円（海外技術研修員の受け入れ等）、広島県の123百万円（放射線被爆者医療国際協力推進事業等）、鹿児島県の76百万円（国際宇宙年記念事業開催事業等）、長崎県の65百万円（機能性傾斜薄膜形成技術に関する国際共同研究等）である。

図3-9-1 都道府県（政令指定都市を含む）の科学技術分野における国際交流に係る経費（平成4年度）
（国際交流拠点の整備と国際交流の推進は一部重複している）



参照：表3-9-2

表3-9-1 都道府県及び政令指定都市の国際交流推進拠点の整備事業（平成4年度）

都道府県	事項（事業名）	所管 部局	4年度支 出額(千円)	事業概要
福井県	エネルギー研究センター（仮称）基本構想の策定	総務部	5,000	アトムポリス構想の中核施設となるエネルギー研究センター（仮称）
山梨県	森林林業総合研究所（仮称）建設事業	林務部	384,120	現在の林業技術センターを改称、整備し、移転新築を行う。平成6年度開設予定 造成工事：仮設工、土工、園路広場工、排水工 建設工事：管理棟、研究棟、森の教室、機械室の一部（256,311千円を次年度繰越し）
大阪府	日米技術交流の推進	商工部	14,090	米国カリフォルニア州サンセベ市に産業界と協力して(株)OCLテクノロジーセンターを設置（\$63.9）し、日米双方向の技術情報の収集・提供・交流を促進する。
大阪市	大阪府中小企業先端技術国際交流事業	経済局	7,400	1.工業研究所工業技術国際交流。 2.海外技術交流ミッションの派遣
広島県	広島国際協力センター（仮称）整備事業	総務部	20,352	アジア地域を中心とする開発途上国の留学生、技術者等を対象に、それぞれの国の発展及び企業の海外進出を担う人材の育成等の国際協力事業を実施するとともに、広島と世界を結ぶ交流拠点として、さらには国際性の涵養に必要な、県民に開かれた新しいタイプの人材育成のための拠点づくりに向け具体化を推進する。
熊本県	(財)国際保健医療交流センター	衛生部	(130,000)	(財団事業費) 保健医療分野における国際協力を推進するため、①開発途上国の保健医療専門家に対する教育・研修事業、②保健医療協力プロジェクトへの参加
	合計		430,962	

注：財団法人の事業は、都道府県が直接支出していないので、支出額の合計の際にはカウントしない。

表3-9-2 都道府県及び政令指定都市の国際交流に係る経費（平成4年度）（単位：千円）

都道府県	支出額	内訳（重複があるので支出額と内訳の横計は一致しない）	
		国際交流拠点の整備	外国人研究者の受け入れ等の交流
北海道	33,974		33,974
青森県	0		
岩手県	0		0
宮城県	24,597		24,597
秋田県	0		0
山形県	0		
福島県	2,300		2,300
茨城県	7,673		7,673
栃木県	3,080		3,080
群馬県	1,360		1,360
埼玉県	34,929		34,929
千葉県	17,650		17,650
東京都	0		
神奈川県	108,154		108,154
新潟県	20,249		20,249
富山県	7,645		7,645
石川県	0		
福井県	56,409	5,000	51,409
山梨県	413,710	384,120	29,590
長野県	20,031		20,031
岐阜県	0		
静岡県	0		0
愛知県	32,199		32,199
三重県	1,487		1,487
滋賀県	53,537		53,537
京都府	3,585		3,585
大阪府	25,090	14,090	25,090
兵庫県	16,768		16,768
奈良県	0		
和歌山県	0		
鳥取県	3,648		3,648
島根県	0		0
岡山県	1,221		1,221
広島県	91,920	20,352	71,568
山口県	0		0
徳島県	0		
香川県	0		
愛媛県	0		
高知県	0		
福岡県	2,511		2,511
佐賀県	48,069		48,069
長崎県	64,800		64,800
熊本県	3,123	0	3,123
大分県	0		
宮崎県	0		
鹿児島県	76,088		76,088
沖縄県	8,849		8,849
小計	1,184,656	423,562	775,184
札幌市	0		
仙台市	0		
千葉市	0		
横浜市	33,450		33,450
川崎市	0		
名古屋市	0		
京都市	0		
大阪市	18,864	7,400	18,864
神戸市	3,372		3,372
広島市	30,959		30,959
北九州市	0		
福岡市	0		
小計	86,645	7,400	86,645
県市の計	1,271,301	430,962	861,829

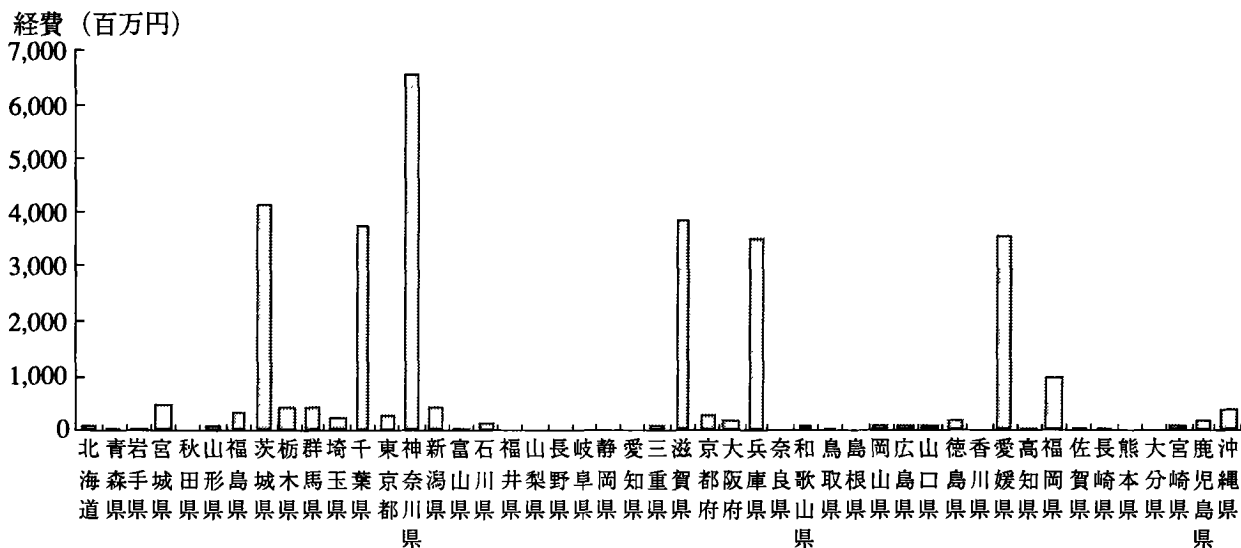
3. 10 科学技術の啓蒙普及

この節では、地方自治体が行っている「公立の自然科学系博物館」、「青少年教育や生涯教育等の分野での科学技術教育」、「科学技術に関する県民理解の醸成」の科学技術の啓蒙普及に関する施策の状況について述べる。

「公立の自然科学系博物館」は約288億円、「科学技術教育」は約18億円、「科学技術に関する県民理解の醸成」は約9億円、合わせて約310億円である（表3-10-1）。これは、科学技術関係経費総額の5%に当たる

都道府県（政令指定都市を含む）別にみると、公立の自然科学系博物館の整備の整備を進めている茨城県（自然博物館）、千葉県（現代産業科学館）、神奈川県（生命の星・地球博物館）、滋賀県（琵琶湖博物館）、兵庫県（人と自然の博物館）、愛媛県（総合科学博物館）の6県で、それぞれ約30億円から60億円弱を支出している（図3-10-1）。また、公立の博物館は、27の都府県で設立済みか計画中で、政令指定都市では、札幌市と福岡市の除いた10の都市で設立済みか計画中と、政令指定都市に設立が進んでいる（表3-10-1）。

図3-10-1 都道府県（政令指定都市を含む）の科学技術の普及啓発に係る経費（平成4年度）



参照：表3-10-1

表3-10-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術の啓蒙普及事業（平成4年度）（単位：千円）

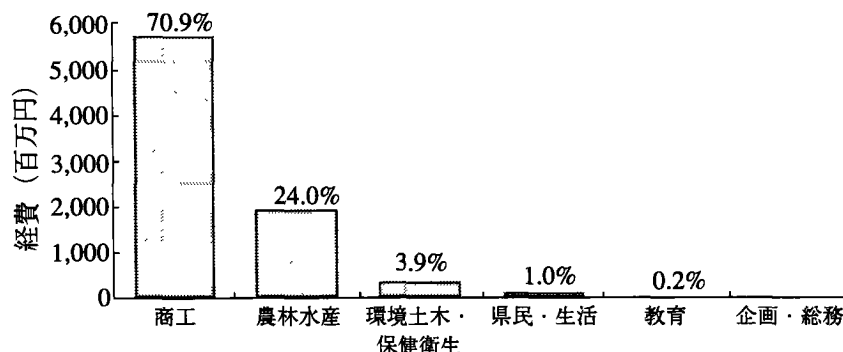
都道府県	支出額	内訳（支田額と内訳の積計は一致しない）			総合博物館の一部として整備		自然科学系として独立して整備	
		県立自然科学系博物館	科学技術教育	科学技術の普及啓発	設立済	計画中	設立済	計画中
北海道	112,986		58,836	54,150				
青森県	9,200		9,200					
岩手県	36,485	36,485	0	0			1	
宮城県	17,767		4,167	13,600				
秋田県	1,636		1,636					
山形県	68,002	66,690	1,192	120	1		1	
福島県	324,322	314,314	9,808	200	1			
茨城県	4,157,301	4,157,301						1
栃木県	421,604	421,604	0	0	1			
群馬県	408,941	292,902	116,039					1
埼玉県	222,124	217,637	2,145	3,021			1	
千葉県	3,755,717	3,678,909	16,708	60,100	1			1
東京都	255,702	32,316	223,386				1	
神奈川県	5,898,584	5,756,796	113,588	28,200				1
新潟県	442,801	442,249	552				1	
富山県	7,928	4,939	2,989	0		1		
石川県	145,392	145,392					1	1
福井県	849		270	579				
山梨県	5,906		5,584	322				
長野県	0		0	0				
岐阜県	0							
静岡県	2,399			2,399				
愛知県	0							
三重県	53,190	23,155	28,816	1,219	1	1		
滋賀県	3,887,332	3,887,332				1		
京都府	7,230		7,230	0				
大阪府	53,474		43,582	9,892				
兵庫県	3,055,523	2,933,194	122,329				1	
奈良県	0							
和歌山県	78,107	78,074		33			1	
鳥取県	9,426	9,318	48	60	1			
島根県	0	0						
岡山県	55,844	44,254	11,590	3,090			1	
広島県	5,913		4,241	1,672				
山口県	90,725	90,725		0	1			
徳島県	181,788	175,288	6,500		1			
香川県	1,848		1,848					
愛媛県	3,589,115	3,553,873	30,444	4,798				1
高知県	12,966			12,966				
福岡県	499,305	446,749	448,584	50,721			1	
佐賀県	14,429	12,540		1,889				1
長崎県	7,800		7,800					
熊本県	1,623			1,623				
大分県	410		410					
宮崎県	60,488	52,226	1,578	6,684	1			
鹿児島県	189,962	96,827	92,270	7,696			1	
沖縄県	392,944	392,944	0		1			
小計	28,545,088	27,364,033	1,373,370	265,034	10	3	11	7
札幌市	0							
仙台市	432,873	432,757	116				1	
千葉市	658	658						1
横浜市	615,784	0	6,460	609,324				1
川崎市	45,514	43,843	1,671				1	
名古屋市	0	0					1	
京都市	268,767	187,762	81,005				1	
大阪市	130,000	130,000	0				1	
神戸市	466,916	466,740	176				1	
広島市	41,291	41,291					1	
北九州市	468,312	108,422	359,890			1	1	
福岡市	93		93					
小計	2,470,208	1,411,473	449,411	609,324	0	1	8	2
県市の計	31,015,296	28,775,506	1,822,781	874,358	10	4	19	9

3. 1 1 重点的な研究開発課題

この節では、地方自治体が「特に重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題」の状況について述べる。経費は、約81億円で、課題数は167である。

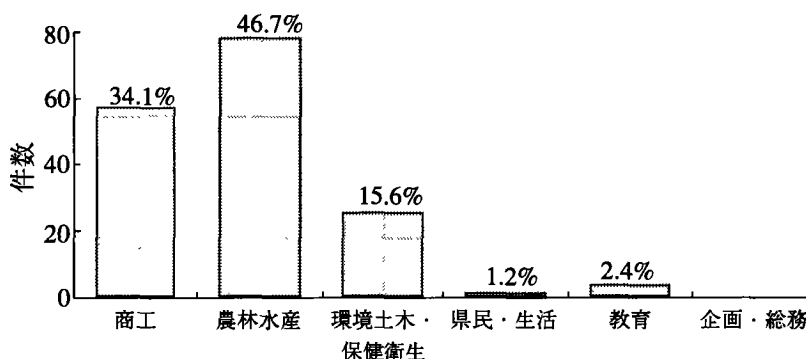
事業性格別の回答をみると、経費は、商工が71%、次いで農林水産の24%であり、課題数は、農林水産が47%、次いで商工の34%、環境土木・保健衛生の16%である（図3-11-1と2）。

図3-11-1 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究課題に係る事業性格別経費（平成4年度）



参照：表3-11-1

図3-11-2 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究課題数（平成4年度）



参照：表3-11-1

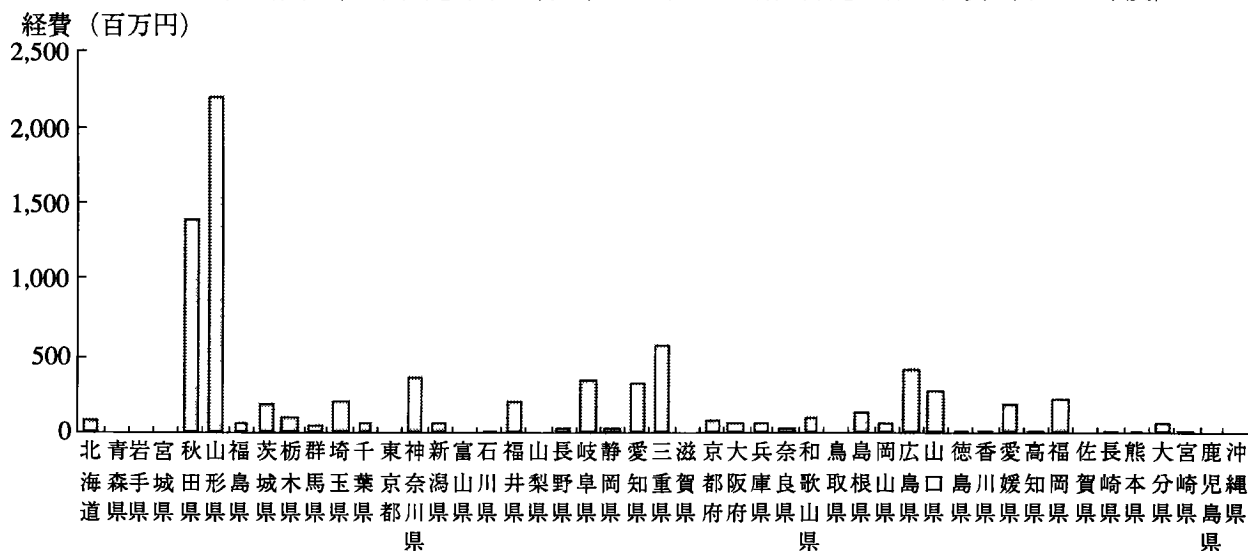
表3-11-1 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究課題（平成4年度）

事業の性格	支出額 (千円)	構成比	課題数	構成比
商工	5,740,641	70.9%	57	34.1%
農林水産	1,945,646	24.0%	78	46.7%
環境土木・保健衛生	312,611	3.9%	26	15.6%
県民・生活	82,026	1.0%	2	1.2%
教育	18,746	0.2%	4	2.4%
企画・総務	0	0.0%	0	0.0%
計	8,099,670	100.0%	167	100.0%

経費について都道府県別にみると、ライフサポートテクノロジー研究開発の推進を進めている山形県の約22億円、高密度垂直磁気記録方式の実用化研究を進めている秋田県の約14億円に次いで、三重県の約5億円（特産農産物の新品種の育成等）、広島

県の約4億円（エレクトロニクス特別研究、人材不足対策課題研究等）の順である（図3-11-3）。

図3-11-3 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究課題に係る経費（平成4年度）



参照：表3-11-2

表3-11-2 都道府県及び政令指定都市の重点的な研究課題（平成4年度）（金額の単位：千円）

都道府県	支出額	課題数	都道府県	支出額	課題数
北海道	79,997	7	島根県	133,482	4
青森県			岡山県	63,960	6
岩手県			広島県	428,290	13
宮城県			山口県	283,573	6
秋田県	1,398,266	1	徳島県	13,111	4
山形県	2,208,521	3	香川県	13,750	1
福島県	67,102	3	愛媛県	200,000	2
茨城県	178,626	3	高知県	8,996	1
栃木県	114,248	1	福岡県	199,019	10
群馬県	57,220	1	佐賀県		
埼玉県	211,710	15	長崎県	4,361	1
千葉県	68,970	1	熊本県	7,993	3
東京都			大分県	59,850	1
神奈川県	337,228	9	宮崎県	3,800	1
新潟県	63,288	1	鹿児島県		
富山県			沖縄県		
石川県	2,400	1	小計	8,007,769	153
福井県	207,541	6	札幌市		
山梨県			仙台市		
長野県	28,457	1	千葉市		
岐阜県	353,519	4	横浜市	30,671	6
静岡県	28,273	5	川崎市		
愛知県	326,490	11	名古屋市		
三重県	572,296	7	京都市	22,060	2
滋賀県	64,432	4	大阪市	14,939	2
京都府	64,316	2	神戸市	0	
大阪府	64,528	4	広島市		
兵庫県	20,700	2	北九州市	24,231	4
奈良県	89,456	8	福岡市		
和歌山県			小計	91,901	14
鳥取県			県市の計	8,099,670	167

第4章 公設試験研究機関における研究活動の状況

本章では、公設試験研究機関（以下「公設試」）の研究実態等に関するアンケート調査結果から、その研究活動の状況（調査対象期間1992年度）について、前回の調査結果（調査対象期間1990年度）とも比較しながら記述する。

4-1 対象機関整理

今回の調査においては、調査対象機関数670（前回調査では628）に対し回答を得たのは450機関（前回472）であり、回収率は67%（前回75%）である。

今回の回答機関450の所属分野別機関数及び割合は、保健・環境系が86機関、19%（前回90機関、19%）、農林水産系が253機関、56%（前回287機関、60%）、工業系が96機関、21%（前回90機関、19%）、その他が15機関、3%（前回12機関、3%）である。また、これら4グループにおける平均としての職員数及び研究員数は、保健・環境系が各々38名、28名（前回37名、30名）、農林水産業系が42名、22名（前回41名、33名）、工業系が42名、32名（前回37名、30名）、34名、17名（前回29名、23名）である。

4-2 調査結果

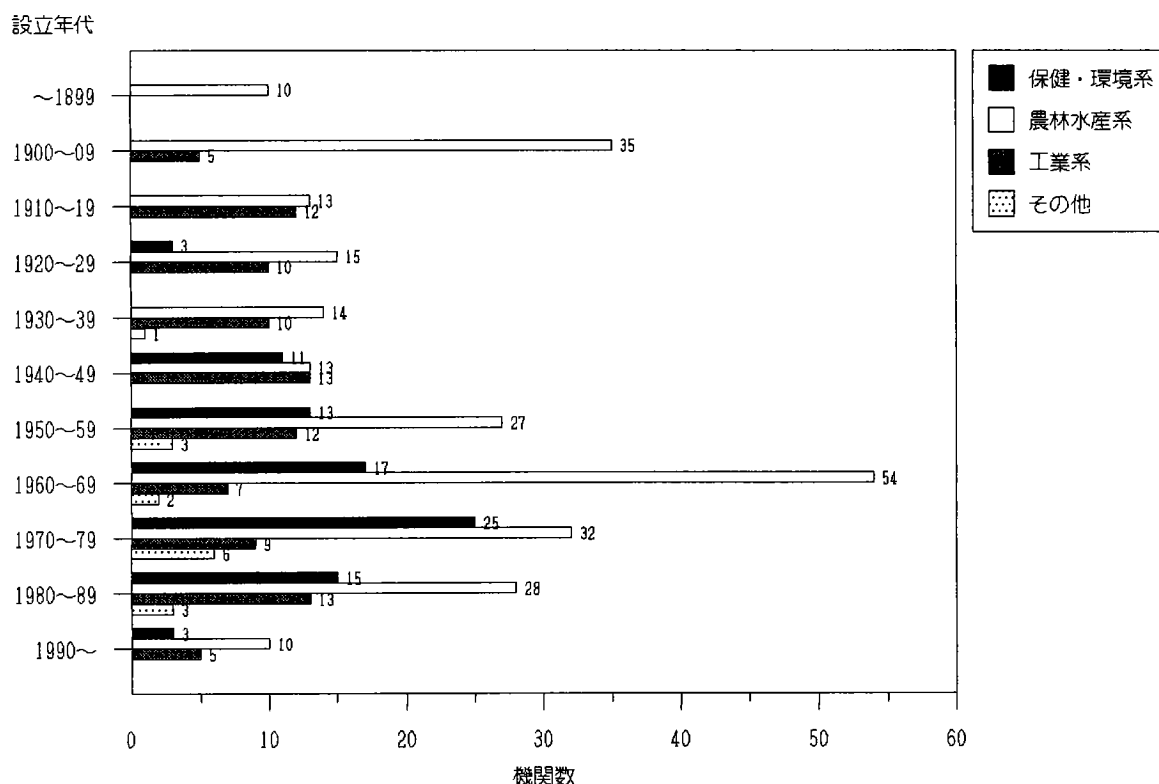
(1) 設立及び再編成の時期

① 設立時期

公設試験研究機関の設立の時期については、1900年代初頭に農林水産系の試験研究機関の整備が進められ、次いで工業系の試験研究機関が整備されてきている。戦後は、衛生研究所等の保健系の試験研究機関の整備が進められ、1960年代後半から公害研究所等の環境系の試験研究機関が高度経済成長に伴う環境問題の顕在化を背景に整備され、70年代にこれらの設立のピークとなっている。

1961年に農業基本法が制定されたこともあり、農林水産系の試験研究機関の設立が60年代にピークとなっているが、その後も他の分野に比べ多くの試験研究機関が設立されている。工業系では60～70年代にかけて設立が低調であったものの、80年代、90年代と増加傾向にある（図4-2-1）。

図 4-2-1 公設試験研究機関の設立年代別の状況

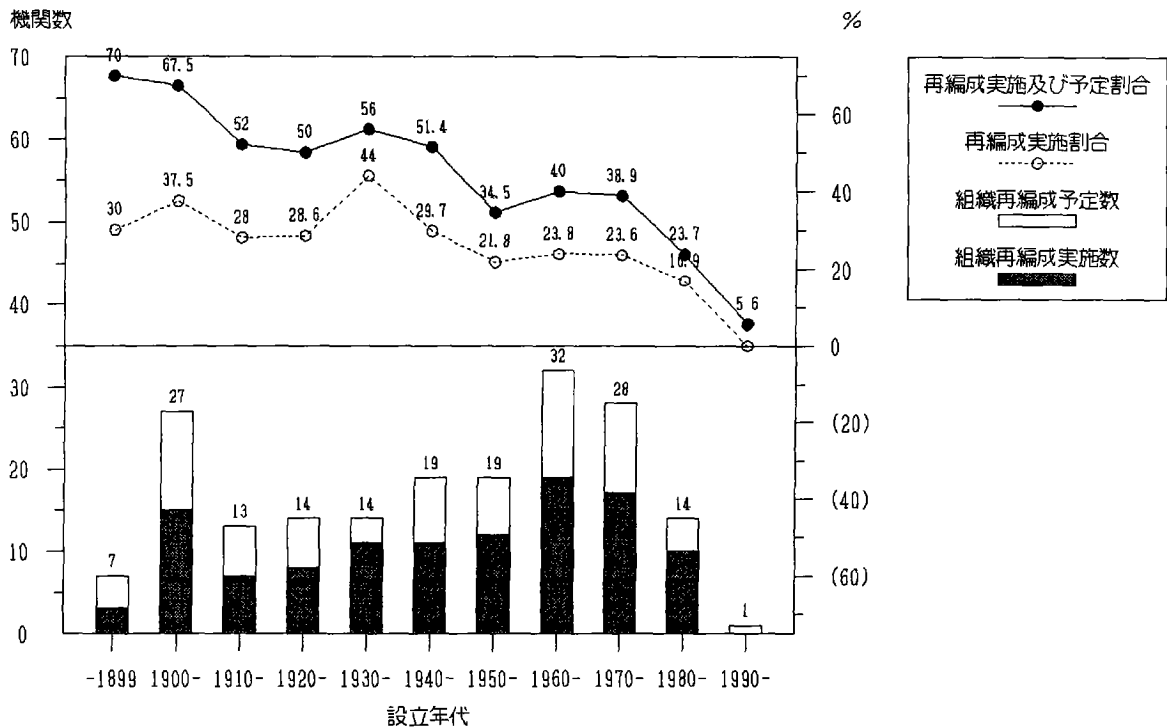


② 組織再編成（全体）

組織体制の大幅な再編成について1984年度から93年度までに実施したと回答した公設試験研究機関は26%であり、94年度以降に予定していると回答した機関は17%である。

これを設立年代別にみると、若干の変動を伴いつつも、設立年代が新しくなるに従って、再編成の実施及び予定の割合が低下している状況が窺える（図4-2-2）。

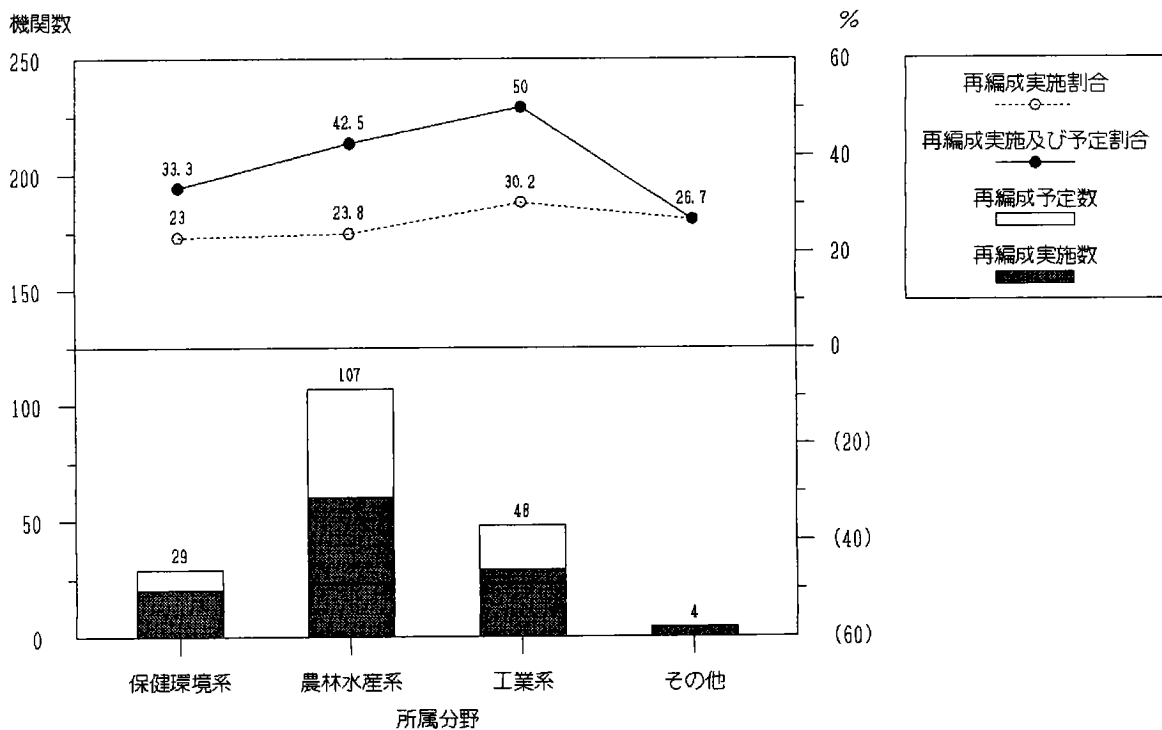
図 4-2-2 公設試の設立年代別組織再編成の状況
（上段：再編成の割合、下段：機関数）



③ 組織再編成（所属分野別）

再編成の状況を所属分野別にみると、件数では公設試験研究機関の数が多い農林水産系で実施済及び予定ともに他の所属分野に比べ多いものの、全体に占める再編成を実施あるいは予定のあるものの割合では工業系が実施済30%、予定20%であり、農林水産系（実施済24%、予定19%）及び保健・環境系（実施済23%、予定10%）を上回っている（図4-2-3）。

図 4-2-3 公設試の所属分野別組織再編成の状況
（上段：再編成の割合、下段：機関数）



(2) 研究分野

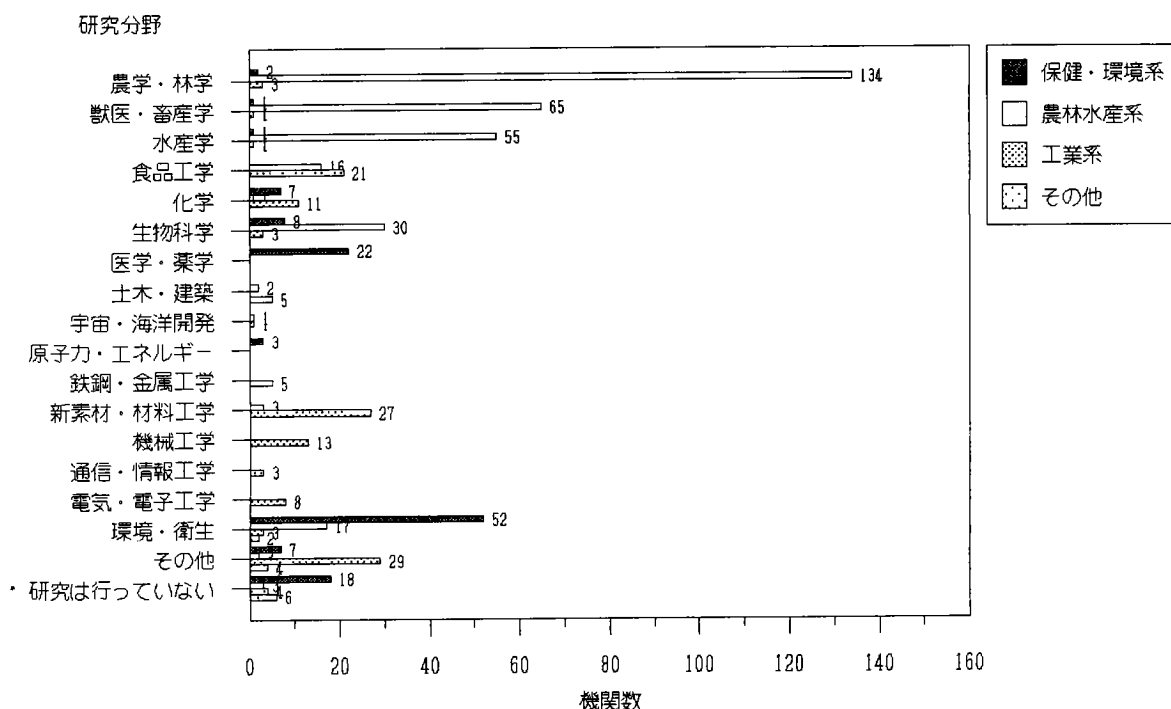
公設試験研究機関の研究分野について、主要な2つまでを回答してもらい、その結果を所属分野別に表したものが、図4-2-4である。

保健・環境系研究機関では、「環境・衛生」分野が最も多く、「医学・薬学」、「生物科学」、「化学」、等の分野が続いている。なお、「研究を行っていない」が多いのは、試験、検査等を行っているが、研究と位置づけていないこと等によるものと考えられる。

農林水産系研究機関では、「農学・林学」、「獣医・畜産学」、「水産学」の分野が農業、林業、畜産、水産等の試験研究機関に対応し、主な研究分野となっている。次いで「生物科学」、「環境・衛生」、「食品工学」等の分野が続く。

工業系の研究機関では、「新素材・材料工学」、「食品工学」、「機械工学」、「化学」等の分野が多い。また、「その他」の分野では、「繊維」、「窯業」でその3分の2を占めている。

図 4-2-4 公設試の所属分野別主要な研究分野



注：複数回答（2つまで）

(3) 人員

① 職員構成

1992年度の保健・環境系、農林水産系、工業系の公設試験研究機関の職員構成を以下に示す。なお、前回調査の結果（90年度の値）についても参考として表示した。また、構成割合については、職員、研究職員、研究補助員がそれぞれ1人以上いると回答のあった機関数を100とし、その割合で示した（以下同じ）。

ア. 保健・環境系の公設試験研究機関

職員数については、「20～29人」層が最も多く25%を占めており、90年度の24%よりわずかに増加している。19人以下の階層での減少、「50～99人」層での増加がみられる（図4-2-5(1)）。

研究員数については、「20～29人」層が最も多く25%を占めている。90年度に比べ19人以下の階層での減少、20人以上の階層での増加がみられる（図4-2-5(2)）。

研究補助員については、「1～9人」層が93%を占めており、90年度の87%より増加している（図4-2-5(3)）。

図 4-2-5(1) 職員規模階層別公設試の割合
(保健・環境系)

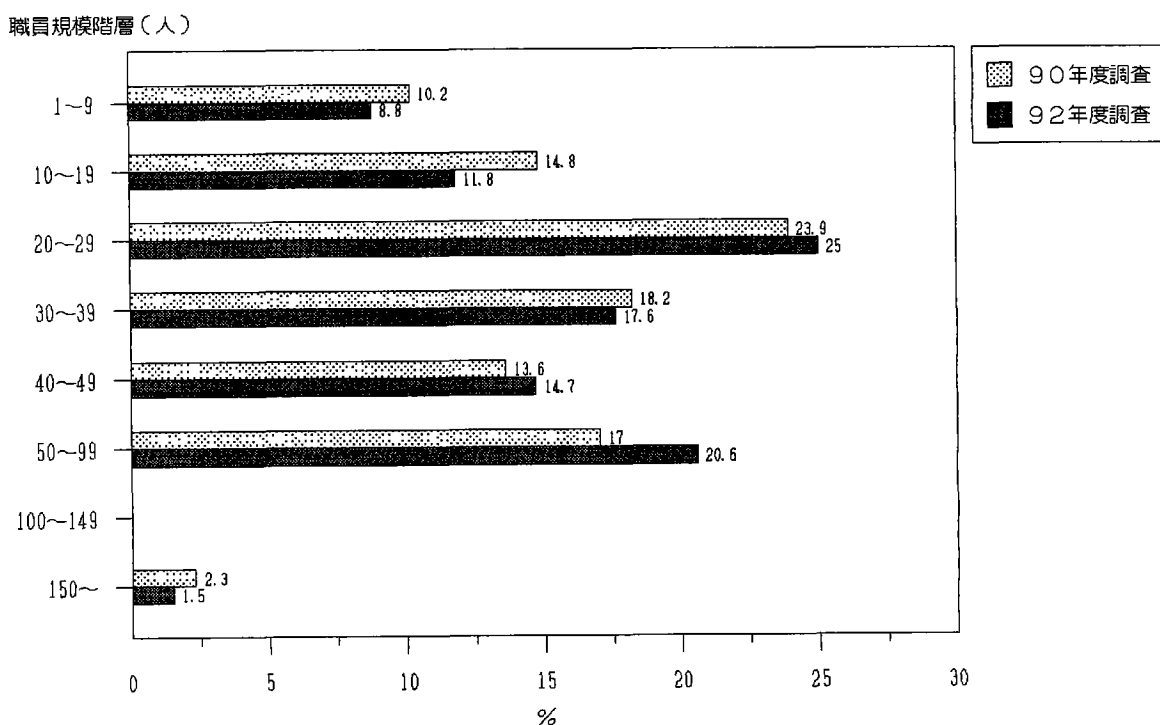


図 4-2-5(2) 研究員規模別公設試の割合
(保健・環境系)

研究員規模階層(人)

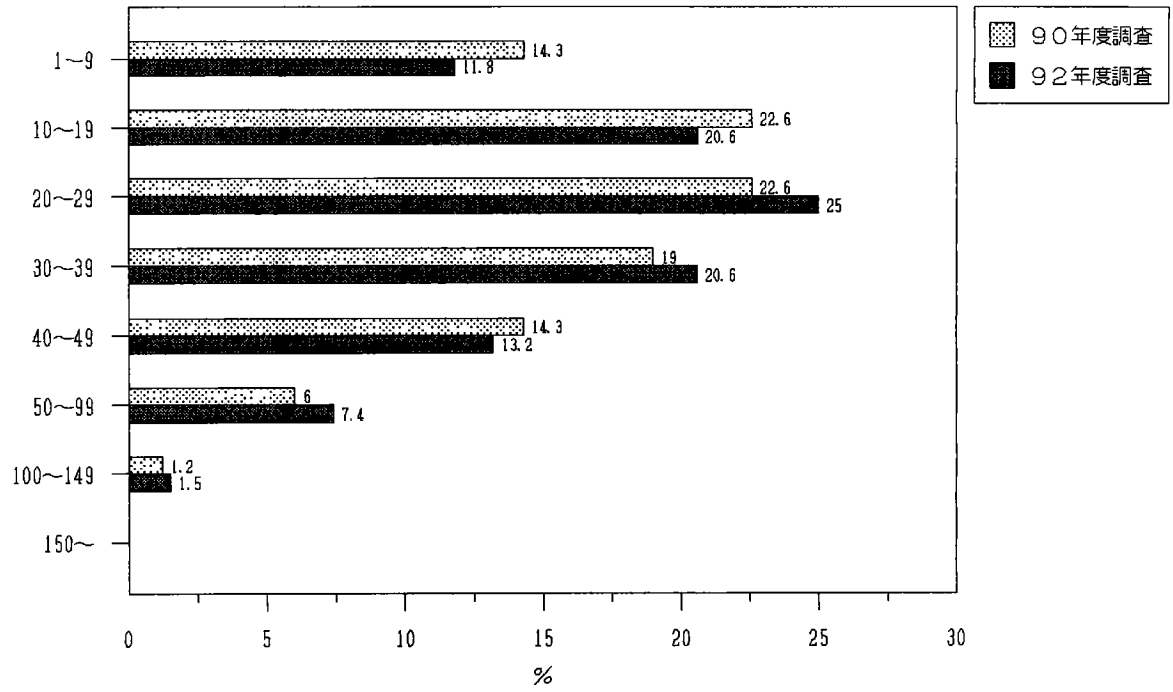
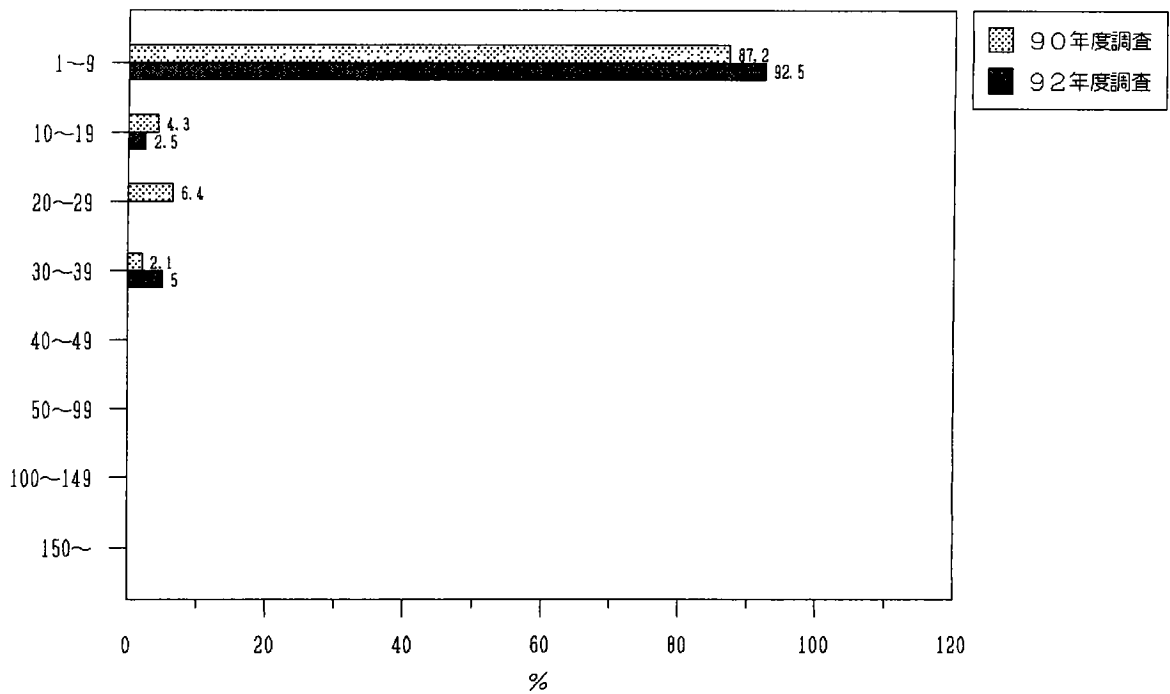


図 4-2-5(3) 研究補助員規模別公設試の割合
(保健・環境系)

研究補助員規模階層(人)



イ. 農林水産系の公設試験研究機関

職員数については、「10～19人」層が23%、「20～29人」層が21%を占めている。

90年度に比べ「20～29人」及び「30～39人」層における減少、「40～49人」及び「100～149人」層における増加がみられる（図 4-2-6(1)）。

研究員については、「10～19人」層が36%、「1～9人」層が29%を占める。90年度と比べると、「1～9人」層で増加、「10～19人」層で増加がみられる（図 4-2-6(2)）。農林水産系研究機関では組織の再編成等による規模の拡大化を上回って、研究人員の削減等による零細化が進んでいるものとみられる。

研究補助員については、「1～9人」層が57%を占めており、90年度の59%からわずかに減少している。（図 4-2-6(3)）。

図 4-2-6(1) 職員規模階層別公設試の割合
(農林水産系)

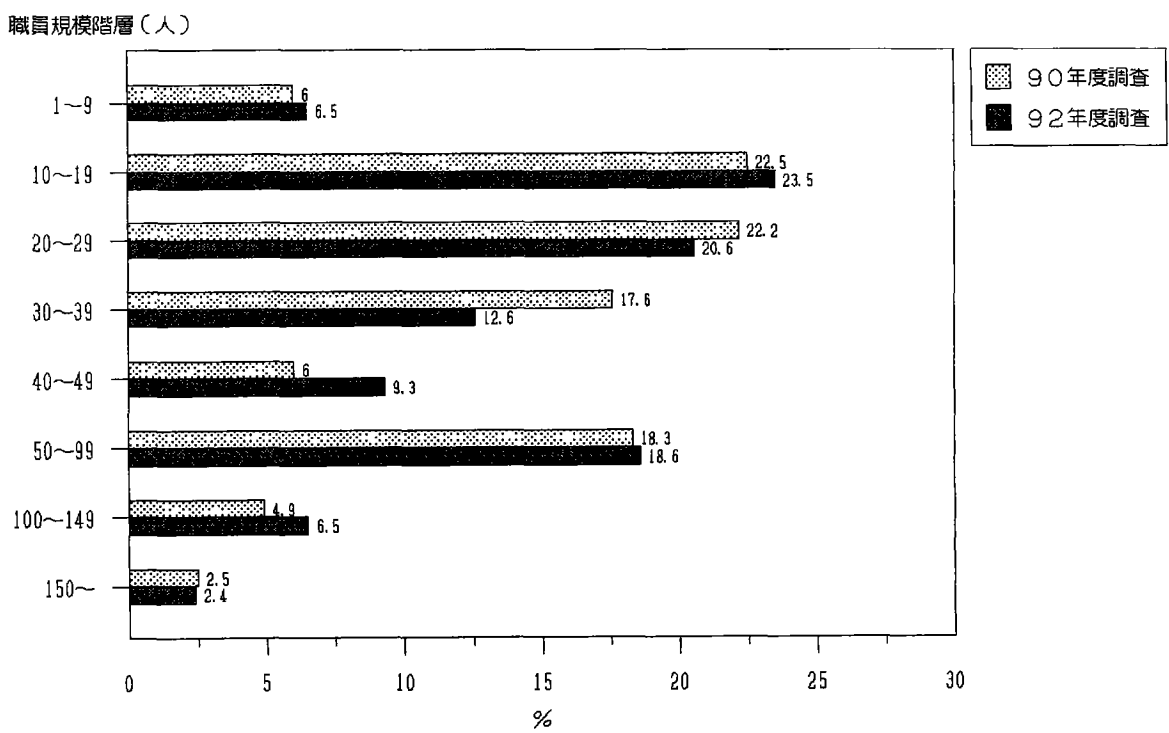


図 4-2-6(2) 研究員規模別公設試の割合
(農林水産系)

研究員規模階層(人)

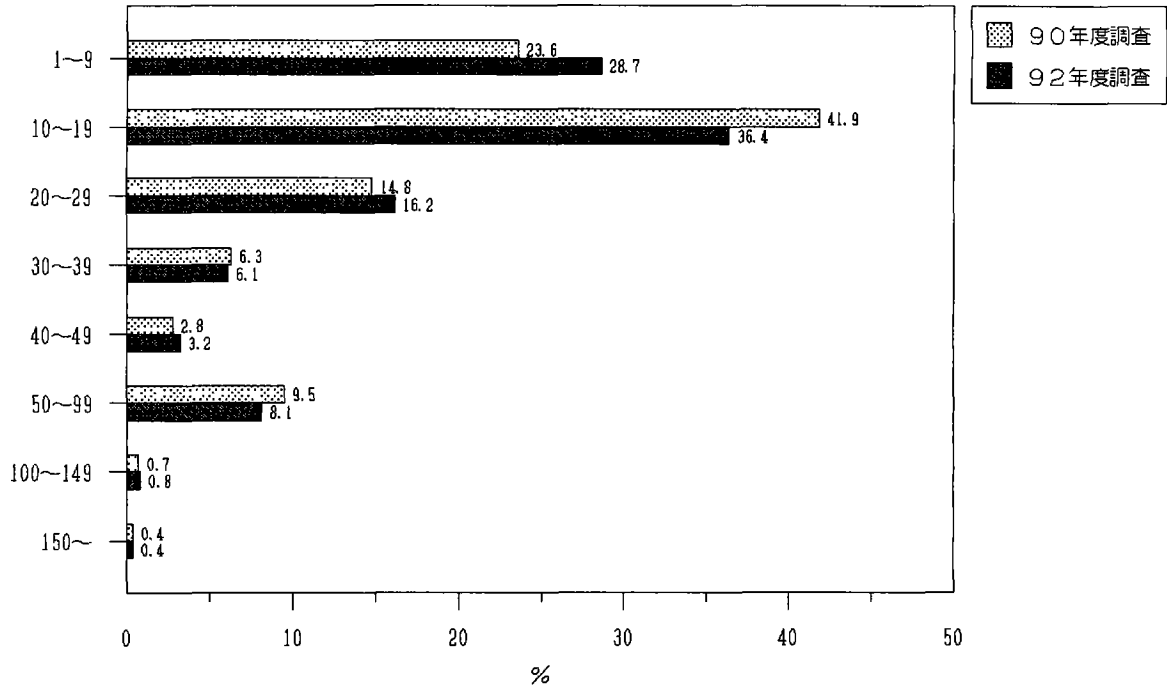
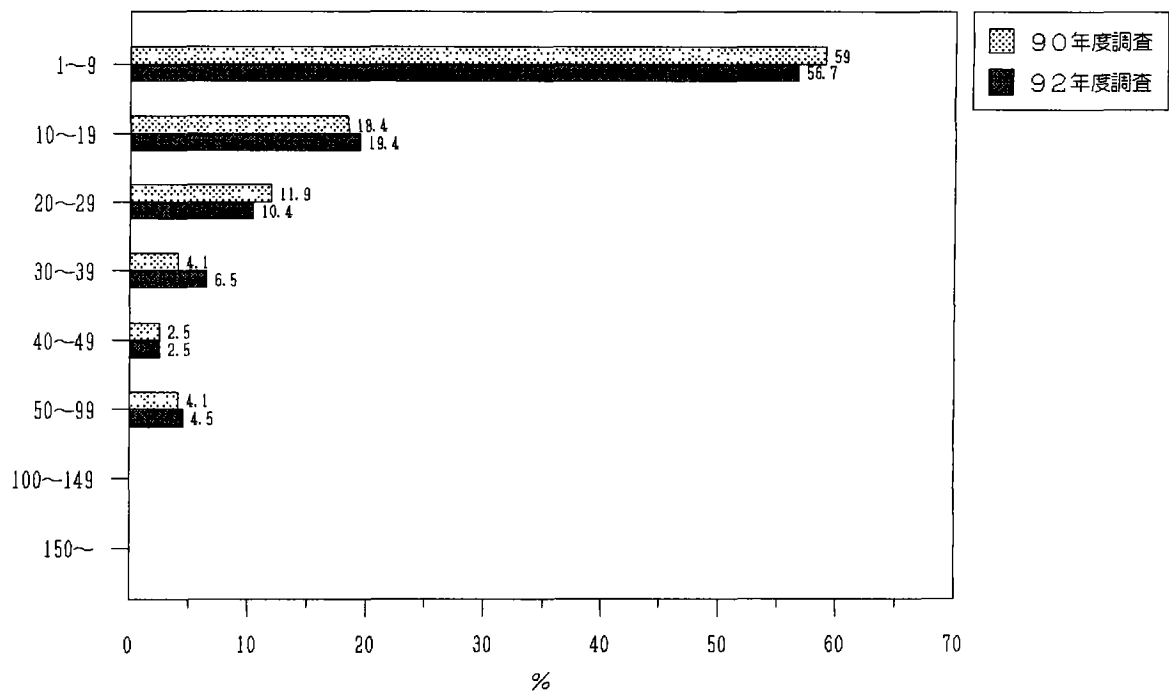


図 4-2-6(3) 研究補助員規模別公設試の割合
(農林水産系)

研究補助員規模階層(人)



ウ. 工業系の公設試験研究機関

職員数については、「10～19人」層が23%、「20～29人」層が17%を占めている。90年度と比べ19人以下の階層で減少、20人以上の階層で増加している（図4-2-7(1)）。

研究員数については、「10～19人」層が26%、「1～9人」層が17%を占めている。90年度と比べ「1～9人」及び「30～39人」層で減少、それ以外の階層で増加している（図4-2-7(2)）。

研究補助員については、「1～9人」層が89%を占めており、90年度の92%から減少となっている（図4-2-7(3)）。

図 4-2-7(1) 職員規模階層別公設試の割合（工業系）

職員規模階層（人）

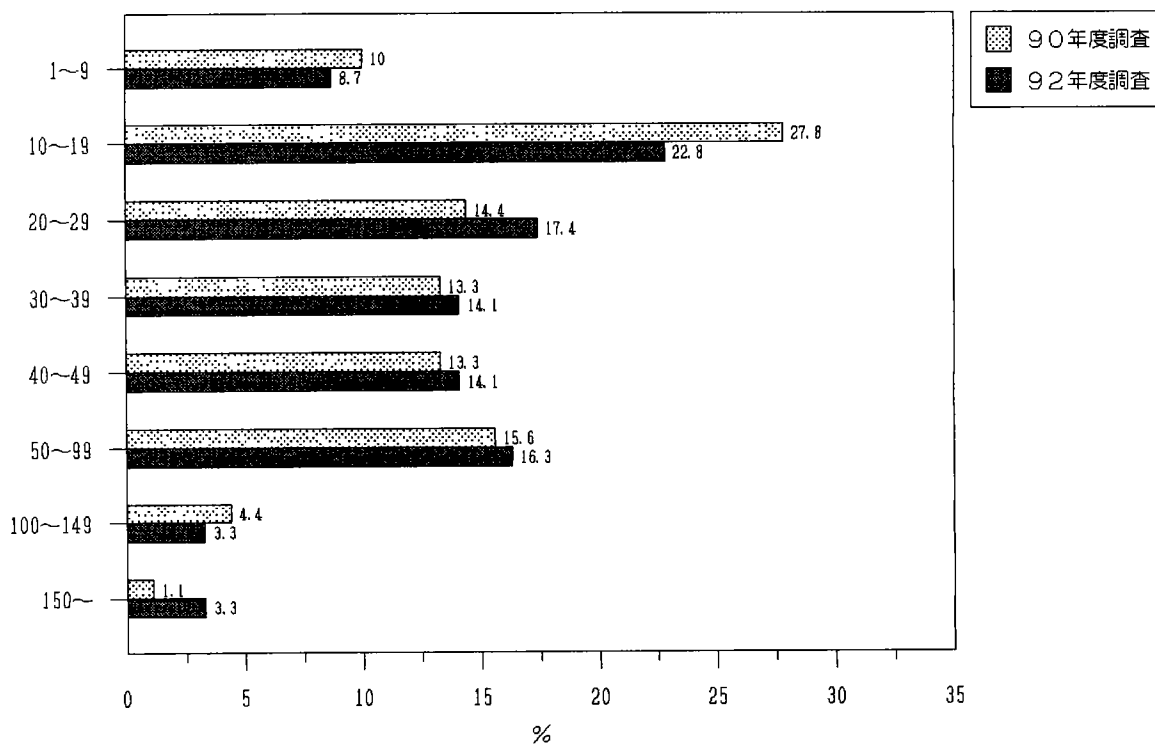


図 4-2-7(2) 研究員規模別公設試の割合（工業系）

研究員規模階層（人）

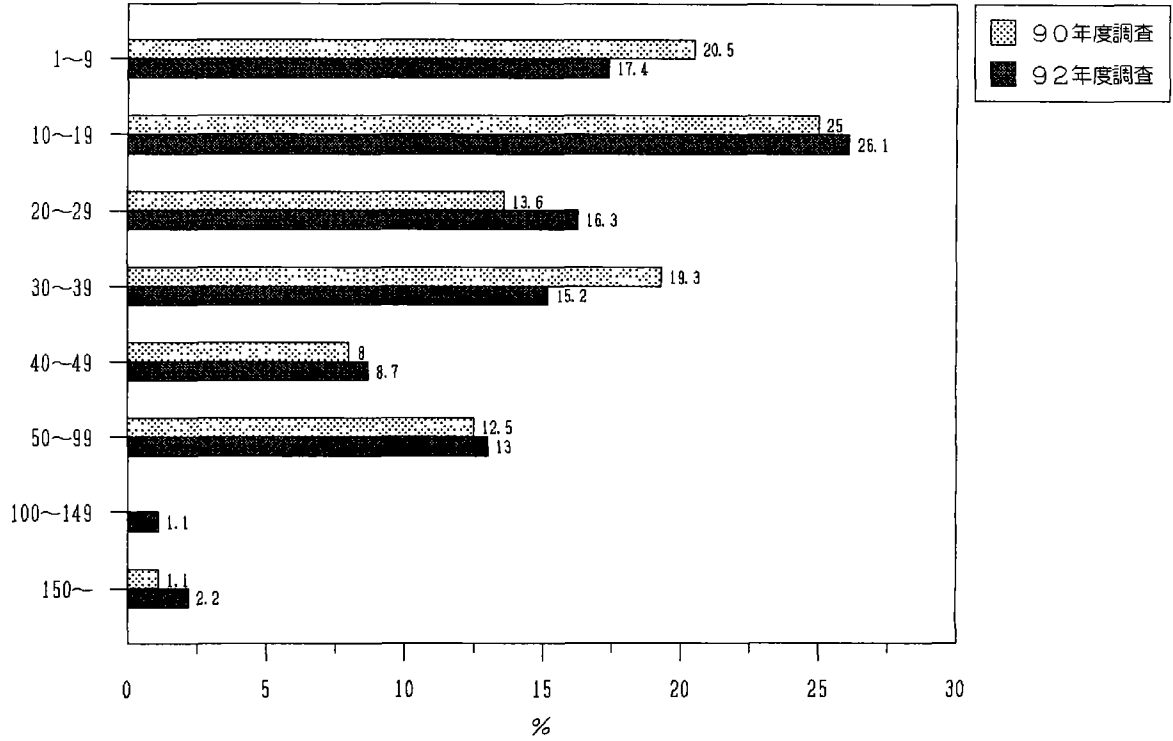
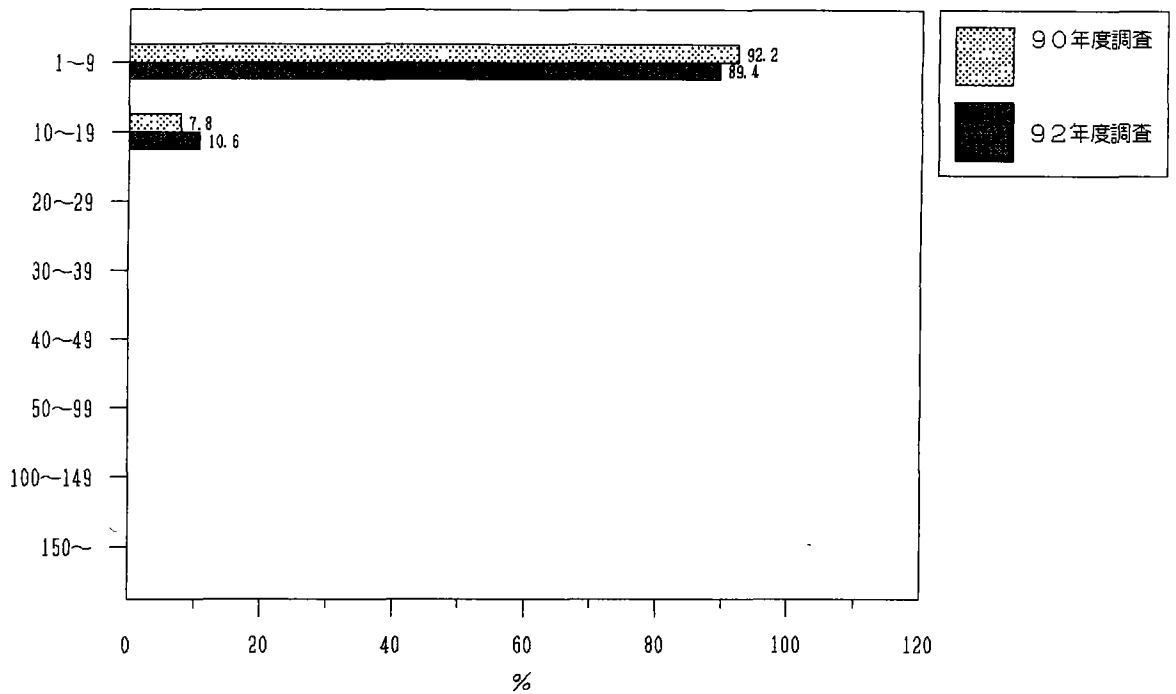


図 4-2-7(3) 研究補助員規模別公設試の割合
（工業系）

研究補助員規模階層（人）



② 年齢構成

1992年度の公設試験研究機関の研究員の年齢構成について、保健・環境系、農林水産系、工業系それぞれの年齢階層の割合を90年度と比較しつつ以下に示す。

ア. 保健・環境系の公設試験研究機関

研究員の平均年齢（1992年度）は42.4歳であり、90年度（40.5歳）に比べ高齢化が進んでいる。

「45～55歳未満」層は90年度に23%であったが、92年度には30%に増加する一方、「35～45歳未満」層が44%から40%に、「25～35歳未満」層が22%から19%に減少している。「25～35歳未満」層が他の年齢階層に比べて少なく、また、割合も低下しており、若年研究員の採用等が減少してきているものとみられる（図 4-2-8）。

イ. 農林水産系の公設試験研究機関

研究員の平均年齢（92年度）は40.2歳であり、90年度（40.5歳）に比べわずかに低下している。

「25～35歳未満」層が90年度の31%から92年度は32%にわずかに増加し、「35～45歳未満」層が90年度の27%から92年度に25%へとわずかに減少している。若い研究員の階層の割合がやや高く、それぞれの階層の割合はほぼ安定している（図 4-2-8）。

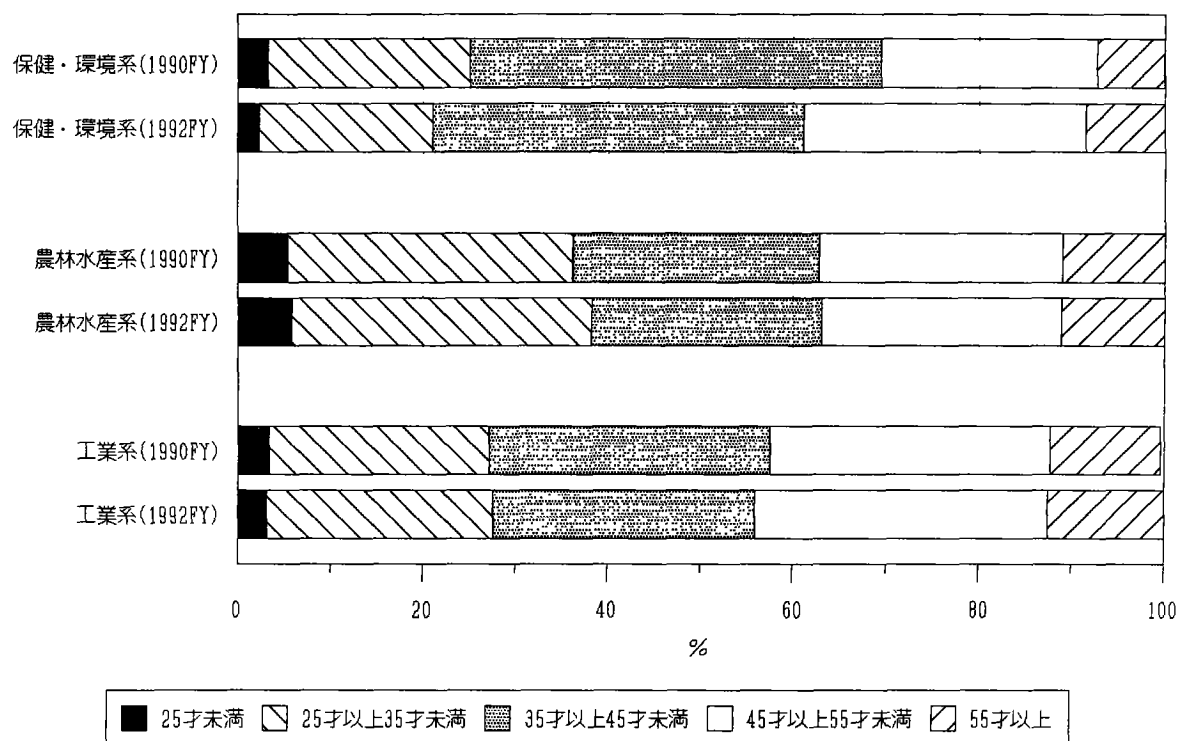
ウ. 工業系の公設試験研究機関

研究員の平均年齢（92年度）は42.0歳であり、90年度（41.8歳）に比べわずかに上昇している。

「35～45歳未満」層で90年度の30%から92年度は28%へと減少している一方、「45～55歳未満」層で30%から32%へと増加している。農林水産系に比べ若手研究員の割合が少なく、高齢化している（図4-2-8）。

図 4-2-8 公設試研究員の年齢構成

所属分野、調査対象年度



③ 学歴構成及び博士号取得者

公設試験研究機関の研究員の学歴構成及び博士号取得者数について、保健・環境系、農林水産系、工業系別に示す。

ア. 保健・環境系の公設試験研究機関

研究員の学歴構成は、博士課程卒の割合が90年度の5%から92年度には8%に、修士課程卒の割合も17%から20%に増加した一方、大学学部卒の割合は67%から64%に減少している（図 4-2-9）。保健・環境系は他の所属分野に比べ高学歴の割合が高い。

博士号については、70%の機関に取得者がおり、90年度の67%から増加している。10人以上いる機関の割合は、92年度は16%で90年度の12%から増加している。

イ. 農林水産系の公設試験研究機関

研究員の学歴構成は、博士課程卒の割合が90年度の1%から92年度には2%に、修士課程卒の割合は13%から16%に増加し、大学学部卒の割合についても71%から72%に増加した（図 4-2-9）。

博士号については、44%の機関に取得者がおり、90年度の39%から増加している。10人以上いる機関の割合は、2%で90年度の1%からわずかに増加している。

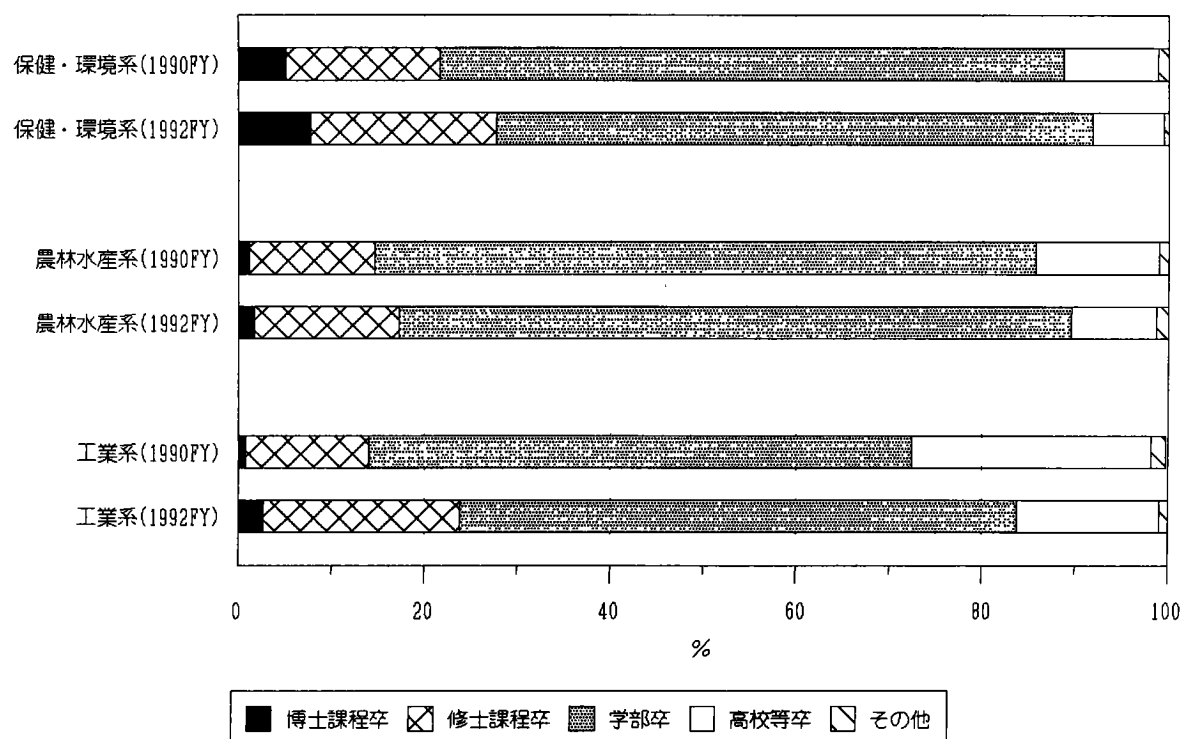
ウ. 工業系の公設試験研究機関

研究員の学歴構成は、博士課程卒の割合が90年度の1%から92年度には3%に、修士課程卒の割合は13%から21%に増加し、大学学部卒の割合も58%から60%に増加した(図4-2-9)。

博士号については、51%の機関に取得者がおり、90年度の33%から大幅に増加している。10人以上いる機関の割合についても7%と、90年度の2%から大きく増加している。

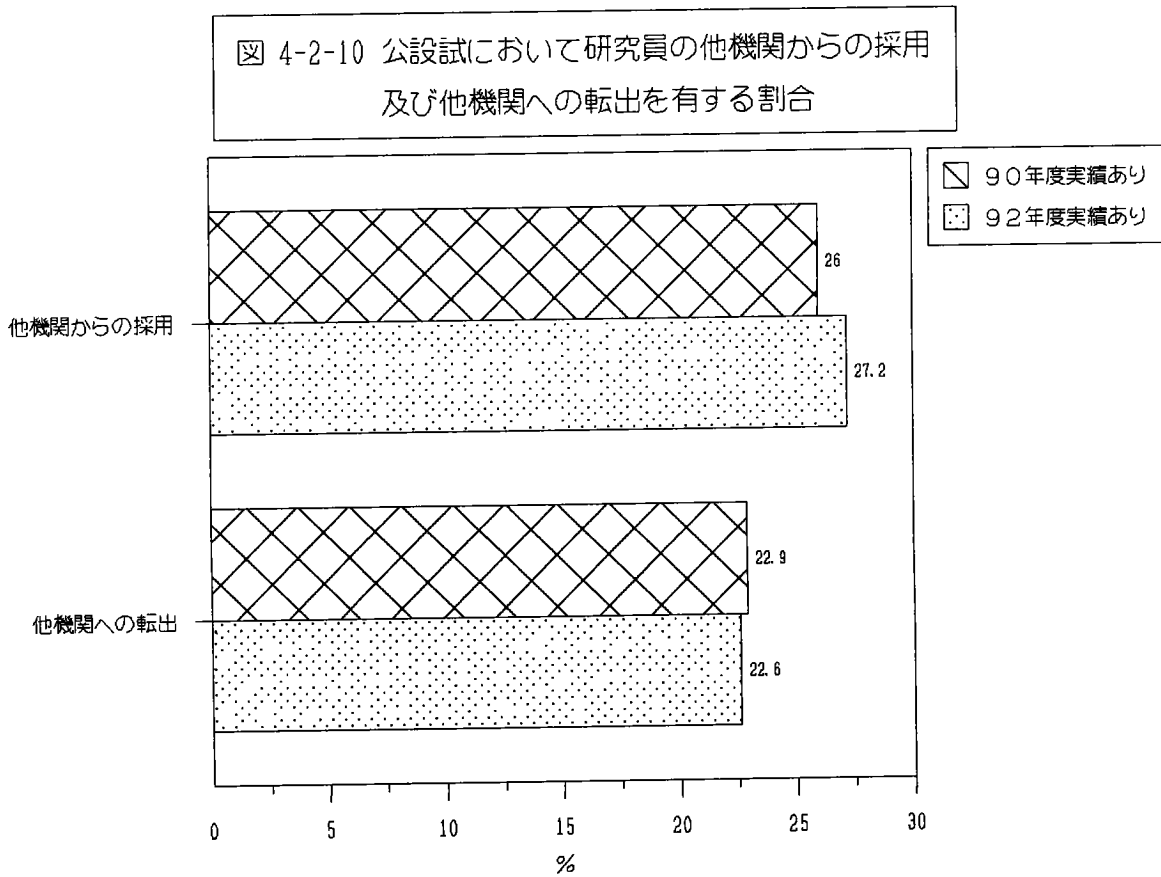
図 4-2-9 公設試験研究員の学歴構成

所属分野(調査対象年度)



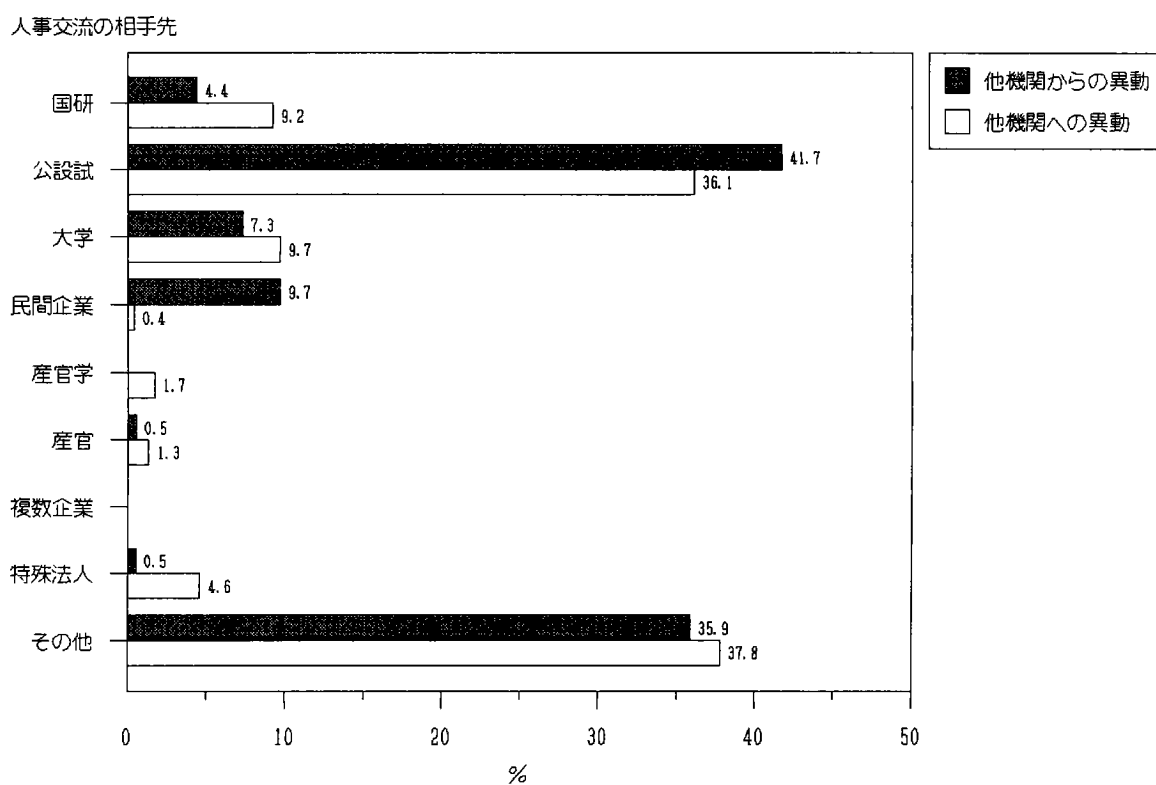
④ 研究員の人事交流・流動

92年度に他機関からの採用があったとする機関は27%で、90年度の26%とほぼ同じである。一方、他機関への転出についても92年度は23%と90年度（23%）と同じである（図 4-2-10）。



また、人事交流・異動の相手先については、異動の全体を100として、他機関からの採用は、「公設試」が最も多く42%を占めている。次いで「大学」が10%である。「その他」は36%であり、この内容は行政機関、農業改良普及所、保健所等である。また、他機関への転出の相手先は、「公設試」が36%、「大学」が10%、「その他」が38%であり、その内容は採用の相手先と同様に行政機関等である（図4-2-11）。

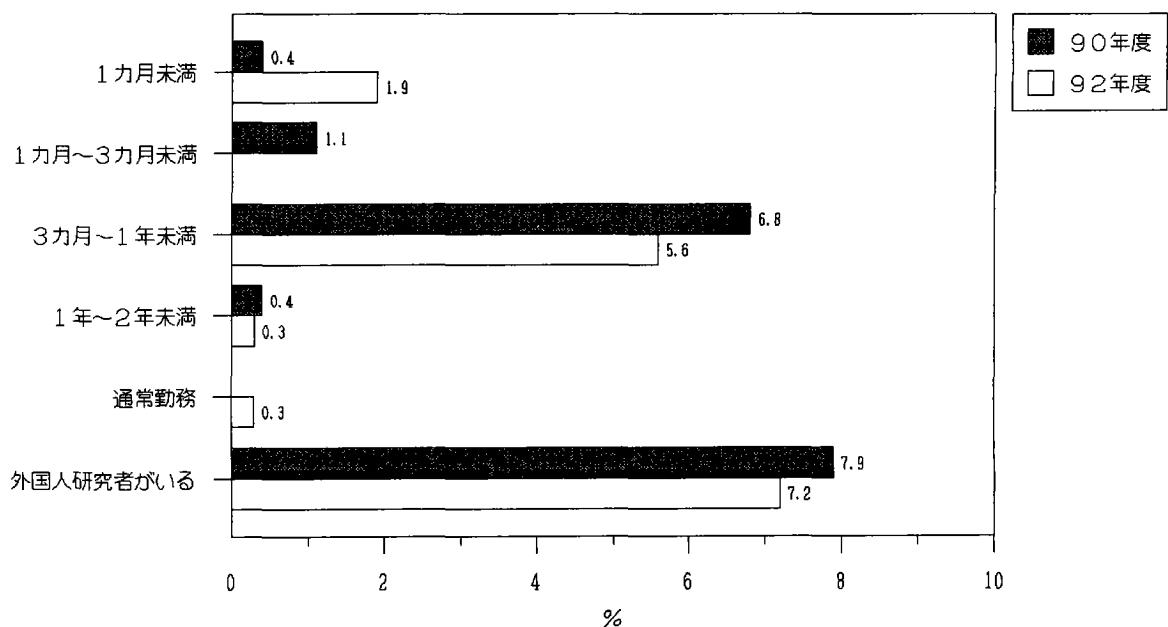
図 4-2-11 公設試研究員の人事交流相手



⑤ 外国人研究者

外国人研究者がいると回答した機関は7%であり、90年度の9%から減少している。また、外国人研究者がいると回答したうち78%が「3ヵ月～1年未満」の短期間の受入れとなっている（図4-2-12）。

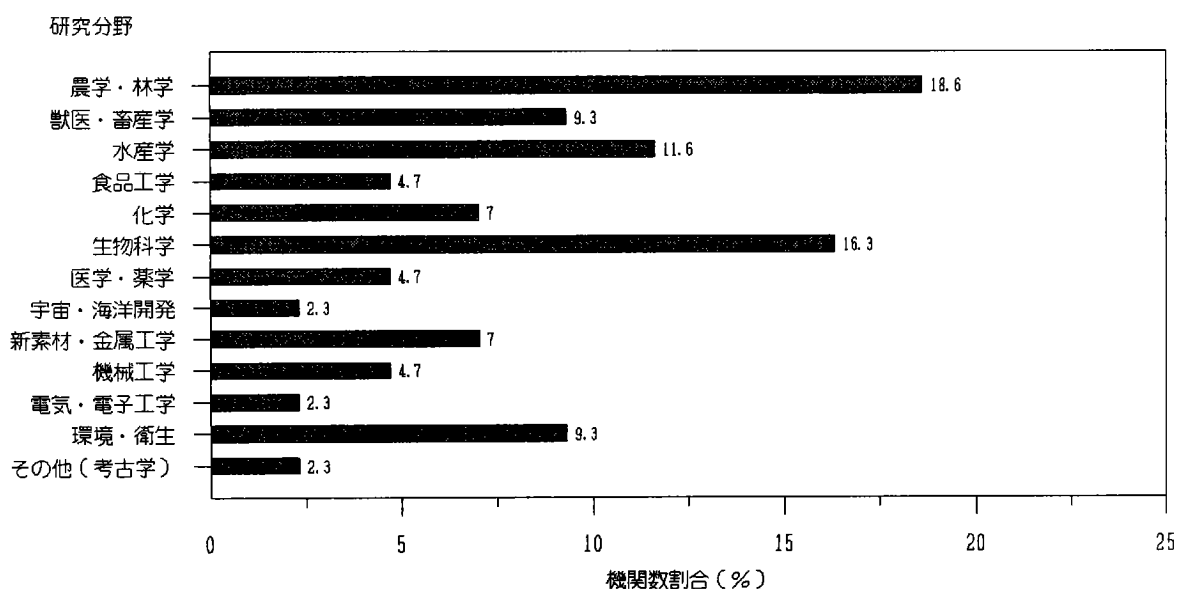
図 4-2-12 受入期間別にもた外国人研究者の
いる公設試の割合



注：複数回答があるので期間別割合の合計は「外国人研究者がいる」の数値より大きくなる。

次に、外国人研究者がいると回答した公設試験研究機関の主な研究分野についてみると、全領域にわたっているが、農学・林学（19%）、生命科学（16%）等の分野の割合が高い（図 4-2-13）。

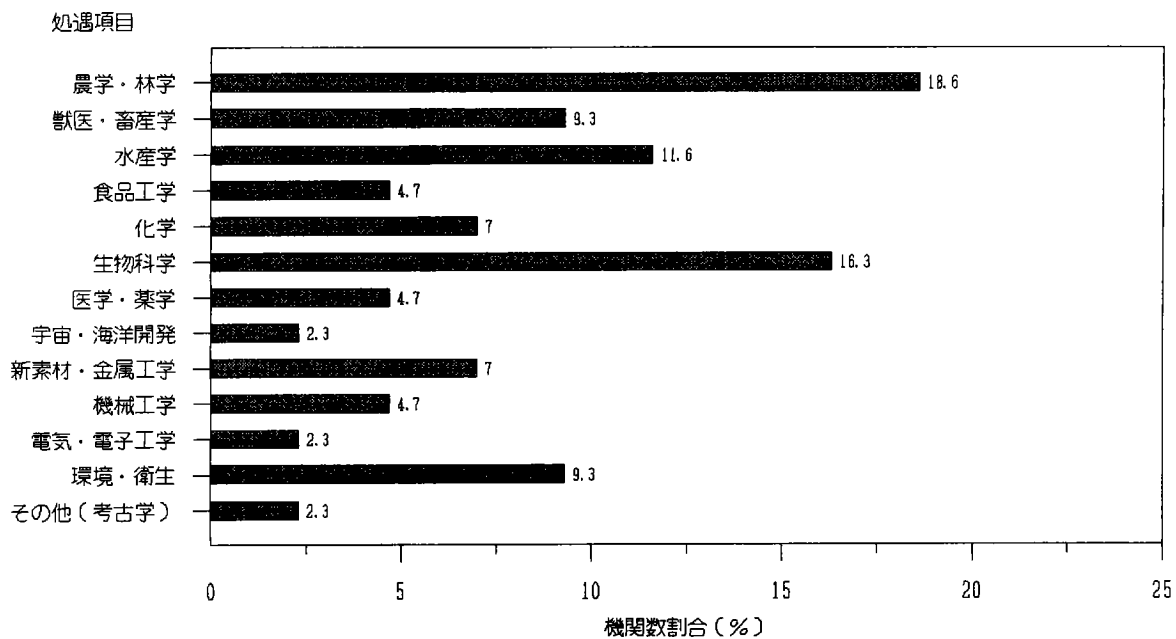
図4-2-13 外国人研究者がいると回答した公設試の
主な研究分野



注：研究分野は機関としてのものであり、外国人研究者の研究分野とは必ずしも一致しない。
また、2つまでの複数回答である。

また、外国人研究者に対する処遇については、特段の処遇を行っている公設試験研究機関は66%で、このうち半数は住宅面での援助である（図 4-2-14）。

図 4-2-14 外国人研究者の処遇



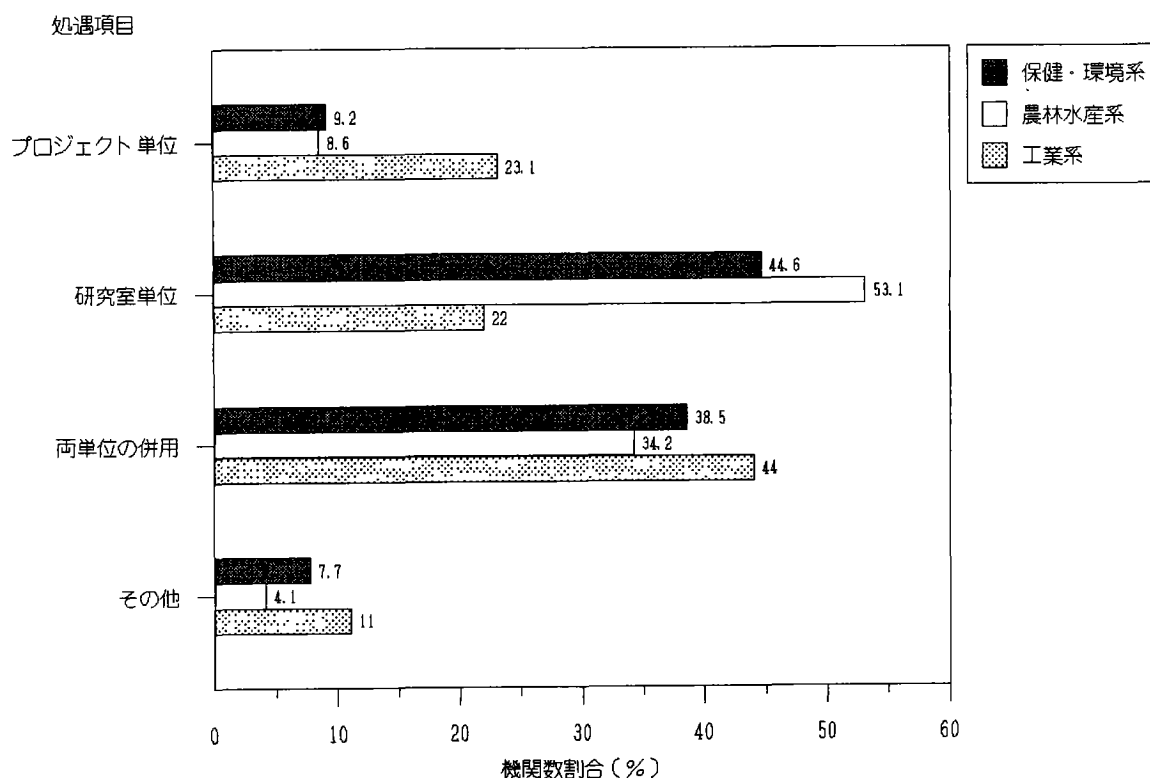
注：「その他」には、現場視察協力、ホームシック防止、人的交流、研究資料援助、生活費援助等がある。

(4) 研究管理、研究員の育成・処遇

① 研究運営の形態

公設試験研究機関における研究運営の形態として、プロジェクト単位で行っているとするとする機関は、工業系が一番多く23%であり、保健・環境系、農林水産系では1割に満たない。一方、研究室単位で行っているとするのは、農林水産系で53%、保健・環境系が45%、工業系が22%である。また、プロジェクト単位と研究室単位との併用により行っているのは、工業系で44%、保健・環境系で39%、農林水産系で34%である。なお、その他の形態の割合が工業系で11%あるが、この内容は個人単位が大部分である(図4-2-15)。

図 4-2-15 公設試の研究運営の形態



② 研究者の教育・養成

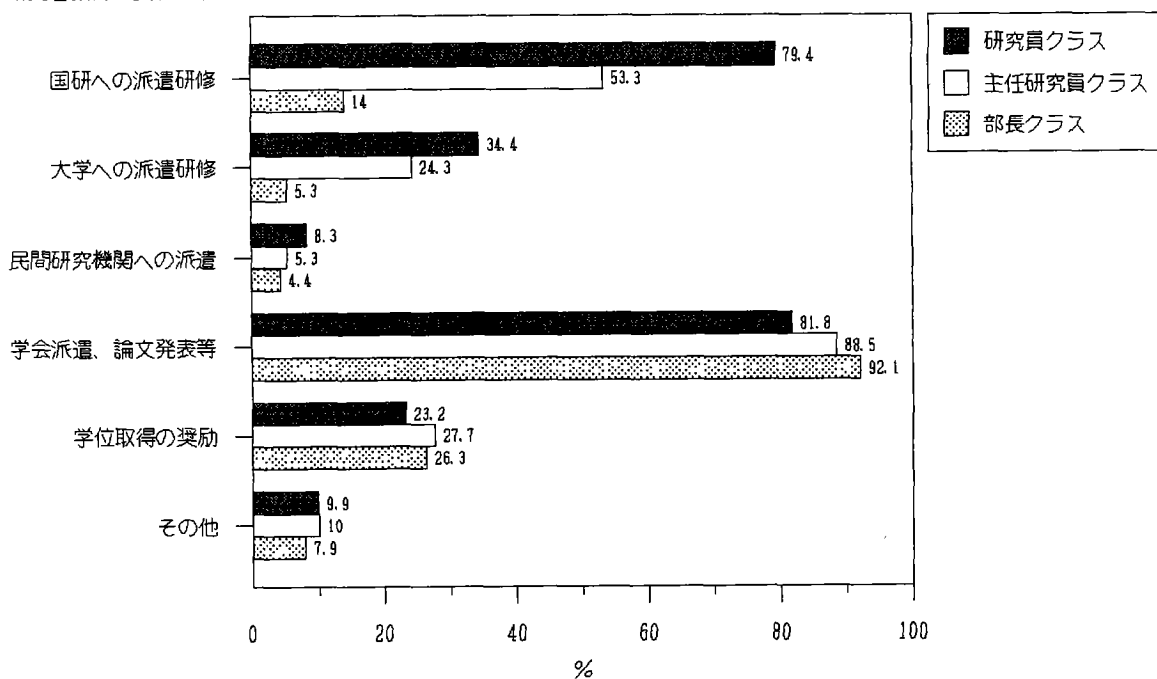
研究者の教育・養成について、研究員のクラス別にその内容を聞いたところ（複数回答有り）、研究員クラスでは、「学会等への派遣及び論文発表等」が82%、次いで「国立研究機関への派遣研修」が79%、「大学への派遣研修」が34%となっている。

主任研究員クラスでは、「学会等への派遣及び論文発表等」が一番多く89%であるが、「国立研究機関への派遣研修」は53%とかなり減少し、次いで「学位取得の奨励」が28%である。

部長クラスでは、「学会等への派遣及び論文発表」が92%で一番多く、次いで「学位取得の奨励」が26%である（図 4-2-16）。

図 4-2-16 公設試における研究者の教育・養成

研究者教育・養成の項目

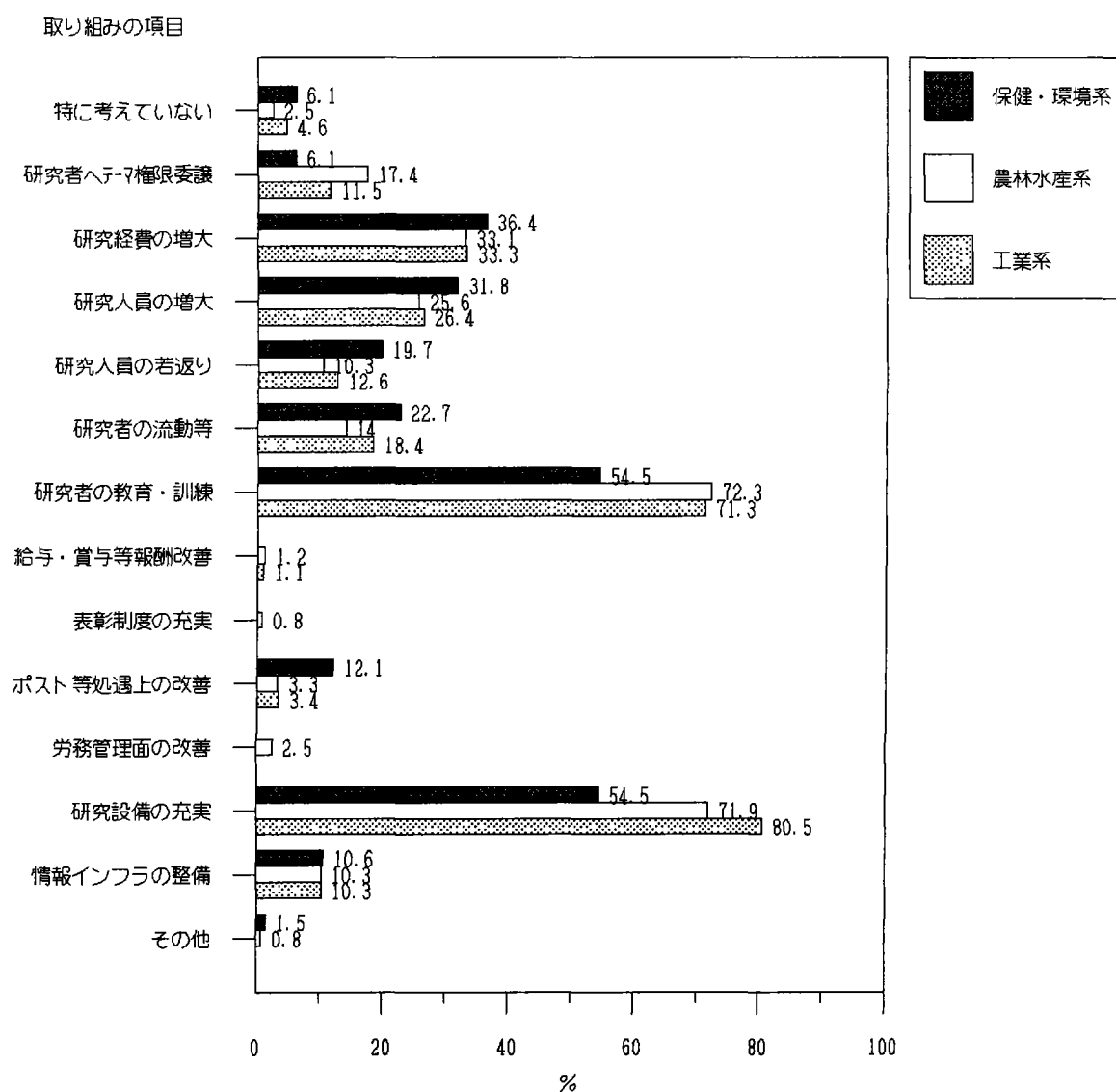


注：複数回答あり

③ 高い研究ポテンシャルを維持するための取り組み

高い研究ポテンシャルを維持するために取り組んでいる内容についてきたところ（複数回答有り）、「研究設備の充実」と「研究者の教育・訓練」を挙げるところが、3所属分野とも多い。次いで、「研究経費の増大」「研究人員の増大」続く（図 4-2-17）。

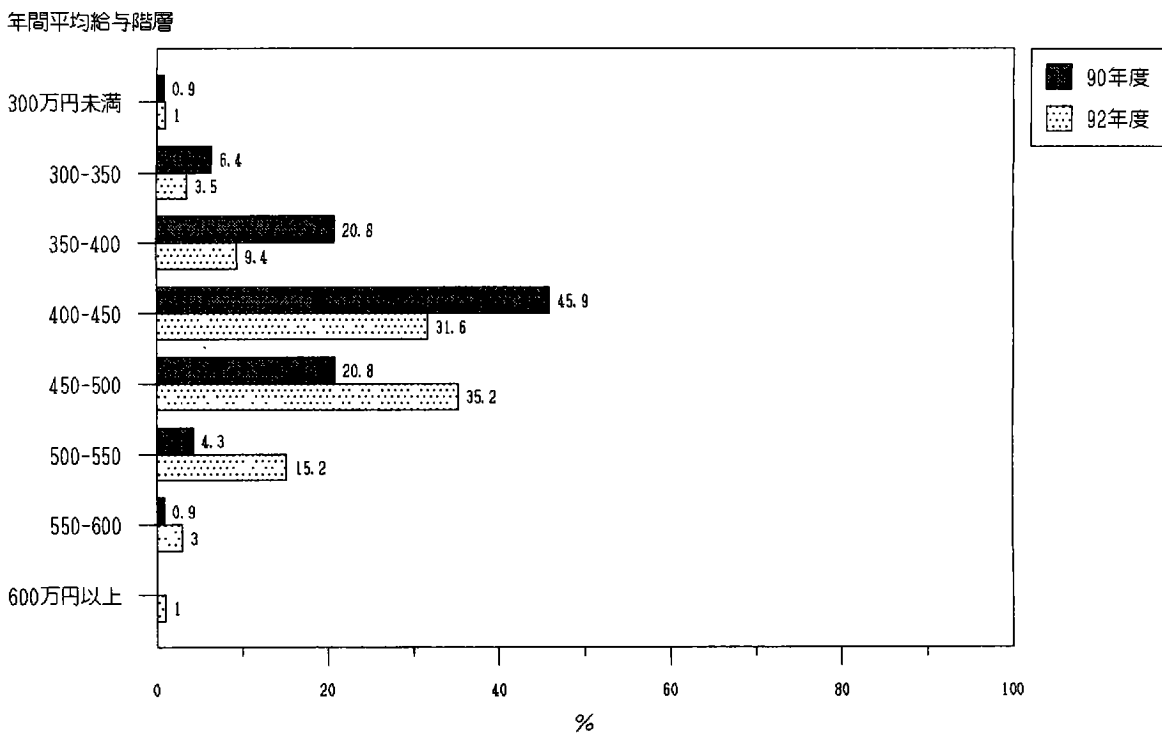
図 4-2-17 公設試における高い研究ポテンシャル維持のための取り組み



④ 平均年間給与

給与水準を把握するための一方法として、30歳前後の研究員の平均年間給与支給総額（各種手当を含む）を前回、今回とも調査した。これによると、前回は「400～450万円未満」層が最も多かったが、今回は「450～500万円未満」層が最も多く35%を占める。また、全体として、450万円未満の階層では割合が減少しているのに対し450万円以上の階層では増加しており、この年代での給与水準が上昇している状況が窺える（図4-2-18）。

図 4-2-18 公設試における30歳前後研究員の年間平均給与

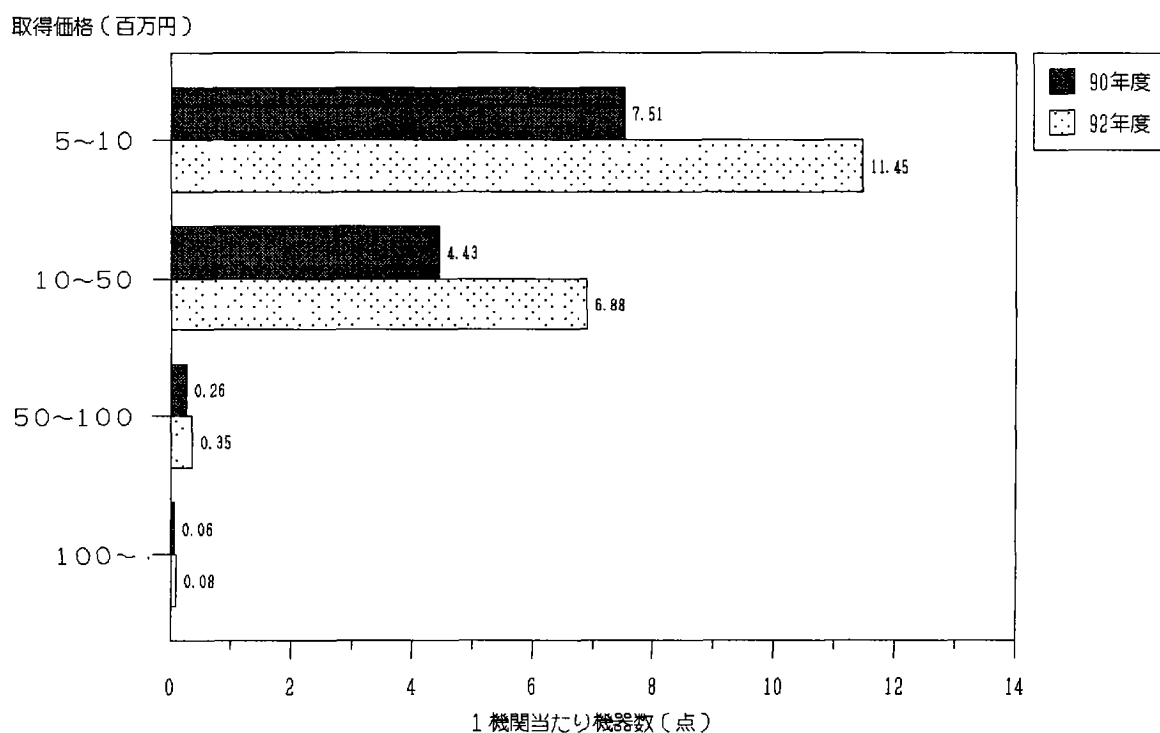


(5) 計測・試験機器の整備状況

① 1機関当たりの計測・試験機器保有数

今回の調査では、比較的高額な機器（1機器5百万円以上）の整備状況について調査した（前は1機器20万円以上）ところ、前回に比べ1機関当たり平均の保有台数はすべての取得価格帯で増加しており、比較的高額な機器の整備が進んでいる様子が窺える（図4-2-19）。

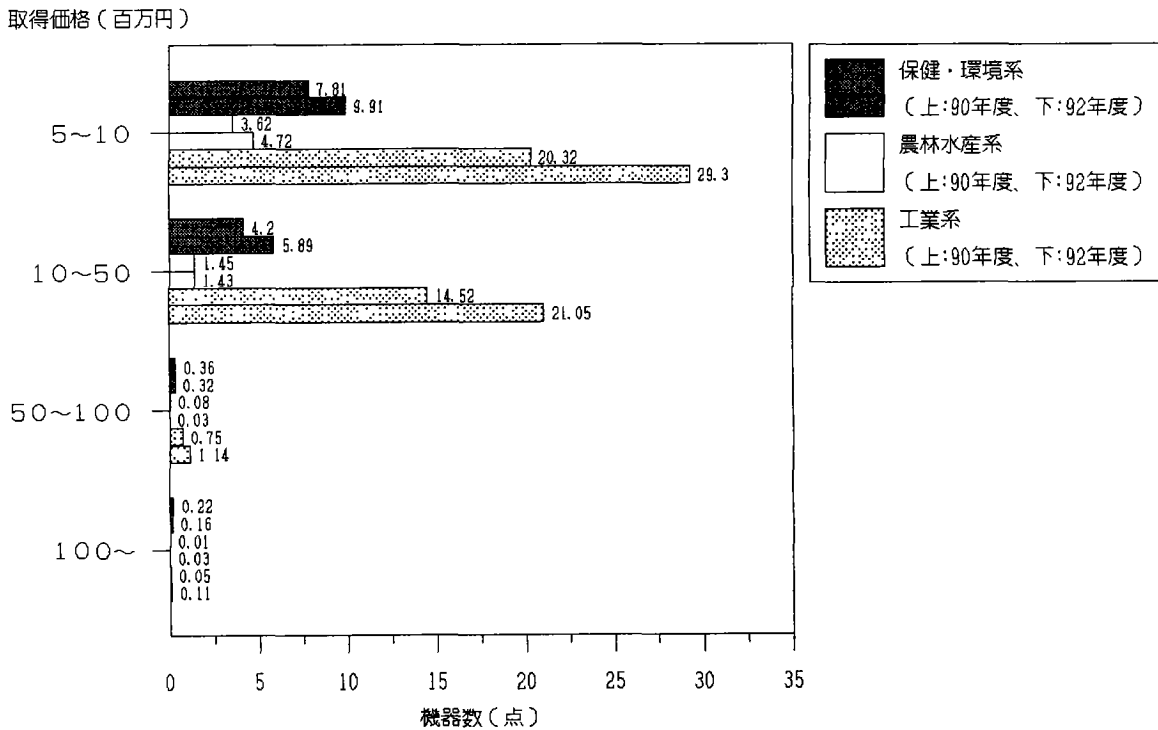
図 4-2-19 公設試における1機関当たりの計測・試験機器保有数



② 3分野別にみた計測・試験機器の整備状況

前回と比較した機器の整備状況を、更に所属分野別に見てみると、工業系試験研究機関での増加が顕著であり、すべての価格帯で4割以上の大きな増加を示している。他は、保健・環境系では5～50百万円層では増加しているが50百万円以上層では減少しており、農林水産系では5～10百万円層以外の層では減少している(図4-2-20)。

図 4-2-20 公設試における3分野別にみた1機関当たりの計測・試験機器保有数

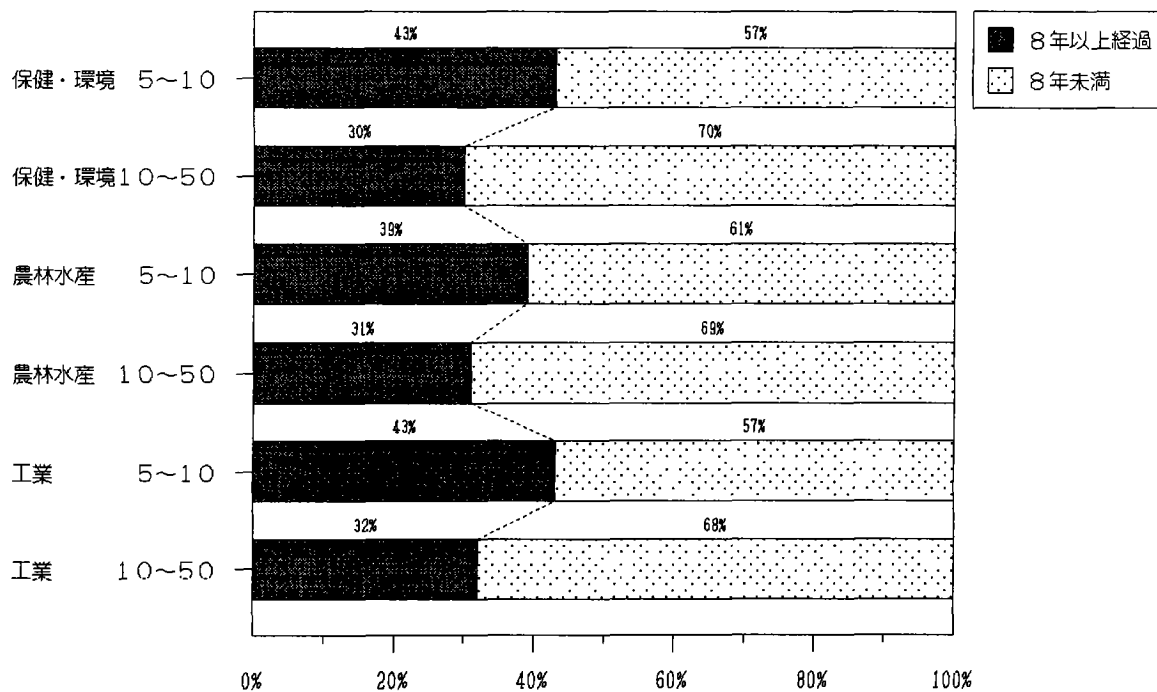


②設置後8年以上経過した機器の割合

保有機器の設置後8年以上経過した割合（企業会計上、機械の減価償却に用いられる法定耐用年数は8年程度の場合が多い）を取得価格帯別に調査したところ、50万円以上1000万円未満では約4割、1000万円以上5000万円未満では約3割の機器が設置後8年以上経過しており、3所属分野別に見ても同じ割合になっている（図4-2-21）。

図 4-2--21 公設試保有機器における設置後8年以上経過した割合

分野名、取得価格（百万円）

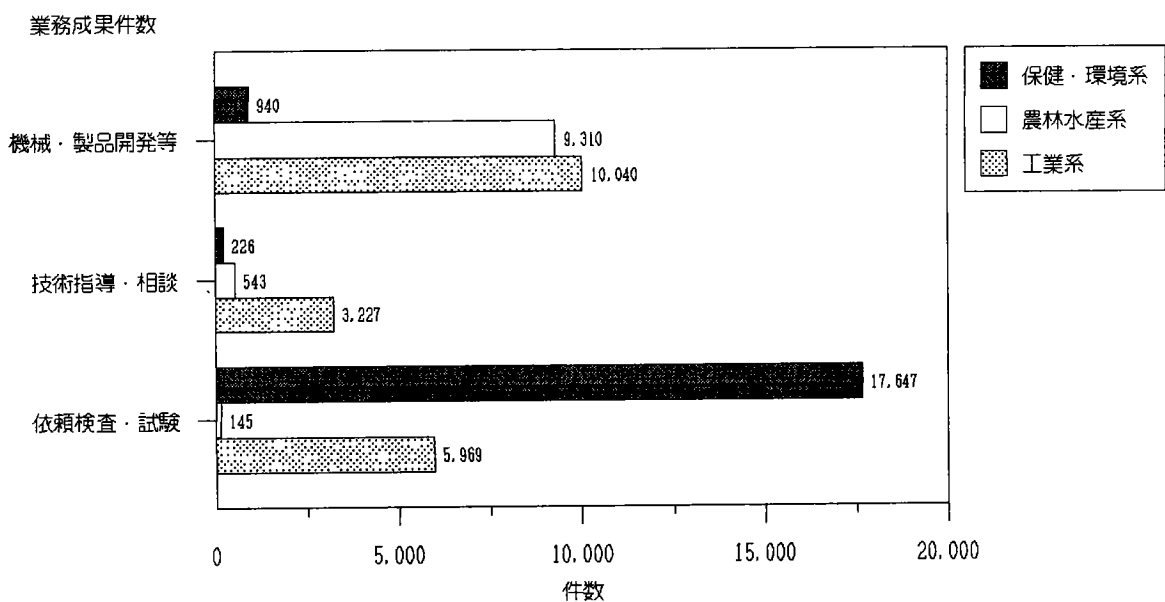


(6) 研究成果

① 1機関当たりの平均研究成果件数

1992年度における各研究機関の業務成果の件数を、機器・製品開発等、技術指導・相談、依頼検査・試験、その他に分けて調べた。所属分野別に種類別の研究成果件数をみると、保健・環境系では依頼検査・試験が多く（1機関平均17646件）、農林水産系では機器・製品開発が多く（1機関平均9.310件）、工業系では機器・製品開発、技術指導・相談が多い（1機関平均各々10.040件、5960件）。（図4-2-22）

図 4-2-22 公設試における1機関当たりの業務成果件数



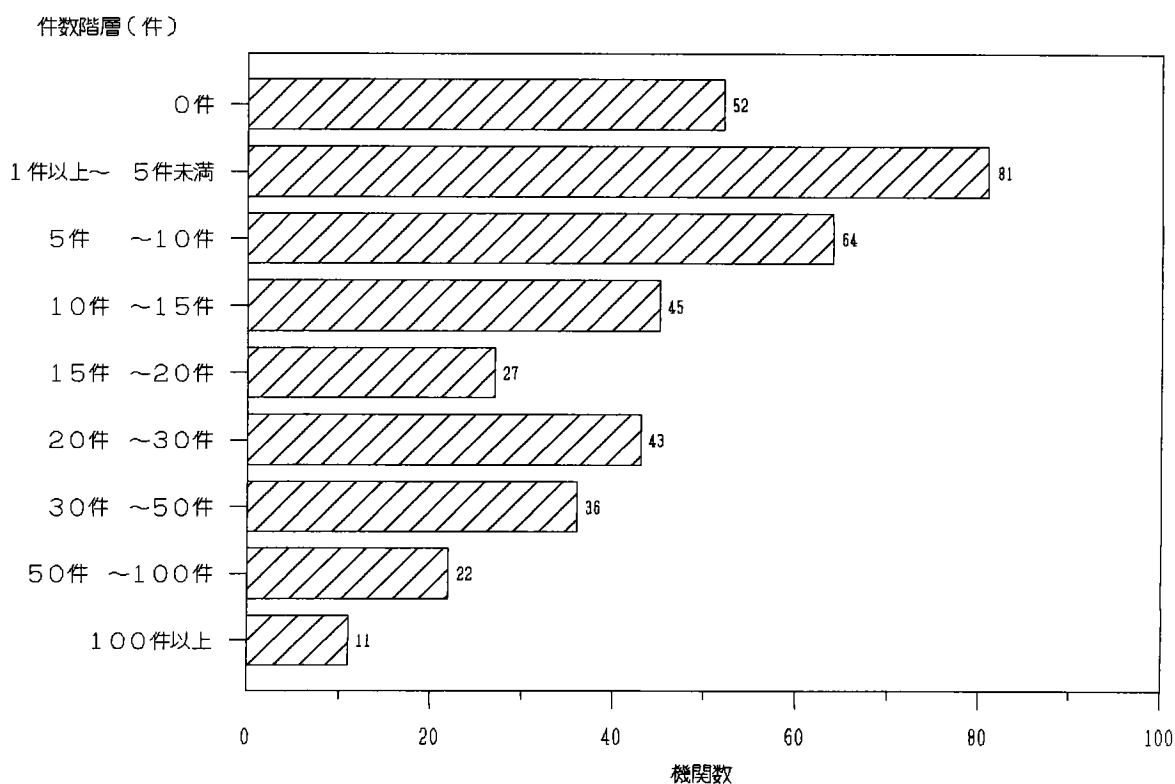
注：「機器・製品開発等」の数値については、グラフ化容易さのために1000倍にして表示してある。
（実際の数値は表示値の1000分の1である）

②研究論文学会等発表

今回の調査では、各機関の研究成果について1992年度における研究論文の学会等での発表件数と特許・新品種の登録等件数を調査した。

研究論文学会等発表件数については、381の回答機関のうち329機関で行われおり、1機関平均では18.86件である。件数階層別に見ると1件以上5件未満の層が81機関で最も多いが比較的各階層に散らばっている(図4-2-23)。

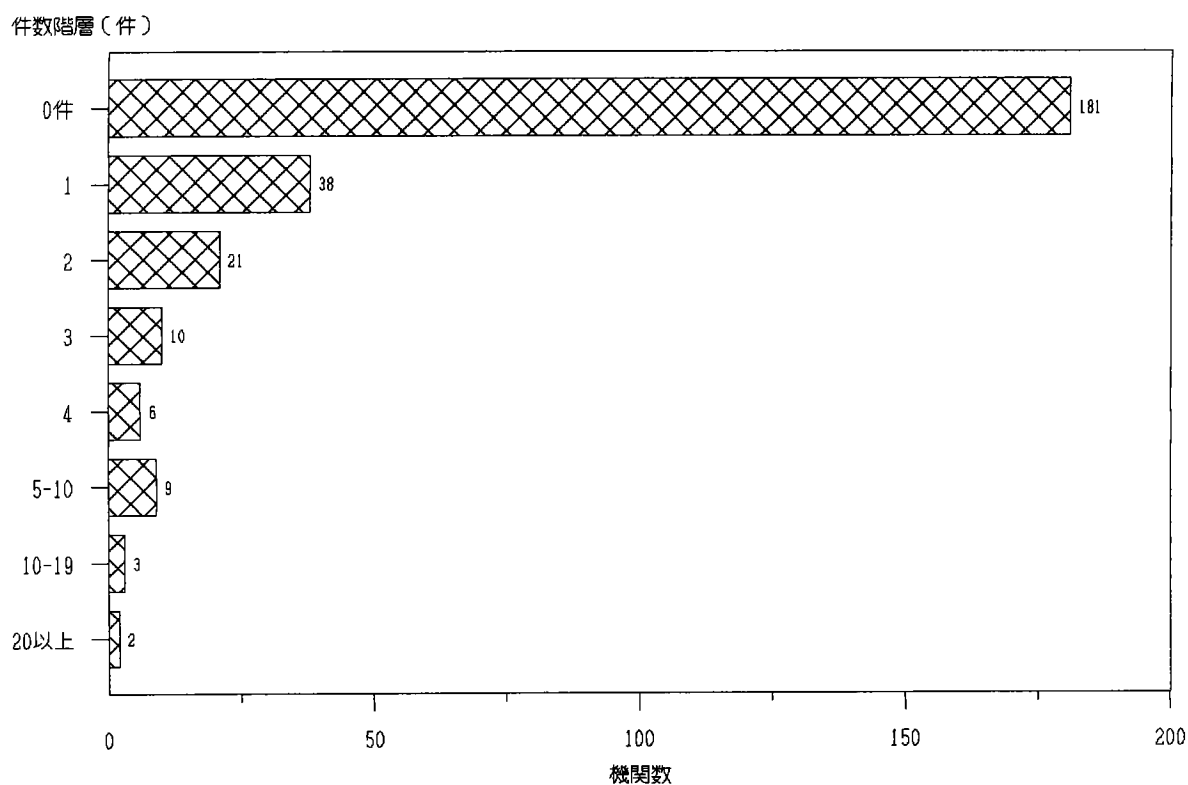
図 4-2-23 公設試における研究論文学会等発表件数



③特許・新品種登録等

特許・新品種登録等については、270の回答機関のうち約3分の1の89機関で行われており、1機関平均では1.00件である。件数階層別に見ると1件のみの層が38機関で最も多く、また1～3件計で69機関になる（図4-2-24）。

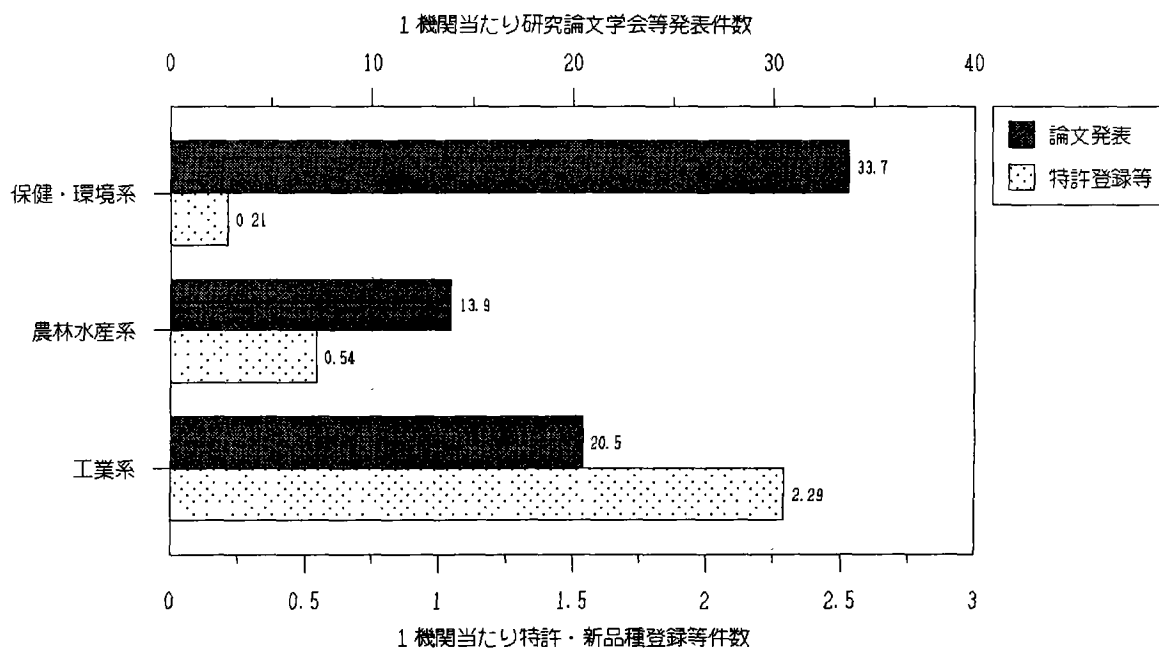
図 4-2-24 公設試における特許・新品種登録等件数



④所属分野別にみた研究論文及び特許等

次に分野別に研究論文学会等発表件数と特許・新品種登録等件数を見ると、保健・環境系で論文発表が多く1機関当たり33.7件であり、工業系で特許登録等が多く1機関当たり2.29件となっている（図4-2-25）。

図 4-2-25 公設試における分野別にみた1機関当たり研究論文学会等発表及び特許・新品種登録等件数

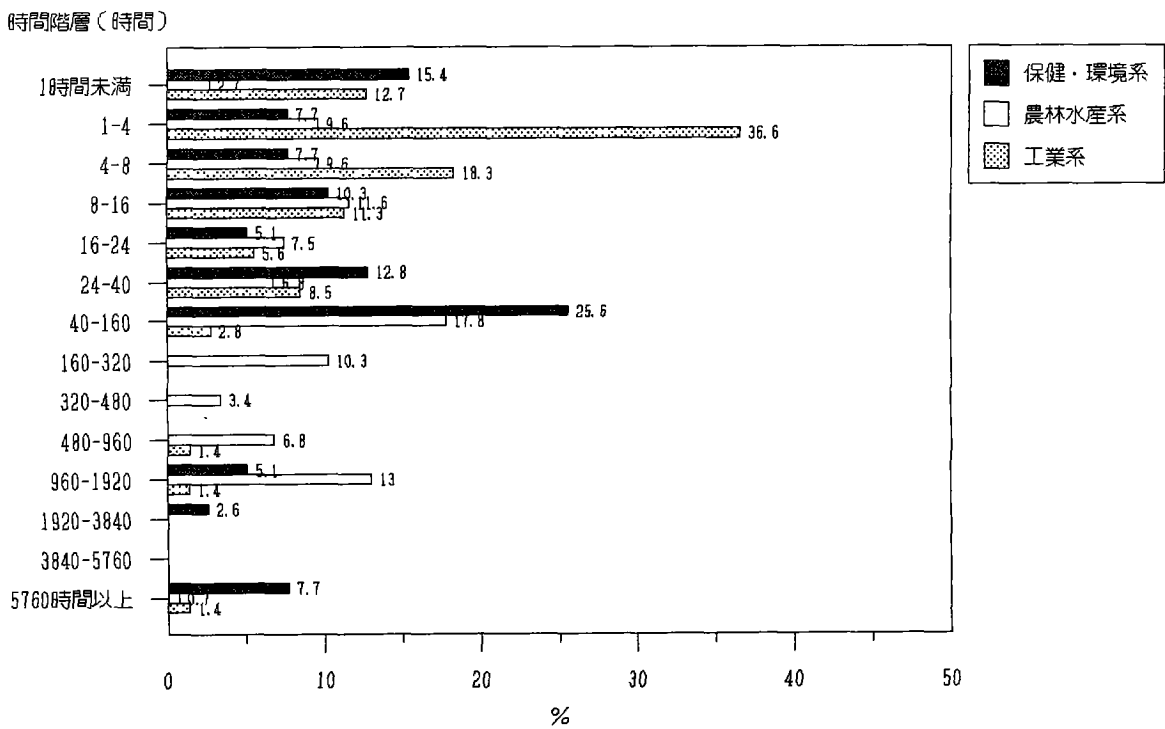


⑤ 依頼検査・試験1件にかかる一人換算所要時間

1992年度において行った依頼検査・試験について、1件当たりの平均所要時間を一人換算時間で調査したところ、全体の平均で756時間であった。

これを所属分野別、時間数階層別に見ると、工業系では大部分が40時間未満の少ない時間数階層であるのに対し、農林水産系では長い時間数階層であるものが多い(図4-2-26)。

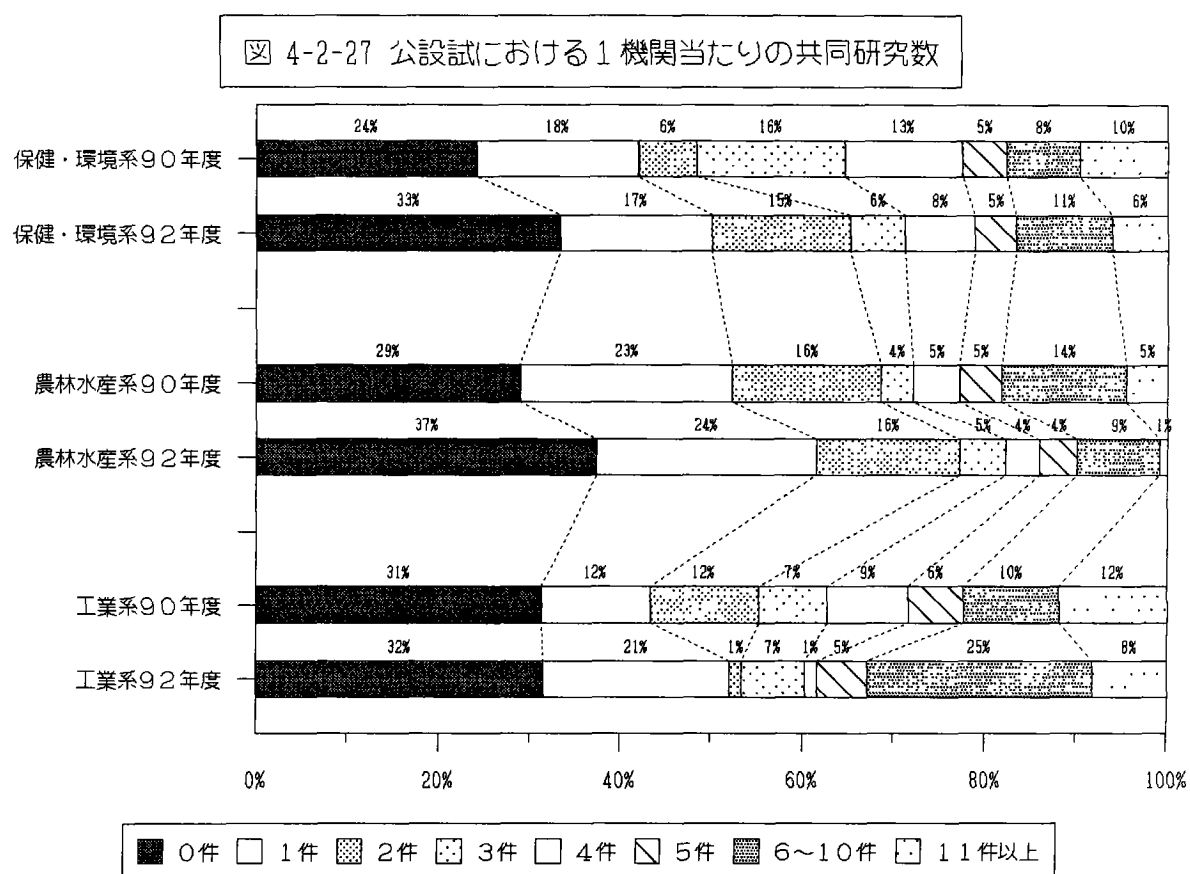
図 4-2-26 公設試における依頼検査・試験1件にかかる一人換算所要時間



(7) 共同研究

① 共同研究の数

1 機関当たりの共同研究数について、前回調査との比較を3所属分野別に行ってみると（90年度と92年度の比較）、共同研究0件の機関の割合が3所属分野全てで増えており、件数階層によるシェアをみても農林水産系及び保健・環境系では少ない階層が増えている。但し、工業系では6～10件の比較的多い層が増えている（図4-2-27）。



②共同研究の相手

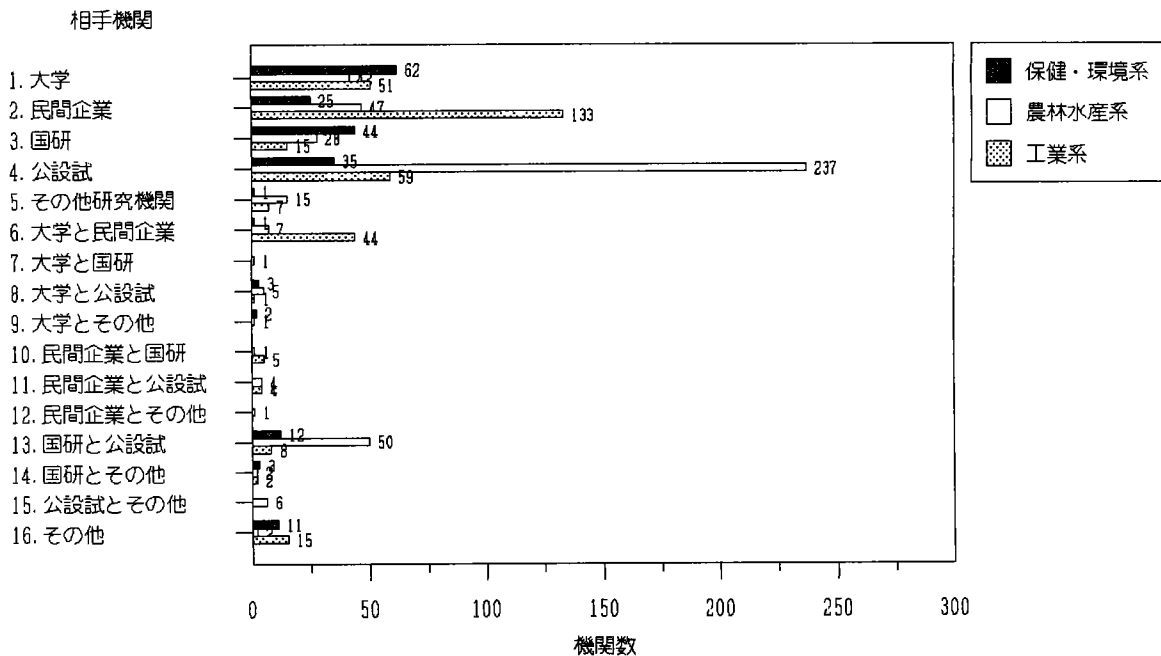
今回の調査では、共同研究の相手機関を16の項目（相手機関が複数の場合も含む）に分けて件数及び都道府県名を調査した。

共同研究の相手がどのような機関であるかを3所属分野別にみると、保健・環境系については、「大学と」が最も多く1機関当たりで0.72件、次いで「国研と」が0.51件、「公設試と」が0.41件である。

農林水産系については、「公設試と」が最も多く1機関当たりで0.94件、次いで「国研と公設試と」が0.20件、「民間企業と」が0.19件である。

工業系については、「民間企業と」が最も多く1機関当たり1.39件、次いで「公設試と」が0.61件、「大学と」が0.53件である（図4-2-28）。

図 4-2-28 公設試における分野別にみた
共同研究の相手機関



注：「国研」=国の研究機関

③共同研究相手の所在地

次に、上記16の項目のうち相手機関として実績の多かった6つの項目（「大学と」、「民間企業と」、「国研と」、「公設試と」、「大学と民間企業と」、「国研と公設試と」）について、その相手機関の所在地が「県内」か「県外」かをみてる（図4-2-29）。

項目1の「大学と」については、農林水産系、工業系では「県内」が6割以上を占めるのに対し、保健・環境系では「県内」は4割強である。

項目2の「民間企業と」については、件数の多い工業系では9割近くが「県内」である。また、農林水産系では7割、保健・環境系では4割が「県内」である。

項目3の「国研と」については、保健・環境系、農林水産系、工業系とも大部分が「県外」である。

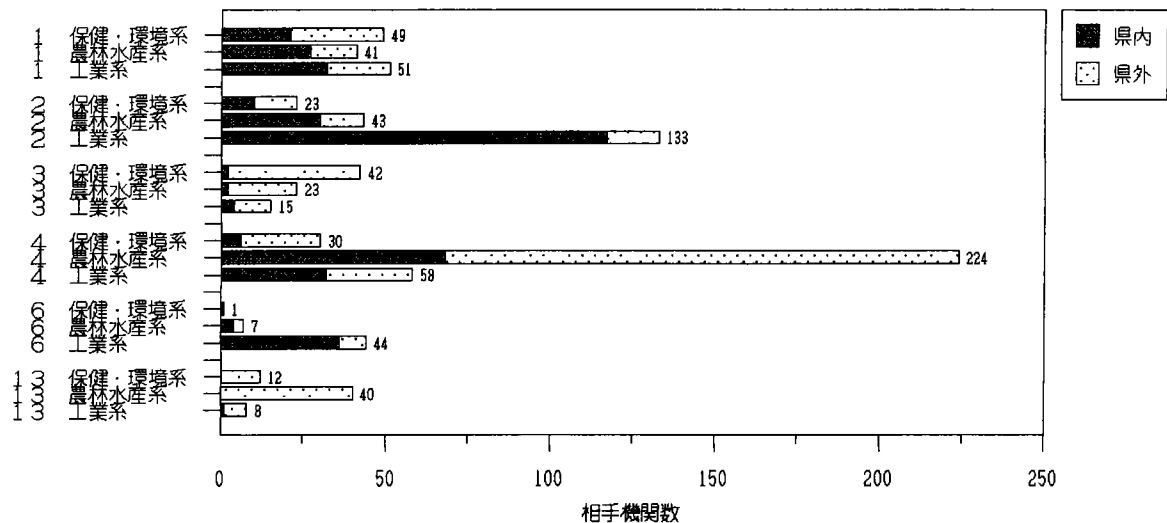
項目4の「公設試と」については、件数の多い農林水産系では3割が「県内」である。また、工業系では55%、保健・環境系では2割が「県内」である。

項目6の「大学と民間企業と」については、3分野とも大部分が「県内」である。

項目13の「国研と公設試と」については、3分野ほぼ全てが「県内」である。

図 4-2-29 公設試における共同研究相手機関の
県内割合

相手機関項目番号、分野別



注：1＝大学と、 2＝民間企業と、 3＝国研と、
4＝公設試と、 6＝大学及び民間企業と、
13＝国研及び民間企業と

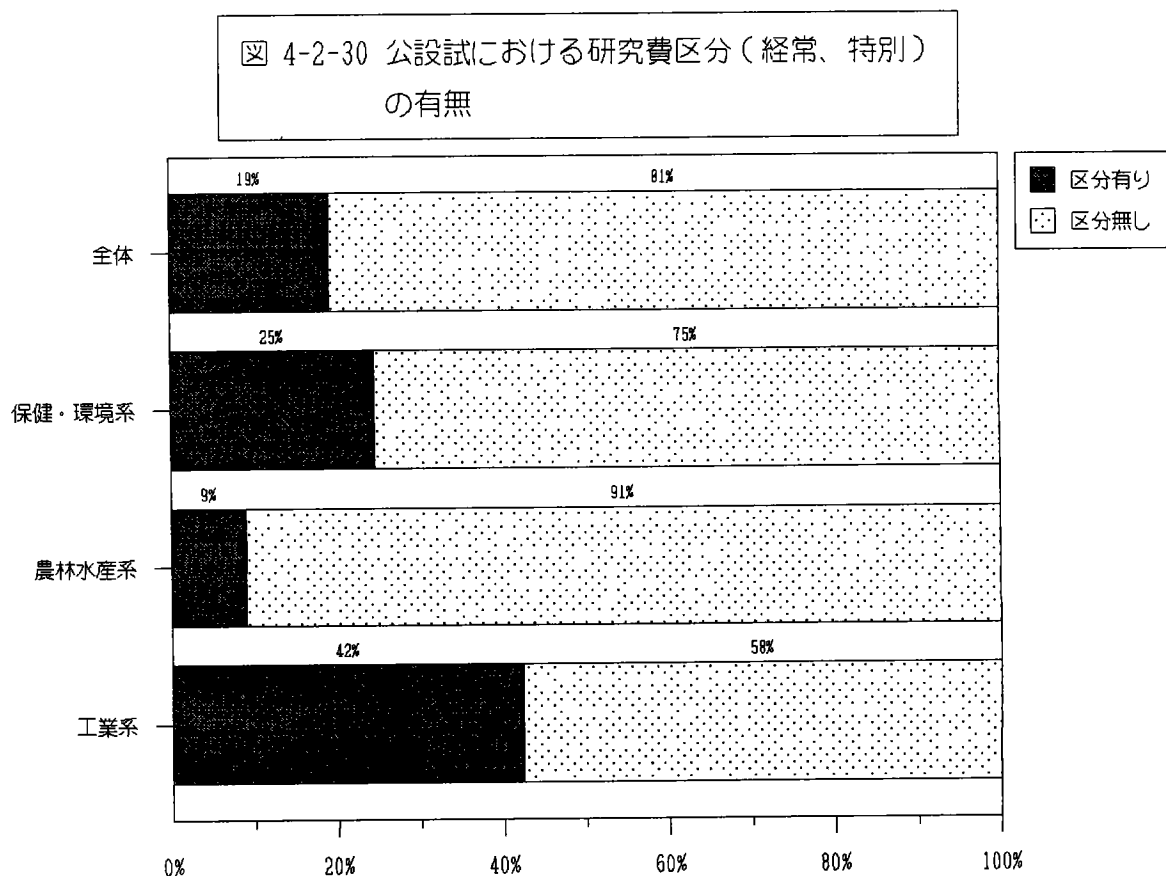
(8) 予算の使用配分

今回の調査では、1992年度の研究予算における研究者への使用配算において、1) 経常研究費(人頭研究費)と特別研究費等との区分の有無、2) 総予算に占める経常研究費(人頭研究費)の金額及び比率、3) 研究評価による傾斜配算方式の採否を調査した。

①経常研究費と特別研究費

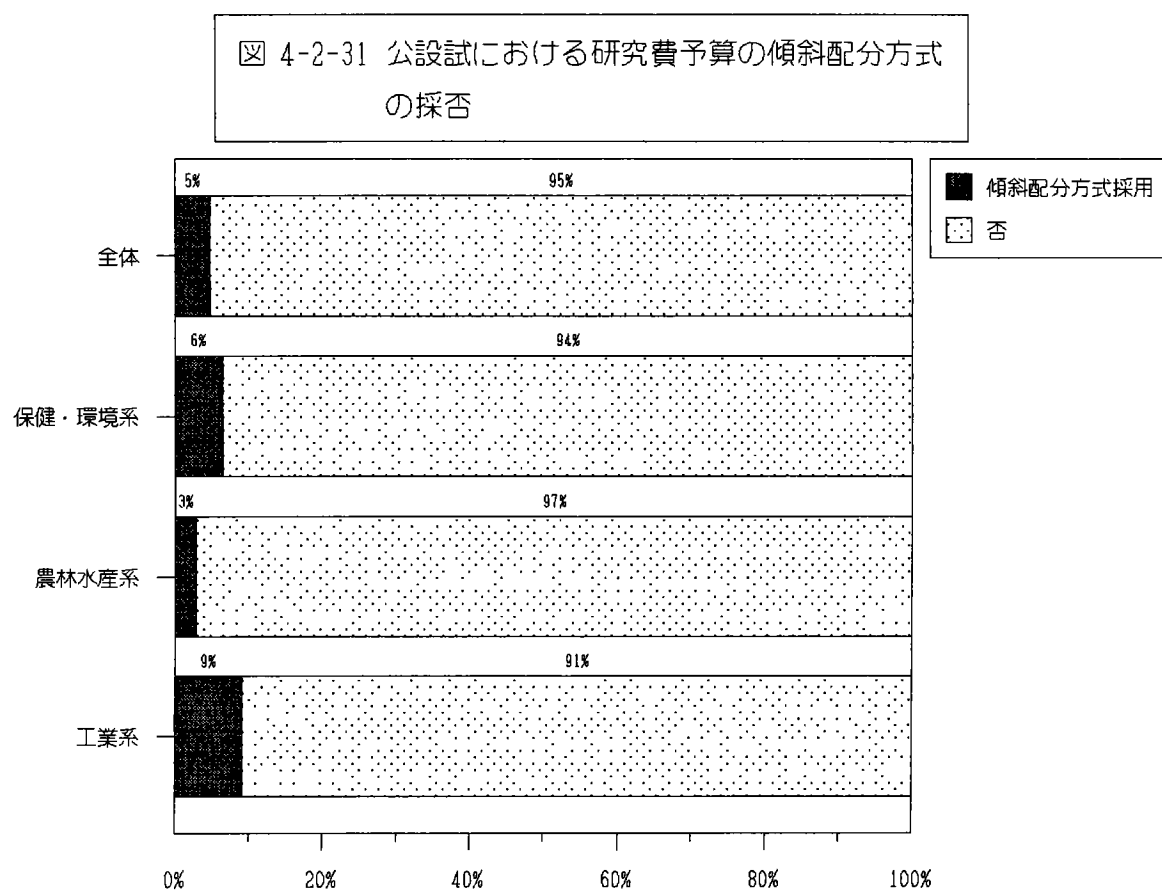
経常研究費(人頭研究費)と特別研究費の区分を設けているか否かについては、区分を設けているのが全体で19%、3分野別では工業系が多く42%、他は、保健・環境系が25%、農林水産系が9%である(図4-2-30)。

区分を設けているとする機関における総予算に占める経常研究費(人頭研究費)の割合は、工業系が27%、保健・環境系が20%、農林水産系が31%である。



②傾斜配算方式の採否

研究予算の配算において研究評価による傾斜配算方式を採用しているか否かについては、採用しているのが全体で5%、3分野別では工業系が多く9%、他は、保健・環境系が6%、農林水産系が3%である（図4-2-31）。

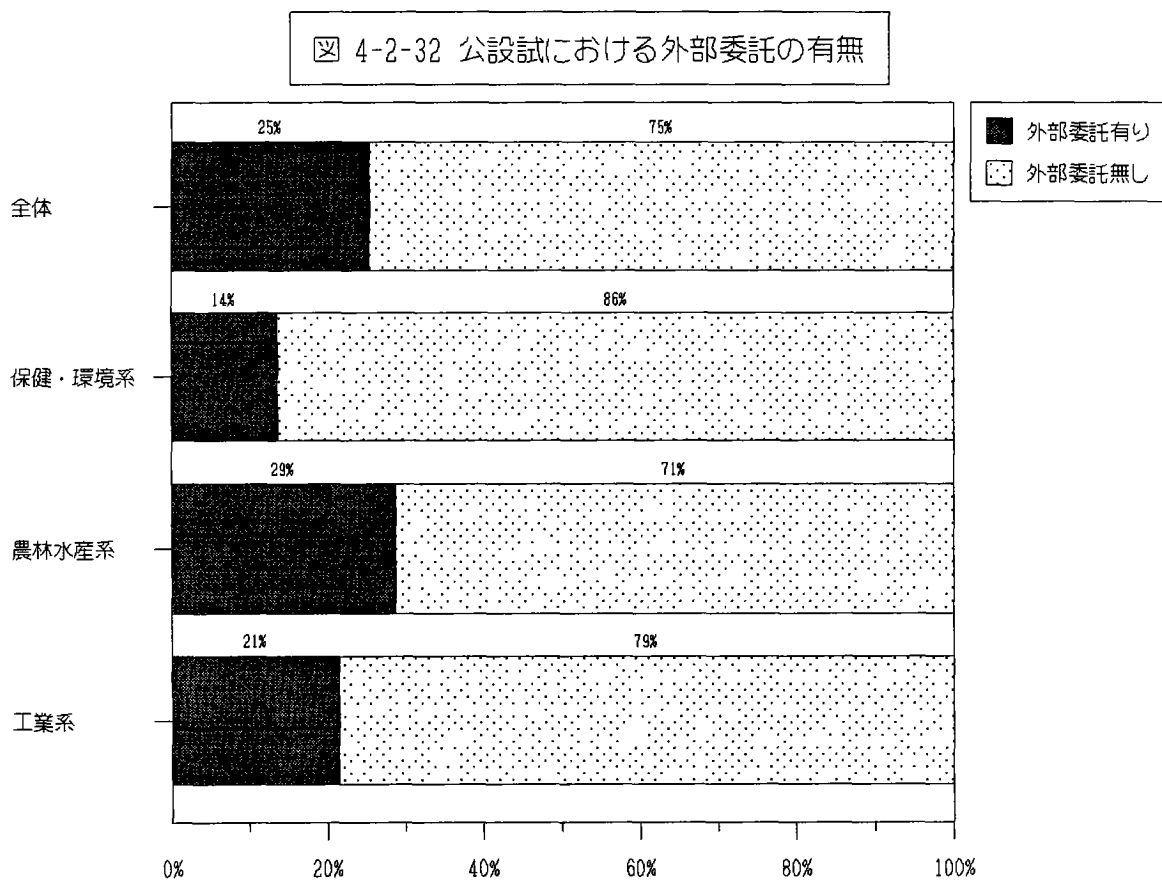


(9) 外部への委託

今回の調査では、外部への委託研究の有無（1992年度）を、その件数及び経費総額について調査した。

①外部委託の件数

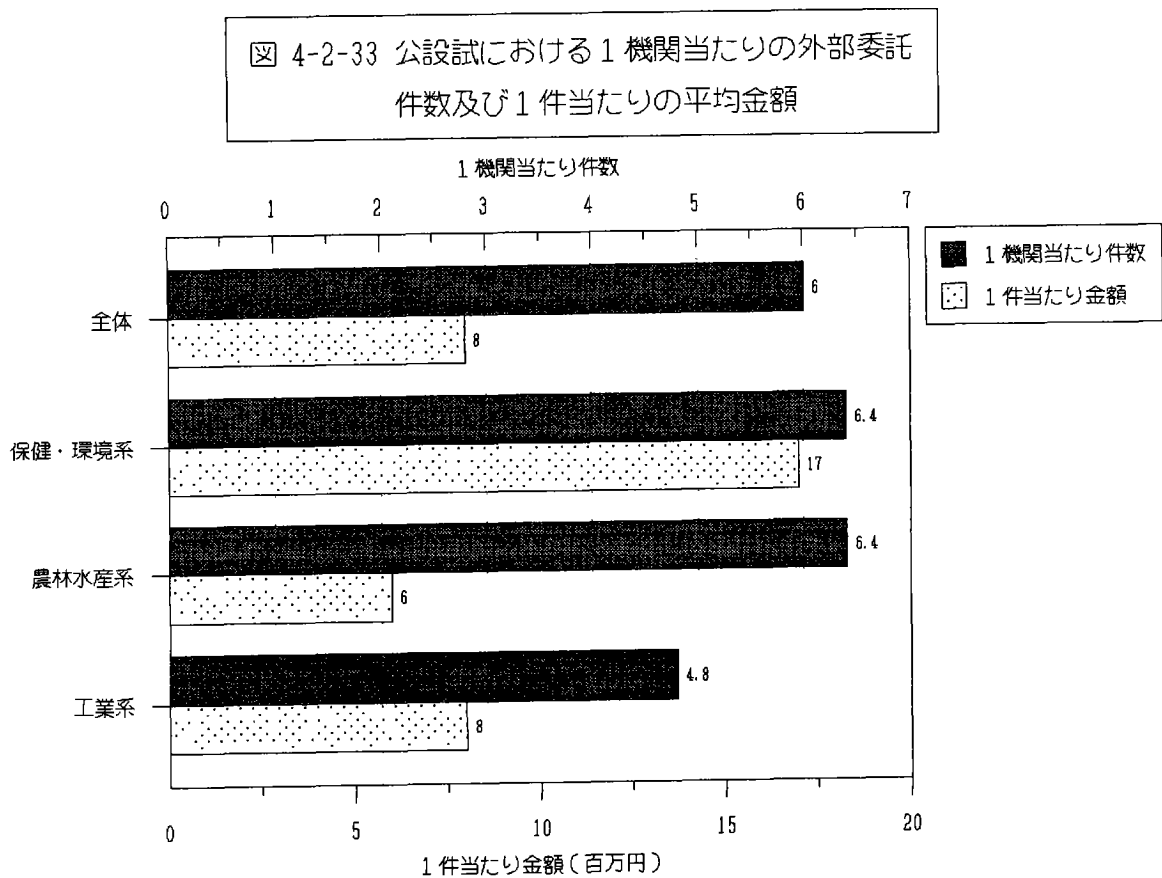
1992年度において外部への委託実績のある機関は、回答機関総数418のうち25%の106機関である。3分野別で委託実績のある割合をみると、農林水産系が多く29%、他は、工業系が21%、保健・環境系が14%である（図4-2-32）。



② 1機関当たり外部委託件数、1件当たり金額

外部委託実績のある機関をもとに、1機関当たりの外部委託件数をみると、全体平均では6件、3分野別では保健・環境系と農林水産系が6.4件、工業系が4.8件となっている。

また、外部委託1件当たりの金額をみると、全体平均では8百万円、3分野別では保健・環境系が最も多く17百万円、他は、工業系が8百万円、農林水産系が6百万円となっている（図4-2-33）。

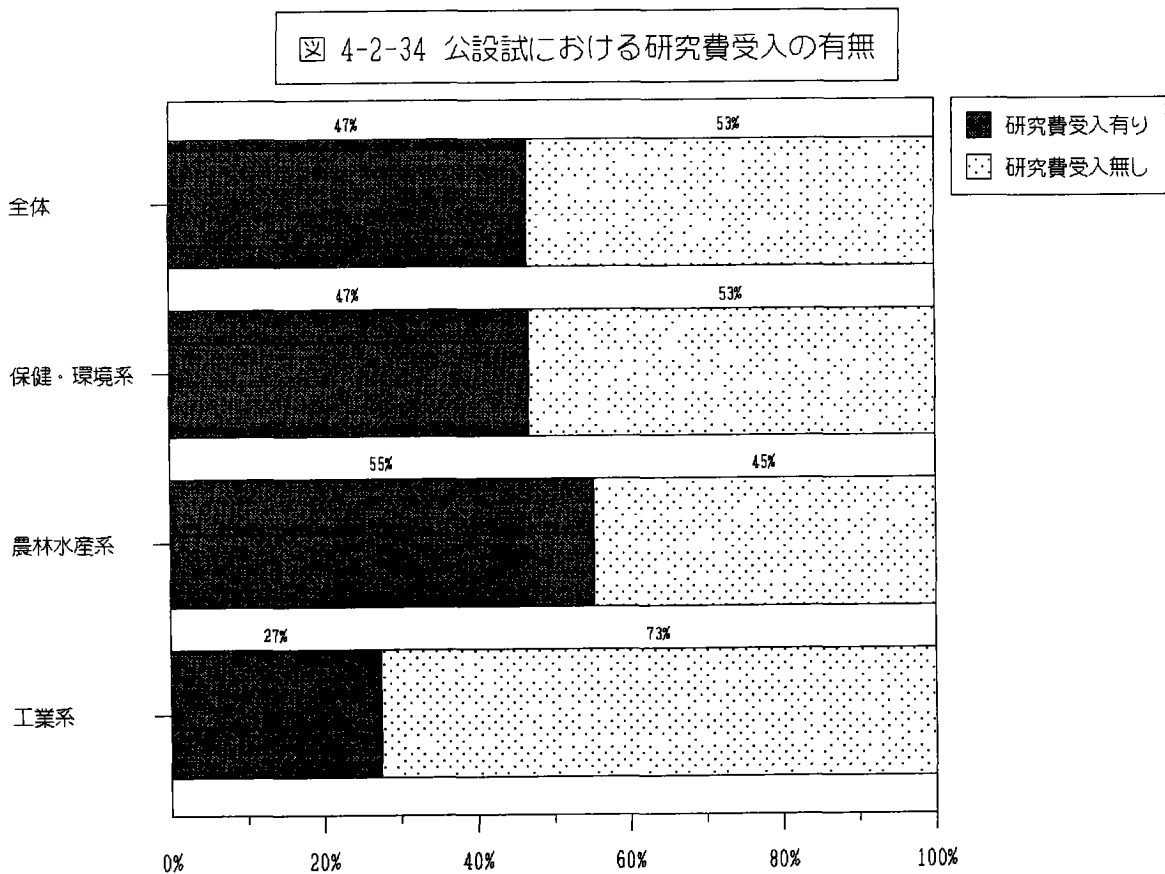


(10) 研究費の受入

今回の調査では、外部機関からの研究費の受け入れ実績（1992年度、共同研究に係るものを除く）について調査した。外部機関については、「国」、「公益法人」及び「民間機関」の3種に分け、また、受け入れ研究費については、「委託」と「寄付等」の2種に分けた。

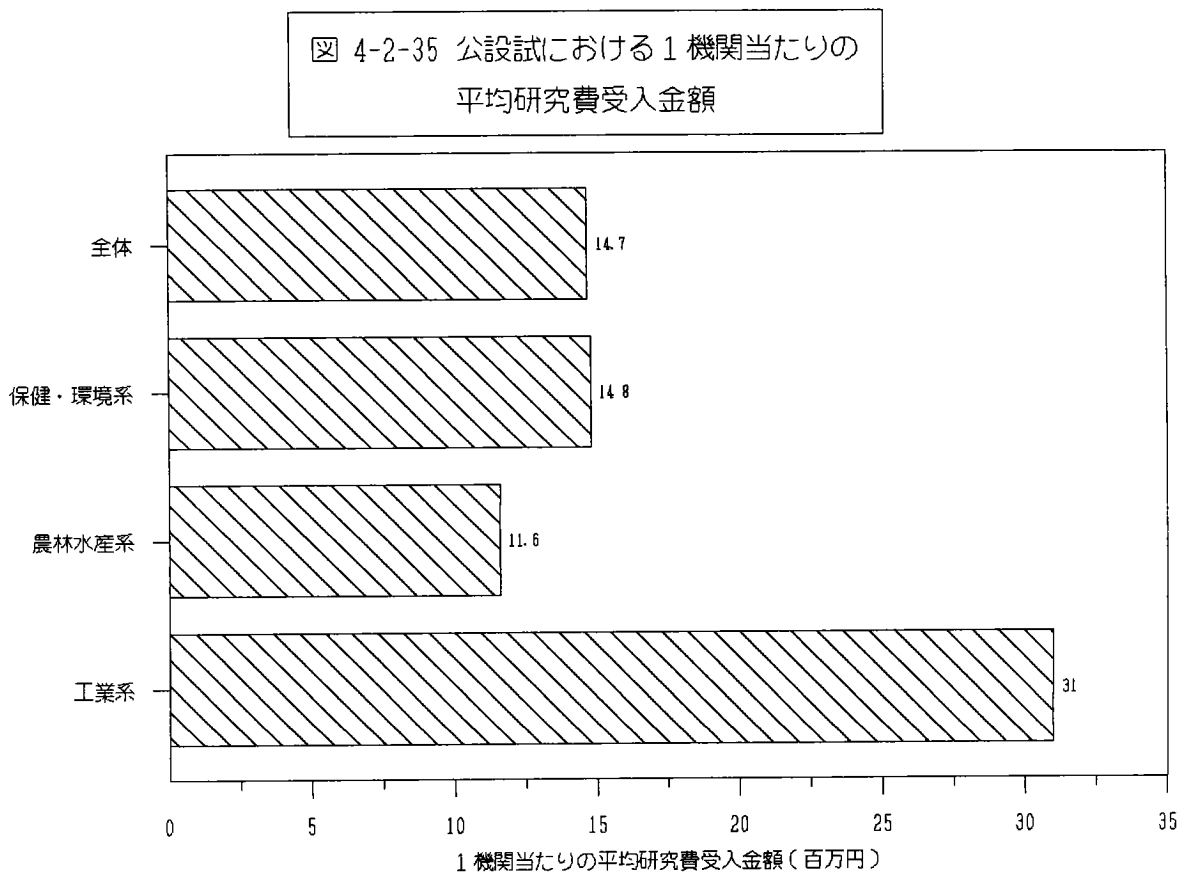
①研究費受入の有無

外部からの研究費の受入については、全体では回答機関総数399のうち47%の186機関が行っている。3所属分野別に受入実績有りの割合を見ると、農林水産系が最も多く55%であり、保健・環境系は47%、工業系は27%となっている（図4-2-34）。



② 1 機関当たり平均受入金額

受入実績のある機関について、その受け入れた金額を 1 機関当たり平均で見ると、全体の平均では 15 百万円であり、3 所属分野別では工業系が最も多く 31 百万円、他は、保健・環境系が 15 百万円、農林水産系が 12 百万円となっている（図 4-2-35）。



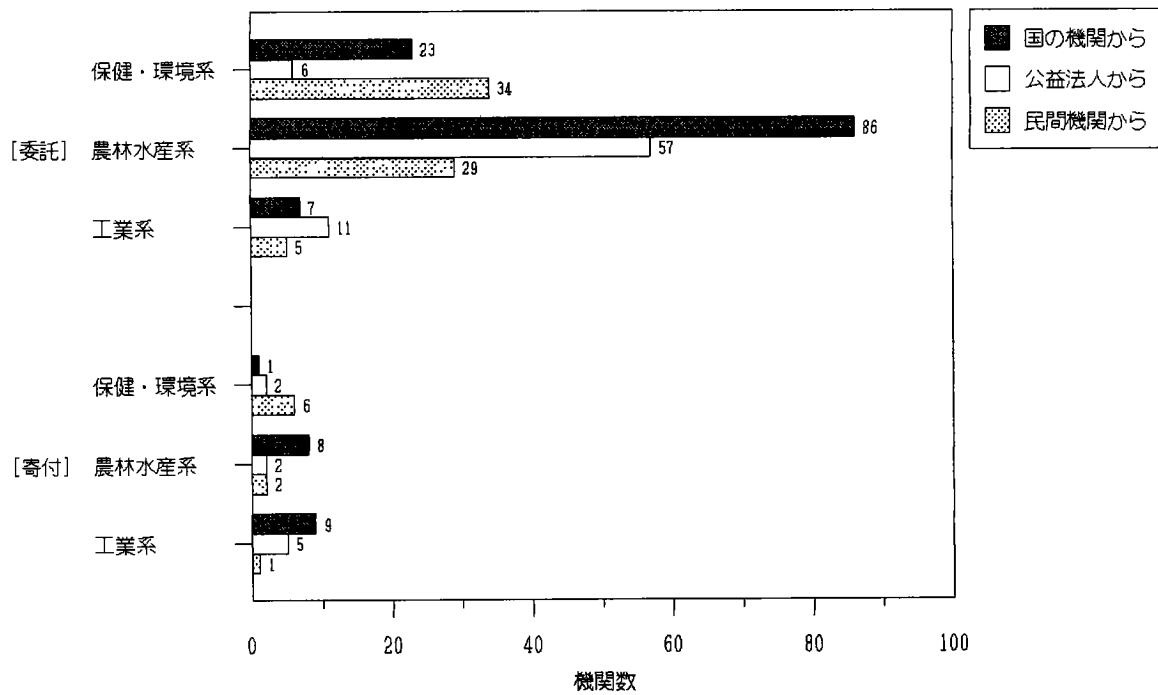
③国、公益法人、民間別及び委託、寄付別

研究費受入の実態を更に、研究費供与側の種類別（国の機関、公益法人、民間機関）及び研究費の性格別（委託、寄付等）に、3分野に分けて見ることとする。まず、研究費の性格別については、大部分が「委託」であり、「寄付等」は供与側の種類、分野によらず実績のある機関数は少ない。

次に委託の場合を、供与側種類別にみると、農林水産系では「国の機関」からと「公益法人」からが多く、保健・環境系では「民間機関」からが多い（図 4-2-36）。

図 4-2-36 公設試における種類別及び相手別による研究費受入

種類（委託、寄付）、所属分野



4-3 再編済み機関と未再編機関との比較

(1) 対象機関の整理

450の回答機関を次のように分類、定義し、「再編済み」機関107、「未再編」機関275及び「新設」機関35の3つのグループについてヒト、カネ、モノ等を比較する。

① 「再編済み」機関（107機関）

= 1984年度から1992年度までに大幅な再編を行った機関

② 「未再編」機関（275機関）

= 1983年度以前に設立され、1984年度から1992年度の間には大幅な再編を行っていない機関

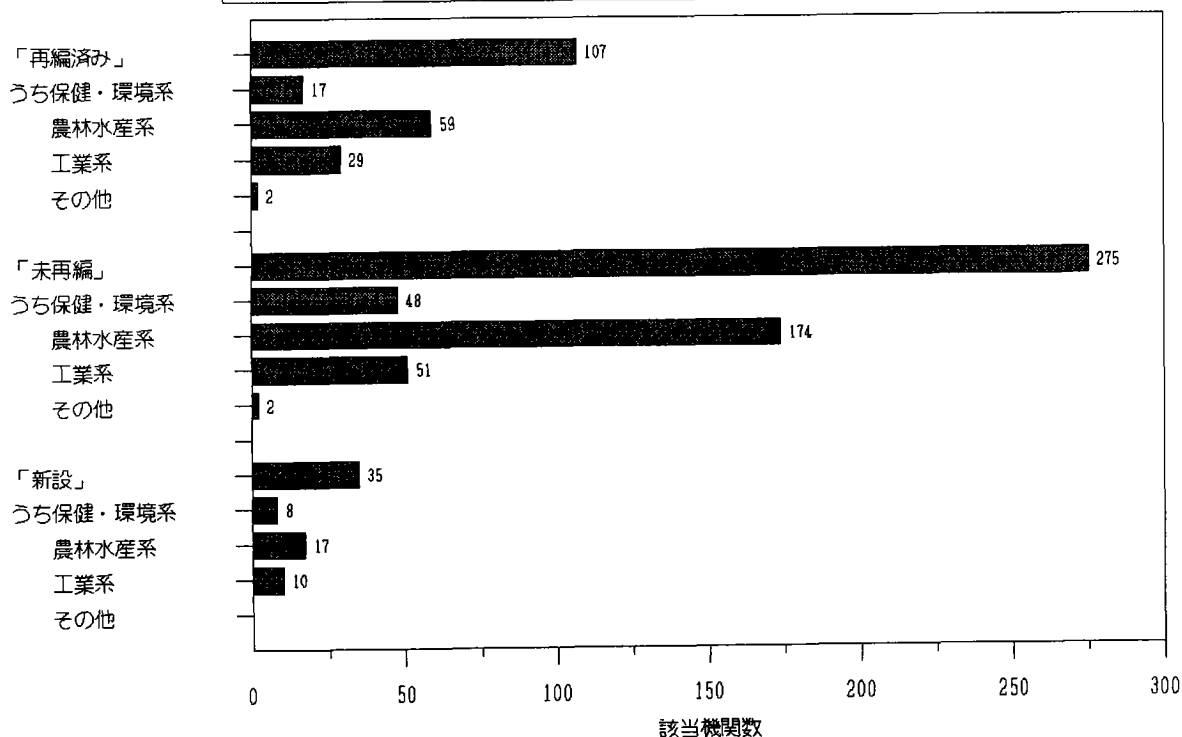
③ 「新設」機関（35機関）

= 1984年度以降に設立された機関

なお、450機関のうち33機関については、1993年度以降設立、又は研究を行っていないとすることから、どちらのグループにも入れていない。

また、各グループの所属分野別機関数は、図4-3-1の通りである。

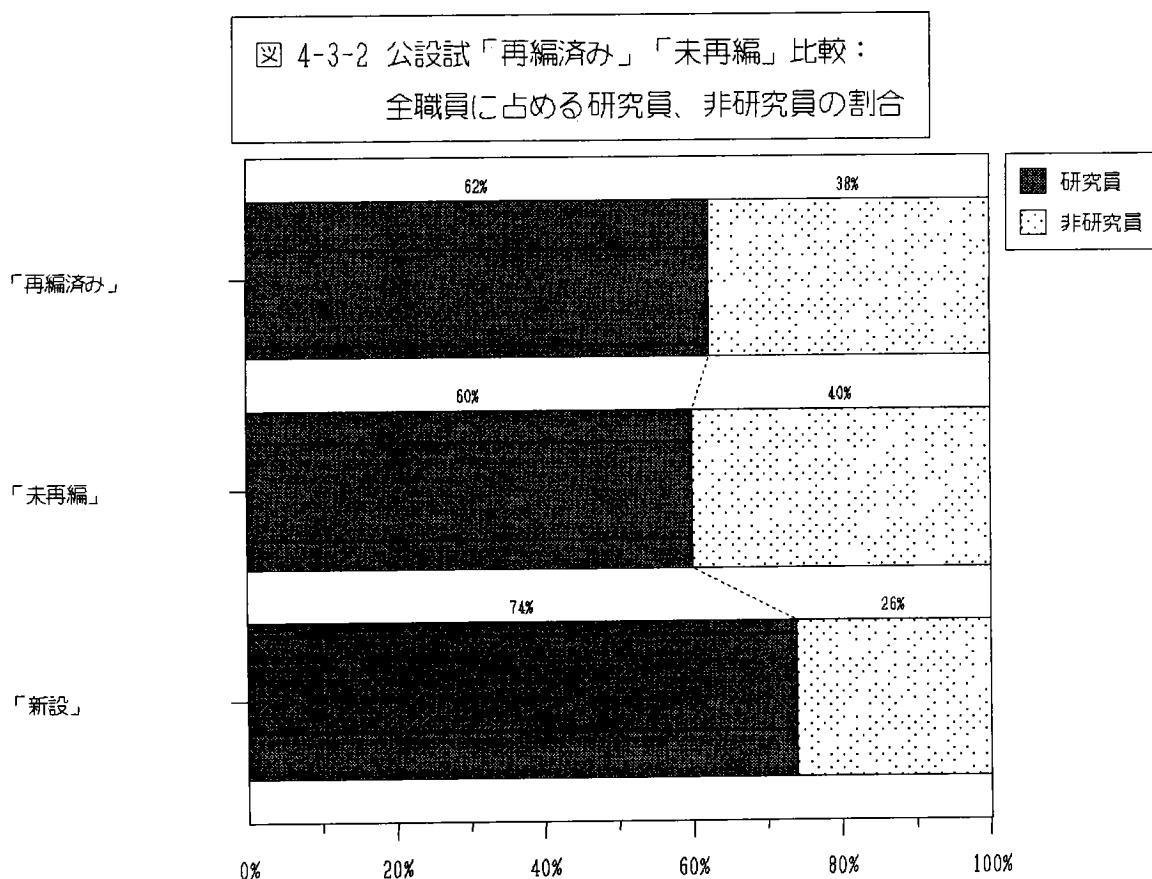
図 4-3-1 「再編済み」「未再編」「新設」グループの整理



(2) 両グループ（「再編済み」、「未再編」）の比較

①全職員に占める研究者、非研究者の割合

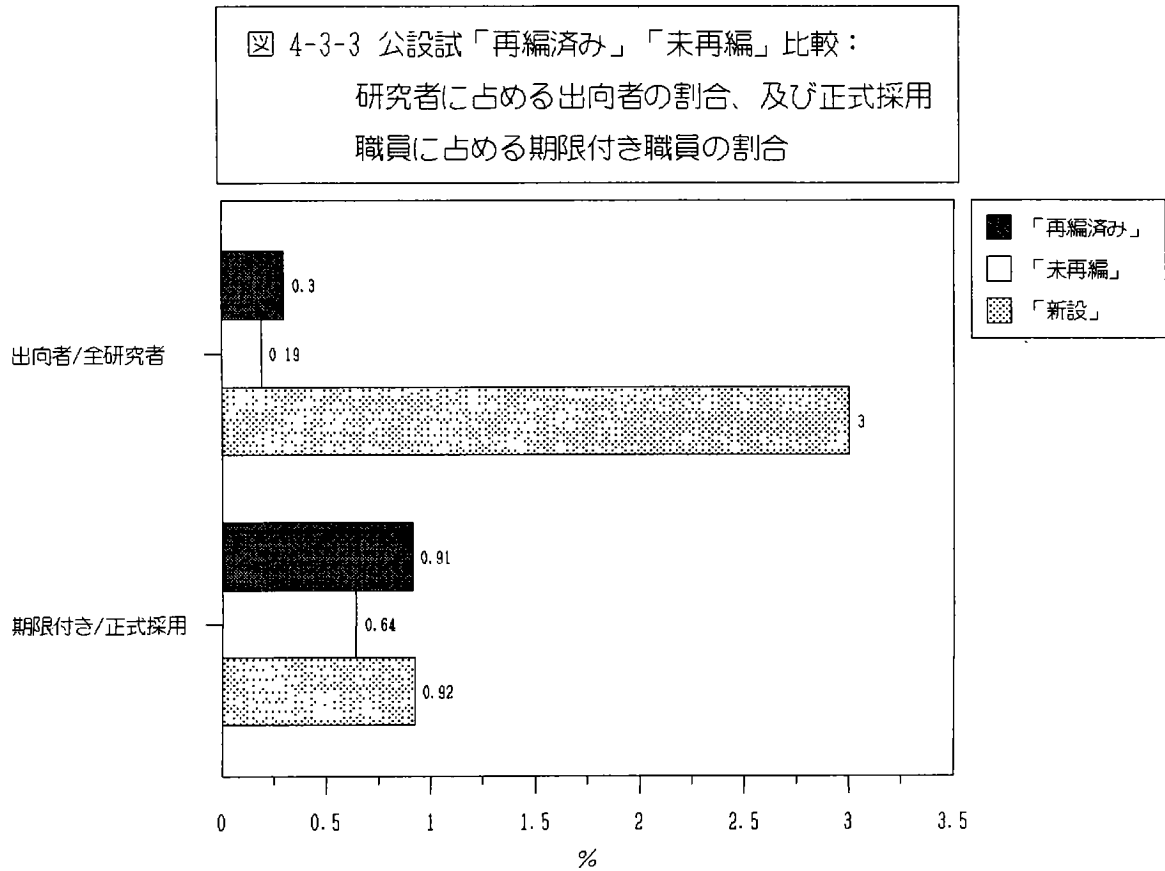
グループ毎の職員総数に占める研究者総数、非研究者総数の割合を比べてみると、非研究者割合は「再編済み」が「未再編」より小さくなっている（38%対40%）（図4-3-2）。



②研究者に占める出向者の比率等

グループ毎の研究者総数に占める出向者の比率を比べると、「再編済み」は「未再編」より比率が大きい。

また、正式採用研究者総数に占める期限付き採用の比率でも「再編済み」が「未再編」より比率が大きい（図 4-3-3）。

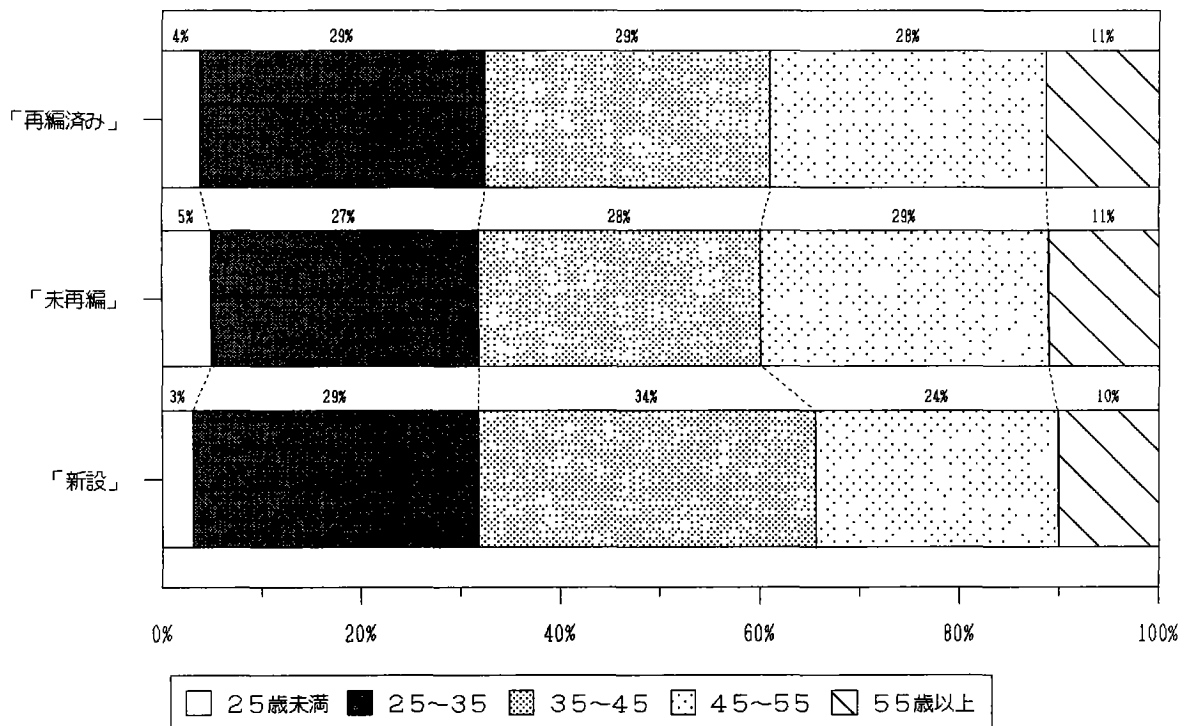


③年齢構成

各グループの研究者年齢構成を階層別研究者数シェアで見ると、「再編済み」の方が「未再編」より25歳～45歳層に占めるシェアが大きい（図4-3-4）。

また、各機関から得た研究者平均年齢を各グループ毎に単純平均してみると、「再編済み」では40.79歳、「未再編」では41.28歳となり、「再編済み」グループの方が若い。

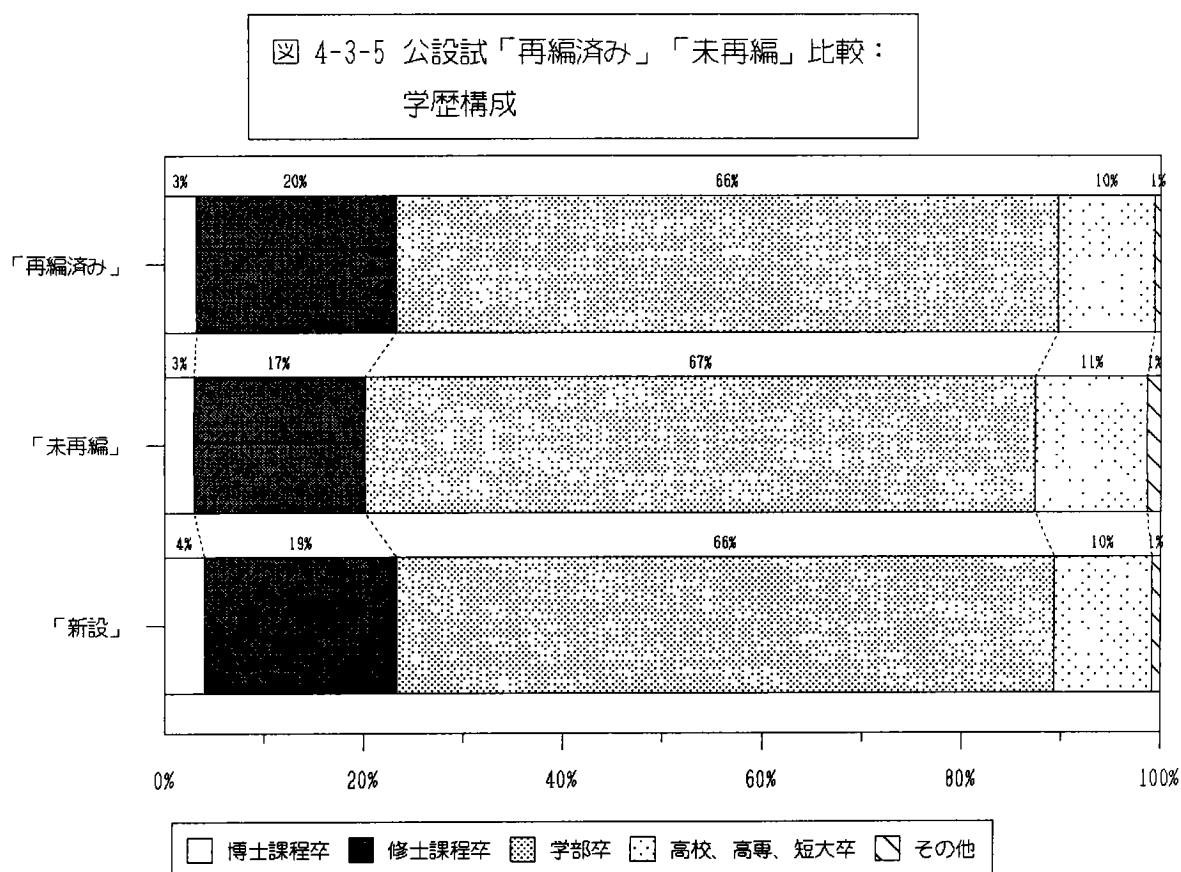
図 4-3-4 公設試「再編済み」「未再編」比較：
年齢構成



④学歴構成

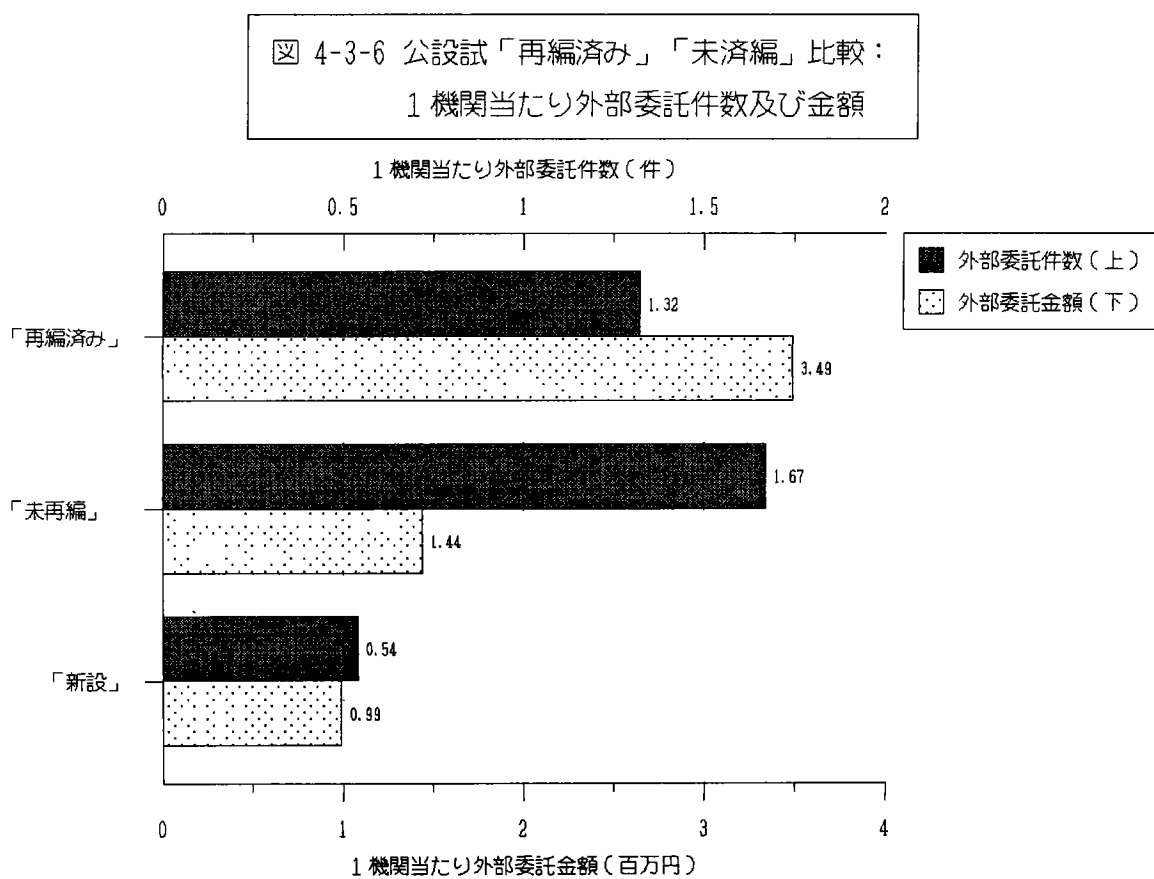
各グループの学歴構成を学歴別研究者数シェアで見ると、修士課程卒の割合が「再編済み」グループで多くなっている（図 4-3-5）。

また、全研究者に占めるの博士号取得者数比率をみると、「再編済み」が7.6%、「未再編」が8.3%で「未再編」グループの方が大きい。



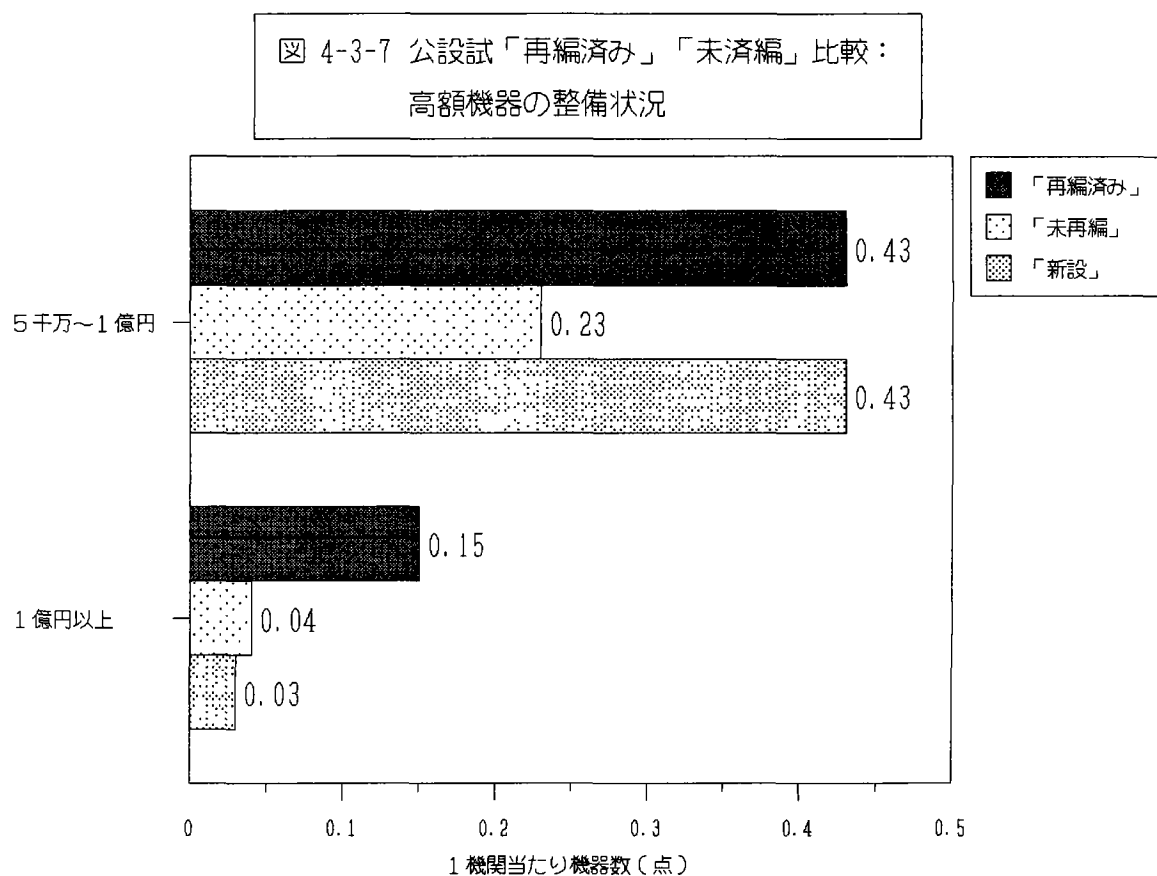
⑤外部委託

外部委託研究実績の比較を1機関当たりの件数及び金額で見ると、件数では「未再編」が「再編済み」より多いが、金額では「再編済み」が「未再編」よりはるかに多い（図4-3-6）。



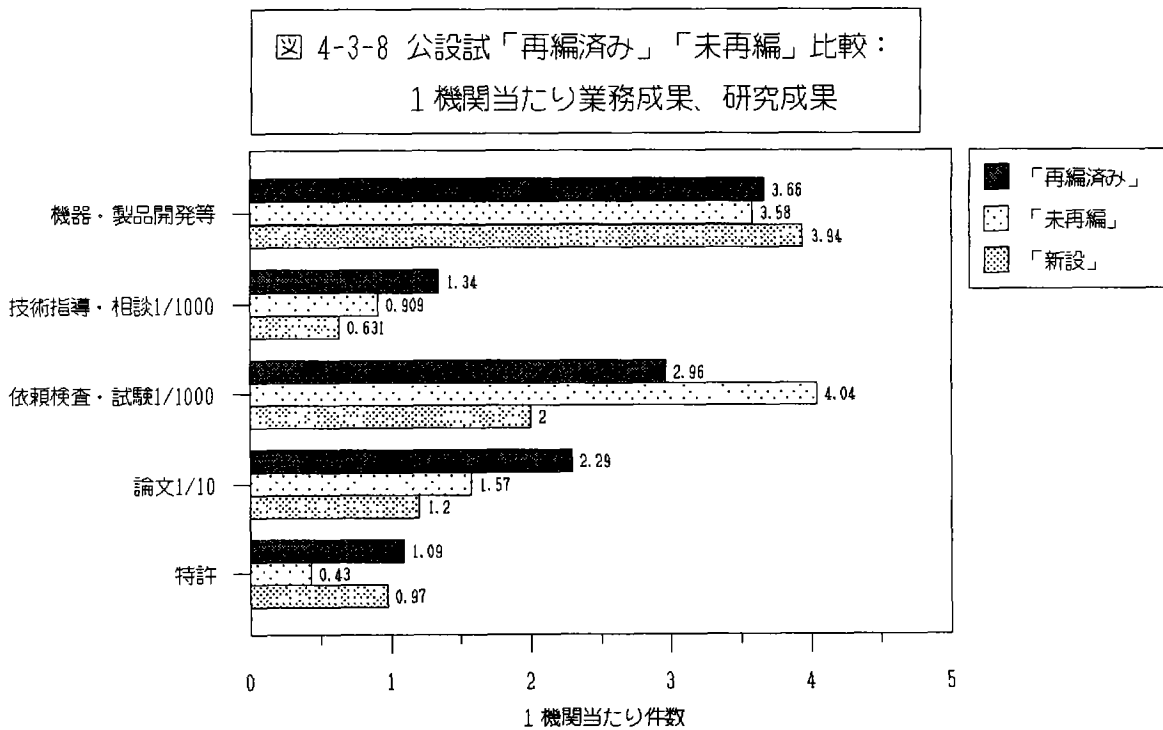
⑥高額機器の整備状況

高額機器の整備状況比較を1機関当たりの整備点数で比較すると、5千万～1億円、1億円以上（取得価格）の両階層とも「再編済み」グループが「未再編」グループよりが多数整備されている（図4-3-7）。



⑦業務成果、研究成果

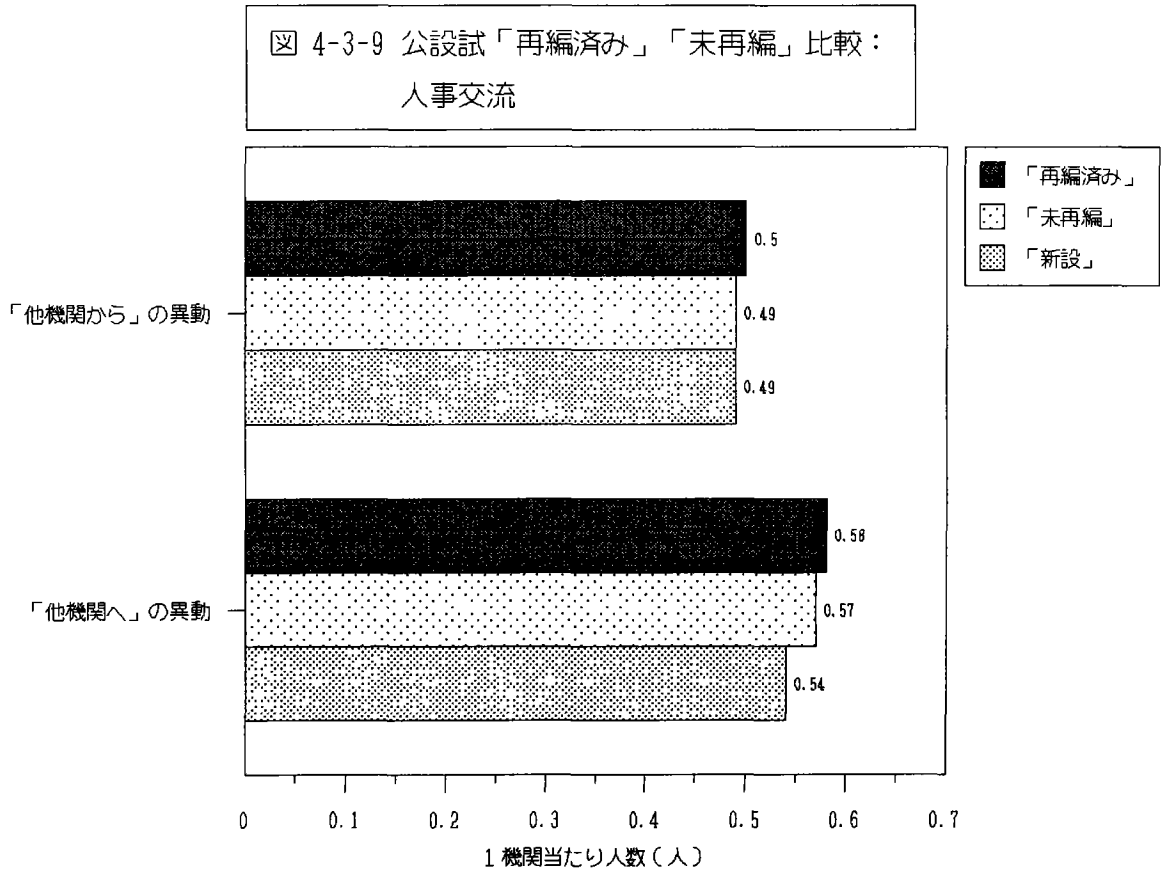
業務成果、研究成果を「機器・製品開発等」「技術指導・相談」「依頼検査・試験」「研究論学会等発表」及び「特許・新品種登録等」の件数比較（1機関当たり）によりみると、「依頼検査」については「未再編」が「再編済み」より成果実績が多いが、他の4項目については「再編済み」が「未再編」より多い。特に、「論文」「特許」については差が大きい（図4-3-8）。



注：「技術指導・相談」「依頼検査・試験」件数は1000分の1、「論文」は10分の1に縮減してグラフ化した。

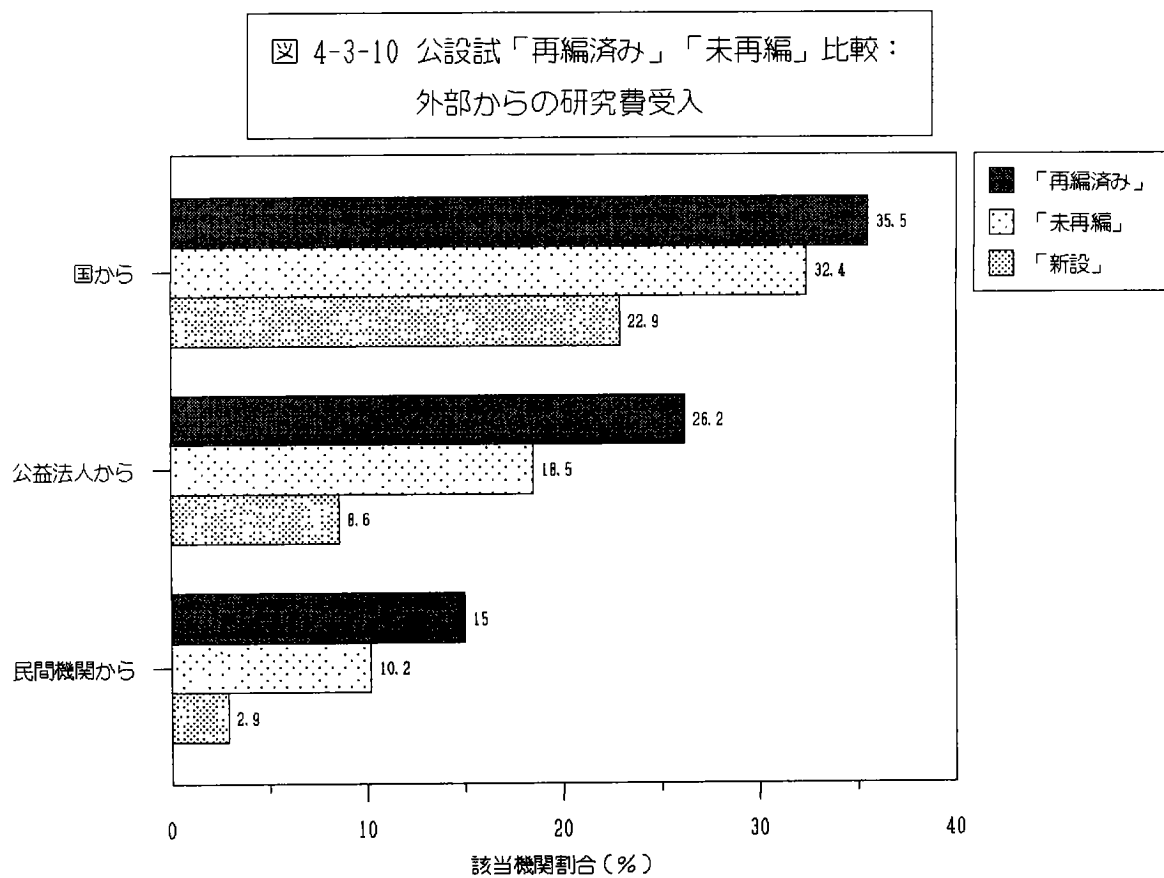
⑧人事交流

他機関との人事交流の度合いを1機関当たりの研究者受入及び派遣人数で比較すると、顕著な違いは見られない(図4-39)。



⑨外部からの研究費受入

外部からの研究費受入状況を、3種類の研究費提供元別の該当機関割合で見ると、3提供元とも「再編済み」が「未再編」より受け入れている機関割合が高い（図4-3-10）。

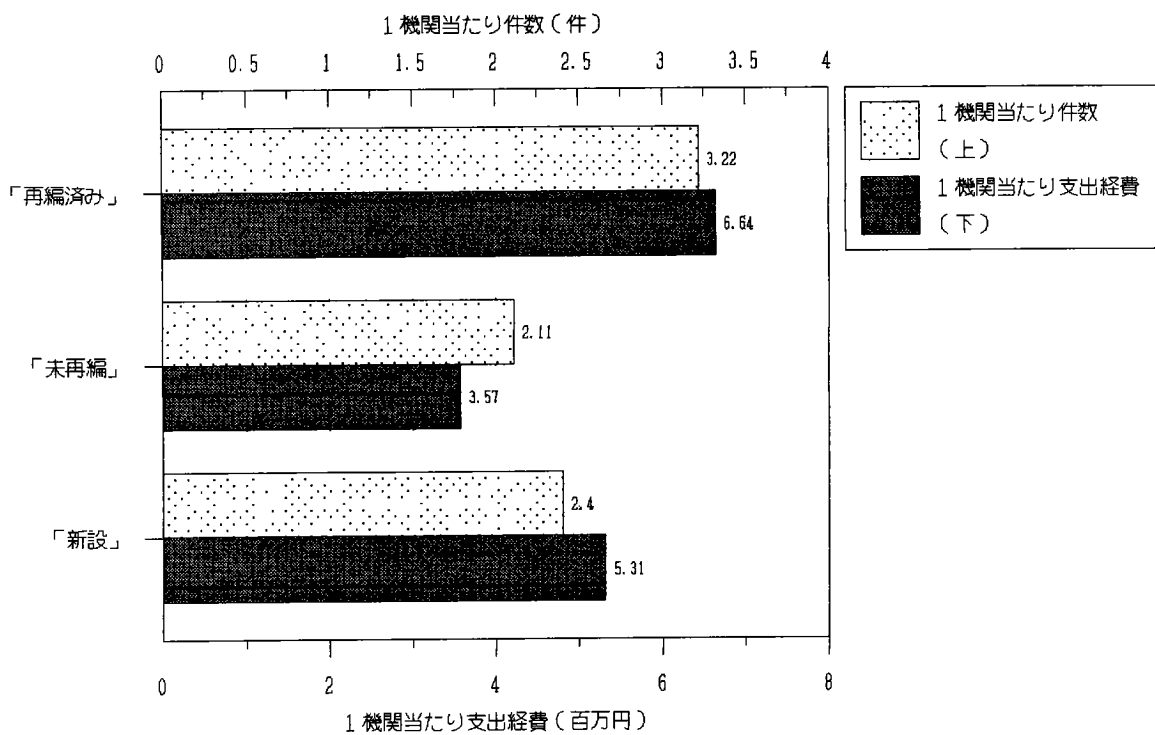


⑩共同研究

1 機関当たりでの共同研究件数を比べると、「再編済み」が約3件、「未再編」が約2件であり、「再編済み」グループの方が多い。

1 機関当たりでの共同研究への支出経費でくらべても、「再編済み」が「未再編」より多い（図4-3-11）。

図 4-3-11 公設試「再編済み」「未再編」比較：
共同研究



第5章 第3セクター、財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関の状況

本章では、第3セクター及び財団法人等の研究機関、研究開発機関を対象とした「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究についてのアンケート調査」の結果を基に、その研究開発活動の状況について記述する。

5. 1 対象機関整理

(1) 調査対象機関

次の条件を全て満たすものとして、前回及び今回の都道府県本庁に対して行った調査の結果等から175の機関を対象とした。

- ① 研究開発事業又は研究開発支援事業を行っていること。
- ② 都道府県が出資、研究費等を通じて、その設立運営に関与していること。
- ③ 都道府県直営の機関ではないこと。（いわゆる公設試ではないこと）

なお、第3章において整理した財団法人等の研究開発（支援）機関数166と本調査対象数175との差9は、

- ① 研究施設が複数県に存在するが研究組織としては1つもの
（北海道「地下無重力実験センター」、岐阜県「日本無重力総合研究所」等）、
- ② 研究活動と施設管理が別組織によって行われているもの
（「岩手生物工学研究センター」「岩手生物工学研究所」等）、

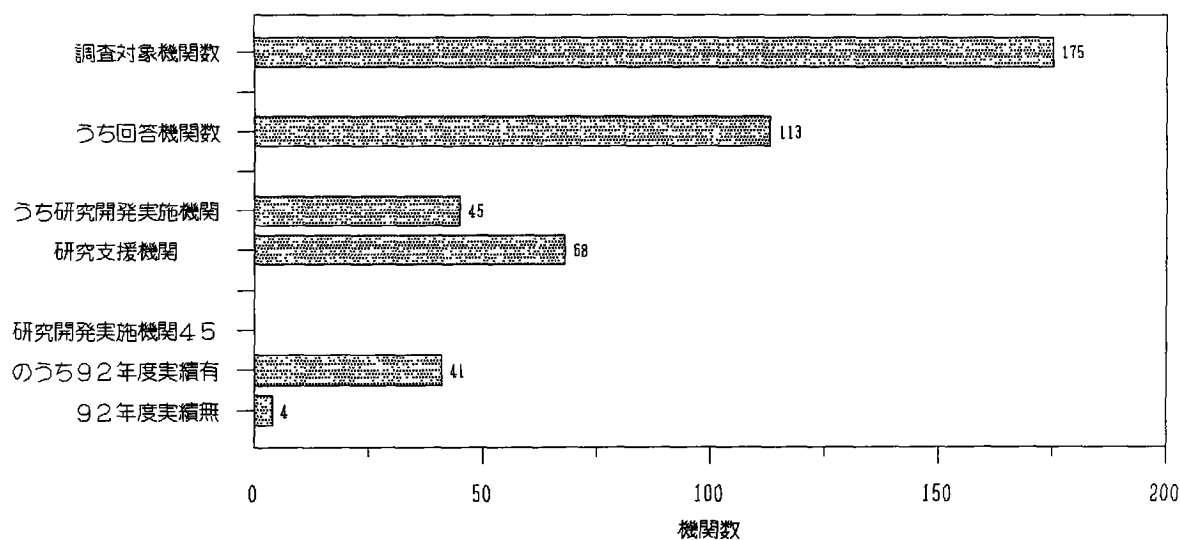
の場合に、本調査では実態をより正確に把握するため両機関とも調査対象として回答を求めたことに因っている。

(2) 本章記述の対象機関

本調査対象機関数175に対し、回答を得たのは113の機関であった。このうち68機関は研究を行っていないとすることから「研究開発支援機関」と考え、残り45機関を自ら研究開発を実施する「研究開発実施機関」と考えた。本章記述の対象としては、この45の「研究開発実施機関」のうち、92年度において

実際に研究開発実施の実績がある41機関とした(図5-1-1)。

図 5-1-1 「第3セクター、財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関を対象とした調査」における対象機関数の整理



注：研究開発実施機関45のうち3機関は92年度末の設立、1機関は95年度設立予定であり、92年度の研究開発実績は無い。

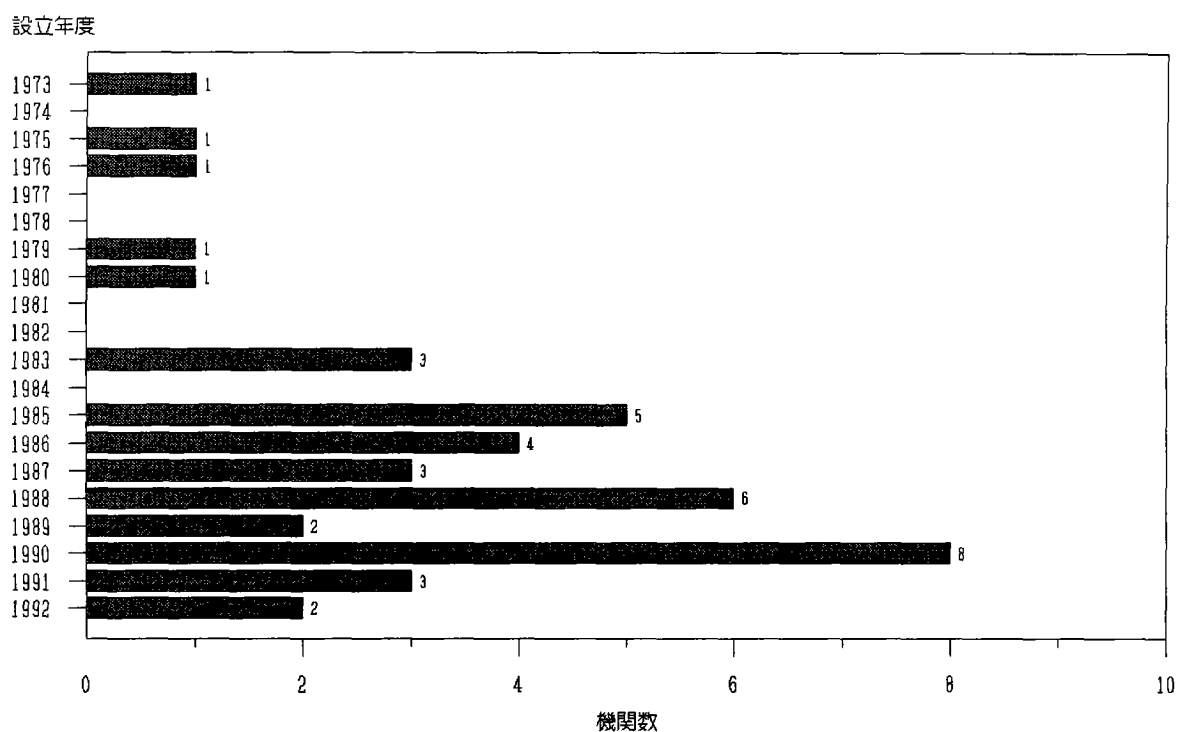
5. 2 調査結果

(1) 機関概要

① 設立年度

設立年度については、テクノポリス法が成立した1983年以降のものが大部分（41機関のうち38機関）である。90年度以降も新設傾向は続いている（図5-2-1）。

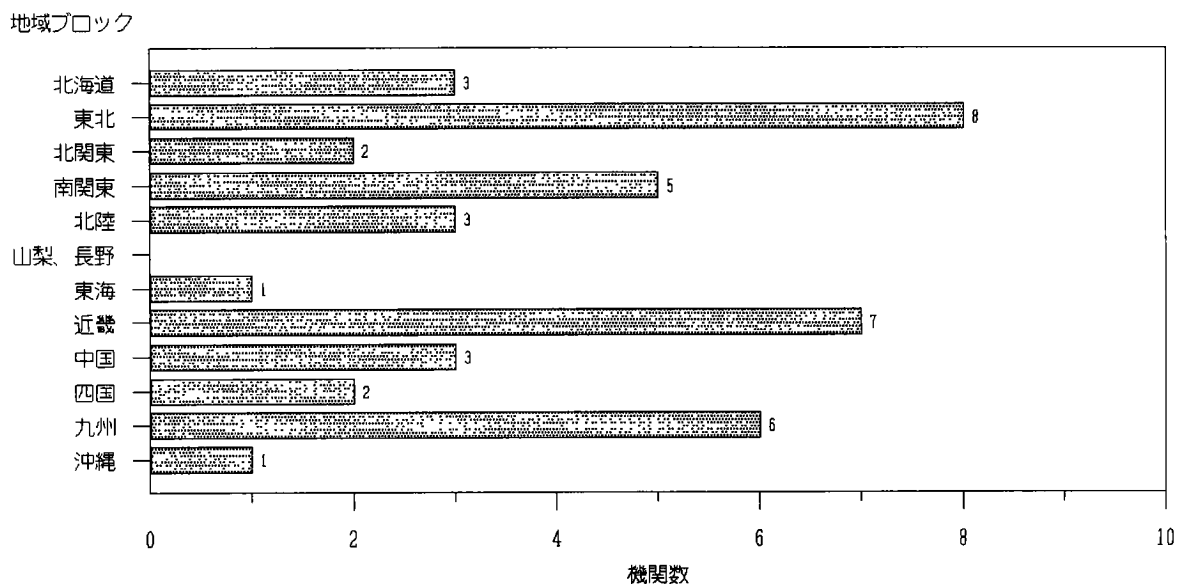
図 5-2-1 「3セク・財団」研究開発実施機関の
設立年度



②地域分布

地域分布状況をみると、全国的に広く分布しているが、中では、東北（8）、近畿（7）、九州（6）等に多い（図 5-2-2）。

図 5-2-2 「3セク・財団」研究開発実施機関の地域分布



注：北陸＝新潟、富山、石川、福井
東海＝岐阜、静岡、愛知、三重
近畿＝滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

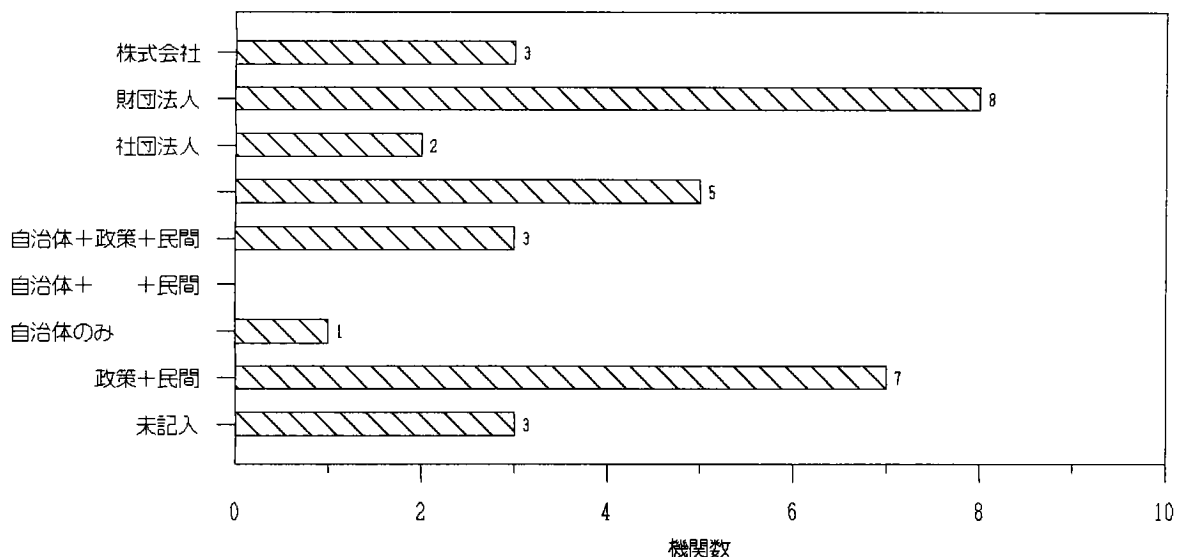
③組織形態及び資本基盤構成

組織形態としては、株式会社が15、財団法人が25、社団法人が1である。

また、資本金又は基本財産の出資出えん元の構成パターン別機関数をみると、「地方自治体+民間企業」パターンの資金による機関が多い（図5-2-3）。

図 5-2-3 「3セク・財団」研究開発実施機関の
組織形態及び資本金・基本財産構成

組織形態（上）、資本金・基本財産（下）

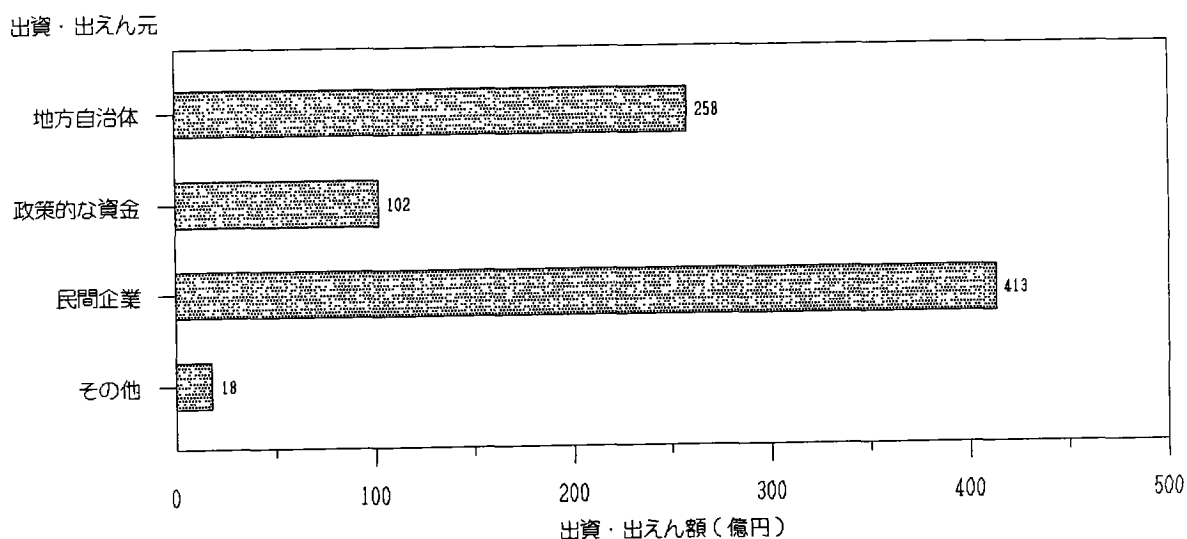


注：資本金・基本財産構成の調査項目には「地方自治体」「政策的な資金」「民間企業」の他に「その他」があるが、本パターンではこれは無視した。

④出資出えん元

更に、資本金又は基本財産の出資出えん額（総計791億円、内訳記入のあった34機関の合計額）の内訳を出資出えん元別にみると「民間企業」からの資金が一番多く413億円（全体の52%）、次が「地方自治体」からの資金で258億円（33%）である。「政策的な資金」は102億円で全体の13%となっている（図5-2-4）。

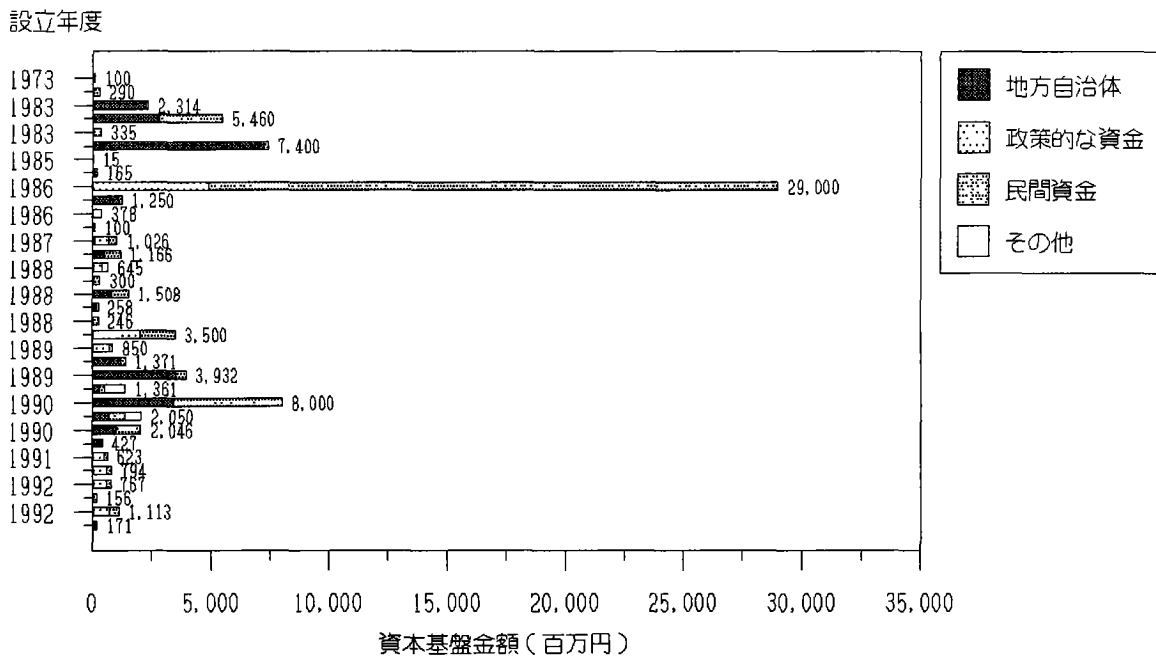
図 5-2-4 「3セク・財団」研究開発実施機関における資本金・基本財産の出資・出えん元別金額



注：「3セク・財団」の研究開発実施機関41のうち出資・出えん元の内訳についても記入のあった34機関についての数値である。

次に、この出資出えん元別資本基盤構成を、内訳記入のあった34機関全てについて、設立順に図示してみると、1988～90年度に設立された機関に比べ、1991～92年度に設立された機関は「民間資金」のシェアが減ってきているのが窺える（図5-2-5）。

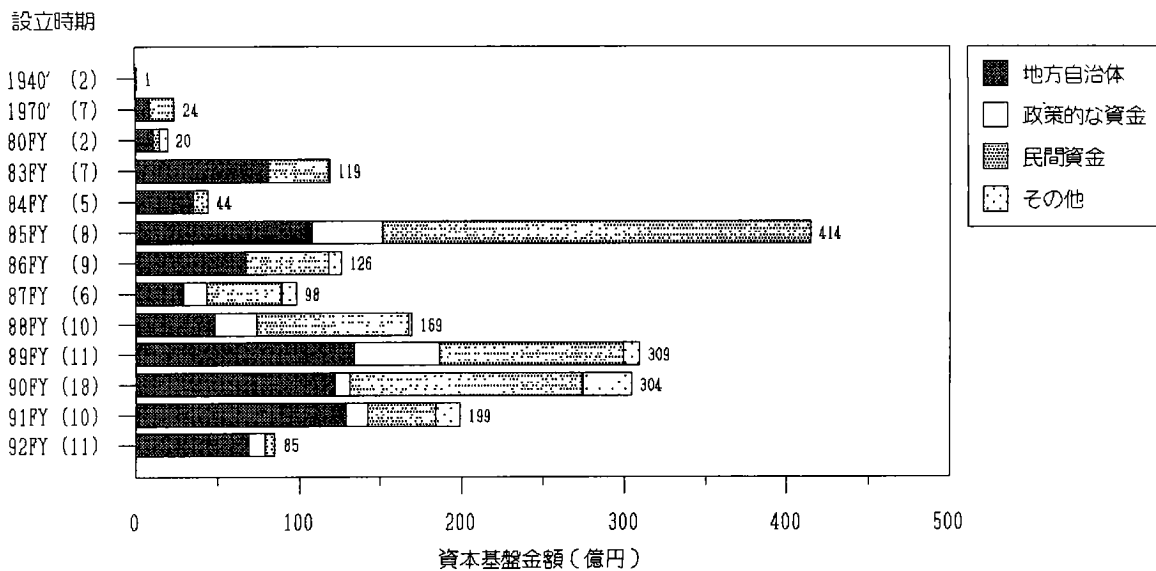
図 5-2-5 「3セク・財団」研究開発実施機関の
設立時期別にみた資本金・基本財産構成



注：研究開発実施機関41のうち資本金・基本財産構成の内訳について記入のあった34機関について図示した。

また、同じ出資出えん元別資本基盤構成を、研究開発実施機関に自らは研究開発を行わない機関を加えた回答機関ベースに広げて設立年度別に合計し図示してみると、1987～90年度に設立された第3セクター・財団法人等では「民間資金」が過半（もしくはほぼ半分）を占めていたのに対し、1991～92年度に設立された第3セクター・財団法人等では「地方自治体」からの資金が主で「民間資金」のシェアが小さくなっているのが分かる（図5-2-6）。

図 5-2-6 「3セク・財団」研究開発実施機関及び
研究開発支援機関の設立時期別にみた
資本金・基本財産構成の変化



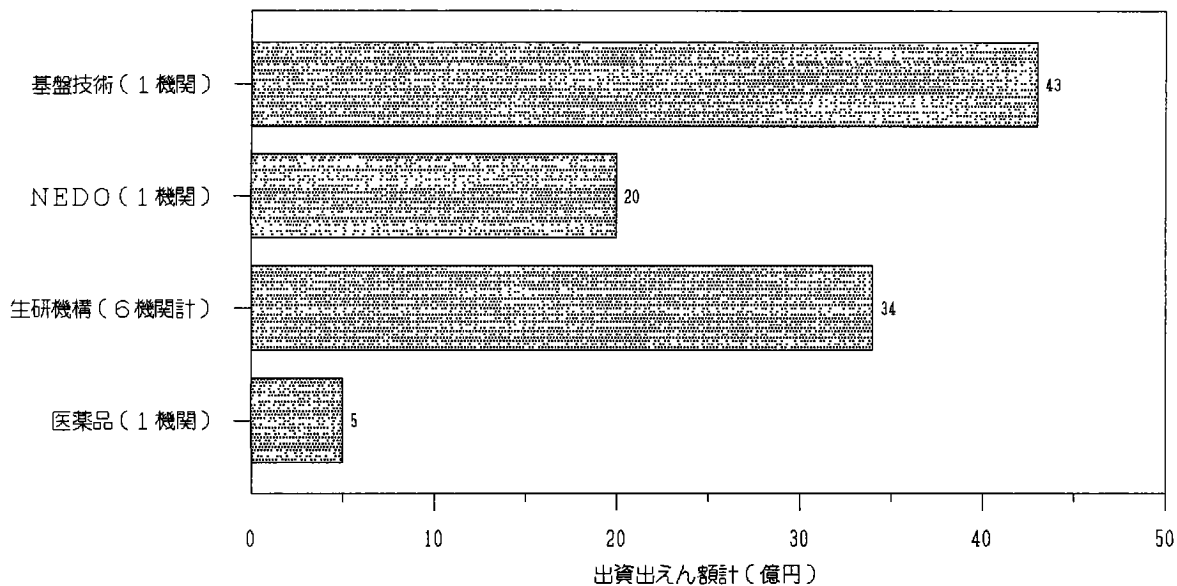
注：設立時期の右のカッコ内は、当該時期中に設立された機関数である。

⑤政策的な資金

資本金又は基本財産に政策的な資金を有する9機関についてその内訳をみると、基盤技術研究促進センターからが1機関で43億円、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からが1機関で20億円、生物系特定産業技術推進機構からが6機関計で34億円、医薬品副作用被害救済・研究振興基金からが1機関で5億円である（図5-2-7）。

図 5-2-7 「3セク・財団」研究開発実施機関における政策的資金の内訳

政策的な資金の出資出えん元



注：資本金・基本財産構成において政策的な資金を有する9機関についての出資・出えん額である。

⑥建物・研究設備の所有借用パターン

建物と研究設備について所有借用別に16のパターンを作り該当機関数をみると、16パターンのうち8パターンに該当機関があり多様な所有借用形態が取られていることがわかる。その中で、「建物所有+研究設備所有」が一番多く17機関あり、次いで「建物借用+研究設備所有」「建物借用+研究設備」が各々7機関ある(表5-2-1)。

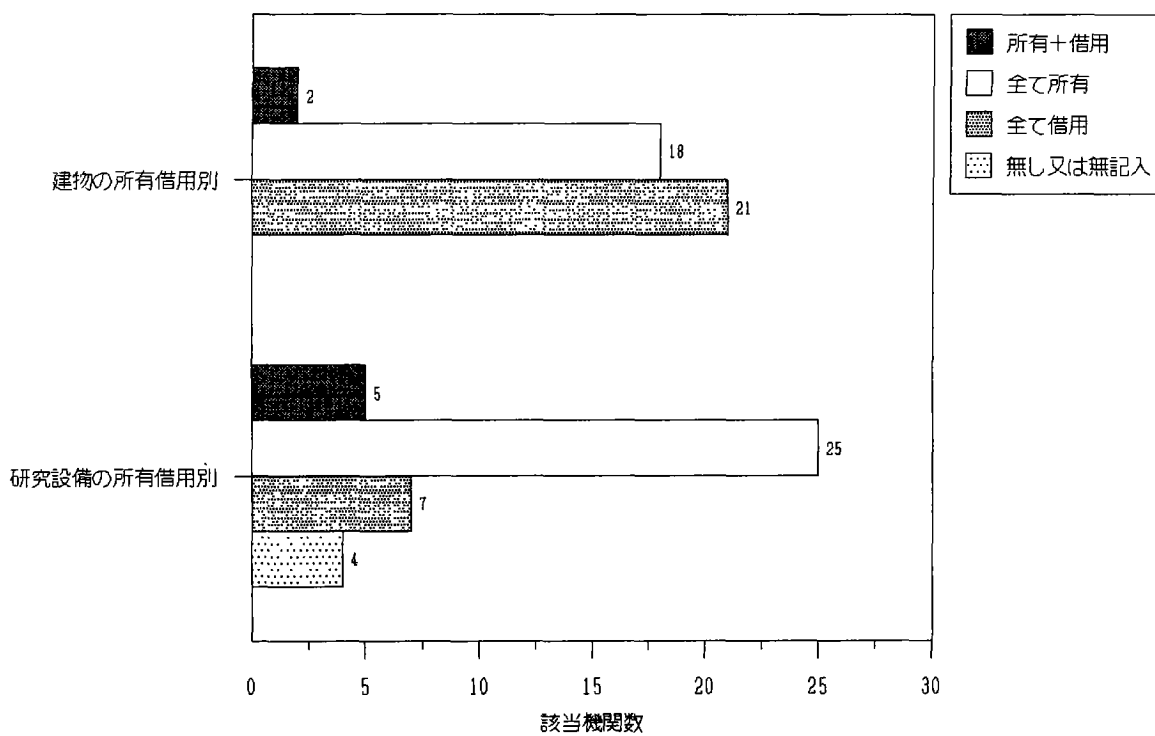
表 5-2-1 「3セク・財団」研究開発実施機関における
建物・研究設備の所有・借用構成パターン

パターン#	建 物		研 究 設 備		該当機関数
	所 有	借 用	所 有	借 用	
1	○	○	○	○	1
2	○	○	○	×	1
3	○	○	×	○	0
4	○	○	×	×	0
5	○	×	○	○	0
6	○	×	○	×	17
7	○	×	×	○	0
8	○	×	×	×	1
9	×	○	○	○	4
10	×	○	○	×	7
11	×	○	×	○	7
12	×	○	×	×	3
13	×	×	○	○	0
14	×	×	○	×	0
15	×	×	×	○	0
16	×	×	×	×	0
合計					41

⑦建物及び研究設備の所有借用割合

更に建物と研究設備について各々の所有借用割合をみると、建物について「全て借用」か「全て所有」が大部分で半分ずつ、研究設備については「全て所有」が多く25機関である(図5-2-8)。

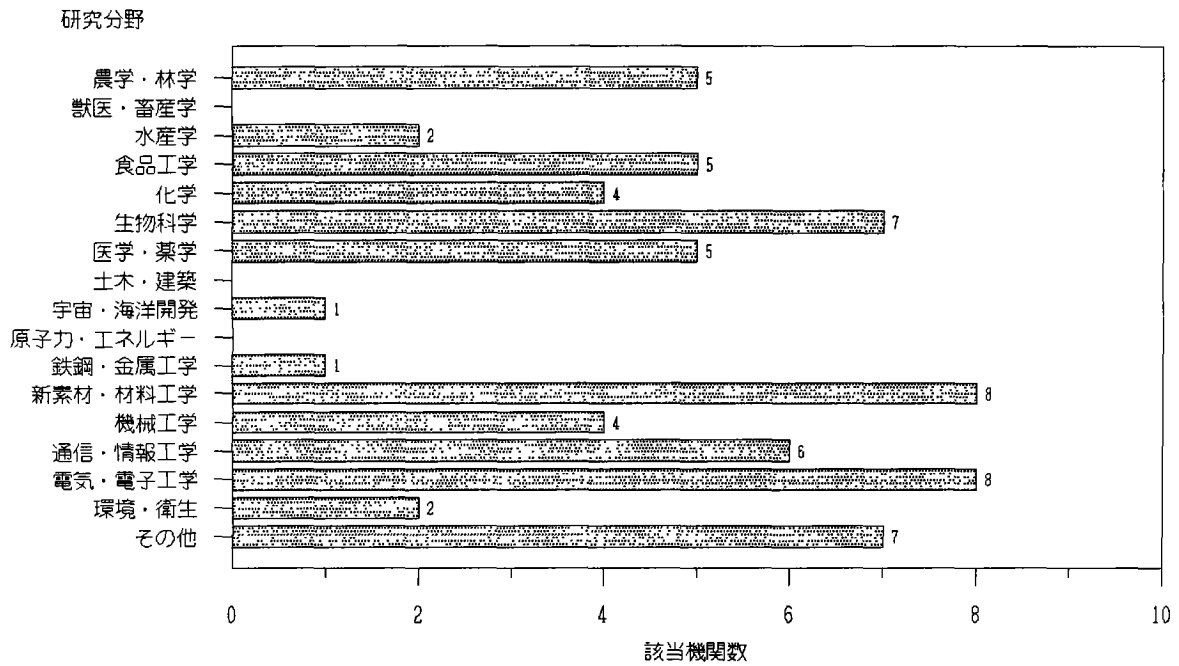
図 5-2-8 「3セク・財団」研究開発実施機関における建物及び研究施設の所有借用別割合



⑧主要研究分野

主要研究分野を17分野の項目を用意して回答を求めた結果（複数回答、2つ以内）、「新素材・材料工学」「電気・電子工学」「生物学」が多く、次いで「通信・情報工学」「農学・林学」「食品工学」「医学薬学」が続く（図5-2-9）。

図 5-2-9 「3セク・財団」研究開発実施機関における主要研究分野



注：複数回答（2つまで）

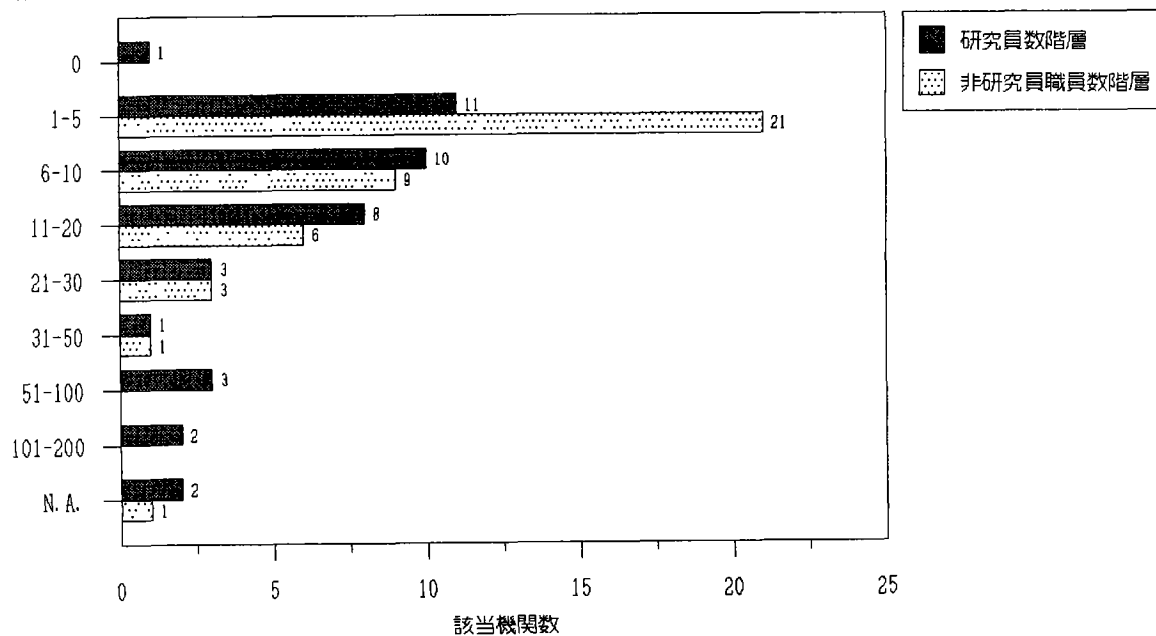
(2) 研究者

①研究者数、職員数（非研究者）

研究者数と研究者以外の職員数を階層別に該当機関数を整理してみると、研究者については10人以下が22機関で過半を占める。又、研究者以外の職員については5人以下が21機関で過半を占める（図5-2-10）。

図 5-2-10 「3セク・財団」研究開発実施機関における
研究者数及び非研究者職員数

研究者数階層又は非研究者職員数階層

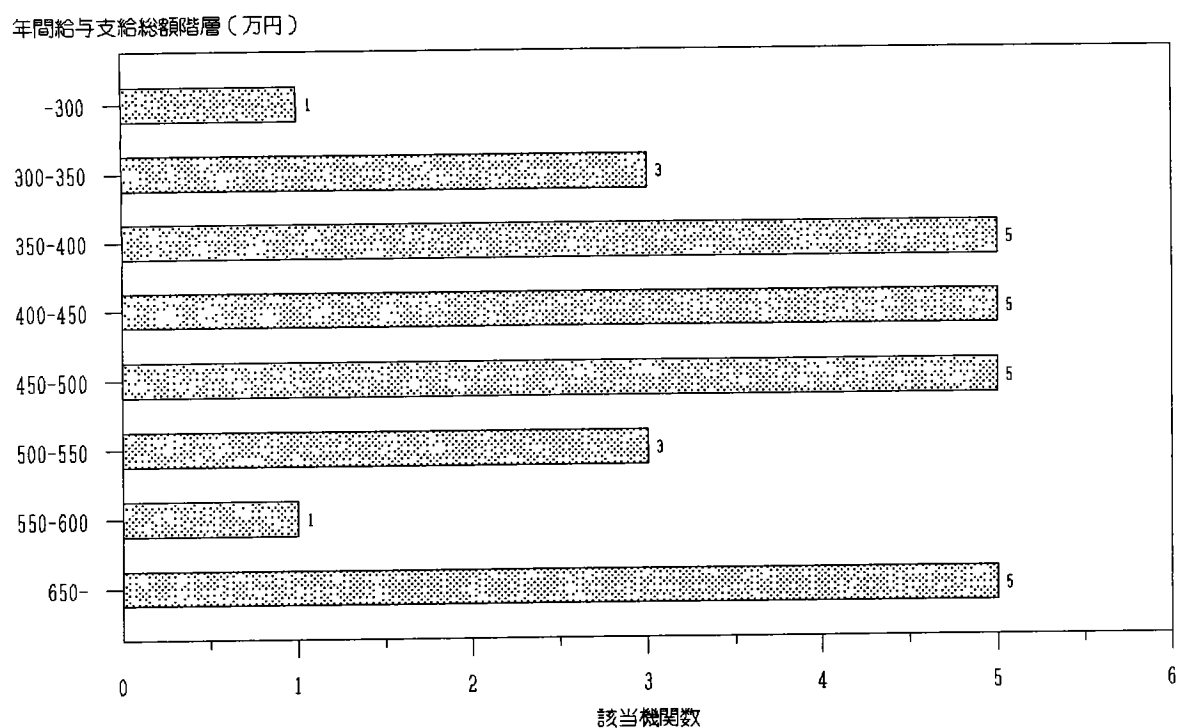


注：研究者数+非研究者職員数=総職員数

②給与水準

給与水準について、30歳前後研究職員の平均年間給与支給総額（各種手当を含む）を支給総額階層別に質問したところ、「350～400万円」、「400～450万円」「450～500万円」の階層に最多数（5機関）が該当する他、「650万円以上」の階層にも同数（5機関）該当することが注目される（図5-2-11）。

図 5-2-11 「3セク・財団」研究開発実施機関における30歳前後研究員の年間平均給与支給総額



③研究者構成パターン

研究者構成について正式採用、出向別等16パターンの該当機関数をみると、16パターンのうち11パターンに該当機関があり多様な研究者構成形態が取られていることがわかる。その中で、「無給出向者のみ」「正式採用（期限無し）+有給出向者」「有給出向者のみ」が比較的多い（順に7、6、5機関が該当）。（表5-2-2）

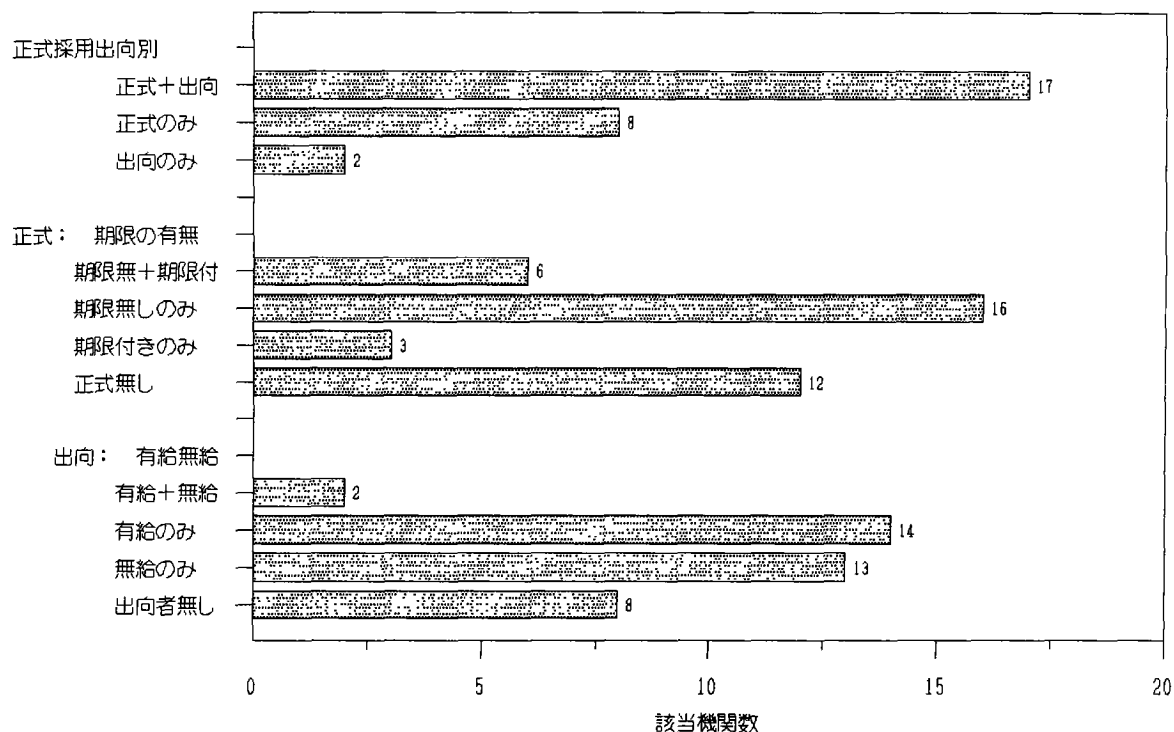
表 5-2-2 「3セク・財団」研究開発実施機関
における研究員構成パターン

パターン #	正式採用 期限無	正式採用 期限付	出向 有給	出向 無給	該当 機関数
1	○	○	○	○	0
2	○	○	○	×	1
3	○	○	×	○	2
4	○	○	×	×	3
5	○	×	○	○	2
6	○	×	○	×	6
7	○	×	×	○	4
8	○	×	×	×	4
9	×	○	○	○	0
10	×	○	○	×	2
11	×	○	×	○	0
12	×	○	×	×	1
13	×	×	○	○	0
14	×	×	○	×	5
15	×	×	×	○	7
16	×	×	×	×	0
無記入					4
合計					41

④研究者構成区分別

更に幾つかの区分別にグラフ化してみると、まず、正式採用職員と出向者の有無別では、「正式+出向」パターンが一番多い（17機関）。また、正式採用職員について期限有無別では、「期限無しのみ」パターンが一番多い（16機関）。出向研究者については、「有給のみ」「無給のみ」が多いが、「有給+無給」パターンは少ない（図5-2-12）。

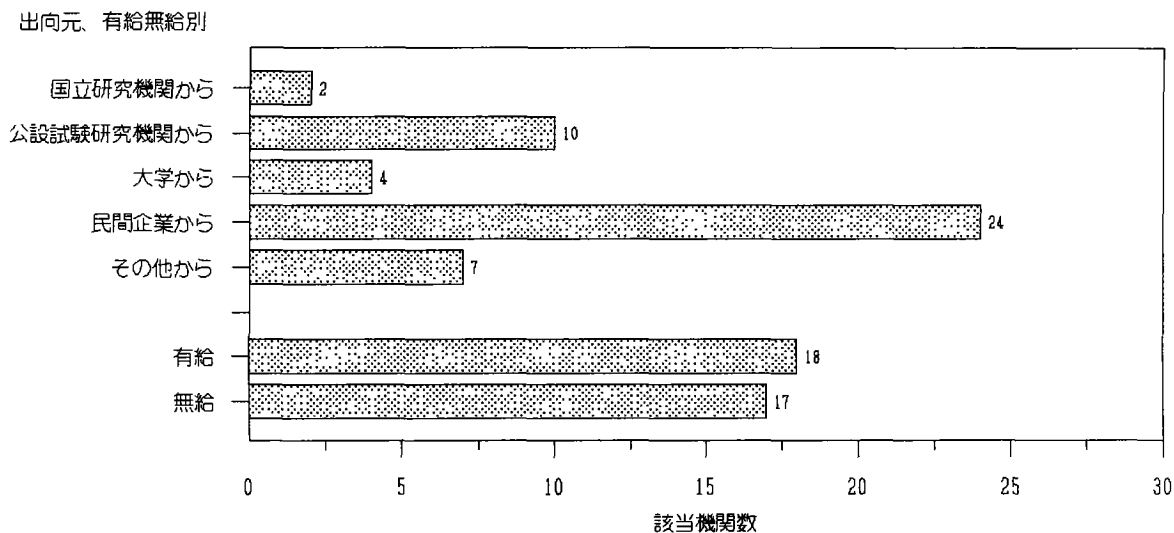
図 5-2-12 「3セク・財団」研究開発実施機関における正式採用出向別等の該当機関数



⑤ 出向研究者の出向元別（機関数）

出向研究者について出向元別に出向者を有する該当機関数をみると、「民間企業から」が24機関で最も多く、次いで「公設試験研究機関から」が10機関である（図 5-2-13）。

図 5-2-13 「3セク・財団」研究開発実施機関における外部からの出向研究者の出向元別及び有給無給別にみた該当機関数



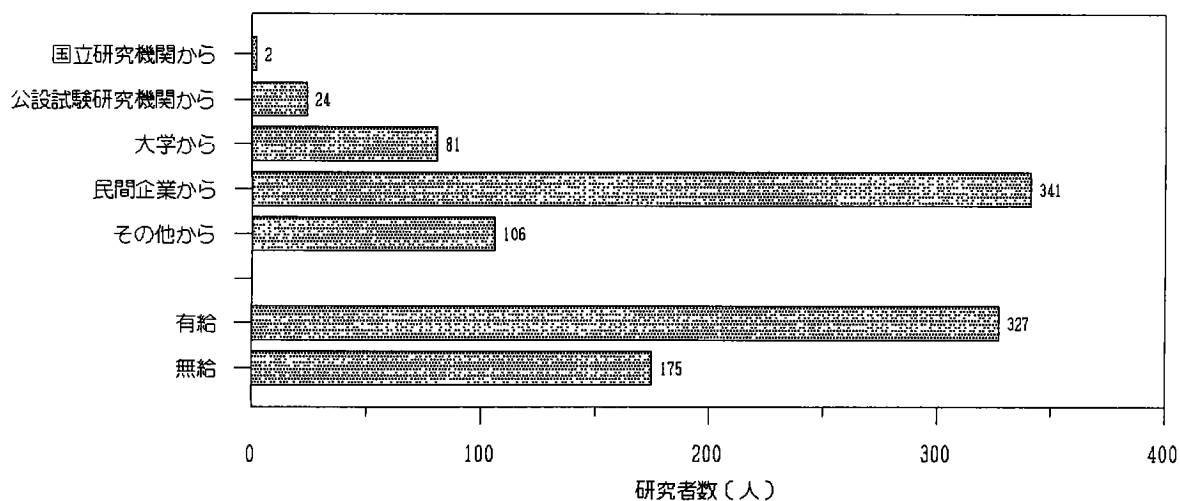
注：研究開発実施機関41のうち外部からの出向研究者がいるのは30機関である。又、「有給」「無給」は出向先で有給か無給かの意である。

⑥出向研究者の出向元別（研究者数）

更に、出向研究者について出向元別に出向研究者数をみると、「民間企業から」が最も多く341名、次いで「大学から」が81名と続く。なお、「その他から」106名の内訳は「病院と兼務」、「客員研究員」が多い（図 5-2-14）。

図 5-2-14 「3セク・財団」研究開発実施機関における外部からの出向研究員の出向元別及び有給無給別にみた研究員数

出向元、有給無給別

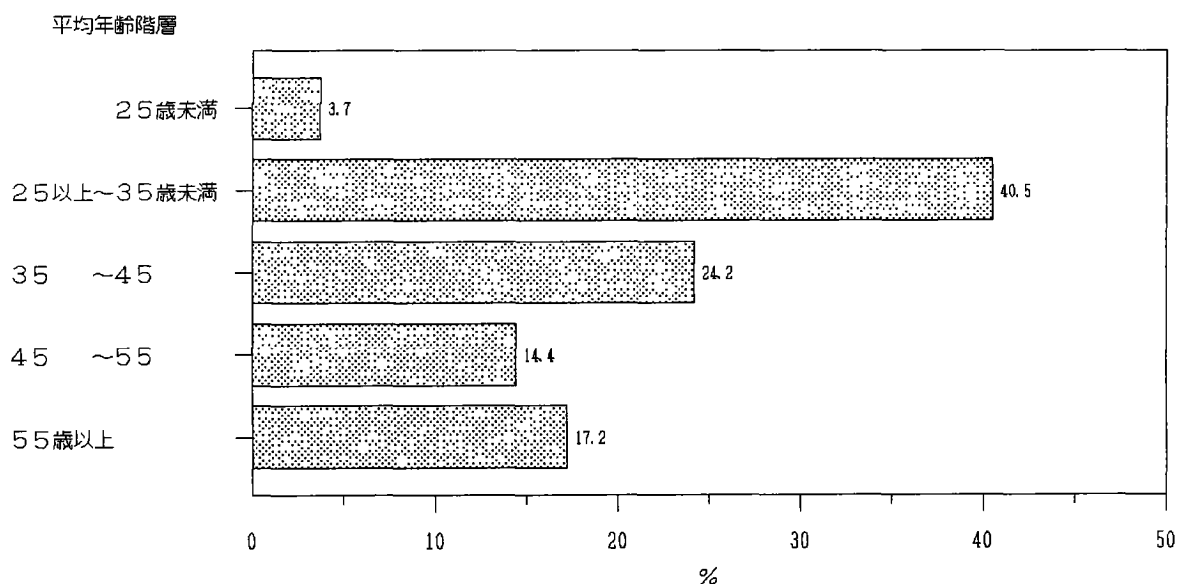


注：研究開発実施機関41のうち外部からの出向研究者がいるのは30機関である。又、「有給」「無給」は出向先で有給か無給かの意である。

⑦研究者の年齢構成

研究者の年齢構成（1992年度）についてみると（41研究実施機関の年齢階層別シェアの単純平均による）、「25歳以上～35歳未満」階層が一番多く40.5%を占める（図5-2-15）。

図 5-2-15 「3セク・財団」研究開発実施機関における研究員年齢構成



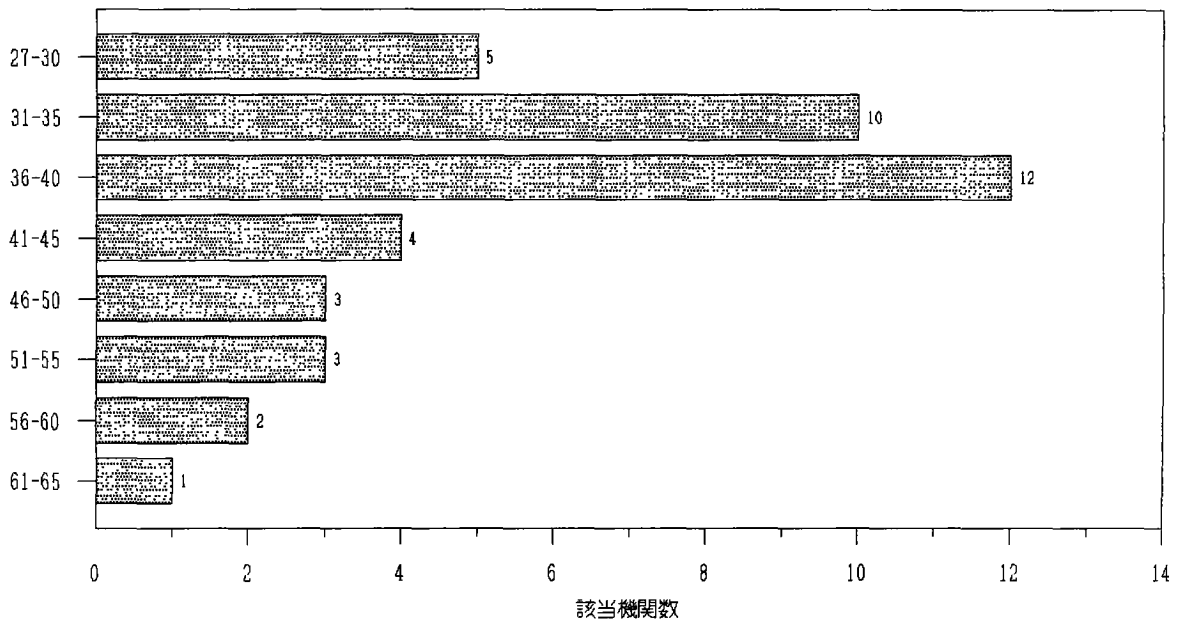
注：研究開発実施機関41から得た各機関における研究者の年齢階層別シェアを単純平均したものである。

⑧研究者の平均年齢

各機関の研究者平均年齢（1992年度）を年齢階層別該当機関数で見ると、「36歳以上～40歳未満」が一番多い（12機関）。また、40歳未満の3階層合計で41機関のうち27機関を占める（図5-2-16）。

図5-2-16 「3セク・財団」研究開発実施機関における研究員の機関内平均年齢

平均年齢の年齢階層（歳）



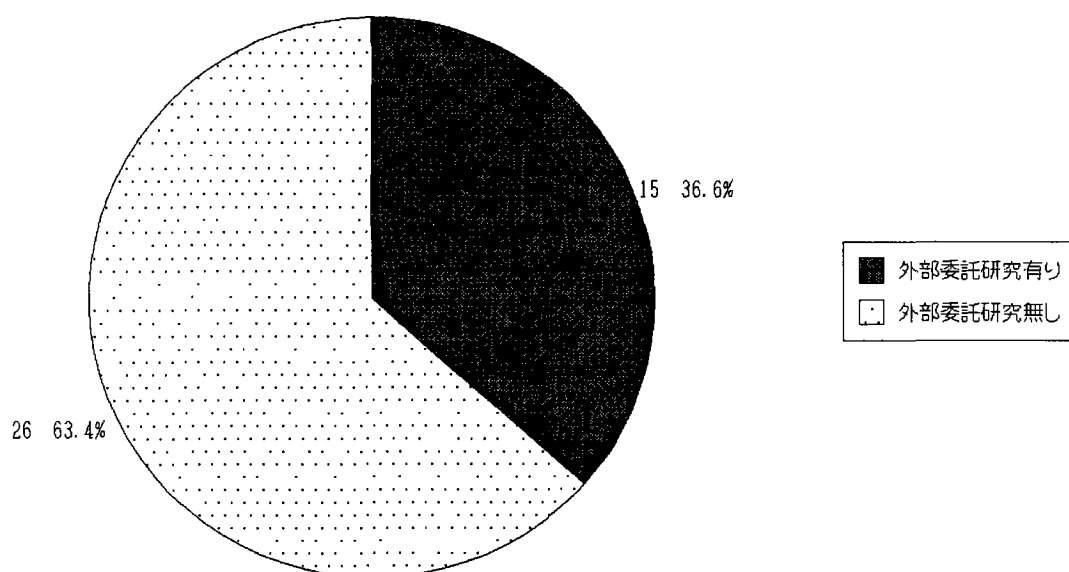
注：平均年齢の単純平均は39.5歳である。

(3) 外部委託研究

①外部委託研究の有無

本章の分析対象とした研究開発実施機関41機関は、研究開発を「自ら実施」する機関に絞っているが、自ら実施に加えて「外部委託」研究を行っているか否か(1992年度)を調べたところ15機関が行っている(図5-2-17)。なお、該当15機関での外部委託研究の総件数は73件、総費用は約13億円である。

図 5-2-17 「3セク・財団」研究開発実施機関における外部委託研究の有無

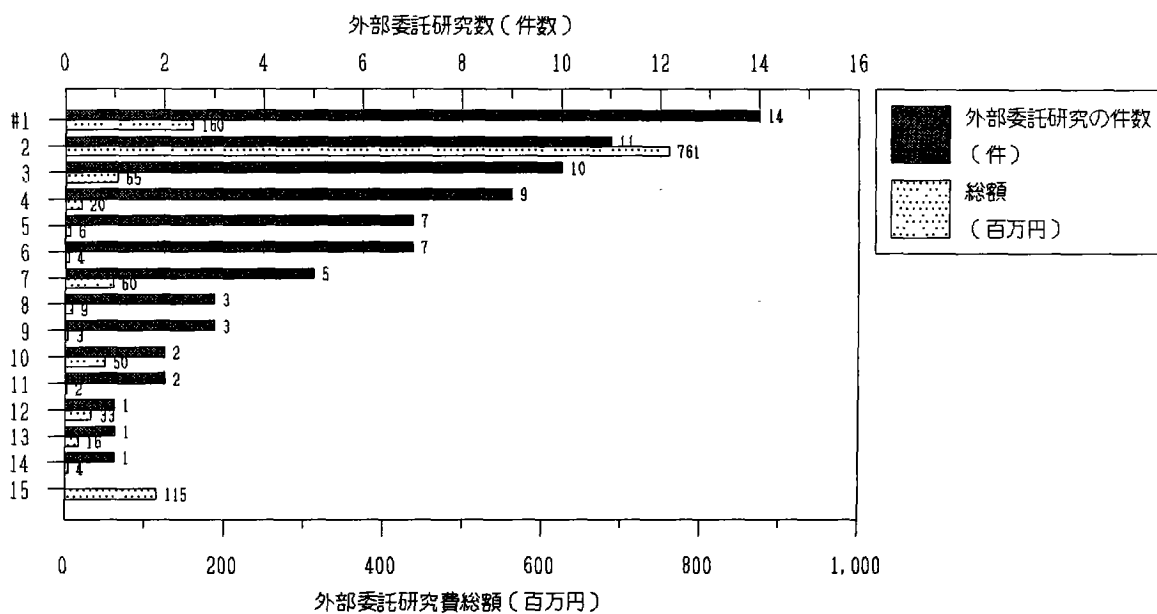


注：外部委託研究有り＝自ら実施＋外部委託
外部委託研究無し＝自ら実施のみ

②外部委託研究を有する各機関の件数、総額

外部委託研究を有する15機関につき各機関毎に外部委託研究件数及び外部委託研究経費をみると、複数(14~2件)の共同研究を実施している機関が大部分(15機関中11機関)である(図5-2-18)。

図 5-2-18 「3セク・財団」研究開発実施機関のうち
外部委託研究を行っている15機関の外部
委託研究件数及び総額



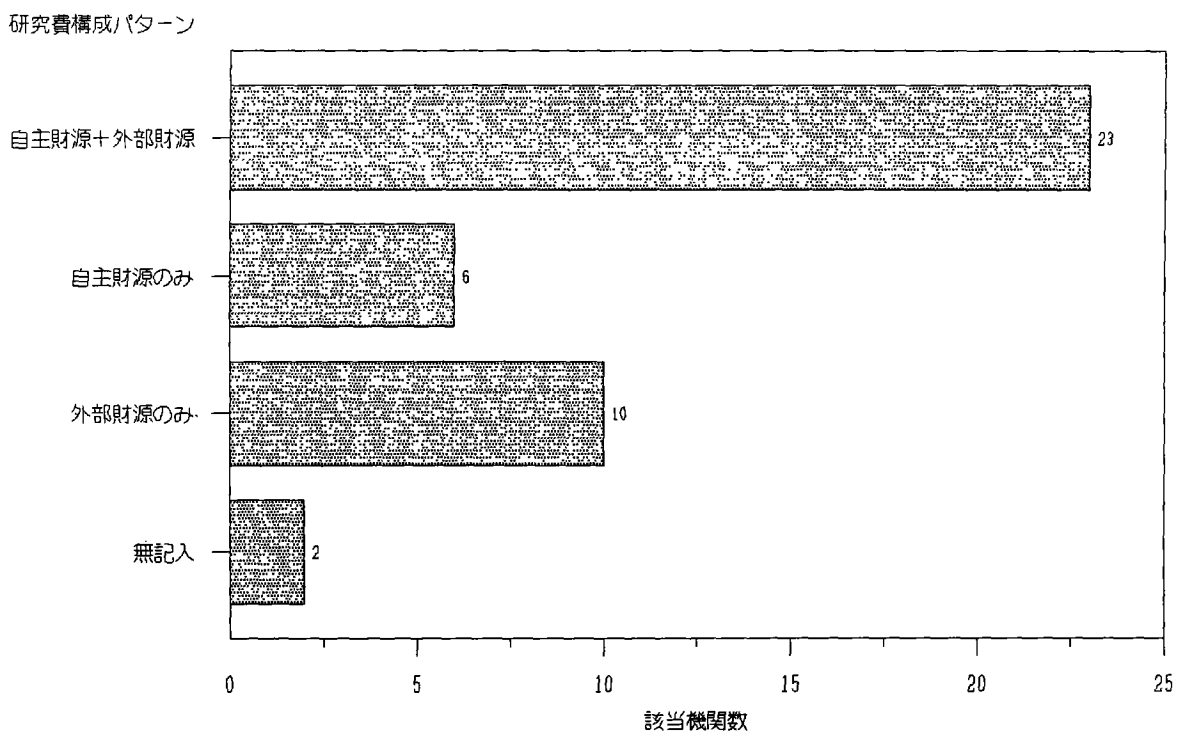
注：外部委託総数73件、総額1.3億円。

(4) 研究費

①研究費構成パターン

1992年度の研究費について、その資金源の内部外部別パターンをみると「自主財源+外部資金」パターンが一番多く23機関、次いで「外部資金のみ」が10機関、「自主財源のみ」が6機関となっている(図5-2-19)。

図 5-2-19 「3セク・財団」研究開発実施機関における研究費構成パターン

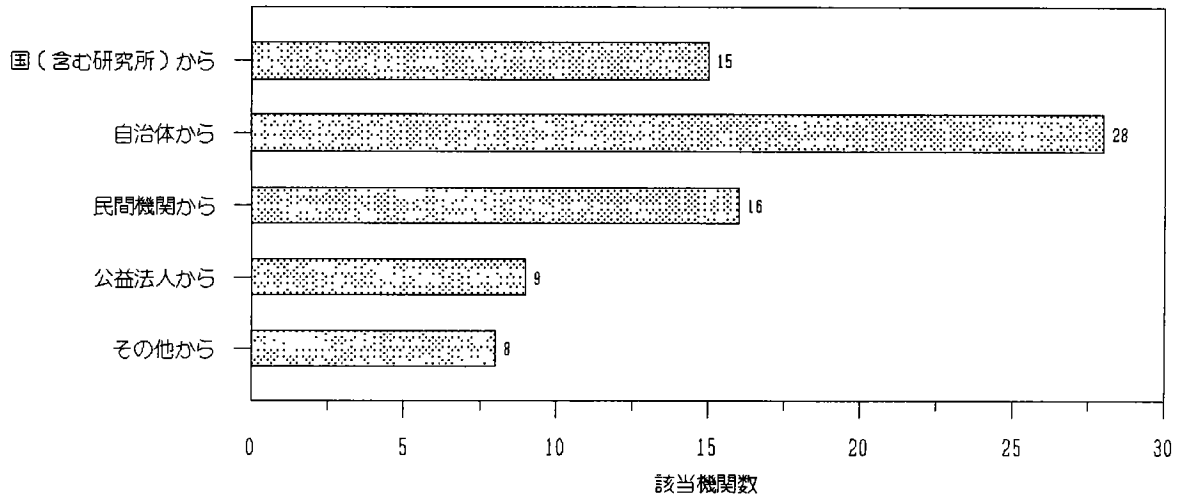


②外部資金による研究費の資金元別（該当機関数）

外部資金による研究費の資金元別該当機関数をみると、「地方自治体から」も
らっている機関が一番多く（28機関）、次いで「民間機関から」（16機関）、
「国から（国立研究所を含む）」（15機関）となっている（図 5-2-20）。

図 5-2-20 「3セク・財団」研究開発実施機関におけ
る外部資金による研究費の資金元別該当機
関数

外部資金による研究費の資金元



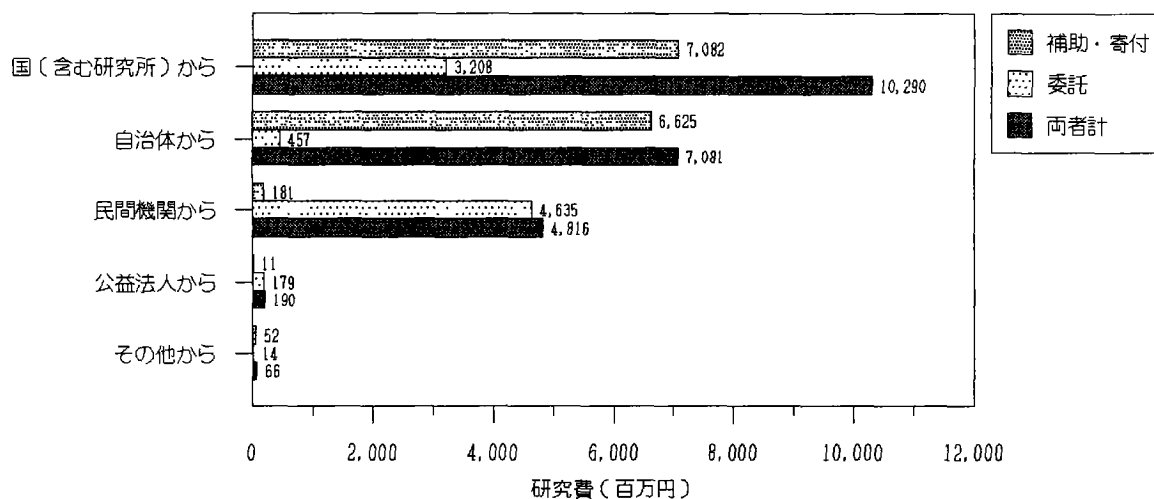
注：研究開発実施機関41のうち外部資金による研究
費を有する33機関について、外部資金の資金元
別に該当機関数を示している。

④外部資金による研究費の資金元別（総額）

外部資金による研究費の資金元別研究費を「補助・寄付」「委託」「両者計」に分けてみると、補助・寄付及び委託をあわせた「両者計」では「国から」「地方自治体から」「民間機関から」の順に合計金額が多い。また内訳をみると「国から」と「地方自治体から」では「補助・寄付」の割合が大きく、「民間機関から」では「委託」の割合が大きい（図 5-2-21）。

図 5-2-21 「3セク・財団」研究開発実施機関における外部資金による研究費の資金元別研究費総額

外部資金による研究費の資金元



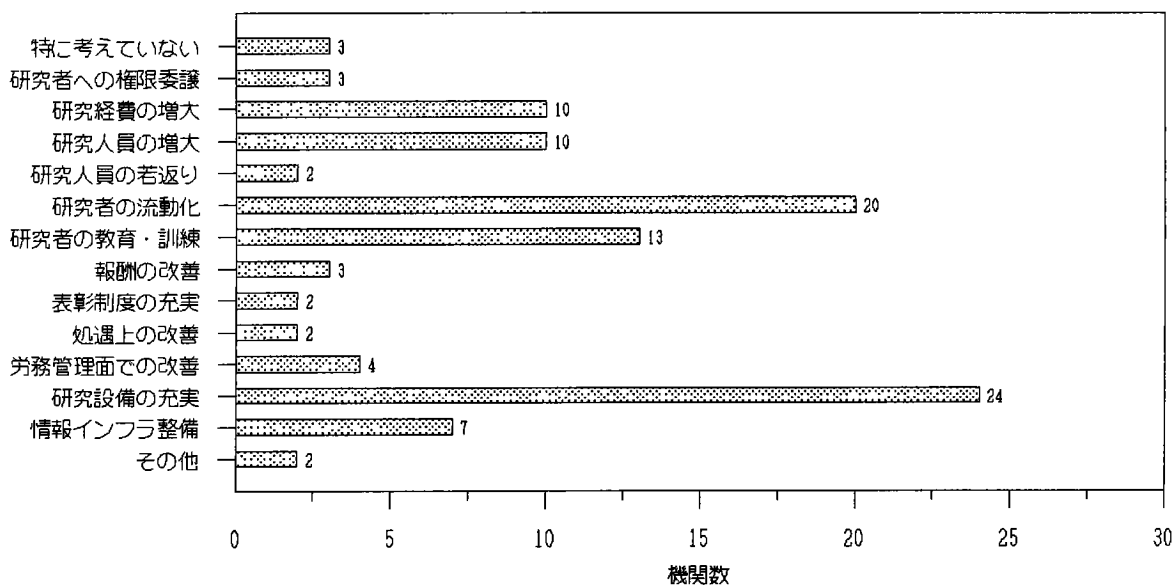
注：研究開発実施機関41のうち外部資金による研究費を有する33機関について、外部資金の資金元別に研究費の総合計を示している。

(4) 高い研究ポテンシャル維持のための取り組み

研究機関としての高い研究ポテンシャル維持のための取り組み状況についてみると、「研究設備の充実」「研究者の流動化」「研究者の教育・訓練を行っているとする機関が多い（図 5-2-22）。

図 5-2-22 「3セク・財団」研究開発実施機関における高いポテンシャルを維持するための取り組み

高い研究ポテンシャル維持のための取り組み項目

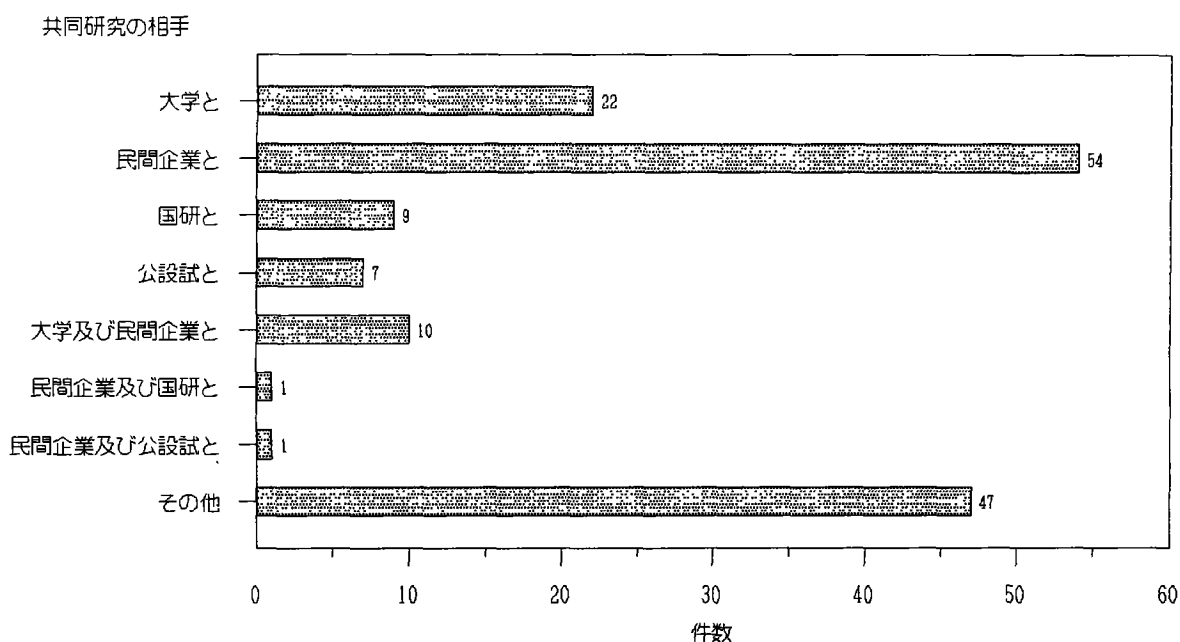


注：複数回答（3つ以内）

(5) 共同研究

共同研究の相手を該当共同研究数によってみると、「民間企業と」が一番多く全共同研究件数151件の約3分の1を占め、次いで「大学と」「大学及び民間企業と」が続く（図5-2-23）。

図 5-2-23 「3セク・財団」研究開発実施機関における共同研究の相手別件数



注：その他47件の内訳で多いのは病院、外国研究機関である。

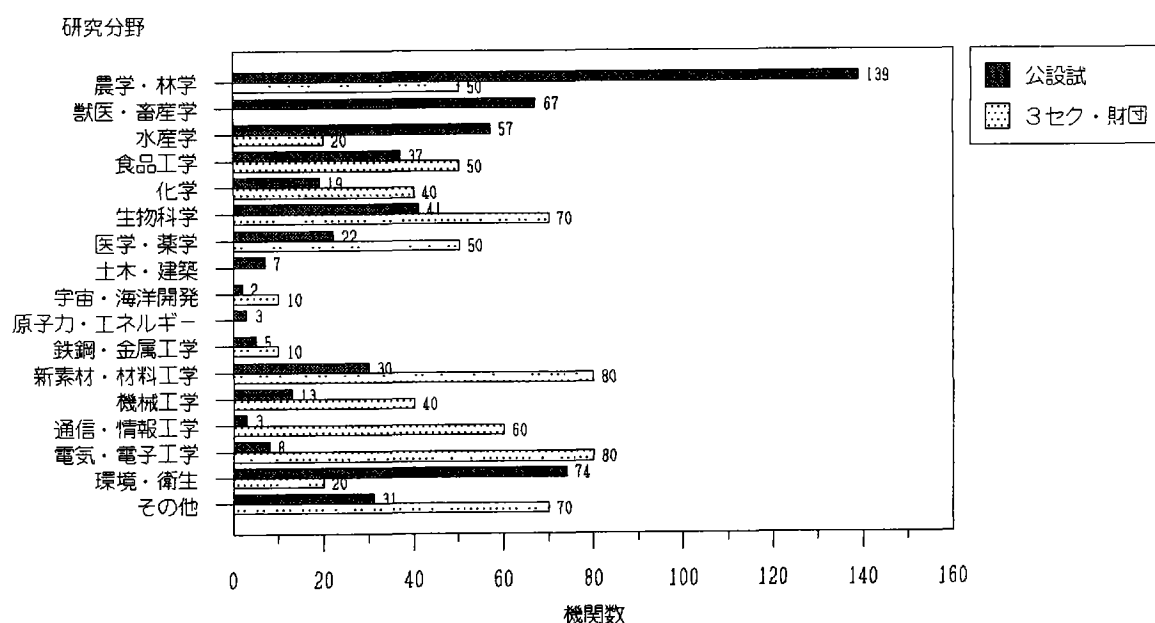
5-3 公設試と3セク・財団の比較

公設試の回答機関450と、第3セクター及び財団法人の回答機関113のうち自ら研究開発事業を実施している41の研究開発実施機関（「3セク・財団」と呼ぶ）とについて、研究開発事業に関連するヒト、モノ、成果等幾つかのポイントにつきグラフ化して比較してみる。

(1) 主要研究分野

主要研究分野（2つ以内の複数回答）については、公設試では「農学・林学」「獣医・畜産学」「水産学」「環境・衛生」が多いのに対し、3セク・財団では「新素材・材料工学」「電気・電子工学」「生物工学」が多い（図5-3-1）。

図 5-3-1 公設試と3セク・財団の比較：
主要研究分野

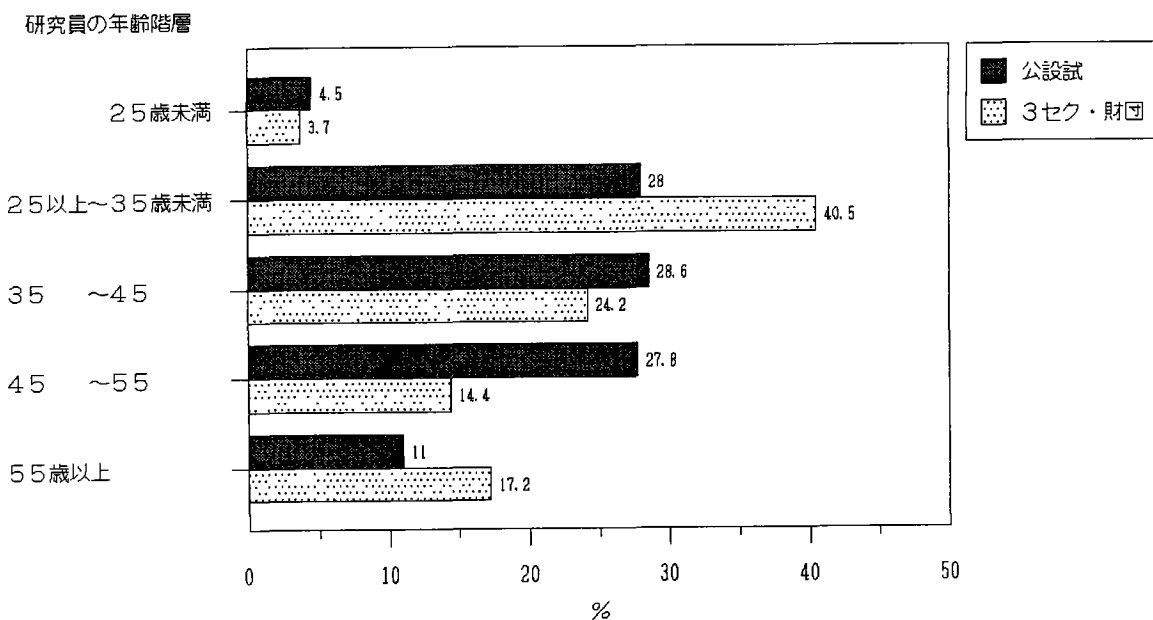


注：グラフによる比較容易さのため「3セク・財団」の機関数は10倍にして図示してある。

(2) 年齢構成

研究員の年齢構成を、各機関から得た研究者年齢階層別シェアを単純平均したもので比較すると、公設試では「25～35」「35～45」「45～55」の3階層が同程度占めるのに対し、3セク・財団では「25～35」の階層が特に多い(図5-3-2)。

図 5-3-2 公設試と3セク・財団の比較：
研究員の年齢構成



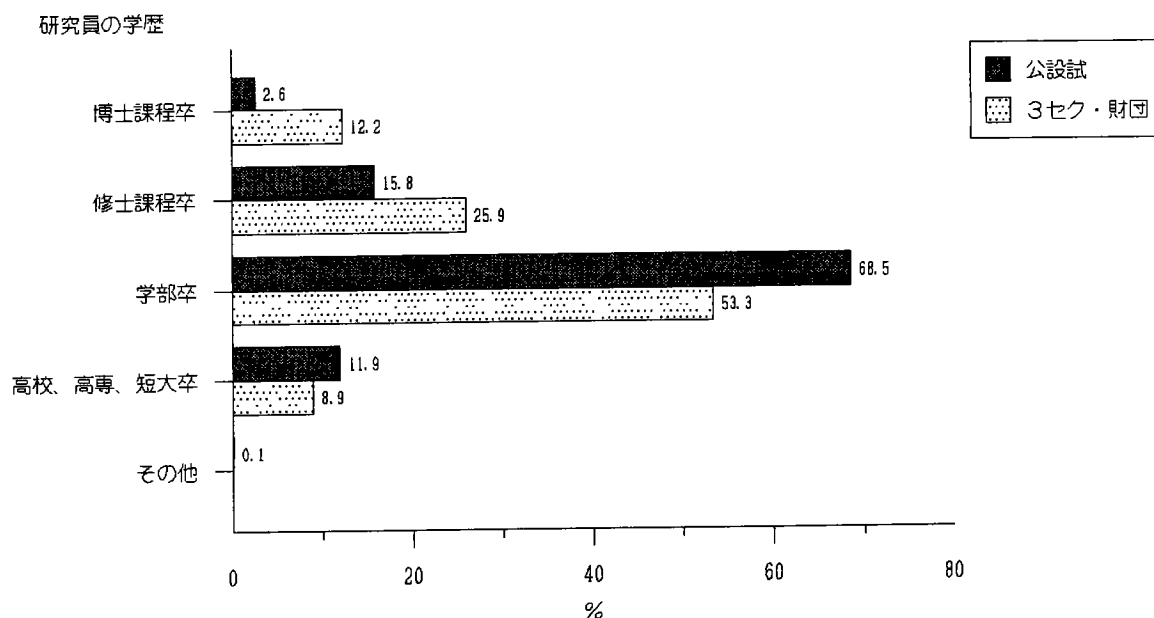
注：各機関における研究員の年齢階層別シェアを単純平均したものである。

(3) 学歴構成

研究者の学歴構成を、各機関から得た研究者学歴構成シェアを単純平均したもので比較すると、公設試では「学部卒」が7割近くあり圧倒的に多いに対し、3セク・財団では「学部卒」は53%で、「修士課程卒」が26%、「博士課程卒」が12%を占める(図5-3-3)。

なお、博士号取得者数については、公設試では1機関当たり2.1名(回答機関数400、博士号取得者数合計843名)であるのに対し、3セク財団では1機関当たり6.6名(回答機関数38、博士号取得者数合計250名)である。

図 5-3-3 公設試と3セク・財団の比較：
研究員の学歴構成

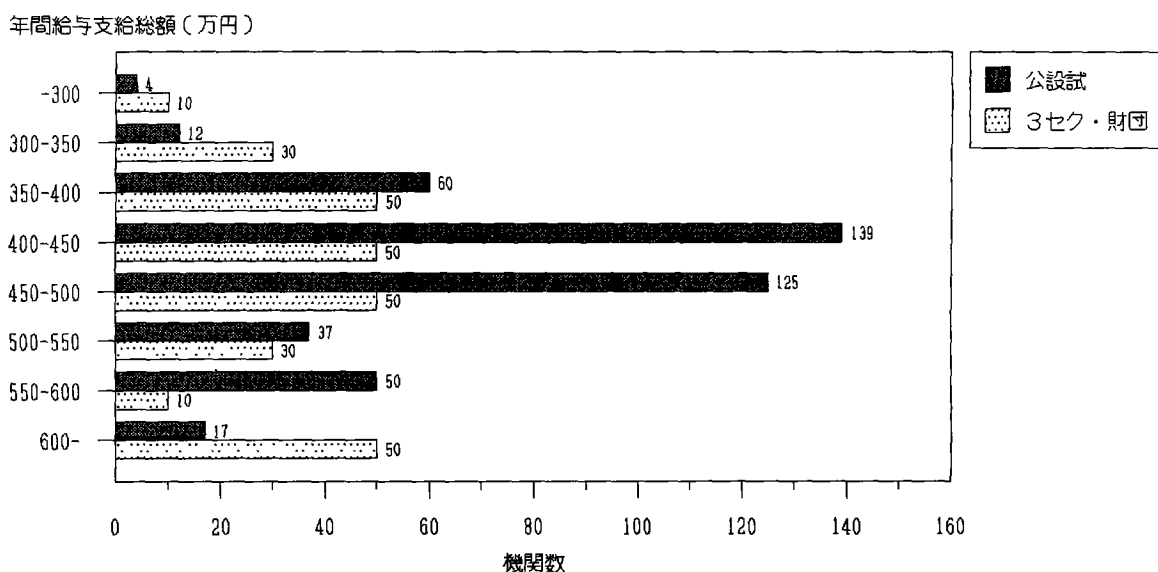


注：各機関における研究員の学歴構成のシェアを単純平均したものである。

(4) 給与水準

研究者の給与水準について、30歳前後研究者の年間給与支給総額によって比較してみると、公設試では「400～450万円」「450～500万円」の2階層に集中しているのに対し、3セク・財団では「600万円以上」も含め幅広く各層に散らばっている（図5-3-4）。

図 5-3-4 公設試と3セク・財団の比較：
給与水準
（30歳前後研究者の年間給与支給総額）

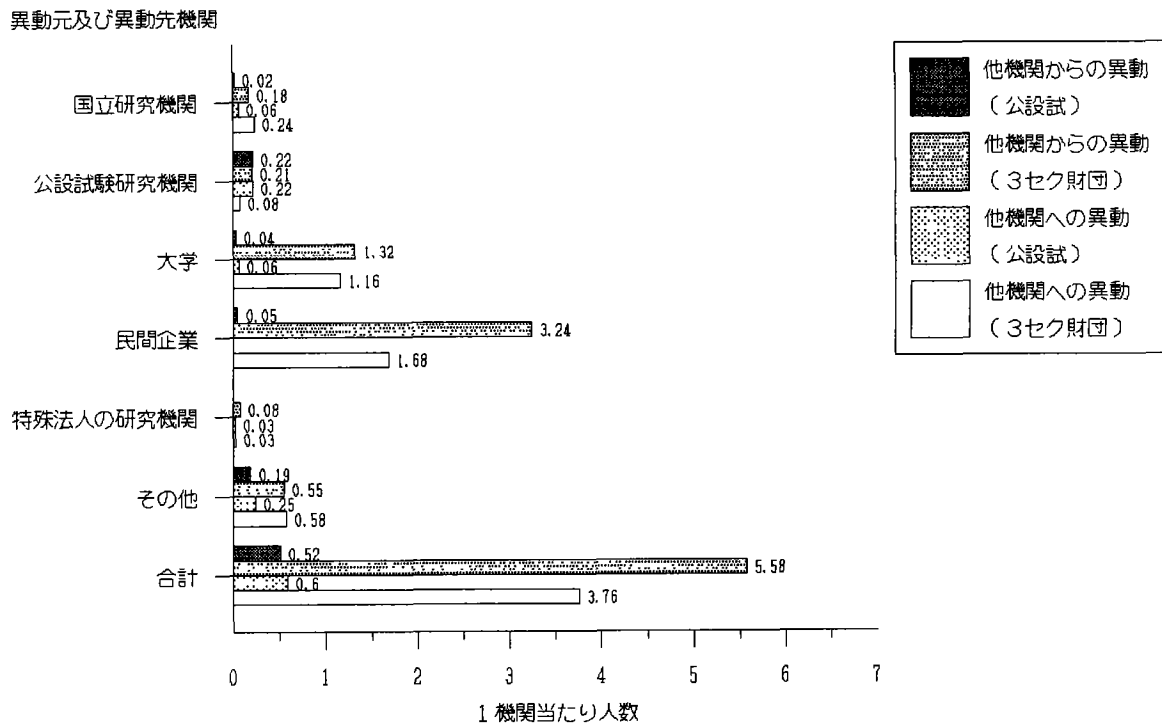


注：グラフによる比較容易さのため「3セク・財団」の機関数は10倍にして図示してある。

(5) 人事交流

研究者人事交流の状況を他機関との異動者数で比較してみると、まず、1機関当たりでの他機関との異動者数では3セク・財団の方が公設試より多く、「他機関からの異動者数」で約10倍、「他機関への異動者数」で約6倍ある。これを交流相手機関別にみると、公設試では「他の公設試」との交流が多いのに対し、3セク・財団では「民間企業」「大学」との交流が多い(図5-3-5)。

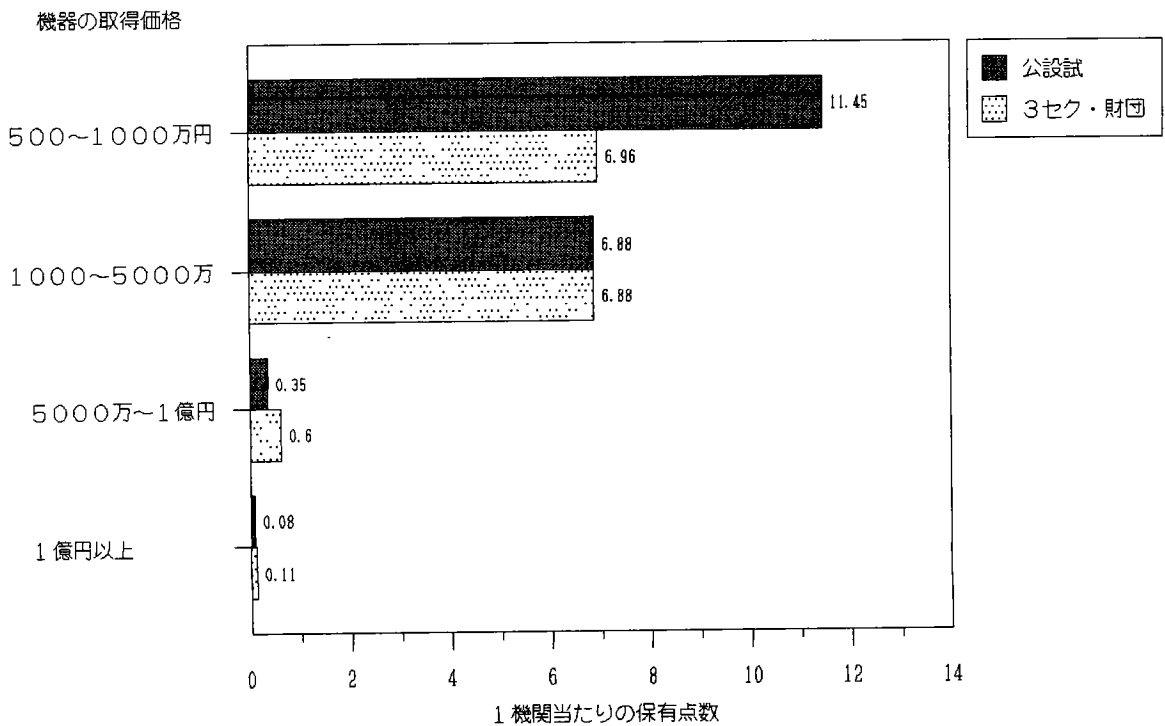
図 5-3-5 公設試と3セク・財団の比較：
人事交流



(6) 高額機器整備状況

高額研究機器の整備状況を取得価格500万円以上機器の1機関当たり保有点数によって比較すると、「500～1000万円」の機器では公設試の方が3セク・財団より多いが、「5000万～1億円」「1億円以上」の機器では3セク・財団の方が公設試より多い(図5-3-6)。

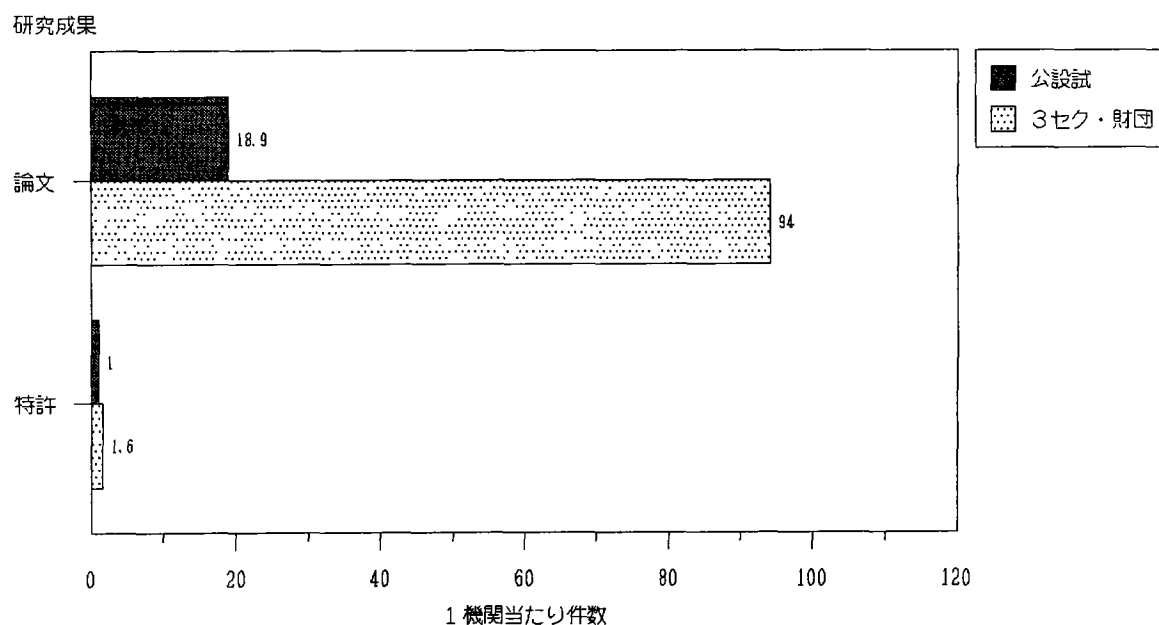
図 5-3-6 公設試と3セク・財団の比較：
高額機器の整備状況



(7) 研究成果

研究成果の状況を、「論文」（＝研究論文学会等発表）と「特許」（＝特許・新品种登録等）の1機関当たり件数により比較すると、両研究成果項目とも3セク・財団の方が多く、特に「論文」は約5倍の差がでている（図 5-3-7）。

図 5-3-7 公設試と3セク・財団の比較：
研究成果



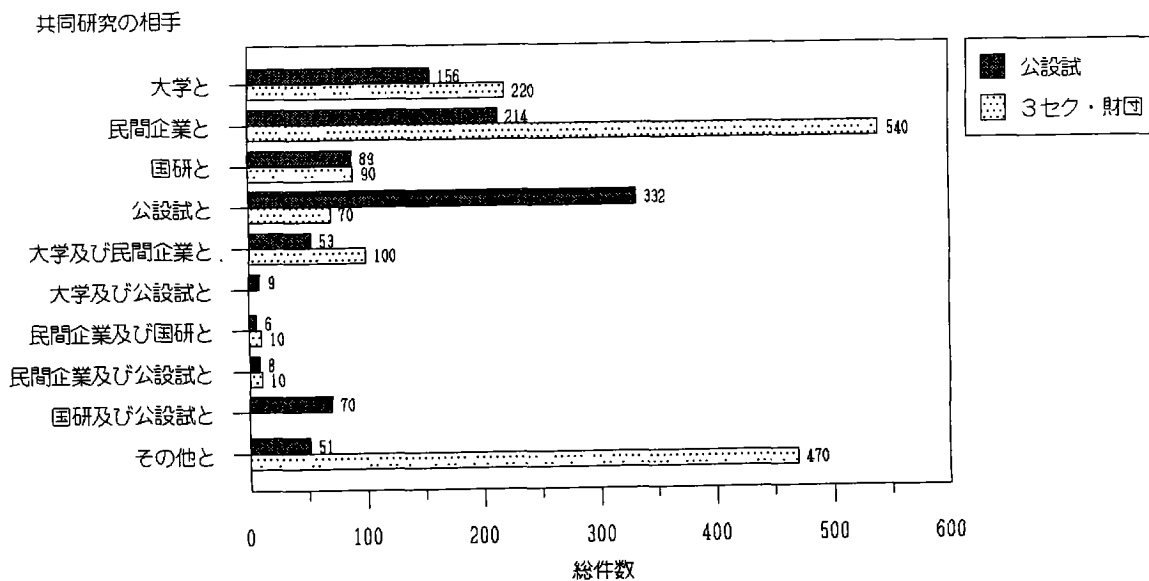
注：論文＝研究論文学会等発表
特許＝特許・新品种登録等

(8) 共同研究の相手

まず、1機関当たり共同研究件数については、公設試が2.5件（回答機関数405、共同研究件数合計1009件）、3セク・財団が3.8件（回答機関数39、共同研究件数合計147件）であり、3セク・財団の方が共同研究が多数行われている。

次に、共同研究相手別に共同研究件数をみると、公設試では「公設試と」が一番多く、「民間企業と」「大学と」が続く。3セク・財団では「民間企業と」が一番多く、「その他と（病院、外国研究機関等）」「大学と」が続く（図5-3-8）。

図 5-3-8 公設試と3セク・財団の比較：
共同研究の相手別件数



注1：グラフによる比較容易さのため「3セク・財団」の件数は10倍にして図示してある。
注2：件数の多い項目のみ図示した。

第6章 調査結果の特徴

6.1 前回調査との比較

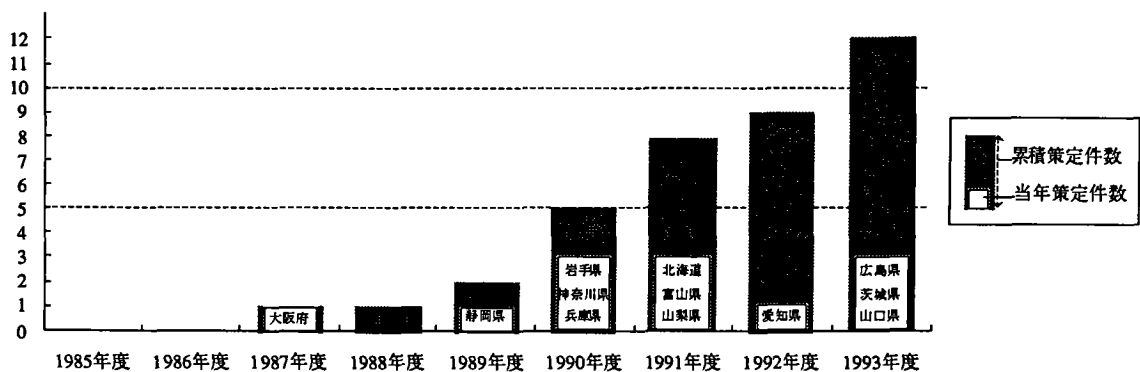
(1) 初めて、全都道府県・政令指定都市の科学技術関係経費が明かとなった

今回の科学技術関係経費に関する調査では、全ての都道府県政令指定都市から回答が得られ、初めて地方自治体（県及び政令市）の科学技術関係経費の総額が明らかになった。総額は、6,140億円で、国の科学技術関係予算の29%だが、財政歳出総額に対する比率では、国の1.4%に対して都道府県政令指定都市1.1%と、ほぼ同水準となっている。この点は前回調査と同様である。

(2) 科学技術政策の基本指針策定県が増加し、12県となった

前回調査（1991年度末現在）では8県で科学技術政策の基本指針が策定されていたが、1993年度末現在では、12県で基本指針の策定が行われている。2年間で4県増加し（50%増になった計算ではある）、約4分の1の都道府県が科学技術政策の基本指針を持つにいたっている。

図 6-1-1 科学技術政策の基本指針の策定状況 (策定年次推移)

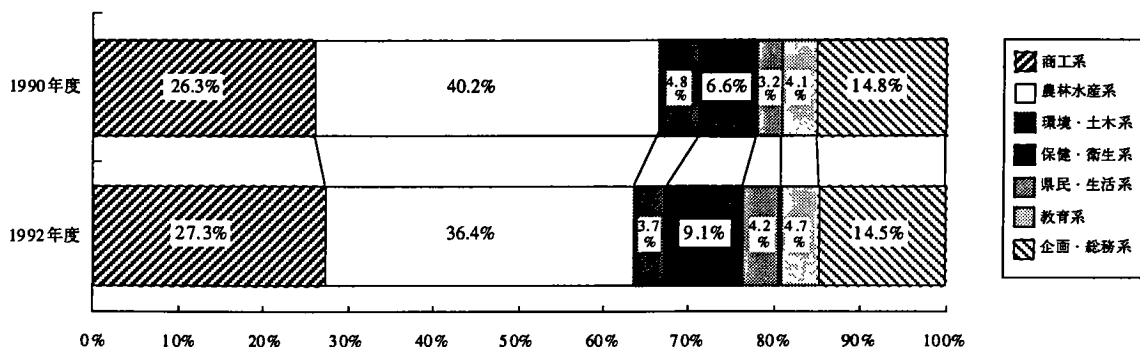


(3) 科学技術関係経費の生活系へのシフトが観測された

都道府県の科学技術関係経費についてその所管部局別構成比を前回調査と比較すると、農林水産系の構成比が40.2%から36.4%へと3.8ポイントその比率を減少させたのに対し、保健・衛生系が6.6%から9.1%へと2.5ポイント、県民・生活系が3.2%から4.2%へと1.0ポイントその比率を増加させたのが注目される。商工系も1ポイント増加しているが、農林水産系が比較的大幅な構成比の減となったことで、両者を合わせた産業系の科学技術関係経費の構成比が減少し、代わって県民生活に比較的密着した科学技術関係経費の構成比の増加が観測されることとなった。（今回調査の数値を前回調査で回答のあった45都道府県に限定すると、農林水産系38.8%、保健衛生系7.0%、県民生活系4.4%、商工系26.6%となり、県民生活系の増加幅が拡大する以外は増減の変動幅が小さくなるが、動向は同じである。東京都のカウントの有無が、主として農林水産系の減少幅と保健衛生系の増加幅に影響しているものである。）今回も含めて2回の調査デー

タしかないので、この事実をもって経費のシフトの傾向を断じるわけにはいかないが、生活の質の向上が叫ばれる昨今、目指すべき政策の方向とは合致したデータ推移となっている。

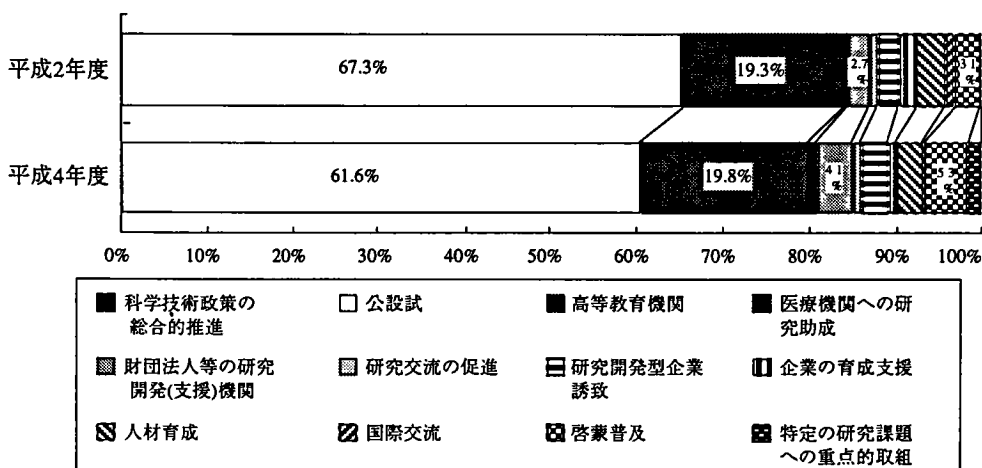
図 6-1-2 都道府県の科学技術関係経費の所管部局別構成比の推移(1990→1992)



(4) 科学技術関係経費の公設試への構成比が減り、財団3セクの研究開発(支援)機関への構成比が増えた

科学技術関係経費の目的別構成比を前回調査と比較すると(比較可能な45都道府県について比較)、最大の比率を占めている公設試への支出が67.3%から61.6%へと5.7ポイント減少している(ちなみに47全都道府県での構成比は61.7%、政令指定都市も含めた場合の構成比は60.5%である)。逆に構成比の伸び幅が一番大きいのは啓蒙普及の2.2ポイント(3.1%から5.3%へ)だが、これは自然系博物館の建設費等の影響によるものであり、目を引くのは、財団3セクの研究開発(支援)機関への支出の伸びである(2.7%から4.1%へ1.4ポイントの増)。この財団3セクの研究開発(支援)機関への支出、全47都道府県での構成比は5.5%(政令市込でも同じ)であり、科学技術関係経費の目的別構成比では、研究開発型企業の誘致、人材育成、啓蒙普及といった項目を押さえて、公設試、高等教育機関に継ぐ、第3番目に大きい支出項目となっている。なお、

図 6-1-3 都道府県の科学技術関係経費の目的別構成比の推移(1990→1992)

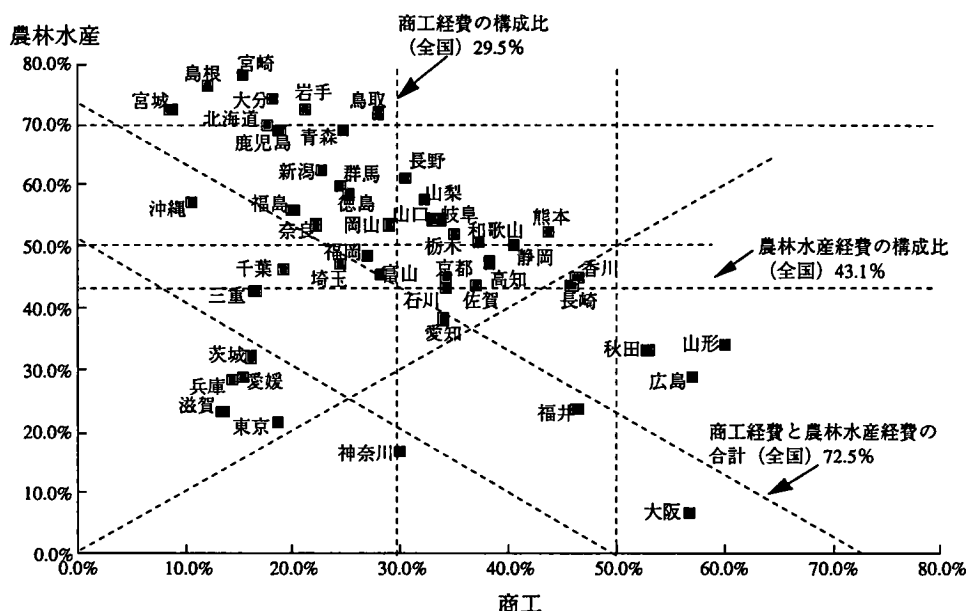


6. 2 科学技術関係投資と政策目標との関係

(1) まだまだ多い農林水産の投資

図6-2-1は、各都道府県（政令指定都市の経費も含む）の経常的な科学技術関係経費の事業性格別内訳について、農林水産と商工の経費のそれぞれの構成比を縦軸と横軸にとって各県の分布を見たものである。

図6-2-1 経常的な科学技術関係経費の事業性格別構成比（商工×農林水産）

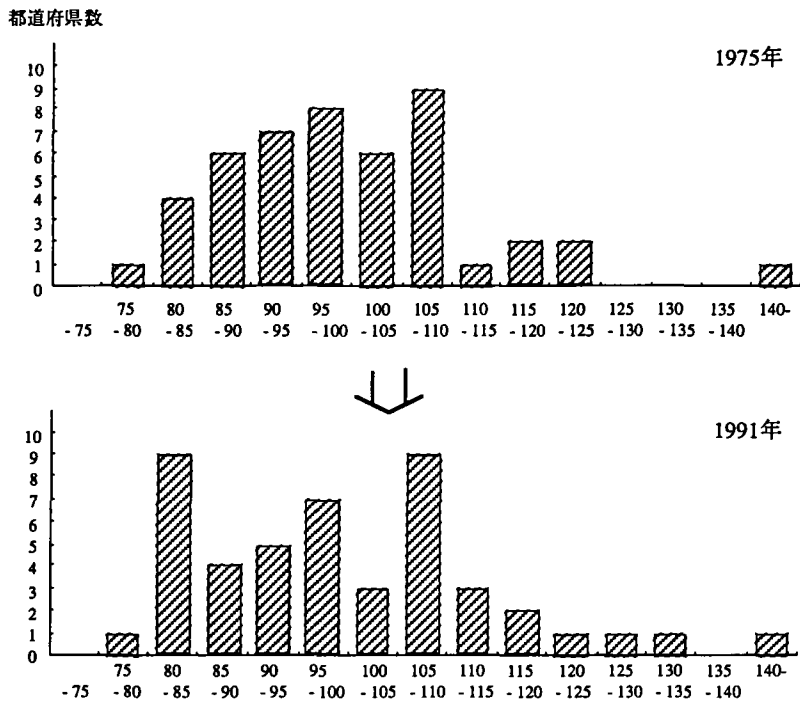


全国の総計値では、農林水産の経費の構成比は43.1%であるが、約半数、24都道府県で農林水産経費の構成比が50%を越えており、70%を越えている都道府県も6県存在している。いくつかの都道府県が農林水産投資をその科学技術政策の戦略として位置づけるということは理解できるが、過半数の都道府県の科学技術関係経費の半分以上が農林水産に投入されているというこの事実は、県内総生産に占める比率が2%（第1次産業の全国計の比率）のこの分野に都道府県政令指定都市の支出する科学技術関係経費の4割強が投入されているということの是非の議論の必要性と共に、そうした数字を産み出している各都道府県の投資戦略そのものの再検討の必要性を示唆している。それぞれの都道府県がその地域の産業特性や地域経営の観点を踏まえた産業政策をどの程度適確に持っており、そしてそれに添った科学技術関係投資を適確に行っているかどうかということの再検討を要請している。

(2) 先の見えぬ商工系科学技術関係投資と経済成長との関係

図6-2-2は、1975年と1991年の一人当り県民所得の都道府県分布ヒストグラム（それぞれの年の平均値で割り返してある）である。均衡ある国土の発展などの掛け声とは裏腹に、所得の分布の2極分化が進行していることが分かる。

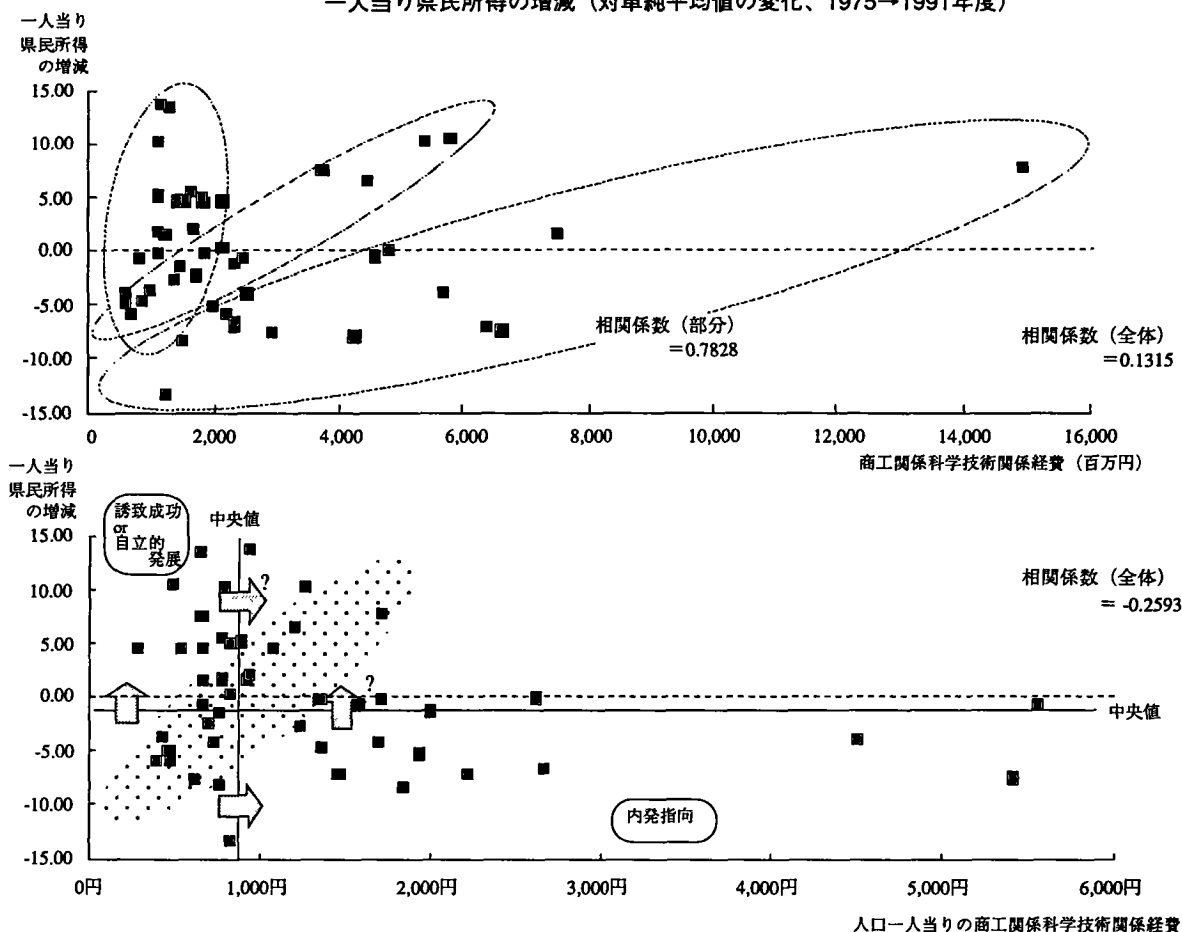
図 6-2-2 一人当り県民所得の都道府県分布ヒストグラム
(平均を 100とした値)



この傾向を今後どうすべきかということ自体極めて重要な課題なのだが、この県民所得の相対的な位置の変化と科学技術関係経費の関係を見たのが図 6-2-3 である。上向きの矢印（白抜き）は、一人当り県民所得の相対的な位置が上昇したことを示しており、逆に下向きの矢印（黒）は低下したことを示している。科学技術関係経費については直近データしかないことから、過去の経済成長の推移と現時点の科学技術投資との関係を見るという、通常言われるインプットアウトプットの関係の逆の関係をプロットしてみているわけだが、両者の間には明瞭な関係性は認められない。

縦軸に一人当り県民所得の 1991年の値から 1975年の値を引いた値を取り、横軸に商工系の科学技術関係経費（総額及び県民一人当り）を取ったのが図 6-2-4 で、ここでも全体的な関係性は認められないが、各県のグラフ上の相対的な位置を見ることで、このデータを経済成長に向けた各都道府県の投資水準を検討する際の一つの材料と考えることはできそうである。

図6-2-4 商工関係科学技術関係経費（県政令市計、経常的経費、1992年度）と一人当り県民所得の増減（対単純平均値の変化、1975→1991年度）



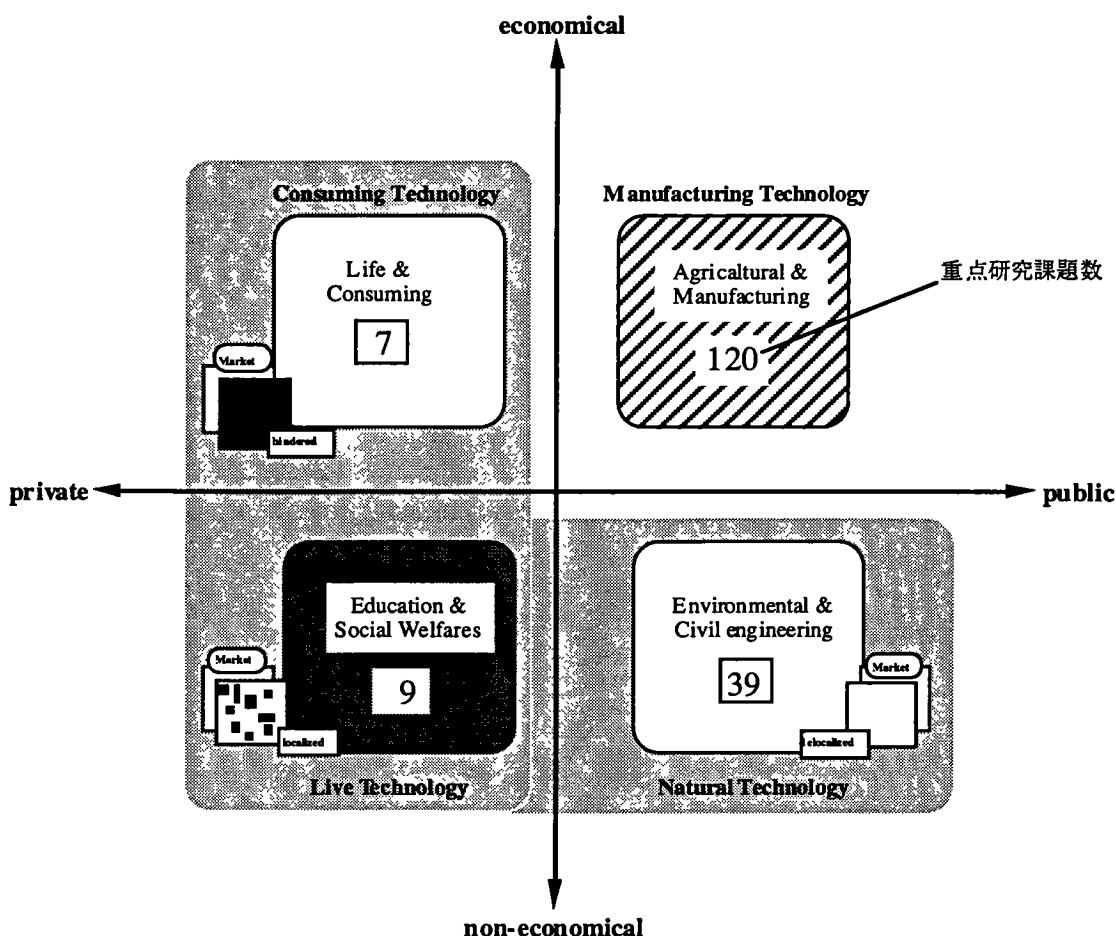
（注）一人当り県民所得の増減の値は、各都道府県の一人当り県民所得の値を単純平均で割った値について、1991年度と1975年度の差をとったものである。

（3）進んでいる科学技術政策の多様化

図6-2-1では、農林水産経費の多さを指摘したが、図からは科学技術関係投資の多様化の進み具合も読み取ることができる。農林水産経費と商工経費を合わせたものはほぼ産業のための科学技術関係経費と見做すことができるが、その産業のための科学技術関係経費の比率が全国集計値である72.5%（この72.5%という数字自体の高低も議論する必要がある）を上回っている都道府県が全体の3分の2以上の34都道府県に達している一方で、農水・商工以外の科学技術関係経費が50%以上となる都道府県も6県出てきている。農水・商工経費が90%以上という都道府県も10県存在しているが、生活の質の向上のための科学技術政策を標榜する都道府県も増えてきており、全体的には科学技術政策の多様化が進みつつあると言えそうである。

各都道府県政令指定都市が取り組んでいる重点研究課題を見ても、その傾向が指摘できる。図6-2-5は、その重点研究課題を、経済軸と社会軸を縦横に取った平面（科学技術政策の新たなパラダイムを示すものである）上にカウントしてみたものだが、産業系の課題への集中傾向が顕著であるものの、環境系の課題を中心として、研究課題の多様化も幾分進んできていることが分かる。

図 6-2-5 科学技術政策の新たなフレームワークと都道府県政令指定都市が取り組んでいる重点研究課題数



(4) まとめ

政策目標と科学技術関係投資との関連という観点から今回の調査結果を眺めると、各地域の産業構造や目指すことが標榜されている政策目標と科学技術関係投資との関連性が薄いという現実が明らかになってくる。調査データは、大勢や過去からの慣習に流されることなく、オリジナルな政策目標とそれを実現する戦略的な政策を採ることの必要性を訴えているということだが、そのためには、政策目標を判断するための理論的なフレームワーク（モデル）の開発と時系列関連データの蓄積が必要である。

モデル開発について言えば、例えば、公共投資については、投資と政策目標との関係についての数量モデルが開発され、全国総合計画などで政策形成に向けて試用されているが、科学技術関係ではまだそうしたモデルは開発されていない。既に、権田らが試みているように、前述の科学技術政策の多様化に関するモデルも含めて、理論的フレームワークの研究の推進が望まれる。

6. 3 地方自治体が行う研究・技術開発活動の新たな動向

(1) 多様な展開の可能性を秘めた新しい研究開発機関

都道府県政令指定都市が出捐・出資した財団3セクの研究開発（支援）機関は166機関存在している。都道府県政令指定都市の公設試の数は575であるので、公設試の数の3割弱に相当する財団3セクの機関が設立されていることになる。一方、公設試の方も、1984年以降に再編整備若しくは新設した機関は全体の34.1%（公設試に対するアンケート調査結果。回答公設試分のみ）にのぼっている。

それらの研究開発機関を、財団3セクの研究開発支援機関、再編整備・新設の公設試、未再編整備の公設試と3つに区分してその特色を探ってみると、まず目につくのは、財団3セクの研究開発支援機関の形態の多様性である。図6-3-1に示したように、建物や

図6-3-1 財団3セクの研究開発機関の建物研究設備の所有パターン及び研究者採用パターン

建物等所有 パターン	建 物		研究設備		該当機関数	研究者採用 パターン	正式採用		出 向		該当機関数
	所有	借用	所有	借用			期限無	期限有	有給	無給	
1	○	○	○	○	1	1	○	○	○	○	0
2	○	○	○	×	1	2	○	○	○	×	1
3	○	○	×	○	0	3	○	○	×	○	2
4	○	○	×	×	0	4	○	○	×	×	3
5	○	×	○	○	0	5	○	×	○	○	2
6	○	×	○	×	17	6	○	×	○	×	6
7	○	×	×	○	0	7	○	×	×	○	4
8	○	×	×	×	1	8	○	×	×	×	4
9	×	○	○	○	4	9	×	○	○	○	0
10	×	○	○	×	7	10	×	○	○	×	2
11	×	○	×	○	7	11	×	○	×	○	0
12	×	○	×	×	3	12	×	○	×	×	1
13	×	×	○	○	0	13	×	×	○	○	0
14	×	×	○	×	0	14	×	×	○	×	5
15	×	×	×	○	0	15	×	×	×	○	7
16	×	×	×	×	0	16	×	×	×	×	0
計					41	無記入					4
						計					41

研究設備を自らは保有しないところも多く、研究者の採用形態も多様になっている。財団3セクの研究開発機関は研究員の年齢層が若く、また高学歴者の比率も高くなっており、資金的な面も含めて、概して身軽で自由度が大きいという特色を持っているが、試験研究機器の面では、むしろ公設試（特に再編整備・新設の公設試）の方がより多く整備されている。また、研究成果の状況では、学会発表の面では財団3セクが群を抜いているが、特許新品種登録では財団3セクと再編整備・新設の公設試が同水準で高くなっているし、機器製品開発の面では公設試の方が高くなっている。

これらのデータからは、旧来の公設試も含めて、地方自治体が設置している研究開発機関の持つ多様な展開の可能性が感じられる。

(2) 意外と広い外部資源の活用

共同研究を実施しない公設試が3分の1を占め、かつ件数の減少傾向が認められる(6.1(6)参照)一方で、外部資源の活用が広く行われていることを示すデータも存在している。

研究の外部委託については、財団3セクの研究開発機関では約3分の1の機関で実施されているが(1機関当たり5件、1件平均1,780万円)、公設試でも約4分の1の機関で外部委託が実施されている(1機関当たり6件、1件平均800万円)。外部からの研究費の受入についても、公設試の約半数(47%)で受入がなされている(1件当たり1,470万円)。

研究者の面でも、公設試どうしが中心ではあるが、研究員の人事交流・流動も4分の1以上の公設試で実施されており、外部資源の活用は一定の広がりを見せているといえることができる。

(3) まとめ

公設試へは、科学技術関係経費の60.5%(3,717億円)、財団3セクの研究開発(支援)機関へは同じく科学技術関係経費の5.5%(337億円)が投入されている(1992年度)。一方、財団3セクの研究開発(支援)機関には、2,300億円を越える基金・資本金が累積されており(回答のあった139機関分のみ)、そこからの果実等が財源に加わるため、財団3セクの研究開発(支援)機関の事業規模は651億円(都道府県政令指定都市の科学技術関係経費総額の10.6%に相当)となっている。

公設試に対して、機関数で約3割弱、事業規模で約5分の1を構成するようになった財団3セクの研究開発(支援)機関は、このように重みを増してきているが、(1)で見たように、調査データは、既設の公設試も含めた形での研究・技術開発活動の多様な展開の可能性を示している。いたずらに財団3セクに走るのではなく、しかるべき政策目標に向けた研究開発機関(institutions)のマネジメントとますます重要性を増してくるであろう外部資源活用のマネジメントの必要性を主張していると考えらるべきであろう。

第7章 まとめ

前章で今回の調査結果の特色について前回の調査結果と比較しながら解析及び考察を加えたが、本章ではこれらの解析と考察を踏まえて、本調査研究から導き出された結論に基づき、その政策対応の意味するところについて考察を加え、併せて今後の課題について簡単に纏めてみたい。

1. 地方公共団体に於ける科学技術関係費

今回の調査を通じて明らかにされたことの中で重要なことは、全国47都道府県及び12政令指定都市が使用している科学技術関係費の総額及びその所管部局別、事業性格別、目的区分別使用状況が初めて明確にされたことである。その総額は平成4年度の決算ベースで6140億円に達しており、その規模は同年度の国の科学技術関係費の28.8%に相当している。それを1地方公共団体当りに換算すると、1都道府県当り約122億円、1政令指定都市当り約32億円になる。また、今回の調査で前回の第1回目の調査(45都道府県及び7政令指定都市)で得られた各種数値がほぼ実態を反映したものであることが実証されたこと、従って今回からある程度の信頼性のある定量な解析が始めて可能になったこと、更に本調査研究報告書を今後の科学技術政策の立案の参考資料として活用しようとする地方公共団体にとっては、各種数値の信頼性が向上したことと科学技術関連施策の具体的内容が幅広く明らかにされたことによって、それぞれの地方公共団体に於ける政策の自らの位置づけが可能になったことの意義は大きい。

2. 科学技術関係費にみる国と地方公共団体の役割分担

地方公共団体が平成4年に使用した科学技術関係費の総額を地方公共団体の財政歳出総額に占める負担率で国と比較すると、国が1.4%に対して、都道府県及び政令指定都市のそれは1.1%とほぼ同水準にある。しかしながら、都道府県別科学技術関係費(経常的経費)を都道府県別の財政歳出で算出し直すと大きなばらつきが観測され、最大2.12%から最小0.43%と5倍以上の格差が見られ、それらの値の平均値は0.78%となる。問題は地方公共団体によって極めて大きなばらつきが見られることである。このことは、地方公共団体にとって適正な科学技術関係費の規模を決定するための判断材料、論理的基準がほとんど無いことに起因している。科学技術関係費の場合、投資効果の発現までに長い時間を要し、効果発現過程も複雑で掴み難いものであるだけに、地方公共団体が共通に使用できる適切な基準の設定について地方、国両方で議論すべき時にきている。

一方、平成4年度の都道府県及び政令指定都市の科学技術関係費総額は国のその29%に相当する額に達しているが、地方公共団体の財政歳出総額が国の一般会計予算の78%となっているのに比較するとその額は必ずしも多いとは言えない。また対GNP比率では国の科学技術関係費が0.47%に達しているのに比較して、地方公共団体の対県民所得比率は0.13%でその差は3.6倍の開きがある。このことは今後、都道府県及び政令指定都市が担って行くべき科学技術関係費の適正基準をどこに設定すべきかに

ついで一つの目標を示唆していると言えよう。勿論、地方公共団体が国並の水準で科学技術関係費を担って行くべきかについての議論は残されているが、少なくとも域内経済開発と生活の質の向上に向けて、今後、科学技術関係費を増額して行くことを望んでいる地方公共団体にとっては、その財源をどこに求めるべきかが問題になろう。

いずれにしても、今後、地方公共団体が科学技術関係費を増額して行くためには、地域経済開発をすすめる財政規模そのものを拡大させることにより、総額を増やすか、あるいは地方公共団体が科学技術振興のために、県内総生産に見合った独自財源を新たに確保することを承認するか、のいずれかの方法が考えられる。地域科学技術政策を議論する際、地方公共団体が担うべき科学技術関係費の適正規模の問題も含めて、改めて財源問題が議論されるべき時期にきている。

3. 科学技術関係費投資と地域経済

前回の調査と共通している点は地方公共団体の科学技術関係費と各種経済指標との間に殆ど相関が観測されなかったことである。科学技術関係費と最も相関が強いのが人口で、それでも相関係数は0.6程度となっている。県内総生産、財政歳出、製造業出荷数、付加価値生産額、そして県民所得等のいずれとも相関は観測されていない。

注目すべきは我が国の県民所得の過去17年(1975年から1991年)間の推移である。特に1980年代に入ってから一人当りの県民所得の都道府県別分布に2つのピークが観測され、2極分化が進んでいることである。即ち、一人当りの所得でみる限り、富める地域は益々豊かになり貧しい地域は益々貧しくなっている傾向が観測されていることである。しかも、一人当りの県民所得のこうした動向と科学技術関係費との関係には何らの相関も観測されていない。

一方、科学技術関係費の使用目的別内訳をみるとその62%が農業及び工業振興のため使用され、しかも農業系と工業系の構成比率は全国平均ではほぼ4:3になっているにも拘わらず、県内総生産に占める両者の比率は2:37になっている。地方公共団体に於ける科学技術関係費が一人当りの県民所得等をはじめとする各種経済指標と何らの相関を示さない理由がここにある。つまり県内総生産に占める寄与率が2%の農業のために科学技術関係費の43.1%が使用されているのが現実である。こうした状況が今後も維持されて行くとは思われないが、今後、地方公共団体に於ける科学技術関係費の投資効果を向上させて行く為には、各地域での産業構造変化に適切に対応して工業系科学技術の振興に向けた投資を増額して行く必要がある。

4. 第3セクター・財団法人等の研究開発（及び支援）機関の問題点

前回の調査と比較して支出に著しい伸びが観測されたものに地方公共団体が出資して設立された第3セクター・財団法人等の研究開発（及び支援）機関への支出がある。科学技術関係費全体に占める構成比率は4.1%に過ぎないが、1990年から1992年の2年間の伸び率は82%と著しい。総機関数は166で特に1983年以降設立機関数は急増している。これらの内実際に研究開発を実施している機関数は少なくとも41機関となっており、全国の公設試の総数575の7%に相当している。

問題は地方公務員の総定員が規制されているなかで、所謂第3セクター方式による法人あるいは財団法人等の設立は、実質的には行政組織の外に新たに研究開発（及び支援）機関を設立することにより、組織の拡大あるいは人員増を行っているに等しい結果になっている点にある。勿論職員等は形式上は都道府県の職員ではないが、実質的には都道府県からの出向者が多い。さらに、問題は166機関の内、今回の調査で回答があった139機関の基金・資本金総額は2324億円に達しているが、これらの資金運用だけではこうした研究開発（及び支援）機関の運営はすでに困難になりつつあることである。実際、平成4年度のこれらの機関への都道府県からの支出額は総額で237億円に達しており、その額は地方公共団体の科学技術関係費総額の5.5%を占めるまでになっている（前回調査では2.9%）。確かに、公設試験研究機関の再編整備は着実に進められており、その支出額も前回調査に比べ67.3%から61.7%へと5.7ポイント確実に減少しているが、その減少分のかなりの割合が第3セクター・財団法人等の研究開発（及び支援）機関へ支出されていると言える。

勿論こうした新しいタイプの研究開発（及び支援）機関が地域に於ける科学技術活動の新たな核になりつつあることは高く評価すべきであり、また現時点で、その政策効果を評価するのは早計かも知れない。しかし、現実に財務面、人事面での問題点が共通性をもって現れていることからして、これら新しいタイプの研究開発（支援）機関を地域科学技術振興政策全体像の中でどう位置づけるか、すなわち既存機関との連携をも含めた役割分担の明確化、地域科学技術資源の総合的マネジメント手法の開発等の早急な政策対応が望まれる。

5. 研究開発に於ける外部経済性と科学技術関係費投資

研究開発活動に於ける研究員あるいは研究費の流動性の増加は外部資源の活用による研究開発活動の効率化と密接な関係にある。今回の調査で注目されることは、第3セクター・財団法人等の研究開発機関のみならず、公設試験研究機関に於いても外部資源の活用が活発に行われるようになってきたことである。このことは研究開発活動に於ける外部経済性効果が益々重要になってきたことを意味している。実際、前者では3分の1の機関で、後者では4分の1の機関で研究を外部委託している。前者の場合、外部委託研究の件数は1機関当たり5件に達しており、その額も1件当たりの平均1,780万円となっている。公設試では1件当たりの依頼額は平均800万円と少ないが、1機関当たりの委託件数は6件にもなっている。また、逆の受託研究は第3セクター・財団法人等の研究開発機関では8割以上で、公設試でも約半数で実施されており、研究資金の流動性は高くなっている。

このように研究開発活動に於ける外部資源の活用が活性化してきている背景には、そこに適正な外部経済効果が作用し始めていることを意味しているが、そのメカニズムがどのようなものかは、現在までのところ明らかにされていない。しかしながら、こうした研究開発活動に作動している外部経済性が研究開発過程の外部プロセス投資（外部資源の活用を促進する支援）によって完結するものとするれば、そこに、いわゆる「公共投資」としての機能が発現されたことになり、その社会的役割は極めて重要なものと解釈

出来る。このように科学技術関係費投資が公共投資としての性格を一段と強めつつあることを考慮すれば、今後、地方公共団体のみならず国からの公的資金による地域科学技術活動への投資もいわゆる「公共投資」として一層積極的に増額されるべきであると結論されよう。

6. 科学技術ニーズの多様化と地域科学技術

科学技術関係費のうち平成4年度の経常的な経費の事業性格別構成比をみると、産業振興以外に使用された構成比は全国平均で、環境土木・保健衛生系で17.1%、県民生活系が0.2%、教育系が7.8%、企画総務系が2.6%となっている。このように地方公共団体で使用されている経常的な科学技術関係費の内約3割が、産業振興以外に使用されていることをどう評価すべきかと言う問題がある。科学技術成果の実用化に向けた利用範囲は産業以外にも極めて広いことは良く知られているが、上記のようないわゆる生活社会系科学技術への支出は地域にあっては極めて重要なものになりつつある。公設試への支出が着実に減りつつあるなかで、生活の質の向上に直接寄与する生活社会系科学技術への支出が増加の傾向を示しているが注目される。

しかしながら、これらの科学技術の開発・普及は産業系のそれに比較して一般に市場メカニズムが作用し難いため、誰が開発し、どのように普及させるかが大きな施策課題となっている。地域科学技術政策を立案して行く上で、生活の質の向上に向けた科学技術の研究開発課題が新しい地域社会ニーズとして台頭しつつあり、これらの科学技術の開発のための、また普及のための方法論の確立が強く望まれている。

7. 地域に於ける科学技術人材の育成のための課題

地方公共団体に於ける科学技術関係費の内訳を使用目的別に比較してみると、公設試に対する支出に次いで大きな支出を占めているのが高等教育機関への支出となっている。平成4年度の都道府県及び政令指定都市に於ける高等教育機関への支出総額は額にして1、262億円、科学技術関係費に占める構成比にして20.6%に達している。また同年度の都道府県別科学技術関係費の総額ベスト4位に位置している地方公共団体の場合、科学技術関係費に占める高等教育費の比率は実に75%に達している。実際、地方公共団体のうち科学技術関係費が突出して多い都道府県及び政令指定都市は大学等の高等教育機関を自前で持っていることが主な要因となっている。

研究・技術開発活動における地域の果たすべき役割の重要性が増大していく中、科学技術人材の育成の面においても地域の果たすべき役割の重要性も益々増大していく。しかしながら、そのために必要な財政負担は多大である。国は、科学技術人材の育成に関して国と地方公共団体との役割分担についての議論を進め、地方公共団体の科学技術人材育成のための財政負担、特に大学等の高等教育機関を保持するための財政負担を軽減するための施策を検討すべきである。

資料編

- ・「都道府県及び政令指定都市の総合的な科学技術政策への取り組み及び科学技術関係経費に関する調査」の質問票
- ・「都道府県及び政令指定都市の総合的な科学技術政策への取り組み及び科学技術関係経費に関する調査」の結果データ
- ・「公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査」の質問票
- ・「公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査」の結果データ
- ・「第3セクター及び財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関における研究活動等」の質問票
- ・「第3セクター及び財団法人等の研究機関及び研究開発支援機関における研究活動等」の結果データ

質問一覧

- 【問 1】 科学技術に関する県行政を総合的に推進していますか。
- 【問 2】 貴県における公設の試験研究機関についてお尋ねします。
- 【問 3】 平成4年4月現在で、貴県において公設試験研究機関の再編整備計画を検討していますか。
- 【問 4】 貴県では、公設試験研究機関の研究機能の強化を目的とした事業に取り組んでいますか。
- 【問 5】 貴県における理科系の学部を持つ公立・私立大学や農業短大など理科系の公立・私立の高等教育研究機関についてお尋ねします。
- 【問 6】 貴県における病院等の医療機関における研究についてお尋ねします。
- 【問 7】 貴県が出えん又は出資して設立した財団法人又は第3セクター等の研究機関若しくは研究開発を支援する機関はありますか。
- 【問 8】 貴県には、【問7】で回答したもの以外に科学技術の振興を目的とした基金がありますか。
- 【問 9】 貴県の県立の自然科学系博物館についてお尋ねします。
- 【問 10】 貴県は、国の研究機関等（国所管の公益法人も含む）と共同で研究を行っていますか。
- 【問 11】 貴県は、研究開発型企業の育成や地元企業が行う技術の開発や高度化を支援していますか。
- 【問 12】 貴県は、研究開発型企業の誘致に取り組んでいますか。
- 【問 13】 貴県では、地元企業に対する技術相談や指導を行なっていますか。
- 【問 14】 貴県では、産学官の共同研究の実施など、産学官の研究交流を推進していますか。
- 【問 15】 貴県には、公募形式の研究開発を促進するための制度がありますか。
- 【問 16】 貴県には、県内の研究者が利用できる国全体や他県など県外からの科学技術情報を提供するシステムがありますか。
- 【問 17】 貴県では、異業種交流に対する支援など民間における研究交流を促進していますか。
- 【問 18】 貴県では、青少年教育や生涯教育等の分野で科学技術教育の充実に努めていますか。
- 【問 19】 貴県では、技術研修の実施や職業能力の開発など専門的技術分野における人材の育成に努めていますか。
- 【問 20】 貴県では、若手研究者の育成のために特別の施策を講じていますか。
- 【問 21】 貴県では、科学技術の分野における国際交流を推進するための拠点がありますか。
- 【問 22】 貴県では、外国人研究者の受け入れ、研究者の海外派遣、国際会議の開催誘致、国際共同研究など科学技術の分野における国際交流を推進していますか。
- 【問 23】 貴県では、科学技術についての県民の関心を高めることを目的とした施策を推進していますか。
- 【問 24】 貴県では、特に重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題はありますか。

記入注意事項

1. 「事業性格コード」の欄には、次の事業の性格の区分コードの番号を記入してください。事業の性格コードについては、例えば、企画部所管の事業であっても、その事業の性格から、商工系と考えられる場合には、1を記入してください。なお、教育機関については、例えば衛生短大のような場合、教育系の6を記入してください。

事業の性格	コード
商工系	1
農林水産系	2
環境・土木系	3
保健・衛生系	4
県民・生活系	5
教育系	6
企画・総務系	7

2. 事業について、県事業として実施している以外のもの（例えば、第3セクターや、財団法人など）についてはⒺマークを各事業名の前に付してください。
3. 回答事業の拾い出しにあたっては、同封の前回調査の各県の事業一覧を参照してください。
4. 「重複の問番号」の欄には、他の問で重複回答している事業費等があれば、その問番号を記入してください。

【問 1】 科学技術に関する県行政を総合的に推進していますか。 推進している場合にはYES、
 推進していない場合にはNO。
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
 ・総合的な科学技術行政の推進に係る経費について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 番号
			千円		

- 貴県では、科学技術担当の専任部署を設置していますか。

YES NO
 YESの場合は部署名

- 貴県では科学技術会議や審議会等を設置していますか。また、設置する計画はありますか。

YES 計画中 NO

- 貴県では科学技術政策の基本指針等がありますか。また、指針等を策定する計画はありますか。

YES 計画中 NO
 YESの場合は下表に記入してください。

都 道 府 県 名	
科学技術関係審議会	
名 称	
設 立 年 月	
設置根拠条例等	
会 長	
構 成	
任 務	
科学技術政策の 基本指針	
策 定 年 月	
政策の基本方向	
具体的な施策提言	
担当部署	

【問 2】貴県における公設の試験研究機関についてお尋ねします。

- 貴県試験研究機関の平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
 なお、内訳については下記の注意書きを参考して下さい。
- ・県試機関に係る経費について

事業 性格 コード	試験研究機関名	所管部局	平成4年度 決算額	内 訳									重複 の間 番号	職 員 数						
				計	人件費	維持 運営費	調 査 研究費	依 頼 試験 検査費	指 導 普及費	施 設 整備費	庁 舎 改修費	常 勤 職 員		非 常 勤	合 計	合 計				
	(記入例) 〇〇〇試験場	〇〇部	千円 〇, 〇〇〇	公設試 計上分										常 勤 職 員						
				本 庁 計上分										研 究 者	研 究 者 以 外	小 計	非 常 勤 職 員	合 計		
				計																
	合 計																			

- 注1 人 件 費：職員の給与、非常勤職員の報酬等
 2 維持 運 営 費：庁舎及び車両の維持運営、光熱水量、安全衛生の費用並びにその他の諸経費をいう。
 3 調 査 研 究 費：研究管理（図書、学界参加、会議開催）、経常・特定・共同及び受託の調査研究等の費用をいう。
 4 依 頼 試 験 検 査 費：依頼試験・検査並びに委託試験業務等の費用をいう。
 5 指 導 普 及 費：技術の指導・相談、情報提供、市町村職員等研修及び宣伝等の費用をいう。
 6 施 設 整 備 費：比較的大型の共益的な試験研究設備・施設の整備及び試験機器更新補修の費用等をいう。
 7 庁 舎 改 修 費：庁舎改修工事及び船舶更新補修等の費用をいう。

【問 3】平成4年4月現在で、貴県において公設試験研究機関の再編整備計画を検討していますか。検討している場合にはYES、検討していない場合にはNO。

YES

NO

● YESの場合には、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

・公設試験研究機関の再編整備計画に係る調査費、設計費、用地取得費、建設費、推進費等について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の問 番号
			千円		

【問 4】貴県では、公設試験研究機関の研究機能の強化を目的とした事業に取り組んでいますか。取り組んでいる場合にはYES、取り組んでいない場合にはNO。

YES

NO

● YESの場合には、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入してください。

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の問 番号
			千円		

【問 5】 貴県における理科系の学部を持つ公立・私立大学や農業短大などの理科系の公立・私立の高等教育研究機関についてお尋ねします。ある場合にはYES、ない場合にはNO。
 YES NO

- YESの場合には、その名称、平成4年度の県からの財政支出額を以下の表に記入して下さい。（内訳には、人件費も明示してください）
 なお、総合大学については理科系学部に対する財政支出について計上して下さい。
 ・理科系の高等教育機関に対する県からの財政支出について

事業性格 コード	高等教育機関 名称	公立 私立 の別	所管部局	平成4年度 財政支出額	内 訳	重複 の問 番号
				千円		

【問 6】 貴県における病院等の医療機関における研究についてお尋ねします。研究に対する財政支出を行っている場合にはYES、行っていない場合にはNO。
 YES NO

- YESの場合には、その名称、平成4年度の県からの財政支出額を以下の表に記入してください。
 ・病院等医療機関の研究に対する財政支出額について

事業性格 コード	病院等医療 機関名称	公立 私立 の別	所管部局	平成4年度 財政支出額	内 訳	重複 の問 番号
				千円		

【問 7】貴県が出えん又は出資して設立した財団法人又は第3セクター等の研究機関若しくは研究開発を支援する機関はありますか。ある場合にはYES、ない場合にはNO。
 YES NO

● YESの場合は、機関名、設立年月等を以下の表に記入して下さい。

事業 性格 コード	機 関 名	設 立 年 月	基 金 又 は 資 本 金 額	う ち 県 負 担 分	所 管 部 局	平 成 4 年 度 県 支 出 額	内 訳 (基金造成、補 助、委託等の別)	重 複 の 問 番 号
			千円	千円		千円		

●それぞれの機関毎の事業内容を記入してください。

機 関 名	平 成 4 年 度 決 算 額	事 業 概 要

【問 8】 貴県には、【問7】で回答したもの以外に科学技術の振興を目的とした基金がありますか。ある場合にはYES、ない場合にはNO。

YES

NO

- YESの場合は、その基金の名称、基金額及び実施する事業等を以下の表に記入して下さい。

・科学技術の振興を目的とした基金について

事業性格コード	基金の名称	所管部局	基金額 (目標基金額)	基金を活用して 実施している事業の内容	重複の 問番号

【問 9】 貴県の県立の自然科学系博物館についてお尋ねします。次の表の該当するところに○を付けてください。

	設立済	計画中
総合博物館の一部として整備		
自然科学系として独立して整備		
なし		

- 設立済、計画中の場合には、その名称と設立(予定)年月等について以下の表に記入して下さい。

事業性格コード	博物館名	設立 (予定) 年月	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複の 問番号
				千円		

注1：計画中のものについては、自然科学系博物館の建設に係る調査費、設計費、用地取得費、建設費、推進費等を記入してください。

注2：既設のものについては、研究のためである与否を問わず、当該機関全体の支出総額(人件費を除く)を記入して下さい。(総合博物館の場合は、自然科学系として計上できるもの及び共通経費等について共通部分を除き自然科学系と他の分野の研究、展示等に係る面積比等により按分したものの和を記入して下さい)

【問10】 貴県は、国の研究機関等（国所管の公益法人も含む）と共同で研究を行っていますか。
 行っている場合にはYES、行っていない場合にはNO。
 YES NO

● YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

事業 性格 コード*	事 項 (事業名)	所管部局	相 手 先	平成4年度 決算額	事 業 概 要	重複 の 問 番号
				千円		

【問11】 貴県は、研究開発型企業の育成や地元企業が行う技術の開発や高度化を支援していますか。支援している場合にはYES、支援していない場合にはNO。
 YES NO

● YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
 ・研究開発型企業の育成、民間の新技术の開発や技術の高度化に対する支援事業に係る経費について

事業 性格 コード*	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事 業 概 要	重複 の 問 番号
	[融資以外の事業]		千円		
	[融資事業]				

【問12】 貴県は、研究開発型企業の誘致に取り組んでいますか。事業として実施している場合にはYES、していない場合にはNO。
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
 ・研究開発型企業の誘致に対する支援事業に係る経費について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番号
	[融資以外の事業]		千円		
	[融資事業]				

【問13】 貴県では、地元企業に対する技術相談や指導を行なっていますか。行っている場合にはYES、行っていない場合にはNO。
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
 ・民間に対する技術相談や指導事業に係る経費について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番号
			千円		

【問14】貴県では、産学官の共同研究の実施など、産学官の研究交流を推進していますか。推進している場合にはYES、推進していない場合にはNO。

YES

NO

- YESの場合は、その事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
(なお、産学官の共同研究については経常研究費以外で実施したものについて記入して下さい)

・産学官の研究交流に係る経費について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の問 番号
			千円		

【問15】貴県には、公募形式の研究開発を促進するための制度がありますか。ある場合にはYES、ない場合にはNO。

YES

NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
・科学技術研究費補助金や科学技術振興調整費のような研究開発を促進する補助金について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の問 番号
			千円		

【問16】 貴県には、県内の研究者が利用できる国全体や他県など県外からの科学技術情報を提供するシステムがありますか。ある場合にはYES、ない場合にはNO。

YES

NO

● YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

・科学技術情報の提供に係る経費について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番号
			千円		

【問17】 貴県では、異業種交流に対する支援など民間における研究交流を促進していますか。促進している場合にはYES、促進していない場合にはNO。

YES

NO

● YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

・異業種交流に対する支援など民間における研究交流の促進に係る経費について

事業 性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番号
			千円		

【問18】貴県では、青少年教育や生涯教育等の分野で科学技術教育の充実に努めていますか。
 努めている場合にはYES、努めていない場合にはNO。
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
 ・科学技術教育の充実に係る経費について

事業 性格 コード*	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番号
			千円		

【問19】貴県では、技術研修の実施や職業能力の開発など専門的技術分野における人材の育成に努めていますか（職業訓練、職業能力開発に関する経費を含む）。努めている場合にはYES、努めていない場合にはNO。
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
 ・専門的技術分野における人材の育成に係る経費について

事業 性格 コード*	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番号
	[企業等を対象とする事業]		千円		
	[県職員を対象とする事業]				

【問20】貴県では、若手研究者の育成のために特別の施策を講じていますか。講じている場合にはYES、講じていない場合にはNO。

YES

NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
・若手研究者の育成に係る経費について

事業性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の問 番号
	[企業等を対象とする事業]		千円		
	[県職員を対象とする事業]				

【問21】貴県では、科学技術の分野における国際交流を推進するための拠点がありますか。ある場合にはYES、整備中の場合は整備中、ない場合にはNO。

YES

整備中

NO

- YES又は整備中の場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
・科学技術の分野における国際交流拠点の整備に係る経費

事業性格 コード	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の問 番号
			千円		

【問22】 貴県では、外国人研究者の受け入れ、研究者の海外派遣、国際会議の開催誘致、国際共同研究など科学技術の分野における国際交流を推進していますか。推進している場合にはYES、推進していない場合にはNO。

YES

NO

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・ 科学技術の分野における国際交流の推進に係る経費について

事業性格 コード	事業 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番 号
			千円		

【問23】 貴県では、科学技術についての県民の関心を高めることを目的とした施策を推進していますか。推進している場合にはYES、特に推進していない場合にはNO。

- YESの場合は、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入してください。
- ・ 科学技術行政の普及啓発に係る経費について

事業性格 コード	事業 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の 問 番 号
			千円		

【問24】貴県では、特に重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題はありますか。ある場合にはYES、特にない場合にはNO。

● YESの場合は、課題、事業名、平成4年度決算額等を以下の表に記入してください。

事業 性格 コード	課 題	事 項 (事業名)	所管部局	平成4年度 決算額	事業概要	重複 の問 番号
				千円		

公設試験研究機関の再編整備の状況（問3）

部局別	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)	
商工系	北海道	地域食品加工技術センター（仮称）の整備	商工労働観光部	61,839	
	北海道	資源エネルギー諸費	商工労働観光部	1,000	
	岩手県	岩手県工業技術センター整備事業	商工労働部	2,858,643	
	宮城県	工業技術センター整備拡充事業	商工労働部	5,000	
	秋田県	工業技術センター整備拡充基本計画	商工労働部	1,345	
	山形県	工業技術振興推進事業	商工労働開発部	500	
	栃木県	工業技術センター整備事業	商工労働観光部	15,888	
	群馬県	群馬県産業高度化推進会議運営	商工労働部	2,431	
	埼玉県	さいたまインダストリアル・ビジネスパーク（仮称）整備	商工部	0	
	埼玉県	工業試験場等整備事業	商工部	4,060	
	神奈川県	工業系試験研究機関再編整備推進事業費	商工部	77,762	
	神奈川県	産業技術総合研究所（仮称）敷地造成工事費	商工部	335,607	
	神奈川県	産業技術総合研究所（仮称）新築工事費	商工部	7,950,729	
	長野県	工業試験場整備事業	商工部	1,283,160	
	三重県	公設試験研究機関整備調査事業	商工労働部	1,620	
	大阪府	新産業技術総合研究所整備計画	商工部	371,631	
	兵庫県	工業技術センター整備基本構想策定事業	商工部	575	
	奈良県	（仮称）奈良県工業技術センター建設整備事業	商工労働部	1,356,604	
	和歌山県	工業技術センター再編整備事業	商工労働部産地振興課	1,850,370	
	鳥取県	技術力強化事業（工業試験場検討経費）	商工労働部	500	
	岡山県	新工業技術センター整備事業	商工部	3,418,894	
	広島県	西部工業技術センター整備事業	商工労働部	2,437,930	
	高知県	紙業試験場移転整備事業	商工労働部	17,762	
	福岡県	再編整備実施計画推進費	商工部技術振興課	892	
	福岡県	工業技術センター生物食品研究所（仮称）建設費	商工部技術振興課	87,679	
	熊本県	工業技術振興指針策定	商工観光労働部	3,132	
	大分県	大分県工業技術センター（仮称）整備推進事業	商工労働観光部	3,939,522	
	宮崎県	工業試験場等整備推進事業	商工労働部	265	
	沖縄県	技術振興費（工業技術センター建設事業）	商工労働部	7,169	
	農林水産系	北海道	第2期道立水産試験研究機関整備の基本計画	水産部	0
		北海道	花き・野菜生産技術開発普及体制調査費	農政部	2,000
青森県		県グリーンバイオセンター	農林部	98,053	
岩手県		岩手県農業研究センター（仮称）整備事業	農政部	0	
岩手県		林業技術センター整備事業	林業水産部	2,559,234	
岩手県		水産試験場整備事業	林業水産部	205,221	

公設試験研究機関の再編整備の状況（問3）

事業概要
農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏において、地域で豊富に生産される農産物資源を活用した食品工業の振興を図るため、両圏域における食品加工の試験研究、技術指導、技術交流、情報収集提供及び人材養成を担う拠点として、地域食品加工技術センターを整備する。 ・基本計画策定費 ・実施設計費 ・地盤、計測調査費
地下資源調査所の海洋科学研究施設建設に向けての検討取組
工業試験場と醸造試験場とを再編統合し、センターとして整備
実施計画、適地選定調査
基本計画の策定
工業技術振興会議において公設試の整備について検討する。
新工業技術センター整備に係る基本計画の策定
産学官で構成する委員により、既存の工業系試験研究機関の機能強化を目的に、再編整備し、産業技術総合研究所（仮称）を設立するための問題点等の検討を行う。
県内中小企業の支援と知識集約的な企業の集積を推進するため、行政（工業技術センター、生活科学センター、川口サイエンスワールド）、財団（研究会発支援施設）、民間（業務オフィス等）による新たな産業拠点施設を整備する。 （*全体事業費総額は19,134千円）
① 鋳物機械工業試験場と工業技術研究所を統合し、川口市に工業技術センター（仮称）として整備する。 ② 食品工業試験場、製紙工業試験場、繊維工業試験場（本場、2支場）の3機関5施設を再編整備する。
再編整備を実効的に進めるための推進会議等運営費 新研究所で効率的な情報処理を行うための情報システムの基本設計費
産総研敷地造成に係わる道路切り回し、擁壁等工事の施工 （6年度まで3年間の継続業） 産総研建設工事 管理・情報棟、研究棟・実験棟他3棟 延べ床面積32,486㎡ 本館：6,368㎡、既存棟改修：2,132㎡、機器購入：276,273千円 他
公設試験研究機関のあり方を検討し、整備構想案を検討する
現在の産業技術総合研究所を移転拡充し次世代技術の研究開発や新産業の創出等機能強化を行う。 4年度は実施設計の実施。立地場所：和泉中央丘陵地区 敷地面積：約10ha 施設面積：延床面積約35000㎡
現工業試験場を本県の工業技術振興拠点として、施設・機能を抜本的に拡充整備する。 [整備面積] 11,206㎡（現有4,195㎡） [工事期間] 平成2～5年度 [全体事業費] 建設費：3,781百万円、設計・施工整理：114百万円、附帯工事等：348百万円、計：4,243百万円
工業技術センター新研究交流棟建設等
工業試験場再編整備に係る検討を行う。
岡山店内2ヶ所に分散している工業技術センターを統合し、研究団地「岡山リサーチパーク」へ移転する。 ・用地取得費：3,219,200千円 ・建設費：190,616千円 ・整備推進費：9,078千円 ・地域産業技術の高度化を総合的に支援する体制を確立するため、狭隘となった西部工業技術センターを移転整備、・管理・研究棟（6,936㎡）・実験棟（3,352㎡）、計10,288㎡ ・平成5年4月開設
紙業試験場移転整備のための基本設計
・再編整備推進会議の開催 ・技術移転推進センター構想の推進
・工業技術センターの再編整備の一環として、食品・ハイテクノロジー中心の研究所を建設する。
県の工業振興ビジョンの策定
用地取得費：2,158,781千円、実施設計：47,639千円、建設費：1,676,586千円、その他：56,516千円
工業試験場を工業技術センターとして移転整備する。平成4年度は移転について内部検討を行った。
県内の産業振興のために、工業技術センターが果たす役割機能及び事業内容等について分析調査を行い、組織体制・要員及び施設・設備の適正規模等を明らかにする。
計画策定の実施
園芸部門に対する技術支援の強化を実現するため、既存の試験研究や普及体制を再検討し、そのあり方を調査する。
新品種や優良種苗の大量増殖技術などの研究開発のほか、技術者養成のための研修、遺伝資源の収集保存など農業部門のバイオテク研究を推進する中核施設の建設（平成6年12月オープン予定）
農業関係4試験場の統合・整備
林業試験場、林木育種場、林業講習所を再編整備
施設の建設（研究管理棟、加工開放実験棟など）

公設試験研究機関の再編整備の状況（問3）

部局別	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	宮城県	農業試験研究機関再編整備基本構想の策定（古川農業試験場移転拡充整備事業）	農政部	1,000
	宮城県	森林・林業センター整備事業	水産林業部	500
	秋田県	食品加工研究所（仮称）整備事業	農政部	37,045
	山形県	農業試験場最北支場・農業大学校整備事業	農林水産部	49,993
	山形県	畜産試験場等整備事業	農林水産部	698,590
	福島県	農林水産試験研究体制整備構想策定事業	農政部	1,400
	茨城県	農業関係試験研究教育等体制整備事業	農林水産部	2,755,516
	茨城県	畜産関係試験研究機関体制整備検討事業	農林水産部	62,917
	千葉県	栽培漁業センター（勝浦）増築事業	水産部	37,904
	千葉県	試験研究基本問題調査事業	農林部	1,500
	神奈川県	農業総合研究所（仮称）新築工事等事業費	農政部	3,779,085
	神奈川県	畜産研究所（仮称）新築工事実施設計費	農政部	21,000
	神奈川県	水産総合研究所（仮称）新築工事、基本設計費	農政部	11,000
	神奈川県	相模湾試験場新築工事等	農政部	1,048,600
	神奈川県	内水面試験場（仮称）実施設計費等	農政部	206,603
	山梨県	果樹試験場整備事業	農務部	354,709
	山梨県	森林林業総合研究所（仮称）建設事業	林務部	384,120
	岐阜県	農業関係試験研究機関調査研究	農政部	0
	静岡県	富士養鱒場整備事業費	林業・水産部	26,603
	愛知県	鳳来養魚場移設整備費	水産振興室	165,042
	滋賀県	畜産技術センター等移転整備事業	農林水産部畜産課	22,373
	大阪府	農林水産系試験研究機関あり方検討及び農林技術センター土地利用等基礎調査	農林水産部	5,500
	兵庫県	北部農業技術センターの建設・推進事業	農林水産部	1,760,824
	岡山県	岡山県バイオテクノロジー研究施設設置事業	農林部	2,500
	広島県	試験場整備構想検討	林務部	1,000
	広島県	畜産技術センター整備事業	農政部	3,000
	福岡県	林業試験場建設	水産林務部林政課	2,803,583
	福岡県	水産海洋技術センターの整備構想に関する検討	水産林務部漁政課	0
	長崎県	総合水産試験場基本計画調査費	水産部	22,916
	鹿児島県	農業開発総合センター基本構想策定事業（農業関係試験研究機関の再編整備）	農政部	30,189
環境・	岩手県	健康づくり総合推進拠点整備事業	環境保健部	0
土木系	埼玉県	環境科学センター（仮称）整備調査費	環境部	2,904
	千葉県	廃棄物対策センター（仮称）整備事業	環境部	31,159
	神奈川県	温泉地学研究所調査設計費	環境部	3,605
	神奈川県	温泉地学研究所造成工事関係費	環境部	7,808
	神奈川県	温泉地学研究所敷地外造成工事関係費	環境部	12,566
	三重県	環境総合センター整備事業費	保健環境部環境局	0
	大阪府	公害監視センター将来構想検討	環境保健部	3,000

公設試験研究機関の再編整備の状況（問3）

事業概要
社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県農業の多彩な展開を図るため、農業試験研究機関の機能再編や拡充など、再編整備に向けた基本構想を策定した。
基本構想
基本設計費 用地調査費
中山間地域の農業に関する総合的な研究開発を推進する公設試として整備する。
バイオテクノロジー等先進技術に対応できる近代的な畜産試験場を整備するため、本場用地の買収及び土地基盤造成工事等を実施する。
本県農林水産試験研究機関が農林水産業発展の基礎となる新技術の開発を先導的・効率的に開発できる組織体制等のあり方について「整備構想」を策定した。
生産性の高い競争力のある農業のためのバイオ研究の施設として生物工学研究所の新設、高度生産技術の開発のための試験研究体制の確立。
畜産試験場用地買収及び整備計画に必要な調査を実施。
増築工事設計委託 ・マダイ、ヒラメの増産、防疫体制の確立を目的 ・魚類飼育棟（約1,600㎡）の増築及び 付帯施設の増強
検討委員会の開催 先進地視察 報告書作成
農業総合研究所、園芸試験場蚕業センターの再編整備のための新築工事費
畜産試験場の新築工事、実施設計費
水産試験場の新築工事、基本設計費
水産試験場の相模湾支所の新築工事費
淡水魚増殖試験場の再編整備に伴う実施設計費
試験場用地買収 圃場実施設計
現在の林業技術センターを改称、整備し、移転新築を行う。平成6年度開設予定 造成工事：仮設工、土工、 園路広場工、排水工 建設工事：管理棟、研究棟、森の教室、機械室の一部（256,311千円は、次年度繰越し）
部内で検討（既定経費で対応）
水産試験場富士養鱒場の施設整備に係る基本設計
用地購入、実施設計など
（仮称）びわこ空港の建設計画に伴い空港予定地にある畜産技術センターの移転整備を推進する
農林技術センター、同能勢種畜場、淡水魚試験場を中心に、農林水産系試験研究機関の研究方向など将来のあり方の検討を行った。 また、その検討内容を踏まえながら、農林技術センターの府民開放、南河内健康ふれあいの郷構想等を念頭において土地利用の基本的な方向づけなどを行った。
吉備高原都市後期計画地内に植物バイオを中心とするバイオテクノロジー研究施設を設置する。
林業試験場を整備検討するための経費
調整費
試験研究機能の高度化や林業技術研修等、新たな要請に対応する新林業試験場の建設に伴う用地取得及び設計費
（現状分析と課題抽出）…（施設整備の方向性、研究機能の方向性）について、平成5年度にまとめる。予算化は5年度から。
現水産試験場等の再編整備を目的とした総合水産試験場建設のための調査に要する経費
基本構想の策定
衛生研究所と公害センターを再編整備
複雑多様化する環境問題に対応するため環境科学センター（仮称）の基本構想策定に向けて、整備推進を円滑かつ適切に図るための庁内調整を行う。
廃棄物に関する調査・研究並びに減量化・再資源化の推進など、廃棄物対策に幅広く取り組むための施設を整備する。
新築工事のための調査設計
敷地造成のための基本設計、実施設計、地質調査の費用
水道工事、下水道工事
※事業未実施（参考） ・平成3年度 調査（基本構想策定） ・平成5年度 調査（基本設計） ・平成6年度 調査（地質調査、実施設計） ・平成7～8年度 建設工事 ・平成9年度 供用開始
「環境都市・大阪」の実現を図るため、窒素酸化物汚染等、府域の環境保全はもとより、

公設試験研究機関の再編整備の状況（問3）

部局別	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	川崎市	(仮称)川崎市環境科学総合研究所整備構想	環境保全局管理部企画調査課	10,000
保健・衛生系	栃木県	衛生環境センター（仮称）	衛生環境部	36,038
	愛知県	がんセンター研究所改築調査	衛生部医務課	3,500
	三重県	衛生研究所移転整備事業	保健環境部	5,600
	兵庫県	高齢者脳機能研究センターの建設・推進事業	保健環境部	483,065
	広島県	衛生研究所の移転整備	福祉保健部	114,000
	熊本県	衛生公害研究所整備事業	衛生部	156,484
教育系	横浜市	木原生物学研究所建設事業	市立大学事務局	6,379,823
企画・総務系	神奈川県	再編整備推進調整事業費	企画部	742
合計				50,502,323

公設試験研究機関の再編整備の状況（問3）

事業概要
地球環境保全にも貢献できるよう府公害監視センター機能の見直しを行い、その将来構想をとりまとめるため必要な検討・調査を実施する。
環境・保健研究を総合的、計画的、連続的に行う総合研究システムの中核として新たに研究所の建設に向けて取り組むものである。（既存の公害研究、公害監視センター、衛生研究所のほか関係試験研究機関を取り込み整備するもの）
衛生研究所と公害研究所を統合整備し、健康と快適な生活環境に対する新たなニーズに対応できる効率的な試験検査体制を持つ施設を整備する。（H5年度着工、H7年度竣工）
研究所改築調査費
移転整備に向けた安全性等評価委員会に伴う調査委託
H5年4月開設
衛生研究所と環境センターの合併に伴う衛生研究所の移転及び機器整備
研究所の移転・新築。保健衛生や環境に関する中核的試験研究機関として現施設を移転・新築し、試験・研究体制の充実強化を図る。※平成4年度は、移転先の用地の取得等を行った。
現在3ヶ所に分散立地している研究所を移転統合し、横浜市戸塚区の舞岡町に新研究所を建設する。平成4年度～平成6年度3ヶ年継続事業
県試験研究機関再編整備計画の着実な推進を図るための進行管理を実施した。

公設試験研究機関機能強化策（問4）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部	8,150
	北海道	食品加工技術高度化推進事業費	商工労働観光部	2,000
	北海道	連携事業費	商工労働観光部	954
	北海道	調査研究用備品整備費	商工労働観光部	4,050
	岩手県	岩手県工業技術センター整備事業	商工労働部	2,858,643
	秋田県	工業技術センター整備拡充事業	商工労働部	1,345
	秋田県	高度技術研究所の設立	商工労働部	3,986,737
	福島県	福島県ハイテクプラザ客員研究員制度	商工労働部	3,043
	茨城県	工業技術センター推進体制強化事業	商工労働部	1,098
	茨城県	客員研究員招へい事業	商工労働部	1,898
	栃木県	高度技術者招へい事業	商工労働観光部	7,918
	栃木県	研究開発協力企業等登録事業	商工労働観光部	332
	栃木県	工業技術センター整備事業	商工労働観光部	15,888
	栃木県	機器等整備事業	商工労働観光部	204,787
	群馬県	群馬県産業高度化推進会議運営	商工労働部	2,431
	埼玉県	産学官共同技術開発推進事業	商工部	62,709
	福井県	工業技術センター整備事業	商工労働部	1,931,896
	長野県	工業試験場整備事業	商工部	1,283,160
	静岡県	客員研究員招へい事業費	商工労働部	7,772
	愛知県	工業技術センター開発交流支援棟建設費	商工部	516,701
	三重県	公設試験研究機関整備調査事業	商工労働部	1,620
	滋賀県	研究機器整備	商工労働部	182,032
	兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費	商工部	13,768
	和歌山県	クリエイティブ事業	商工労働部産地振興課	5,207
	島根県	アルミ合金表面改質技術開発事業	商工労働部企業振興課	52,000
	岡山県	共同研究開発事業	商工部	55,403
	岡山県	技術共同開発事業	商工部	24,500
	広島県	工業技術センター活性化推進事業	商工労働部	99,300
	山口県	客員研究員招へい事業	商工労働部	1,978
	香川県	客員研究員設置事業	商工労働部企業振興課	7,004
	愛媛県	試験研究機関職員研修事業	商工労働部	1,058
	愛媛県	技術リサーチフォーラム開催事業	商工労働部	1,526
	福岡県	工業技術振興会議	商工部技術振興課	1,348
	福岡県	新技術研究開発特別事業	商工部技術振興課	82,063
	佐賀県	先端重要技術研究開発事業	商工労働部	56,513
	佐賀県	セラミックス流動研究推進事業	商工労働部	3,697
	長崎県	窯業技術センター施設整備	経済部	100,000
	熊本県	特別研究員招へい事業	商工観光労働部	5,199
	大分県	工業系研究機関研究員国内留学研修事業	商工労働観光部	1,796
	農林水産系	北海道	中央水産試験場改築費	水産部
北海道		(株)北海道グリーンバイオ研究所への出資	農政部	0
北海道		林業試験場整備費	林務部	457,042
青森県		県グリーンバイオセンター	農林部	98,053
岩手県		岩手県農業研究センター（仮称）整備事業	農政部	0
岩手県		林業技術センター整備事業	林業水産部	2,559,234
岩手県		水産試験場整備事業	林業水産部	205,221

公設試験研究機関機能強化策（問4）

事業概要
食品加工試験研究機関総合企画調整会議の開催
市町村立等食品加工施設技術情報交流会の開催、技術交流会の開催
食品加工研究センターにおいて、技術研究会や業種別研究会を開催する。
地下資源調査所の調査研究の充実と成果の質向上を図るため、機器を整備する。
工業試験場と醸造試験場とを再編統合し、センターとして整備
基本計画の策定
高度技術研究所の新設
大学教授等外部研究員を客員研究員として招へいし、本県の技術開発力の向上を目指す。（6人、年12回）
工業技術振興会議及び地域フロンティア協議会の開催
客員研究員招へい4名
・民間等の高度技術者を招へいして、指導助言を受けることにより、研究開発の円滑な推進を図る。
・技術情報交流会の開催、工業試験研究機関が行う研修開発業務への指導助言
・新工業技術センター整備に係る基本計画の策定
・工業試験研究機関の研究室等の施設整備、研究開発、技術指導等に係る機器の整備
産学官で構成する委員により、既存の工業系試験研究機関の機能強化を目的に、再編整備し、産業技術総合研究所（仮称）を設立するための問題点等の検討を行う。
県内中小企業が急速な技術革新に対応し、技術の高度化を図るため、産・学・官が共同して研究開発を進め、その成果を普及する。
工業技術センターの新庁舎建設、研究機器整備
本館：6,368㎡、既存棟改修：2,132㎡、機器購入：276,273千円 他
広く外部の関連分野の専門研究者を招へいし、研究成果の高度化等を図る。
建設規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建 延面積4,800㎡
公設試験研究機関のあり方を検討し、整備構想案を検討する
研究機器の整備
(1)（客員研究員設置事業）7名：768千円 (2)（SR関連技術推進事業）研究会、講習会の運営：578千円 (3)（戦略的地域技術形成事業）委員会の設置、備品：12,422千円
将来の大型プロジェクトのための基礎研究を行う。特に自分の専門等にとらわれず、テーマを選定する。
プラズマ加工技術を利用した軽合金鋳物の表面改質技術開発を行うため、所要の機械設備を購入する。（電子プローブマイクロアナライザ、微小硬度計）
他県公設試験研究機関と役割分担による研究開発の推進
中国5県1市による共同研究の実施
工業技術センターの人材の活性化、設備機器の近代化や業務内容の充実強化を行う。
工業技術センターの先端分野における研究開発能力の向上を図るとともに、民間大企業等の持つ高度な技術を多くの中小企業に円滑に移転するため、民間大企業等の高度技術者を工業技術センターに一定期間招へいし、その進んだ技術や知識を業務に活用する。
理工系大学又は高等専門学校に属する研究者等、学識経験を有する研究者を招へいし、高度な技術に関する研究業務に助言・指導を得、職員の研究開発力の強化を図る。
試験研究機関職員の資質向上を図るため、県外の公設試等へ派遣し研修を行った。
県内中小企業が直面している課題、あるいは2・3歩先を見据えた新しい技術について自由な意見・情報交換等の勉強会を行う産・学・行の研究会を開催した。
外部有識者による「福岡県工業技術振興会議」を開催し、中長期の重点研究等を審議
先導的研究を3～5年計画で実施
エレクトロクス、新素材、バイオテクノロジーに関する産学官共同研究及び公設試研究者の大学（博士課程）への派遣
窯業技術センター研究者が、セラミックスに関する高度な技術を有する研究者と相互交流
研究機器の整備
工業技術センターの研究員の資質向上のため、国研、大学、民間の研究者を招聘
研究開発及び技術指導に必要な知識を修得するため、国立試や大学等へ工業系公設試の研究員を長期派遣し、研修させる。
水産試験場の中長期研究を進める中核的な試験場の設置 総工費3,060,212千円（水産工学室の新設 病理部門・品質保全部門の強化等）
耐冷性中間母本の作出などを研究する(株)北海道グリーンバイオ研究所に出資した。
林業試験場庁舎等の整備（展示館の建設ほか）
平成6年12月オープン予定
農業関係4試験場の統合・整備
林業試験場、林木育種場、林業講習所を再編整備
施設の建設（研究管理棟、加工開放実験棟など）

公設試験研究機関機能強化策（問4）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	宮城県	古川農業試験場移転拡充整備事業	農政部	1,000
	宮城県	水産試験研究施設整備事業	水産林業部	3,740,160
	山形県	農業試験場最北支場・農業大学校整備事業	農林水産部	49,993
	山形県	木材加工利用研究施設新築事業	農林水産部	27,423
	茨城県	客員流動研究員招へい事業	農林水産部	13,807
	埼玉県	第2期バイオテクノロジー等先端技術研究推進事業	農林部	6,796
	神奈川県	農林水産情報システム整備事業	農政部	104,884
	神奈川県	農林水産系研究人材活性化対策事業	農政部	5,734
	新潟県	先端技術研究開発事業	農林水産部	1,449
	山梨県	森林林業総合研究所（仮称）建設事業	林務部	384,120
	岐阜県	バイオ共同研究調査事業	農政部	500
	岐阜県	岐阜県農業新技術開発研究会	農政部	530
	岐阜県	試験研究機関特別研究員招へい事業	農政部	700
	岐阜県	試験施設整備	農政部	209,476
	静岡県	農業関係試験場研究員派遣研修事業費	農政部	4,000
	静岡県	先端技術研修派遣事業費	林業・水産部	1,080
	静岡県	外部研究員招へい事業費	林業・水産部	645
	愛知県	農業総合試験場中央研究棟建設費	農業水産部農業技術課	1,692,481
	愛知県	林業試験研究等施設整備事業	農地林務部	73,341
	愛知県	内水面分場整備費	水産振興室	160,937
	三重県	新品種育成（三重の園芸優良種苗供給体制整備事業）	農林水産部	482,974
	三重県	木材加工（林産物ブランド化推進事業）	農林水産部	132,040
	奈良県	林業試験場研究機器整備事業	農林部	12,499
	和歌山県	受精卵移植技術確立普及化事業	農林水産部	3,020
	和歌山県	研究施設整備事業	農林水産部	1,610
	和歌山県	海況モニタリングシステム導入事業	農林水産部	3,132
	徳島県	21世紀型農業技術開発施設等整備事業費	農林水産部	297,407
	徳島県	県産木造住宅供給システム整備事業	農林水産部	218,743
	福岡県	高度先端技術開発機器特別整備費	農政部（農政課）	50,256
	福岡県	園芸技術高度化研究開発用施設等整備事業費	農政部（農政課）	3,018
	熊本県	農業試験研究機関整備事業	農政課	1,951,580
	宮崎県	総合農業試験場施設整備事業	農政水産部	217,926
	宮崎県	畜産試験場施設整備事業	農政水産部	251,927
	宮崎県	内水面試験研究強化事業	農政水産部	15,953
	鹿児島県	肉用牛改良研究所建設事業	農政部	1,567,412
環境・土木系	岩手県	健康づくり総合推進拠点整備事業	環境保健部	0
	山形県	衛生研究所設備整備事業	環境保健部	17,000
	石川県	中宮展示館整備事業	環境部	6,685
保健・衛生系	神奈川県	衛生研究所研究調査費	衛生部	9,302
	石川県	設備整備費	厚生部	21,005
	三重県	衛生研究所移転整備事業	保健環境部	5,600
	滋賀県	健康長寿研究施設整備事業	健康福祉部	240,242
	熊本県	衛生公害研究所整備事業	衛生部	156,484
	北九州市	理化学機器整備事業	環境衛生研究所	11,962
	北九州市	理化学機器リース事業	環境衛生研究所	3,300

公設試験研究機関機能強化策（問4）

事業概要
農業をとりまく情勢が大きく変化しつつある中で、新たな試験研究需要に対応するため、他の試験研究機関における水田農業関連研究分野を統合し、土地利用型農業技術研究の中核試験場として移転整備する。
・県内水産試験研究機関の試験研究に関する企画調整 ・新水産試験場（宮城県水産研究開発センター）建設。このため、4年度は、農業試験研究機関再編整備のための基本構想を策定した。
中山間地域の農業に関する総合的な研究開発を推進する公設試として整備する。
県産スギ構造用材の加工利用技術高度化のための木材乾燥技術開発を行う木材乾燥施設を新築する。
助教授クラスの研究者を客員研究員として、本県研究機関に招き、先端技術の指導をうける。また、大学の博士課程卒業者を流動研究員として招き、本県の課題について研究する。
バイテク用備品の購入
研究開発支援システム及び情報提供システムの整備
試験研究機関の再編整備に伴い、高い研究能力を有する人材を育成するため、ワークショップ型研修を実施
・先端技術集中研修会の開催 ・産・学・官連携推進研究会の開催
現在の林業技術センターを改称、整備し、移転新築を行う。平成6年度開設予定 造成工事：仮設工、土工、園路広場工、排水工 建設工事：管理棟、研究棟、森の教室、機械室の一部（256,311千円は、次年度繰越し）
・産・学・官による共同研究体制を確立するための委員会開催等
・新技術開発研究のための研究会の開催
・学識経験者の招へい
・試験研究の実施のため施設及び農業機械の整備を図る。
農業試験場等の研究員を農林水産省の試験研究機関等へ派遣し、先端技術等を習得させる。
研究水準の発展の著しいバイオテクノロジーや大型コンピュータを駆使した解析の技術を習得できる国内機関に研修生を派遣する。
重要研究課題関連分野の外部専門研究員等を招へいし、研究に対する助言、指導を受ける。
バイオテクノロジー等の先端技術を駆使した研究開発を推進するため中央研究棟を建設する。
研究棟建設のための基本設計・実施設計及び敷地造成等
ウナギの人工種苗生産試験の実施にあたり、親魚の養成及び試験施設等の建設整備を行う。
イゴ、ナメナ、サツキの新品種育成施設の整備
木材加工関係試験研究施設の整備
研究備品の更新
採卵室設置及び機械器具一式
試験室整備
黒潮離接岸調査研究データ蓄積のため、串本沿岸の東西2定点観測により、溶存酸素、塩分濃度などのデータをリアルタイムに送信・分析する。
温室等の整備（10棟）、ほ場整備（67区）、バイテクノロジー備品の整備
新技術開発棟の整備（建築費（4年度分）：67,743千円、機器購入費（4年度分）：151,000千円）
バイテクノロジー等、高度先端技術開発用の試験研究備品の整備
園芸技術高度化研究開発用施設（ファイトロン）及び施設園芸技術高度化栽培試験用施設の整備。（5年度繰越額：326,348千円）
農業研究センターのうち、い業研究所、草地畜産研究所、天草農業研究所の3研究所について整備
試験内容の高度化に対応する施設整備
試験内容の高度化に対応する施設整備
施設整備のための基本設計
本館、精液採取処理室、種雄牛舎、待機牛舎、直接検定牛舎、草地造成
衛生研究所と公害センターを再編整備
ガスクロマトグラフ質量分析計の整備
展示館改修実施設計委託
公衆衛生情報の解析・調査等
・試験検査機器等の整備 高分解能質量分析装置ほか
移転整備に向けた安全性等評価委員会に伴う調査委託
・健康長寿研究施設の機能等の検討 ・建設用地の買収
研究所の移転・新築。保健衛生や環境に関する中核的試験所機関として現施設を移転・新築し、試験・研究体制の充実強化を図る。（※平成4年度は、移転先の用地の取得等を行った。）
試験・検査・分析等に必要な機器購入
高額な分析機器についてリースにより整備を行うもの。

公設試験研究機関機能強化策（問4）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
県民・生活系	埼玉県	地域リハビリテーション推進事業費（職員研究発表会）	生活福祉部	352
	北海道	共同研究推進費	企画振興部	158,965
企画・総務系	北海道	創造的研究推進事業	企画振興部	9,999
	北海道	長期海外研究事業	企画振興部	17,906
	北海道	海外技術導入促進事業	企画振興部	5,935
	北海道	海外客員研究員招へい事業	企画振興部	6,140
	埼玉県	学際交流研究集会	企画財政部	168
	埼玉県	学会・研究集会等参加事業	企画財政部	1,500
	埼玉県	共同研究推進費	企画財政部	4,626
	埼玉県	機器の共同利用推進費	企画財政部	120
	埼玉県	科学技術情報の活用	企画財政部	415
	神奈川県	重点基礎研究推進事業費	企画部	100,551
	神奈川県	研究人材育成事業費	企画部	2,000
	神奈川県	研究職員学会発表派遣事業費	総務部	10,000
	富山県	試験研究機関総合対策費	企画県民部	3,398
	山梨県	研究交流促進調整費	企画県民局	6,192
	鹿児島県	新技術総合推進事業（新技術開発促進事業）	企画部	625
	鹿児島県	新技術研究開発促進事業（県試験研究機関研究交流推進事業）	企画部	1,052
	合計			

公設試験研究機関機能強化策（問4）

事業概要
職員の研究意欲の促進及び資質の向上を目的とし、障害者福祉の増進に資するため、職員の研究発表会を行う。
道立試験研究機関相互や大学、民間等と行う共同研究。
道立試験研究機関による新たなシーズを育成する研究
道立試験研究機関の研究員を海外の先進地に派遣し研究する。 ・4名、6か月以上1年以内
道立試験研究機関の研究員を先進地に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。 ・2班（2人×2組） 1か月以内
道立試験研究機関に海外の先進研究機関から客員研究員を受入れ指導を受ける。（2名、6か月以内）
県試験研究職員の相互交流及び産・学・官の研究員との交流を図る。
研究職員の資質向上のため、学会等への参加を促進する。
部際間の今日的課題解決のため共同研究を実施する。
試験研究機器の共同利用を促進する。
日本科学技術情報センター（JICST）の利用を促進する。
社会経済ニーズに対応できる新たな科学技術シーズを創出するとともに、研究職員の研究能力向上を図り本県における科学技術資源の蓄積と拡大を促進することを目的として、各試験研究機関の基礎的研究課題に対し、研究費の配分を行う。
県試験研究機関研究職員の活性化を図るため研究管理者、若手研究者を対象としたテクノサロン事業を行う。
試験研究職員が国外の学会等で行う研究発表に対し、派遣のための旅費を支給する。
試験研究推進委員会の開催等
科学技術の高度化に対応し、県立試験研究機関の研究機能の向上を図るため、機関相互または大学等外部機関との共同研究を促進する。
県試験研究機関技術開発協議会の運営
県試験研究機関の若手研究員の分野を越えた創造的な研究活動を推進するため、共同研究の進め方等について研究する。

理科系高等教育機関関係経費（問5）

部局別	都道府県名	高等教育機関の名称	公私立の別	所管部局	4年度支出額(千円)	
商工系	山形県	県立産業技術短期大学校（平成5年開校）	公立	商工労働開発部	1,518,633	
	大分県	大分大学（工学部）	公立	商工労働観光部	1,500	
農林水産系	岩手県	岩手県立農業短期大学校	公立	農政部	832,827	
系	秋田県	秋田県立農業短期大学	公立	農政部	1,456,565	
	山形県	県立農業大学校	公立	農林水産部	330,698	
	福島県	福島県立農業短期大学	公立	農政部	183,975	
	茨城県	茨城県立農業大学校	公立	農林水産部	532,506	
	栃木県	栃木県農業大学校	公立	農務部	945,810	
	群馬県	群馬県立農林大学校	公立	農政部	626,290	
	埼玉県	埼玉県農業大学校	公立	農林部	514,767	
	千葉県	農業大学校	公立	農林部	709,296	
	新潟県	農業大学校	公立	農林水産部	291,968	
	新潟県	農業技術学院	公立	農林水産部	13,370	
	山梨県	農業大学校	公立	農務部農業技術課	232,676	
	長野県	長野県農業大学校	公立	農政部	372,261	
	長野県	長野県林業大学校	公立	林務部	102,890	
	静岡県	農林短期大学校	公立	農政部	449,769	
	奈良県	奈良県農業大学校	公立	農林部（農政課普及係）	110,798	
	岡山県	岡山県立農業大学校	公立	農林部	370,300	
	岡山県	中国四国酪農大学校	公立	農林部	220,566	
	徳島県	徳島県立農業大学校	公立	農林水産部	333,218	
	香川県	香川県農業大学校	公立	農林水産部	263,186	
	福岡県	福岡県農業大学校	公立	農政部（農業技術課）	356,454	
	熊本県	熊本県立農業大学校	公立	農政部	500,844	
	宮崎県	宮崎県農業大学校	公立	農政水産部	470,285	
	宮崎県		公立			
	鹿児島県	県立農業大学校	公立	農政部	805,183	
	千葉県	千葉県立衛生短期大学	公立	衛生部	966,897	
	保健・衛生系	神奈川県	栄養短期大学	公立	衛生部	77,570
		愛知県	名古屋市立大学分子医学研究所	公立	衛生部	162,000
三重県		三重県立看護短期大学	公立	保健環境部	508,337	
奈良県		奈良県立医科大学	公立	保健環境部	5,423,605	
愛媛県		愛媛県立医療技術短期大学	公立	保健環境部	862,574	
福岡県		県立看護専門学校	公立	保健環境部	181,555	
京都市		京都市立看護短期大学	公立	衛生局	79,089	
神戸市		市立看護短期大学	公立	衛生局病院経営管理部	611,592	
大阪府		大阪府立大学、大阪女子大学	公立	生活文化部	16,756,635	

理科系高等教育機関関係経費（問5）

内訳
短期大学校設置推進費：34,739千円、短期大学校施設設備整備費：1,483,894千円
平成4年度から県が実施している地域技術おこし事業の中核技術開発研究の一部を委託
人件費：460,152千円、施設整備費：8,325千円、維持管理費：364,350千円
給与費：884,753千円、管理運営費：219,121千円、学生教育費：20,635千円、教官研究費：29,488千円、農場管理費：83,430千円、施設整備費：218,621千円、公開講座費：517千円
人件費：221,895千円、一般的運営費：108,803千円
・運営費：59,891千円 ・教育研修費：25,170千円 ・調査研究費：2,000千円 ・農場経営費：40,089千円 ・施設整備費：56,825千円
運営費：36,213千円、教育費：103,279千円、施設整備費：71,980千円、職員給与費：321,034千円
人件費：407,963千円、運営費：166,430千円、施設整備費：371,417千円
・人件費：325,263千円 ・学校運営：132,608千円 ・校生指導：17,356千円 ・生産施設運営：50,022千円 ・研修教育指導：5,312千円 ・展示学習館等運営：3,379千円 ・農業機械化センター運営：7,292千円 ・ 学校施設整備：85,058千円
運営費：62,786千円、教育費：24,761千円、公開講座：1,951千円、施設整備費：143,801千円、人件費：281,468千円
人件費：457,304千円、物件費：109,936千円、維持補修費：10,000千円、その他消費的経費：36,056千円、施設整備費：96,000千円
農業後継者養成を目的とし、作物、園芸、畜産、蚕業分野を履修する。
短大または上記大学校卒業者を対象に、農業改良普及員養成教育を行なう。
人件費、運営費、教務費、研修費、先端技術教育推進費、分校教務費、研究科課程費、果樹教場費、蚕業教場費
人件費：259,163千円、報酬：13,215千円、賃金：6,451千円、旅費：7,208千円、需用費：34,147千円、役務費：3,646千円、委託料：13,811千円、使用料：4,457千円、工事請負費：11,580千円、備品購入費：6,164千円、その他：12,419千円
人件費：70,298千円、報酬：3,864千円、旅費：5,166千円、需用費：3,714千円、委託費：2,765千円、使用料：10,785千円、工事費：2,563千円、その他：3,735千円
人件費：312,421千円、報酬：18,339千円、その他経費：119,009千円
農業大学校管理運営費：38,664千円、教育指導費：33,926千円、実践教育費：14,047千円、指導職員調査研究費：2,161千円、農業大学校施設整備費：22,000千円
人件費：111,711千円、管理運営費：48,058千円、施設整備費：210,531千円
人件費：120,694千円、施設整備費：99,872千円
給与費：244,964千円、運営費：63,560千円、施設整備費：24,694千円
人件費：186,714千円、農業大学校管理費：54,222千円、施設整備費：22,250千円
農業大学校費：90,347千円、農業大学校設備整備費：2,514千円、農業大学校運営費：87,833千円、農業大学校生等研修事業費：635千円、農業大学校に係る人件費：175,125千円
人件費：282,192千円、運営費：218,652千円（一般運営費：66,657千円、教務等運営費：100,027千円、施設整備費：51,968千円）
学校管理運営費：36,240千円、庁舎維持補修費：5,734千円、農学部教育費：49,665千円、学生生活指導費：48,328千円、研修部研修費：4,120千円、施設整備費：10,340千円、九州地区農業大学校体育大会費：125千円、優良牛導入事業費：17,600千円
職員技術研修費：1,300千円、人件費：296,833千円
人件費：419,925千円、その他（運営費、事務費、施設整備費等）：385,258千円
人件費：674,066千円、施設・設備整備：97,441千円、維持・運営：195,390千円
維持運営費：39,169千円、教務運営費：23,636千円、教授等研究費：4,682千円、設備整備費：7,582千円、機能性食品共同研究事業費：2,501千円
建設費補助額
人件費：388,757千円、運営費：103,215千円、施設整備費：16,365千円
人件費：4,495,216千円、維持運営費：117,236千円、試験研究費：161,999千円、施設整備費：645,194千円、庁舎改修費：3,960千円
管理運営費：237,155千円、教職員給与費：623,048千円、教員研究費：2,371千円
事業費：58,125千円、人件費：123,430千円
教員経費：10,158千円、学生経費：36,460千円、管理経費：32,471千円
看護婦確保のための養成事業に要する経費を市の負担区分のルールに基づき収支差を支給
大学教職員費：9,355,826千円、管理費：2,578,221千円、施設費：4,822,588千円

理科系高等教育機関関係経費（問5）

部局別	都道府県名	高等教育機関の名称	公私立の別	所管部局	4年度支出額(千円)
生活系	広島県	広島県立大学生物資源学部	公立	県民生活部	946,809
	広島県	広島電機大学、広島自動車工業短期大学	私立	県民生活部	1,870
	広島県	広島工業大学	私立	県民生活部	1,400
	広島県	近畿大学工学部	私立	県民生活部	1,070
	広島県	福山大学	私立	県民生活部	1,750
教育系	神奈川県	県立衛生短期大学	公立	教育委員会	1,243,225
	横浜市	神奈川県立衛生短期大学	公立	教育委員会	2,345
	横浜市	横浜市立大学理科系	公立	教育委員会	6,720
	横浜市	横浜市立大学	公立	市立大学事務局 (文理学部)	2,090,490
	横浜市	鶴見大学歯学部	私立	教育委員会	800
	横浜市	慶應義塾大学理科系	私立	教育委員会	900
	横浜市	神奈川大学工学部	私立	教育委員会	560
	横浜市	桐蔭学園横浜大学工学部	私立	教育委員会	550
	大阪市	大阪市立大学	公立	市立大学事務局	11,842,582
	神戸市	神戸市立工業高等専門学校	公立	教育委員会	1,747,443
企画・ 総務系	北海道	北海学園大学	私立	総務部	6,600
	北海道	北海道工業大学	私立	総務部	2,200
	北海道	酪農学園大学	私立	総務部	2,200
	北海道	北海道東海大学	私立	総務部	10,200
	北海道	北海道薬科大学	私立	総務部	2,200
	北海道	東日本学園大学	私立	総務部	4,400
	北海道	東京理科大学	私立	総務部	2,200
	北海道	東京農業大学	私立	総務部	4,000
	北海道	北海道自動車短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	北海道文理科短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	道都大学短期大学部	私立	総務部	2,200
	北海道	専修大学北海道短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	拓殖大学北海道短期大学	私立	総務部	2,160
	宮城県	宮城県農業短期大学	公立	総務部	708,889
	山形県	東北芸術工科大学（平成4年開学）	私立	企画調整部	1,133,333
	福島県	福島県立医科大学	公立	総務部	8,083,572
	福島県	会津大学	公立	総務部	16,496,278
	東京都	東京都立科学技術大学	公立	総務局	4,232,785
	富山県	富山県立大学	公立	総務部	3,754,481
	石川県	石川県農業短期大学	公立	総務部	991,294
	福井県	福井県立大学（生物資源学部）	公立	総務部	6,718,110
	福井県	福井県立短期大学（農学科、看護系学科・専攻科） （H5.4.1県立大学看護短期大学部に名称変更）	公立	総務部	775,482
	福井県	福井工業大学（工学部、大学院工学研究科）	私立	総務部	22,035
	静岡県	静岡県立大学（薬学部、食品栄養科学部）	公立	企画調整部	1,316,443

理科系高等教育機関関係経費（問5）

部局別	都道府県名	高等教育機関の名称	公私立の別	所管部局	4年度支出額(千円)
	静岡県	静岡県立大学短期大学部（文科教養を含む全学科）	公立	企画調整部	820,707
	滋賀県	滋賀県立短期大学	公立	総務部	1,594,877
	京都府	京都府立大学農学部	公立	総務部	1,184,086
	京都府	京都府立医科大学	公立	総務部	11,770,892
	兵庫県	県立姫路工業大学	公立	総務部	4,142,426
	和歌山県	県立医科大学	公立	総務部総務学事課	1,738,409
	岡山県	岡山県立短期大学	公立	総務部	738,970
	福岡県	福岡女子大学家政学部	公立	総務部学事課	362,153
	福岡県	九州歯科大学	公立	総務部学事課	2,579,899
	熊本県	熊本女子大学生生活科学部	公立	総務部	956,235
合計					126,231,319

理科系高等教育機関関係経費（問5）

内訳
人件費：624,311千円、教育研究費：80,532千円、管理費：75,591千円、その他：40,273千円
人件費（133人）：1,186,004千円、学舎整備施設充実改善：27,324千円、一般運営費：189,829千円、研究費：66,524千円、施設設備整備費：86,389千円、附属施設等運営費：33,821千円、フシク短大交流親善事業：4,986千円
人件費：748,936千円、教育研究費：168,572千円、設備・備品費：40,638千円、その他：225,940千円
繰出金
研究費・設備費：1,075,943千円、人件費：3,066,483千円
（大学・応用医学研究所の決算） 人件費：1,118,839千円、研究費：243,397千円、学生経費：49,696千円、図書館費：43,974千円、その他：282,503千円
職員費：593,830千円、運営費：139,029千円、理科教育設備費（食物科備品経費）：6,111千円
財政支出額については、4年度決算額から文学部と家政学部の教員数比により按分。家政学部教員数：23人、人件費：222,891千円、施設拡充費：90,645千円、経常経費：90,645千円
人件費：2,017,367千円、施設拡充費：94,732千円、経常経費：467,086千円、その他：714千円
人件費：695,230千円、物件費：261,005千円

医療機関の研究に対する支出（問6）

部局名	都道府県名	病院等医療機関の名称	公私立の別	所管部局	4年度支出額(千円)
環境・土木系	青森県	県立中央病院	公立	環境保健部	14,256
	大阪府	成人病センター研究所	公立	環境保健部	1,358,622
	大阪府	母子保健総合医療センター	公立	環境保健部	268,382
	兵庫県	東洋医学研究所	公立	保健環境部	4,838
	兵庫県	成人病臨床研究所	公立	保健環境部	11,150
保健・衛生系	秋田県	秋田県脳血管研究センター	公立	福祉保健部	1,156,292
	埼玉県	埼玉県立がんセンター（研究所）	公立	衛生部	618,465
	千葉県	千葉県がんセンター	公立	衛生部	236,713
	東京都	（財）東京都神経科学総合研究所	公立	衛生局	2,141,775
	東京都	（財）東京都精神医学総合研究所	公立	衛生局	1,446,496
	東京都	（財）東京都臨床医学総合研究所	公立	衛生局	2,327,627
	東京都	（財）東京都老人総合研究所	公立	養育院	3,240,100
	神奈川県	横浜市立大学医学部	公立	衛生部	10,000
	神奈川県	北里大学等4大学病院	私立	衛生部	3,850
	神奈川県	北里大学東病院等3大学病院	私立	衛生部	60,000
	神奈川県	北里大学病院等4大学病院	私立	衛生部	40,000
	神奈川県	東海大学東病院等2大学病院	私立	衛生部	42,549
	神奈川県	北里大学医学部	私立	衛生部	10,000
	神奈川県	聖マリアンナ医科大学医学部	私立	衛生部	10,000
	神奈川県	東海大学医学部	私立	衛生部	10,000
	新潟県	がんセンター新潟病院	公立	新潟県病院局	18,000
	新潟県	中央病院	公立	新潟県病院局	2,000
	福井県	福井県立病院	公立	福祉保健部	14,618
	福井県	福井県立精神病院	公立	福祉保健部	1,839
	山梨県	山梨県立中央病院	公立	厚生部	2,099
	静岡県	県立総合病院	公立	保健衛生部	27,191
	静岡県	県立病院養心荘	公立	保健衛生部	5,663
	静岡県	県立こども病院	公立	保健衛生部	14,311
	静岡県	島田保健所	公立	保健衛生部	300
	静岡県	精神保健センター	公立	保健衛生部	500
	静岡県	浜松市保健所	公立	保健衛生部	198
	静岡県	焼津市立総合病院	公立	保健衛生部	500
	静岡県	町立佐久間病院	公立	保健衛生部	500
	静岡県	静岡市医師会	私立	保健衛生部	500
	静岡県	西伊豆病院	私立	保健衛生部	500
	静岡県	聖隷三方原病院	私立	保健衛生部	500
	愛知県	愛知県がんセンター研究所	公立	衛生部	1,402,227
	広島県	県立病院（県立広島病院、県立安芸津病院、県立瀬戸田病院、県立神石三和病院）	公立	福祉保健部	28,211
高知県	県立中央病院がん研究所	公立	病院局	44,917	
宮崎県	園	公立	環境保健部	725	
川崎市	聖マリアンナ医科大学病院	私立	衛生局	20,000	
神戸市	市立中央市民病院	公立	衛生局病院経営管理部	25,991	
神戸市	市立西市民病院	公立	衛生局病院経営管理部	7,909	
神戸市	市立玉津病院	公立	衛生局病院経営管理部	2,650	
県民・生活系	愛知県	心身障害者コロニー中央病院	公立	民生部	6,297
教育系	大阪市	市立大学医学部附属病院	公立	市立大学事務局	89,435
企画・総務系	和歌山県	県立医科大学	公立	総務部総務営業課	243,397
	愛媛県	中央病院	公立	公営企業	26,177
	愛媛県	今治病院	公立	公営企業	6,952

医療機関の研究に対する支出（問6）

内訳
医師の研究、研修に伴う不採算経費
給与費・材料費等運営費
給与費・材料費等運営費
研究所運営費 (1)人件費：555,559千円 (2)材料費：169,431千円 (3)経費：327,907千円（光熱水費等） (4) 研修研究費：103,395千円（旅費、図書費、研究用消耗品費）
給与費：282,568千円、経費：118,906千円、研究研修費：85,259千円
人件費：180,586千円、施設整備費：13,572千円、運営費：42,555千円
委託料：2,697千円、補助金：2,139,078千円
補助金：1,446,496千円
委託料：16,247千円、補助金：2,311,380千円
委託料：9,645千円、補助金：3,230,455千円
救急医療の研究に要する機械、器具、材料等の研究用施設整備にかかる経費について補助する。
特定疾患治療研究委託費
難病治療研究センター運営費補助
老人性痴呆疾患研究委託事業費
老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助
救急医療の研究に要する機械、器具、材料等の研究用施設整備にかかる経費について補助する。
救急医療の研究に要する機械、器具、材料等の研究用施設整備にかかる経費について補助する。
救急医療の研究に要する機械、器具、材料等の研究用施設整備にかかる経費について補助する。
がん研究費
がん研究費
研究・研修に要する経費
研究・研修に要する経費
研究材料費
研究材料費：3,629千円、その他：23,562千円
研究材料費：627千円、その他：5,036千円
研究材料費：2,308千円、その他：12,003千円
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
補助金（対象：消耗品等） 左記の病院等に所属する研究者（個人～グループ）に対する補助金
繰入額内訳 給与費：863,017千円、経費：190,182千円、減価償却費：201,525千円、研究研修費：140,232千円、雑損失：4,800千円、繰延勘定償却：2,471千円、合計：1,402,227千円
研究材料：2,623 謝金：916 図書費：2,475 旅費：14,956 研究雑費：7,241
がん研職員の給与費等 研究テーマ（発がん機構の組織培養学的研究、発がんによる細胞膜の変化の研究、組織培養による研究他）
県立病院共同研究事業
難病治療研究センター運営費補助
研究研修費の1/2を市の負担区分のルールに基づき支給
医師28人分
原材料費：62,174千円、その他経費：27,261千円
研究費
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。

医療機関の研究に対する支出（問6）

部局名	都道府県名	病院等医療機関の名称	公私立の別	所管部局	4年度支出額(千円)
	愛媛県	伊予三島病院	公立	公営企業	4,659
	愛媛県	南宇和病院	公立	公営企業	3,820
	愛媛県	北宇和病院	公立	公営企業	1,390
	愛媛県	新居浜病院	公立	公営企業	6,708
合計					15,021,799

医療機関の研究に対する支出（問6）

内訳

医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。

医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。

医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。

医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

部局名	都道府県名	機関名	設立年月	基金、資本金額（千円）	県負担分（千円）	所管部局
商工系	北海道	(財) テクノポリス函館技術振興協会	8404	1,651,000	850,000	商工労働観光部
	北海道	(財) 室蘭テクノセンター	8612	1,077,350	280,000	商工労働観光部
	北海道	恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)	8804	1,508,000	300,000	商工労働観光部
	北海道	(財) 道央テクノポリス開発機構	8806	1,800,000	700,000	商工労働観光部
	北海道	(株)旭川産業高度化センター	9204	1,000,000	130,000	商工労働観光部
	北海道	(財) 旭川生活文化産業振興協会	9206	782,350	350,000	商工労働観光部
	青森県	(財) 青森テクノポリス開発機構	8410	1,184,030	640,000	商工労働部
	青森県	(財) 八戸地域高度技術振興センター	8510	590,900	145,000	商工労働部
	青森県	(株)八戸インテリジェントプラザ	8905	1,280,950	220,000	商工労働部
	岩手県	(財) 岩手県高度技術振興協会	8609	1,478,135	845,000	商工労働部
	宮城県	(財) 東北産業技術開発協会	6610	515,425	340,500	商工労働部
	宮城県	(財) 宮城県高度技術振興財団	8602	1,452,100	1,050,000	商工労働部
	秋田県	(財) 秋田テクノポリス開発機構	8402	1,769,410	971,925	商工労働部
	秋田県	(財) 秋田県資源技術開発機構	9011	427,000	200,000	商工労働部
	山形県	(財) 山形大学産業研究所	8309	100,000	26,500	商工労働開発部
	山形県	(財) 山形県テクノポリス財団	8509	6,901,500	5,387,588	商工労働開発部
	福島県	財団法人福島県工業技術振興財団	8410	731,800	546,650	商工労働部
	茨城県	株式会社つくば研究支援センター（民活法リサーチコア）	8802	2,800,000	513,350	商工労働部
	茨城県	財団法人茨城県科学技術振興財団	8910	664,382	143,797	商工労働部
	栃木県	(財) 栃木県産業技術振興協会	8312	1,500,000	700,000	商工労働観光部
	群馬県	(株)ぐんま産業高度化センター	9111	1,520,000	200,000	商工労働部
	群馬県	(財) 群馬県工業技術振興基金	9203	713,300	450,000	商工労働部
	千葉県	(財) 千葉県工業技術振興センター	8604	916,100	501,000	商工労働部
	神奈川県	(株)ケイエスピー	8612	4,500,000	500,050	商工部
	神奈川県	(財) 神奈川高度技術支援財団	8908	1,200,000	1,000,000	商工部
	新潟県	(財) 信濃川テクノポリス開発機構	8303	2,428,016	1,500,000	商工労働部
	新潟県	(財) 新潟県県央地域地場産業振興センター	8501	44,000	100,000	商工労働部
	新潟県	(株)レーザー応用工学センター	9003	1,050,000	100,000	商工労働部
	富山県	(財) 富山技術開発財団	8312	3,144,058	1,362,000	商工労働部
	石川県	研究開発助成基金	8803	286,000	97,003	商工労働部
	石川県	(財) 石川県産業振興基金協会・石川トリアルセンター	9004	1,000,000	0	商工労働部
	福井県	財団法人福井県産業振興財団	8703	1,286,900	834,900	商工労働部
	山梨県	(財) 山梨21世紀産業開発機構	8611	2,479,000	1,502,050	商工労働観光部
	長野県	(財) 浅間テクノポリス開発機構	8510	1,801,200	1,100,000	商工部
	長野県	(財) 長野県テクノハイランド開発機構	8610	3,967,662	1,600,000	商工部
	長野県	(財) 飯伊地域地場産業振興センター	8702	17,000	5,000	商工部
	長野県	(財) 松本ソフト開発センター	9011	32,000	0	商工部
	長野県	(財) 上伊那産業振興会	9111	30,000	0	商工部
	岐阜県	(株)超高温材料研究センター	9003	2,250,000	66,000	商工労働部
	静岡県	(財) 浜松地域テクノポリス推進機構	8104	1,682,200	963,000	商工労働部
	静岡県	(財) 静岡県科学技術振興財団	9105	9,052,223	9,000,000	商工労働部
	愛知県	(財) ファインセラミックスセンター	8505	3,467,153	500,000	商工部
	三重県	(財) 三重県工業技術振興機構	9005	959,000	479,500	商工労働部
	滋賀県	(財) 滋賀県工業技術振興協会	8503	10,100	4,000	商工労働部
	京都府	(財) 京都産業技術振興財団	9112	2,090,440	10,000	商工部
	大阪府	(株)イナ工学センター	8811	3,900,000	331,500	商工部
	大阪府	(株)イナ工学研究所	8811	246,000	8,500	商工部
	大阪府	(財) 大阪府研究開発型企業振興財団	9008	1,910,000	1,700,000	商工部
	大阪府	(財) イメージ情報科学研究所	9203	156,000	10,000	商工部

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

4年度支出額(千円)	内訳
381,538	基金造成：100,000千円、委託：153,417千円、補助：33,771千円
0	（基本財産：77,350千円、産業育成支援基金：1,000,000千円）
0	
62,768	基金造成：50,000千円、補助：12,768千円
0	出資
350,000	基金造成
39,094	委託：11,800千円、補助：2,768千円、*貸付：24,526千円*
0	基金
120,000	出資金
177,787	基金出捐金：175,000千円、補助金：2,787千円
6,500	補助
37,468	運営費補助：14,700千円、*貸付金：20,000千円*、事業費補助：2,768千円
81,601	基金出捐：73,500千円、運営補助：8,101千円
79,737	1.研究費負担金：5,000千円 2.管理運営費：74,737千円 (1)設備整備費：54,849千円 (2)施設管理委託費：13,851千円 (3)事務費：6,037千円
5,500	基金造成
2,000,000	基金造成
302,574	基金造成：266,000千円、補助：27,204千円、委託：9,370千円
8,000	委託料
5,000	補助金
7,796	・（財）栃木県産業技術振興協会補助金：5,028千円 ・栃木県地域技術波及促進事業費補助金：2,768千円
0	
200,000	基金造成
212,454	（4年度末の基金額） 93,311千円（運営補助）、119,143千円（委託）、212,454千円（合計）
70,000	イベント企画運営費
700,700	補助金：366,673千円、委託：344,027千円
70,250	施設整備：41,000千円、補助：29,250千円
50,752	補助金：48,376千円、委託金：2,376千円
23,463	委託
210,790	基金造成：134,000千円、補助：76,790千円（インダストリアルデザインセンター運営事業）
68,000	
200,000	（融資） 基金 10億円のうち自己負担分*2億円の短期融資*（県：97,003千円、国：188,997千円） 8億円（中小企業事業団高度化資金）
0	
31,723	補助金
0	（平5.3.31現在の基金額）
0	（平5.3.31現在の基金額）
3,800	補助
2,976	補助
9,603	補助
0	
7,087	補助金：5,768千円、委託費：1,319千円
1,000,000	*貸付金（単年度）* 10億円
15,000	研究費補助
9,500	基金造成
36,761	（補助）工業技術振興事業費補助金
20,263	人件費補助 23,250千円（基本財産） ※運用財産は2,067,190千円
0	出資
0	出資
0	出損
10,000	出損

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

部局名	都道府県名	機関名	設立年月	基金、資本金額（千円）	県負担分（千円）	所管部局
	兵庫県	(株)エリック	9104	2,584,000	320,000	商工部
	奈良県	(株)イ工学センター、(株)イ工学研究所	8811	9,300,000	20,000	商工労働部
	奈良県	(財)地球環境産業技術研究機構	9007	2,000,000	100,000	商工労働部
	和歌山県	(財)和歌山テクノ振興財団	9103	755,000	642,000	商工労働部産地振興課
	鳥取県	(財)鳥取県工業技術振興協会	8604	507,600	0	商工労働部産地振興課
	鳥取県	(株)新産業創造センター	8904	1,559,000	312,000	商工労働部産地振興課
	島根県	(財)しまね技術振興協会	8900	391,000	56,000	商工労働部企業振興課
	岡山県	岡山県新技術振興財団	8312	1,426,396	0	商工部
	岡山県	岡山セラミックス技術振興財団	9003	400,000	150,000	商工部
	広島県	(財)広島県産業技術振興機構	8311	1,748,000	1,020,000	商工労働部
	広島県	(株)広島テクノプラザ	9004	2,685,000	800,000	商工労働部
	山口県	(財)山口県産業技術開発機構	8310	3,067,712	2,062,520	商工労働部
	山口県	(株)超高温材料研究センター	9003	2,250,000	200,000	商工労働部
	徳島県	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	8509	1,247,810	1,135,000	商工労働部
	香川県	(財)香川県産業技術振興財団	8410	1,506,982	1,174,400	商工労働部産業立地課
	香川県	(株)香川産業頭脳化センター	9212	2,335,000	900,000	商工労働部産業立地課
	愛媛県	(財)愛媛県技術開発振興財団	8407	700,000	600,000	商工労働部
	愛媛県	(財)愛媛テクノリス財団	8611	1,250,000	300,000	商工労働部
	愛媛県	(財)東予産業創造センター	9009	188,834	15,000	商工労働部
	福岡県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター ①基本財産	8311	593,200	80,000	商工部技術振興課
	福岡県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター ②債務保証基金	8311	356,704	0	商工部技術振興課
	福岡県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター ③地域産業活性化基金	8311	400,000	200,000	商工部技術振興課
	福岡県	(株)久留米リサーチパーク	8712	1,166,000	260,000	商工部技術振興課
	福岡県	(財)福岡県科学技術振興財団	8911	2,198,150	2,000,000	商工部技術振興課
	福岡県	(株)北九州テクノセンター	9004	2,219,600	500,000	商工部技術振興課
	福岡県	(株)福岡ソフト・リサーチパーク	9109	5,720,000	500,000	商工部技術振興課
	福岡県	(財)飯塚研究開発機構	9204	300,000	150,000	商工部技術振興課
	佐賀県	(財)佐賀産業技術情報センター	8904	484,060	200,000	商工労働部
	長崎県	(財)ナガサキテクノリス財団	8407	2,168,754	1,544,425	経済部
	熊本県	(財)熊本テクノリス財団	8311	4,524,412	2,150,000	商工観光労働部テクノリス推進室
	熊本県	(財)熊本テクノリス技術開発基金	8311	936,104	269,000	商工観光労働部テクノリス推進室
	大分県	(財)大分県地域技術支援財団	8312	821,000	500,000	商工労働観光部
	大分県	(財)大分県高度技術開発研究所	8312	335,000	20,000	商工労働観光部
	宮崎県	(財)宮崎県機械技術振興協会	7904	3,000	1,500	商工労働部
	宮崎県	(財)宮崎県産業技術情報センター	8504	15,000	9,000	商工労働部
	鹿児島県	(財)鹿児島県新産業育成財団	8306	2,572,150	1,711,344	商工労働部
	鹿児島県	(社)鹿児島県ファインセラミック製品開発研究所	8410	0	0	商工労働部
	鹿児島県	(株)鹿児島頭脳センター	9004	1,361,000	300,000	商工労働部
	沖縄県	(株)トロピカルテクノセンター	9010	1,282,000	200,000	商工労働部

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

4年度支出額(千円)	内訳
187,287	尼崎リサーチインキュベーションセンターの事業主体への出資：170,000千円、同センター整備費：17,287千円（H5.4.15完成）
0	
50,000	基金造成
441,000	基本造成：437,000千円、補助金：4,000千円
150,000	基金造成：150,000千円
0	
6,800	基本財産：129,000千円、技術振興基金：261,000千円、人件費補助：5,300千円、技術市場交流7 *が*委託金：1,500千円
223,947	基金造成：112,500千円、補助金：29,350千円、委託：82,097千円
84,531	補助金：41,843千円、委託：42,688千円
128,692	補助：100,877千円、委託：27,805千円
2,520	委託：2,520千円
445,448	基金造成：300,000千円、補助：103,925千円、委託：41,523千円
0	出資
0	基金造成
253,200	基金造成
900,000	出資
3,000	委託：3,000千円
5,526	補助金：3,098千円、委託：2,428千円（ハイ・イノベーション研究所）（平成元年4月1日）
0	
34,360	補助金：34,360千円
14,131	補助金：14,131千円
291,229	出捐金：250,000千円、補助金：41,229千円
19,444	補助金：19,444千円
0	
191,075	出捐金：150,000千円、補助金：41,075千円
0	基金造成
449,294	基金造成：350,000千円、補助金：68,394千円、委託費：30,900千円
493,279	基金造成：348,000千円、研究委託：35,000千円、管理委託：107,511千円、補助：2,768千円
764	補助：764千円
0	
20,000	基金造成
44,495	委託
0	基金造成
308,151	補助金：94,811千円、*貸付金：213,340千円*
6,491	補助金：5,491千円、負担金：1,000千円
0	
236,812	補助金

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

部局名	都道府県名	機関名	設立年月	基金、資本金額（千円）	県負担分（千円）	所管部局	
	川崎市	(財) 神奈川科学技術アカデミー	8907	3,972,100	40,000	経済局産業部庶務課	
	川崎市	(財) 神奈川高度技術支援財団	8908	1,200,000	200,000	経済局産業部庶務課	
	名古屋市	(財) ファインセラミックスセンター	8505	3,467,153	500,000	経済局商工部産業振興室	
	京都市	(財) 京都高度技術研究所	8808	257,500	100,000	経済局	
	大阪市	(財) 大阪市都市型産業振興センター	8910	500,000	25,000	経済局	
	広島市	(財) 広島市産業振興センター	9204	50,000	50,000	経済局	
	北九州市	(財) 北九州市産業技術振興基金	9003	800,000	800,000	経済局工業課	
	北九州市	(株)北九州テクノセンター	9004	2,189,600	610	経済局工業課	
農林水産系	北海道	(株)北海道グリーンバイオ研究所	8704	1,026,000	100,000	農政部	
	岩手県	(株) 冷水性高級魚養殖技術研究所	8903	1,000,000	30,000	林業水産部	
	岩手県	(財) 岩手生物工学研究センター	9202	100,000	100,000	農政部	
	宮城県	(財) 翠生農学振興会	8903	100,000	35,000	農政部	
	新潟県	(株)植物防御システム研究所	9203	1,000,000	20,000	農林水産部	
	長野県	(社) 長野県原種センター	8704	1,722,058	688,823	農政部	
	静岡県	(社) 静岡県農業振興基金協会	8108	2,000,000	1,000,000	農政部	
	愛知県	(財) 愛知県農業振興基金	9110	400,000	300,000	農業水産部農協農政課	
	岡山県	(社)岡山県農業開発研究所	8612	378,000	50,000	農林部	
	広島県	(財)広島県農業ゾーンバンク	8912	306,666	0	農政部	
	愛媛県	(株)海藻資源研究所	9103	539,000	30,000	水産局	
	宮崎県	(財)宮崎県栽培漁業協会	9204	286,000	143,000	農政水産部	
	環境・土木系	長野県	(財) 長野県建設技術センター	7204	5,000	5,000	土木部
		大阪府	(財)地球環境産業技術研究機構	9007	8,120,000	200,000	環境保健部
大阪府		(財)地球環境センター	9201	1,323,880	650,000	環境保健部	
岡山県		(財)岡山県環境保全事業団	7410	1,626,500	100,000	環境保健部	
沖縄県		(財)沖縄県建設技術センター	8303	30,000	18,000	土木建築部	
大阪市		(財) 大阪バイオサイエンス研究所	8701	1,036,000	200,000	環境保健局	
保健・衛生系		東京都	(財) 東京都神経科学総合研究所	8110	100,000	100,000	衛生局
	東京都	(財) 東京都精神医学総合研究所	8110	100,000	100,000	衛生局	
	東京都	(財) 東京都臨床医学総合研究所	8110	100,000	100,000	衛生局	
	東京都	(財) 東京都老人総合研究所	8110	100,000	100,000	養育院	
	大阪府	(財)大阪がん予防検診センター	8610	22,000	10,000	環境保健部	
	島根県	(財) 島根難病研究所	7605	302,000	301,000	健康福祉部健康対策課	
	愛媛県	(財)愛媛県保健医療財団	7502	601,000	500,000	保健環境部	
	京都市	(財) 京都衛生検査研究センター	7906	16,500	4,000	衛生局	
	県民・生活系	秋田県	(財) 秋田県分析化学センター	7206	8,500	5,000	生活環境部
		長野県	(財) 地震予知総合研究振興会	8110	290,000	5,000	生活環境部
教育系		福島県	財団法人福島県学術教育振興財団	9303	1,000,000	1,000,000	教育庁
	横浜市	木原記念横浜生命科学技術振興財団	8503	800,000	500,000	市立大学事務局	
	大阪市	(財) 大阪市立大学後援会	6501	23,500	20,000	市立大学事務局	
企画・総務系	青森県	(財) 環境科学技術研究所	9012	2,046,500	1,000,000	むつ小川原開発室	
	青森県	(株)糖鎖工学研究所	9102	480,900	10,000	企画部	
	宮城県	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	8902	6,731,000	500,000	企画部	
	山形県	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	8902	6,731,000	50,000	企画調整部	
	栃木県	財団法人とちぎ総合研究機構	8804	300,000	60,000	企画部	
	千葉県	(財) かずさディー・エヌ・エー研究所	9103	5,000,000	3,750,000	企画部かずさアカデミアパーク推進室	
	神奈川県	(財) 宇宙科学振興会	4504	432,102	30,000	企画部	
	神奈川県	(財) 木原記念横浜生命科学振興財団	8503	793,030	50,000	企画部	
	神奈川県	(財) 神奈川科学技術アカデミー	8907	4,000,000	3,500,000	企画部	

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

4年度支出額(千円)	内訳
0	
0	
15,000	先端技術産業調査委託（15,000千円）
298,982	補助
51,386	委託
665,224	
52,611	補助
35,000	委託
0	出資金
5,000	（平成6年度までに積立） 出資金
85,712	（委託費：85,712千円）
15,000	出捐金
5,000	出資金
131,794	補助金：2,450千円、基金造成：129,344千円
0	
0	
2,009	委託費：2,009千円
0	
5000	株式取得
293,010	基金造成：143,000千円、補助金：41,601千円、委託金：17,253千円、施設管理：91,156千円
0	
10,620	補助
45,570	補助
0	
520,007	委託料
723,084	補助
2,141,775	委託料：2,697千円、補助金：2,139,078千円
1,446,496	補助金：1,446,496千円
2,327,627	委託料：16,247千円、補助金：2,311,380千円
3,240,100	委託料：9,645千円、補助金：3,230,455千円
716,573	補助金：554,000千円、建物賃借料：159,998千円、委託：2,575千円
52,405	補助：51,632千円、委託：773千円 ・県負担分の内訳 基本財産：1,000千円、運営基金基本財産組入：300,000千円
0	
0	衛生検査を委託
0	
0	
1,000,000	金額 県の出捐による基金造成
0	基金達成
36,706	委託
0	基金
5,000	出資金
0	
0	
0	
1,057,500	補助金：120,000千円、基金：937,500千円
0	
0	
1,882,012	補助金

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

部局名	都道府県名	機関名	設立年月	基金、資本金額（千円）	県負担分（千円）	所管部局
	神奈川県	(財)全日本地域研究交流協会		500,000	50,000	企画部
	福井県	財団法人福井県大学等学術振興基金	9206	1,663,525	1,660,000	総務部
	静岡県	(財)静岡県学術教育振興財団	8703	500,000	500,000	企画調整部
	三重県	(財)国際環境技術移転研究センター	9003	6,200,000	1,500,000	地域振興部
	大阪府	(財)千里ライオンズ振興財団	9007	2,900,000	1,000,000	企画調整部
	兵庫県	(財)ひょうご科学技術創造協会	9207	3,000,000	3,000,000	企画部
	奈良県	(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)	8603	20,880,000	14,450	企画部
	奈良県	(株)けいはんな	8908	9,450,000	250,000	企画部
	奈良県	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	9107	4,000,000	1,250,000	企画部
	佐賀県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	8311	593,200	80,000	企画局
	仙台市	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	8902	6,568,000	500,000	企画局
	大阪市	(財)関西情報センター	7006	300,000	50,000	計画局
	大阪市	(財)都市工学情報センター	9101	100,000	100,000	計画局
	北九州市	(財)北九州都市協会	7711	2,000	2,000	企画局企画課
	北九州市	(財)国際東アジア研究センター	8909	936,352	759,352	企画局企画課
合計						

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関への支出（問7a）

4年度支出額(千円)	内訳
50,000	出えん金
1,715,000	(H5.3.31現在の基金額) (4年度出納閉鎖期間中の支出55,000千円を含む) 基金造成
0	
20,347	人件費：3,287、研究委託：15,000、その他：2,060
3,000	委託調査
3,017,072	基金造成：3,000,000千円、設立準備費：17,072千円
0	資本金
50,000	資本金
0	基金造成
30,000	先端技術開発事業費補助
0	
0	
0	
103,344	補助金：95,444千円、助成金：7,900千円
268,827	補助金：238,827千円、助成金：30,000千円 (H2年1月に財団法人化)
33,733,754	

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

部局名	都道府県名	所管部局	機関名	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	商工労働観光部	(財) テクノポリス函館技術振興協会	444,575
	北海道	商工労働観光部	恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)	285,941
	北海道	商工労働観光部	(財) 道央テクノポリス開発機構	137,523
	北海道	商工労働観光部	(株)旭川産業高度化センター	29,016
	北海道	商工労働観光部	(財) 旭川生活文化産業振興協会	19,356
	北海道	商工労働観光部	(財) 室蘭テクノセンター	74,577
	青森県	商工労働部	(株)八戸インテリジェントプラザ	137,018
	青森県	商工労働部	(財) 青森テクノポリス開発機構	125,777
	青森県	商工労働部	(財) 八戸地域高度技術振興センター	85,669
	岩手県	商工労働部	(財) 岩手県高度技術振興協会	57,251
	宮城県	商工労働部	[財] 東北産業技術開発協会	45,648
	宮城県	商工労働部	[財] 宮城県高度技術振興財団	184,744
	秋田県	商工労働部	(財) 秋田テクノポリス開発機構	210,206
	秋田県	商工労働部	(財) 秋田県資源技術開発機構	42,586
	山形県	商工労働開発部	(財) 山形県テクノポリス財団	353,845
	山形県	商工労働開発部	(財) 山形大学産業研究所	26,793
	福島県	商工労働部	財団法人福島県工業技術振興財団	407,331

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

事業概要

1.債務保証・低利融資事業（新技術開発等を行う企業への資金の融資及び債務保証） 2.研究開発、起業化等の助成事（新技術開発、新製品生産等を行う企業への資金助成） 3.研修指導事業（企業経営者・技術者への研修指導や研修生の受入れ等）
4.科学技術情報等提供事業（JOIS、PATOLIS等の研究及び企業情報の提供） 5.研究開発事業等（受託研究、共同研究等の研究開発業務）

1.研究開発支援事業 2.施設賃貸支援事業 3.交流・研修事業 4.電算業務委託事業 5.関連施設用地分譲事業

1.債務保証・低利融資事業（新技術開発等を行う企業への資金の融資及び債務保証） 2.研修指導事業（企業経営者・技術者への研修指導） 3.高度技術開発委託事業（地域産業の技術高度化、開発等について研究機関に委託、その成果を企業へ技術移転する。）

4.調査、研究事業（社会システム開発等の調査） 5.研究開発助成事業（高度技術、新製品の開発に必要な経費の一部助成） 6.先端技術普及事業（先端技術に関する講習会、広報活動） 7.技術情報事業（各種情報の収集及び提供）

8.高度技術工業推進事業（苫小牧東部工業基地の高度技術工業開発の推進） 9.地域産業活性化事業（技術シーズの企業化）

1.研究開発事業 2.人材育成事業 3.交流促進事業他

（事業費：12,816千円、管理費：6,540千円） 1.高度技術開発事業 2.研究開発助成事業 3.人材育成助成事業他

1.技術力強化事業（産学官連携フォーラム、講演会等） 2.経営力強化事業（リーディング企業群育成支援協議会の設置、セミナーの開催、経営相談室の運営等） 3.情報提供事業（文献情報検索システムの開設、室蘭・函館・道央三地域情報ネットワーク化）

4.新技術開発支援事業（研究開発 CAD/CAM技術交流会、技術相談）

・研究開発事業 ・研究開発支援事業 ・人材育成事業 ・情報提供事業 ・交流促進事業

・債務保証及び低利融資事業 ・研修指導事業 ・調査研究事業 ・研究開発助成事業 ・情報提供事業 ・産学官交流共同研究開発事業 ・異業種交流等の推進及び指導等 ・中核的事業主体の設立・運営 ・地域技術起業化推進事業

・地域技術波及促進事業 ・企業立地の促進

・債務保証事業 ・低利融資事業 ・研修指導事業 ・調査研究事業 ・研究開発助成事業 ・情報提供事業

債務保証（4,246）、技術振興（25,591）、地域技術起業化推進（21,568）、地域産業高度化支援（3,059）、地域技術波及促進（2,787）

・試験研究、産学協同研究への助成 ・研究会館の管理運営 ・セミナー講演会の開催 ・企業誘致の促進
・産学官交流の推進 ・産学コミュニケーションプラザの開催 ・その他

・債務保証及び研究開発資金の低利融資 ・高度技術の開発、利用に関する研修、指導 ・高度技術の開発、利用に関する調査、研究 ・テクノコーディネーターによるガイダンス事業 ・地域技術の起業化推進の支援
・その他

・債務保証事業 ・研修指導事業 経営者、管理・監督者、技術者等を対象とした各種研修 ・研究開発支援事業 新製品・新技術の開発に対する補助 ・調査研究事業 ・地域技術起業化推進事業 商品化・起業化への支援

・地域技術波及促進事業 テクノ地域からテクノ地域外への技術移転に対する支援

（県支出額18,851千円を含む）差23,735千円 1.研究開発事業 (1)金属微粉末高機能化研究 (2)坑排水処理技術の研究開発 (3)地下情報データベース化研究 2.研修事業 3.交流事業 4.施設の管理運営

(1)企業が高度技術の開発を行い、又は高度技術を製品の開発に利用するために必要な資金を金融機関から借り入れる場合における当該借入れに係る債務の保証 (2)高度技術の開発及びその利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対する研修及び指導

(3)高度技術を利用した施設若しくは設備又はこれらの使用方法であって、高度技術の開発を行い、又は高度技術を製品の開発若しくは生産に利用する企業の立地条件の整備に資するものに係る調査研究

(4)企業が高度技術の開発を行い、又は高度技術を製品の開発に利用するために必要な支援 (5)高度技術及びその利用に係る開発 (6)テクノポリス推進のための知識の普及啓蒙 (7)地域技術を利用して起業化を推進するための支援

(8)ライフサポートテクノロジーの構築に係る研究開発及び支援

・実践的な工業技術の開発研究 ・工業技術に関する地域社会との連携

（うち事業費38,523千円） 先端技術者研修事業、技術セミナー開催事業、外部頭脳活用事業、施設・設備開放等委託事業、産・学・官共同研究助成事業、先端技術研究開発助成事業、中小企業技術者派遣研修事業、高度技術研修事業、工業技術研修事業

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

部局名	都道府県名	所管部局	機関名	4年度支出額(千円)
	茨城県	商工労働部	(財)茨城県科学技術振興財団	22,444
	茨城県	商工労働部	(株)つくば研究支援センター	516,000
	栃木県	商工労働観光部	(財)栃木県産業技術振興協会	129,451
	群馬県	商工労働部	(株)ぐんま産業高度化センター	11,293
	群馬県	商工労働部	(財)群馬県工業技術振興基金	383,403
	千葉県	商工労働部	(財)千葉県工業技術振興センター	345,389
	神奈川県	商工部	(財)神奈川県高度技術支援財団	796,590
	神奈川県	商工部	(株)ケイエスピー	1,616,453
	富山県	商工労働部	(財)富山技術開発財団	274,852
	福井県	商工労働部	財団法人福井県産業振興財団	110,886
	山梨県	商工労働観光部	(財)山梨21世紀産業開発機構	163,657
	長野県	商工部	(財)長野県テクノハイランド開発機構	229,638
	長野県	商工部	(財)浅間テクノポリス開発機構	87,400
	長野県	商工部	(財)飯伊地域地場産業振興センター	94,929
	長野県	商工部	(財)松本ソフト開発センター	60,531
	長野県	商工部	(財)上伊那産業振興会	115,994
	岐阜県	商工労働部	(株)超高温材料研究センター	760,904
	静岡県	商工労働部	(財)静岡県科学技術振興財団	440,751
	静岡県	商工労働部	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	133,790
	愛知県	農業水産部農協 農政課	(財)愛知県農業振興基金	176,007
	三重県	地域振興部	(財)国際環境技術移転研究センター	2,362,216
	滋賀県	商工労働部	(財)滋賀県工業技術振興協会	56,952
	京都府	商工部	(財)京都産業技術振興財団	2,295,937
	大阪府	商工部	(株)イオン工学センター	849,000
	大阪府	商工部	(株)イオン工学研究所	296,000
	大阪府	商工部	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	1,500,000
	大阪府	商工部	(財)イメージ情報科学研究所	390,000
	奈良県	商工労働部	(株)イオン工学センター	432,644
	奈良県	商工労働部	(株)イオン工学研究所	1,537
	奈良県	商工労働部	(財)地球環境産業技術研究機構	4,994,744
	和歌山県	商工労働部産地 振興課	(財)和歌山テクノ振興財団	479,867
	鳥取県	商工労働部産地 振興課	(財)鳥取県工業技術振興協会	511,245
	鳥取県	商工労働部産地 振興課	(株)新産業創造センター	254,086

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

事業概要
科学技術情報サービス事業、工業技術調査事業、異業種交流助成事業、工業技術研究会助成事業
・研究開発奨励事業 2,000 ・つくば賞、つくば奨励賞事業 ・科学技術交流支援事業 10,000 ・国際学会等参加経費助成事業 ・学会等開催費助成事業 1,000 ・つくば研究開発型企業育成事業 20,000 ・研究開発事業 ・人材育成事業 ・情報調査事業
（当期損益）△96,000千円 ・研究室等の提供 ・研究交流事業 ・情報提供事業 ・研修事業等
①管理、運営事業（24,120千円） ②地域技術波及促進事業（情報提供、技術交流：2,768千円） ③債務保証事業（30,630千円） ④利子補給事業（25,543千円） ⑤技術振興事業（研修会、研究開発助成、情報提供：23,307千円）
⑥地域技術起業化推進事業（起業化支援、起業化助成：23,083千円）
・コンピュータ研修事業（8回実施） ・交流事業（頭脳立地フェア、セミナーの開催）
・基本財産造成（383,000千円）
研究開発の促進、技術交流・技術移転の促進、人材育成、啓蒙啓発の各事業
技術の交流及び移転に関する情報の収集及び提供技術の交流及び移転並びに工業所有権の取得及び維持に対する支援等 試験計測の実施、試験計測の指導及び試験計測結果に基づく指導、調査、普及啓発等
インキュベート事業、ラボ事業、人材育成事業、交流事業、不動産賃貸事業、関連サービス事業
インダストリアルデザインセンターの運営、債務保証事業、研修指導・調査研究事業
（管理費：14,122千円、事業費：96,764千円） 産学官共同研究への助成、研究開発型企業育成技術交流サロンの実施等
テクノポリス法等に基づき、研究開発に必要な資金の調達に対する援助（債務保証）、高度技術を担い変革の時代に対応できる人材の育成、産業や経済、地域の振興に関する調査研究、技術交流や共同研究の促進等を推進するための事業を行っている。
県下4つの圏域（善光寺バレー、アルプスハイランド、諏訪テクノレイクサイド、伊那テクノバレー）の産業技術の高度化及び高度技術に立脚した産業の形成を促進するため、産学官技術交流、人材育成、調査研究等の事業を実施
浅間テクノポリス地域の産業技術の高度化及び高度技術に立脚した工業開発を促進するため、産学官技術交流、人材育成、調査研究等の事業を実施
・工業製品検査、測定 ・測定技術講習会の開催 ・技術指導
・ソフト産業のインキュベート ・人材育成 ・ビジネス交流 ・情報収集提供
・研究開発 ・試験、計測 ・人材育成 ・経営、技術交流
（支出：760,904千円、収入：286,545千円、当期損失：470,735千円） ・超高温材料の開発、評価
・科学技術業績実態調査 ・中小企業等研究開発助成 ・産学共同研究開発事業（委託）ほか
・テクノポリスにおける産業技術の振興 ・地域産業に必要な技術に関する調査研究及び技術開発 ・地域産業技術の応用システムの啓蒙普及 ・研究開発型企業融資に対する債務保証
優良種苗の供給、高度な営農技術の開発・普及、農産物のブランド確立、後継者の育成、農村社会の形成等について取組みを促進し、愛知県農業・農村の振興に寄与する。
①研修・指導事業、(1)国内研修8コース83名（11ヶ国）、(2)海外研修コース266名（4ヶ国） ②研究開発事業5テーマ ③調査・情報提供事業5テーマ（5ヶ国） ④交流・普及啓発事業、(1)セミナー・国際会議への参加6件、(2)機関誌発行（季刊3号）
・人材育成事業 ・技術情報収集提供事業 ・技術・人的交流促進事業 ・科学技術振興プラザ事業 ・工業技術センター図書管理事業
・研究開発支援事業 ・産学官共同研究事業 ・技術顕彰事業 ・人材育成支援事業 ・技術交流支援事業
各種IT工学技術の装置群を整備し、装置のレンタル業を通じて研究開発を支援
各種IT工業技術に関する受託研究、共同研究等技術的アドバイスをを行い研究開発を支援
・間接ベンチャーキャピタル事業 ・直接投資事業 ・債務保証事業ほか
イメージ情報処理に関する研究開発。研究成果を活用した指導、人材育成を通じての商品開発の支援。
（当期損失）IT工学に関する研究開発施設の賃貸等
（当期利益）IT工学に関する研究開発受託等
地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発・支援等
・人材育成事業 ・情報提供事業 ・交流支援事業 ・インキュベーター事業 ・共同研究促進事業
産・学・官の連携のもと県内における先端技術の開発普及の推進、技術改革を担う人材を育成、技術等に関する情報の提供を行う。
研究開発事業…地域固有の研究ポテンシャルを生かした創造的な研究開発、先端技術の高度利用技術及び融合化技術の研究開発に取り組むことにより新しい産業の創出・地域産業の高度化をめざす。その他、インキュベーション事業、人材育成事業、コンベンション事業を行っている。

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

部局名	都道府県名	所管部局	機関名	4年度支出額(千円)
	島根県	商工労働部企業振興課	(財)しまね技術振興協会	39,726
	岡山県	商工部	岡山県新技術振興財団	210,613
	岡山県	商工部	岡山セラミックス技術振興財団	210,678
	広島県	商工労働部	(財)広島県産業技術振興機構	421,391
	広島県	商工労働部	(株)広島テクノパース	319,804
	山口県	商工労働部	(財)山口県産業技術開発機構	404,109
	山口県	商工労働部	(株)超高温材料研究センター	286,545
	徳島県	商工労働部	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	64,430
	香川県	商工労働部産業立地課	(財)香川県産業技術振興財団	57,505
	香川県	商工労働部産業立地課	(株)香川産業頭脳化センター	10,570
	愛媛県	商工労働部	(財)愛媛県技術開発振興財団	35,493
	愛媛県	商工労働部	(財)愛媛テクノポリス財団	64,072
	愛媛県	商工労働部	(財)東予産業創造センター	28,571
	福岡県	商工部技術振興課	(財)福岡県科学技術振興財団	631,536
	福岡県	商工部技術振興課	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター ①一般会計	112,603
	福岡県	商工部技術振興課	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター ②債務保証事業特別会計	16,601
	福岡県	商工部技術振興課	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター ③地域技術起業化推進事業特別会計	23,765
	福岡県	商工部技術振興課	(財)飯塚研究開発機構	57,034
	福岡県	商工部技術振興課	(株)福岡ソフト・リサーチパーク	131,083
	福岡県	商工部技術振興課	(株)久留米リサーチパーク	359,500
	福岡県	商工部技術振興課	(株)北九州テクノセンター	321,243
	佐賀県	商工労働部	(財)佐賀産業技術情報センター	57,753
	長崎県	経済部	(財)ナガサキ・テクノポリス財団	628,297
	熊本県	商工観光労働部テクノポリス推進室	(財)熊本テクノポリス財団	937,624
	熊本県	商工観光労働部テクノポリス推進室	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	126,582
	大分県	商工労働観光部	(財)大分県地域技術支援財団	85,781

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

事業概要
・技術交流促進事業 (1)テクノサロン開催事業、(2)異業種交流会開催事業、(3)つくば研究者交流会開催事業 ・人材養成事業 (1)高度技術者研修、(2)創造的技術者養成事業、(3)先進地企業等視察研修事業、(4)若手研究者育成事業 ・技術普及事業 (1)セミナー開催事業、(2)技術展示会開催事業、(3)研究成果普及事業 ・調査研究事業 (1)デザイン実能調査、(2)情報提供事業 ・技術研究開発事業
・技術高度化のための人材養成 ・新技術研究開発のための技術交流 ・ベンチャービジネスの支援 ・科学館の運営、等
・セラミックスに関する研究開発及び指導相談 ・セラミックスセンターの施設及び設備の開放 ・セラミックスに関する図書及び情報収集並びに提供 ・セラミックスに関する原料の収集分類及び保存
①基本的・基盤的研究開発推進事業 (1)広島県大型研究プロジェクト研究推進事業、(2)先端技術共同研究センター運営事業 ②技術開発支援事業 ③交流事業 (1)異業種交流事業、(2)技術交流ひろば'92開催事業 ④人材育成事業 ⑤魅力ある企業づくりの支援 ⑥地域ニーズへの対応 ⑦起業化促進事業 ⑧債務保証事業 ⑨産業情報センター事業
①研究開発支援事業 (1)研究室・試験研究機器等賃貸、(2)評価試験・検査受託 ②人材育成事業：企業の技術者・研究開発人材の育成のための実践的な研修 ③交流促進事業：産学官交流、異業種交流の拠点としてセミナー、研究会等の開催、コーディネートの実施
・県内企業の研修・指導及び異業種交流推進 ・中小企業への研究開発資金の援助 ・基礎的研究の支援、調査表彰、シンポジウム ・中小企業の技術シーズ、起業化支援 ・各種情報提供等 ・中小企業の研究開発資金の借入れの債務保証 (賃貸収入) 研究設備・研究室賃貸事業
・研究開発の実施：56,510千円 ・企業の研究開発に対する助成：5,500千円 ・人材養成：1,400千円 ・産・学・官の交流促進：1,020千円
・債務保証事業 ・利子補給事業 ・研修指導調査研究事業 ・技術振興事業（研究委託） ・地域技術起業化推進事業 ・地域技術高度化学術研究支援事業（学術研究機関等への補助等）
・平成4年12月に設立し、平成4年度中は社屋の基本構想を検討した。
①新製品及び新技術の開発に対する助成 ②人材の養成 ③技術交渉の促進 ④技術に関する意識啓発 ⑤技術開発に関する調査研究
①債務保証 ②研修・指導 ③社会システム調査研究 ④高度技術の開発・成果普及 ⑤高度技術の研究・助成 ⑥地域技術起業化推進事業 ⑦テクノプラザ愛媛の管理・運営
①技術コンサルティング事業 ②交流事業 ③新産業創造事業 ④人材育成事業 ⑤情報提供事業
・産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 ・科学技術に関する研究交流事業 ・国際的科学技術交流推進事業 ・科学技術振興調査事業
・新技術開発事業 ・地域技術起業化推進事業 ・債務保証事業 ・人材育成事業 ・技術情報提供事業
・新技術開発事業 ・地域技術起業化推進事業 ・債務保証事業 ・人材育成事業 ・技術情報提供事業
・新技術開発事業 ・地域技術起業化推進事業 ・債務保証事業 ・人材育成事業 ・技術情報提供事業
・研究開発支援事業 ・人材養成事業 ・産学官交流事業 ・情報提供事業 ・施設提供事業
情報関連産業の研究開発を支援するための交流・教育・人材育成の拠点となる支援施設。平成7年度オープン予定（民活法適用）
久留米・鳥栖テクノリズ建設推進、県南地域の中小企業の技術の高度化を支援するための産業支援基盤施設（民活法適用）
北九州地域集積促進計画を推進するための中核的支援施設“産業の頭脳部分”（特定16業種）の集積をめざす（頭脳立地法適用）
・産業技術情報の収集・提供 ・企業の情報化支援事業 ・産業技術の研究開発、相談・指導、交流 ①債務保証事業 ②研修、指導事業 ③調査研究事業 ④起業化助成事業 ⑤研究開発支援事業
①電応研による研究開発、技術指導、技術相談など ②起業化推進支援事業 ③広報交流、情報提供 ④人材育成 ⑤人材研究開発事業
①債務保証、利子補給 ②研修・指導 ③研究開発助成事業
研究開発企業の育成 ・社会システムの調査研究 ・先端技術の啓発、普及

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

部局名	都道府県名	所管部局	機関名	4年度支出額(千円)
	大分県	商工労働観光部	(財)大分県高度技術開発研究所	107,391
	宮崎県	商工労働部	(財)宮崎県産業技術情報センター	263,485
	宮崎県	商工労働部	(財)宮崎県機械技術振興協会	48,952
	鹿児島県	商工労働部	(財)鹿児島県新産業育成財団	614,708
	鹿児島県	商工労働部	(株)鹿児島頭脳センター	217,657
	鹿児島県	商工労働部	(社)鹿児島県ファインセラミック製品開発研究所	13,616
	沖縄県	商工労働部	(株)トピカルテクノセンター	346,013
	名古屋市	経済局商工部産業振興室	財団法人ファインセラミックスセンター	1,246,091
	京都市	経済局	(財)京都高度技術研究所	1,055,749
	大阪市	経済局	(財)大阪市都市型産業振興センター	51,386
	広島市	経済局	(財)広島市産業振興センター	648,628
	北九州市	経済局工業課	(株)北九州テクノセンター	322,213
	北九州市	経済局工業課	(財)北九州市産業技術振興基金	52,611
農林水産系	北海道	農政部	(株)北海道グリーンバイオ研究所	153,413
	岩手県	林業水産部	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所	147,136
	岩手県	農政部	(財)岩手生物工学研究センター	85,712
	宮城県	農政部	(財)翠生農学振興会	3,017
	新潟県	農林水産部	(株)植物防御システム研究所	142,490
	長野県	農政部	(社)長野県原種センター	528,154
	静岡県	農政部	(社)静岡県農業振興基金協会	174,070
	愛知県	商工部	(財)ファインセラミックスセンター	1,246,090
	岡山県	農林部	(社)岡山県農業開発研究所	107,677
	広島県	農政部	(財)広島県農業ジーンバンク	43,505
	宮崎県	農政水産部	(財)宮崎県栽培漁業協会	161,886
環境・保健系	長野県	土木部	(財)長野県建設技術センター	717,431
	大阪府	環境保健部	(財)地球環境産業技術研究機構	4,994,744
	大阪府	環境保健部	(財)地球環境センター	236,586

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

事業概要
・先端技術の応用開発・開発支援 ・産・学・官共同システムの推進 ・先端技術の移転促進
①中小企業情報センター事業 ②共同研究、人材育成、技術交流等の研究及び指導事業 ③地域技術起業化推進事業、等
①機械金属工業の技術指導及び調査研究 ②機械金属工業に関する情報及び資料の収集 ③宮崎県機械技術センターの管理運営
・研究開発事業：助成事業（年500万円）、委託事業（年300万円） ・債務保証事業：事業費の80%以内で最高2,500万円 ・人材育成事業：人材育成センター運営、中核技術者派遣養成等 ・社会システム事業：調査事業、イベント・シンポジウム等開催事業
・バイオ振興事業：調査研究事業、普及啓発事業、バイオ研修センター運営 ・地域技術起業化推進事業：商品開発等の支援事業、助成事業（経費の80%以内、1,500万円）
地域産業の高度化を支援するための研究開発事業、人材育成事業、情報提供事業、普及交流事業の実施
ファイナセミック等の高度加工技術の研究開発を行う。
・研究開発事業 ・情報開発事業 ・人材育成事業 ・交流促進事業
・研究開発事業 セラミックス材料の特性評価、標準化・規格化の推進。 ・受託事業 国や民間からの研究受託、依頼試験、機器の貸出し。 ・技術指導事業 技術相談、研修会、講習会の開催。 ・国際交流事業 海外研究員の招請、研究員の海外派遣。
・啓発普及事業 会報、研究誌の発行、研究発表会の開催。
ソフトウェア技術メカトロニクス技術の研究、開発調査。
・創業期にある研究開発型中小企業の育成。
1.企業の経営基盤の強化に関する事業 2.企業の技術の向上に関する事業 3.企業の情報化の促進に関する事業。 4.人材の確保・育成に関する事業。 5.国際経済交流の促進に関する事業。 6.商工業の振興に関する調査及び研究。
7.広島市が設置する産業振興施設の管理運営の受託に関する事業。 8.その他設立目的を達成するために必要な事業。
・研究開発事業（研究開発、開発支援） ・人材育成事業（人材育成、企業化支援） ・交流促進事業（交流促進、インターフェイスIFA研究会） ・情報提供事業（北九州産業情報センター）
以上の4つの事業を通じて地域のテクノロジーポテンシャルを生かした、地域企業の新製品・新技術の開発、新分野への進出等の支援、新たな企業群の創造を積極的にサポートしている。
耐冷性作物等生物資源の研究・開発
マツカワ、シロチョウザメなど冷水性高級魚の種苗生産と養殖技術システムの開発
バイオテクノロジーの応用化研究としての基礎的研究による独創的な品種開発
・農林水産技術に関する講演会、研修会 ・研究成果及び農水産学情報の提供
植物免疫賦活物質の開発並びに病害抵抗性植物の作出
・優良原種苗、原種菌、種苗の生産配布（対象作物）稲麦等主要穀物、野菜、花き、きのこ等 ・優良原種苗、原種菌、種苗の生産技術等の研究開発及び研修 ・遺伝資源の収集保存
・大規模地域開発が農業の振興に与える影響調査 ・女性による地域興しの実態調査 ・農業バイオテクノロジー研究会開催 ・研究開発促進事業
ファイナセミックに関する次の事業を行う。 ①試験、検査及びその結果の証明、評価 ②評価方法の開発 ③標準化、規格化の調査及び研究 ④製造及び利用に関する研究開発 ⑤技術指導、講習会の開催、普及啓蒙、国際交流の促進
<農産加工部門>・穀類、野菜、果実の加工に関する開発研究 ・農産物の保存に関する調査研究 ・食品分析、等 <バイオテクノロジー部門>・優良種苗の確保、増殖技術の確立、育成等に関する、等 <地域開発部門>
・地域農業振興に関する調査研究、等
①植物遺伝資源情報の収集 ②植物遺伝資源の探索・収集 ③植物遺伝資源の保存管理 ④植物遺伝資源情報の提供等
①放流用種苗の生産 ②中間育成及び放流事業 ③栽培漁業技術の改良 ④栽培漁業に関する知識等の教育啓蒙
・土木事業 県、市町村等の土木事業の現場技術業務、施工管理業務 県管理道路の維持業務 ・研修事業 県、木土技術職員、市町村土木担当職員の専門研修 ・試験事業 コンクリート、鉄筋等の試験 ・図書事業
地球環境の保全に資する産業技術に関する調査研究などに対する支援 ・地球環境の保全に資する産業技術に関する国際交流の推進・情報の収集及び提供・セミナー・シンポジウム等の開催
・UNEP（国連環境計画）の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援 ・開発途上国における大都市の環境保全を始めとする地球環境の保全に資する情報の収集・提供・啓発普及・セミナー・シンポジウムの開催・国際機関等との交流

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

部局名	都道府県名	所管部局	機関名	4年度支出額(千円)
	岡山県	環境保健部	(財)岡山県環境保全事業団	2,414,556
	沖縄県	土木建築部	(財)沖縄県建設技術センター	534,763
	大阪市	環境保健局	(財)大阪バイオサイエンス研究所	723,084
保健・衛生系	東京都	衛生局	(財)東京都神経科学総合研究所	2,403,910
	東京都	衛生局	(財)東京都精神医学総合研究所	1,463,462
	東京都	衛生局	(財)東京都臨床医学総合研究所	2,419,619
	東京都	養育院	(財)東京都老人総合研究所	3,237,041
	大阪府	環境保健部	(財)大阪がん予防検診センター	1,335,232
	島根県	健康福祉部健康対策課	島根難病研究所	532,843
	愛媛県	保健環境部	(財)愛媛県保健医療財団	29,104
	京都市	衛生局	(財)京都衛生検査研究センター	73,315
	県民・生活系	秋田県	生活環境部	(財)秋田県分析化学センター
秋田県				
長野県		生活環境部	(財)地震予知総合研究振興会	408,033
教育系	福島県	教育庁	財団法人福島県学術教育振興財団	0
	横浜市	市立大学事務局	木原記念横浜生命科学技術振興財団	132,945
	大阪市	市立大学事務局	(財)大阪市立大学後援会	110,307
企画・総務系	青森県	企画部	(株)糖鎖工学研究所	0
	青森県	むつ小川原開発室	(財)環境科学技術研究所	4,194,282
	宮城県	企画部	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	0
	山形県	企画調整部	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	134,785
	栃木県	企画部	(財)とちぎ総合研究機構	261,453
	千葉県	企画部かずさアカデミアパーク推進室	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	1,439,484
	神奈川県	企画部	(財)神奈川科学技術アカデミー	2,146,334
	神奈川県	企画部	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	13,537
	神奈川県	企画部	(財)宇宙科学振興会	97,105
	神奈川県	企画部	(財)全日本地域研究交流協会	502,551
	福井県	総務部	財団法人福井県大学等学術振興基金	62,086
	静岡県	企画調整部	(財)静岡県学術教育振興財団	35,882
	三重県	商工労働部	(財)三重県工業技術振興機構	690,847
	大阪府	企画調整部	(財)千里ライフサイエンス振興財団	308,000

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

事業概要
・廃棄物の処理処分事業 ・環境緑化事業 ・土地利用改善事業 ・環境保全コンサルタント事業 ・環境保全サービス事業
①建設事業に関する技術及び事務の研修 ②建設事業調査研究 ③建設工事に使用する資材の試験検査及び調査研究 ④施工管理その他の技術協力業務の受託
・4研究部門において次の研究を実施 ・細胞の増殖と分化 ・酵素の構造と機能と遺伝子 ・神経化学 ・生体制御機構の解明
脳神経及びその障害に関する研究及び脳、神経障害者の社会福祉に関する研究
精神医学に関する総合的な研究
がん、感染症をはじめとする未解明の重要疾患の制御に関する研究及び健康科学に関する研究
老化及び老人病等に関する研究並びに老人問題に関する研究
・施設及び検診車によるがん検診 ・がん予防の普及・啓発・調査・研究並びに研修精度管理
①研究事業：脳卒中予防研究、自己免疫疾患研究、遺伝体質研究、老人性疾患研究、等 ②一般事業：難病医学研究、難病相談、頭と体のトクウェルネス、等 ③検査受託：医療機関からの依頼によるもの、等
①医療従事者確保対策事業 ②保健医療知識普及事業 ③へき地等の医療確保に対する調査研究事業 ④地域保健医療対策事業 ⑤無歯科医地区歯科特別検診事業 ⑥保健医療の向上に資する調査研究助成事業 ⑦愛媛大学大学院医学研究課学生調査研究助成事
⑧愛媛県地域保健対策協議会調査研究助成事業
先天性代謝異常検査、PCB検査、水銀検査、残留農薬検査、抗生・抗菌性物質検査、家庭用品の有害物質検査
ア 公害の防止その他の生活環境の保全に関する調査研究並びに啓蒙、講習会等の開催 イ 公害防止設備の調査設計及び技術指導 ウ 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭等の調査測定及び分析 エ 水道法に基づく水道の水質検査及び施設の管理検査、並びに飲用井戸等の水質検査 オ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物における空気環境の測定、飲料水等の水質検査及び貯水槽等の清掃 カ 浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査 キ 温泉法に基づく温泉の成分の分析検査 ク 環境影響評価 ケ その他目的を達成するために必要な事業
・地震予知に関する調査研究活動、研究推進協力活動、情報普及啓蒙活動等
(平成4年度末に設立された財団であるため) 県内の各教育機関における教員や研究者及び団体等が行う調査、研究事業に対する助成等
生命科学振興をはかるため学術奨励や知識普及等に関する諸事業を行う。
・大学の教育研究、学生の課外活動等の奨励助成の受託並びに民間等からの受託研究。
・糖質に関する生化学的研究並びにその成果の実用化に関する研究開発 ・研究開発の成果の販売 ・上記に付帯または関連する一切の業務
・放射線、放射性物質等の分布に関する調査研究 ・環境から人への放射性物質等の移行研究 ・環境における物質循環機構の研究 ・低線量放射線等の生物影響に関する研究 ・技術・情報の提供 ・原子力と環境とのかかわりに関する知識の普及
・研究開発会社等の設立の支援 ・研究開発用施設の貸与
・自然科学及び社会科学に関する研究開発調査及びその成果の販売 ・研究開発用施設等の賃貸 ・研究開発会社等の設立の支援
管理、運営(19,793千円)、事業費(調査研究、情報収集、提供:165,364千円)、その他(備品購入外:76,296千円)
DNA構造解析研究
研究事業費、教育事業費、学術交流事業費――研究助成、研究集会開催助成、啓発普及
共同研究・調査等、横浜バイオテクノロジー懇談会、国際学術交流事業、学術奨励の推進、知識普及事業
研究助成事業、研究集会支援事業、研究集会開催支援事業、普及啓発事業
研究交流促進事業、課題探索事業、研究支援事業
(管理費:2,086千円、基本財産繰入金支出:60,000千円) 基金造成初年度のため、助成事業の実施はなかった。
県立学校(県立大学、高校等)の教職員に対し、・研究助成(1件限度額15~80万円) ・学会開催助成(1件限度額40万円) ・学会出席助成(1件限度額3万円)
・技術研究開発助成事業 ・交流促進事業 ・人材育成事業 ・啓蒙普及事業 ・情報提供事業
・交流、人材育成事業 ・オープンラボ・ビジネスインキュベータ事業 ・研究助成、普及啓発事業

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

部局名	都道府県名	所管部局	機関名	4年度支出額(千円)
	兵庫県	企画部	(財)ひょうご科学技術創造協会	30,690
	奈良県	企画部	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	
	奈良県	企画部	ATR	
	奈良県	企画部	(株)けいはんな	
	佐賀県	企画局	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	128,254
	仙台市	企画局	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	249,703
	大阪市	計画局	(財)関西情報センター	1,423,806
	大阪市	計画局	(財)都市工学情報センター	543,337
	北九州市	企画局企画課	(財)北九州都市協会	123,155
	北九州市	企画局企画課	(財)国際京アジア研究センター	685,519
合計				72,299,213

財団法人、第3セクターの研究開発（支援）機関の事業内容（問7b）

事業概要
①総合企画（委員会運営費）：569千円 ②調査研究（委員会運営費）：593千円 ③共同研究開発推進（公募等）：678千円 ④学術研究支援（公募等）：2,306千円 ⑤学術交流（研究者の招へい、派遣助成者の公募等）：4,824千円
⑥普及啓発（セミナー開催、機関誌発刊等）：4,117千円 ⑦管理費等：17,603千円
・大学院大学教官の教育研究支援 ・シンポジウム開催
・通信基礎技術の研究開発
・レンタルホールの運営 ・各種会場として施設の貸出 ・シンポジウム開催
・先端技術開発事業：60,103千円 ・地域技術起業化支援事業：23,765千円 ・技術者研修事業：6,373千円 ・調査研究事業：6,150千円 ・その他：31,863千円
東北地方における研究開発機能の強化を図るため、独創的な研究開発を行うR&Dの設立・運営を支援し、研究テーマの発掘、研究施設の貸与、出資などを行う。（金額は営業費用）
・関西における電子計算機を用いた情報処理方式の開発研究、情報処理に関する指導、等を通じて情報処理、情報産業の調査を行う。
・都市計画及び都市工学に関する普及啓発事業。 ・民間活力導入による総合的都市整備に関する調査・研究。
1.都市行政及び経済に関する調査・研究・資料等の収集・提供。 2.都市の行政、文化及び経済に関する知識の普及、情報の提供及び市等からの受託事業の実施。 3.1.2に関連する協会誌の発行。
1.東アジアの経済・社会等に関する研究・分析。 2.セミナー・シンポジウム、研究集会等の開催。 3.日本、米国、東アジア地域における大学・研究機関との交流。 4.ニュースレター及び研究成果の出版。 5.図書、資料、データ・ベースの情報提供。

県立自然系科学博物館名称等（問9b）

部局名	都道府県名	博物館名	設立年月 (予定含)	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	岡山県	吉備高原ニューサイエンス館	8510	商工部	44,254
農林水産系	岩手県	岩手県立水産科学館	8604	林業水産部	36,485
環境・土木系	山形県	県立自然博物園	9106	環境保健部	27,576
	山形県				
	埼玉県	自然学習センター	9207	環境部	166,548
	富山県	日本海博物館（仮称）	未定	土木部港湾課	4,939
	石川県	中宮展示館	7304	環境部	46,742
	石川県	のと海洋ふれあいセンター	9404	環境部	98,650
	島根県	三瓶フィールドミュージアム	9304	環境生活部	0
	県民・生活系	愛媛県	愛媛県総合科学博物館（仮称）	94（未定）	生活文化総室
愛媛県					
教育系	山形県	県立博物館	7104	教育庁	39,114
	福島県	福島県立博物館	8604	教育庁	314,314
	茨城県	自然博物館（仮称）	94秋	教育庁	4,157,301
	栃木県	栃木県立博物館	8204	教育委員会	421,604
	群馬県	自然史博物館	9600	教育委員会	292,902
	埼玉県	埼玉県立自然史博物館	8111	教育局	51,089
	千葉県	千葉県立大利根博物館	7904	教育庁	7,200
	千葉県	千葉県立中央博物館	8901	教育庁	638,163
	千葉県	千葉県立現代産業科学館（仮称）	9406	教育庁	3,033,546
	東京都	高尾自然科学博物館	6607	教育庁	32,316
	神奈川県	生命の星・地球博物館（仮称）	9503	教育委員会	5,756,796
	三重県	三重県立博物館	5300	教育委員会	8,155
	三重県	三重県センター博物館（仮称）	97（予定）	教育委員会	15,000
	滋賀県	（仮称）県立琵琶湖博物館	9500	教育委員会	3,887,332
	兵庫県	人と自然の博物館	9210	教育委員会	2,933,194
	和歌山県	県立自然博物館	8207	教育委員会	78,074
	和歌山県				
	鳥取県	鳥取県立博物館	7210	教育委員会	9,318
	山口県	山口県立山口博物館	1704	教育庁	90,725
	徳島県	徳島県立博物館	9004	教育委員会	175,288
	福岡県	福岡県青少年科学館	9004	教育庁（社会教育課）	446,749
佐賀県	宇宙科学館（仮称）	未定	教育庁	12,540	

県立自然系科学博物館名称等（問9b）

事業概要
・先端的技術の展示とマイクロコンピュータ等の技術研修を行う「吉備高原ミュージアム」の管理運営
管理運営委託（水産関係資料の収集、保存展示等）
・自然に触れ合いながら「自然の仕組み」や「自然と人間のかかわり合い」などを理解するための施設。ネイチャーセンターを中心にネイチャートレイル（野外遊歩道）沿いに自然観察のための各種広場、体験ゾーン、展望台、野鳥観察小屋 あるいは研修歩道、登山道も整備している。
120,213千円（建設費）、46,335千円（管理運営費） 映像やパネルを使って、自然の営みや生き物を分かりやすく県民に学習してもらう施設
日本海博物館（仮称）の基本構想を策定するための委員会の運営費及び収蔵資料の調査・収集経費。
白山に関する資料の展示
能登半島における海の自然保護センターとして、自然保護思想の普及・啓発及び調査・研究
・博物館法にいう博物館ではないが、三瓶自然館、ビジュアルドーム、オートキャンプ施設などの複合施設として設置した。
・県民に自然や科学に関する正しい理解を深めるための学習機会を提供し、創造的風土の醸成を図るとともに科学技術の進歩と本県産業の発展に寄与することを目的として建設する。
（・用地整備費：720,105千円 ・建築実施設計：173,343千円 ・展示実施施設：135,331千円 ・建築工事：2,525,094千円）
・動物、植物、地学の3部門にわたる資料の収集、保存、展示、学術研究、教育普及等を行う。
1.歴史、考古、民俗、美術工芸、自然等に関する実物、標本等の資料を収集し、保管し、及び展示すること。 2.博物館資料に関する専門的技術的な調査研究を行うこと。 3.その他その設置の目的を達成するために必要な業務を行うこと。
（全体計画）・建設場所：岩井市大崎地内 ・敷地面積：約16.4ha ・本館規模・構造：11,995㎡ RC2F（一部3F、地下1F）（平成4年度事業）・建築工事の施工 ・展示工事の施工 ・野外施設工事の施工 ・自然観察遊歩道橋下部工の施工 ・展示資料の整備
・博物館資料の収集・保管及び展示 ・資料に関する専門的・技術的な調査研究 ・講演会、講習会、映写会、研究会等の開催
自然史に関する資料の収集展示、研究及び教育普及活動
埼玉の自然界を構成する動物・植物・地質等の資料並びに、これらの変遷を知るための資料を収集・保管・調査及び研究するとともに、その活用を図り、もって教育、学術及び文化の発展に寄与する。
建築工事、展示工事、外構整備
高尾山を中心とする東京の地学・植物・動物そして人と自然とのかかわり等、自然科学に関する調査及び資料の展示
建設地：小田原市、敷地面積：約42,000㎡、建物：SRC地上4階地下1階 延床面積14,000㎡ 外に地下駐車場4,800㎡、基本テーマ：「生命の星・地球」
・自然科学系特集展「郷土の昆虫たち展」 ・他常設展示 ・親と子の自然観察会 ・同定会、他
・基本構想の策定（上記博物館の老朽化に伴う移転新設）
・交流・サービス事業 ・調査・研究事業 ・情報事業 ・収集・保管事業 ・展示事業
・博物館の開設・運営
（報酬1,152千円を除く） ・特別展 ・「自然博物館だより」発行（季刊） ・「観察の手引き」発行（随時） ・講演会、談話会、自然観察会実施 ・県内動植物の生態の調査研究 ・自然博物館教室（小5～高校生） ・館報、解説書発行（年1回）
・常設展示（①水族館、②動植物展示コーナー、③視覚障害者用の触察コーナー）
・本県の地形と地質、中国地方の代表的な植生景観について地学生物の展示等
・常設展の開催 ・企画展・テーマ展の開催 ・普及活動（巡回展・観察・観測会） ・各種講座の開催
・人文科学（考古、歴史、民族、古美術）と自然科学（動物、植物、地学）を合わせた総合博物館で、「徳島の自然と歴史」をテーマにした総合展示を行っているほか、毎年5本程度の企画展を開催する。
・青少年の科学への関心を高め、豊かな知性と創造性に満ちた人材を育成するため青少年の科学との出会いを促し、科学知識の普及啓発を行う。
108項目158点の常設展示部門とプラネタリウム部門とで構成。これらの施設・設備を活用し、各種教室・講座を開設し、設置目的の達成に努めている。
・基本構想の策定

県立自然系科学博物館名称等（問9b）

部局名	都道府県名	博物館名	設立年月 (予定含)	所管部局	4年度支出額(千円)
	宮崎県	宮崎県総合博物館	7103	教育委員会	52,226
	鹿児島県	県立博物館	5303	教育委員会	96,827
	沖縄県	沖縄県立博物館	4604	教育庁	392,944
	仙台市	仙台市科学館	9009	教育局	432,757
	千葉市	(仮) 千葉市科学館	0101	教育委員会生涯学習部	658
	横浜市	自然系博物館	未定	未定	0
	川崎市	青少年科学館	8202	教育委員会	43,843
	名古屋市	名古屋市科学館			0
	京都市	京都市青少年科学センター	6905	教育委員会事務局	187,762
	大阪市	大阪市立自然史博物館	7401	教育委員会事務局	130,000
	神戸市	神戸市立青少年科学館	8404	教育委員会	466,740
	広島市	広島市江波山気象館	9206	教育委員会文化課	41,291
	北九州市	北九州市立自然史博物館	8105	教育委員会文化部	62,772
	北九州市	北九州市立自然史博物館（新館）	99以降	教育委員会文化部	389
企画・総務系	新潟県	新潟県立自然科学館	8111	総務部	442,249
	北九州市	北九州市立交通科学館	8507	都市計画局	45,261
合計					28,775,506

県立自然系科学博物館名称等（問9b）

事業概要
<p>・展示部門においては、本県特有の自然をパネル、ジオラマ等で表現した常設展示や身近な動植物を季節ごとに展示内容を変更するコーナー展示を設置している。また、自然に対する関心の高まりを受け自然観察会、標本作成教室等を実施している。</p>
<p>・自然系博物館資料の収集、保管、展示、調査研究、普及啓発等 ・プラネタリウム室の設置、運営</p>
<p>・展示活動として、沖縄の自然・歴史・文化をテーマにした常設展をはじめ、特別展、企画展を実施している。教育普及活動として、移動博物館、博物館文化講座、夏休み「歩く、見る、作る」教室等を実施している。さらに学芸員の調査研究活動を実施している。</p>
<p>科学に関する知識の普及啓発を図る。・展示教育 ・学校教育 ・生涯学習 ・コンピュータ導入 ・施設整備</p>
<p>（調査費） 基本構想について検討中</p>
<p>動植物の資料の収集展示研究と子供から大人まで楽しみながら学べる場</p>
<p>自然科学に関する調査研究活動、資料収集、整理、保管、展示、普及等の活動。</p>
<p>本館と天文館に分かれており、本館には物理・化学・工学を中心に実物および稼動模型等を常時展示。</p>
<p>科学的なものの見方、考え方、扱い方を体得することを目的に、次の事業を実施。1.センター学習 2.教員研修 3.市民科学事業</p>
<p>自然界の価値ある資料の収集・保管及び研究を行い、展示普及活動を行う。</p>
<p>・体験可動物を含む常設展示。各種教室等の教育普及事業ほか</p>
<p>旧広島地方気象台の本館建物を、被爆建物として一部保存するとともに、「気象」をテーマとした博物館とし、市民の文化の高揚、学習の場として整備。 ・常設展示、企画展示 ・気象講座、サイエンスショー等各種行事の開催。</p>
<p>平成4年度事業（入館客数41,020人） 1.企画展 ・「自然大好き私達の北九州」（4/19～5/10） ・「エビ・カニ展」（8/2～9/13） ・「壱岐・対馬の自然」（11/1～11/15） 2.野外観察会（7回） 3.夏休み教室（6回） 4.室内講座（5回）他</p>
<p>（上記決算額に含まれる。） 平成2年2月新館構想検討委員会より基本構想についての提言を受け、平成2年5月新館基本計画調査検討委員会を設置、建物の規模、建設場所等について検討中である。</p>
<p>・「新潟県の移り変わり」、「生活の広場」、「不思議な広場」、「自然の科学」のテーマに基づき展示物を展示。 ・各種実験教室、観察会の開催</p>
<p>数々の実験装置と実物モデルで交通に関する科学の原理と応用をわかりやすく解説。世界最大級のタイヤ、モノレール短縮車輛、旅客機の操縦室、シースルーカー、21世紀を走る水陸両用列車「マリーンエクスプレスモデル」等を展示紹介している。</p>

国との共同研究状況（問10）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	相手先
商工系	青森県	北海道・東北ブロック広域共同事業	商工労働部	
	青森県	重要地域技術研究開発	商工労働部	
	岩手県	重要地域技術研究開発	商工労働部	東北工試
	宮城県	新素材応用研究開発事業	商工労働部	東北工業技術試験所
	秋田県	ハイパー接合技術の開発及びその評価技術に関する研究	商工労働部	工業技術院
	山形県	新素材広域共同研究	商工労働開発部	工業技術院東北工業技術試験所、東北・北海道各公設試
	福島県	内部検査システムによる複合構造体系等の総合評価技術の研究開発（地域大プロ）	商工労働部	東北工業技術試験所
	栃木県	地域共同研究等推進事業	商工労働観光部	農林水産省、森林総合研究所
	群馬県	地域人材不足対策技術開発事業	商工労働部	工業技術院、群馬大学
	石川県	イオン注入によるコーティング工具の高性能化研究	工業試験場	理化学研究所
	福井県	重要地域技術研究開発	商工労働部	大阪工業技術研究所
	福井県	先導的一般地域技術研究開発	商工労働部	大阪工業技術研究所
	愛知県	先端技術共同研究推進事業	商工部	(財) ファインセラミックスセンター
	三重県	先攻地域技術研究開発事業	商工労働部	名古屋工業技術試験所等
	京都府	重点地域技術研究開発事業	商工部（中小企業総合センター）	大阪工業技術研究所
	大阪府	地域流動研究	商工部	大阪工業技術試験所
	兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費	商工部	通産省（大阪工業技術試験所）
	奈良県	重要地域技術研究開発	商工労働部	大阪工業技術研究所
	和歌山県	統合的生産システム開発事業	商工労働部	京都工芸繊維大学（脇田教授）
	和歌山県	地域技術おこし事業	商工労働部	京都大学（白石・則本教授）
	和歌山県	ニューセラミック応用技術研究事業	商工労働部	大阪工業技術試験所
	島根県	工業技術院中国工業技術試験所との共同研究（自由曲面精密成形のための設計加工評価技術）	商工労働部企業振興課	工業技術院中国工業技術試験所
	岡山県	共同研究開発事業	商工部	中国及び四国工業技術研究所
	広島県	生活・地域流動研究	商工労働部	電総研、理化学研究所、中国工業技術研究所
	広島県	地域共同研究開発事業	商工労働部	海洋科学技術センター
	山口県	技術開発研究事業	商工労働部	中国工業技術試験場（通産省）
	香川県	産学官共同研究推進事業	商工労働部	四国工業技術研究所
	愛媛県	FRP廃材の再利用技術に関する研究	商工労働部	工業技術院、四国工業技術試験所、高知県、大倉工業(株)、グイ(株)、丸専化学(株)、宇部興産(株)
	高知県	FRP廃材の再利用技術に関する研究	商工労働部（工業技術センター）	四国工業技術試験所

国との共同研究状況（問10）

4年度支出額(千円)	事業概要
21,231	ハイパー接合技術の開発及びその評価技術に関する研究
1,000	物質酵素などの有用物質を得るための発酵、分離、精製技術の開発を行い、さらにこれらの技術を利用するためのプロセスの開発を行う。
1,000	内部検査システムによる複合構造体等の総合評価技術に関する研究（平成2年～平成6年の5ヶ年） 県1,000千円、国26,568千円
23,468	・HIP接合による高機能SCMの開発と研究
20,120	新素材の複合化による高機能材料の開発、並びに新しい検査システムによる評価技術の確立
33,473	北海道・東北地域における新素材関連産業の技術ポテンシャルを向上させるため、金属-セラミックスの複合化による高機能材料を開発する。
1,000	国と地方が一体となって大型技術の研究開発を行う。（平成2～6年度） 実施機関：福島県ハイテクプラザ
425	未利用天然資源を活用した複合高機能性材料の創成技術の確立に関する研究
57,220	レーザー光による金型等の三次元自由曲面のデジタイジングシステム及び加工技術の研究開発
14,700	イオン注入によるダイヤモンド状カーボン膜の創製技術と評価法の検討
5,000	素材加工における高度表面処理技術開発
500	耐熱性複合材料に関する研究開発
22,680	電子部品用機能性ファインセラミックスの開発
5,468	中部科学技術センターからの受託事業。金属系複合材料の研究開発
1,500	ドライプロセスによる薄膜作成とその密着性に関する研究
19,816	科学技術の地域流動研究制度により「無機化合物-有機化合物インテリジェント化に関する基礎研究」をテーマに共同研究を実施。
36,730	通産省が企画する研究プロジェクトに近畿府県及び民間企業と共に参画 ・重要地域技術共同研究（素材加工における高度表面処理技術）6,230千円、期間：平成元年～5年度 ・広域共同研究（先端的複合材料の創製及び加工）30,000千円、期間：平成4年度 ・先進ハイ材料の創製加工技術の研究開発、500千円、期間：平成4年度
500	素材加工における高度表面処理技術の研究開発
500	インジエクターによる布の着色に関する研究
1,000	リグノセルロースを含む高分子材料に関する研究
0	近畿重要地域技術研究開発事業
200	①高次自由曲面設計評価技術 ②実時間形状計測評価システムの開発 ③形成加工の高精度予測評価技術 ④自由曲面の設計技術
45,233	工業技術院地域大型プロジェクト
50,000	光配線を有する知能LSIの開発とその高速並列処理システムへの応用（科技厅の生活地域流動研究の単県負担分）
25,000	養殖地域における海底クリーンシステムの開発
30,000	コンピュータグラフィックスによるスペースインテリジェンスに関する研究
36,620	・金属アルミニウム複合化技術 ・FRPの切断加工技術 ・溶射プロセスの高度化技術 ・農水産廃棄物を利用したエコマテリアルの食品流通への応用研究 ・マイクロス技術開発 ・画像処理技術開発
895	FRP廃材に物質または熱エネルギーとして再利用する方法を開発した。
23,100	FRP破砕物のコンクリート製品への利用

国との共同研究状況（問10）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	相手先
	福岡県	生活・地域流動研究事業（科技厅）	商工部技術振興課	工技院九工研、科技厅金材研
	福岡県	重要地域技術研究開発（工技院）	商工部技術振興課	工技院九工研
	佐賀県	窯業技術センター経常研究	商工労働部	大阪工業技術研究所
	長崎県	大村湾水質再生システム 技術の開発研究	経済部	長崎大学
	熊本県	石炭のファイ素材化研究	商工観光労働部	九州工業技術研究所
	熊本県	低火度陶石を原料とする新陶土の研究開発	商工観光労働部	九州工業技術研究所
	鹿児島県	低火度陶石を原料とする新陶土の開発に関する研究	商工労働部	九州工業技術試験所
	鹿児島県	低品位窯業原料の有効利用技術の研究開発	工業技術センター	九州工業技術研究所
	鹿児島県	木材の色素成分と調色技術に関する研究	工業技術センター	神奈川県、静岡県、三重県、奈良県各試験場
	鹿児島県	集成材からの厚単板切削技術の研究	工業技術センター	埼玉県工業試験場、奈良県林業試験場
	鹿児島県	写真製版技術を応用した木・竹製品等の加飾技術に関する研究	工業技術センター	京都市工業試験場、広島市林業試験場
	鹿児島県	セラミックスの加工技術とその利用に関する研究	工業技術センター	九州工業技術研究所
	鹿児島県	木材の水分管理と品質安定に関する研究	工業技術センター	静岡市産業産業センター、島根県工業試験場
	鹿児島県	シラス・プラスチック系多孔質複合材料の開発研究	工業技術センター	スパイシーケミカル(株)
	鹿児島県	難削材料の加工技術開発	工業技術センター	工業技術院、中国工業技術試験所
	鹿児島県	高純度セラミックスの加工法の開発研究	工業技術センター	九州真空冶金(株)
	鹿児島県	さつまいも麴の研究	工業技術センター	県経済連食品総合研究所
	鹿児島県	廃油脂からの脂肪酸の抽出及び利用に関する研究	工業技術センター	(株)オクリー
	鹿児島県	焼酎蒸留廃液の高度処理に関する研究	工業技術センター	国税庁醸造試験所
	鹿児島県	回分糖留に関する研究	工業技術センター	鹿児島大学
	鹿児島県	太陽電池表面の火山灰付着防止に関する研究	工業技術センター	第一工業大学、鹿児島大学
	鹿児島県	水膜下腐食が進行する金属材料のための加速試験法	工業技術センター	東京大学、東京商船大学、琉球大学
	鹿児島県	スマートストラクチャセラミックに関する研究	工業技術センター	九州工業技術研究所、福岡・佐賀・長崎・熊本の県工技センター
	鹿児島県	超臨海法による樹木等からの有用物質の抽出	工業技術センター	九州工業技術研究所、宮崎県・沖縄県の工業試験場
	鹿児島県	大島紬緋加工工程への酵素の応用	大島紬	明治製菓(株)
	鹿児島県	大島紬染色堅ろう度増大のための基礎的研究	大島紬	鹿児島大学
	鹿児島県	泥染め糸の染色堅ろう度向上への有期系シリコン助剤の利用	大島紬	鹿児島大学
	鹿児島県	フラボン系色素の抽出・固定化開発研究	大島紬	群馬県繊維工業試験場、京都市染織試験場
	鹿児島県	自動シャリンハイ染色装置の開発	大島紬	愛媛県繊維産業試験場
	大阪市	素材加工における高度表面処理技術	経済局	大阪工業技術研究所
	大阪市	先進バイオ材料の創製加工技術の研究開発	経済局	大阪工業技術研究所
農林水産系	青森県	(社) マリノフォーラム21	水産部	
	宮城県	海面養殖ギンザケのウイルス病対策試験	水産林業部	東京水産大学
	宮城県	スギ・ヒノキ材質劣化害虫防除に関する総合研究	水産林業部	森林総合研究所
	宮城県	複層林の造成管理技術の開発	水産林業部	森林総合研究所
	宮城県	地域に適合した林業機械作業システム研究	水産林業部	森林総合研究所
宮城県	マツノマダラカミキリの生物的防除法の究明	水産林業部	森林総合研究所	

国との共同研究状況（問10）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	相手先
	宮城県	ヒノキ漏脂病の被害実態と防除技術に関する調査	水産林業部	森林総合研究所
	宮城県	長伐期施業の経営技術に関する基礎調査	水産林業部	森林総合研究所
	宮城県	菌根菌の人工接種技術の研究	水産林業部	森林総合研究所
	宮城県	広葉樹林に関する類型化と保育技術の調査	水産林業部	森林総合研究所
	宮城県	スギ品種の材質特性の評価	水産林業部	森林総合研究所
	秋田県	台風による大規模森林被害の実態解析と育成技術の検討	林務部	林野庁
	秋田県	双子の生産率、連続性向上等による肥育素牛の低コスト生産技術の開発	農政部	農水省
	秋田県	農業形質遺伝子を栄離するためのサブトラクション法の開発	農政部	農水省
	山形県	特定研究開発等促進事業	農林水産部	農林水産省
	山形県	地域バイオテック等新技术共同研究開発促進事業	農林水産部	農林水産省
	埼玉県	第2期バイオテクノロジー等先端技術研究推進事業	農林部	農業研究センター
	千葉県	芝草の無農薬管理試験研究	農林部	農林水産省他
	千葉県	特定農産物緊急技術開発事業	農林部	農林水産省他
	千葉県	複層林の造成管理技術の開発	農林部	農林水産省
	千葉県	桑品種改良試験事業	農林部	農林水産省
	千葉県	新繭質評価実施技術試験事業	農林部	農林水産省
	福井県	採種園カメムシ等防除対策事業	農林水産部	森林総合研究所関西支所
	山梨県	地域バイオテクノロジー実用化技術研究開発促進事業	農務部	農林水産省、畜産試験場、東北農業試験場
	愛知県	地域バイオテクノロジー等新技术共同研究促進事業	農業水産課、農業技術課	農研センター
	愛知県	特定研究開発等促進事業	農業水産課、農業技術課	農研センター
	和歌山県	漁業海況予報事業	農林水産部	水産庁南西海区水産研究所
	岡山県	特定農産物緊急開発事業	農林部	農林水産省畜産試験場
	山口県	畜産バイオテクノロジーに関すること	農林部	山口大学
	山口県	地域バイオテクノロジー実用化技術研究開発事業	農林部	野菜・茶業試験場（農水省）
	徳島県	地域産針葉樹中柾木を利用した住宅用高機能性部材開発のための試験調査	農林水産部	林野庁
	徳島県	森林施業の高度化に関する総合調査	農林水産部	林野庁
	徳島県	林業技術体系化調査	農林水産部	林野庁
	徳島県	広葉樹林に関する類型化と保育技術	農林水産部	林野庁
	徳島県	菌床栽培用きのこと育種と栽培技術の改良	農林水産部	林野庁
	徳島県	スギ、ヒノキ材質劣化害虫防除に関する総合研究	農林水産部	林野庁
	徳島県	酸性雨等森林被害モニタリング調査	農林水産部	林野庁
	徳島県	牛受精卵の雌雄判別技術とクローニング（核移植）基本技術の開発	農林水産部	京都大学農学部
	香川県	中山間農業振興実用化試験	農林水産部	農林水産省四国農業試験場
	愛媛県	魚類成長促進物質開発研究費	水産局	愛媛大学
	高知県	地域共同研究	水産局（海洋深層水研究所）	海洋科学技術センター
	高知県	酸性雨等森林被害モニタリング事業	林務局（林業試験場）	林野庁
	高知県	温暖多雨輪作体系確立試験	農林水産部（畜産試験場）	四国農業試験場
	高知県	暖地急傾斜地草地短期造成技術確立試験	農林水産部（畜産試験場）	四国農業試験場
	福岡県	海洋牧場事業化促進事業費	水産林務部	下関水大

国との共同研究状況（問10）

4年度支出額(千円)	事業概要
720	
764	
1,450	
612	
1,084	
2,000	森林施業の在り方、病害虫の発生予測、防除方法等の検討
4,600	双子の生産率、連続性向上等による肥育素牛の低コスト生産技術の開発
1,700	特異DNAクローンを分列する方法の開発
13,204	地域水田農業技術確立
32,422	バイオテックの技術開発及び地域重要新技術開発
6,000	複数のウイルスに対する高度防除技術の確立に関する研究
1,000	フェロモン利用による病害虫抑制に関する研究
4,898	かんしょの低コスト生産技術の確立及び新品種の利用、高品質牛乳の効率的生産技術確立
940	複層林の造成管理
650	地域に適した桑の育成及び蚕の育成試験
269	繭検定基準に基づく検定の検討
26	スギ等球果、種子害虫の防除法
3,000	体外受精技術を活用した良質胚多量確保技術の開発
33,012	地域バイオテック実用化研究、特定農産物緊急技術開発、地域重要新技術等の促進事業
8,200	地域水田農業技術の確立
1,410	漁海況情報の調査、情報処理の迅速化
4,000	消費者ニーズに適合したチーズの効率的生産技術の開発
41,872	牛の受精卵移植技術、卵分割技術、双子生産技術
6,160	バイオテクノロジー技術を利用した計画的種苗生産システムの開発
940	利用拡大を図るため、合わせ貼り軸、材料、構造用集成材の試作と評価
600	森林の多面的機能の維持、増産複層林の造成管理技術の開発
200	スギの選木育林施業の現状をビデオで紹介する。
650	有用とする樹種の含まれている森林の類型化とともに目標林型に誘導
1,810	バイオテクノロジー活用による菌床栽培用きのこの作出を図るとともに技術の改良
1,080	幼虫密度調査、誘蛾灯による成生密度推定法、新防除技術の確立
270	酸性雨による森林の影響を調査
1,700	PCR、クローニング技術の開発
1,400	国補事業
5,414	バイオテクノロジー研究の一部を委託。
75,000	深層水取水能力強化
1,042	被害調査
4,000	乾燥向き飼料作物とイネの3年輪作体系を現地実証する
3,000	シバ草の省力化を図るためポット育苗技術の確立
20,988	筑前海におけるマダライ海洋牧場を具体化するための調査研究

国との共同研究状況（問10）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	相手先
	福岡県	ITテクノロジー-研究開発推進対策費	農政部（農政課）	九州大学、高知大学
	熊本県	水稻病虫害の発生予測モデルの策定	農政部（農業研究センター、農産園芸研究所）	九州農業試験所
	熊本県	褐毛和牛去勢肥育牛のエネルギー-及び蛋白質要求量の解明	農政部（農業研究センター、畜産研究所）	九州農業試験所
	宮崎県	普通期水稻新品種育成試験	農政水産部	国
	宮崎県	主要作物系統適応性及び特性検定試験	農政水産部	国
	宮崎県	ハク科野菜の耐病性特性検定試験	農政水産部	国
	宮崎県	茶樹新品種育成試験	農政水産部	国
	宮崎県	桑系統適応性検定試験	農政水産部	国
	宮崎県	双子生産による肉用牛の低コスト生産技術の確立	農政水産部	国
	宮崎県	南九州地域における早期水稻後作としての高品質飼料作物生産利用技術の確立	農政水産部	国
	宮崎県	牧草及び飼料作物の系統適応性検定試験	農政水産部	国
	宮崎県	牧草及び飼料作物の冠さび病特性検定試験	農政水産部	国
	宮崎県	放牧適性検定試験	農政水産部	国
	宮崎県	マアジ 適性飼育技術開発試験	農政水産部	宮崎大学
	宮崎県	海産7種育苗回帰率向上総合検討調査事業	農政水産部	宮崎大学
	鹿児島県	サツマイモを原料としたスタックの開発並びに加工用優良サツマイモの選定と評価	農業試験場	明治製菓(株)食品総合研究所
	鹿児島県	新機構によるラッキョウ調製機の開発	農業試験場	松本機工(株)
	鹿児島県	高性能インゲンマ選別機の開発	農業試験場	(有)西中製作所
	鹿児島県	花き栽培における新肥料システムの開発	農業試験場	チッソ旭肥料(株)
	鹿児島県	薬剤抵抗性コガネに対する性フェロモン利用による減農薬省力防除システムの開発	農業試験場	サンケイ化学(株)
	鹿児島県	桑の年間長期収穫技術を基盤とした暖地型多回育新養蚕技術の開発	蚕業試験場	熊本県、宮崎県、大分県
	鹿児島県	西南暖地における桑樹の伐採後の再発芽能と光合成能	蚕業試験場	農水省蚕糸・昆虫農業研究所
	鹿児島県	茶園における窒素濃度診断を主体とする施肥技術の合理化	茶業試験場	宮崎県総合農業試験場、福岡県総合農業試験場
	鹿児島県	ケナガカブリタニによるカンガワタニの防除体系の確立	茶業試験場	宮崎県総合農業試験場、佐賀県茶業試験場
	鹿児島県	高品質地域特産茶に適する原葉形質の解明とこれに伴う製茶工程管理技術の確立	茶業試験場	佐賀県茶業試験場、長崎県総合農林試験場、福岡県農業総合試験場
	鹿児島県	カンキョ園転換果樹（びり）の高品質化生産技術の確立	果樹試験場	農水省果樹試験場、愛知県農総試園研究所、香川県農業試験場
	鹿児島県	暖地における常緑果樹の施設栽培並びに肥培管理による高品質安定生産技術	果樹試験場	福岡県総合農業試験場、長崎県果樹試験場
	鹿児島県	完熟青果物生産及び鮮度保持技術の確立	果樹試験場	県農産物加工研究センター
	鹿児島県	地域特産果樹のカキミジ類に対する昆虫糸状菌による生物的防除法の確立	果樹試験場	福岡県総合農業試験場、大分県柑橘試験場、沖縄県農業試験場、熊本県農業研究センター
	鹿児島県	暖地の落葉果樹における早期出荷のための開花調節技術の確立	果樹試験場	長崎県果園試験場、大分県農業技術センター、宮崎県総合農業試験場
	鹿児島県	南九州畑作地帯における和牛の自給飼料多給による一貫飼養技術の確立に関する研究	畜試	国立九州農業試験場、熊本県畜産試験場、大分県畜産試験場、宮崎県畜産試験場

国との共同研究状況（問10）

4年度支出額(千円)	事業概要
3,455	・抗体利用による果樹病害の診断技術開発 ・ガラス化処理による体外受精卵の凍結保存 ・鶏胚の人工培養技術 （補助率1/2の国補事業）
2,800	水稻主要病害虫の県内全域に適合する発生予測モデルを策定するために、水稻栽培様式の異なる県内5ヶ所で病害虫の発生動態及び被害様相を把握し、それを年次ごとに要因解析を数量化して予測モデルを作成する。
1,120	県内肉牛の主体である褐毛和牛の去勢牛の飼育給与の上で極めて重要なエネルギー及び蛋白質要求量に関する研究を行い、肥育技術のレベルアップを図る。
0	新系統育成
0	ばれいしょ及び落花生の系統適応性検定、水稻白菜枯病抵抗性検定
0	トマト及びビーツの耐病性特性検定
0	新品種育成
0	桑の品種検定（5系統）
7,919	双子の安定生産技術確立
3,420	高品質飼料生産と水稻の安定栽培技術確立
1,070	系統適応性の検討
580	冠さび病の特性検定
525	新系統牧草に対する放牧適応性検討
5,517	養殖技術の改良、開発
2,647	稚魚増殖に関する調査
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

国との共同研究状況（問10）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	相手先
	鹿児島県	乳用牛に対する脂肪酸カルシウム給与試験	畜試	国立九州農業試験場、佐賀県畜産試験場、沖縄県畜試
	鹿児島県	西南暖地におけるノリンクスの飼養管理技術の確立	養鶏試験場	熊本県養鶏試験場、愛媛県養鶏試験場
	鹿児島県	ブロイラーの育成時期の特性に対応した飼料給与技術と出荷体系	養鶏試験場	福岡県畜産研究所、熊本県養鶏試験場
	鹿児島県	九州地域における採卵鶏の適性飼料組成の探索	養鶏試験場	福岡県畜産研究所、佐賀県畜産試験場、熊本県養鶏試験場
	鹿児島県	飼料の機能特性利用と適正管理方式によるヘルシー鶏肉生産技術の確立	養鶏試験場	福岡県農業総合試験場畜産研究所、佐賀県畜産試験場、熊本県農業研究センター畜産研究所
	鹿児島県	ヒノキカワモグリカ防除法の研究	林業試験場	国立森林総合研究所九州支所、九州各県
	鹿児島県	スギ、ヒノキ材質腐朽、劣化防止の研究	林業試験場	国立森林総合研究所九州支所、九州各県
	鹿児島県	広葉樹林の類型化と保育技術の調査	林業試験場	国立森林総合研究所九州支所、九州各県
	鹿児島県	暖地に適した食用きのこ生産技術の開発	林業試験場	国立森林総合研究所九州支所、九州各県
	鹿児島県	組織培養技術の開発に関する研究	林業試験場	国立森林総合研究所九州支所、九州各県
	鹿児島県	林業機械の利用に関する研究	林業試験場	国立森林総合研究所九州支所、九州各県
	鹿児島県	地域重要新技術開発促進事業	水産試験場	水産庁
	鹿児島県	ハマ用配合飼料の実用化研究	水産試験場	飼料メーカー、ブリーダー養殖業者
	鹿児島県	ウシエビ養殖経済性試験	水産試験場	エビ養殖業者
	鹿児島県	外海養殖技術共同開発試験	水産試験場	佐多、里村漁協
	鹿児島県	漁貝類有効栄養成分利用技術開発委託事業	水産試験場	水産庁
	鹿児島県	地域重要新技術開発促進事業	水産試験場	水産庁
	鹿児島県	資源増殖新技術開発研究	水産試験場	(社)マリノフォーラム21（63～平成2） 、鹿大（平成3）
	鹿児島県	着色防波堤による漁場効果調査	水産試験場	鹿児島大学
	鹿児島県	マグロ類養殖システム開発試験	水産試験場	(社)マリノフォーラム21
	鹿児島県	漁群行動コントロール技術開発研究	水産試験場	(社)マリノフォーラム21
	鹿児島県	配合飼料開発試験	水産試験場	鹿児島大学
	鹿児島県	赤潮対策技術開発試験	水産試験場	鹿児島大学、宮崎大学
	鹿児島県	貧酸素水塊被害防止対策事業	水産試験場	芙蓉海洋開発(株)、鹿児島大学
	沖縄県	放射線による突然変異を利用した亜熱帯作物の新品種育成	農林水産部	農水省、生物資源研究所
	沖縄県	南西諸島における海洋への土砂流出の発生機構の解明と防止技術の研究	農林水産部	九州農業試験場
	沖縄県	農地防風林の多面的役割評価に基づく選定手法検討調査	農林水産部	熱帯農業研究センター
	沖縄県	キオビエダシヤクシの防除法研究	農林水産部	農林水産省
環境・土木系	新潟県	食鳥の微生物制御に関する調査研究	環境保健部（衛生公害研究所）	国立衛生試験所、他
	新潟県	卵のサルモネラ汚染防止に関する調査研究	環境保健部（衛生公害研究所）	国立衛生試験所、他
	三重県	地域共同研究（内湾環境改良技術開発）	知事公室、農林水産部、保健環境部	(財)海洋科学技術センター
	滋賀県	生活・地域流動研究	琵琶湖研究所	(通産省)電子技術総合研究所、中国工業研究所、(環境庁)国立環境研究所

国との共同研究状況（問10）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	相手先
	愛媛県	骨材の7Mカリシカ反応性試験	土木部	四国地方建設局
	鹿児島県	バクテラント・オゾン動態	環境センター	国立公害研究所、他
	鹿児島県	九州地域の大气汚染機構の研究	環境センター	国立公害研究所
	鹿児島県	酸性雨調査	環境センター	国立公害研究所
	鹿児島県	九州沖縄地方酸性雨共同調査	環境センター	九州各県及び政令市
	鹿児島県	小規模排水処理技術の開発と高度化に関する研究	環境センター	国立環境研究所
	鹿児島県	九州・沖縄大型底生動物相調査	環境センター	九州衛生公害技術協議会
	鹿児島県	九州南部地域における酸性・酸化性物質等の動態の解析に関する研究	環境センター	国立環境研究所
	鹿児島県	全国公害研協議会酸性雨全国統一調査	環境センター	全国公害研協議会
	鹿児島県	人為起源、自然起源の大气粉じんの物理化学的性状と遺伝毒性並びに免疫毒性に関する研究	環境センター	国立環境研究所
	鹿児島県	桜島火山噴煙の移流拡散と数値シミュレーションに関する研究	環境センター	九州大学、宮崎大学
	鹿児島県	東アジアにおける汚染物質多国間授受に関する研究	環境センター	九州大学
	沖縄県	東アジアにおける酸性酸化性物質の挙動に関する研究	環境保健部	国立環境研究所
保健・衛生系	北海道	地方公共団体公害研究機関と国立環境研究所との共同研究	保健環境部	国立環境研究所
	埼玉県	科学技術総合研究委託事業	衛生部	科学技術庁
	埼玉県			
	千葉県	組み換えワクチニアウイルスの作製（日本脳炎・B型肝炎）	千葉県血清研究所	予防衛生研究所
	千葉県	組み換えワクチニアウイルスの作製（成人T細胞白血病）	千葉県血清研究所	京都大学ウイルス研
	千葉県	耐熱麻しんワクチンの開発	千葉県血清研究所	国際厚生事業団（厚生省）
	富山県	生活・地域流動研究	企画県民部、厚生部	環境研、衛生試
	山梨県	食品添加物摂取量調査	厚生部	厚生省、衛生試験研究所他11機関
	山梨県	食品中の有害物質の分析評価に関する研究	厚生部	厚生省、衛生試験研究所他10機関
	愛知県	文部省がん特別研究及び重点領域研究	がんセンター企画課	名大他、東大他、札幌医大他
	愛知県	科学技術庁振興調整費	がんセンター企画課	科学技術庁他
	鹿児島県	エンテロウイルスの分離に関する研究	衛生研究所	国立予防研究所
	鹿児島県	インフルエンザウイルスの電子顕微鏡的観察	衛生研究所	鹿児島大学医学部
	鹿児島県	つつが虫病と紅斑熱に関する研究	衛生研究所	鹿児島大学医学部
	鹿児島県	ライム病の疫学的調査及び診断法の確立	衛生研究所	国立予防衛生研究所、鹿児島大学
	鹿児島県	DNA増幅法による微生物遺伝子の検出	衛生研究所	鹿児島大学医学部
	京都市	下水道に関する新技術開発の共同研究	下水道局	(財)下水道新技術推進機構
	北九州市	環境衛生研究所受託事業（食品添加物1日摂取量調査）	環境衛生研究所	厚生省食品化学課国立衛試
	北九州市	洞海湾総合調査事業（栄養塩類挙動調査）	環境衛生研究所	香川大学

国との共同研究状況（問10）

4年度支出額(千円)	事業概要
0	モルタル法、化学法、迅速法の3法による試験結果の違いの検証
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	雨水、エアゾル等を採取し、分析及び測定を行い、雨水酸性化のモニタリング調査
0	・アオコ指標の作成に関する研究 ・ピコプランクトンの異常発生機構に関する研究
40,920	ヒト第21番染色体遺伝子地図作成モデルシステムの開発 再委託先：①東京大学医科学研究所（10,698千円） リンキングジャンピングクローンの分離とSTS化
	②東京医科歯科大学難治疾患研究所（9,394千円） 高精度バンド解析による各種DNAクローン及び遺伝子マーカーのマッピング
2,060	種痘ウイルスを利用した日本脳炎・B型肝炎多価ワクチンの開発
687	種痘ウイルスを利用した成人白血病ワクチンの開発
320	常温で安定性を有する麻しんワクチンの開発
34,653	科学技術庁からの委託研究
450	銅クロロフィリンナトリウムなど3添加物の1日摂取量を算出
650	農業、重金属等の分析を行い、摂取量を求める。
94,200	がん研究
16,908	がん研究
0	
0	
0	
0	
0	
4,120	・下水道用施設管理ロボットの開発基礎調査 ・下水道施設からの有用物回収技術に関する基礎調査 ・下水道の長期的技術開発に関する基礎調査
450	食品添加物の1日摂取量調査
1,000	洞海湾における窒素とリン及び植物プランクトンの動態を水質と底質について調査

国との共同研究状況（問10）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	相手先
	北九州市	環境衛生研究所調査研究事業（海藻を用いた化学物質のスクリーニング手法の基礎的研究 環境化学物質の一斉分析法の開発）	環境衛生研究所	国立環境研究所
企画・総務系	北海道	国立大学との共同研究（共同研究推進費の内、国立大学と共同するもの）	企画振興部	
	岩手県	生活地域流動研究	企画調整部	科技厅
	山梨県	研究交流促進調整費（一部）・ALCによるワカサギの耳石標識	企画県民局	農林水産省、中央水産研究所
	京都府	ライフサイエンス試験研究－神経系機能解析研究－	総務部	理化学研究所
合計				

国との共同研究状況（問10）

4年度支出額(千円)	事業概要
899	・海藻を用いて、その中に含まれる化学物質のスクリーニング手法の開発と水質から生物への濃縮状況の調査。・できるだけ多くの物質を一斉に分析する手法の開発
36,410	<p>(158,965の内数) 商工労働観光部 室蘭工業大学 実施機関：道立工業試験場（産学官） 東京理大 実施機関：道立工業試験場（産学官） 北海道大学 実施機関：道立工業試験場（産学官2件） 北海道大学 実施機関：道立食品加工研究センター（産学官）</p> <p>室蘭工業大学 実施機関：道立地下資源調査所 農政部 北海道大学 実施機関：道立十勝農業試験場 住宅都市部 北海道大学 実施機関：道立寒地住宅都市研究所 水産部 北海道大学 実施機関：中央水産試験場 林務部 北海道大学 実施機関：林産試験場</p>
0	ジンチオールの実用研究（平成5年～平成7年の3ヶ年）（平成5年度 国49,000千円、県39,000千円）
550	科学技術の高度化に対応し、県立試験研究機関の研究機能の向上を図るため、機関相互または大学等外部機関との共同研究を促進する。
5,562	試験研究題目「神経系細胞の分化と神経組織構築」
1,137,293	

研究開発型企業や地元企業への技術高度化支援（問11a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	地場工業育成強化促進事業費	商工労働観光部	103,978
	北海道	地場工業振興対策費補助金（国庫補助）	商工労働観光部	8,000
	北海道	中小企業技術高度化対策事業費補助金（国庫補助）	商工労働観光部	13,966
	北海道	技術高度化プロモーション事業	商工労働観光部	9,990
	北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部	8,150
	北海道	食品産業振興対策事業費補助金	商工労働観光部	7,641
	北海道	技術指導事業事務費	商工労働観光部	9,685
	北海道	先端技術移転促進事業費補助金	商工労働観光部	2,500
	北海道	北の技術開発ネットワーク形成推進費（技術開発拠点形成促進事業）	商工労働観光部	9,000
	青森県	地域産業技術開発研究費補助事業	商工労働部	10,000
	岩手県	新技術開発企業育成資金利子補給補助事業	商工労働部	12,582
	岩手県	先端産業育成資金利子補給補助事業	商工労働部	1,236
	岩手県	異業種連携技術開発促進事業費補助事業	商工労働部	10,000
	岩手県	中小企業技術改善費補助事業	商工労働部	20,000
	岩手県	地域技術高度化対策事業	商工労働部	51,050
	宮城県	技術改善補助事業	商工労働部	24,825
	宮城県	中小企業技術高度化補助事業	商工労働部	18,406
	秋田県	地域技術改善費補助事業	商工労働部	15,000
	秋田県	テクノサテライト企業育成事業	商工労働部	10,000
	秋田県	基盤業種強化支援事業	商工労働部	53,100
	山形県	技術改善費補助事業	商工労働開発部	20,000
	茨城県	つくば研究開発型企業育成事業	商工労働部	20,000
	栃木県	新技術新製品開発促進事業	商工労働観光部	55,489
	栃木県	技術開発活性化事業	商工労働観光部	146,064
	栃木県	技術交流事業	商工労働観光部	4,957
	栃木県	技術指導事業	商工労働観光部	19,871
	栃木県	地域システム技術開発事業	商工労働観光部	114,248
	栃木県	開放試験室設置事業費	商工労働観光部	35,778
	栃木県	一般共同研究開発事業費	商工労働観光部	40,650
	栃木県	とちぎ・つくばのつどい	商工労働観光部	900
	栃木県	研究開発協力企業等登録事業	商工労働観光部	332
	群馬県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	13,998
	群馬県	中小企業技術高度化対策事業費補助金	商工労働部	16,600
	埼玉県	埼玉県技術改善費補助金	商工部	10,379
	埼玉県	埼玉県新製品新技術開発助成金	商工部	10,310
	千葉県	技術改善費補助金	商工労働部	20,000
	千葉県	中小企業技術開発促進補助金	商工労働部	5,000
	千葉県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	2,936
	神奈川県	財神奈川高度技術支援財団補助金	商工部	(796,590)
	神奈川県	技術開発奨励事業	商工部	236,952
新潟県	わざづくり支援補助金（一般・高度）	商工労働部	63,000	
新潟県	技術高度化対策事業	商工労働部	36,086	
富山県	富山県産業創造センター整備費補助	商工労働部	119,344	
富山県	民間研究所立地奨励金制度	商工労働部	63,057	
石川県	石川ブランド技術開発（新製品等開発）補助金	商工労働部	70,000	

研究開発型企业や地元企業への技術高度化支援（問11a）

事業概要

<p>(研究開発補助事業：80,000) ・中小企業が行う新製品・新技術等の研究開発に関する基礎試験、試験研究などに対する補助。 (従業員等派遣補助事業：3,978) ・中小企業等が行う人材育成 (従業員等の先進企業、試験研究員、大学等への派遣) に対する補助</p> <p>(新株等引受事業：20,000) ・中小企業等が行う新製品、新技術等の事業化を行う場合に発行する新株等の引受。</p>
・地域別地場産業振興ビジョンに基づき、組合等が行う新製品開発等事業等に対する補助。
・中小企業技術開発促進臨時措置法に基づき認定された技術開発を行う組合等に対する補助。
・組合等が行う技術開発・導入等に対する研修会、研究会などの技術向上対策事業に対する補助。
・食品加工関係試験研究機関合同成果発表会の開催等。
・食品工業の技術力の向上対策事業費等を行う団体に対する補助。(食品加工フォーラム、食品加工技術普及講座の開催)
・技術講習会の開催等
・道内大学研究内容説明会の開催
・技術開発拠点間ネットワーク形成事業(機器等整備及びデータ調査等)に対する補助。 ・三地域(函館、道央、室蘭テクノ)共同研究開発事業に対する補助。
小規模企業者の新製品・新技術の開発に要する資金の一部を補助
新技術の開発、導入を行うために借入れる資金に対する利子補給補助
新技術の開発、導入又は情報基盤整備を行うために借入れる資金に対する利子補給補助
異業種中小企業が連携して行う技術開発に対する補助
中小企業の技術開発に対する補助
中小企業の協同組合が行う先端技術開発研究に対する補助
・中小企業の新製品、新技術の研究開発を促進するため、研究開発経費の一部を補助する。
・中小企業の革新的な技術開発を促進するため、中小企業組合の技術開発の経費を補助する。
新製品・新技術の開発に対する補助金の交付
新製品・新技術の開発に対する補助金の交付(テクノポリス地域外企業に対する支援)
基盤的技術(メッキ、塗装ほか)の開発及び導入に対する支援
中小企業が自ら行う技術開発について助成する。
筑波研究学園都市で生み出される研究成果を活用して、産学官共同研究を行なおうとする県内中小企業に対して研究開発を委託する。
・企業や組合等が行う新技術・新製品の研究開発に要する経費の補助
・産官学の連携を一層充実し、共同研究、技術交流等を行い、本県中小・中堅企業の技術力向上を促進
・産官学の連携を一層充実し、共同研究、技術交流等を行い、本県中小・中堅企業の技術力向上を促進
・産官学の連携を一層充実し、共同研究、技術交流等を行い、本県中小・中堅企業の技術力向上を促進
・産労官の総力を結集し、先端技術を導入する中で、「プレス金型製造技術の高度化システム」を構築
・中小企業が自ら行う研究開発に使用する機器の設置
・地方公設試験研究機関との共同研究開発による技術高度化の促進
・つくば国立試験研究所と県内企業との交流の場の設置
・技術情報交流会の開催、工業試験研究機関が行う研修開発業務への指導・助言
中小企業が行う新製品、新技術等の開発に対し補助金を交付
協同組合が行う技術開発事業に対し補助金を交付
県内の中小企業者が行う新製品及び新技術の開発に対して、最高500万円まで補助する。
県内の中小企業者が行う新製品及び新技術の開発に対して、最高300万円まで補助する。
新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業5,000千円限度)
新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業500千円限度)
異業種企業の交流促進
技術の交流及び移転に関する情報の収集及び提供 技術の交流及び移転並びに工業所有権の取得及び維持に対する支援等 試験計測の実施、試験計測の指導及び試験計測結果に基づく指導、検査、普及啓発等
新製品、新技術開発及び先端技術開発の奨励補助、優れた技術開発の表彰並びに(社)発明協会神奈川県支部の行う人件費、事業費への補助
中小企業者が新技術開発などの研究開発に取り組むときに、その経費の一部を補助する。
中小企業者の組合等が、エレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジー関連技術の開発を行うにあたり、その経費の一部を補助する。
インキュベーター機能をもつリサーチ・コア施設の整備
富山県民間研究所立地奨励金の交付 ・対象：自然科学研究所を新(増)設するものであって、研究者数が5人(10人)以上となるもの。 ・補助率：10～20% ・限度額：2億円(特認3億円)
県内中小企業が実施した新製品の販売促進事業に対して補助(38件)

研究開発型企业や地元企業への技術高度化支援（問11a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	石川県	中小企業地域産業技術改善費補助金	商工労働部	10,000
	福井県	技術改善費補助事業	商工労働部	20,000
	福井県	産業連携補助事業	商工労働部	21,820
	山梨県	山梨県技術改善費補助金	商工労働観光部	10,000
	山梨県	客員研究員設置事業	商工労働観光部	4,423
	長野県	中小企業技術開発費補助事業	商工部	32,000
	長野県	中小企業技術高度化対策費補助事業	商工部	30,000
	岐阜県	技術向上奨励費補助事業	商工労働部	18,000
	岐阜県	中小企業技術高度化対策費補助事業	商工労働部	32,000
	静岡県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	15,000
	静岡県	〔財〕中小企業等研究開発助成事業費	商工労働部	(127,390)
	静岡県	〔財〕産学共同研究開発事業費	商工労働部	(210,000)
	愛知県	技術改善費補助金	商工部	17,997
	三重県	技術改善費補助事業	商工労働部	20,000
	三重県	中小企業技術高度化事業	商工労働部	326
	三重県	異業種共同技術開発補助事業	商工労働部	24,000
	滋賀県	滋賀県地域産業技術改善費補助金	商工労働部	10,300
	滋賀県	滋賀県先端技術開発促進事業費補助金	商工労働部	7,000
	京都府	京都府中小企業技術改善費補助事業	商工部	66,000
	京都府	技術アドバイザー指導事業	商工部工事課	7,242
	京都府	技術巡回指導	商工部（中小企業総合センター）	3,871
	京都府	技術指導相談事業	商工部（中小企業総合センター）	2,168
	京都府	中小企業技術者研修事業	商工部（中小企業総合センター）	9,624
	京都府	地域研究者養成事業	商工部（中小企業総合センター）	0
	京都府	戦略的地域技術形成事業	商工部（中小企業総合センター）	31,000
	大阪府	中小企業技術高度化事業への助成	商工部	15,957
	大阪府	技術向上奨励費補助	商工部	20,000
	大阪府	新技術・新製品研究開発費補助金	商工部	25,000
	大阪府	〔財〕(財)大阪府研究開発型企业振興財団	商工部	0
	兵庫県	工業振興対策費	商工部	64,981
	奈良県	地域産業技術改善費補助	商工労働部	17,000
	奈良県	中小企業技術高度化対策事業補助	商工労働部	16,000
	和歌山県	中小企業技術改善補助事業	商工労働部産地振興課	16,240
	島根県	島根県技術改善費補助金	商工労働部企業振興課	10,000
	岡山県	技術アドバイザー養成事業	商工部	13,498
	岡山県	先端技術研修事業	商工部	3,700
	広島県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部	15,157
	広島県	中小企業技術高度化補助事業	商工労働部	16,245
	広島県	中堅企業育成事業	商工労働部	32,171
	山口県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部	18,149
	山口県	中小企業技術開発促進事業	商工労働部	16,998
	山口県	新地域産業加速の技術開発支援事業	商工労働部	0
	山口県	地場産業総合振興事業	商工労働部	26,597
	山口県	地場産業の高度化事業	商工労働部	123,000
	山口県	地域産業活性化推進事業	商工労働部	44,473
	山口県	融合化開発促進事業	商工労働部	38,878

研究開発型企業や地元企業への技術高度化支援（問11a）

事業概要
県内中小企業が実施した新製品開発事業に対して補助（3件）
中小企業の新技術・新製品開発に助成
立地企業と地場中小企業との共同研究等に助成
新技術、新製品、公害防止、省エネルギー等に関する技術研究又は試作に要する経費について助成する。
特定分野で専門的な知識を有し、高度な見識を有する人材を国内外から客員研究員として招へいし、地場産業の技術力やデザイン力の高度化を図っている。
補助率2/3、5,000千円以内
補助率10/10、15,000千円以内／年×3年
・中小企業の技術開発、製品開発に対する補助（国1/3、県1/3）
・中小企業の研究組合が行う技術開発等事業に対する補助（国1/2、県1/2）
研究開発に対する助成。補助率2/3
研究開発に対する助成。補助率1/2以内、限度額5,000千円
共同研究に対する委託。3年間、1年当り15,000～20,000千円
中小企業の新製品・新技術の開発に要する経費の一部を助成する。
国補事業（国1/2、県1/2）新製品・新技術の開発に対する助成（100万円～500万円）
国補事業（国1/2、県1/2）高度化技術の開発計画の認定事業
県単事業。異業種企業グループによる新製品・新技術の共同開発に対する助成（100万円～500万円）
技術開発、新製品開発に要する経費の助成
技術開発費に要する経費の助成、先端技術分野に係る技術開発等の経費助成
中小企業の技術開発及び技術改善を促進するため、中小企業者が行う新技術の研究・開発試作に補助する企業への技術アドバイス
一般・簡易・公害・省エネ巡回指導
特別技術相談会、週1回
中期・短期・新技術研修
機械加工の高度化
中小企業組合の取り組む技術開発に対して助成
小規模企業等の新製品等の研究開発に対して助成
中小企業庁の新技術・新製品等の研究開発に対して助成
創業期研究開発企業等が民間ベンチャーキャピタルから投資を受ける際の必要原資を低利で預託する
中小企業者への新製品・新技術の開発に伴う経費の一部を助成
中小企業の組合が共同で取り組む新技術の開発に対する助成
新製品の試作や新技術の開発に対し、補助対象経費の2/3以内（1件限度500万円）を補助する
本県中小企業の技術向上を図り、新技術・新製品開発を促進し、業界の活性化を図る。（補助対象経費の2/3を上限にその内の国1/2、県1/2の負担割合にて交付）
先進複合材料開発技術の3テーマ
新技術・新製品開発の6課程
中小企業が行う新技術・新製品の開発に助成し、技術開発力の向上を図る。（国庫補助事業） 補助金額：100万円～500万円
エレクトロニクス関連技術や新素材関連技術等技術革新の進展に即応した研究開発に助成、中小企業の技術高度化を支援する。中小企業組合に対する開発費助成（1組合）
地域企業のリーダーとしての中堅企業の重要性に着目し、中堅企業が大学又は他企業と共同で行う新技術・新商品開発事業に対して助成し、技術開発、商品開発力の向上を図る。 助成限度額：1事業16,000千円、対象2事業
新技術・新製品等の研究開発に対する補助
著しい新規性を有する研究開発への補助
高付加価値化、新分野進出のための開発への補助
技術革新・ニーズ多様化への対応として調査・開発への補助
地場産業におけるデザイン開発に対する補助
地域的資源・技術の活用による起業化への補助
異分野経営資源融合による新製品・役務・開発に補助

研究開発型企業や地元企業への技術高度化支援（問11a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	山口県	地域技術先端化促進事業	商工労働部	121,963
	山口県	〔財〕研究開発助成事業	商工労働部	(16,151)
	山口県	〔財〕地域技術起業化助成事業	商工労働部	(19,000)
	徳島県	技術改善費補助金	商工労働部	12,000
	香川県	香川県地域産業技術改善費補助金	商工労働部企業振興課	16,000
	香川県	香川県先端技術研究開発費補助金	商工労働部企業振興課	47,330
	愛媛県	地域産業技術改善事業	商工労働部	13,957
	愛媛県	地域産業中間技術開発促進事業	商工労働部	10,394
	愛媛県	〔財〕先端技術等開発促進事業	商工労働部	(20,518)
	愛媛県	〔財〕高度技術開発事業	商工労働部	(13,500)
	愛媛県	〔財〕高度技術起業化助成事業	商工労働部	(6,574)
	高知県	高知県中小企業技術開発研究費補助金	商工労働部	15,400
	福岡県	技術ハブ育成事業	商工部技術振興課	9,087
	佐賀県	中小企業技術改善費補助	商工労働部	19,559
	佐賀県	中小企業技術力向上対策事業費補助	商工労働部	34,960
	佐賀県	地域資源等活用型起業化事業費補助	商工労働部	50,000
	佐賀県	中小企業技術高度化対策事業費補助	商工労働部	26,730
	佐賀県	融合化開発促進事業費補助	商工労働部	38,876
	長崎県	技術改善費補助金	経済部	15,000
	長崎県	技術開発研究委託	経済部	30,900
	長崎県	融合化促進高度化支援	経済部	24,000
	長崎県	地域資源等活用型起業化	経済部	34,000
	長崎県	ふるさと産業振興事業費補助	経済部	16,000
	熊本県	県地域産業技術改善費補助金	商工観光労働部	10,000
	熊本県	県中小企業技術改善費補助金	商工観光労働部	10,000
	熊本県	県中小企業技術開発促進費補助金	商工観光労働部	5,000
	熊本県	産学行政共同研究助成事業	商工観光労働部	3,324
	熊本県	委託研究、他	商工観光労働部	127,021
	熊本県	ハイテク研究開発推進事業	商工観光労働部	984
	大分県	中小企業技術高度化対策事業費補助金	商工労働観光部	16,480
	宮崎県	産業技術改善費補助金	商工労働部	11,000
	宮崎県	技術高度化事業補助金	商工労働部	15,500
	鹿児島県	技術改善費補助事業	商工労働部	10,000
	鹿児島県	〔財〕研究開発助成事業	(財)鹿児島県新産業育成財団	(11,000)
	沖縄県	沖縄県中小企業製品開発費補助金	商工労働部	8,603
	仙台市	研究開発事業助成金	経済局	0
	仙台市	(財)宮城県高度技術振興財団の運営支援	経済局	0
	横浜市	中小企業融合化・研究開発促進事業	経済局産業振興部	81,000
	京都市	先端技術習得助成	経済局	672
	京都市	ベンチャービジネスクラブ助成	経済局	5,600
	大阪市	新分野開拓促進事業（なにわのハイテクパートナーバンク）	経済局（中小企業指導センター）	2,947
	大阪市	大阪市テクノコミュニケーションプラザ	経済局（商工課）	1,996
	大阪市	都市型次世代企業育成事業	経済局（商工課）	51,386
	神戸市	異業種交流助成	経済局	564

研究開発型企業や地元企業への技術高度化支援（問11a）

事業概要
中小企業の技術開発力を強化し、新素材・高機能性材料の加工利用技術及び加工組立型産業の振興を図り、産学官により研究開発
新製品・新技術・ソフトウェアの開発に補助
技術革新による先端技術活用型の製品開発を補助
企業の技術開発に対する補助
県内の中小企業が行う新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を補助
県内の研究所等を有する企業が行う先端技術に係る研究開発に要する経費の一部を補助
地域産業に寄与する新製品・新技術の開発に対する助成を行った。
中間技術の開発を促進するため地域の独自性のある新製品の開発をめざした中間技術開発を行うものに対し助成を行った。
地場産業の発展のバネとなる新製品及び新技術の開発研究に対し助成を行った。（(財)愛媛県技術開発振興財団の事業）
産学共同研究の助成や自主研究開発事業、また産学が主体性を持って連携・協力し、産学共同研究を進めるために人的交流の促進を図った。（(財)愛媛テクノリス財団の事業）
高度な技術を製品開発や生産に利用する場合に助成を行った。（(財)愛媛テクノリス財団の事業）
中小企業が行う新技術・新製品開発に対して補助。
企業の技術者を工業技術センターの研究に参加させ、研究開発力を養成する。
中小企業者、事業協同組合等が行う新製品・新技術の開発に係る経費の一部助成
中小企業者、事業協同組合等が行う新製品・新技術の開発に係る経費の一部助成
中小企業者、事業協同組合等が行う新製品・新技術の開発に係る経費の一部助成
中小企業者、事業協同組合等が行う新製品・新技術の開発に係る経費の一部助成
中小企業者、事業協同組合等が行う新製品・新技術の開発に係る経費の一部助成
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
企業の技術改善・研究開発に助成
企業の技術改善・研究開発に助成
企業の技術改善・研究開発に助成
産学行政の共同研究に対する補助
共同研究、受託研究による技術移転
バリエーション研究開発に対する助成事業等
中小企業の組合等が行う先端的な技術の研究開発に要する経費の一部を補助する。
新技術・新製品の開発を行う企業に補助。
技術法に基づき研究開発を行う組合に補助。
地域産業の振興に寄与する新製品及び新技術の開発に伴う中小企業者に対する補助事業
新技術開発等に係る経費の一部助成
新製品・新技術の開発・製品の高級化またはデザイン開発等を行う県内の中小企業者の試作・研究事業に対して助成を行う。
本市内の中小企業者が、公的研究機関に新製品、新技術に関連する事項の研究を共同で委託するとき、委託事業費の30%以内（上限1,000万円）を助成する。
当財団において、高度技術の導入、開発や企業化に必要な資金の借入の円滑化を図るため、借入資金の債務保証及び低利融資を行っており、財団への出損や職員の派遣等側面から支援している。（4年度末現在出損金132,000千円）
融合化による製品開発、先端産業分野の技術・製品開発に対して助成を行う。
先端技術を習得するための研究会に参加する経費の一部助成
ベンチャー企業を育成、支援するために組織化された団体への助成
技術人材、研究機関のデータベースによる情報提供
異業種交流による新製品、新技術の研究開発促進
島屋ビジネス・インキュベータによる創業期にある研究開発型中小企業を育成する
市内製造業を中心とした交流グループに対して、交流会場料、コンサルタント派遣料等にかかる経費の1/2で、200千円を限度に3年間補助する。

研究開発型企业や地元企業への技術高度化支援（問11a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	神戸市	技術開発支援事業	経済局	2,642
	神戸市	新規企業育成事業	経済局	1,160
	広島市	広島市発明考案試作補助事業	経済局	721
農林 水産系	北海道	受託研究	林務部（林業試験場）	764
	北海道	受託研究	林務部（林産試験場）	6,687
	北海道	カラマツ財高付加価値製品開発事業	林務部	60,858
	北海道	設備の使用	林務部（林産試験場）	0
	北海道	試験等の依頼	林務部（林産試験場）	0
	北海道	道有特許等の実施許諾	林務部（林産試験場）	0
	青森県	農産物加工品商品性向上促進事業	農林部	7,165
	青森県	地域水産物有効利用推進事業	水産部	2,500
	新潟県	(株)植物防御システム研究所への出資	農林水産部	5,000
	山口県	畜産物の加工に関すること	農林部	1,007
	愛媛県	(株)海藻資源研究所出資金	水産局	(5,000)
企画・ 総務系	佐賀県	先端技術開発事業費補助金	企画局	(30,000)
合計				3,438,612

注：[財]は、財団法人や第3セクターによる事業を指し、都道府県が直接支出していないので、支出額の合計

研究開発型企業や地元企業への技術高度化支援（問11a）

事業概要
市内製造業を中心とした交流グループに対して、新製品開発のための設計及び製造経費の1/2で、2,000千円を限度に補助する。
研究開発型の創業間もない企業に対して低廉な価格でオフィススペースを提供し、企業を支援する。
発明または考案の試作を行う者に補助。
企業からの研究の受託
企業からの研究の受託
新技術を応用した新しい木質材料の開発とこれを用いた製品開発 ・中核技術研究開発 ・応用化技術研究開発
企業等が行う製品開発等に試験場の設備を使用
企業等からの依頼試験、分析、鑑定を受託
企業等に対する道有特許、実用新案等の実施許諾
生産者団体、農産加工グループ等が行う製品開発、品質向上技術等の要請に応じて試作品・新製品の開発を積極的に支援する。
200海里漁業規制の実施、水産物輸入の増大に対応して地域の特色を生かした、いか、さけ、いわし、ほたてがい等の水産物の有効利用を推進する事業に対して補助金を交付する。
(株)植物防御システム研究所への出資
畜産物及び地域特産品を活用した畜産加工品の試作・開発に関する研究
西日本以南に育成する南方性海藻の生態研究や利用技術の研究開発を行う。
(財)久留米・鳥栖地域技術振興センターが行う先端技術開発事業（研究開発委託、共同研究開発支援事業等）に対する補助

↑の際にはカウントしない。

研究開発型企業誘致（問12a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	企業立地促進費補助金	商工労働観光部	157,825
	青森県	青森県拠点工業団地企業立地促進	商工労働部	129,400
	青森県	地域産業高次機能集積促進事業	商工労働部	124,892
	岩手県	工業導入対策	商工労働部	0
	栃木県	・企業訪問、立地説明会の開催 ・情報収集及び工業団地等のPR ・関係機関との企業誘致活動事業	商工労働観光部	10,909
	群馬県	工業開発促進対策	商工労働部	136,690
	埼玉県	先端技術産業導入対策費	商工部	21,178
	石川県	石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例	商工労働部	613,000
	福井県	福井県企業立地奨励補助金	商工労働部	1,258,467
	長野県	リサーチパーク造成事業	商工部	0
	静岡県	民間研究所設置事業費補助金	商工労働部	461,473
	滋賀県	びわこサイエンスパーク整備推進事業	商工労働部	0
	京都府	市町村企業誘致対策補助金	商工部	40,000
	京都府	企業立地促進対策補助金	商工部	18,750
	大阪府	コスモポリス計画の推進	商工部	7,006,000
	大阪府	津田サイエンスビルズ整備計画	商工部	5,000
	兵庫県	工業開発推進費（播磨科学公園都市企業誘致特別対策事業）	商工部	7,500
	和歌山県	企業立地促進対策助成	商工労働部企業立地課	0
	鳥取県	鳥取県企業立地促進補助金	商工労働部	60,659
	島根県	企業立地促進助成金	商工労働部企業振興課	76,651
	岡山県	リサーチパーク推進事業	商工部	5,930
	広島県	企業立地促進対策事業	商工労働部	69,959
	山口県	企業立地促進補助事業	商工労働部	95,103
	香川県	工場等立地促進事業	商工労働部産業立地課	154,613
	高知県	工場立地促進助成事業	商工労働部	0
	佐賀県	企業立地促進補助	商工労働部	0
	長崎県	工場等設置奨励金、工場関連施設整備補助金の交付	経済部	450,000
	熊本県	テクノリサーチパーク整備	商工観光労働部	129,361
	熊本県	第二テクノパーク建設	商工観光労働部	3,288,238
	大分県	ソフトウェア業立地推進事業	商工労働観光部	91,715
	宮崎県	企業立地促進補助金	商工労働部	57,900
	鹿児島県	企業誘致促進事業	商工労働部	42,330
	沖縄県	頭脳立地構想推進事業	商工労働部	4,430
	札幌市	札幌市先端産業立地促進助成制度（補助金）	経済局商工部	72,331
	仙台市	研究施設設置助成金	経済局	39,590
	仙台市	（財）宮城県高度技術振興財団の運営支援	経済局	0
横浜市	企業誘致調整推進事業	経済局産業開発担当	32,889	

研究開発型企业誘致（問12a）

事業概要
北海道内に工場、ソフトウェアハウス試験研究施設又は鉱業所を新設又は増設する者に対する補助。（左記決算額は補助金総額3,836,026千円の内ソフトウェアハウス、試験研究施設への補助）
県の拠点工業団地への誘致企業に対し工場新設に要する経費に補助金を交付する。
八戸地域集積促進計画に基づく特定事業の集積を促進する。
本県工業の高度化に向け、生産部門のほか、研究開発部門や研究所等の誘致に取り組んでいる。
（企業誘致全体） 「とちぎ新時代創造計画二期計画」及び「栃木県新商工振興ビジョン」に基づき、工業団地、工場適地への研究開発型企业を含めた優良企業の誘致推進事業
・企業誘致パンフレットの作成 ・工業立地説明会等への参加 ・誘致企業に対する助成金交付
企業訪問、立地相談、誘致説明会の開催等
先端産業に属する事業を行う工場、研究所が助成対象としての指定を受けた企業に対し、投下固定資産額に応じて補助金を交付する。助成限度額：10億円
先端技術産業、ソフトウェア業、研究所の場合は、優遇（補助限度額増大）
上田市及び佐久市に県営リサーチパークを造成し、研究開発型企業の誘致に努めている。
首都圏一極集中にある民間企業の研究開発機能を本県に立地誘導。
びわこサイエンスパーク推進協議会への参画
市町村企業誘致対策補助金制度 京都府中・北部地域の地域経済の活性化と就業機会の拡大を図るため、市町村が行う企業誘致対策事業に要する経費に対し補助金を交付する。
企業立地促進対策補助金制度 京都府中・北部地域の地域経済の活性化と就業機会の拡大を図るため、市町村の誘致を受けて工場、試験研究施設等を設置し新規に地元住民を雇用するものに対し補助金を交付する。
関西国際空港の立地効果を活用して、泉州地区の丘陵部にハイテクリサーチパークを整備。
関西文化学術研究都市の津田地区にハイテクセンター等を核として民間研究所等が集積するサイエンスパークを整備。 ・誘致重点企業フォローアップ ・情報誌発行 ・現地視察会
・誘致企業が試験研究施設を設置した場合、投下固定資産額に5%を乗じた額を企業立地促進奨励金として交付する（限度額1億円）。 ・新規地元雇用者1人当たり30万円を乗じて得た額を雇用奨励金として交付する（限度額1億円）。
本県の産業構造の高度化及び雇用機会の増大を図るため、県内に立地する企業に対して、県が補助金を交付する。
福利厚生施設、環境施設、用排水施設等の整備が行われる場合に助成金を交付する。
県で造成する「リサーチパーク」に研究開発型企业を誘致する。
民間試験研究施設（施設面積1,000㎡以上、設備投資額2億円以上、研究者10名以上）の立地促進のための助成。（研究施設2社）助成限度額1億円
先端技術産業の立地を促進するため、一定の要件を満たした立地企業に対して設備投資額及び新規雇用従業員数に基づき補助金を交付
「香川県における先端技術工場等の立地の促進に関する条例」に基づき、先端技術工場や試験研究施設等の立地に対して、一定の条件のもと最高5億円の助成を行う。
高知県企業誘致促進要綱に基づき、指定企業等に助成を行うことにより、企業（研究所を含む）の立地促進を図る。
誘致企業が行う試験研究施設の新・増設に係る研究費の一部助成
製造業、試験研究機関、ソフトウェア業が県内に立地する場合、用地取得、関連施設整備等について奨励金・補助金を交付
研究所、ソフトウェア企業の立地を推進するためにパークの拡充を実施（拡大分4.8ha）
地域開発企業が起業化する拠点として整備（約95ha）
ソフトウェア業及び自然科学研究所の立地に対して、補助金を交付する。
本県に立地した誘致企業が福利厚生施設等を整備する際に補助を行う。
企業訪問、折衝、工業団地現地説明会、市町村と一体となった企業誘致推進、協議会事業の実施、パンフレットの作成等企業誘致活動事業（但し、研究開発型の誘致に限定しての予算計上はない）
頭脳立地法に基づく特定事業の集積立地の促進及び沖縄地域集積促進計画を広報誌パンフレット等により啓蒙普及 先端技術産業などの成長性の高い産業の工場、試験施設または教育施設を新設し、または増設する企業等に対して、助成する。新增設部分が2,000㎡を超えるものについて、1㎡あたり6,000円 限度額1億円
するとき、設置後賦課される固定資産税、都市計画税の5年分と新增設に係る事業所税に相当する額以内を助成する。
(1)誘致企業選定等基礎調査 (2)企業誘致指導調整 (3)横浜市企業等誘致推進本部の運営 (4)海外企業誘致セミナーの開催 なお、誘致対象は研究開発型企业に限定していない。

研究開発型企业誘致（問12a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	横浜市	先端技術・デザイン産業等立地促進助成制度	経済局産業振興部	88,748
	川崎市	マイコンシティ建設事業	マイコンシティ対策室	11,874
	大阪市	都市型次世代企業育成事業	経済局	51,386
	神戸市	企業誘致	経済局	12,975
	福岡市	福岡ソフトリサーチパーク整備の推進	経済振興局プロジェクト推進部	10,911
企画・総務系	山形県	研究開発会社設立推進	企画調整部	5,730
	新潟県	技術先端型企业立地促進補助金（租税特別措置法第44条の2第1項に規定する高度技術工業等に限定）	企画調整部	334,809
	三重県	三重ハイテクフ'ラネット21構想推進事業	地域振興部	22,939
	三重県	鈴鹿山麓研究学園都市推進事業	地域振興部	312,772
	三重県	振興拠点地域基本構想推進基金事業	地域振興部	1,978,664
合計				17,493,591

研究開発型企业誘致（問12a）

事業概要
先端技術産業の研究所、工場やデザイン産業等の研究所、デザインオフィスを新設した中小・中堅企業等に助成金を交付。（研究開発型企业も含まれる）
川崎新時代に向けて産業構造の質的転換の促進地域経済の活性化と市民福祉の向上を図る。 1.場所、川崎市麻生区栗木 2.面積17.23ha 3.誘致業種、マイコン関連企業研究開発機能 4.誘致計画数、50～60社
島屋ビジネス・インキュベータにより創業期にある研究開発型中小企業を育成する。
都市型先端産業、研究開発型産業等活力ある企業を西神工業団地西神第2工業団地、神戸リサーチパーク等へ誘致する。
市で埋立て造成した6.3haの用地に国内総合コンピューターメーカーの研究開発機関を誘致し、併せて、中小ソフトウェア等の入居する賃貸ビル（センタービル）を建設し情報産業の振興を図る。
(株)生体光情報研究所の設立推進
補助金額：土地を除く投資額の1/10以内。限度額5億円。 補助対象経費：工場等の建設に要する経費。 要件：(1)投資額（土地を除く）30億円以上。(2)新規雇用人員 30人以上。(3)用地取得後2年以内に工場等の建設に着手。
「三重ハイテクネットワーク21構想」の具体化を進めるため、重点整備地区の調査等を行う
構想の中核的プロジェクトである鈴鹿山麓研究学園都市の中心となる四日市市桜地区の用地造成を進める。
構想の推進に要する経費に充てる為、基金を設置する。

技術相談、指導（問13）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	技術開発派遣指導事業費	商工労働観光部	28,684
	北海道	移動工業試験場費	商工労働観光部	1,387
	北海道	技術指導費	商工労働観光部	1,590
	北海道	巡回技術指導費	商工労働観光部	1,828
	北海道	地域技術高度化促進費	商工労働観光部	4,602
	北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部	8,150
	北海道	食品企画力推進事業費	商工労働観光部	6,000
	北海道	技術指導事務費	商工労働観光部	9,685
	北海道	地域工業技術ネットワーク推進事業	商工労働観光部	8,582
	北海道	技術開発指導費（国庫補助）	商工労働観光部	10,600
	北海道	先端技術コーディネート推進事業	商工労働観光部	10,000
	青森県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	6,036
	青森県	巡回技術指導事業	商工労働部	5,646
	岩手県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	13,000
	岩手県	巡回指導事業	商工労働部	3,452
	宮城県	技術指導事業	商工労働部	12,830
	秋田県	中小企業技術アドバイザー指導事業		12,134
	秋田県	巡回技術指導事業		2,583
	秋田県	集中技術指導事業		1,839
	山形県	業種別普及講習会、新技術普及講習会	商工労働開発部	785
	山形県	技術アドバイザー指導事業	商工労働開発部	9,546
	山形県	巡回技術指導事業	商工労働開発部	2,578
	福島県	技術指導普及事業	商工労働部	14,610
	茨城県	技術相談	商工労働部	0
	茨城県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	10,734
	茨城県	巡回技術指導事業	商工労働部	3,398
	栃木県	活動費（一部）	商工労働観光部	0
	栃木県	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部	9,939
	栃木県	巡回技術指導事業	商工労働観光部	1,700
	群馬県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	16,786
	群馬県	先端技術専任コンサルタント事業	商工労働部	637
	埼玉県	技術アドバイザー事業	商工部	12,320
	埼玉県	巡回指導事業	商工部	2,570
	千葉県	技術指導事業	商工労働部	6,117
	千葉県	中小企業技術等指導顧問派遣事業	商工労働部	2,775
	東京都	技術アドバイザー指導事業	商工計画部計画課	23,937
	東京都	工場巡回指導事業	商工計画部計画課	14,654
	神奈川県	技術アドバイザー指導事業	商工部	44,109
	神奈川県	巡回技術指導事業	商工部	2,809
	神奈川県	技術指導育成事業	商工部	388
	神奈川県	技術指導普及費	商工部	7,756

技術相談、指導（問13）

事業概要
中小企業者等又は地域の中核的な試験研究機関が行う技術開発を人材面から支援するため工業技術指導センターの研究職員を現地に派遣し、中長期間、技術指導する。
道内各地のニーズに基づき、移動工業試験場を開催し講習会、懇談会を通じて技術相談、指導を行う。
中小企業等の依頼により、工業試験場及び企業の現場において技術指導を行う。中小企業等の技術者等を研修生として受入れ、新技術等に対応できるように技術者を養成する。展示会への出展、技術情報誌の発行。
中小企業の生産現場を巡回し、技術的課題について指導、助言する。
技術移転地域交流会を開催し、地域企業や技術力の向上、産業構造の高度化、技術移転の促進を図る。地域技術普及振興を開催し、試験、研究の成果を紹介する。
食品加工相談室の運営
テスト販売の実施、試飲・試食による評価会の実施、カウンセリングの実施、道産加工食品セミナーの実施
技術講習会の開催、移動食品化加工研究センターの開催、食品工業技術高度化対策指導費（生産現場における技術の指導、助言）
地元企業の研究グループ等が行う研究開発を支援するため、工業試験場の研究員を派遣し、地域の技術開発の加速的な推進を図る。
中小企業の依頼に応じ、技術アドバイザーを派遣して技術指導を行う。
企業への技術移転を効果的に促進するため、大学、国公設試験研究機関の技術シーズを円滑に結びつける先端技術コーディネーター配置。
民間の豊富な経験と専門的知識を有する技術アドバイザーが行う技術指導。
中小企業が当面している技術問題について民間の技術者及び試験研究機関からなるチームを編成し、生産技術の総合的な巡回指導を行う。
企業の求めに応じ、予め登録している技術の専門家を派遣する。
試験研究機関の職員が中心となり、企業を巡回、相談に応じ、指導を行う。
中小企業からの指導依頼又は計画的な巡回指導等により、工業技術開発水準の向上を図る。
技術に関する豊富な知識と経験を有する者をアドバイザーとして登録し、中小企業の求に応じて派遣し、問題解決を図る。
センター研究員及び外部専門家が中小企業者を巡回し、技術指導を行う。
地域の中核的に対し、研究員を一定期間集中的に派遣し、技術指導を行う。
専門家を招いて、企業を対象に計20回の講習会を開催
公設試職員が技術アドバイザーと共に中小企業を現場指導する。
公設試の職員がチームを組んで中小企業を現場指導する。
ハイテクプラザにおいて地元企業に対する技術相談、指導を行う。
工業技術センターで随時対応
技術アドバイザー93名を委嘱し、中小企業の新製品、新技術の開発を支援する。（115企業対象）
学識経験者、工業技術センター職員等が、企業を巡回し、技術的諸問題の解決を図る。（158企業対象）
・工業試験研究機関（6機関）における技術相談・指導件数：3,949件
・企業の要望に応じ、県が委嘱した技術アドバイザーを派遣し、指導、助言。指導企業数：111企業、指導日数：512日
・外部専門技術員及び工業試験研究機関の職員が直接中小企業を巡回し技術指導。一般巡回指導：47企業、簡易巡回指導：68企業
技術に関し豊富な知識と経験を有する者をアドバイザーとして登録し、中小企業の求めに応じ技術指導を行う。
特に先端技術について知識を有するものをコンサルタントとして登録し、中小企業の求めに応じ技術指導を行う。
豊富な経験と知識を有する技術者をアドバイザーとして県が委嘱し、技術的な課題を抱えた県内中小企業に派遣し、指導する。
工業試験場の職員と外部の専門技術者で指導チームを編成し中小企業に対して技術指導を行う。
技術普及講習会の開催、巡回技術相談の実施
中小企業に指導顧問を派遣し、技術的諸問題の解決を図る。
中小企業が独自では解決困難な技術問題の解決や製品開発を図ることにより、中小企業の新製品、新技術開発を促進し中小企業の技術力の強化を図る。
中小企業の技術改善をはかるため工場を巡回して時代に即した最新技術課題について個々の工場の実態に即した具体的な指導を行う。
技術アドバイザーによる指導（10日以内／年）
外部指導員及び技術職員による巡回指導（1～3企業／日）
技術講習会等
技術相談、講習会、セミナー等

技術相談、指導（問13）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	神奈川県	[財] 神奈川高度技術支援財団	商工部	(796,590)
	新潟県	中小企業技術指導費	商工労働部	10,594
	石川県	巡回技術指導	工業試験場	10,880
	石川県	地域活性化定期技術指導	工業試験場	0
	石川県	技術アドバイザー技術指導	工業試験場	0
	石川県	(九谷焼試験場) 技術振興指導事業費	商工労働部	553
	福井県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	16,922
	福井県	巡回技術指導事業	商工労働部	2,548
	福井県	技術指導育成事業	商工労働部	1,147
	山梨県	巡回技術指導事業	商工労働観光部	5,484
	山梨県	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部	9,004
	山梨県	[財] 人材データバンク	(財) 山梨21世紀産業開発機構	0
	長野県	中小企業技術育成事業	商工部	20,539
	岐阜県	技術指導促進事業	商工労働部	2,189
	岐阜県	巡回技術指導事業	商工労働部	8,731
	岐阜県	業種別振興対策事業	商工労働部	1,300
	岐阜県	情報指導事業	商工労働部	8,705
	岐阜県	新技術等開発促進事業	商工労働部	21,111
	静岡県	技術アドバイザー指導事業費	商工労働部	12,534
	静岡県	技術指導事業費	商工労働部	6,237
	静岡県	工業技術センター指導事業費	商工労働部	19,202
	愛知県	技術指導等育成事業	商工部	33,984
	愛知県	試験研究指導費（指導費）常滑窯業技術センタ	商工部	1,017
	愛知県	試験研究指導費（指導費）瀬戸窯業技術センタ	商工部	1,064
	愛知県	試験研究指導費（指導費）工業技術センター	商工部	7,405
	愛知県	試験研究指導費（指導費）食品工業技術センタ	商工部	8,016
	愛知県	試験研究指導費（指導費）尾張繊維技術センタ	商工部	1,271
	愛知県	試験研究指導費（指導費）三河繊維技術センタ	商工部	1,243
	三重県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	6,234
	三重県	巡回技術指導	商工労働部	175
	滋賀県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	4,722
	滋賀県	巡回技術指導事業	商工労働部	2,381
	滋賀県	地場産業デザイン向上事業	商工労働部	8,855
	滋賀県	公設試による相談指導	商工労働部	0
	京都府	産地技術活性化対策	商工部	1,370
	京都府	巡回技術指導費	商工部	2,218
	京都府	技術育成指導費	商工部	947
	京都府	試験分析測定費	商工部	1,800
	京都府	先染織物生産技術強化対策事業	商工部	200
	京都府	丹後テキスタイルテクノ事業	商工部	1,000
	京都府	丹後織物ハイテク調査事業	商工部	1,000
	京都府	技術アドバイザー指導事業	商工部	7,242
	京都府	巡回技術指導事業	中小企業総合センター	3,871
	京都府	特別技術相談事業	中小企業総合センター	2,168
	京都府	基盤技術振興対策事業	中小企業総合センター	2,822
	京都府	技術研究団体育成指導事業	中小企業総合センター	6,461
	京都府	北部地域中小企業振興対策事業	中小企業総合センター	4,000
	京都府	融合化推進事業	中小企業総合センター	6,800
	大阪府	技術アドバイザー派遣	商工部	14,668
	大阪府	中小企業技術巡回指導	商工部	0

技術相談、指導（問13）

事業概要
技術の交流及び移転に関する情報の収集及び提供、技術の交流及び移転並びに工業所有権の取得及び維持に対する支援等、試験計測の実施、試験計測の指導及び試験計測結果に基づく指導、検査、普及啓発等
中小企業が技術高度化を図るため工業技術センターが中心となって技術指導・相談や情報の収集・提供を行う。
大学教授など外部講師と当事職員らが指導チームを編成し、各業界を巡回指導する。
地域の商工会・団体などと協力し「技術ふれあい広場」「定期技術指導」「緊急技術指導」などの指導を行う。
県が委嘱した技術アドバイザーが県内企業の依頼に応じて技術上の諸問題についてアドバイスする。
・九谷焼製造技術研究会 ・技術講演会 ・技術指導および技術相談（随時） ・研究発表会
専門技術者をアドバイザーとして委嘱、県内企業の技術開発等を指導
工業技術センター職員と技術専門家がチームを作り、中小企業を巡回指導
工業技術センター等の技術開発、研究成果の普及、講習会の開催
中小企業指導法第3条に基づき、技術指導班を編成し、各中小企業を巡回して技術指導を行う。
中小企業における新技術、新製品の開発生産管理の合理化を促進するため、技術アドバイザーによる巡回指導を行う。
技術高度化に必要な課題等を解決するための人材を登録し、要望があれば提供する。
巡回技術指導、技術アドバイザー指導事業
・講習会、技術市場交流研究会等
・一般、簡易、公害防止等巡回技術指導
・先端技術大学講座開催
・情報誌発行、ビデオライブラリー整備
・技術アドバイザー指導、科学技術顧問制度、客員研究員制度
中小企業に対し、豊富な知識と経験をもったアドバイザーが技術指導を行う。
①簡易巡回技術指導 ②公害防止巡回技術指導 ③技術普及講習会 ④技術指導員養成研修 ⑤全国技術指導研究会 ⑥技術情報事業
技術上の様々な問題について、研究職員が技術指導、相談等を行う。
技術講習会：37回、技術アドバイザー派遣：820日、巡回技術指導：463件、東三河工業技術相談コーナー：90日、技術情報誌の発行：3,900部、技術・市場交流プラザの開催
技術指導・相談の実施
技術指導・相談の実施
技術指導・相談の実施
技術指導・相談の実施
技術指導・相談の実施
技術指導・相談の実施
国補事業（国1/2、県1/2）。専門分野別にアドバイザーが指導を行い、中小企業の技術力の向上を図る
国補事業（国1/2、県1/2）。加工・製造技術、工程改善、省資源・省エネルギー技術・環境保全技術等について講師を交えて指導を行う
中小企業者独自では困難な新製品、新技術の開発等にかかる諸問題について専門家による相談指導を行う。
中小企業の指導要請に応じ専門家と公設試職員からなる指導班が、企業の現場を巡回して指導
地場産地企業のデザイン向上のためデザイナーによるデザイン相談会を実施
工業技術センター内に大学教授による技術相談コーナーを開設するほか、企業の技術相談に応じるとともに研究開発成果の普及を行う。
技術情報製地見本の収集・提供
一般・簡易エネルギー巡回指導
技術普及講習会
各種依頼試験
先染織物の生産管理技術
織機調整技能士の技術力の向上対策
繊維のハイテク生産機器等の調査の支援
一般・簡易・公害・省エネ巡回指導
特別技術相談会（週1回）
講習会・工場見学会等の開催
(社)京都工業技術研究会育成補助
総合相談会（月1回）講習会等
キャリア等への措置、大学研究室訪問等
技術に関する知識、経験を有する者をアドバイザーに登録し、技術指導を実施。約70名、延べ800回
公設試を中心に、大学・民間専門技術者による巡回技術指導を実施

技術相談、指導（問13）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	大阪府	技術指導・相談事業	商工部	0
	兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費（技術指	商工部	3,823
	奈良県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	7,094
	奈良県	技術指導事業	商工労働部	3,039
	奈良県	移動工業試験場の開催	商工労働部	924
	和歌山県	技術指導事業	商工労働部産地振興課	5,404
	和歌山県	技術アドバイザー事業	商工労働部産地振興課	5,415
	鳥取県	技術力強化事業（技術情報相談指導事業）	商工労働部	1,608
	鳥取県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	3,818
	島根県	技術指導事業	商工労働部企業振興課	5,732
	岡山県	技術相談事業	商工部	4,531
	岡山県	巡回技術指導事業	商工部	3,052
	岡山県	技術アドバイザー指導事業	商工部	5,040
	広島県	技術普及指導費	商工労働部	1,117
	広島県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	3,816
	広島県	公害防止、省エネルギー技術改善指導費	商工労働部	8,624
	広島県	一般派遣事業	商工労働部	3,816
	広島県	技術フォローアップ事業	商工労働部	361
	広島県	技術インストラクター派遣事業	商工労働部	3,339
	山口県	技術指導事業	商工労働部	18,128
	山口県	技術移転促進事業	商工労働部	2,791
	山口県	依頼試験事業	商工労働部	5,955
	徳島県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	4,648
	徳島県	巡回技術指導事業費	商工労働部	2,724
	香川県	一般巡回技術指導事業	商工労働部企業振興課	1,399
	香川県	公害防止巡回技術指導事業	商工労働部企業振興課	586
	香川県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部企業振興課	7,048
	愛媛県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	8,701
	愛媛県	中小企業省エネルギー巡回技術指導事業	商工労働部	1,411
	愛媛県	巡回技術指導事業	商工労働部	3,608
	愛媛県	技術相談窓口事業	商工労働部	353
	高知県	巡回技術指導	商工労働部	2,824
	高知県	巡回技術指導	商工労働部	750
	福岡県	技術アドバイザー指導事業	商工部技術振興課	11,388
	福岡県	巡回技術指導事業	商工部技術振興課	3,356
	福岡県	先端技術開発強化指導事業	商工部技術振興課	24,648
	佐賀県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	6,100
	佐賀県	巡回技術指導事業	商工労働部	1,600
	佐賀県	個別技術相談、技術指導	商工労働部	
	長崎県	巡回技術指導	経済部	1,500
	長崎県	技術アドバイザー派遣	経済部	2,750
	長崎県	技術ハロー育成	経済部	8,000
	熊本県	技術アドバイザー指導事業費	商工観光労働部	5,134
	熊本県	巡回技術指導事業費	商工観光労働部	2,900
	熊本県	技術指導育成事業費	商工観光労働部	940
	熊本県	技術指導・相談	商工観光労働部	2,168
	大分県	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部	5,028
	大分県	中小企業巡回技術指導事業	商工労働観光部	1,530

技術相談、指導（問13）

事業概要
府下中小企業の技術的課題に対応するため技術指導・相談を実施
①巡回技術指導：291件 ②皮革技術研修運営 ③講習会の開催：12回 ④技術情報データベース設置
巡回指導・技術育成・技術情報事業
年6回実施
簡易巡回指導・一般巡回指導・公害巡回指導、等の技術指導事業
技術アドバイザーによる技術指導事業
収集した技術情報を、県内中小企業者に情報誌等により提供する。
技術アドバイザーの指導により、中小企業が独自に解決困難な技術的問題を解決することにより、県内中小企業の技術向上を図る。
・技術アドバイザー指導事業 ・巡回技術指導事業 ・技術指導育成事業費 ・技術情報事業費 ・技術者研修事業費
地域産業振興のため、中小企業に対し技術情報の提供、巡回技術指導、技術アドバイザーによる指導を行う。
地域産業振興のため、中小企業に対し技術情報の提供、巡回技術指導、技術アドバイザーによる指導を行う。
地域産業振興のため、中小企業に対し技術情報の提供、巡回技術指導、技術アドバイザーによる指導を行う。
県内中小企業のニーズに対応して、工業技術センターの研究成果等を普及するため、技術講習会を開催する。
新製品、新技術開発又は製造工程上の技術的課題について県に登録された技術専門家が技術指導を行う。
企業に対する巡回技術指導（公害防止、省環、一般技術）を行う。また、公害防止講習会を開催。
企業の生産、研究現場に研究員を長期・継続的に派遣し、技術的課題の解決を図る。
県の研究開発助成を受けた企業で、あと一歩で製品化、実用化が図れる企業に対し研究員を派遣して課題の解決を図る。
共同で研究開発を実施又は実施しようとしている企業に対し、県が委嘱したインストラクターを派遣して課題の解決を図る。
中小企業の生産現場を巡回し、問題解決を図る技術専門家を中小企業の求めにより派遣、技術インストラクターを中小企業の共同研究の場に長期間にわたり派遣
県所有の特許・実用新案等の新技術を中小企業に移転する。
中小企業から依頼を受けて、試験・検査分析等を行う。
様々な分野の専門家に委嘱し、中小企業者が独自で解決困難な技術課題の指導を行う。
中小企業の生産現場を巡回し、現場での生産技術・公害防止技術の問題点の解明とその対策を講ずる。
県内中小企業の技術的問題を解決するために専門技術者と企業の現場に行き指導を行う。
県内の食品関係中小企業の公害防止技術の指導を行う。
県内中小企業の技術的問題を解決するため、専門家による長期（10日以内）指導が受けられる。
中小企業の企業水準向上に資するため、新製品・新技術の開発等中小企業が独自で解決困難な技術的課題に対し、技術アドバイザーによる技術指導を行った。
。
中小企業の技術力向上、先端技術導入のため巡回技術指導を行った。
商工関係試験研究機関に県民を対象とした技術相談日（毎月1日）を設定し、専門家が答える相談コーナーを設置した。
（工業技術センター）地元企業に対する技術指導
（紙業試験場）地元企業に対する技術指導
企業のニーズに応じ、登録した技術アドバイザーを派遣
工技センターの職員と外部技術者がチームを組み、企業を巡回指導する。
工業技術センターに先端機器を設置し、技術指導を行う。
専門的知識を有する技術アドバイザーによる企業の技術指導
専門家と公設試職員による中小企業の巡回指導
公設試が行う企業の要請による相談受付及び技術指導
個別企業への巡回指導
企業の開発ニーズに応じた専門技術者の派遣
窯業技術者のORTによる研修指導事業
技術アドバイザーによる技術指導
研究員による巡回指導
研究員による指導
財団付属研究機関、電子応用機械技術研究所（電応研）の研究員による技術指導、相談
県に登録された技術専門家を技術アドバイザーとして、中小企業の要請に応じて派遣する。
公設試の研究員と民間の専門技術者等からなるチームが中小企業を巡回し、技術上の問題点を究明するとともに改善策の提示を行う。

技術相談、指導（問13）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	大分県	技術インストラクター派遣事業	商工労働観光部	1,122
	宮崎県	技術アドバイザー-指導事業	商工労働部	4,044
	宮崎県	巡回技術指導事業	商工労働部	1,965
	鹿児島県	技術指導事業 ①技術アドバイザー-指導事業	商工労働部	4,364
	鹿児島県	技術指導事業 ②巡回技術指導事業	商工労働部	2,276
	鹿児島県	技術基盤強化支援事業	商工労働部	3,600
	沖縄県	技術アドバイザー-指導事業	商工労働部	4,922
	沖縄県	巡回技術指導事業	商工労働部	2,604
	仙台市	21世紀プラザ研究センター運営支援	経済局	0
	仙台市	(財)宮城県高度技術振興財団の運営支援	経済局	0
	横浜市	技術指導事業	経済局産業振興部	21,666
	横浜市	デザイン関連企業育成事業		1,861
	横浜市	中小企業設計技術支援事業		1,863
	名古屋市	技術指導事業	経済局	7,582
	京都市	染織試験場技術指導	経済局	5,108
	京都市	工業試験場技術指導	経済局	22,013
	大阪市	技術相談	経済局	0
	大阪市	巡回技術指導	経済局	3,255
	神戸市	登録技術コンサルタント制度	経済局	2,271
	神戸市	景気対策相談室	経済局	4,205
	広島市	技術振興	経済局	8,715
	福岡市	技術相談	経済振興局中小企業部	3,060
	福岡市	工業巡回アドバイザー	経済振興局中小企業部	1,715
農林 水産系	北海道	水産加工技術普及指導事業	水産部	2,000
	北海道	水産業改良普及事業	水産部	77,267
	北海道	森林総合技術セミナー	林務部	1,609
	北海道	現地技術指導	林務部	1,388
	北海道	林産技術交流プラザ	林務部	1,100
	北海道	技術相談	林務部	0
	青森県	水産加工技術指導事業	水産部	114
	青森県	水産用医薬品使用基準指導事業	水産部	3,634
	青森県	魚病診断事業	水産部	98
	岩手県	水産加工開発実験室開放事業	林業水産部	0
	宮城県	水産加工振興試験	水産林業部	700
	宮城県	さけます効率向上調査	水産林業部	4,318
	宮城県	魚類防疫対策事業	水産林業部	7,600
	宮城県	農業関係試験研究機関研修員制度	農政部	545
	秋田県	バイオテクノロジー-短期研究促進費	農政部	7,000
	茨城県	水産試験場県単試験研究費（加工技術指導事業）	農林水産部	497
	千葉県	技術相談	農林部	0
	新潟県	食品製造技術研修会	農林水産部	941
	富山県	食品産業育成指導事業	農業水産部	21,738
	富山県	新栽培漁業対象種開発研究費	農業水産部	2,989

技術相談、指導（問13）

事業概要
中小企業の共同研究の場に、高度な専門知識を有する技術インストラクターを長期間派遣し、OJTを通じて研究課題の解決を図る。
中小企業の依頼に応じて技術課題解決のため、それぞれの分野の専門家を派遣する。
企業の当面する技術問題解決のため、生産現場を訪問して指導する。
中小企業者が新製品・新技術を開発するための技術的な助言を必要とする場合、企業の求めに応じ、技術アドバイザーを派遣し、指導を行う。
個々の中小企業を対象に巡回指導を行い、中小企業の技術力向上を図る。
小規模企業の技術力向上及び人材育成等により経営の安定を図るための指導を登録されたエキスパートが行う。事業主体：県商工会連合会
委嘱した技術アドバイザーによる新製品・新技術開発に関する技術指導を行い、中小企業者の技術力の強化、技術の向上を図る。
中小企業の工場を巡回し、生産技術上の問題点を究明するとともに改善内容の助言を行い、生産全般の技術的問題の解決を図る。
ハイテク産業を中心とした地元企業などが、研究室や分析測定機器等を低廉で利用し、またキーパーソン（大学などの研究者で研究開発の指導する者）による研究相談や技術相談が受けられるよう、仙台北部中核テクノポリス計画の中核施設として21世紀プラザ研究センターを産学官協同で設置した。本市は運営主体の(株)テクノプラザみやぎへの出資や職員の派遣など側面からの支援を行っている。（4年度末現在出資額600,000千円）
1 技術相談指導 2 簡易巡回技術指導 3 技術者養成
1 伝統工芸の育成指導 2 異業種交流グループのデザイン指導支援
生産技術の高度化を図るため、パソコンCAD技術の支援
技術情報パンフレットの発行等
講習会の開催、技術情報誌の発行、研究会、開放試験室での指導。
講習会セミナーの開催、技術情報誌の発行。
工業技術の質問に研究員が随時答える。
技術的問題を抱えている中小企業に専門技術者を派遣し、問題点の指摘、改善のアドバイスをを行う。
中小企業の技術力の向上（現有技術の改善含む）、技術開発や新製品の開発の促進を支援する。
長引く景気低迷の影響を受けている中小企業に対して、技術、経営などの相談に応じる。
技術相談、現地指導依頼試験等。
中小企業の技術力向上を図るため。
中小工場を技術士、電力コンサルタント等で巡回し、生産管理、技術指導を行う。
移動加工相談室、巡回技術指導など地元加工業者に対する高付加価値製品づくりのための指導を実施。
沿岸漁業者に対する漁労・増養殖・利用加工の普及、指導。
森林・林業・緑に関する各種情報・技術を普及する総合的なセミナーの実施。
道内の木材業界、団体、その他の依頼により、現地の工場等に職員を派遣して技術指導を行う。
道内数カ所（支庁単位）において、企業等に対する個別技術相談及び技術交流会（講演）を実施。
企業等からの技術相談
水産加工技術指導、講習・研修及び公害防止技術指導等を行う。
県内の養魚場における防疫対策の実施と防疫技術の啓蒙普及を図り、魚病の発生及び蔓延を防止するとともに、水産用医薬品の適正使用についての指導をする。
へい死原因を早期かつ的確に診断することによって適正な処置をとる。
水産試験場において加工実験室を開放し、民間に対する技術指導や相応に応じる。
業界が必要とする技術の相談、指導と依頼分析試験の受入れにより、技術の開発、普及、情報提供により、水産加工業界の支援と振興を図る。
さけます資源増大を目的に、民間さけふ化場の放流種苗生産の技術指導等を行う。
魚病の発生、伝播を防止し、魚病被害を軽減させることにより、漁家経営の安定化を図るため、防疫定期パトロール、水産用医薬品の適正使用指導、魚病講習会を実施する。
将来地域農業の中核をめざす農業後継者のなかから特に希望する者に対し、研修員として受け入れ、知識と技術の指導を行なった。平成4年度受け入れ：6名
こうじ菌の遺伝子工学的育種、細胞培養法による酒造好適米の改良に関する研究、スーパー鉄酸化菌の開発
水産加工業者に対する技術指導、巡回指導の実施。
研修会の開催
技術アドバイザー指導、巡回技術指導、技術講習会
キジハタ、クロイソの種苗生産技術、親魚育成技術開発試験

技術相談、指導（問13）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	富山県	漁病対策費	農業水産部	1,118
	福井県	食品加工研究所の相談業務	農林水産部	0
	山梨県	試験指導費（試験を含む）	農務部	14,881
	長野県	水産技術指導	農政部	854
	京都府	魚類防疫対策事業	農林水産部	5,918
	奈良県	巡回技術指導事業	農林部	661
	山口県	日常業務	農林部	0
	山口県	水産加工技術研修	水産部	2,541
	福岡県	水産業改良普及事業費	水産林務部水産振興課	4,952
	長崎県	水産加工開発研究	水産部	3,000
	鹿児島県	農産物流通加工研修事業	農政部	10,758
環境・土木系	北海道	技術相談および指導（寒地住宅都市研究所）	住宅都市部	0
	福島県	各種講習会の講師	土木部	0
	埼玉県	公害・廃棄物に関する技術相談・指導	環境部	0
保健・衛生系	滋賀県	製薬技術者資質向上事業	健康福祉部	2,168
	奈良県	薬事指導業務事業	保健環境部	2,223
	広島県	現任技術者研修	福祉保健部	930
	佐賀県	指導研究費	保健環境部	3,162
合計				1,130,826

技術相談、指導（問13）

事業概要
<p>養殖場巡回指導、水産医薬品適性使用指導 食品成分分析、技術相談、研修 漁協や養殖業者に対して、増養殖技術等の指導を行う。 水産養殖業者への技術指導 府内における漁液発生の的確な把握、診断同定、養殖種苗の魚病検査を行うことにより、防疫対策推進の確立に努める。 部外講師を含む指導チームによる木材業を対象とした技術指導事業</p>
<p>県内水産加工業者・漁協婦人部等を対象とした水産加工技術研修を行う。 各種水産技術を漁業者に普及・指導するため、後継者グループの学習会、講習会、先進地視察を行う。 ①以西、施網等漁獲物加工品の品質改良及び開発 (1)地場産品の品質調査及び改良・開発 (2)冷凍すり身の品質改良、②新長崎漁港の加工振興 (1)オープンラボの指導・育成 (2)ミール工場への技術的支援 農産物流通加工研修会の開催、オープンラボ・ラトリ施設の活用等 断熱気密工法、設備、材料試験補方法等に関する相談等（536件） ・土木施行管理、安全管理、建設副産物関係の指導・説明 随時対応している。</p>
<p>・製薬技術研修会の開催：県内医薬品製造業者の製薬技術者の育成と資質の向上を目的に11研修コースを設けている。 ・製薬技術相談事業：製薬企業からの高度な技術相談に応じるため、薬系大学の教授等を招き、個別相談に応じる（12回/年） ・家庭薬に関する技術（製剤試験）指導 ・微生物試験の技術指導 保健所等の技師の技術指導と合わせて民間の臨床機関の職員に技術指導をする。 医薬品等開発に係る技術相談・指導</p>

産学官研究交流（問14）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	先端技術振興対策費	商工労働観光部	1,848
	青森県	キーププロジェクト方式による共同研究開発	商工労働部	38,913
	岩手県	地域研究交流促進事業	商工労働部	7,014
	岩手県	地域人材不足対策技術開発事業	商工労働部	67,501
	岩手県	産学官共同研究促進事業	商工労働部	5,000
	宮城県	地域産業先端技術開発事業	商工労働部	109,370
	宮城県	地域産業熟成支援事業	商工労働部	15,644
	秋田県	AI研究会等10研究会	商工労働部	0
	秋田県	地域技術起こし事業	商工労働部	477
	秋田県	地域技術起こし事業	商工労働部	1,206
	秋田県	金属鉱業研修技術センター研究事業	商工労働部資源エネルギー課	5,000
	山形県	科学技術庁地域流動研究	商工労働開発部	153,155
	山形県	高度技術研究開発センター（仮称）整備事業	商工労働開発部	1,911,912
	茨城県	つくば研究開発型企業育成事業	商工労働部	20,000
	茨城県	工業技術振興基金産学官共同研究事業	商工労働部	16,000
	栃木県	産学官共同研究事業	商工労働観光部	110,152
	栃木県	地域システム技術開発事業	商工労働観光部	114,248
	埼玉県	さいたまインダストリアル・ビジネスパーク（仮称）整備（研究交流サロン事業）	商工部	579
	埼玉県	産学官共同技術開発推進事業	商工部	62,709
	千葉県	（財）千葉県工業技術振興センター事業	商工労働部	93,311
	千葉県	液状化防止技術の研究	商工労働部	0
	東京都	産学公交流の推進	商工計画部計画課	4,681
	神奈川県	新素材技術利用技術開発事業（工業試験所共同研究費）	商工部	3,600
	新潟県	先導的開発研究事業	商工労働部	17,304
	新潟県	産学官研究交流事業	商工労働部	6,700
	石川県	研究交流「客員研究員」活動事業	工業試験場	2,276
	福井県	先端技術定着化推進事業	商工労働部	37,530
	福井県	創造的繊維産業技術開発事業	商工労働部	28,016
	福井県	繊維産業省力化技術開発事業	商工労働部	71,037
	山梨県	〔財〕産学官技術交流会	（財）山梨21世紀産業開発機構	0
	長野県	「工業関係試験場研究管理要綱」に基づく共同研究	商工部	0
	岐阜県	共同研究開発促進事業	商工労働部	8,357
	静岡県	〔財〕（財）産学共同研究開発事業費	商工労働部	(210,000)
愛知県	中小企業共同研究支援事業	商工部	2,543	

産学官研究交流（問14）

事業概要
産官学共同研究テーマを実施するためのワーキンググループ会議の開催
県産業技術開発会議で審議決定されたバイオテクノロジーやメカトロニクス等の先端技術に関する研究テーマについて共同で研究開発を実施。
研究情報ネットワークの運営、筑波研究学園都市との交流、新技術コーディネーターの設置による研究交流の推進。
産学官による中小企業の人材不足に対処するための省力化、自動化に資する技術開発。
中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対し、その一部を補助。
・労働力確保、研究者養成といった中小企業者が抱える課題を解決するため、産学官連携のもと、省力化・自動化のための研究開発や中小企業の研究者との共同研究を実施する。
・産学官の連携のもとに、工業技術センターの技術シーズの実用化研究を推進し、県企業が早急に解決したいと考えている応用化・実証化研究について、研究開発を実施する。
講習会の開催、技術の促進、業界の技術ニーズの把握
天然ゼネライトを活用した各種水処理材の開発
理学士による白色高純度シリカ粉末の開発
金属微粉末高機能化研究（ニッケル粉、銅粉、石膏等） 全体事業費：12,609千円、うち県負担：5,000千円
・テーマ：生物ラジカル計測とその応用技術に関する研究 ・共同研究実施機関：放射線医学総合研究所、国立環境研究所、（財）山形県テクノポリス財団、山形大学、メクト(株) ・研究期間：平成2～4年度 ・事業費：421,000千円
・本県独自の技術分野を研究テーマとする産学官共同研究開発を実施する中核拠点施設として、当センターを設置して共同研究開発の積極的な支援を行う。（施設整備費）
筑波研究学園都市で生み出される研究成果を活用して、産学官共同研究を行なおうとする県内中小企業に対して研究開発を委託する。
工業技術センター、大学又は国立試験研究機関と共同研究を行なおうとする県内中小企業に対して研究開発を委託する。
・公募した研究参加企業266社5組合と、大学、国立試験研究所、工業試験研究機関による共同研究。
・産学官が一体となって、地域中小企業の基盤強化に必要なシステムを共同研究。「プレス金型製造技術の高度化システム」
大学教授等の研究者と企業の技術者の交流の場を設け、情報交流、企業の研究開発意欲の喚起等を図る。なお、当事業はビジネス・パーク整備事業において、設立を予定している研究開発支援財団の事業の実施準備として行ったもの。
県内中小企業が急速な技術革新に対応し、技術の高度化を図るため、産・学・官が共同して研究開発を進め、その成果を普及する。
（財）千葉県工業技術振興センターの活動支援
液状化の可能性がある砂地盤で、液状化の原因となる地下水圧の上昇を抑えるための、新たな工法（ヘチマドレーン工法）の研究。
中小企業の技術開発力の向上、とりわけ先端技術への対応力の向上を図るため、産学公交流の積極的かつ総合的な推進施策及び事業化について検討を行い、産学公交流のイベントとして「東京テクノフォーラム」を開催する。
金属・セラミックス粉末を活用した高密度、高強度機械部品製作の実用実験を行いニアネット成形技術を確立し、製品化技術の開発を進める。共同研究先：(株)創造科学
中小企業の新製品開発や技術水準の向上のため、業界の抱える重要な課題について産・学・官が共同で取り組み、県内産業の振興を図る。
工業技術センターに客員研究員や大学院生、工学部4年生を受け入れ互いの技術力の向上を図る。
県内の大学の研究者と共同研究を推進し、研究開発の高度化、県内中小企業の技術開発力の向上を図る。
眼鏡枠製造工程の自動化について産学官の協力で研究
繊維産業における新製品、新機能性材料開発を産学官で研究
繊維（織物）製造準備工程の自動化について産学官で研究
山梨大学地域共同開発センター、山梨県工業技術センター、（財）山梨21世紀産業開発機構に蓄積された成果を発表し、産学官の技術者間の交流を図る。
商工関係試験場と民間企業、大学との共同研究
企業と試験研究機関との共同研究
共同研究に対する委託。3年間、1年当り15,000～20,000千円
技術交流会の開催等

産学官研究交流（問14）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	愛知県	科学技術交流推進事業	商工部	33,742
	滋賀県	〔財〕科学技術振興ﾌﾞﾗｯｸ	商工労働部	(1,000)
	滋賀県	産学官連携による工業技術振興ｼｽﾃﾑの推進	商工労働部	6,500
	滋賀県	企業等研究生受入れ事業	商工労働部	
	京都府	産学共同研究	商工部	360
	京都府	重要地域技術研究開発事業	中小企業総合センター	1,500
	京都府	地域研究者養成事業	中小企業総合センター	38,282
	京都府	〔財〕(財)京都産業技術振興財団産学官共同研究	中小企業総合センター	(34,646)
	京都府	京都産業活性化ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（産学官交流会）	中小企業総合センター	4,833
	大阪府	産学官共同研究事業	商工部	52,208
	大阪府	先端技術共同研究開発事業	商工部	26,500
	大阪府	先端工業技術研究開発推進事業	商工部	20,538
	奈良県	地域研究者養成事業	商工労働部	39,120
	和歌山県	産官共同研究事業	商工労働部産地振興課	6,391
	和歌山県	統合的生産ｼｽﾃﾑ開発事業	商工労働部産地振興課	55,725
	和歌山県	地域技術おこし事業	商工労働部産地振興課	49,704
	島根県	企業との共同研究	商工労働部企業振興課	0
	岡山県	おかやま科学技術ﾌｫｰﾗﾑ	商工部	2,323
	岡山県	産学官技術交流研究会	商工部	730
	広島県	つくば－ひろしま研究交流事業	商工労働部	6,193
	広島県	国税庁醸造試験所研究交流推進事業	商工労働部	1,054
	広島県	広島県大型ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ研究推進事業	商工労働部	75,400
	広島県	先端技術共同研究推進事業	商工労働部	20,700
	山口県	地域技術先端化促進事業	商工労働部	121,963
	山口県	人材不足対策技術開発事業	商工労働部	58,500
	香川県	産学官交流会	商工労働部産業立地課	896
	香川県	産学官共同研究推進事業	商工労働部企業振興課	44,184
	愛媛県	技術研究交流事業	商工労働部	3,655
	愛媛県	〔財〕産学共同研究助成事業	商工労働部（(財)愛媛テクノリス財団）	(6,080)
	愛媛県	〔財〕自主研究開発事業	商工労働部（(財)愛媛テクノリス財団）	(5,833)
	愛媛県	〔財〕技術ﾘｴﾝｼﾞﾝ事業	商工労働部（(財)愛媛テクノリス財団）	(1,588)
	愛媛県	〔財〕普及・交流事業	商工労働部（(財)愛媛テクノリス財団）	(7,271)
	高知県	産・学・公先端技術応用推進事業	商工労働部（工技センター）	8,024
	高知県	産・学・公共同研究	商工労働部（紙業試験場）	4,044
	福岡県	〔財〕産学官共同研究事業費	商工部技術振興課	(68,737)
	佐賀県	先端重要技術研究開発事業	商工労働部	56,513
	佐賀県	エレクトロニクス技術共同開発推進事業	商工労働部	1,193
	長崎県	長崎技術研究会	経済部	12,000
	熊本県	熊本知能ｼｽﾃﾑ研究会	商工観光労働部	2,000

産学官研究交流（問14）

事業概要
産業技術中枢圏域にふさわしい地域として研究開発機能を強化するため、科学技術交流センター構想の実現化、及び当地域の研究交流・共同研究活動の調査研究の実施
産学官交流機会の創出を図るための講演会、シボ'ジウム交流会等を開催。(財)滋賀県工業技術振興協会が実施。
工業技術振興システムの具体化に向け基本計画の策定をするとともにシボ'ジウム等により工業技術高度化を図る
企業・大学等の研究者を工業技術センターに受け入れ、センターの機器等を使用させ研究開発にあたらせるとともに、研究生とセンター職員との交流を通じ、地域技術の振興を図る
府蚕業センター、府農業組合研究所、丹後織物工業組合と「絹織物の品質向上に関する研究」について共同研究を実施している。
ドライプロセスによる薄膜作成と、その密着性に関する研究
養成研究4テーマ
共同研究3テーマ
研究テーマ発表、パ'ネルディスカッション
・内部に複雑形状の中空を有する成形品の製造に関する研究 ・プラズマを利用したカーボン系機能膜の生成とその応用に関する研究 ・セメント残渣の有効利用に関する研究 ・ミクロ及びナノレベルの無機新素材の作製と応用に関する研究
ニューバイオテクノロジーによる新規酵素の創成と繊維素材の改良・開発に関する共同研究
高性能FETセンサ及び高温超電導薄膜の作成技術と応用技術の研究
8テーマ 24名受入れ
産官共同研究と大学等の技術協力のもとに実施している。
産学官共同による技術開発を実施している。
新規木質プラスチックを京都大学県天然高分子利用協同組合とともに開発している。
研究経費については手数料条例に基づき企業が負担する。共同研究3件「プラズマ熱処理による溶射皮膜の改質」（参加企業3社）、「石炭灰（フライアッシュ）の有効利用」（参加企業4社）、「天然ゼオライトによるアンモニア性窒素除去」（参加企業2社）
技術交流セミナーの実施
研究開発ポテンシャル向上のため、産学官参加の研究会を年6回実施
筑波研究学園都市の研究機関等に在職する広島県関係者を中心とした研究者と、県内の産学官の研究者・技術者等との交流促進のため研究交流会を開催。
醸造試験所が保有する酒類醸造及びバイオテクノロジーに関する最新情報の紹介を中心に、醸造試験所と県内企業、大学等との研究交流会を開催。
・生活、地域流動研究（科技厅） ・地域共同研究開発事業（海技センター）
先端技術共同研究センターの運営
地域中小企業の技術開発力を強化し、新素材・機能材料の加工利用技術及び加工組立型産業の振興を推進して、地域経済の活性化を図る。
中小企業における人材不足問題に対処するため、省力化・自動化及び職場環境改善に資する機器を開発
研究発表会、交流会
産学官等による共同研究の実施
県内企業の経営者・研究者及び大学等の研究者と筑波所在の研究機関の本県出身研究者との交流を深め情報や助言を得て、県内企業の技術力の向上を図るため交流会を開催した。
企業が高度技術に関する研究を大学と共同で行う場合の一部助成した。
財団が産・学共同で高度技術の研究開発を行った。
テクノリソースセンターが技術のニーズ、シーズを探り共同研究の推進を図った。
大学・企業等の研究者の交流会を行った。
産・学・公が共同して行う共同研究事業（テーマ）・3H機器共同開発 ・773-制御応用技術 ・木材成分他用途技術
産・学・公が共同して行う共同研究事業（テーマ）・鮮度保持用機能紙材の開発 ・表具用土入り紙の開発
(財)福岡県科学技術振興財団 産学官共同研究事業（①研究交流会、②産学官共同研究の実施 ・平成4年度新規：2テーマ、・平成2～3年度継続研究：3テーマ）
エレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジーに関する産学官共同研究
エレクトロニクス技術の応用に関する産学官共同研究
県工業技術センター研究員を核とする共同研究（現在27テーマ）
産学行政により知能システムに関する研修、研究会を実施しており、県から補助している。

産学官研究交流（問14）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)	
	大分県	地域産学交流推進事業	商工労働観光部	3000	
	鹿児島県	産学交流推進事業	商工労働部	1679	
	横浜市	産学官交流ネットワーク機構	経済局産業振興部	6,141	
	横浜市				
	神戸市	神戸生産技術研究会の運営	経済局	1,000	
	神戸市	神戸市技術交流会の運営	経済局	500	
	広島市	重要地域技術研究開発事業	経済局	251	
	広島市	CIM研究会	経済局	1,116	
	北九州市	[財] 財団法人北九州市産業技術振興基金研究開発支援事業	経済局産業振興部工業課	(7,000)	
農林水産系	青森県	水産物加工利用推進事業	水産部	4,633	
	秋田県	マリノバージョン推進事業（共同研究）		500	
	埼玉県	第2期バイオテクノロジー等先端技術研究推進事業	農林部	976	
	千葉県	千葉県芝草技術研究会	農林部	120	
	新潟県	先端技術研究開発	農林水産部	1,449	
	石川県	尿汚水蒸発気化処理試験	畜産課（畜産試験場）	636	
	石川県	特別研究員招誘事業	農林水産部	2,084	
	福井県	産学官バイオテクノロジー研究推進事業	農林水産部	7,698	
	山梨県	大学との共同研究	農務部	1,540	
	山梨県	民間企業との共同研究	農務部	1,030	
	山梨県	客員研究員制度	林務部	1,474	
	長野県	「林業技術開発推進会議運営要領」に基づく共同研究	林務部	0	
	岐阜県	バイオ共同研究調査事業	農政部	500	
	岐阜県	岐阜県農業新技術開発研究会	農政部	530	
	愛知県	林業バイオテクノロジー研究会	農地林務部	311	
	鳥取県	減農薬マルチ栽培技術開発事業	農林水産部	1,000	
	広島県	農業技術センター産学官共同研究事業	農政部	7,989	
	広島県	アミガキカケ類の栽培技術の開発	林務部	622	
	広島県	水産技術共同研究開発事業	農政部	4,250	
	山口県	水資源の高度利用、有効理由に関する研究	農林部	245	
	山口県	水質加工品流通促進事業（新製品対策事業）	水産部	2,800	
	山口県	三井石油化学工業(株)との共同研究	農林部	500	
	香川県	ハitekによる高度野菜園芸生産システムの開発	農林水産部	10,000	
	愛媛県	農林水産業バイオテクノロジー等研究交流促進事業	農林水産部水産局	5,483	
	高知県	林業作業ロボット化技術開発	林務局（林試）	8,500	
	高知県	土佐褐毛牛群改良基地育成事業	農林水産部（蓄試）	657	
	福岡県	バイオテクノロジー研究開発推進対策費	農政部	3,455	
福岡県	水産海洋技術センター研究交流企画調整	水産林務部	0		
熊本県	簡易養液栽培システムによる高能率周年生産と品質向上技術開発	農政部（農業研究センター）	1,970		
宮崎県	バイオテクノロジー共同開発推進事業	農政水産部	2036		
滋賀県	生活・地域流動研究	琵琶湖研究所	49,461		

産学官研究交流（問14）

事業概要

<p>テーマごとに産学官の技術者・研究者で構成される産学研究グループを11グループ結成し、研究会を毎月1回程度実施した。</p> <p>産学交流の円滑かつ効果的な推進を図るため、有識者による推進会議セミナー等の開催（①産学交流推進会議、委員33名、年2回開催、②筑波、鹿児島交流セミナー、参加者50名、③産学交流セミナー、参加者180名）</p> <p>（市工業会連合会への委託料）産学官交流ネットワーク機構（事務局市工業会連合会）により以下の事業を行っている。</p> <p>①よこはまテクノカレッジ（企業技術者養成のためのリカレント教育） ②大学企業相互訪問事業 ③テーマ別セミナー ④産学官交流セミナーサロン（産学交流委員と大学教授との懇談会）</p> <p>市内産・学・官の連携に基づく技術研究グループの研究発表、先進企業、視察などを支援する。</p>
<p>自由曲面精密成型のための設計加工評価技術。</p> <p>生産工学的アプローチからのCIM化の研究。</p> <p>・研究開発支援事業 北九州テクノセンターで実施される創造的研究開発に対する支援等。 ・産業技術振興のため調査。 ・各種交流事業及び情報提供事業。</p> <p>水産加工業界と連携して製造技術研究、製品開発試験、商品化推進活動等を行うことにより「売れる水産加工品づくり」を推進し、本県主要水産資源の利用拡大を図るとともに水産加工業の発展に資する。</p> <p>フェライト利用によるアワビ礁の効果、鋼製魚礁による漁場造成</p>
<p>産学官の関係者を構成員にして視察や講演会を開催する。</p> <p>芝草無農薬管理試験研究課題の決定並びに情報交換</p> <p>産・学・官連携推進研究会の開催</p> <p>尿污水の気化装置を利用し民間会社との共同研究により、悪臭等の環境汚染問題解決のため新しい尿污水处理システムの開発に資する。</p> <p>・球根切り花の整理・生態と開花調節技術の確立 ・DNDの断片解析と育種利用技術の確立</p> <p>産学官で新技術・新品種を開発し、特産物の産地化を図る。</p> <p>細胞培養及び細胞融合技術の確立（山梨大学・総合農業試験場）</p> <p>培養植物の効率的順化技術の確立（総合農業試験場・他）</p> <p>客員研究員を招へいし、試験研究及び普及活動に関して指導助言をいただく。</p>
<p>長野県林業総合センターと民間企業、大学との共同研究</p>
<p>バイオテクノロジーを利用した新しい品種の創出等について、研究交流を行っている。</p> <p>再生紙マカサ水稻栽培法に係る再生紙の利用特性及び水稻の生産・収量への影響についての研究を委託する。（研究委託費のみ）</p> <p>1.新酒米良質化のための栽培マシム作成と醸造適性試験 2.NFT栽培法における液湿管理技術の開発 3.組換え技術によるウイルス病の先端的防除法の開発 4.組織培養によるコメの新品種育成 5.有用微生物利用による難防除病害虫制御技術の開発</p> <p>6.周縁マサ作出技術による新品種の作出と育成 7.ハウス栽培における整技法並びに温度管理法の確立 8.農業気象情報の活用による気象変動に対応した高品質マサ果実生産のためのマサ管理技術の開発</p> <p>アミガサカケ類の栽培技術に関する研究</p> <p>・カサ柱筋制御研究 ・テラセル無菌培養及び大量培養試験</p> <p>排水の再利用を目指した水処理技術の開発</p> <p>新製品の開発・改良、新製品の試食会</p> <p>マサ培養による大量増殖技術の開発に係る共同研究</p> <p>香川大学、四国総合研究所との共同研究</p> <p>バイオテクノロジーに関する研究交流</p> <p>育林作業の省力化を図るロボット開発</p> <p>種雄牛の現場後代検定</p> <p>バイオテクノロジーに係る産学官交流（産学官研究会の開催）（補助率1/2の国庫事業）</p> <p>水産海洋技術センター企画管理部において、各研究所の産学官研究交流を企画調整しているが、経常研究費で実施している</p>
<p>水耕システムによるマサ栽培に係る技術研究</p> <p>産学間におけるバイオテクノロジー関連試験研究の推進</p> <p>科学技術庁の委託を受けたこの研究は産として、(社)滋賀工業会、学として京都大学と共同で研究を行っている</p>

産学官研究交流（問14）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
保健・衛生系	千葉県	組み換えワクチニアウイルスの作製（日本脳炎・B型肝炎）	千葉県血清研究所	2,060
	千葉県	組み換えワクチニアウイルスの作製（成人T細胞白血病）	千葉県血清研究所	687
	千葉県	耐熱麻しんワクチンの開発	千葉県血清研究所	320
	千葉県	不活化A型肝炎ワクチンの開発	千葉県血清研究所	6,589
	千葉県	経鼻投与型インフルエンザワクチンの開発	千葉県血清研究所	642
	千葉県	豚コレラ・豚丹毒混合生ワクチンの開発	千葉県血清研究所	549
企画・総務系	北海道	共同研究推進費（産学官共同研究）	企画振興部（商工労働観光部）	22,750
	埼玉県	学際交流研究集会	企画財政部	168
	神奈川県	科学技術ネットワーク化推進事業費	企画部	95,521
	神奈川県	産学公地域総合研究推進事業費	企画部	68,598
	富山県	生活・地域流動研究	企画県民部、厚生部	34,653
	山梨県	研究交流促進調整費	企画県民部	6,192
	山梨県	山梨県科学技術シンポジウムの開催	企画県民部	679
	兵庫県	科学技術振興費（産学官共同研究開発推進事業）	企画部	
	兵庫県	産学官共同研究開発推進事業	企画部	31,000
	兵庫県	産学官共同研究開発推進事業	企画部	30,000
	兵庫県	産学官共同研究開発推進事業	企画部	2,950
	佐賀県	先端技術開発事業費補助金	企画局	(30,000)
	鹿児島県	新技術研究開発促進事業（県試験研究機関研究交流推進事業）	企画部	1052
	仙台市	東北インテリジェント・コスモス構想推進	企画局	13,000
	合計			

産学官研究交流（問14）

事業概要
種痘ウイルスを利用した日本脳炎・B型肝炎多価ワクチンの開発
種痘ウイルスを利用した成人白血病ワクチンの開発
常温で安定性を有する麻しんワクチンの開発
日本初のA型肝炎ワクチンの開発
鼻を通して接種するインフルエンザワクチンの開発
豚の2大伝染病を1回で予防するワクチンの開発
（158,965の内数） 先端技術の研究開発を推進するための産学官共同研究の実施。
県試験研究職員の相互交流及び産・学・官の研究者との交流を図る。
県内の研究機関、研究者の交流の場として設立した「かながわ研究交流推進協議会」の運営を支援する。
県政推進上重要かつ横断的な研究課題であり、県独自で解決困難である研究課題について産学公の連携による共同研究を実施する。課題：高齢者・障害者へのヒューマンテクノロジー応用研究
科学技術庁からの委託研究
科学技術の高度化に対応し、県立試験研究機関の研究機能の向上を図るため、機関相互または大学等外部機関との共同研究を促進する。
本県の科学技術研究者の情報交換の場としての研究発表会を開催し、研究交流や共同研究のための土壌を育む。
（全体で63,950千円）
軽量・高強度の先端金属材料の開発研究
植物生育根圏細菌の多面的機能と生態特性に関する研究
人間の老化防御、健康に関する機能性食品の開発研究
(財)久留米・鳥栖地域技術振興センターが行う先端技術開発事業（研究委託、共同研究開発支援事業等）に対する補助
産・学・官の技術交流の推進を図るため、研究テーマを定めそのテーマのもとで調査検討する。（①研究機関相互の技術交流の推進、②場際間の情報交換の推進、③新たな技術開発テーマの発掘、④共同研究実施のための指針の検討など）
この構想は、東北地方の産学官が一致協力して提唱した東北開発についての戦略的構想であり、東北地方全体が日本の研究開発と産業開発の国際拠点となり、重層的産業構造を持った未来型産業社会の形成を目標としている。
構想推進の役割を担って、現在研究開発会社（R&D）が次々と設立されているが、平成3年度末でこのR&Dの設立をプロモートし、運営を支援する(株)インテリジェントコスモス研究機構（ICR）に計5億円を出損済であるなど、同構想の積極的推進を図っている。

公募形式の研究開発促進制度（問15）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	北海道研究開発支援事業	商工労働観光部	19,859
	福島県	〔財〕産学官共同研究助成事業	(財)福島県工業技術振興財団	(5,000)
	福島県	〔財〕先端技術研究開発助成事業	(財)福島県工業技術振興財団	(5,000)
	栃木県	新技術・新製品開発促進事業	商工労働観光部	55,489
	栃木県	産学官共同研究事業	商工労働観光部	110,152
	埼玉県	技術改善費補助金	商工部	10,379
	埼玉県	新製品新技術開発助成金	商工部	10,310
	東京都	共同開発研究	商工計画部計画課	15,000
	山梨県	技術改善費補助金	商工労働観光部	10,000
	山梨県	〔財〕研究開発奨励事業	(財)山梨21世紀産業開発機構	(647)
	長野県	中小企業技術開発費補助事業	商工部	32,000
	静岡県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	15,000
	静岡県	〔財〕中小企業等研究開発助成事業費	商工労働部	(127,390)
	静岡県	〔財〕産学共同研究開発事業費	商工労働部	(210,000)
	三重県	技術改善費補助事業	商工労働部	20,000
	三重県	異業種共同技術開発補助事業	商工労働部	24,000
	京都府	京都府中小企業技術改善費補助金	商工部	66,000
	兵庫県	工業振興対策費	商工部	64,981
	兵庫県			
	和歌山県	産官共同研究事業	商工労働部産地振興課	6,391
	山口県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部産地振興課	18,149
	山口県	中小企業技術開発促進事業	商工労働部産地振興課	16,998
	山口県	新地域産業加速的技術開発支援事業	商工労働部産地振興課	0
	山口県	地場産業総合振興事業	商工労働部産地振興課	26,597
	山口県	地場産業の高度化事業	商工労働部産地振興課	123,000
	山口県	地域産業活性化推進事業	商工労働部産地振興課	44,473
	山口県	融合化開発促進事業	商工労働部産地振興課	38,878
	山口県	研究開発助成事業	商工労働部産地振興課	(16,157)
	山口県	地域技術起業化助成事業	商工労働部産地振興課	(19,000)
	徳島県	技術改善費補助金	商工労働部産地振興課	12,000
	愛媛県	地域産業技術改善事業	商工労働部産地振興課	13,957
	愛媛県			
	愛媛県	地域産業中間技術開発促進事業	商工労働部産地振興課	10,394
	愛媛県	〔財〕先端技術等開発促進事業	商工労働部産地振興課	(20,518)
	愛媛県	〔財〕ハイパー・イノベーション研究所公募研究制度	商工労働部産地振興課	(2,533)
	福岡県	地域産業技術改善費補助金	商工部技術振興課	15,000
	福岡県	技術開発促進助成費補助金	商工部技術振興課	16,078
	福岡県	(財)福岡県科学技術振興財団（産学官共同研究事業）	商工部技術振興課	(68,737)
	長崎県	技術改善費補助金	経済部	15,000
	長崎県	技術開発研究委託	経済部	30,900
	長崎県	融合化促進高度化支援	経済部	24,000
	長崎県	地域資源等活用型起業化	経済部	34,000
	長崎県	ふるさと産業振興事業費補助	経済部	16,000
	大分県	中小企業技術高度化対策事業費補助金	商工観光労働部	16,480
	大分県	地域産業技術改善費補助金	商工観光労働部	10,000
	大分県			
	大分県	地域技術製品開発促進補助金	商工観光労働部	10,000
大分県				
沖縄県	沖縄県中小企業製品開発費補助金	商工労働部	8,603	
北九州市	北九州市中小企業技術開発振興助成金	経済局中小企業指導センター	18,100	
北九州市	〔財〕財団法人北九州市産業技術振興基金	経済局産業振興部	(7,000)	

公募形式の研究開発促進制度（問15）

事業概要
先端技術分野を中心とした将来産業化につながる有望な研究開発シーズを発掘・育成するため、産学等で取り組まれるこれら研究開発に対し、補助金を交付して支援する。
中小企業等が実施する研究開発事業に補助金を交付する。
中小企業等が実施する研究開発事業に補助金を交付する。
・企業や組合等が行う新技術・新製品の研究開発に要する経費の補助
・公募した研究参加企業266社5組合と、大学、国立試験研究所、工業試験研究機関による共同研究。
県内の中小企業者が行う新製品及び新技術の開発に対して、最高500万円まで補助する。
県内の中小企業者が行う新製品及び新技術の開発に対して、最高300万円まで補助する。
都立工業技術センターと、企業、大学等との技術交流を行い、技術課題の効率的な解決及び相互の技術力の向上を図ることを目的とし、共同開発研究を実施する。
中小企業が行う新製品、新技術の開発に対して助成する。
研究開発等を通じて企業または社会に顕著な貢献をした従業員またはそのグループを当該企業の推薦により表彰する。
研究開発に対する助成。補助率2/3
研究開発に対する助成。補助率1/2以内、限度額5,000千円
共同研究に対する委託。3年間、1年当り15,000～20,000千円
国補事業（国1/2、県1/2）。新製品、新技術の開発に対する助成（100万円～500万円）
県単事業。異業種企業グループによる新製品、新技術の共同開発に対する助成（100万円～500万円）
中小企業の技術開発及び技術改善を促進するため、中小企業者が行う新技術の研究・開発、試作に補助する。
（先端技術研究開発促進費補助）先端産業の導入・促進のための企業に対する補助金（県単）：45,581
（技術向上奨励費補助）中小企業の技術改善、向上等の開発のための企業に対する補助金（国・県1/2）：19,400
年度当初、研究テーマを公募し、県工業技術開発会議の採択を経て決定する。
新技術・新開発等の研究開発に対する補助
著しい新規性を有する研究開発への補助
高付加価値化・新分野進出のための開発への補助
技術革新・ニーズ多様化への対応としての調査開発補助
地場産業におけるデザイン開発に対する補助
地域的資源・技術活用の起業化への補助
異分野経営資源融合による新製品・役務開発に補助
新技術・新製品・ソフトウェアの開発に対して補助
技術革新による先端技術を活用した製品開発・生産等に利用する研究に対し補助
企業の技術開発に対する補助
中小企業者が行う地域産業に寄与する新製品・新技術の開発に対する助成を行った。
中間技術の開発を促進するため地域の独自性のある新製品の開発をめざした中間技術開発を行うものに対し助成を行った。
（財）愛媛県技術開発振興財団事業）地場産業の発展のバネとなる新製品及び新技術の開発研究に対し助成する。
（愛媛テクノリス財団）テクノリス愛媛の機器を利用した研究開発を公募。
中小企業庁の制度。事業費の2/3、500万円以内で補助
事業費の1/2、300万円以内で補助
3年間3千万円の研究委託、平成4年度2テーマ採択
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
中小企業の組合等が行う先端的な技術の研究開発に要する経費の補助
中小企業者が自ら行う新技術や新製品の研究開発に対する補助
中小企業同士が共同であるいは大学と共同で行う研究開発、又は公設試の研究成果を利用した研究開発に対する補助
新製品、新技術の開発、製品の高級化又はデザイン開発等を行う県内の中小企業者の試作・研究事業に対して助成を行う。

公募形式の研究開発促進制度（問15）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
農林水産系	千葉県	試験研究調整事業	農林部	14,657
教育系	横浜市	横浜市地域研究費補助金	教育委員会	11,875
企画・	北海道	平成4年度北海道科学研究費補助金	企画振興部	26,932
総務系	神奈川県	[財] 神奈川科学技術アカデミーの学術交流事業（研究助成）	企画部	(25,000)
	神奈川県	[財] 神奈川科学技術アカデミーの研究事業（流動研究プロジェクト）	企画部	(1,258,943)
	鹿児島県	未開発未利用資源調査事業	企画部	4,545
合計		54機関		1,036,177

公募形式の研究開発促進制度（問15）

事業概要
各農林業関係・団体から現地に即した緊急課題の要望を募り、毎年検討会を開催している。
市内大学の教員が実施する、横浜の地域に関連のある学術研究で学術の振興に寄付する研究の経費補助。
本道の科学技術の振興を図るため、広く道民を対象に科学技術に関する研究に対し補助する。
意欲ある県内在勤、在住の若手研究者が自発的に計画する創造的基礎研究に対し助成。第1段階：31件採択（1件50万程度）、第2段階：4件採択（1件250万程度）
先端的かつ高度な科学技術分野における基礎・応用研究を若手研究室長の指揮の基に行い、その研究成果等の移転を通じ、産業の発展等に寄与する。8研究室
鹿児島県資源開発協議会に助成を行い、地域資源の開発、高度利用の促進のため、調査研究を委託する。（未開発未利用資源の有効活用に資する研究を募集し、研究委託する。）（うち委託研究費3,000千円）

科学技術情報提供システム（問16）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	地域産業情報センター事業費補助金	商工労働観光部	90,649
	青森県	ハイテクネットとうほく	商工労働部	0
	青森県	JOIS情報検索システム	商工労働部	1134
	青森県	PATORIS情報検索システム	商工労働部	392
	岩手県	地域研究交流促進事業	商工労働部	7,014
	岩手県	科学技術文献情報の提供	商工労働部	0
	宮城県	先端技術情報提供事業	商工労働部	760
	秋田県	技術情報提供事業	商工労働部	1,902
	福島県	オンライン情報検索	商工労働部	1,380
	茨城県	茨城テクノインテリジェントシステム（ITLS）	商工労働部	3,192
	栃木県	情報収集・加工事業	商工労働観光部	3,548
	神奈川県	オンライン情報検索費	商工部	1,860
	新潟県	技術情報提供事業中央データベース検索提供費（パトリス、ジョイス）	商工労働部	2,613
	石川県	技術情報ネットワーク事業	工業試験場	13,425
	福井県	福井県中小企業情報センターの機能充実	商工労働部	41,859
	福井県	工業技術センターにおけるJU-NET端末運用	商工労働部	0
	山梨県	〔財〕情報事業	（財）山梨21世紀産業開発機構	0
	長野県	長野県中小企業情報センター運営費	商工部	63,451
	岐阜県	技術情報事業費	商工労働部	795
	静岡県	〔財〕地域研究交流促進事業費	商工労働部	(3000)
	三重県	中小企業情報相談事業	商工労働部	98,296
	滋賀県	〔財〕情報提供事業	商工労働部	(2,972)
	大阪府	技術情報提供事業	商工部	8,192
	大阪府	特許情報センター（仮称）構想の推進	商工部	6,500
	奈良県	技術情報「ジョイス」	商工労働部	87
	和歌山県	技術情報事業	商工労働部産地振興課	1,762
	鳥取県	技術力強化事業（技術情報収集事業）	商工労働部	1,660
	鳥根県	JICST	商工労働部工業技術センター	0
	鳥根県	技術情報提供事業	商工労働部工業技術センター	9,808
	岡山県	融合化促進事業（地域融合化センター）	商工部	699
	広島県	地域研究交流促進事業	商工労働部	10,347
	山口県	山口県商工情報センター（（財）山口県産業技術開発機構内）データベース検索サービス事業	商工労働部	0
	香川県	技術情報の提供	商工労働部企業振興課	114
香川県	技術情報誌の発行	商工労働部企業振興課	652	
愛媛県	中小企業情報センター運営事業費	商工労働部	58,634	
福岡県	工業技術情報ネットワークシステム事業	商工部技術振興課	23,498	
長崎県	JOIS、PATOLIS	経済部	2,500	
熊本県	熊本地域ネットワーク研究会準備委員会	商工観光労働部	0	
熊本県	技術情報センター（テクノリスセンター内）	商工観光労働部	0	
宮崎県	技術情報検索	商工労働部（産業技術情報センター）	1,781	
鹿児島県	技術情報提供事業	商工労働部	1,956	
京都市	中小企業情報検索システム（SMIRS）	経済局	0	
農林水産系	愛知県	文献アクセス	農業水産部農業技術課	280

科学技術情報提供システム (問16)

事業概要
(社) 北海道商工指導センターに設置した北海道地域産業情報センターの事業運営に要する経費の補助
地域における研究開発ポテンシャルを最大限に活かしつつ、国等の研究開発機能との有機的な連携の下に、地域内外にわたる研究交流を促進することにより、地域における科学技術水準の向上を図る。
日本科学技術情報センターが提供する、科学技術に関する文献情報や研究過程情報などから必要なデータをオンラインにより入手するシステム。
(財) 日本特許情報機構が提供する特許情報から希望のデータをオンラインにより入手するシステム。
パソコン通信ネットワーク「ハイテクネットとうほく」の運営による情報提供
JOIS端末を設置しての情報提供
コミネット仙台に種々の技術情報を提示し、中小企業者の情報収集に資する。
技術情報検索システム及び情報誌の発刊。
日本科学技術センターと接続した端末機をハイテクプラザに設置し、企業等の要望に対して有料で情報を提供する。
工業技術センターにおいて整備するデータベースを、オンラインにより提供する。
JOIS・SMILES等のデータベースを代行検索し提供する。(実施主体 栃木県中小企業情報センター)
JOIS、DIALOG、日経テレコム、PATOLIS、HINETの検索
工業技術センターの職員の効果的な技術指導、研究開発の支援、及び中小企業の技術開発、新製品開発を支援するため中央データベースによる技術情報の検索、提供を実施する。
筑波研究学園都市をはじめ全国7地域とパソコン通信ネットワークで結び、県内研究者の情報収集や相互交流に役立てる。
情報の収集加工、情報の創出、情報の提供 (含JOIS)
全国大学ネットワークの端末設置
科学技術文献情報、特許情報等をオンラインで提供する。
PATOLIS、JOIS、SMIRS等の端末機利用による情報提供
JOIS、PATOLIS、ONラインサービス
筑波学園都市情報ネットワークから最新技術情報を入手する。((財) 浜松地域テクノポリス推進機構に助成)
中小企業情報センターにおいて情報の収集、加工、創出、提供を行うとともに汎用コンピュータの機能強化を図り、中小企業の情報化を支援 ・情報誌の発行 ・パソコン通信ネットワークの運営 ・その他
JOIS、PATOLISによる技術情報の提供 ((財)滋賀県工業技術振興協会実施)
・技術用商用データベース、PATOLIS、JOIS、DIALOGによる検索サービス ・刊行物の発行 (産業技術研究所報告、ニュース、他)
。
日本科学情報センターとオンライン
技術情報誌「テックリッジ」を発行して、他府県の技術情報等を提供する。
最近の技術情報を収集し、研究の効率化を図るため、科学技術情報のオンライン検索を実施する。
科学文献等の検索
特許公開公報等のマイクロフィルム化等
日本科学技術センター、中小企業事業団等の情報検索
科学技術庁の地域研究交流促進事業のモデル地域指定を受けて構築したパソコン通信ネットワーク「中四国地域研究情報ネットワーク」を運営し、中四国地域内及び筑波を始めとする各地域ネットワークと広域的ネットワークを構築し、産学官の研究者の情報交流、技術交流を促進する。
中小企業、研究機関に対して以下の外部データベースの検索サービスを行う。 ・SMIRS (研究成果、先端技術情報等) ・JOIS (雑誌、レポート等抄録など)
JOISからの情報提供
年6回技術情報誌の発行
STNやJOISと呼ばれるデータベースを提供
工業技術センターを中心にデータベースを整備し、また、外部データベースとのネットワークにより情報提供を行う。(平成7年度完成予定)
科学技術情報、特許情報の提供
世界ネットワークと接続するネットワーク構築
JOIS、PATOLIS、テクノマート等による情報提供 (テクノポリスセンター管理の一部)
JOIS及びPATOLISによる技術情報の検索により、地域企業の研究開発を支援する。
①研究報告サービスシステム「メビウス」 ②JOIS、PATOLIS検索による情報提供
(財) 京都産業技術センターを通じて、提供。
JICST・STNの文献検索

科学技術情報提供システム（問16）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
教育系	佐賀県	教育用ソフトウェアライブラリー事業	教育庁	17,162
	横浜市	医学情報センター	横浜市立大学図書館	9,726
企画・総務系	大分県	研究開発情報ネットワーク推進事業	企画総室	2,018
合計				489,646

科学技術情報提供システム（問16）

事業概要
<p>教育用ソフトウェアの調査・評価・蓄積・データベース化を行い、フロッピーディスク等による提供を行う。</p>
<p>（人件費除く） 1.資料の整理 ・資料整理、目録の作成 ・資料の補修整本 2.資料の運用 ・資料の閲覧参考事務の推進 ・文献検索（JOIS,DIALOG） ・コンデンツ・シート・サービス ・文献複写 ・地域医療関係者、機関への医療情報提供</p>
<p>3.医学図書館間の相互協力、国内、国外図書館の相互協力、相互貸借、雑誌交換</p>
<p>・パソコン通信による研究情報ネットワークの運営 ・県内の産・学・官の研究情報の交流 ・筑波ネットを活用した情報の検索</p>

異業種交流等の民間の研究交流促進（問17）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部	8,150
	北海道	技術交流プラザ開催事業（国庫補助）	商工労働観光部	1,500
	北海道	北海道異業種交流連絡協議会補助金	商工労働観光部	1,000
	北海道	地域融合化促進室運営費	商工労働観光部	5,667
	青森県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,524
	青森県	中小企業融合化推進事業	商工労働部	537
	青森県	融合化・開発促進指導認定調査	商工労働部	1,094
	岩手県	中小企業融合化開発促進事業	商工労働部	58,356
	岩手県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,523
	岩手県	異業種連携技術開発促進事業	商工労働部	10,000
	宮城県	異業種交流促進事業	商工労働部	1,512
	秋田県	異業種技術市場交流プラザ事業	商工労働部商政課	1,500
	秋田県	融合化開発促進事業	商工労働部商政課	39,000
	山形県	中小企業融合化開発促進事業	商工労働開発部	58,314
	山形県	山形県融合化促進事業	商工労働開発部	10,000
	福島県	融合化支援事業	商工労働部	22,591
	福島県	〔財〕異業種交流助成事業	（財）福島県工業技術振興財団	(1,000)
	茨城県	技術・市場交流プラザ	商工労働部	1,522
	茨城県	融合化開発促進事業	商工労働部	59,453
	栃木県	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部	1,442
	栃木県	地域融合化促進事業	商工労働観光部	3,300
	栃木県	地域融合化促進室運営事業	商工労働観光部	74
	群馬県	群馬県生産技術研究会、群馬県熱処理技術研究会、群馬県分析研究会の運営による情報交換	工業試験場	0
	群馬県	技術・市場交流プラザ	商工労働部	1524
	埼玉県	異業種融合化促進事業	商工部	6,117
	埼玉県	テクノプラザ開催事業	商工部	4,621
	埼玉県	技術交流プラザ開催事業	商工部	1,913
	千葉県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	2,936
	千葉県	千葉県指定団地協議会	商工労働部	500
	神奈川県	異業種交流推進事業	商工部	2,000
	神奈川県	異業種交流開催事業	商工部	500
	新潟県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,068
	石川県	融合化促進室設置運営事業	商工労働部	2,000
	石川県	融合化プラザ開催事業	商工労働部	1,500
	石川県	融合化開発誘導費補助金	商工労働部	1,500
	福井県	技術交流促進事業	商工労働部	4,000
	福井県	技術交流研究会開催事業	商工労働部	1,522
	山梨県	〔財〕研究交流事業		(6,225)
	長野県	技術交流プラザ開催事業	商工部	3,000
	長野県	地域産業技術交流・移転事業	商工部	2,976
	長野県	大学との連携強化事業	商工部	9,603
	岐阜県	技術市場交流研究会開催事業	商工労働部	1,523
岐阜県	地域融合化促進事業	商工労働部	1,209	
静岡県	技術・市場交流プラザ開催事業費	商工労働部	4,568	
静岡県	産学官交流推進事業費	商工労働部	3,500	
愛知県	技術指導等育成事業（技術・市場交流プラザ開催費）	商工部	1,521	
愛知県	技術融合化支援事業	商工部（工業技術センター）	2,916	

異業種交流等の民間の研究交流促進（問17）

事業概要
異業種交流会の開催
異業種企業による技術交流プラザを開催する。
北海道異業種交流連絡協議会の事業運営に対する補助
（社）北海道機会工業会に北海道地域融合化センターの運営を委託し、異業種交流の円滑な推進を図る。
プラザ開催
県内の異業種交流活動への支援・異業種交流グループのための常設交流室の設置
具体的な事業開発の目標を設定したグループに対し、その計画の指導認定調査
融合化法に基づく特定認定組合の行う研究開発に対する補助
異業種企業の交流事業の実施
異業種中小企業が連携して行う技術開発等の事業の実施に対する補助
技術市場交流プラザを開催することで、本県工業及び関連産業が業種を超えた交流を行う。
県内中小企業の技術移転、技術開発を促進する（国1/2、県1/2）
融合化法に基づく認定を受けた計画に従って共同開発を行う融合化組合に対する助成（国1/2、県1/2）
4以上の異分野中小企業者で構成する知事が認定した特定組合が行う新分野開拓のための新製品開発、新技術開発に対し助成を行う。
上記制度を補完するとともに地域の実情に即した新製品新技術開発に対して助成する。（対象：3以上の異分野中小企業者で構成するグループ）
異分野中小企業者に対し、交流の場を作ったり、異分野中小企業グループ、融合化組合等に対し、指導・補助する。
異業種交流グループの交流事業に補助金を交付する。
県内中小企業（異業種）をグループ化し、技術開発等に関する諸問題についての検討、意見交換を促進する（25企業参加）。
融合化法認定組合の行う新製品開発に対する助成（3組合）。
・新技術・新製品開発等を促進するため、異業種による技術交流の場の設置。
・異業種交流団体「テクノプラザとちぎ」の行う生産性向上、新技術新製品開発事業等に要する経費の補助。
・異分野中小企業の交流の活動拠点である地域融合化促進室の運営に要する経費。
会の運営により会員企業に情報交換の場を提供する。
異分野中小企業の融合化を促進するためのプラザを開催する。
1.異業種融合化実態調査 2.異業種融合化事例集の作成 3.異業種融合化懇談会の開催 4.融合化開発事業計画の認定
異業種の中小企業が技術開発や経営問題等に関する情報及び意見交換を行い、技術移転や技術交流の促進を図る。
工業試験場を中心とした地域別の異業種中小企業がグループ化し、技術移転、技術交流の促進を図る。
異業種企業の交流促進（月1回程度の会合開催、研修会等の開催）
中小企業高度化賃金を導入した県内の団地組合を会員として、研修・交流を行っている。
神奈川県異業種グループ連絡会議が主催する事業に対する補助及び技術・市場交流プラザの開催
神奈川県異業種グループ連絡会議が主催する事業に対する補助及び技術・市場交流プラザの開催
技術・市場両面の異業種からなるグループを組織し、融合化をめざした交流活動を支援するための出会いの場を開催する。
石川地場産業振興センター内に異業種交流グループの活動を支援するための拠点を設置し運営した。
異業種交流グループの結成を促進するプラザ開催事業を行った。
異業種交流グループが実施する新製品開発の企業事業に対して助成した。
先端技術情報展、講演会開催への助成
中小企業の異業種技術交流会を組織し、開催。
技術の高度化を図るため、企業の情報交換、技術交流を目的としたイベントを開催する。
見学会、意見交換会、研究開発
事例研究会等
共同研究開発
異業種交流研究会の支援
異業種グループ育成、地域融合化センター運営
異業種の中小企業者が、技術面・市場面の課題について意見交換・情報交換の交流を行うプラザを開催する。
官主導により、大学、地元中小企業者との交流会を開催する。
交流会12回の開催
技術交流ミニフォーラムの開催他

異業種交流等の民間の研究交流促進（問17）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	三重県	異業種共同技術開発補助金	商工労働部	24,000
	三重県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部	1,532
	滋賀県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部	1,522
	滋賀県	滋賀県異業種交流大会開催費補助事業	商工労働部	650
	京都府	京都府異業種企業技術市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工部	3,078
	京都府	異業種交流ｸﾞﾙｰﾌﾟﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業	商工部	3,000
	京都府	融合化推進事業	商工部（中小企業総合センター）	6,800
	大阪府	知識融合化の推進	商工部	190,718
	大阪府	ﾌﾟﾛﾝﾃｲｱ産業振興資金融資の運営	商工部	(6,557,500)
	兵庫県	企業融合化推進費	商工部	7,584
	奈良県	技術交流促進事業	商工労働部	2,363
	奈良県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部	1,500
	和歌山県	異業種交流活動促進事業	商工労働部商工企画課	2,000
	鳥取県	融合化ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部	1,500
	鳥取県	融合化開発促進指導認定調査事業	商工労働部	577
	鳥根県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部企業振興課	1,500
	岡山県	融合化促進事業	商工部	1,921
	広島県	異業種交流連絡協議会運営事業	商工労働部	3,120
	広島県	異業種交流ｸﾞﾙｰﾌﾟ育成事業	商工労働部	7,500
	広島県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部	1,201
	広島県	融合化センター運営事業	商工労働部	3,002
	広島県	技術交流ひろば開催事業	商工労働部	1,000
	広島県	知識融合開発促進事業	商工労働部	32,000
	山口県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部	3,046
	山口県	地域産業技術交流移転事業	商工労働部	2,900
	徳島県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ	商工労働部	3,046
	香川県	技術市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部企業振興課	1,522
	愛媛県	異業種間交流促進事業	商工労働部	3,000
	愛媛県	財技術交流懇談会開催事業	商工労働部	(1,100)
	高知県	高知県技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働部	1,530
	福岡県	技術コミュニケーションﾌﾞﾗｯｸ事業	商工部技術振興課	3,044
	福岡県	中小企業団体中央会補助金（融合化開発促進事業）	商工部経営指導課	58,317
	佐賀県	中小企業技術力向上対策事業費補助（異業種技術融合製品開発費補助）	商工労働部	17,769
	長崎県	異業種交流長崎県大会	経済部	1,044
	長崎県	異業種交流団体育成事業	経済部	4,550
	長崎県	融合化開発促進事業	経済部	24,000
	熊本県	熊本知能ｼｽﾃﾑ技術研究	商工観光労働部	2,000
	熊本県	中小企業工業振興事業	商工観光労働部	500
	大分県	技術・市場交流ﾌﾞﾗｯｸ開催事業	商工労働観光部	2,820
	大分県	融合化開発促進事業	商工労働観光部	19,931

異業種交流等の民間の研究交流促進（問17）

事業概要
<p>単事業。異業種企業グループによる新製品・新技術の共同開発に対する助成（100万円～500万円） 国補助成（国1/2、県1/2）。業種の異なる中小企業の情報交換・技術交流・技術開発の場として、技術・市場交流グ ラブを開催。</p>
<p>異業種交流の場の提供 滋賀県異業種交流連合会が実施する異業種交流大会に係る経費の一部を助成 異業種の中小企業者を集め、会員交流を深め、新技術の開発や新市場の開拓を促す。 異業種交流グループ間の情報交換、交流を深め、全府域における企業の情報収集力、経営力の強化をはかる。 産学官研究交流、大学研究室訪問会等</p>
<p>①融合化法に基づく事業計画の認定 ②融合化事業共同組合に対する指導および助成 ③大阪府融合化補助金の 交付 ④統合化センターの運営 ⑤融合化フォーラムの開催 ⑥大阪府異業種グループ交流促進協議会の活動支援 ⑦技術・ 市場交流グ ラブの開催</p>
<p>知識融合化による新製品の開発・企業化に必要な資金を融資 異業種交流グループ共同研究開発 促進費補助：2,500、技術・市場交流グ ラブ：1,500、融合化促進イベントの開催： 1,500、その他：2,084 技術フォーラム（年12回開催）、異業種交流会（年12回開催）</p>
<p>異業種交流グループの行う研究開発事業に対して、補助をする（対象4グループ） 異業種や産学官の交流により、異なった技術力・市場力者の経営資源を組み合わせ、融合化を促進する。 中小企業の融合化を推進し、新事業分野への展開を促進するため、指導認定、推進会議を開催するとともに、融 合化組合の作成する知識融合開発事業計画の指導認定調査を行う。 異分野の中小企業の知識又は異なる経営資源の融合化を促進し、新技術・新製品の開発、販路開拓等を図るため に、中小企業者をメンバーとする技術・市場交流グ ラブを開催する。 技術開発、融合化支援、融合化大会等の開催</p>
<p>県内異業種交流グループが相互の連携と深め、広域的、全業種的な活動により、中小企業の経営基盤の強化や技術 力、経営力の拡充ができるよう交流を行う。 異業種交流グループの新分野開拓のための新製品・新技術開発の行う際の企画活動及び研究開発に要する経費を助 成する。 異業種交流を促進するため、県内中小企業の交流の場として技術・市場交流グ ラブを開催する。 産学官及び異業種交流の拠点として広島県産業技術交流センター内に設置した融合化センターを運営する。 産学官の共同開発や異業種交流成果等を展示公開するとともに、自由に意見交換できる場を設置し、技術及び人 的交流を促進する。</p>
<p>「異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓の促進に関する臨時措置法」に基づき、融合化組合へ助成 する（2組合） 異分野の中小企業の交流活性化を促進するため、交流の場を提供し、交流グループの結成及びその活動を支援。 異業種交流組合が他の地域の中小企業・大企業との技術交流等を行い、技術移転等を促進する事業に補助 異業種に属する中小企業者相互における技術・市場交流の場を提供する。 異業種の中小企業者が技術又は市場関連の問題等に関して意見交換、情報交換等を行い、各々の中小企業者の知 識又は経営資源の融合化を促進し、もって地域中小企業の発展、技術力の向上に資する。 中小企業相互の技術開発及び技術・市場関連経営問題等に関する経験及び意見交換の場づくりを行い、融合化の 第一段階としての人的交流・技術交流を促進した。 （財）愛媛県技術開発振興財団事業） 県内大企業及び中小企業の技術者による交流の場づくりを行い、中小企 業の技術移転・技術力の向上を促進した。 異業種交流活動を促すために、その場を設ける事業 異業種企業の出会いの場を設定し、異業種交流を推進する。</p>
<p>異業種業者が集まって、それぞれの事業分野を融合することによって、新製品の開発・生産を行う。</p>
<p>中小企業者、事業協同組合等が行う新製品・新技術の開発に係る経費の一部助成 異業種交流7団体によるシンポジウム交流会等 異業種交流団体への助成 融合化団体への開発助成 産学行政により知能システムに関する研修、研究会を実施しており、県から補助している。 九州・沖縄異業種交流グ ラブ大会開催 異業種の中小企業者の出会いと交流の場を提供する。 4企業以上の異業種の中小企業で構成する事業協同組合が知識融合化開発計画の認定を受けて実施する新製品・新 役務の開発に助成する。</p>

異業種交流等の民間の研究交流促進（問17）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	大分県	融合化基盤整備事業	商工労働観光部	3,300
	宮崎県	異業種交流推進事業	商工労働部	3,000
	宮崎県	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,141
	鹿児島県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	2,000
	沖縄県	技術振興費（技術指導交流促進事業）	商工労働部	1,617
	仙台市	21世紀プラザ研究センター運営支援	経済局	0
	横浜市	異業種交流促進事業	経済局産業振興部	9,171
	名古屋市	技術・市場交流プラザ開催	経済局	1,518
	大阪市	大阪市異業種交流プラザ	経済局	1,522
	大阪市	大阪市テクノコミュニケーションプラザ	経済局	1,996
	神戸市	異業種交流助成	経済局	564
	神戸市	神戸生産技術研究会の運営	経済局	1,000
	神戸市	神戸市技術交流会の運営	経済局	500
	広島市	広島市技術交流事業	経済局	2,854
	北九州市	異業種・産学官交流指導事業	経済局産業振興部工業課	972
	福岡市	中小企業融合化推進事業	経済振興局中小企業部	2,000
	福岡市	福岡エレコン交流会	経済振興局	1,000
農林水産系	福井県	食品加工機械共同開発事業	農林水産部	5,000
合計				836,818

異業種交流等の民間の研究交流促進（問17）

事業概要
2企業以上の異業種の中小企業で構成する融合化グループが行う新技術・新製品・新役務の開発のための企画、調査、研究事業に助成する。
県内の異業種交流グループが一堂に会して、シンポジウムや交流会を行う。
異業種の中小企業者が技術ノウハウを出し合っって新しい商品や技術を生み出すためのグループ活動を行う。
①技術・市場交流プラザの開催（年12回） ②異業種交流大会に対する助成
製造業を中心とした20社程度の異業種で構成し、研究テーマの設定等について意見交換を行っている。
異業種交流を促進させるための活動費の補助。
異業種交流の実施。
異業種企業間の情報交換を図る。
異業種交流による新製品、新技術の研究開発促進。
市内製造業を中心とした交流グループに対して、交流会場料、コンサルタント派遣料等にかかる経費の1/2で、200千円を限度に3年間補助する。
市内産・学・官の連携に基づく技術研究グループの研究発表、先進企業、視察などを支援する。
新素材、生活環境、生産技術に関するテーマで、新製品、新技術の開発研究等。
当市が事務局機能を果たしている。
異業種交流懇談会の開催、異業種交流グループの育成、技術・市場交流プラザの開催、組織化（組合）。
情報関連の異業種団体を設立し、運営、支援している。
らっきょう産地の農協と連携し、「根切り機」を開発する。

科学技術教育（問18）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	秋田県	（社）発明協会秋田県支部補助金	商工労働部	1,000
	神奈川県	中小企業技術者研修事業費	商工部	43,757
	神奈川県	工業系大学長期公開講座開設事業費	商工部	4,285
	神奈川県	工業技術研修センター補助金	商工部	44,839
	神奈川県	中小企業技術開発人材育成事業	商工部	3,340
	岡山県	吉備高原ニューサイエンス館整備事業	商工部	11,590
	大分県	大分県発明くふう展開催事業	商工労働観光部、教育庁	410
	横浜市	横浜市小中学生創意くふう展	経済局産業振興部	2,455
	川崎市	青少年創意くふう展覧会	経済局産業部工業課	856
	大阪市	技術研修員制度	経済局	0
農林水産系	北海道	漁業研修所研修事業費	水産部	56,018
	北海道	漁村青少年育成対策事業	水産部	1,818
	青森県	漁業生産の担い手育成事業	水産部	9,200
	岩手県	県立農業短期大学校における農業技術の研修会の実施	農政部	0
	秋田県	農業科学館教室	県立農業科学館	100
	福島県	蚕業青年婦人育成事業	農政部	6,389
	千葉県	視察等の受け入れ	農林部	0
	千葉県	農業教育連携事業	農林部	8,158
	富山県	新栽培漁業対象種開発研究費	農業水産部	2,989
	福井県	福井県農林漁業大学校バイテク講座	農林水産部	270
	京都府	研究機関の見学日、研究機関の試験研究報告会	農林水産部	0
	京都府	畜産研究所運営事業、淀高原総合牧場運営事業、ふれあい牧場運営事業	農林水産部	7,000
	京都府	漁業生産の担い手育成事業水産教室	農林水産部	230
	広島県	アグリラギ'人的交流促進事業	農政部	4,241
	香川県	〔財〕経営改善研究奨励事業	農林水産部	(530)
	香川県	〔財〕先進技術研修事業	農林水産部	(419)
香川県	青年農業者育成確保推進事業 ・新規参入青年等技術研修事業	農林水産部	510	
福岡県	農業大学校生等研修事業費	農政部（農業技術課）	635	
県民・生活系	栃木県	〔財〕子ども総合科学館運営費	県民生活部	(707,850)
	神奈川県	青少年科学活動推進事業費	県民部	14,307
	愛媛県	生涯学習講座開設事業費（コミュニティカレッジの開設）	生活文化総室	30,444
教育系	北海道	青少年科学技術振興費補助金	教育庁	1,000
	宮城県	教育研修センター情報処理生徒実習費	教育庁	2,495
	宮城県	教育研修センター科学巡回指導	教育庁	1,672
	秋田県	〔財〕斎藤憲三顕彰会研究助成（民間団体）	（財）斎藤憲三顕彰会	(15,661)
	秋田県	博物館教室	県立博物館	536
	山形県	高等学校開放講座	教育庁	1,192
	福島県	中学校・高等学校生徒の科学研究論文募集	県教育委員会	3,419

科学技術教育（問18）

事業概要
(社) 発明協会の発明展の開催に対する補助
長期、中期高等研修及び地域技術者研修 合計30コース
大学の有する教育や研究専門性を生かした公開講座
技術者研修事業を委託する(社) 神奈川県工業技術研修センターに対する人件費補助
高度機器を利用した先端技術開発研修
「吉備高原ニューサイエンス館」において先端技術の常設展示物の毎年の更新と特別展の開催や科学教室の開催等を通じて科学技術の普及啓発を図った。
農民の創意工夫を凝らした作品の展示会開催
市内小中学生の創意くふうをこらした作品を募集、展示し、児童・生徒の創意くふう心や科学心の育成を図る。広く青少年に「創意とくふう」を呼びかけ、その意欲を高揚し、科学的創造性の育成を図る目的で、作品を募集し、展覧会を開催し、優秀作品を表彰する。
漁業就業者及び予防に対し漁業に関する科学的知識・技能を修得させるため漁業研修所において研修を実施する。
漁業生産技術研修会、水産先進地技術導入、漁村青少年水産教室の開催等
漁村青少年を対象に組織的な学習及び交流活動等を行う。
一般管理運営費の中で企画、実施 技術向上のための研修を実施
・農業・林業についての学習機会の提供
蚕業青年、養蚕婦人グループ等の資質向上、育成強化のため、先進的技術の修得と研さんを図る。
地元小中学生の視察等
小学5年生向け社会科副読本「ちばの農業」作成・配布
水産高等学校生徒の栽培漁業実習。
組織培養の実習（9回）
・試験研究の紹介、技術相談 ・試験研究成果の報告
試験研究機関を生涯学習施設として位置付け、開放するとともに研究機関の日常義務、試験研究の成果等を紹介し、畜産業に対する理解を深めさせる。（淀高原総合牧場のふれあい牧場の、一般管理費6,600千円を含む）
小学校、中学校及び高校の学生を対象に水産業の概要を紹介する。
アグリラボ運営（展示コーナー、ロビー技術展示場の運営、ふれあい展示館、展示ハウスの運営、技術センターの開放）
農村青少年が自らの経営改善を図るための個人プロジェクト又は集団で農業経営・技術の改善を図るための共同プロジェクトを設け、調査研究を行う。
先進農家・試験研究機関等において、先進的な技術の修得
新規参入者及びUターン就農者に対する技術研修の実施
農業高校生を農業大学校に体験入学させ、先端技術の体験学習を行う。
科学及び科学技術の普及教育施設として、また、児童厚生施設としての機能を合わせ持つ子ども総合科学館の管理運営に要する経費。
青少年が科学活動を体験する機会を組織的または自主的に得られるよう、計画的に科学事業を実施し、その整備充実を推進する。
。
青少年の「創意工夫する心」を養うため、創意工夫教育の意欲の高揚を図り、本道総合の基礎づくりと青少年の健全な育成に寄与するため「北海道発明工夫教育連盟」が開催する作品展に対し助成する。
・青少年科学技術振興作品展 ・全道展：1会場 ・地方展：14会場
情報処理の生徒実習
科学巡回車のへき地校訪問指導
・理科教育振興のため、小・中・高校のグループ研究及び教員の個人研究に対し助成。
・小・中学生対象の自然に親しむ活動
高等学校のもつ教育資源を地域住民に開放する。 ・東根工業高校（コンピューター技術を利用したデザイン他） ・米沢工業高校（現代の工業技術に触れる ・アルミ合金の鋳造 ・NC加工による彫彫） ・置賜農業高校（ワープロ、パソコン教室）
・鶴岡工業高校（・IC回路を利用した工作 ・身近な新素材づくり）
中学校・高等学校の生徒を対象に人類の生存と福祉に貢献し得る科学技術の在り方や自然科学の個別のテーマに基づく研究論文を募集し、科学技術の進展に関する生徒の意識と関心及び科学する心の育成を図り明日の社会の発展を担う優れた人材の育成に努める。
表彰：最優秀賞（中学・高校の個人、共同各1点）4点、優秀賞（中学・高校の個人、共同各2点）8点、H4応募状況：中学校（個・共）52点、高校（個・共）132点

科学技術教育（問18）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	群馬県	少年科学館事業	教育委員会	116,039
	埼玉県	科学教育振興展覧会費補助	教育局	280
	千葉県	高等学校開放講座の科学技術教育充実分	教育庁生涯学習部社会教育課	4,950
	千葉県	専修学校開放講座の科学技術教育充実分	教育庁生涯学習部社会教育課	3,600
	東京都	工業技術教育センターの設置	教育庁	223,386
	神奈川県	試験研究機関公開講座の開設	教育委員会	3,060
	新潟県	市町村基盤整備事業 青少年科学活動促進事業	教育庁生涯学習推進課	552
	山梨県	児童・青少年科学館整備推進費	教育委員会	5,584
	三重県	スターウォッチング	教育委員会	174
	三重県	ウインターチャレンジ	教育委員会	256
	三重県	少年少女アクト教室	教育委員会	749
	三重県	科学技術教育棟運営事業	教育委員会	27,637
	大阪府	科学教育センター研究調査費	教育委員会	3,151
	大阪府	大阪府学生科学賞	教育委員会	130
	大阪府	科学技術資料等整備推進費	教育委員会	40,301
	兵庫県	高等学校教育推進費	教育委員会	2,971
	兵庫県	教育指導費	教育委員会	114,000
	兵庫県	教職員研修推進費	教育委員会	5,358
	鳥取県	鳥取県科学技術研究優秀賞表彰	教育委員会	48
	徳島県	地域青少年少女サークル活動促進事業「夏休み科学体験教室」	教育委員会	6,500
	香川県	天体観測サークル	教育委員会生涯学習課	1,248
	香川県	星を見る会	教育委員会生涯学習課	0

科学技術教育（問18）

事業概要
<p>子供たちの「科学する心」を育てるための科学展示と科学実験、子供たちの夢と希望を育むプラネタリウムを柱として特に体験的な学習を重視し運営している。</p>
<p>補助事業：1件（・地区展 小・中学校：9会場 高等学校：4会場 ・中央展：1会場）</p>
<p>土気高等学校 ・パソコンソフト「一太郎」によるワープロ技術の修得 鶴舞商業高等学校 ・ワープロ技術の修得 銚子高等学校 ・パソコンソフトによる利用技術の修得</p>
<p>千葉商業高等学校 ・ワープロによる通信文書の作成 千葉工業高等学校 ・パソコンの機能及びコンピュータプログラムの仕組みを理解する ・簡単なワープロ及びBASICプログラミングが出来るようにする ・コンピュータの様々な利用について知る</p>
<p>成田園芸高等学校 ・生活と園芸の基礎学習、パソコン組織培養 下総高等学校 ・パソコンの扱い方 小見川高等学校 ・パソコンの機能・仕組みを理解し、コンピュータプログラムの一つであるBASICプログラムの基礎を学習する</p>
<p>多古高等学校 ・パソコンによるワープロ技術の修得 ・簡易言語による計算処理技術の修得 旭農業高等学校 ・楽しい家庭園芸とコンピュータの基礎 山武農業高等学校 ・コンピュータ入門</p>
<p>茂原工業高等学校 ・パソコンの機能と応用について、基礎的操作内容とワープロ、表計算について基礎的事項を修得する ・OSに関する基礎的知識と、その応用について学習し、パソコン管理と、文書・表計算の実務を修得する</p>
<p>一宮商業高等学校 ・日本語ワードプロセッサを利用した簡単な文書作成の技術修得 館山高等学校 ・文書を作成するためのワープロの基本的な技術・操作を修得する 安房農業高等学校 ・パソコンを使ったワープロや表計算の基礎技術を修得する</p>
<p>君津商業高等学校 ・ワープロ技術の修得 東金女子高等学校 ・ワープロの基礎知識から、活用編として通信文・表作成及び表計算等を行い、さらに応用編として年賀状・線画の高度技術の学習</p>
<p>市立習志野高等学校 ・科学の実験、語学の習得及び情報活用能力の育成を図る、ワープロ入門、パソコン入門 市立銚子高等学校 ・パソコン技術の修得</p>
<p>千葉情報経理専門学校 ・短期間におけるコンピュータ及びワープロ技術の修得 東京国際専門学校 ・初級情報処理講座（コンピュータ利用方法） 国際理工専門学校 ・パソコンの初歩技術の修得</p>
<p>千葉スクール・オブ・ビジネス ・身近なパソコンの使い方 船橋情報ビジネス専門学校 ・パソコン・アプリケーションソフト利用法の紹介 明生情報処理専門学校 ・ワープロ技術の修得</p>
<p>都立学校生徒の実習指導及び公立学校の教職員の研修等</p>
<p>高度最先端の知識・技術を有する試験研究機関（民間）の機能を活用し、専門的・系統的な講座を開催する。</p>
<p>市町村が行う生涯学習の推進を目的とする事業のうち、小・中学生を対象とした科学に関する教室（1教室10名程度で、年20時間以上、3教室以上開催すること。）を行い、さらにその成果発表として青少年科学フェスティバルを開催する。</p>
<p>という上記の条件を満たす事業に対して、その経費の3分の1を県が負担するもの。補助金額は、最低10万円から最高30万円の範囲。</p>
<p>時代の変化に対応した科学学習、郷土学習の場としての科学館を整備するため、基本構想を策定した。</p>
<p>天体観測、天体に関する基礎的学習（小学4年以上～一般）</p>
<p>野外活動を通じた自然体験学習2泊3日（小学4年以上～高校生）</p>
<p>野外活動や創作文化活動に参加し、自然の理解と集団宿泊体験をする。2泊3日（小学校5・6年、中学校1・2年）</p>
<p>・科学技術教育に関する専門的な事項の調査 ・理科及び技術家庭科担当教員対象の研修 ・科学技術研修講座（43講座）</p>
<p>科学教育の振興を図るため、理科教育その他の学校教育に関する専門的事項の調査研究と教育関係職員の研修を行う。</p>
<p>大阪府内の小学校、中学校、高等学校、養護教育諸学校の児童・生徒の科学研究を奨励するため、科学研究作品の募集を行い、これを公開展示するとともに優秀作品を表彰する。</p>
<p>商工業者及び技術研究者のため、特許庁から寄贈並びに保管委託を受ける内外特許明細書、公開公報及び国立国会図書館から貸付られる科学技術資料等を整備し、公開を行う。</p>
<p>コンピュータに関する教育の推進</p>
<p>教育用コンピュータの整備</p>
<p>情報教育、学校コンピュータ教育に関する教員の研修</p>
<p>児童生徒を対象として、科学技術研究を募集し優秀な作品について表彰する。</p>
<p>・科学についての知識・技術を広め、少年の科学する心を育む活動を総合的に推進する。 ・昆虫・天文・植物・動物のコース別グループ学習を行う。（2泊3日） ・小学校5・6年生、中学校1年生を参加対象とする。</p>
<p>宇宙への興味・関心を高めさせるため、天体観測の基礎的な技術（望遠鏡操作・天体写真撮影）を研修する。小学校3年～中学校3年生を対象とし、4回実施した。参加者は延べ183名。</p>
<p>天体に親しんでもらうため、大型の望遠鏡での天体観望を中心とした天体観測を行う。県内在住者を対象に3回計画し、天候の都合で1回実施した。参加者は88名。</p>

科学技術教育（問18）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	香川県	天体観測実技講習会	教育委員会生涯学習課	56
	香川県	理科系クラブ合同研修会	教育委員会生涯学習課	34
	福岡県	地域少年少女サークル活動事業（科学活動モデルサークル事業）	教育庁（社会教育課）	1,200
	福岡県	青少年科学館運営費	教育庁（社会教育課）	446,749
	長崎県	県立高等学校開放成人大学講座	教育庁生涯学習課	7,800
	宮崎県	地域少年少女サークル活動促進事業	教育委員会	1,578
	鹿児島県	訪ねよう科学の世界	教育委員会	1,576
	鹿児島県	自然のつながりリサーチ事業	教育委員会	5,255
	鹿児島県	国際宇宙年図書館フェア	教育委員会	2,975
	鹿児島県	奄美スペースドベンチャー	教育委員会	6,133
	鹿児島県	パソコン入門講座	教育委員会	50
	鹿児島県	やさしいビデオ教室	教育委員会	50
	鹿児島県	生涯学習県民大学	教育委員会	6,323
	沖縄県	沖縄青少年科学展	教育委員会	
	仙台市	科学教室（パソコン教室、楽しいみんなの実験室）	教育局	116
	横浜市	民間研究機関公開講座	教育委員会	4,005
	川崎市	成人学校市民大学講座	教育委員会社会教育部	815
	京都市	センター学習	教育委員会事務局（青少年科学センター）	47,404
	京都市	市民科学事業	教育委員会事務局（青少年科学センター）	33,601
	神戸市	公開講座「主婦のためのプログラミング入門」	教育委員会	176
	北九州市	児童文化施設整備	教育委員会	12,898
	北九州市	児童文化科学館プラネタリウム更新	教育委員会	293,471
	北九州市	児童文化科学館特別展	教育委員会	4,430
	北九州市	児童文化施設管理運営	教育委員会	47,169
	北九州市	児童文化施設各種事業	教育委員会	1,922
	福岡市	科学技術週間関係事業	少年科学文化会館	93
企画・	岩手県	（参考）教師を対象とした科学技術フォーラム	企画調整部	0
総務系	山形県	〔財〕学遊大学講座－近未来学講座－	総務部（（財）山形県生涯学習人材育成機構）	(14,170)
	埼玉県	科学技術推進校モデル事業	企画財政部	1,186
	埼玉県	県試験研究機関の「科学技術週間」及び「県民の日」公開事業	企画財政部	679
	長野県	〔財〕科学教室（・スターウォッチング・せせらぎサイエンス） 科学映画会（科学映画・ビデオを見る会） 科学講座（くらしの科学講座）	総務部（（財）長野県科学振興会）	(741)
	鹿児島県	国際宇宙年記念事業開催事業	企画部	69,908
合計				1,822,781

科学技術教育（問18）

事業概要
天体に親しみ、天体観測を身近なものにしてもらうため、小型望遠鏡の操作実習を中心に天体観測を実施する。小学生とその保護者を対象に2回実施した。延べ144名が参加した。
高校の理科系クラブ員とOBを対象に天体観測やその他の自然観察の研修を合同で行った。30名が参加した。
気象クラブ、天体クラブ等を県下4地区で実施。気象・天体の観察を通して地球環境・宇宙の神秘をさぐり、天文及び科学への関心を高める。
青少年科学館の運営
高等学校のもつ教育的・文化的機能を広く地域社会に開放し、県民の生涯にわたる学習要求に応えるとともに学習活動の普及振興を図り、生涯学習の推進を図る。（全体33校34講座のうち、関係講座26校26講座）
①主な講座：(1)パソコン講座、(2)情報処理（ワープロ）講座 ②講座内容：(1)パソコン（ワープロ）基礎知識、(2)パソコン（ワープロ）基本操作、等
地域の青少年活動の総合的な振興を図ることを目的として、青少年が休業日等に学校・社会教育施設及び屋外等の多様な場所で、科学・文化・芸術等の分野において地域の社会人等の指導や協力の下に活動を行っている。
サイエンスファミリーの育成 ・楽しい実験、博物館科学教室、博物館映画会、天体観測会
・路傍300種探索会（年3回） ・郷土の生態系調査会（毎月）
・期日等：平成4年5月1日～31日 ・対象：県民一般 ・内容：宇宙に関する図書資料の収集、同展示会の開催及び同目録の発行
・期日等：年4回（1日2回、1泊1日2回） ・対象：小・中・高校生・一般 ・内容：講話、宇宙探検隊との交流会、星座観測会、映画観賞
・期日等：年5回（2日間） ・対象：県民一般（16才以上） ・内容：パソコンの起動と基本操作、簡単なグラフィック機能・プログラムの作成、等
・期日等：年2回（2日間） ・対象：県民一般（16才以上） ・内容：ビデオカメラによる撮影法、簡易編集、作品制作
県立の学校や教育機関等に「生涯学習県民大学講座」を開設し、全県的に学習機会を提供して、県民の生きがいに資するとともに「心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる生涯学習社会の実現」をめざす。
・開講座数：60講座、うち科学技術教育に関する講座数：22講座 ・主な講座内容：ワープロ、パソコン、ビデオ作品制作をする。 ・22講座の総時間数：655時間 ・22講座の総参加者：740人
沖縄電力との共催で、小中高生を対象にする総合科学展（民間負担）
・パソコン言語の学習、パソコン言語によるロボット操作等によりパソコンに関する理解を深める。 ・化学にテーマをあて、身近な実験をとおして、科学知識の普及をはかる。
市内の民間研究所の協力を得て、最先端技術を中心とした公開講座を開設することにより、技術系勤労者等の学習者層を掘り起こし、市民の学習の場の充実を図る。
ワープロ操作、エネルギー問題、先端技術の展開と川崎。
児童・生徒を対象に、実験室・展示場・プラネタリウム等を利用した学習指導を行う。
展示場、プラネタリウム、屋外園等を広く市民に公開（有料）し、生涯学習の実践の場として提供するほか、科学に関する講演会や講座等を実施している。
コンピュータの経験のない主婦を対象としたパソコンの実用講座。
児童文化科学館等の補修経費。
同館プラネタリウムの更新。
同館において、「ふしぎ、おもしろ科学展」を開催。
児童文化科学館等における、管理運営経費。
児童文化科学館等における、主催事業等経費。
・科学映画会 ・天文写真展
教育委員会との共済による実施 平成5年11月実施 対象は県内中学校、高校の教師（参加教師106名） 講演、パネルディスカッション
生涯学習センターにおいて必要課題をテーマに体系的先導的な講座を開催し県民の学習需要に応える。
県内の小・中学校から科学技術推進校を指定し、科学技術教育・普及啓発等のモデル事業を行なう。
「科学技術週間」及び「県民の日（11月14日）」における試験研究機関等の公開を推進するとともに、公開講座を開催する。
・星空の観察会（スターウォッチング） ・水辺の観察会（せせらぎウォッチング） ・自然科学に関係のある映画、ビデオの上映会 ・自然科学に関係のある身近なテーマで、老人等を対象に専門の講師による講演会
「第18回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム」の開催への支援、その他関連事業の開催

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)	
商工系	北海道	技術者研修事業費	商工労働観光部	7,232	
	北海道	食品産業振興対策事業費補助金	商工労働観光部	7,641	
	北海道	技術指導事務費	商工労働観光部	9,685	
	北海道	ソフトウェア産業育成推進事業費補助金	商工労働観光部	2,190	
	北海道	システムハウス産業育成推進事業費補助金	商工労働観光部	10,000	
	北海道	北海道ソフトウェア技術開発機構出資金	商工労働観光部	0	
	北海道	北海道高度情報技術センター出資金	商工労働観光部	0	
	北海道	養成、天職職業訓練実習費	商工労働観光部	137,853	
	北海道	事業内職業訓練運営費補助金	商工労働観光部	238,291	
	北海道	成人職業訓練費	商工労働観光部	24,517	
	青森県	県立職業能力開発校（県内6校）及び雇用促進事業団立校（県内1校）		商工労働部	1,056,121
	岩手県	技術者研修事業	商工労働部	4,692	
	岩手県	先端技術開発推進人材育成事業	商工労働部	10,000	
	岩手県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	5,061	
	宮城県	研修事業	商工労働部	5,604	
	秋田県	技術者研修事業	商工労働部	1,839	
	山形県	技術者研修事業	商工労働開発部	17,326	
	山形県	技術パイオニア養成事業	商工労働開発部	13,528	
	山形県	職業訓練費	商工労働開発部	353,450	
	福島県	福島県ハイテクプラザ中小企業技術者研修事業	商工労働部	4,870	
	福島県	[財]先端技術者研修事業 技術者セミナー 高度技術研修事業 工業技術研究会助成事業 中小企業技術者派遣研修助成事業	(財)福島県工業技術振興財団	(13,185)	
	茨城県	民間企業等訓練事業	商工労働部	333,013	
	茨城県	向上訓練事業	商工労働部	55,731	
	茨城県	茨城テクノ大学校講座	商工労働部	44,553	
	栃木県	技術者研修事業	商工労働観光部	1,839	
栃木県	移動研修室	商工労働観光部	396		
栃木県	研修生・研究員受入れ事業	商工労働観光部	672		
栃木県	工業技術基礎講座	商工労働観光部	76		
群馬県	中小企業技術者研修	商工労働部	19,273		
埼玉県	中小企業研究者養成事業	商工部	39,434		
埼玉県	FA化技術研修事業	商工部	2,792		
埼玉県	中小企業技術者研修事業	商工部	1,605		
千葉県	公共職業訓練事業	商工労働部	2,885		
千葉県	事業内職業訓練事業	商工労働部	72,125		
千葉県	テクノピラミッド管理、建設事業	商工労働部	183,041		
千葉県	技能検定事業	商工労働部	72,700		
千葉県	生涯職業能力開発事業	商工労働部	211,879		
千葉県	職業訓練校管理費	商工労働部	1,597,179		
千葉県	職業訓練校施設整備事業	商工労働部	404,412		
千葉県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	14,824		
東京都	中小企業技術者養成事業	商工計画部計画課	33,846		
神奈川県	職業能力開発事業（複数の事業名の総称）	労働部	2,431,383		
神奈川県	中小企業技術者研修事業費	商工部	43,757		
神奈川県	工業系大学長期公開講座開設事業費	商工部	4,285		
神奈川県	工業技術研修センター補助金	商工部	44,839		
神奈川県	中小企業技術開発人材育成事業	商工部	3,340		

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

事業概要
中小企業の技術者を対象に研修を行い資質の向上を図る。
食品加工フォーラムの開催、食品加工技術普及講座の開催
技術講習会の開催
SE養成のための技術者研修
ハードウェア主体のマイコン関係研修
高度情報処理技術者の養成（研修）を目的とする人材育成機関への出資
高度情報処理技術者の養成（研修）を目的とする人材育成機関への出資
公共部門における職業能力開発の充実強化
民間における職業能力開発の促進
在職労働者の向上試験
（県立分）労働者の職業に必要な技能や知識を習得させるとともに、その職業・能力を開発し、向上させることにより社会的・経済的地位の向上を図ることを目的とし、新規学校卒業者等を対象とする普通職業訓練の普通課程をはじめ、
一般・中高年齢離転職者・在職労働者等を対象とする普通職業訓練の短期課程の訓練の実施
各種技術者研修の実施
中小企業が技術者を大学等の研究機関に派遣する場合の経費に対する補助
先端技術分野における中核技術者の養成のため、ORTを実施
中小企業技術者の研修会（中期技術者研究、新技術研修、地場産業振興高等研修）を開催し、技術水準の向上を図る。
工業技術センターの行う技術研修
・中小企業技術者を対象に、業種別の基礎知識・応用技術についての研修
・先端技術に関する中小企業の技術者を対象とした研修を行う。
・県立高等技術専門校及び民間訓練施設における学卒者、企業在職者、離職者等を対象として実施する職業能力開発
中小企業者又はその従業員を対象に研修を実施する。
中小企業者又はその従業員を対象に研修を実施するほか、研究会等の開催を助成する。
啓もう、指導、情報提供
在職者のためのME機器活用等の訓練
中小企業の在職技術者を対象とした研修
・技術に関する専門知識、基礎理論等に関する研修
・中小企業の要望に応じた研修カリキュラムを設定し、講師を企業に直接派遣しての研修
・中小企業の従業員を工業試験場研究機関に技術研修生・研究員として受入れての研修
・機械金属・窯業の中小企業者を対象とした工業技術の基礎講座
・地場産業振興高等技術者研修 新技術研修 5課程 ・ORT研修、先端技術研修 7課程 ・繊維製品製造技術研修 2課程
工業試験場が県内の中小企業の研究者及び技術者を研修生として受け入れ、担当職員と共同研究を行うことにより、高度な技術を有する研究者を養成する。
中小企業の工場の自動化（FA化）に必要な技術者を養成する。
中小企業者及びその従業員に対し、技術に関する基礎理論、応用知識及び関連事項等を実際に即して研修を行う。
県立高等技術専門校の生徒募集、体育大会、作品展実施
認定職業訓練校等団体補助
千葉県テクノピラミッド（地域職業訓練センター）の施設整備及び同所での職業能力開発講座等の実施
技能検定、技能五輪の実施、職業訓練振興事業補助
生涯能力、開発給付金制度等の実施
県立高等技術専門校の管理・運営、充実強化
県立高等技術専門校の施設（建物・機械）整備
企業の技術者を公設試験場に受け入れ、研修を行う。また、先端技術に関する研修（講義）も行っている。
中小企業者の技術的能力の向上を図るため基礎技術、応用技術等の研修会等を開催する。
・産業を支える人材育成の推進 ・職業能力開発国際協力の推進 ・多彩な能力開発体制の強化
長期、中期高等研修及び地域技術者研修 合計30コース
大学の有する教育や研究専門性を生かした公開講座
技術者研修事業を委託する（社）神奈川県工業技術研修センターに対する人件費補助
高度機器を利用した先端技術開発研修

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	新潟県	先端技術者養成大学事業	商工労働部	22,328
	福井県	受託生訓練	商工労働部	128
	福井県	向上訓練	商工労働部	621
	福井県	生涯能力開発給付金等	商工労働部	61,673
	福井県	技術者研修事業	商工労働部	6207
	山梨県	中小企業技術者研修	商工労働観光部	12,723
	山梨県	[財]人材育成事業	商工労働観光部（(財)山梨21世紀産業開発機構）	(7,862)
	長野県	工業技術大学校講座運営事業	商工部	39,818
	長野県	向上訓練事業	社会部	7,145
	長野県	技術高度化講習会開催事業	商工部	317
	岐阜県	技術バイオニア養成事業	商工労働部	7,671
	岐阜県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	0
	岐阜県	先端技術大学講座開催事業	商工労働部	1,300
	岐阜県	生涯能力開発対策費	商工労働部	129,442
	岐阜県	事業内職業訓練費	商工労働部	35,444
	静岡県	中小企業技術者研修事業費	商工労働部	12,057
	静岡県	技術者育成研修事業費	商工労働部	6,386
	静岡県	新規学卒者訓練事業費	商工労働部	38,677
	愛知県	中小企業先進技術人材養成事業費補助金	商工部	2,000
	愛知県	技術者研修	商工部	4,410
	愛知県	産業デザイン開発指導事業	商工部	2,558
	愛知県	中核技術者育成推進事業	商工部	7,114
	愛知県	中小企業先端技術適応化推進事業	商工部	3,442
	愛知県	繊維大学講座	商工部	4,139
	三重県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	1,455
	三重県	先端技術研修事業	商工労働部	1,661
	三重県	鑄造技術員養成講座	商工労働部	507
	三重県	地域研究者養成事業	商工労働部	41,414
	滋賀県	[財]人材育成事業	商工労働部 [(財)滋賀県工業技術振興協会]	(12,626)
	滋賀県	中小企業経営技術等研修	商工労働部	9,926
	滋賀県	向上訓練	商工労働部	6,937
	京都府	中小企業技術者研修	商工部	3,360
	京都府	生産環境整備費	商工部	1,115
	京都府	技術者養成講習費	商工部	795
	京都府	先端技術センター	中小企業総合センター	950
	京都府	ハイテク実践化研修	中小企業総合センター	909
	京都府	中小企業技術者研修	中小企業総合センター	9,624
	大阪府	技術バイオニア養成事業	商工部	14,480
	大阪府	中小企業技術者研修	商工部	61,230
	大阪府	生涯能力開発給付金	労働部	1,570,198
	大阪府	認定訓練派遣等給付金	労働部	76,687
	大阪府	中小企業人材育成事業助成金	労働部	34,562
	大阪府	中小企業団体能力開発推進事業助成金	労働部	15,154
	大阪府	認定職業訓練運営費補助金	労働部	119,902
	大阪府	高等職業技術専門学校運営費	労働部	1,292,151
	兵庫県	産業技術大学事業費	商工部	75,406

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

事業概要
先端技術分野についての実践的技術者を養成するため、工業技術センター等において、基礎から高度なレベルまでの技術者養成講座を開設し、県内企業の技術力の向上を図る。
企業在職者に対する職業訓練
企業在職者に対する職業訓練
職業訓練を実施する事業主に対する助成
地場産業振興高等技術者研修、短期技術者研修、新技術技術者研修を、福井県中小企業産業大学校へ委託 中小企業の経営者、管理者、技術者を対象とした研修会を開催し、その資質の向上を図る。
技術の高度化に必要な技術者の育成を図るため、研修会等を開催する。
中小企業の技術者研修、11講座、39コース
在職者を対象とした新技術等の訓練
技術水準の高度化を目的として講習会
・ORT（試験研究機関が行う研究開発に中小企業の技術者を参加させる）
・中小企業の技術者に対する研修
・雇用する労働者に職業能力開発に実施した事業主に給付金を支給する。
・認定職業訓練校に対し、補助金を支給する。事業内の職業訓練を推進する。
各分野における基礎理論と応用知識等の講義等。
先端技術に関する研修及びORT研修を行う。
高卒者を対象に職業能力開発訓練を実施。
中小企業の技術力向上のため技術者を大学等へ派遣する経費の一部を補助
短期6課程、新技術3課程
デザイン開発講習会等
FAメカトロニクス研修
先端技術講習会、グループ研修
4課程
国補事業（国1/2、県1/2）。短期技術者研修（36h）2課程、新技術技術者研修（12h）1課程
県単事業。36hコース：1課程、12hコース：2課程
県単事業。座学70時間、実習50時間
国補事業（国1/2、県1/2）。中小企業の技術者に対して公設試験研究機関の職員と共同で研究を行うことにより、技術者の育成を図る。企業16社16名。
技術者研修の実施（短期13講座、長期1講座）
研修会、講習会の開催
在職労働者の技能向上を図る。草津・近江高等技術専門校実施コース・普通錠盤、フライス盤作業技能検定準備コース、能力開発情報システムの設定
中期1、短期4コース
精練・染色技術者講習
省エネ公害、技術指導員養成講習
創造的な研究開発を行い得る技術者を、ORT事業、先端技術研修により実施
長期・中期・短期、地場産業振興、高等・新技術・コンピュータ研修等、各種コースを設け研修を実施。
企業内における労働者の職業能力開発体制の一層の充実を図るため、雇用労働者に対して教育訓練を実施する事業主に給付金を支給する。（平成4年度2,178事業所）
労働者の職業能力開発向上を促進し、その地位向上を図るため、雇用労働者に認定職業訓練を受講させる中小企業主に対して給付金を支給する。（平成4年度637事業所）
中小企業における事業高度化に対応した人材育成を促進するため、構成事業主の雇用する労働者を対象として人材育成のための事業を行う中小企業団体に助成金を支給する。（平成4年度6団体）
構成事業主の雇用する労働者にかかる職業能力開発の推進を目的とした能力開発推進事業を行う中小企業団体に助成金を支給する。（平成4年度5団体）
中小企業事業主・団体等が行う認定職業訓練にかかる運営費等を補助する。（平成4年度39事業主等）
労働者の職業に必要な能力を開発し、その能力を向上させるため、府下8ヶ所の公共職業訓練施設において、養成・向上・能力再開発訓練等を実施。

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	兵庫県	産業人材の振興事業費	商工部	684
	兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費	商工部	250
	奈良県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	1,738
	奈良県	戦略的地域技術形成事業	商工労働部	30,122
	奈良県	製靴産業技術研修事業	商工労働部	1,200
	奈良県	スポーツ用品技術等研修事業	商工労働部	1,500
	和歌山県	技術育成事業	商工労働部産地振興課	3,716
	和歌山県	人材開発力強化事業	商工労働部産地振興課	9,656
	和歌山県	事業内職業訓練	商工労働部職業能力開発課	15,504
	和歌山県	生涯職業訓練助成	商工労働部職業能力開発課	82,277
	和歌山県	婦人等就業援助センター運営	商工労働部職業能力開発課	18,655
	和歌山県	中小企業事業転換能力開発助成	商工労働部職業能力開発課	575
	和歌山県	中小企業団体能力開発推進	商工労働部職業能力開発課	5,375
	和歌山県	プログラマー養成	商工労働部職業能力開発課	10,884
	和歌山県	施設外訓練	商工労働部職業能力開発課	10,454
	和歌山県	和歌山高等技術専門学校運営	商工労働部職業能力開発課	47,308
	和歌山県	田辺高等技術専門学校運営	商工労働部職業能力開発課	13,756
	和歌山県	新宮高等技術専門学校運営	商工労働部職業能力開発課	10,765
	和歌山県	構造転換能力開発	商工労働部職業能力開発課	2,470
	鳥取県	向上訓練	商工労働部	454
	鳥根県	高度技術エキスパート養成事業	商工労働部企業振興課	7200
	岡山県	先端技術研修事業	商工部	3,700
	岡山県	陶磁器技術者研修	商工部	2,100
	岡山県	中小企業技術者研修	商工部	3,744
	岡山県	マイクロコンピュータ研修	商工部	5,373
	岡山県	NC、MC研修	商工部	360
	広島県	情報関連人材養成事業	商工労働部	2,348
	広島県	職業訓練費	商工労働部	2,941,024
	広島県	技術人材育成事業	商工労働部	21,805
	山口県	技術人材育成事業	商工労働部	10,371
	山口県	向上訓練実施事業	商工労働部	29,755
	徳島県	県立職業能力開発校職業訓練事業	商工労働部	54,599
	徳島県	生涯職業能力開発奨励事業	商工労働部	72,238
	徳島県	事業主職業訓練強化対策事業	商工労働部	22,858
	徳島県	研究者養成事業	商工労働部	40,000
	香川県	技術者養成事業	商工労働部企業振興課	298
	高知県	職業訓練費	商工労働部（労働訓練課）	842,454
	福岡県	中小企業技術者研修事業	商工部技術振興課	16,581
	福岡県	技術人材育成事業	商工部技術振興課	9,087
	佐賀県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	2,256
	佐賀県	先端重要技術研究開発事業	商工労働部	56,513
	佐賀県	エレクトロニクス技術共同開発推進事業	商工労働部	1,193

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

事業概要
産業デザイン大学の開講
技術人材の育成事業
CAD技術、CAE技術、生産自動化技術研修
近畿5府県の共同の技術開発及び研修事業
（指導普及費に含まれる）技術研修を通じて、県内技術者に最近技術の普及を図っている。
漆器業界のデザイン力強化を目的として、研修を行う。
中小企業事業主が共同してその雇用者に対して行う認定訓練に対して助成し、事業内訓練を推進する。
雇用する労働者に対し職業訓練を受けさせた事業主、労働者に対し有給教育訓練休暇を与える事業主に対し職業訓練費用及び賃金の一部を助成または労働者に対して認定職業訓練を受けさせた中小企業事業主に対し、賃金等の一部を助成することにより、労働者の職業能力の開発向上を図る。
就業希望の主婦、母子家庭の母等に対し、就業相談及び技術講習を行い婦人の能力を更に活用できるようその就業援助を図るとともに、求人開拓と就業需給の円滑な調整を行う。
事業転換又は事業多角化に伴い必要となる能力開発を計画的に行う中小企業事業主に対し助成を行い、労働者の計画的な能力開発を促進し、もって中小企業事業主が行う事業転換又は事業多角化の円滑な促進を図る。
中小企業が経営環境の変化に対応した労働者の職業能力開発の推進に共同で取り組むことを推進するため、その構成員たる事業主の雇用する労働者に係る職業能力開発推進事業を行う中小企業団体に対して助成を行う。
情報処理技術者養成のため、在職労働者に、パソコン操作やプログラム作成技術を習得させる認定職業訓練を行う中小企業事業団体等に対して助成する。
県下の離職者等に対し、公共職業訓練施設以外の施設において委託訓練を実施し、就業に必要な技能を習得させ、就職の促進を図る。
養成訓練及び能力再開訓練に要する経費
養成訓練及び能力再開訓練に要する経費
養成訓練及び能力再開訓練に要する経費
産業構造の転換・就業構造の変化に対応して、特定不況業種在職者、特定雇用開発促進地域離職者及び高齢者等の雇用保険受給資格者に対し委託訓練を中心とした職業転換訓練を実施し、失業の予防と離職者の再就職を促進し、雇用の安定を図る。
企業企業内の従業員を対象にワープロ、パソコン等のOA機器の向上訓練を実施する。
・FAネットワーク技術：15名 ・ガラス複合加工技術：15名 県内中小企業の技術力向上を図るため、工業技術センターに蓄積された高度な技術力を効率的に移転するため、高度技術者を養成する。
新技術、新製品開発（6課程）
備前焼陶工の養成
中小企業者を対象とした先端技術研修
中小企業者を対象としたコンピュータ研修
中小企業者を対象としたNC、MC研修
県内中小企業の情報関連人材の養成を行うため、研修を実施する
職業能力開発の総経費（費目の項を計上）
中長期的なプログラムによる技術研修を通じ、創造的研究開発を自ら行い得る中小企業技術者の養成を図るため、ORT研修、先端技術研修等を実施する。
先端技術分野における研究開発の手法や技術を習得させ、創造的研究開発を自ら行ないうる研究開発リーダーを養成
在職者のための技能向上を目的とした訓練を実施
県立職業能力開発校において、普通職業訓練（普通課程、短期課程）を実施する。
能力開発給付金等を事業主に支給することにより、労働者の職業能力を開発する。
法定の職業訓練を実施する事業主に対し、その運営費及び施設、設備整備費に助成を実施する。
企業の研究担当者の人材養成
・研修生受入研修：県内企業の技術者を研修生として受入れ、専門技術を修得してもらう。 ・試験研究機器取扱研修：施設にある高度な試験機器について取扱い研修を行い、県内企業に利用してもらう。
公共及び民間の職業能力開発を推進し、技能労働者の育成を図る。
・中小企業技術者を対象に21コースを外部機関に委託して実施
・工業技術センターの研究テーマに企業の研究者を参加させ、研究開発力を養成する。
工業技術に関する中小企業技術者を対象とした研修の実施
公設試研究者の大学（博士課程）への派遣
大学・民間研究所等の先端分野の研究者を招いたセミナーや、個別指導による技術者の育成

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	長崎県	認定訓練助成事業費補助金		48,178
	長崎県	生涯能力開発給付金		119,510
	熊本県	熊本カノ大学	商工観光労働部	36,249
	熊本県	電応研研修生制度	商工観光労働部	11,880
	熊本県	企業人材育成事業	商工観光労働部	6,140
	大分県	中小企業技術者研修事業	商工労働観光部	1,992
	大分県	地域研究者養成事業	商工労働観光部	41,000
	宮崎県	技術イノベーション養成事業	商工労働部	9,668
	鹿児島県	生涯能力開発事業	商工労働部	103,335
	仙台市	(財)宮城県高度技術振興財団の運営支援	教育局	0
	横浜市	技術指導事業	経済局産業振興部	21,666
	横浜市	デザイン関連企業育成事業		1,861
	横浜市	中小企業設計技術支援事業		1,863
	川崎市	中小工業パソコン技術講習会	経済局産業部工業課	704
	名古屋市	中小企業技術者研修事業	経済局	25,337
	京都市	中小企業染織技術者研修	経済局（染織試験場）	6,510
	京都市	伝統産業技術後継者育成	経済局（染織試験場）	3,648
	京都市	中小企業技術者研修	経済局（工業試験場）	5,935
	京都市	伝統産業技術後継者育成	経済局（工業試験場）	6,478
	大阪市	中小企業技術者研修	経済局	779
	大阪市	めっき技術短期講習会	経済局	230
	神戸市	機械製図技術基礎講座	経済局	330
	神戸市	毒劇物取扱者養成講座	経済局	540
	神戸市	技術セミナーの開催	経済局	2,039
	神戸市	ソフトウェア研修	経済局	4,000
	広島市	講習会、研修会、研究会等	経済局	2,368
	福岡市	生産管理実践講座	経済振興局中小企業部	2,401
	福岡市	研修事業及び補助金	経済振興局中小企業部	6,704
農林	北海道	林産試験場成果発表会	林務部	0
水産系	北海道	大規模木質構造懇談会（主催：民間団体、道協力）	林務部	0
	北海道	技術開発研究費補助事業成果普及講習会	林務部	18
	北海道	エゾ・トド（マツ）材の高度利用懇談会	林務部	0
	北海道	新しい木質建築材料講演会（主催：民間団体、道協力）	林務部	0
	北海道	木構造と木質内装の技術とデザインに関する懇談会（主催：民間団体、道協力）	林務部	0
	北海道	林産試験場技術研修	林務部	24
	北海道	製材鋸目立技術研修	林務部	0
	青森県	農産加工技術研修事業	農林部	1,286
	青森県	漁業研修事業	水産部	3,186
	山形県	林業後継者人材育成対策事業費	農林水産部	1,600
	山形県	研修事業費	農林水産部	1,999
	千葉県	水産業後継者技術研修事業	水産部	788
	千葉県	畜産練習生養成事業	農林部	240
	千葉県	畜産病性鑑定等技術研修	農林部	0
	静岡県	林業新任技術研修受講手当助成事業	林業・水産部	1,220
	静岡県	漁業従事者能力向上対策事業費	林業・水産部	3,605
	愛知県	林業研修事業	農地林務部	11,229
	京都府	農林水産技術（畜産）研修生受入事業	農林水産部	30

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

事業概要
職業訓練を行う中小企業の事業主等に対しての財政的援助を行う事業
労働者に教育訓練を行う中小企業主に給付金を支給し、労働者の職業能力の開発向上と活性化を図る事業
技術力、経営力など年間18コースの研修を実施
電応研研究員と2年間のマンツーマンによるOJT研修を実施
企業の技術者育成
中小企業者及びその従業員の基礎的、新技術に関する知識を養成する各種研究を実施
地場企業のニーズに基づいた研究テーマについて、公設試の研究員と企業の研究員との共同研究を実施
工業試験場の行う研究開発に中小企業の技術者を参加させること等により、創造的な研究開発を行いうる中核技術者及び技術革新に対応した先端技術者の養成を図る。
企業が実施する研修又は民間等の研修に参加する費用について助成する。
1 技術相談指導 2 簡易巡回技術指導 3 技術者養成
1 伝統工芸の育成指導 2 異業種交流グループのデザイン指導支援
生産技術の高度化を図るため、パソコンCAD技術の支援
技術革新・情報化の進展に伴いコンピュータの普及はめざましく、操作技能が特殊技能から一般技能化し、そのため中小企業においても、コンピュータ操作技能を身につけた人材の育成とその技能の向上を図る。
13コースの研修事業の実施。
染色西陣織コース、染色技術コースを実施。
友禅、染織デザインセミナー実施。
電気課程と新素材課程。
陶磁器技術者と鍛金技術者を育成。
中小企業及び従業員に対し技術に関する基礎知識、専門知識等の研修を行う。
めっき業界従事者に対する技術講習。
初歩的な機械図面の見方、描き方の修得のため現場作業員、販売担当者などを対象に実施。
化学の基礎から毒薬・劇物の取扱い及びこれらに関する法規、事故防止のための実務等を解説。
最新の技術トピックスをテーマに第1線の研究開発動向についてのセミナー。
中小企業の情報化、高度化を支援するため、ソフトウェア研修を実施。
生産管理に関する夜間講座を開催し、中小企業の技術力の向上を図る。
近代的な経営管理能力の向上を図るため各種の研修を行い、また組合等が行う研修について助成する。
平成4年度研究成果の発表
大規模木質構造・大断面集成材に関する講習
木質防火戸の開発等に関する研究の成果普及
エゾ・トド材の有効利用技術の講習
木製サッシ、床暖房システムの紹介
木造建築・木質内装材のデザインに関する講習
・木材乾燥技術研修 ・木材接着技術研究
製材用鋸目立て技術実技講習
生産団体や農産加工グループ等を対象に農産物加工指導センターに導入された最新の加工機器を活用した技術指導や相談に応じ、消費者ニーズに合った加工食品、品質管理、保存技術の取得を図る。
漁業就業者及び漁業指導者を対象に短期研修、各種講習を実施し、新技術の習得、船舶操縦士、無線技師等各種の資格取得、その他教養知識の向上を図り豊かな漁村づくりに寄与する。
次代を担う林業後継者を育成確保し、広い視野と実践的技術知識を付与する。
林業の振興・活性化を図るための機械化作業システム並びに労働安全に関する実践的な知識・技術を有する技能者の養成。
漁業後継者、青壮年婦人を対象に、漁業等の生産技術、経営、生活環境改善等の研修会を実施した。
畜産農家の後継者への経営技術研修
獣医師対象研修
新規林業参入者の技術力向上のため、伐木、測量等の特殊技能資格を修得させる。
指導的漁船乗組員として必要な有資格者の養成。
林業技術者等の育成 166日 延受講者3376人
畜産を営む者及びその経営を志す者に対し、畜産技術及び経営実務を修得させ、畜産経営の安定向上を図る。

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	奈良県	農業後継者研修事業	農林部（農政課普及係）	2,003
	島根県	林業研修実施事業	農林水産部（林政課）	8,227
	広島県	林業技術研修事業	林務部	11,086
	広島県	受精卵移植等実用化確立事業	農政部	99,237
	山口県	畜産試験場試験者研修事業	農林部	157
	山口県	畜産経営担い手育成総合推進事業	農林部	717
	山口県	地域大家畜畜産経営担い手活動促進事業	農林部	992
	山口県	ふれあい研修事業	農林部	700
	山口県	水産加工技術研修	水産部	2,541
	愛媛県	畜産試験場技術研修費	農林水産部	384
	愛媛県	漁業後継者育成対策事業	水産局	7,768
	愛媛県	林業改良普及事業（林業後継者の育成指導）	農林水産部	6,890
	福岡県	農業機械研修費	農政部（農業技術課）	1,320
	福岡県	若い農業者育成対策事業費	農政部（農業技術課）	19,770
	福岡県	農村女性育成対策事業費	農政部（農業技術課）	4,192
	福岡県	農業生産技術等指導対策費	農政部（農業技術課）	1,818
環境・土木系	愛媛県	生コン技術者研修	土木部	0
	愛媛県	砕石品質管理研修	土木部	0
保健・衛生系	滋賀県	製薬技術者資質向上事業	健康福祉部	2,168
	広島県	現任技術者研修	福祉保健部	930
	佐賀県	指導研究費	保健環境部	3,162
合計				16,357,634

専門的技術分野における企業人材の育成（問19a）

事業概要
農業経営及び農業技術研修を実施し経営の改善を図るほか、Uターン青年、婦人農業者、地域リーダー等地域農業の担い手養成の特別研修を行う。
林業技能作業士（グリーンマスター）の育成研修
林業従事者を対象に林業従事に必要な公的資格取得に係る研修（林業機械を主体とする）
①優秀な凍結受精卵の供給 ②民間受精卵移植師の養成及び指導（3,139千円）
畜産農家・技術者及び学生を対象とした研修の実施
先進農家を活用した飼育管理技術講習の実施
ビジョン検討会及び新飼育管理システム研究会
獣医学生等を対象とした産業動物とのふれあい研修
県内水産加工業者、漁協婦人部等を対象とした水産加工技術研修を行う。
畜産農家等を対象とした研修の実施
若い漁業者に対し、自主研究、研修会、先進地視察等の実施
林業教室、学習活動及び林業技術交換研修等の実施
農業機械技術に関する研修
新規就農者のセミナーや、農村青少年を農水省農業者大学校へ派遣
中堅女性農業者を対象に高度な農業生産技術等の修得を図る。（婦人農業大学専門コース開設）
農業者を対象に農業生産技術等の指導を行う。
生コ業界の技術者を対象に生コの技術情報等の内容を講習
砕石業界の技術者を対象に砕石製造に係る品質管理を講習
・製薬技術研修会の開催：県内医薬品製造業者の製薬技術者の育成と資質の向上を目的に11研修コースを設けている。 ・製薬技術相談事業：製薬企業からの高度な技術相談に応じるため、薬系大学の教授等を招き、個別相談に応じる（12回/年）。
保健所等の試験室の技師の技術指導と合わせて民間の臨床機関の職員に技術指導する。
高度な分析技術、製剤技術等の研修による中堅技術者の育成

県職員の専門的技術分野における人材育成策（問19b）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)	
商工系	宮城県	技術指導者育成事業	商工労働部	1,167	
	山形県	技術指導員養成事業	商工労働開発部	5,027	
	山形県	指導員研修費	商工労働開発部	3,717	
	福島県	福島県ハイテクプラザ技術指導員養成研修事業	商工労働部	3,730	
	茨城県	中小企業指導担当者技術研修	商工労働部	1,692	
	茨城県	国立試験研究機関派遣研修	商工労働部	554	
	栃木県	工業技術研修事業	商工労働観光部	1,241	
	福井県	工業技術センター職員研修	商工労働部	1,625	
	山梨県	技術指導員研修	商工労働観光部	781	
	長野県	試験研究機関技術対策費	商工部	3,313	
	岐阜県	革新技術等研修参加費	商工労働部	1,885	
	岐阜県	指導員資質向上対策費	商工労働部	3,430	
	静岡県	客員研究員招へい事業費	商工労働部	7,772	
	愛知県	中小企業先端技術適応化推進事業	商工部	5,477	
	三重県	客員研究員設置事業	商工労働部	1,748	
	滋賀県	中小企業技術指導員研修	商工労働部	1,812	
	滋賀県	職業訓練指導員研修	商工労働部	2,042	
	奈良県	技術指導育成事業	商工労働部	863	
	和歌山県	技術研修事業	商工労働部産地振興課	1,218	
	山口県	技術職員研修事業	商工労働部	1,668	
	山口県	職業訓練指導員研修	商工労働部	1,681	
	福岡県	工業技術センター職員研修	商工部技術振興課	5,475	
	福岡県	技術指導育成事業	商工部技術振興課	3,842	
	佐賀県	セミックス流動研究推進事業	商工労働部	3,697	
	長崎県	指導員研修		4,946	
	熊本県	特別研究員招へい事業	商工観光労働部	5,199	
	熊本県	職員研修事業	商工観光労働部	908	
	大分県	国内留学研修事業	商工労働観光部	1,796	
	鹿児島県	技術指導事業 ①技術指導育成事業	商工労働部	2,199	
	農林水産系	北海道	魚類海中養殖推進費	水産部	2,293
		北海道	特用林産長期研修	林務部	0
北海道		支庁林産担当職員林産セミナー	林務部	0	
青森県		魚病研修事業	水産部	598	
宮城県		普及職員国内留学研修事業	農政部	2,993	
宮城県		農林水産省依頼研究員制度事業	水産林業部	368	
山形県		農林水産先進技術開発利用研究事業	農林水産部	3,175	
山形県		林業普及指導事業費	農林水産部	9,366	
福島県		林業技術研修	農地林務部	4,396	
福島県		普及活動高度化特別対策事業	農地林務部	2,300	
福島県		農業技術開発推進費（研究職員資質向上研修）	農政部	2,455	
福島県		バイオテクノロジー活用新品種育成開発事業費（研究職）	農政部	3,380	
埼玉県		第2期バイオテクノロジー等先端技術研究推進事業	農林部	1,378	
千葉県		依頼研究員制度	農林部	247	
千葉県		畜産病性鑑定技術検討会	農林部	0	
新潟県		先端技術研究開発	農林水産部	1,449	
石川県		普及職員研修費	農産課	9,100	
福井県		農林水産業新技術等習得派遣事業	農林水産部	8,000	

県職員の専門的技術分野における人材育成策（問19b）

事業概要
全国技術指導研究会及び技術指導員養成研修に職員を派遣し、技術指導者の育成を行う。
・公設試の職員を中小企業大学校、大学の研究機関へ派遣し、技術指導力の向上を図る。
・県立高等技術専門校の指導員の研修受講に係る経費
技術研修等にハイテクプラザ職員を参加させ、職員の資質向上を図る。
中小企業大学校東京校への派遣研修（6ヶ月コース2名 1年コース1名）
筑波研究学園都市の研究機関への派遣研修（30日×3名）
技術革新の進展に対応した工業試験研究機関職員の養成を図るための研修 ・先端技術、機器取扱、企業視察研修等 ・中小企業事業団（中小企業大学校派遣）研修 ・専門技術派遣研修 ・大学等留学制度
国研、企業、大学等へ派遣研修
技術指導担当者が、時代に即応した効果的指導を行うための専門技術等について基礎知識を習得する。
工業関係試験場職員の資質向上のための研修
・国立研究所、大学等での職員研修
・職業訓練指導員研修会、職業能力開発大学校等で実施される研修会への参加経費
広く外部の関連分野の専門研究者を招へいし、研究成果の高度化等を図る。
客員研究員、国内留学等
県単事業。大学等の講師から、指導・助言を受け、研究機関職員の技術能力の向上を図る。招へいのべ回数55日/年間
中小企業大学校研修課程等への派遣
職業訓練指導員の技能向上および資質の向上を図る。34コース延べ49人、NCスキル、TIG溶接、等
大学への技術研修、中小企業事業団での1ヶ月、3ヶ月の技術研修に参加している。
工業技術センターの職員を大学・国立試験研究機関・民間企業等に派遣し、先端技術分野の知識・技術を修得させる。
。最新技術動向について職業能力開発大学校に職員を派遣し、研修を受講させる。
・工業技術センターの研究職員を大学等へ派遣
・工業技術センターの研究職員を中小企業大学校の研修に参加させる。
窯業技術センター研究者が、セラミックスに関する高度な技術を有する研究者と相互交流
県立職業能力開発校指導員の資質の向上を図る事業
工業技術センターの研究員の資質向上のため、国研、大学民間の研究者を招へい
工業技術センター研究員の派遣研修（国研、中小企業事業団）
公設試の研究員を国研や大学等に派遣して研修させた。
試験研究機関の研究員等の資質の向上のための研修参加 ①中小企業技術指導員養成課程への派遣 6ヶ月コース：2名、1ヶ月コース：1名
水産試験場に計画的に魚類防疫士を養成し、魚類防疫体制を確立するための養成研修派遣を実施する。
きのこ生産技術の指導者養成のための研修
林産行政の基礎知識の講習
魚病に対応できる技術の修得を行う。
農林水産省依頼研究員受入れ規則に基づき、農業改良普及員1名を国の試験研究機関に派遣した。また、受託研究員制度実施要領に基づき、農業改良普及員1名、専門技術員1名を国立大学に派遣した。
研究員の3ヶ月研修
・バイオテクノロジー等先進技術情報の収集、配布、高度技術習得研修
林業普及指導員の普及指導活動。（技術研修を含む）
林業改良指導員の研修
専門技術員の海外研修（H4創設）
農林水産省試験研究機関及び国立大学への長期派遣研修
農林水産省試験研究機関及び国立大学への長期派遣研修
バイテクに関する研修派遣
農林水産省主催の研修制度
病性鑑定関連試験研究に関する検討会
先端技術集中研修会
1.改良普及員研修 延169人 2.専門技術員研修 3人 3.専門技術派遣研修 3人 4.普及職員海外派遣研修 1人
国研、企業、大学等へ派遣研修

県職員の専門的技術分野における人材育成策（問19b）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	長野県	農林水産省依頼研究員制度に基づく職員派遣事業	農政部	2,101
	静岡県	農業関係試験場研究員派遣研修事業費	農政部	4,000
	静岡県	先端技術研修派遣事業費	林業・水産部	1,080
	静岡県	外部研究員招へい事業費	林業・水産部	645
	愛知県	水産業高度技術専門員養成費	水産振興室	526
	愛知県			
	京都府	ハイテクノロジー研究開発推進事業（人材育成）	農林水産部	1,000
	京都府	各種研修、講習派遣	農林水産部	1,130
	京都府	畜産技術業績発表会	農林水産部	130
	島根県	林業普及情報活動システム化事業	農林水産部（林政課）	3,919
	広島県	アグリテック人的交流促進事業	農政部	4,241
	山口県	獣医技術研修事業	農林部	239
	山口県	国の試験研究機関への依頼研究員としての派遣	農林部	650
	愛媛県	畜産技術研修	農林水産部	1,560
	愛媛県	林業改良普及事業（普及指導職員の資質の向上）	農林水産部	4,632
	福岡県	改良普及員資質向上研修事業費	農政部（農業技術課）	11,760
	佐賀県	ハイテク農業研究推進事業	農林部	717
	熊本県	試験所研究高度化推進事業	農政部	0
環境・土木系	岩手県	保健所試験検査担当研修	環境保健部	774
	岩手県	公害担当者研修	環境保健部	600
	宮城県	公害担当職員技術研修	環境生活部環境対策課	899
	福島県	土木部専門研修	土木部	37,931
	埼玉県	研修	環境部	0
	福井県	土木技術職員研修	土木部	4,864
	愛知県	建設技術研修（土木関係、建築関係）	建築部	3,691
	愛知県	環境保全業務研修費	環境部	217
	愛媛県	土木技術職員専門研修	土木部	0
	沖縄県	建設資材品質試験管理事業	土木建築部	550
保健・衛生系	埼玉県	衛生研究所業務研修会	衛生部	400
	千葉県	学会参加事業	千葉県血清研究所	180
	山梨県	保健衛生技術者教育指導費	厚生部	3,268
	愛知県	運営費（研修指導費）	衛生部総務課	759
	広島県	現任技術者研修(19-Aと重複)	福祉保健部	(930)
	佐賀県	衛生関係職員技術研修費	保健環境部	7,526
	鹿児島県	技術職員研修（ウイルスコース）	保健環境部	244
教育系	宮城県	情報処理教育担当養成講座	教育庁	333
	宮城県	綜合理科・情報技術研修	教育庁	502
	宮城県	教育研修センター理科研修	教育庁	707
	宮城県	教育研修センター情報教育研修	教育庁	804
	宮城県	情報処理教育教員研修	教育庁	170
	福島県	高等学校教員先端技術等研修	県教育委員会	13,763
	佐賀県	パソコン体験講習会（パソコン研修、情報処理研修）	教育庁	2,801
	鹿児島県	TP教材制作研修講座	教育委員会	462
	鹿児島県	ビデオ教材制作研修講座	教育委員会	815
	鹿児島県	校内放送研修講座	教育委員会	343
	鹿児島県	視聴覚メディア研修講座	教育委員会	1,069
	鹿児島県	視聴覚教育指導者（中級）認定講座	教育委員会	7,391
	鹿児島県	パソコン特別基礎講座	教育委員会	50
	神戸市	内地留学	教育委員会	457

県職員の専門的技術分野における人材育成策（問19b）

事業概要
農林水産省の試験研究機関に、本県の職員の受け入れを依頼し、その施設を使用し、国の研究員の指導を受けながら試験研究を行うことにより、資質の向上を図る。
農業試験場等の研究員を農林水産省の試験研究機関等へ派遣し、先端技術等を習得させる。
研究水準の発展の著しいバイオテクノロジーや大型コンピュータを駆使した解析の技術を習得できる国内機関に研修生を派遣する。
重要研究課題関連分野の外部専門研究員等を招へいし、研究に対する助言、指導を受ける。
国等の研究機関に依頼 (1)病理研修 魚類防疫センター 2名 (2)魚類におけるDNAフィンガープリンティング法の応用（養殖研究所） ・ノリ葉緑体DNAの抽出及び分析（西海区水産研究所） ・希釈法による微小動物プランクトン摂食量の測定（中央水産研究所）
各1名 計3名
バイオテクノロジーに関する国への派遣研修
国等が開催する研修、講習への派遣
調査・研究等成果をとりまとめ、職員相互の研さん向上を図るとともに農家等へ普及する
林業改良指導員、専門技術員が試験研究機関と一体となり、調査・研究・情報収集を行う。
人的交流（研究者との技術交流）（研究員の派遣）
家畜疾病の診断技術向上のため、農水省主催の家畜衛生講習会を受講させる。
農業に係る試験研究に関する研修のため、県職員を国の試験研究機関に派遣。
畜産技術職員に農林水産省が主催する研修会等に出席させ技術の向上を図った。
中央研修（専技一般研修、林業改良指導員新任者研修等）、地区研修（全体研修、巡回現地研修等）の実施
・普及職員海外・国内派遣研修事業 ・若手改良普及員早期養成研修事業 ・普及職員経営指導能力向上特別事業
先端技術を活用した試験研究課題の実施に必要な技術修得のための研究員の大学等への派遣
農業研究センター及び食品加工研究所の研究員を対象として ・専門研究者を全国から招聘し、研修会等を開催
・国・大学等へ県研究員を長期派遣（3～6ヶ月）し、研究のノウハウ等を研修
実務研修
実務研修
国立環境研究所環境研修センターが実施する研修を職員に受講させる。
土木部職員の専門研修 (1)建設技術研究所での研修 (2)建設大学校等への派遣研修
必要に応じ、環境研修センター、公衆衛生院等が行う研修に職員を派遣している。
土木技術職員の専門研修
県、市町村及び中小建設事業所の職員を対象に研修を行っている。（対象者を区別していない）
県及び市町村の環境保全担当職員の情報処理、測定分析技術の向上を図るため、研修を実施した。
中堅土木職員を対象に技術講習を行った。
建設事業担当技術者を対象に積算施工管理や建設材料品質管理試験実務に関する研修会等を委託により開催
研修事業
研究所の業務に関連のある学会に研究所職員を出席させ、最新専門知識を習得させる。
衛生関係技術職員の研修（他職種を含む）
保健所試験検査職員に対する技術指導（衛生研究所が実施）
保健所等の試験室の技師の技術指導と合わせて民間の臨床機関の職員に技術指導する。
衛生関係技術職員の技術向上を図るため、各種研修会等へ派遣
国立公衆衛生院への技術職員の派遣
中高理科、中技家の情報処理研修
高等学校新設科目研修の一部
小・中・高の理科研修
小・中・高の情報教育研修
他県情報教育センター視察
県立高等学校（職業学科）の教員を大学、研究機関または企業等に派遣し、先端技術をはじめとする専門的な知識・技術を習得させその資質の向上と実践的指導力の向上を図る。
各専門的技術の研修
・期日等：7月23日～24日（2日間） ・対象：学校教育関係者 ・内容：手書き法によるTP教材制作
・期日等：8月18日～20日（3日間） ・対象：学校教育関係者 ・内容：郷土素材のビデオ教材化
・期日等：6月23日～24日（2日間） ・対象：学校教育関係者 ・内容：校内放送番組制作
・期日等：年2回（3日間） ・対象：学校教育関係者 ・内容：パソコンを中心とした情報提示
・期日等：年7回（4日間） ・対象：学校教育及び社会教育関係者 ・内容：視聴覚全般
・期日等：年3回（3日間） ・対象：学校教育関係者 ・内容：パソコン操作の基本
国内の大学へ半年もしくは、1年間巡遣する。

県職員の専門的技術分野における人材育成策（問19b）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	神戸市	研究振興費	教育委員会	30,830
総務・ 企画系	広島市	長期派遣研修、短期派遣研修	職員研修所	1,203
	合計			293,936

県職員の専門的技術分野における人材育成策（問19b）

事業概要
研究に必要な教材費。
中小企業大学校（6ヶ月、1ヶ月） 民間企業（1ヶ年） 中小企業大学校、5日 学会等

企業における若手研究者の育成（問20a）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
商工系	秋田県	受託研修員制度	商工労働部	0
	茨城県	[財] つくば奨励賞事業	商工労働部	(2,000)
	茨城県	[財] 国際学会等参加経費助成事業	商工労働部	(10,000)
	埼玉県	中小企業技術者海外研修	商工部	5,300
	京都府	丹後リジナルフロンティア育成事業	商工部	3,690
	京都府	丹後機構生産基盤強化対策事業	商工部	4,000
	和歌山県	皮革産業研修事業	商工労働部産地振興課	570
	愛媛県	技術後継者研修事業	商工労働部	3,511
	愛媛県	研究開発リーダー養成事業	商工労働部	6,913
	愛媛県	[財] 一日先端企業研修事業	商工労働部	(450)
	愛媛県	リーディング企業技術者養成事業	商工労働部	567
	福岡県	技術ハロー育成事業	商工部技術振興課	9,087
	佐賀県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	2,256
	佐賀県	先端重要技術研究開発事業	商工労働部	56,513
	佐賀県	エレクトロニクス技術共同開発推進事業	商工労働部	1,193
	熊本県	電応研研修生制度	商工観光労働部	11,880
	広島市	講習会、研修会、研究会	経済局	2,368
	農林 水産系	千葉県	畜産練習生養成事業	農林部
千葉県		畜産病性鑑定等技術研修	農林部	0
愛媛県		漁業後継者育成対策事業	水産局	7,768
合計				115,856

企業における若手研究者の育成（問20a）

事業概要
20テーマについて実施
将来を嘱望される若手研究者を顕彰する。
若手研究者が海外で開催される国際学会等に参加する際に、渡航経費等を助成する。
ドイツ、スイス、フランスを訪問し、広く中小企業等の経営・技術研究開発の実態を視察する。また技術者が高い信頼と評価を受けているマイスター制度を学び、技術者との交流を図る。
織物新製品試作研究委託
青年経営者育成対策
皮革関係技術者の養成
中小企業者又は従事技術者を対象に技術に関する基礎及び応用知識を取得させるため研修（7過程）を行った。
中小企業や技術力向上を図るため新製品や新技術の開発を積極的に進める研究開発の「リガ-シップ」をとれる研究者の育成を行った。
大企業等の先端企業を訪問し、企業見学等を実施しようとする団体等に対し助成を行った。（愛媛県技術開発振興財団事業）
技術者を国立研究所等へ派遣し、先端技術の修得をさせようとする企業に対し助成を行った。
工業技術センターの研究に企業の技術者を参加させ、研究開発力を養成（若手が中心）
工業技術に関する中小企業技術者を対象とした研修の実施
公設試研究者の大学（博士課程）への派遣
大学・民間研究所等の先端分野の研究者を招いたセミナーや、個別指導による技術者の育成
電応研研究員と2年間のマンツーマンによるOJT研修を実施
畜産農家の後継者への経営技術研修
獣医師対象研修
研究活動、先進地視察等の実施。

科学技術分野における国際交流（問22）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)	
商工系	宮城県	海外技術交流推進事業	商工労働部	6,697	
	秋田県	(財)国際資源大学校海外鉱業技術者研修	商工労働部資源エネルギー課	0	
	秋田県	(財)秋田県資源技術開発機構 資源及び関連産業における先端技術の開発に関する日・加共同研究交流	商工労働部資源エネルギー課	0	
	茨城県	[財]国際学会等参加経費助成事業	商工労働部(財)茨城県科学技術振興財団)	(10,000)	
	茨城県	[財]学会等開催費助成事業	商工労働部	(1,000)	
	栃木県	浙江省技術交流事業	商工労働観光部	3,080	
	埼玉県	工業試験場職員研修事業	商工部	772	
	千葉県	先端技術国際会議の開催	商工労働部	17,650	
	新潟県	レーザー加工国際会議開催事業	商工労働部	20,249	
	静岡県	[財]国際研究会議助成	商工労働部	(2,000)	
	愛知県	国際人工知能シンポジウム開催費負担金	商工部	10,000	
	愛知県	国際メカニズムフェスティバル'92開催費補助金	商工部	1,000	
	愛知県	バーチャル・リアリティ・エキスポ'92ナゴヤ開催費負担金	商工部	20,000	
	滋賀県	外国人研究者の受け入れ	商工労働部	0	
	大阪府	国際ハイテクフォーラム大阪の開催	商工部	8,000	
	大阪府	日米技術交流の促進	商工部	14,090	
	大阪府	環太平洋生産会議の開催	商工部	3,000	
	兵庫県	工業振興対策費	商工部	12,768	
	岡山県	国際技術交流事業	商工部	1,221	
	山口県	[財]国際学界参加費等助成事業((財)山口県産業技術開発機構)	商工労働部	(626)	
	佐賀県	有田国際ファインセラミックスシンポジウム開催事業	商工労働部	10,000	
	佐賀県	佐賀国際産業デザインセミナー'92開催事業	商工労働部	5,000	
	佐賀県	海外デザイン研修派遣事業	商工労働部	2,856	
	長崎県	海外技術研修生受入事業	経済部	0	
	長崎県	国際共同研究	経済部	64,000	
	熊本県	ICPCG-92参加(北京市・北京大学)	商工観光労働部	0	
	大阪市	海外技術協力	経済局環境保健局等	0	
	大阪市	大阪市中小企業先端技術国際交流事業	経済局	7,400	
	神戸市	外国人技術研修生受入支援	経済局	3,372	
	農林	北海道	水産技術国際交流事業	水産部	2,380
		宮城県	中国吉林省農業技術研修員受入事業	農政部(農政課)	7,400
	水産系	福島県	普及活動高度化特別対策事業	農地林務部	2,300
埼玉県		埼玉県・クィーンズランド州農業交流事業	農林部	2,728	
埼玉県		埼玉県・山西省農業交流事業	農林部	8,318	
埼玉県		山西省農業交流事業 農業技術研修員受入事業(農業試験場)	農林部	235	
富山県		日中農業技術交流	農業水産部(普及指導課)	7,645	
山梨県		四川省派遣水産研修事業	農務部	1,007	
三重県		中国河南省農業科学院との技術交流	農林水産部	1,127	
京都府		ジョクジヤカク農業技術者国際交流事業	農林水産部	3,585	
兵庫県		農業試験場試験研究費	農林水産部	4,000	
鳥取県		日中友好促進費(河北省農業研究者受入れ事業)	農林水産部	1,910	
鳥取県		日中友好促進費(研究者派遣事業)	農林水産部	1,138	
鳥取県		農業試験場費(試験研究費)	農林水産部	600	
広島県		中国四川省みどり造成技術協力推進	林務部	4,393	
広島県		マレーシア、サラワク州林業技術協力	林務部		

科学技術分野における国際交流（問22）

事業概要
本県と友好関係にある中国吉林省から工業技術研修員を県内に受け入れる。
第2回：期間3月～6月、参加国21ヶ国、研修員数21名 第3回：期間7月～11月、参加国19ヶ国、研修員数19名
秋田大学の国際学術研究の一環。カナダクイーンズ大学との学術交流を実施。
若手研究者が海外で開催される国際学会等に参加する際に、渡航経費等を助成する。
県内で国際学会等を開催する場合に、開催費の一部を助成する。
中国浙江省との経済・技術交流を推進するため、民間企業及び工業試験研究機関の職員を派遣し、企業診断を行う。診断員構成：7名 ・民間専門家：3名 ・工業試験研究機関の職員等：4名 ・診断企業数：3
工業試験場の職員を海外に派遣し、中小企業の海外進出に対し、相談・指導を行う。
「高機能材料と高度生産技術」をテーマに開催した。
県内におけるレーザー加工技術の普及を促進するため、レーザー加工国際会議を誘致し、経費の一部を負担する。
研究者及び技術者の交流活動を支援するため、県内で開催される科学技術に関する国際研究会議に助成。
国際会議等の開催に必要な経費の一部の負担又は補助
国際会議等の開催に必要な経費の一部の負担又は補助
国際会議等の開催に必要な経費の一部の負担又は補助
姉妹県州であるリオ・グランデ、ド・ノル州（ブラジル）からの研究生の受け入れ
先端技術の内外の最新情報を収集提供するシンポジウム等を開催
米国カリフォルニア州サンゼに設置された（株）OCLテクノロジーセンターを中心に、技術情報の収集・提供を行う。
海外の研究者・技術者との交流を図るとともに、府下中小企業の先端的生産システムの普及促進を図る。
第3回ワトエレクトロニクス国際会議・見本市開催費分担金、等
国際会議等での研究発表
国際的研究交流を促進し、県内産業の科学技術水準の向上のため、国際学会に参加するものに対して助成
内外のファインセラミックスの研究者を招へいし、研究成果の発表、交流会、製品展示等を行うシンポジウムで、61年度以降、陶都有田町で開催
国内外の著名なデザイナー等を講師に各企業、大学試験研究機関の担当者を対象としたセミナーの開催
地場産業のデザイナー面に対する指導、支援を促進するため、デザイナーにおける先進地欧州へ職員1名を派遣
（国際交流課）発展途上国の技術研修生を工業又は窯業技術センターで受入れて研修を実施
機能性傾斜薄膜形成技術に関する共同研究
ICPCG-928（北京市・北京大学）での研究員の研究発表
JICAからの受け入れ。
工業研究所工業技術国際交流
中国・天津市からの民間レベルでの技術研修生受入に対して支援（助成）する。
ロシア、北海道との相互的な研究職員の交流 各3名
中国吉林省との第三次交流計画協議に基づく吉林省農業技術研修員受入 1.受入人数：4名 2.研修期間：6ヶ月・10ヶ月 3.研修内容：水稲、野菜、畜産等
専門技術員の海外研修（外国人研究者の受入れについては平成4年度実績なし）
・受入期間：平成4年10月7日～12月5日 ・受入者数：1人 ・受入機関：埼玉県畜産試験場 ・研究テーマ：受精卵移植プログラム
農業技術研究員受入れ：8人、農業専門家派遣：1人
主穀作の農業研究の手法研修
研修生の受入
山梨県と中国四川省との定期協議に基づき、水産技術者の相互交流を図り、両者の友好を深める。
中国河南省農業科学院との共同研究に係る協議
インドネシア共和国ジョジャカル特別区から園芸技術者を招へいして、野菜の育種等について研修・指導を実施
国際協力事業研修
中国の研究者2名を3ヶ月間受け入れ、本県の農業実態を理解してもらい、試験研究を共同で行う。
農業大学の教務主幹及び農業試験場の研究員を河北省に派遣して、農業事情を調査する。
アメリカ合衆国における水稲栽培事業調査のため、研究員を派遣する。
荒廃林地復旧技術山地緑化技術研修
森林経営、育種、育林、治山、リモートセンシング 木材加工

科学技術分野における国際交流（問22）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	広島県	JICA（国際協力事業団）	林務部	
	広島県	中国四川省農業技術交流事業	農政部	3,642
	山口県	中国山東省からの研修生受け入れ	農林部	0
	福岡県	日中農業交流促進事業	農政部（農政課）	962
	福岡県	漁業友好親善事業（日韓漁業セミナー）	水産振興課	1,549
	佐賀県	干潟生物増殖事業	水産局	371
	長崎県	海外農業研究調査団の派遣	農林部	800
	熊本県	日中農業技術指導交流促進事業	農政部	3,123
	鹿児島県	さつまいも国際研究交流事業	農政部	1,521
	鹿児島県	高度受精卵移植技術研修事業	農政部	4,659
	沖縄県	運営費（海外研修特別旅費）	農業試験場	536
	沖縄県	試験研究費（熱帯及び亜熱帯地域における果樹（レモン、マンゴー、パパイヤ等）の生態反応の解明）	農業試験場	718
	沖縄県	（種苗の検索収集）	農業試験場	2,173
	沖縄県	OIC研修生受け入れ事業（サウキビ栽培コース）	農業試験場	5,422
環境・	埼玉県	友好県省（山西省）環境保全調査団派遣事業	環境部	2,857
土木系	滋賀県	生活・地域流動研究	琵琶湖研究所	49,461
保健・	宮城県	吉林省医療技術交流	保健福祉部	10,500
衛生系	群馬県	中国研修医受入れ事業	衛生環境部	1,360
	埼玉県	埼玉県・山西省友好県省医療衛生交流事業	衛生部	10,470
	埼玉県	埼玉県・山西省友好県省医療衛生交流事業	衛生部	9,549
	長野県	日中医学交流事業補助金	医務課	1,500
	愛知県	研究員海外出張	がんセンター庶務課	1,199
	広島県	放射線被曝者医療国際協力推進事業	福祉保健部	58,569
	熊本県	財国際保健医療交流センター	衛生部	(130,000)
	広島市	重慶市との環境保全交流	衛生局	1,697
	広島市	放射線被曝者医療国際協力推進事業	衛生局	29,262
県民・生活系	茨城県	世界湖沼会議準備調査	生活環境部	7,673
	福井県	技術研修員受入事業	県民生活部	27,530
	福井県	浙江省技術研修員受入事業	県民生活部	20,931
	福井県	技術研修員フォローアップ事業	県民生活部	948
	長野県	長野県海外技術研修員受入事業	生活環境部	18,531
	広島県	JICA（国際協力事業団）研修	県民生活部	1,800
	広島県	四川省研修員研修	県民生活部	2,283
教育系	横浜市	大学教員の海外派遣事業（研究者の海外派遣）	横浜市立大学	13,950
	横浜市	第10回よこはま21世紀フォーラム	横浜市立大学	19,500
	横浜市	UCSD学術交流事業客員研究員の受入	横浜市立大学医学部	0
	横浜市	研究生の受入	横浜市立大学医学部	0
	大阪市	外国人研究者招ベ	市立大学事務局	4,192

科学技術分野における国際交流（問22）

事業概要
治山技術
農業技術者の派遣（園芸、畜産、柑橘）、農業技術者の受入れ（果樹キウイフルーツ）
海外技術研修員の受入れ
園芸関係の試験研究に関する情報や技術交流及び遺伝資源の探索等を実施 平成4年度実績（・派遣期間：9月20日～30日（11日間））、・派遣人員：2名、・派遣先：中華人民共和国（北京市、宜昌市、上海市）
日韓両国の水産技術の交流を図るため、韓国済州道庁との間で両国の漁業情報、水産研究分野での成果について、セミナーを開催して情報交換を行う。
台湾におけるミツゴロウの養殖技術等の視察のため、有明水産振興センター2名派遣
県総合農林試験場と中華人民共和国福建省農業科学院との科学技術視察団の相互派遣
中国広西壮族地軸の研修生を受入れ、県研究機関等における研修を実施する。
本県が「イノベーション」研究所が参加しているIAEA研究プロジェクトの研究調整会議が開かれるに併せ、さつまいも育種に関する国際研究交流会議を開催
米国（ワイオミング州立大）への研究者の派遣：1名、6ヶ月間
熱帯、亜熱帯性果樹の試験研究先進地域の技術修得
台湾と沖縄の両地域で問題となっている果樹類の生態反応を解明とするため、交流研究を実施している。
ヨーロッパから野菜、花き類の新品目の探索・収集
JICA沖縄センターの依頼による海外研修生の受入れ
本県と姉妹県省関係にある中国山西省における環境の現状及び環境行政の実態等について調査を行う。
平成5年9月に世界24国、国内外の研究者合わせて約150人が参加する琵琶湖国際共同観測を行うための準備会議や国際陸水学会での説明を行った。
・医療技術研修員受入れ 2名の医師を6ヶ月間、県立病院に受け入れ研修 ・医療技術調査団派遣 6名の調査団を10日間吉林省に派遣
・中国陝西省の病院に勤務する医師の医療技術の向上とあわせて両国間の親善に寄与するため、昭和58年度から県内の医療機関において研修医を受け入れる。 ・平成4年度実績 研修期間3月、4人
中国山西省から医療衛生協議団及び交流団を受け入れるとともに、本県から交流団を派遣し、相互交流を行う。（埼玉県衛生研究所）
中国山西省との交流事業に関する覚書に基づき、山西省から医療衛生交流団（医療衛生技術者）を受け入れ、県立病院等で研修を行う。（埼玉県立がんセンター）
・補助率：1/3 ・事業者－長野県医師会 ・中日の医学交流を促進し、両国の医学・医術の向上を図るため、河北省より、医師及び看護婦を招へいし、県内医療機関で研修する。（4年度：医師2名、6ヶ月、4年度までの累計：医師22名、看護婦12名）
・研修医師の受入れ、専門医師の派遣事業 ・被曝者医療解説書作成事業 ・放射線被曝者医療国際協力普及啓発事業 ・調査検討事業
（財団事業費）保健医療分野における国際協力を推進するため、①開発途上国の保健医療専門家に対する教育・研修事業、②保健医療協力プロジェクトへの参加
広島市の友好都市である、中国重慶市の技術研修生2名を2ヶ月間受入れ、大気汚染防止技術等の研修を行った。医師等受入研修・派遣等。
H7に開催される第6回世界湖沼会議の基本構想、テーマの策定。第5回世界湖沼会議で配付するプレリミナリーアナウンスメントの作成。
ブラジル、アルゼンチン等から研修員受入れ
中国浙江省から研修員を受入れ
帰国した研修生の追跡調査と新規生の要望調査
開発途上国から研修員を受入れ、技術研修を実施することにより、研修員の属する国の経済社会開発と国際的友好関係の増進に貢献しうる人材を育成するとともに、県民との接触を通じて民族相互の理解を増進する。
タイ1名、ハンガリー12名の環境技術研修
中国四川省の研修員2名の環境技術研修
（医学部のみ） 教員の学術調査研究会での発表等大学における教育研究の資質向上を図るため海外出張者に旅費を支給する。
がんは我が国の死因の第1位を占め、発症の要因、治療法、告知の考え方が時代や社会環境とともに変化してきている。治療の現状紹介と終末医療についての市民公開講座とがんの基礎的研究に関する学術セミナーを開催する。
（4年度）8名研究の相互交流として、受入れている。
（4年度）32名医学部を卒業又はそれと同等の学力のある者と認められる研究者を受入れている。
優れた研究業績を有する外国の研究者を招き、本学研究者との共同研究を行う。

科学技術分野における国際交流（問22）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)	
	大阪市	国際学術交流	市立大学事務局	7,272	
企画・	北海道	長期海外研究事業	企画振興部	17,906	
総務系	北海道	海外技術導入促進事業	企画振興部	5,935	
	北海道	海外客員研究員招へい事業	企画振興部	6,140	
	北海道	寒地建築技術国際交流事業	総務部（住宅都市部）	1,613	
	岩手県	（参考）科学技術振興国際ワークショップ及びフォーラムの開催	企画調整部	0	
	宮城県	宮城県海外技術研修員受入制度	総務部	0	
	神奈川県	海外技術研修員の受入	渉外部	108,154	
	神奈川県	〔財〕神奈川県科学技術アカデミーの国際研究集会の開催助成	企画部	(6,000)	
	神奈川県	〔財〕神奈川県科学技術アカデミーの国際科学技術シンポジウムの開催	企画部	(11,000)	
	福井県	福井県立大学環日本海学術交流事業	総務部	2,000	
	山梨県	海外技術研修員受入事業	総務部	28,583	
	三重県	海外技術協力研修	知事公室国際課（農技センター分）	360	
	滋賀県	滋賀県立短期大学	総務部総務課	4,076	
	京都府	招へい外国人研究者	総務部	0	
	島根県	外国人研究者の受入れ	総務部	0	
	広島県	海外研修	総務部	881	
	佐賀県	海外技術研修員受入事業	総務部	26,827	
	佐賀県	海外技術研究生受入事業	総務部	3,015	
	鹿児島県	国際宇宙年記念事業開催事業	企画部	69,908	
	合計				861,829

科学技術分野における国際交流（問22）

事業概要
外国との大学等との協定に基づき研究者の派遣・受入れを行う。
道立試験研究機関の研究員を海外の先進地に派遣し研究する。 ・4名、6ヵ月以上1年以内
道立試験研究機関の研究員を先進地に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。 ・2班（2人×2組） 1ヵ月以内
道立試験研究機関に海外の先進研究機関から客員研究員を受入れ指導を受ける。 （2名、6ヵ月以内）
カナダアルバータ州への研究職員派遣及び同州からの受入れ
平成5年6月13日～16日に開催、参加者：650人 （34,000千円） ※なお、現在国際ワークショップ開催（物理学関係）に向けて取り組み中。
平成5年度において、中国吉林省から公害防止業務に従事している職員1名を保健環境センターで受入れている。
開発途上国の有能な技術研修員を招き、県内機関において技術の交流を図り、研修員の母国の国づくりに協力し、国際的友好関係を促進する。受入実績：30名、期間：10ヵ月及び1ヵ月
県内で開催される科学技術分野に関する国際的な研究集会に対し開催経費の一部を助成する。一件2,000千円以内、4件助成
年1回開催、テーマ：21世紀の科学技術と人材育成
環日本海諸国の現状、関係機関の取り組みの調査、研究課題の検討
開発途上国から各種技術研修員を受入れ、技術や技能を習得させる。県の試験研究機関、民間企業を研修先とする。
対外技術協力事業の一環により、開発途上国の中堅技術者に技術研修を修得させる。
大学教員の教授研究能力向上のための海外研修 1人、米国、6ヵ月
学術研究の国際交流を推進するため、外国人研究者を本学に受入れる事業
（備考：既定予算対応） ・H3：韓国から1名 ・H5：中国・韓国から各1名
研究員1名の海外派遣研修（アメリカ）
本県と交流のある開発途上国から研修員を受入れ、我が国の技術を修得させることにより、当該国の社会・経済の発展に協力するとともに研修員と地域県民との交流を通じて国際親善を推進する。受入人数：15名
開発途上国から、本県が誇る農業や窯業等の分野において、比較的短期間で技術の修得・研究が可能な分野の技術研究生を招致し、当該国の社会・経済の発展に協力し、併せて国際親善を推進する。受入人数：5名
「第18回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム」の開催への支援、その他関連事業の実施

科学技術の普及啓発（問23）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)	
商工系	宮城県	みやぎ工業フェスティバル開催負担金	商工労働部	12,000	
	宮城県	情報活動事業	商工労働部	1,600	
	山形県	技術改善普及事業	商工労働開発部	120	
	千葉県	千葉県工業技術展の開催	商工労働部	58,100	
	福井県	科学技術週間行事開催事業	商工労働部	111	
	静岡県	[財]親子ふれあい技術広場開催事業費	商工労働部	(351)	
	静岡県	工業技術振興フェア開催事業費	商工労働部	2,399	
	三重県	科学技術振興事業	商工労働部	124	
	大阪府	女性技術者交流促進事業	商工部	1,700	
	大阪府	事業普及刊行物の発行	商工部	8,192	
	和歌山県	一日工業技術センター	商工労働部産地振興課	33	
	和歌山県	成果発表会	商工労働部産地振興課	0	
	鳥取県	技術力強化事業（技術情報相談指導事業）	商工労働部	60	
	岡山県	吉備高原ニューサイエンス館整備事業	商工部	3,090	
	広島県	工業技術センターPR事業	商工労働部	1,672	
	山口県	[財]'92ハイテクフェア in 山口（(財)山口県産業技術開発機構）	商工労働部	0	
	愛媛県	商工関係試験研究機関一般開放事業	商工労働部	1,749	
	高知県	科学技術振興事業	商工労働部	12,966	
	熊本県	発明奨励指導事業	商工観光労働部	1,623	
	農林水産系	北海道	新技術発表会	農政部	0
		北海道	水産試験研究プラザ推進事業	水産部	19,610
北海道		水産加工振興プラザ事業	水産部	1,656	
北海道		森林総合技術セミナー	林務部	1,609	
北海道		公開講座（林産試験場）	林務部	500	
北海道		各種行事への参加・協力	林務部	0	
北海道		展示物等の貸出	林務部	0	
北海道		木と暮らしの情報館	林務部	2,629	
福島県		林業推奨事業	農地林務部	200	
千葉県		アクティブ・インフォメーションの発行（試験研究調整事業）	農林部農業改良課	2,000	
愛媛県		農林関係試験研究機関一般開放事業	農林水産部	3,049	
福岡県		試験研究連絡調整費（農業関係試験研究成果の広報等）	農政部（農政課）	5,390	
宮崎県		農水産ふれあいアゲイン事業	農政水産部	6,684	
鹿児島県		中国との農業技術交流推進事業	農政部	865	
環境・土木系	北海道	展示会	住宅都市部	0	
	北海道	セミナー	住宅都市部	0	
	北海道	普及資料	住宅都市部	0	
	北海道	その他	住宅都市部	0	
	埼玉県	公害センター研究発表会	環境部	0	
	埼玉県	公害センター研究報告	環境部	1,442	
	愛媛県	土木の日の催し	土木部	0	
県民・生活系	栃木県	[財]子ども総合科学館運営費	県民生活部	(707,850)	
	横浜市	横浜子ども科学館	市民局	609,324	
教育系	鹿児島県	訪ねよう科学の世界	教育委員会	1,576	
	鹿児島県	自然のつながりリサーチ事業	教育委員会	5,255	
企画・総務系	北海道	平成4年度北海道科学研究費補助金	企画振興部	26,932	
	北海道	道立試験研究機関公開講座	企画振興部	1,214	

科学技術の普及啓発（問23）

事業概要
産学官連携のもとに、地域の優れた工業製品や研究開発の成果を展示発表し、広く紹介することで、地域経済の活性化を図る。
県内中小企業に対し、工業技術情報及び研究成果等の情報を、「みやぎ工業技術情報」及び「研究報告」を発行することによって提供する。
発明協会県支部と共催で発明くふう展を開催する。
県内企業の新技術・新製品の展示・紹介。公設試験場、工業系大学等も同時出展した。
工業技術センターの一般公開、研究発表、成果展示、講習
小学生及びその親を対象として、物作り（おもしろプリントなど）を通じて科学技術への関心を高める。
中小企業者及び一般県民を対象に、先端技術や新しい工業技術の紹介及び研究開発成果の発表を行う。
・工業所有権制度の普及 ・創意工夫功労者表彰
女性技術者相互の連携を深めるとともに、その存在をアピールし、技術・研究開発部門の積極的登用を図るため、レディスフォーラムを開催
定期刊行物（産業技術総合研究所報告、産技総研ニュース、他）の発行により技術高度化の普及・啓発を図る。
研究発表、技術相談、技術指導センターの案内、等
工業技術センターで、全職員による研究成果発表
一日工業試験場開催
ミュージアムにおいて、常設展示以外に毎年特別展を行い、科学技術の普及啓発を図る。
工業技術センターの公開、研究成果集の作成等、工業技術センターの業務を広くPRし利用促進・技術移転の拡充に努める。
『21世紀に向けた先端技術の向上を目指して』をテーマに、先端産業展、発明くふう展、ハイテクフォーラム等を実施
県民に親しまれる開かれた試験研究機関とするため公開スクールの開催や技術相談窓口の設置を行い、県民と研究員の交流を深めるとともに中小企業者及び県民に新技術の紹介を行う技術講習会を実施した。
科学技術振興会議の開催とスペースフェスティバルの開催
県民の発明創作に対する意識の高揚を図るため、発明工夫展等を開催するとともに工業所有権についての啓発を図っていく。
道立農業試験場が開発した主要な研究成果の発表会を実施した。
沿岸地域等からのニーズの汲み上げと地域に密着した重点課題の掘り起こし等の実施。
水産加工業者、流通関係者、消費者、試験研究機関が集まって、それぞれの立場から水産加工製品の評価・検討を行う。
森林・林業・緑に関する各種の情報・技術を普及する総合的なセミナーの実施
指導者養成木工教室、親子木工教室など3回開催
林産試験場の開発技術の紹介、場内一般開放、きのこ栽培の紹介等の実施
パネル、サンプル、ビデオテープ等の貸出
道内の優れた木製品や林産試験場の開発技術の展示・紹介
「林業まつり」の一環として、林業試験場を公開し、業務内容などを紹介する。
「農林業」に関する最新の試験研究情報を県民に積極的に提供し、「千葉県農林業」全体のイメージアップを図ることを目的に、Active Informationという広報誌を1000部作成・配布した。「一目で理解できる」を基本コンセプトに、カード形式にとりまとめた。
試験場を広く開放し、県民の試験研究への理解を深める。
「農業関係の試験研究成果」の刊行
試験研究施設の公開
隔年、相互に交流団を派遣し、品種交換や情報交流を実施
パネル・模型等の展示、スライド・ビデオ上映 (10回開催)。
47種3000部発行（寒地住宅都市研究所）
講習会等への講師の派遣68件、新聞雑誌等への寄稿52件
調査研究の成果の発表
毎年度、調査研究の成果を報告書としてまとめ関係機関に配布
広く県民に対し、土木建設事業への関心を得るため11月18日イベントを開催。
科学及び科学技術の普及教育施設として、また、児童厚生施設としての機能を合わせ持つ子ども総合科学館の管理運営に要する経費。
「宇宙と横浜」をテーマにした子供から大人まで体験しながら科学を楽しく学べる場。
本道の科学技術の振興を図るため、広く道民を対象に科学技術に関する研究に対し補助する。
各分野の道立試験研究機関による道立試験研究機関や研究成果の普及。

科学技術の普及啓発（問23）

部局名	都道府県名	事項（事業名）	所管部局	4年度支出額(千円)
	岩手県	各種シンポジウム、セミナー等の開催	企画調整部	0
	埼玉県	県試験研究機関の「科学技術週間」及び「県民の日」公開等	企画財政部	679
	埼玉県	学術会議等の後援	企画財政部	900
	神奈川県	科学技術政策シンポジウム開催事業費	企画部	22,000
	神奈川県	科学技術政策パンフレット制作費	企画部	6,200
	福井県	福井県立大学公開講座開催事業	総務部	468
	山梨県	やさしい科学技術セミナーの開催	企画県民局	322
	長野県	[財]科学教室 科学映画会 科学講座	総務部	(741)
	三重県	三重ハイテクプラネット21構想講演会	地域振興部	1,095
	京都府	・研究機関の見学日 ・研究機関の試験研究報告会	各試験研究機関	0
	福岡県	海外技術協力事業費	国際交流課	45,331
	佐賀県	科学技術シンポジウム開催	企画局	1,889
共通	富山県	科学技術週間	各部局	0
合計				874,358

科学技術の普及啓発（問23）

事業概要
国際宇宙セミナー、超電導シンポジウムなど多数
「科学技術週間」及び「県民の日（11月14日）」における試験研究機関等の公開を推進するとともに、公開講座を開催する。
大学・研究機関・学会・研究会等における全国レベルの先端的な学術会議・研究発表会等の県内開催を促進する。
年1回開催 テーマ：地域に根ざした個性ある科学技術の発展と国際的な科学技術交流ネットワークの構築に向けて
本県が取り組む科学技術政策を紹介するパンフレットを作成する。A4版 24ページ
公開講座の開催
科学技術に対する県民の認識や関心を高め、創造の喜びや感動を体験できる場として、初心者向けのセミナーを開催する。
三重ハイテク'ラネット21構想の推進を図るため、本構想の普及啓発を図るとともに、地元産業界、一般県民に対し理解と協力を得るために講演会を実施する。
試験研究の紹介、技術相談試験研究成果の報告
開発途上国から研修員を受入れ必要な技術の習得及び県民等との接触を通じて、その研修員の属する国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成し、併せて、本県とそれぞれの国との種々の分野での交流に寄与することを目的とする。受入人数：17人
県民の科学技術に対する意識の向上、県内企業、大学、試験研究機関等における基礎的・創造的研究開発の啓発、普及を図るため、科学技術シンポジウムを開催
国の科学技術週間にあわせて、研究機関の施設開放や講演会等を行っている。（特に事業立ては行っていない）

重点研究開発課題、技術課題（問24）

部局名	都道府県名	課題	事項（事業名）	所管部局
商工系	秋田県	高密度垂直磁気記録方式の実用化研究	高度技術研究所	商工労働部
	山形県	ライフサポートテクノロジー研究開発の推進	ライフサポートテクノロジー研究開発支援事業	商工労働開発部、企画調整部
	福島県	研究開発課題	地域技術おこし事業	商工労働部
	茨城県	先端技術開発と応用技術移転研究		商工労働部
	茨城県	環境保全・産業廃棄物研究		商工労働部
	茨城県	地域産業・地場資源開発研究		商工労働部
	栃木県	プレス金型の製造技術の高度化システム	地域システム技術開発事業	商工労働観光部
	群馬県	金型製作の省力化	金型製作工程の省力化システム開発	商工労働部
	埼玉県	産学官共同技術開発推進事業	産学官共同技術開発推進事業	商工部
	埼玉県	地球環境改善技術開発事業	地球環境改善技術開発事業	商工部
	神奈川県	環境と共生する産業活動の促進	有害ガス無害化処理技術研究開発事業費	商工部
	神奈川県	創造的研究開発の推進	マイクロセンサ利用技術研究開発事業	商工部
	新潟県	レーザー加工技術の普及	地域中核技術開発研究事業	商工労働部
	福井県	繊維産業製品開発	創造的繊維産業技術開発	商工労働部
	福井県	眼鏡産業自動化	先端技術定着化推進事業	商工労働部
	福井県	繊維産業自動化	繊維産業省力化技術開発	商工労働部
	岐阜県	地球環境保全	地球にやさしい素材産業育成事業	商工労働部
	岐阜県	地球環境保全	リサイクル関連研究事業	商工労働部
	岐阜県	先端加工利用技術	技術先端化対策事業	商工労働部
	静岡県	産業廃棄物処理	産業廃棄物再利用研究事業費	商工労働部
	静岡県	先端的技術研究	プロジェクト研究事業費	商工労働部
	愛知県	景観材料の開発	新セラミック景観材料事業	商工部
	愛知県	機能性タイルの開発	機能性タイル開発推進事業	商工部
	愛知県	ハイブリッドセラミックスの開発	高機能ハイブリッドセラミックス開発推進事業	商工部
	愛知県	超精密測定技術の開発	超精密技術研究開発推進事業	商工部
	愛知県	清酒・食酢醸造の自動化省力化技術開発	食品バイオエンジニアリング推進事業	商工部
	愛知県	繊維新素材の開発	繊維新素材開発推進事業	商工部
	三重県	メカトロニクス	地域人材不足対策技術開発事業	商工労働部
	京都府	北部地域機械金属業界支援	戦略的地域技術開発事業	商工部（中小企業総合センター）
	大阪府	新しい複合材料の開発	広域共同研究事業	商工部
	兵庫県	SR関連技術	工業技術センター維持運営及び試験研究費	商工部
	和歌山県	排水処理対策	排水処理対策事業	商工労働部産地振興課
	島根県	画像処理技術を用いた地域技術の高度化	画像処理応用システム共同開発事業	商工労働部企業振興課
島根県	窯業資源の高度利用	窯業資源高度利用技術開発事業	商工労働部企業振興課	
島根県	低分子キチン利用	低分子キチン利用技術開発事業	商工労働部企業振興課	
島根県	7M合金表面改質	7M合金表面改質技術開発事業	商工労働部企業振興課	
岡山県	廃棄物の再利用	特別研究	商工部	

重点研究開発課題、技術課題（問24）

4年度支出額(千円)	事業概要
1,398,266	研究所の設立
2,158,885	・(財)山形県テクノポリス財団への出捐(ライフサポートテクノロジー研究開発機構の基金造成による基盤強化)2,000,000千円・生物ラジカル研究開発プロジェクトの推進(地域流動研究)153,155千円・(株)生体光情報研究所の設立推進5,730千円
59,748	福島県ハイテクプラザにおいて「高機能性高分子材料応用による超精密射出成形品の開発」を行う。
85,634	・メカトロニクスにおけるセンサフュージョン利用技術他
55,560	・産業廃棄物有効活用に関する研究他
37,432	・県内産窯業原料の活用による製品開発他
114,248	産学官の総力を結集し、先端技術を導入する中で、設計、加工、検査、組立等のプレス金型製造工程のトータルシステムを構築。
57,220	金型の製作は熟練を必要とし、自動化、省力化が遅れているが、これを解決するため、形状測定のための非接触3次元測定機及び測定データによる工具経路作成システムを試作開発する。
62,709	県内中小企業が急速な技術革新に対応し、技術の高度化を図るため、産・学・官が共同して研究開発を進め、その成果を普及する。
18,069	中小企業の求める地球環境問題を考慮した製品開発や新技術開発について工業試験場で研究開発を行い、その成果を普及する。
14,700	有害ガスの分解処理技術の確立
20,000	超小型センサを用いた微小加工技術の確立
63,288	県内へのレーザー加工技術の普及を図るため、(株)レーザー応用工学センターの機器を用いて、レーザー加工の応用技術について研究開発を行う。
28,016	繊維産業における新製品、新機能性材料開発を産学官で研究
37,530	眼鏡枠製造工程の自動化について産学官の協力で研究
71,037	繊維(織物)製造準備工程の自動化について産学官で研究
5,000	・地球にやさしい素材に関する調査研究、技術開発等
1,128	・リサイクル、未利用資源活用に関する研究開発
99,474	・先端加工利用技術に関する大プロジェクト研究
15,000	廃プラスチックの処理・再利用及び木質廃棄物、繊維屑の再利用に関する研究。
6,973	インテリジェントポリマー、光技術、ファジィ理論応用技術に関する調査研究。
14,567	色調等に優れた景観材料(窯業製品)の開発
59,139	気孔組織制御による新機能を有するタイルの開発
63,641	薄膜形成技術を利用した機能的な複合材料の開発
16,290	サブマイクロメートルレベルの測定技術の研究
43,068	発酵プロセスの解析とバイオセンサーの開発による醸造工程の自動化・省力化
83,993	革新的次世代ウール、高付加価値の産業用ハイテク繊維素材の開発
54,795	国補事業(国1/2、県1/2)。ペーパリング業界向けの自動検査装置の開発
31,000	
20,000	近畿の公設試が共同で行う先端的共同研究で、プラスチックに関する新複合材料の創製及び加工に関する研究
578	
5,006	染色排水、化学排水等の着色排水の脱色方法に関する研究開発
21,682	中国地域広域共同研究に参加し、国及び他県と共同研究を行い産業の振興を図る。
57,000	未利用資源を窯業原料として利用する技術を開発し、主要地場産業の振興を図る。
2,800	キトサンの生理活性機能と地域特産の農水産物を組み合わせることにより、新しい機能性を付与した食品を開発し、県内食品業界の市場拡大を図る。
52,000	ガラスマ複合加工技術を利用した軽合金鋳物の表面改質技術を確立し、県内機械金属業界における鉄中心の素材産業から非鉄金属部門への拡大を図る。
5,000	廃プラスチックの再資源化

重点研究開発課題、技術課題（問24）

部局名	都道府県名	課題	事項（事業名）	所管部局
	岡山県	陶磁器原料	特別研究	商工部
	広島県		エレクトロニクス特別研究	商工労働部
	広島県		新素材研究	商工労働部
	広島県		バイオテクノロジー-研究	商工労働部
	広島県		人材不足対策課題研究	商工労働部
	広島県		資源開発・環境保全対策課題研究	商工労働部
	山口県	・機械加工技術 ・表面処理技術 ・素材開発・活用技術	地域技術先端化促進事業	商工労働部
	山口県	自動化技術	人材不足対策技術開発事業	商工労働部
	愛媛県	エレクトロニクスや新材料など先端技術	精密機械部品製造技術高度化研究	商工労働部
	愛媛県	食品加工技術	新しい天然食品素材開発研究	商工労働部
	福岡県	・自動化技術の高度化 ・機能性材料の開発	加工組立型産業に関する基盤的技術開発事業	商工部技術振興課
	熊本県	情報デザイン部	試験研究	商工観光労働部
	熊本県	電子部	試験研究	商工観光労働部
	熊本県	微生物応用部	試験研究	商工観光労働部
	大分県	県産資源の高付加価値利用の促進	「機能性セラミック複合材の開発研究」	商工労働観光部
	宮崎県	シラス多孔質ガラス（SPG）の高機能化とその応用	新素材研究開発事業	商工労働部
	大阪市	レーザーの波長変換ガラスとその利用技術の研究開発	特別研究	経済局
農林水産系	北海道	環境調和型農業技術開発推進対策事業		農政部
	北海道	磯焼け発生機構の解明	磯焼けの発生機構の解明と予測技術の開発	水産部
	北海道	沿岸資源の増大	ケガニ資源増大技術開発試験	水産部
	北海道	沿岸資源の増大	クロソイ浮き生け養殖開発試験	水産部
	北海道	沿岸資源の増大	池産サクラマス回帰率向上試験	水産部
	北海道	水産加工技術の開発	ハイテク加工食品開発試験	水産部
	山形県	農林水産分野における育種、バイオテクノロジーの強化	①農作物の優良品種開発	農林水産部
	山形県	農林水産分野における育種、バイオテクノロジーの強化	②遺伝子組換え技術の確立	農林水産部
	福島県	新桑園開発技術の確立	新桑園開発技術の確立	農政部
	福島県	地域バイオテクノロジー	地域バイオテクノロジーに関する研究	農地林務部
	埼玉県	第2期バイオテクノロジー等先端技術研究推進事業	第2期バイオテクノロジー等先端技術研究推進事業	農林部
	埼玉県	(1)大区画水田における低コスト生産体系化技術の確立 (2)省力的主穀作技術を前提とした地域輪作農法の現地実証	1.水田農業技術確立試験研究	農林部（農業試験場）
	埼玉県	(1)県北畑地に於ける麦、甘しょの高品質化技術の開発 (2)高収益畑輪作体系確立のための導入作物の栽培技術開発と輪作体系の評価	2.高収益畑輪作体系確立技術開発研究	農林部（農業試験場）
	埼玉県	第2期水稻新品種育成	埼玉うまい米づくり運動推進事業	農林部（農業試験場）

重点研究開発課題、技術課題（問24）

4年度支出額(千円)	事業概要
5,000	備前焼粘土の新原料開発
100,844	エレクトロニクス技術に関する研究
39,749	新素材開発、利用技術研究
20,827	バイオテクノロジー研究
105,539	自動化・省力化技術及び職場環境改善に資する技術に関する研究
13,600	資源の有効利用や環境保全に関する研究
121,963	地域中小企業の技術開発力を強化し、新素材・機能材料の加工利用技術及び加工組立型産業の振興を推進して地域経済の活性化を図る。
58,500	中小企業における人材不足問題に対処するため、省力化・自動化及び職場環境改善に資する機器を開発。
101,000	電子ビームを利用した超精密加工及び高機能部品の開発研究及び機械電子部品の低振動静音化技術の研究
99,000	機能性ペーパーの検索と利用の研究及び新しい天然抗酸化物質の検索と利用の研究
54,924	県内産業の自動車関連産業への参入を支援するための基盤技術の研究開発を行う。
3,732	三次元コンピュータグラフィックス技術によるデザイン・シミュレーションの研究
2,681	太陽電池用高効率インバータ回路の研究
1,580	新タイプの焼酎酵母の開発
59,850	・セラミック複合化技術の開発研究 ・県産鑄物資源のセラミックス素材化技術の研究 ・機能性セラミック複合材の性能評価技術の研究 ・機能性セラミック複合材の利用化技術の研究
3,800	シラス多孔質ガラス（SPG）を利用した膜乳化法による微粒子合成に関する研究を行う。
1,100	等方・透光性で、しかも成形に自在性のあるガラスに着目し、希土類元素をドーブして赤外域のレーザーを可視光域のレーザーに波長変換する材料の開発を目指す。
55,480	化学肥料と農薬の3割減を目標に安全で良質な農産物を生産するための研究開発
2,500	磯根資源の減少をもたらす磯焼けのメカニズムや予測技術の解明を実施する。
2,525	ケガニの中間育成、放流技術の開発を実施し、資源回復と管理技術を行う。
3,288	活魚として利用の増大しているクロソイについて生け簀を使用した海中養殖技術を開発する。
6,239	サクラマス放流における河川内等減耗を防ぐために新しい放流技術を開発する。
2,895	ハイテク加工機器エクストルーダーを使用して水産複合食品の開発を行う。
44,716	・水稲、果樹、野菜、花の新品種開発
4,920	・りんどう科の新品種開発
2,948	寒冷中山間地の規模拡大を基調とした新桑園開発技術の確立。
4,406	1.菌根菌の人工接種技術の開発 2.組織培養による優良個体の増殖技術の開発 3.細胞融合による食用きのこの優良個体の作出 4.食用きのこ害抵抗性株の選抜 5.特用林産物のウィルスフリー化技術の確立に関する研究
30,831	バイオテクノロジー等の先端技術の研究及び研究成果の実用化の推進。（24課題）
7,000	国補：平成3～5年 水田の汎用化、大区画化等の土地基盤整備を進め、又、水稲と転作作物を組み入れた地域輪作農法の現地実証を行う。
8,000	国補：平成4～6年 普通作物と野菜を結合し、低コスト高品質生産輪作体系を組立て畑地の有効活用技術を確立する。
52,558	政策：平成元年～4年 暖地二期作により、世代促進し、優良新品種を早期育成する。

重点研究開発課題、技術課題（問24）

部局名	都道府県名	課題	事項（事業名）	所管部局
	埼玉県	農業用浅層地下水の水質浄化技術の開発	農業用浅層地下水の水質浄化技術の開発	農林部（農業試験場）
	埼玉県	地域重要新技術開発促進事業	新しい都市型緑化植物の選定と低コスト生産技術の開発	農林部（花植木センター造園部）
	千葉県	ゴルフ場等の芝草無農薬化の推進	ゴルフ場等の芝草無農薬化の推進	農林部
	神奈川県	新品種の育成と栽培技術の開発		農政部
	神奈川県	高品質畜産物生産のための優良家畜の造成		農政部
	神奈川県	資源管理型漁業確立技術開発		農政部
	神奈川県	森林生態系の解明と保全技術の開発		農政部
	石川県	積雪地域における良質堆肥生産利用技術の開発（北陸4県協定試験）	平成4年度地域重要新技術開発促進事業（農業改良助長法）	畜産課（畜産試験場）
	福井県	林業技術開発	バイオテクノロジー等の研究	農林水産部
	福井県	水稻の生産安定	リモートセンシングによる作物生育診断システム	農林水産部
	福井県	バイオテックによる園芸新品種の育成	遺伝子組換えによる主要野菜および花きのウイルス抵抗性	農林水産部
	長野県	バイオテクノロジー等先端技術を利用した農作物の育種及び増殖技術の開発	バイオテクノロジー等先端技術開発事業	農政部
	岐阜県	ハイテック関係		農政部
	静岡県	地域資源の有効利用	地域に適合した林業機械作業システムに関する研究	林業・水産部
	静岡県	地域資源の有効利用	スギ中目材の建築用部材としての新たな加工に関する研究	林業・水産部
	静岡県	地域資源の有効利用	菌床栽培用きのこの育種と栽培技術の改良に関する研究	林業・水産部
	愛知県	バイオテックによる藻類優良品種作出試験	海藻類遺伝育種試験	農業水産部
	愛知県	ウナギ人工種苗生産技術の開発	ウナギ人工種苗生産試験	農業水産部
	愛知県	資源管理漁業推進事業	資源管理漁業推進事業	農業水産部
	三重県	新品種の育成	水稻新品種育成	農林水産部
	三重県	新品種の育成	特産農産物品種育成（三重の優良園芸種苗供給体制整備事業）	農林水産部
	三重県	木材加工技術の開発	木材加工技術開発（林産物ブランド化推進事業）	農林水産部
	京都府	地域特産物等を利用したナチュラチ-ズ'製造技術の開発	畜産研究所酪農試験費	農林水産部
	京都府		牛受精卵移植技術普及定着化事業	農林水産部
	京都府	バイオテクノロジー-研究	バイオテクノロジー-研究開発推進事業	農林水産部
	奈良県	難浸透性木材への機能性付与に関する研究	林業における新技術開発事業	農林部
	奈良県	木材の熱可塑化による整形技術の開発	林業における新技術開発事業	農林部
	和歌山県	高生産性農業技術開発	高度管理による果菜類の高品質生産技術開発	農林水産部

重点研究開発課題、技術課題（問24）

4年度支出額(千円)	事業概要
1,810	国補：平成3年～7年 水田生態系を利用した水質浄化技術を開発する。
2,800	1.コンテナ栽培用植物の低コスト生産技術 2.コンテナ栽培植物の仕上げ生産技術
68,970	芝草無農薬管理技術 ・雑草・病虫害抑制技術の確立 ・抵抗性品種育成等
16,727	先端育種技術による新品種の育成
24,101	体外受精技術・性支配技術の開発
17,190	資源培養管理技術の開発等
16,923	酸性雨調査及びブナ林再生技術開発
2,400	堆肥利用者が安心して使用できる良質堆肥を供給するため、膨軟化モミ殻を水分調整剤として利用する方法、発酵促進技術の開発、堆肥の腐熱度判定基準を検討するとともに、生産せれた堆肥を有効に利用する技術を開発する。
7,248	森林バイオマス等木質資源利用
29,840	画像処理による水稻の生育診断技術の確立
33,870	メロン、ユリのウィルス抵抗品種の作出
28,457	農業の生産性を飛躍的に向上させるため、生体の組織培養等生物機能の新しい利用技術を導入
247,917	・地域特産作物における外来遺伝子導入技術の開発 ・ユリ類の優良系統作出と急速大量増殖技術の開発 ・細胞融合技術開発 ・牛の受精卵移植技術の確立に関する試験 ・バイオテクノロジーによる桑・蚕品種の開発研究 ・染色体倍數化技術によるアユ・アマゴの品質改善研究
1,500	高性能林業機械を使って木材搬出作業の工程を明らかにし、本県に適合した作業システムを構築。
2,000	木材表層部への物理的・化学的改質による従来にない表層熱可塑性木材の開発。
2,800	ヒラタケの病害抵抗性突然変株の作出及びシイタケの菌床培地の改良及び培養期間の短縮。
5,373	ノリのプロトプラスト種苗を利用した新品種作出。
7,963	産卵生理機構の解明、ふ化仔魚飼育条件の検討、親魚養成
28,652	イカナゴ、マダイ、アワビ、ナマコについて資源管理指針の策定、漁場調査、放流漁場調査
3,992	県産水稻品種の育成
482,974	イチゴ、バナナ、サツキの新品種育成
3,444	材質特性、集成加工技術等の開発
2,000	牛乳乳製品の需要拡大を目指して、消費の増加が見込まれるナチュラルを地域特産物として生産奨励するために、小規模の製造技術を検討する。
17,572	受精卵移植の普及を推進していく中で課題となっている移植技術について、検討し受胎率の向上を図る。
13,860	野菜の病害抵抗性品種の育成や弱毒ウイルス利用による防除技術の確立
10,000	木材への薬剤等の浸透性を向上させる技術を開発する
10,700	木材の熱可塑性を利用した加工技術を開発する
2,531	高品質安定生産のための増収技術、省力管理技術の検討を行う。①トマト、スプレーマムの高収益省力栽培技術、②防根シートを利用した簡易隔離床栽培、③底面給液法による養液栽培技術の確立

重点研究開発課題、技術課題（問24）

部局名	都道府県名	課題	事項（事業名）	所管部局
	和歌山県	環境保全型農業技術開発	施設果菜類の7#ミカ類の総合防除技術開発	農林水産部
	和歌山県	果樹生産流通利用	特定農産物緊急技術開発	農林水産部
	和歌山県	受精卵移植技術	受精卵移植技術確立普及化事業	農林水産部
	和歌山県	木材加工	木質新素材の高度利用に関する研究	農林水産部
	和歌山県	71有用形質の識別・評価	71養殖新技術研究開発事業	内水面漁業センター
	和歌山県	71有用形質の識別・評価	水産生物有用形質評価手法開発事業	農林水産部
	岡山県	地域特産物の育成	バイオテクノロジーを利用した地域特産物への新品種育成	農林部
	岡山県	地域特産物の育成	バイオテクノロジーを利用した三倍体蚌の開発	農林部
	岡山県	地域特産物の育成	バイオテクノロジーを利用した優良牛の生産技術の組立	農林部
	広島県		「広島マツタケ」増産技術確立	林務部
	広島県		森林・林業・情報処理システム高度化事業	林務部
	広島県		酸性雨等の森林への影響調査	林務部
	広島県		国際針葉樹林の材質改善による利用開発研究	林務部
	広島県	農業技術センター バイオ研究事業	生物工学的手法による種苗の改良増殖、新品種育成	農政部
	広島県	農業技術センター バイオ研究事業	次世代バイオ育種技術の開発とその利用による新品種育成	農政部
	広島県	農業技術センター 新生産技術開発研究事業	農業環境情報の効率的利用法の確立など11課題	農政部
	広島県	農業技術センター 産学官共同研究事業	有用微生物利用による難防除病害虫制御技術の開発など8課題	農政部
	山口県	・肉用牛の双子生産技術 ・里山放牧を取り入れた肉用牛一貫経営技術 ・交雑種の素牛開発と利用技術 ・牛の体外受精技術の確立	肉用牛に関する研究	農林部
	山口県	地力増強作物の活用と露地野菜導入による水田輪作技術の確立	地域水田農業技術確立試験研究	農林部
	山口県	・樹体管理法の改良による早期成園化技術の確立 ・文旦の施設栽培における品質向上技術の開発	柑きつ生産緊急技術開発事業	農林部
	山口県	・葯・胚培養等の手法による新しい品種の育成 ・細胞融合・遺伝子導入技術による新品種素材の開発技術 ・微生物利用による病害防除対策	第2期農業バイオテクノロジー開発促進事業	農林部

重点研究開発課題、技術課題（問24）

4年度支出額(千円)	事業概要
2,400	天敵の大量増殖法と効率的利用方法の検討及び物理的、化学的防除手法との併用技術を確立する。 ①天敵の大量増殖技術の確立、②天敵利用技術の確立、③天敵利用のための環境の整備、④総合的害虫制御技術の確立・実証
17,800	・カンキツの新改植システムの開発 ・老木園の改植、新品種への更新を効率かつ経済的に推進するため、環境制御により育苗期間を従来の1/2に短縮するとともに、新しい移植システムの開発を行う。また、幼木樹の未収益期間の大幅な短縮を図り、定植後3年目で3tの収量をあげる。 ・高付加価値商品化技術開発 ホンジ等の海外からの輸入果実に対応できる商品競走力の強い県産果実の生産を推進するため、カンキツ類の非破壊選別技術の開発と高品質な味一果実の自動選別機の開発・改良を行う。
7,254	牛受精卵移植、牛受精卵分割、牛受精卵性判別、牛受精卵体外受精、牛受精卵に係る技術者養成、等
51,955	県産材の総合的高度利用を図るための木質新素材の開発
1,310	子持ち72の生産効率アップ
1,200	72品種改良手法確立
23,248	バイオテクノロジーを用いて水稻、いちご、なす、ふき、ゆり等の県特産品種を育成
2,208	有用な特性を持つ三倍体柿の実用化を図るため、三倍体柿種苗を効率的に生産する技術を開発
26,673	受精卵移植、体外受精、性判別等による優良牛の生産技術の確立、普及を図る。
24,204	広島の特産物であるマツタケの量産化
5,327	リモートセンシング技術を利用した森林情報の把握技術確立
3,572	酸性雨への対策の基礎
6,419	量産材の需要拡大のため
34,210	薬培養、細胞融合、遺伝子組換え等のバイオテクノロジーを駆使した育種研究、優良種苗の大量増殖技術の開発等
23,352	薬培養、細胞融合、遺伝子組換え等のバイオテクノロジーを駆使した育種研究、優良種苗の大量増殖技術の開発等
42,658	高品質良質化、低コスト化、情報化技術の開発、中山間地域の特質を生かした技術等で本県農業が当面している緊急課題の開発を図る。
7,989	優れたアイデアや技術を有する民間等と共同研究を組むことにより、高度な試験研究を効率的に推進し、研究成果の迅速な現地普及を図る。
15,552	・肉用繁殖牛を借腹とした胚移植技術の応用による双子生産技術の確立 ・繁殖経営における管理の省力化、草資源の有効利用による規模拡大と経営効率化を図るための里山放牧に関する研究 ・肉用牛と乳用牛による交雑種を利用した素牛生産と肥育技術の解明 ・肉用雌牛の卵巣から採用を行ない、培養受精等体外受精技術の確立
6,600	水田、輪作における地力増強作物の導入効果の解明。水稻、地力増強作物と輪作する露地野菜の機械化作業・高品質・安全生産技術の確立。
7,000	・早期成園化のための結果樹齢促進法の確立 ・隔年結果性利用による新着果法の確立 ・水田転換園における早期高品質果実生産技術の確立 ・簡易被覆の時期と品質向上技術の開発 ・樹形改造・整枝・せん定技術による低樹高安定生産技術の開発 ・加温ハウス栽培下における水分調節時期と程度による品質向上技術の開発
73,958	・薬・胚培養等による新品種の育成、細胞融合、遺伝子導入技術による新育種素材の開発微生物利用による病害防除対策 ・遺伝資源の保存 ・組織培養による種苗生産システムの確立

重点研究開発課題、技術課題（問24）

部局名	都道府県名	課題	事項（事業名）	所管部局	
		・培養苗の順化率の向上と保存技術による計画的種苗生産システムの開発 ・組織培養による種苗生産体系の開発 ・優良品種の大量増殖技術の確立 ・遺伝資源の保存			
	徳島県	砂地畑の維持管理技術の開発	手入砂安定確保対策	農業試験場	
	徳島県	環境制御培養液栽技術の開発		農業試験場	
	徳島県	特産作物の新品種育成および優良種苗生産	県単ハ・イテクノロジー研究	農業試験場	
	徳島県	徳島ｽｷﾞの先端加工技術に関する研究	緊急課題試験研究	農業水産部	
	徳島県	体外受精を活用した良質胚の多量確保技術の開発	国補・地域ハ・イテ事業	農業水産部	
	香川県		さぬきうどん原料高品質小麦品種育成事業	農林水産部	
	福岡県	野菜類の天敵利用による生物用防除技術の確立、他1題	生態系活用による農産物生産技術開発事業費	農政部（農政課）	
	福岡県	野菜の超省力生産システムの開発、他1題	超省力低コスト農業技術開発事業費	農政部（農政課）	
	福岡県	有機減農薬農業等推進事業、他4題	環境に調和した農業の推進事業費	農業技術課	
	福岡県	家畜ふん尿処理技術実用化調査	家畜ふん尿処理技術調査事業費	畜産課	
	福岡県	良食味品種の育成、他2題	水稻新品種育成事業	農政課	
	福岡県	資源管理型漁業の推進	資源管理型漁業推進総合対策事業	漁政課	
	福岡県	栽培漁業の推進	栽培漁業放流技術開発事業	水産振興課	
	福岡県	栽培漁業の推進	地域特産種増殖技術開発	水産振興課	
	福岡県	栽培漁業の推進	栽培漁業技術推進事業	水産振興課	
	長崎県	山間地農業実用化試験	試験研究費（山間地農業実用化試験）	農林部	
環境・土木系	北海道	住宅の性能向上	北方型住宅に関する研究	住宅都市部	
	埼玉県	大気汚染対策	都市近郊緑地の環境調節機能に関する研究	環境部	
	埼玉県	振動・地震動対策	地盤の振動特性図の作成手法に関する研究	環境部	
	埼玉県	水質浄化対策	河川環境における栄養塩類（窒素・磷）の動向に関する研究	環境部	
	埼玉県	水質浄化対策	各種排水処理技術の特性に関する研究	環境部	
	埼玉県	廃棄物対策	産業廃棄物の熱分解により生成する環境汚染物質に関する研究	環境部	
	神奈川県	環境問題	特定研究		環境部
	神奈川県	地震予知	地震観測・予知研究		環境部
	愛知県	公害防止に関する技術等	公害防止研究費		環境部
	三重県	ハ・イテクノロジー	ハ・イテクノロジーを利用した環境保全研究		保健環境部
	三重県	温室効果	大気汚染調査費		保健環境部
	三重県	水質汚濁	水質汚濁調査費		保健環境部
					商工部、農林水産部、環境推進部
	大阪府	生活環境の向上	研究総合調整事業		環境保健部
岡山県	児島湖浄化に関する調査研究			環境保健部	
愛媛県	建設廃材の有効利用	コンクリート副産物の再利用実験		土木部	
愛媛県	施行現場の施行性の向上	盛土管理における迅速含水比測定方法		土木部	

重点研究開発課題、技術課題（問24）

4年度支出額(千円)	事業概要
4,111	砂地畑の劣悪化を防止するための技術開発
0	循環型ロクカール栽培における高品質安定生産のための環境制御技術の開発
4,000	レモンなど地域特産作物および山菜類の新品種育成と増殖法の開発
2,000	木材のもつ軽量・断熱加工し易い特性を生かしつつ、更に寸法安定性・耐候性・防腐・防蟻性を付与するための技術開発を行う。
3,000	と殺肉牛の卵巣から多量の卵を取り出し、体外受精させ双子生産により乳牛から多数の肉用素牛を低コスト生産する
13,750	新品種の育成（H3～7年度）
4,623	天敵を利用した病害虫の生物的防除法や有機物を利用した生産技術を確立する。
6,283	農畜産物の超省力・低コスト生産技術を開発する
27,491	環境保全型農業の実現に向けて事業を行う。（一部補助）
15,926	バイオテクノロジーや新素材を利用して家畜ふん尿悪臭防止対策に関する調査、対策技術を確立する。（1/2国庫）
9,722	食味の良い水稻新品種を育成し、銘柄米として確立する。
47,550	水産資源の持続的利用を図るため、生物特性や需給関係を活かした漁業管理技術を開発し、管理計画を策定する。
16,100	栽培漁業推進のための放流技術を開発する（トラフグ、ササエ、ナマコ、ヒラメ、外）
7,500	栽培漁業推進のための放流技術を開発する（トラフグ、ササエ、ナマコ、ヒラメ、外）
8,900	栽培漁業推進のための放流技術を開発する（トラフグ、ササエ、ナマコ、ヒラメ、外）
4,361	中山間地の農業振興を図るため、資源を活用した農業技術の開発を行った。中山間集落における農業労働力の地域的組織化方式を明らかにした。
7,070	北方型集合住宅の研究と戸建住宅のコストの研究
965	様々な形態・質を持つ県下の都市近郊緑地の環境調節機能を明らかにする。
2,403	振動公害及び地震動被害に密接な関係のある地盤固有の振動特性を解析し、区分け評価する手法を検討する。
631	河川へ流入した栄養塩類流入の変化等を水系別に把握し、中小河川での影響を研究する。
931	工場・事業場で実施している様々な排水処理技術について、その特性を調査研究する。
1,358	産業廃棄物の熱分解処理に伴う生成物及び生成条件を解明する。
13,049	・未規制化学物質の測定法と環境中での挙動に関する研究　・都市域における窒素酸化物等汚染物質の改善と予測手法に関する研究　・地球規模環境汚染に係る酸性雨、温暖化ガスに関する研究
145,940	・県西部地震の予知研究のための各種観測施設の整備及び観測調査
2,390	公害防止に関する技術等の基礎研究
12,723	バイオテクノロジーを用いた有効微生物の改良
4,489	酸性雨、酸性霧、酸性雨つらら実態調査/温室効果ガス（フロンガス類）に関する調査研究
9,879	河床堆積物に関する基礎的研究/農業の循環型の研究/内湾底質環境調査等
24,316	府の試験研究機関が共同で「ため池の水質浄化」「生ゴミの資源化」「プラスチック廃棄物の資源化」に関する調査研究を実施
1,831	・水生生物現存量の把握　・水質調査　・底質調査　・生物による水質評価
	コンクリート発生材の建設材料としての利用の可能性を探る
	従来の方法では施工性に難があり、計測法の開発で施行性の向上をめざす

重点研究開発課題、技術課題（問24）

部局名	都道府県名	課題	事項（事業名）	所管部局
	愛媛県	新施行の問題点	排水性アスファルト混合物の配合試験	土木部
	愛媛県	コンクリート骨材の安定確保	砕砂コンクリートの特性と品質向上の試案づくり	土木部
	愛媛県	劣化によるタイル落下防止	建築物外装用タイルの付着力実験	土木部
	北九州市	北九州市内海域河川の生態系調査	洞海湾総合調査	環境局環境衛生研究所
	北九州市	北九州市内海域河川の生態系調査	紫川河口域生態系調査	環境局環境衛生研究所建設局河川課建設局河川課紫川周辺開発室
保健・衛生系	埼玉県	飲料水の安全性	飲料水の安全性に関する疫学的調査研究	衛生部
	愛知県	調査研究	衛生研究所特別調査研究事業	衛生部
	京都市	焼却灰の有効利用	汚泥焼却灰有効利用調査	下水道局
	京都市	酵素活性汚泥法の高度処理化	バイオテクノロジーの利用による酵素活性汚泥法の高度処理化に関する調査	下水道局
	大阪市	浄水処理の高度化	浄水処理の高度化に関する試験調査業務	水道局
	北九州市	固定化担体による処理法の開発		下水道局管理部水質管理課
	北九州市	MAP造粒法の開発		下水道局管理部水質管理課
	北九州市	下水汚泥の減量化		下水道局管理部水質管理課
県民・生活系	北九州市	新たな上水処理技術の開発	上水の高度処理実験	北九州市水道局浄水部、水質試験所
	埼玉県	1.歩行・動作測定研究 2.福祉機器改良・開発研究 3.生体工学計測研究	障害者シハビリテーションセンター福祉工学研究技術促進費	生活福祉部
教育系	横浜市	「光受容の反応」	総合理学研究科プロジェクト研究	市立大学文理学部
	横浜市	「がんの科学」	総合理学研究科プロジェクト研究	市立大学文理学部
	横浜市	「情報伝達機構の総合理学的研究」	総合理学研究科プロジェクト研究	市立大学文理学部
	横浜市	難病研究	特定研究費（難病研究）	市立大学医学部
	横浜市	老化と寿命	特定研究費（老化と寿命）3ヶ年計画	市立大学医学部
	横浜市	遺伝子導入による細胞機能の研究	プロジェクト研究	市大木原生研
	神戸市	理工系の高等教育、研究機関の強化		
企画・総務系	神奈川県	高齢者・障害者へのヒューマンテクノロジー応用研究	産学公地域総合研究	企画部
	兵庫県	軽量・高強度の先端金属材料	科学技術振興費	企画部
	兵庫県	植物生物根圏細菌の多面的機能と生態特性	科学技術振興費	企画部

重点研究開発課題、技術課題（問24）

4年度支出額(千円)	事業概要
	利点も多いが問題もある。その解決策を探る
	海砂の枯渇が心配される今日、100%砕砂で問題ないが検証
	外装タイルの自然落下を防ぐ方策の検討
2,981	洞海湾の生態系調査の一環として、海藻及び付着動物の調査を行った。
12,300	マイタウンマイリバー事業実施の事前調査として魚類及びプランクトンの調査を行った。
8,217	井戸水に起因する感染性下痢症の原因となる病原性大腸菌の新たな検出方法等の確立。
1,414	研究課題（3題） ①標的DNA増殖法（PCR）による病原微生物の診断と解析 ②高齢者のウイルス感染症に対する感受性に関する研究 ③ロタウイルスの分子疫学的研究
2,060	焼却灰によるインターロッキングレンガの試作。
20,000	包絡固定化担体を用いた窒素除去。
13,839	高度浄水処理の導入に向けた実証プラントを使つての水質試験等。
2,700	固定化担体を用いての窒素及びりんをの除去。
0	（平成5年度より） 海水を用いて返流水中のりんをMAP（リン酸マグネシウムアンモニウム）として回収。
0	（平成5年度より） 消化ガス中のCO2を用いて汚泥の濃縮改善。
6,250	生物処理（生物接触ろ過）を用いて原水中のアンモニア性窒素、溶存マンガン、有機物の除去調査と浄水中の微量有機物並びに浄水処理過程で生成する消毒副生成物の除去に関する調査。
13,428	障害者の自立更生を目指し、補装具等の評価・改良・調査、機能評価システムの開発等を行う。
4,782	異った分野の各研究者が、10人程度で、プロジェクトを組み（研究期間、1プロジェクト3年間）研究を行っている。
4,755	異った分野の各研究者が、10人程度で、プロジェクトを組み（研究期間、1プロジェクト3年間）研究を行っている。
4,858	異った分野の各研究者が、10人程度で、プロジェクトを組み（研究期間、1プロジェクト3年間）研究を行っている。
6,095	市内における看者数が比較的多く、早急な対応を望まれている難病のうち ①パーキンソン病 ②脊髄小脳変性病 ③サルコイドーシス症 3つの難病を研究する。
5,830	健康な長寿の達成を図るため、長寿達成を妨げる条件や要因の追及を3つの柱を定めて多角的に研究を行う。
4,351	特定の研究テーマに対し、3年間継続して研究を行う。
0	現在、特に重点的に取り組んでいる具体的な研究開発課題、技術課題はないが、神戸地域における理工系の高等教育、研究機能の強化方策を研究するため、平成4年10月から「理工系高等教育、研究機能強化方策研究会」（神戸大学元学長堯天義久委員長）を設置し、研究を続けている。 研究会の中では、地域における科学技術の振興に寄与することの必要性も議論があり、地元の産業界のニーズへの対応や国際的な科学技術への貢献が可能な方策を検討している。 具体例としては、WHO神戸センターの誘致、ソフト系科学技術に関する研究所の誘致などを含め、産学官の交流や国際交流の可能な高等教育、研究機能の実現をめざしている。
68,598	・高齢者・障害者を考慮した移動システムの研究 ・ニューメディアによる高齢者障害者の社会参加による研究
31,000	産学官共同研究開発
30,000	

重点研究開発課題、技術課題（問24）

部局名	都道府県名	課題	事項（事業名）	所管部局
	兵庫県	人間の老化防御、健康に関する機能性食品	科学技術振興費	企画部
	高知県	海洋開発の推進	海洋開発推進事業	企画部
合計				

重点研究開発課題、技術課題（問24）

4年度支出額(千円)	事業概要
2,950	
8,996	土佐オーションプラン21の策定事業
8,099,670	

「地域科学技術振興における地域資源の
有効活用に関する調査研究」についての
アンケート調査

(公設試験研究機関対象)

1994年2月

社団法人 科学技術と経済の会

本調査票は

1994年3月7日(月)までに

ご返送下さい。

調査の概要

1. 目的

近年、各地方自治体において、地域振興に資する観点から科学技術振興への取り組みが積極的に進められております。また、平成4年度の「科学技術政策大綱」の重点施策のひとつとして、地域における科学技術の振興が取り上げられたところです。

当会におきましても、平成3年度に地域科学技術振興上の問題点及び今後国がなすべき施策等について考察することを目的として、こうした地方自治体の動きについての実態、問題点等の中で、特に地方に設立された研究機関を対象としたアンケート調査を実施いたしました。当該調査につきましては、皆様方の多大なご協力を得て取りまとめることができましたこと、改めてご御礼申し上げます。

本年度におきましても科学技術庁科学技術政策研究所の委託により、引続き同様の趣旨の下、本調査を実施いたすこととなりました。つきましては、ここに皆様のご協力をお願いする次第でございます。

2. 調査の対象

本調査は公設試験研究機関を対象としております。

3. 調査票の閉め切り

本調査票は1994年3月7日（月）までにご返送下さい。

4. 調査票の返送方法

調査票のご返送に際しましては、同封の返信用封筒を利用の上、ご返送下さい。

5.本調査に関するお問い合わせ

本調査に関するご質問あるいは不明な点等がございましたら、下記にお問い合わせ下さい。

〒102 東京都千代田区飯田橋 2-4-5
社団法人 科学技術と経済の会
研究部 遠藤達弥
TEL : 03-3263-5501
FAX : 03-3263-5504

6.調査の取り扱い

調査結果は、統計的に処理致しますので、個々の組織名・個人名が公表されることはありません。

また、調査にご協力していただきました研究機関に対しましては、調査結果を後日ご報告致します。

F 1. フェイスシート

貴研究機関の 名称	
貴研究機関の 所在地	〒 tel ()
ご回答者の 役職名	
ご回答者の お名前	

F 2. 貴研究機関の設立年月をお答え下さい。

19 年 月

F 3. 貴研究機関では1984年度以降、組織体制の大幅な再編成を行いましたか（今後行う予定をお持ちですか）。該当する箇所に○印をご記入下さい。また、「はい」と答えた方は、その実施（予定）年度をご記入下さい。

○実施（予定）年度

1.はい	<input type="checkbox"/>
2.いいえ	<input type="checkbox"/>

19 年度

F 4. 貴研究機関の主要な研究分野について、○印2つ以内でお答え下さい。なお、研究を行っていない場合には、「18.研究は行ってない」に○印をご記入下さい。

1. 農学・林学		11. 鉄鋼・金属工学	
2. 獣医・畜産学		12. 新素材・材料工学	
3. 水産学		13. 機械工学	
4. 食品工学		14. 通信・情報工学	
5. 化学		15. 電気・電子工学	
6. 生物科学		17. 環境・衛生	
7. 医学・薬学		18. その他（具体的に ）	
8. 土木・建築			
9. 宇宙・海洋開発		19. 研究は行ってない	
10. 原子力・エネルギー			

* ここで「19.研究は行ってない」とお答えになった方は、問7、8、9、にのみお答え下さい。ご協力ありがとうございました。

その他の方はこのまま問1へとお進み下さい。

【問1】 1992年度（平成4年度）における貴研究機関の職員構成についてお答え下さい。
（単位：人）

1.全職員数	
2.全研究員数	
3.正式採用人数	
4.期限付き採用人数	
5.外部からの出向者数	有給者 無給者
6.国立研究機関から	
7.公設試験研究機関から	
8.大学から	
9.民間企業から	
10.その他から（具体的に ）	
11.うち研究補助員	

（注：研究補助職員とは、技能員、業務員等の研究職員の研究業務を補助する職員をいいます。）

【問2】 1992年度における研究職員の年齢構成についてお答え下さい。
（単位：%）

1. 25歳未満	
2. 25歳以上～35歳未満	
3. 35歳 ～45歳	
4. 45歳 ～55歳	
5. 55歳以上	
合 計	100

（小数点以下四捨五入）

【問3】 1992年度における研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均 歳

(小数点以下四捨五入)

【問4】 1992年度における研究職員の学歴構成についてお答え下さい。
(単位：%)

1.大学院博士課程卒	
2.大学院修士課程卒	
3.大学学部卒	
4.高等学校、高専、短大卒	
5.その他(具体的に)	
合 計	100

(小数点以下四捨五入)

【問5】 1992年度時点における貴研究機関内での博士号既取得者の数をご記入下さい。

人

【問6】 貴研究機関における30歳(前後)の研究職員の平均年間給与支給総額(各種手当を含む)について該当するものに○印をご記入下さい。

1. 300万円未満	
2. 300万以上～350万円未満	
3. 350万 ～400万円	
4. 400万 ～450万円	
5. 450万 ～500万円	
6. 500万 ～550万円	
7. 550万 ～600万円	
8. 600万円以上	

2. 研究業務、形態

【問7】 貴研究機関の1992年度研究実施における外部委託の有無等についてお伺いします。
外部委託の件数およびその経費についてご記入下さい。

	件	総額		百万円
--	---	----	--	-----

【問8】 貴研究機関に現在ある試験研究設備の状況についてお伺いします。その取得価格別点（個）数等を以下の表にご記入下さい。

区 分	計測及び 試験機器類 (単位：点)	うち設置後 8年以上 経過したもの (単位：%)
1. 取得価格 500万円以上 1000万円未満		
2. 1000万円以上 5000万円未満		
3. 5000万円以上 1億円未満		
4. 1億円以上		

(小数点以下四捨五入)

【問9】 1992年度における貴研究機関の業務成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

(単位：件)

1. 機器・製品開発等	
2. 技術指導・相談	
3. 依頼検査・試験	
4. その他	

【問10】 1992年度における貴研究機関の研究成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

(単位：件)

1. 研究論文学会等発表	
2. 特許・新品種登録等	

【問14】 貴研究機関では、研究者の教育、養成について主にどのようなことを実施していますか。該当する箇所すべてに○印をご記入下さい。

	研究員 クラス	主任研究員 クラス	部長 クラス
1. 国立研究機関への派遣研修			
2. 大学への派遣研修			
3. 民間研究機関への派遣研修			
4. 学会等への派遣、および論文発表の奨励			
5. 学位取得の奨励			
6. その他 ()			

【問15】 貴研究機関では、高い研究ポテンシャルを維持していくために、どのような取り組みをしていこうとお考えですか。該当するものに3つ以内で○印をご記入ください。

1. 特に考えていない	
2. 研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	
3. 研究経費の増大	
4. 研究人員の増大	
5. 研究人員の若返り	
6. 研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	
7. 研究者の教育・訓練	
8. 給与・賞与等の報酬の改善	
9. 表彰制度の充実	
10. ポスト等の処遇上の改善	
11. 勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	
12. 研究設備の充実	
13. 情報インフラの整備	
14. その他 (具体的に 例：報奨金制度の創設)	

【問16】 貴研究機関における1992年度の研究予算の研究者への使用配算において、人頭研究費（経常研究費）、特別研究費等の区分を設けておりますか。また、配算は研究評価による傾斜配算方式を採用しておりますか。該当するところに○印をご記入下さい。

予算区分	1.はい	
	2.いいえ	

傾斜配算の有無	3.ある	
	4.ない	

なお、予算区分で「はい」に○印をした方は、総研究予算（配算）に占める人頭研究費（経常研究費）の金額及び比率をご記入下さい。

金額および比率	金額(百万円)	%
5.総研究（配算）費		100
6.うち人頭研究費		

【問17】 貴研究機関では1992年度において、国、公益法人及び民間機関からの研究費の受け入れを行いましたか（共同研究を除く）。該当するところに金額をご記入下さい。また、行っていない場合は、「行っていない」の欄に○印を記入して下さい。

（単位：百万円）

		委託金額	寄付等金額	合計
1.行った	国の機関			
	公益法人			
	民間機関			
2.行っていない				

【問18】 貴研究機関では1992年度にどれだけの共同研究を行いましたか。その件数をご記入下さい。

--

件

【問19】 その共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。該当する箇所に○印をご記入ください。

1. 100万円以下		5. 2000～5000万円	
2. 100～500万円		6. 5000～1億円	
3. 500～1000万円		7. 1億円以上	
4. 1000～2000万円			

さらに、1992年度単年度の貴研究機関の共同研究に関わる支出（負担）経費、および収入経費はどのくらいですか。その金額をお答え下さい。

（単位：百万円）

1. 支出経費	
2. 収入経費	

【問20】 共同研究の相手はどの機関でしたか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。また、相手（事業所等）の所在都道府県名および課題分野について該当するものについて下表から番号を選びご記入下さい。

共同研究の相手	件数	都道府県名	課題分野
1.大学と			
2.民間企業と			
3.国研と			
4.公設試と			
5.その他の研究機関と			
6.大学と民間企業と			
7.大学と国研と			
8.大学と公設試と			
9.大学とその他の研究機関と			
10.民間企業と国研と			
11.民間企業と公設試と			
12.民間企業とその他の研究機関と			
13.国研と公設試と			
14.国研とその他の研究機関と			
15.公設試とその他の研究機関と			
16.その他（具体的に ）			

（注：国研＝国立研究機関、公設試＝公設試験研究機関）

* 共同研究の課題分野番号一覧

1. 農業一般・作物	9. 原子力・エネルギー	17. 機械工学
2. 獣医・畜産	10. 宇宙開発	18. 電子・通信・情報工学
3. 林業	11. 海洋開発	19. その他電気工学
4. 水産業	12. バイオテクノロジー	20. 環境・公害
5. 食品工学	13. 土木・建設	21. 公衆衛生
6. 蚕業・繊維	14. 窯業	22. その他(具体的に)
7. 化学	15. 鉄鋼・金属工学	
8. 医薬品	16. 新素材	

* 共同研究の相手の所在地

1. 北海道	11. 東京都	21. 岐阜県	31. 鳥取県	41. 佐賀県
2. 青森県	12. 埼玉県	22. 静岡県	32. 島根県	42. 長崎県
3. 岩手県	13. 千葉県	23. 愛知県	33. 岡山県	43. 熊本県
4. 宮城県	14. 神奈川県	24. 三重県	34. 広島県	44. 大分県
5. 秋田県	15. 新潟県	25. 滋賀県	35. 山口県	45. 宮崎県
6. 山形県	16. 富山県	26. 京都府	36. 徳島県	46. 鹿児島県
7. 福島県	17. 石川県	27. 大阪府	37. 香川県	47. 沖縄県
8. 茨城県	18. 福井県	28. 兵庫県	38. 愛媛県	48. その他
9. 栃木県	19. 山梨県	29. 奈良県	39. 高知県	
10. 群馬県	20. 長野県	30. 和歌山県	40. 福岡県	

【問21】 その共同研究の課題を選定する際には、どのような方法によりましたか。最も一般的なケースについて○印1つでお答え下さい。

1.貴研究機関の研究者の直接の働きかけ	
2.貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ	
3.貴研究機関の調整部門を使った働きかけ	
4.共同研究の相手からの直接の働きかけ	
5.共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	
6.その他（具体的に ）	

【問22】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行われる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。該当するものすべてに○印をご記入下さい。

1.中央行政機関	
2.地方行政機関	
3.民間機関	
4.第3セクター	
5.その他（具体的に ）	

4. 外国人研究者

【問23】 現在貴研究機関にいる外国人研究者の数をご記入下さい。また、該当する人のいない箇所には必ず0をご記入下さい。

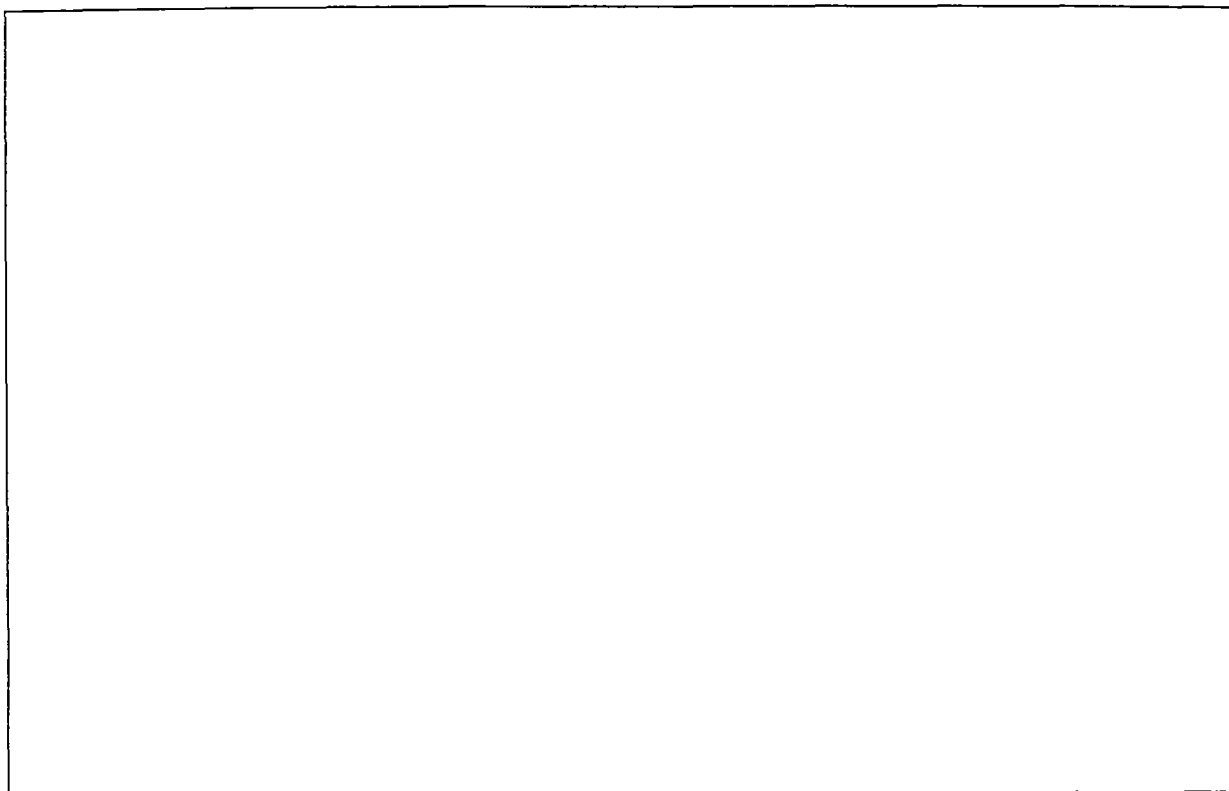
(単位：人)

1. 1ヵ月未満	
2. 1ヵ月以上～3ヵ月未満	
3. 3ヵ月 ～ 1年	
4. 1年 ～ 2年	
5. 通常勤務者	
合 計	

【問24】 上記設問で貴研究機関に外国人研究者がいるとお答えになった方にお伺いします。その外国人研究者に対する処遇は特にどのようなことを行っていますか。在任期間別にそれぞれ特に力を入れているものを2つ以内で選び○印をご記入下さい。

処遇項目	在任期間	1ヵ月 未満	1ヵ月 ～3ヵ月	3ヵ月 ～1年	1年 ～2年	通常 勤務者
1. 特に行っていない						
2. 住宅面での援助						
3. 給与面での優遇						
4. 研究費での優遇						
5. ポスト等での優遇						
6. 配偶者の就職先の斡旋						
7. 家族の生活面での援助 (医療、教育、言葉の問題等)						
8. その他(具体的に)						

*このアンケート調査および貴研究機関等の抱える問題などについて何かご意見がございましたらご記述下さい。



ご協力有難うございます。

「地域科学技術振興における地域資源の
有効活用に関する調査研究」についての
アンケート調査集計結果

(公設試験研究機関対象)

1994年3月

社団法人 科学技術と経済の会

F 2. 貴研究機関の設立年月をお答え下さい。

設立年月日	件数	割合(%)
1930年以前	103	22.94
1930年以降～1939年以前	25	5.56
1940年～1949年	37	8.22
1950年～1959年	55	12.22
1960年～1969年	80	17.78
1970年～1979年	72	16.00
1980年～1989年	59	13.11
1990年以降	18	4.00
合計	449	100.00
無回答		1

F 3. 貴研究機関では1984年度以降、組織体制の大幅な再編成を行いましたか（今後行う予定をお持ちですか）。該当する箇所に○印をご記入下さい。また、「はい」と答えた方は、その実施（予定）年度をご記入下さい。

組織体制の大幅な再編成

組織改編	件数	割合(%)
はい	191	42.63
いいえ	257	57.37
合計	448	100.00
無回答		2

再編成実施（予定）年度

実施年度	件数	割合(%)
1987年以前	28	15.56
1988年	14	7.78
1989年	14	7.78
1990年	12	6.67
1991年	13	7.22
1992年	25	13.89
1993年	10	5.56
1994年	19	10.56
1995年	16	8.89
1996年	8	4.44
1997年以降	21	11.67
合計	180	100.00
無回答		11

F 4. 貴研究機関の主要な研究分野について、○印2つ以内でお答え下さい。なお、研究を行っていない場合には、「18.研究は行っていない」に○印をご記入下さい。

研究分野	件数	割合(%)
1.農学・林学	139	32.25
2.獣医・畜産学	67	15.55
3.水産学	57	13.23
4.食品工学	37	8.58
5.化学	19	4.41
6.生物科学	41	9.51
7.医学・薬学	22	5.10
8.土木・建築	7	1.62
9.宇宙・海洋開発	2	0.46
10.原子力・エネルギー	3	0.70
11.鉄鋼・金属工学	5	1.16
12.新素材・材料工学	30	6.96
13.機械工学	13	3.02
14.通信・情報工学	3	0.70
15.電気・電子工学	8	1.86
16.環境・衛生	74	17.17
17.その他	42	9.74
18.研究は行っていない	31	7.19
合計	431	100.00
無回答		19

【問1】 1992年度（平成4年度）における貴研究機関の職員構成についてお答え下さい。

1. 全職員数

人数	件数	割合(%)
5人未満	4	0.97
5人以上～10人未満	26	6.30
10人～15人	40	9.69
15人～20人	50	12.11
20人～30人	84	20.34
30人～40人	57	13.80
40人～50人	45	10.90
50人～100人	78	18.89
100人～150人	19	4.60
150人以上	10	2.42
合計	413	100.00
平均		41.32
無回答		6

2. 全研究者数

人 数	件 数	割合(%)
5人未満	14	3.37
5人以上～10人未満	85	20.48
10人 ～ 15人	58	13.98
15人 ～ 20人	72	17.35
20人 ～ 30人	72	17.35
30人 ～ 40人	44	10.60
40人 ～ 50人	26	6.27
50人 ～100人	37	8.92
100人 ～150人	4	0.96
150人以上	3	0.72
合 計	415	100.00
平 均		25.25
無回答		4

3. 研究補助員

人 数	件 数	割合(%)
5人未満	61	17.38
5人以上～10人未満	137	39.03
10人 ～ 15人	58	16.52
15人 ～ 20人	45	12.82
20人 ～ 30人	21	5.98
30人 ～ 50人	20	5.70
50人以上	9	2.56
合 計	351	100.00
平 均		8.92
無回答		68

【問2】 1992年度における研究職員の年齢構成についてお答え下さい。

1. 25歳未満

構成比	件 数	割合(%)
0%	201	48.43
0 ～ 10%	140	33.73
10 ～ 20%	59	14.22
20 ～ 30%	14	3.37
30 ～ 40%	0	0.00
40 ～ 50%	1	0.24
50 ～ 60%	0	0.00
60 ～ 70%	0	0.00
70 ～ 80%	0	0.00
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～100%	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	415	100.00
無回答		4

2. 25歳以上 ～35歳未満

構成比	件数	割合(%)
0%	22	5.30
0 ～ 10%	10	2.41
10 ～ 20%	77	18.55
20 ～ 30%	115	27.71
30 ～ 40%	107	25.78
40 ～ 50%	54	13.01
50 ～ 60%	23	5.54
60 ～ 70%	7	1.69
70 ～ 80%	0	0.00
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～100%	0	0.00
100%	0	0.00
合計	415	100.00
無回答		4

3. 35歳以上 ～45歳未満

構成比	件数	割合(%)
0%	19	4.58
0 ～ 10%	13	3.13
10 ～ 20%	70	16.87
20 ～ 30%	135	32.53
30 ～ 40%	89	21.45
40 ～ 50%	50	12.05
50 ～ 60%	26	6.27
60 ～ 70%	11	2.65
70 ～ 80%	1	0.24
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～100%	0	0.00
100%	1	0.24
合計	415	100.00
無回答		4

4. 45歳以上 ～55歳未満

構成比	件数	割合(%)
0%	9	2.17
0 ～ 10%	9	2.17
10 ～ 20%	73	17.59
20 ～ 30%	161	38.80
30 ～ 40%	98	23.61
40 ～ 50%	40	9.64
50 ～ 60%	19	4.58
60 ～ 70%	5	1.20
70 ～ 80%	0	0.00
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～100%	0	0.00
100%	1	0.24
合計	415	100.00
無回答		4

5. 55歳以上

構成比	件数	割合(%)
0%	81	19.52
0 ~ 10%	115	27.71
10 ~ 20%	153	36.87
20 ~ 30%	45	10.84
30 ~ 40%	18	4.34
40 ~ 50%	2	0.48
50 ~ 60%	1	0.24
60 ~ 70%	0	0.00
70 ~ 80%	0	0.00
80 ~ 90%	0	0.00
90 ~ 100%	0	0.00
100%	0	0.00
合計	415	100.00
無回答		4

【問3】 1992年度における研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均年齢	件数	割合(%)
35歳未満	7	1.70
35歳以上～40歳未満	127	30.90
40歳～45歳	210	51.09
45歳～50歳	62	15.09
50歳以上	5	1.22
合計	411	100.00
平均		41.06
無回答		8

【問4】 1992年度における研究職員の学歴構成についてお答え下さい。

1. 大学院博士課程卒

構成比	件数	割合(%)
0%	305	74.21
0 ~ 10%	81	19.71
10 ~ 20%	14	3.41
20 ~ 30%	4	0.97
30 ~ 40%	1	0.24
40 ~ 50%	5	1.22
50 ~ 60%	0	0.00
60 ~ 70%	0	0.00
70 ~ 80%	0	0.00
80 ~ 90%	0	0.00
90 ~ 100%	0	0.00
100%	1	0.24
合計	411	100.00
無回答		8

2. 大学院修士課程卒

構成比	件数	割合(%)
0%	74	18.00
0 ~ 10%	64	15.57
10 ~ 20%	136	33.09
20 ~ 30%	93	22.63
30 ~ 40%	24	5.84
40 ~ 50%	9	2.19
50 ~ 60%	8	1.95
60 ~ 70%	1	0.24
70 ~ 80%	0	0.00
80 ~ 90%	1	0.24
90 ~ 100%	0	0.00
100%	1	0.24
合計	411	100.00
無回答		8

3. 大学学部卒

構成比	件数	割合(%)
0%	3	0.73
0 ~ 10%	0	0.00
10 ~ 20%	3	0.73
20 ~ 30%	8	1.95
30 ~ 40%	18	4.38
40 ~ 50%	18	4.38
50 ~ 60%	55	13.38
60 ~ 70%	88	21.41
70 ~ 80%	102	24.82
80 ~ 90%	77	18.73
90 ~ 100%	21	5.11
100%	18	4.38
合計	411	100.00
無回答		8

4. 高等学校、高専、短大卒

構成比	件数	割合(%)
0%	137	33.33
0 ~ 10%	92	22.38
10 ~ 20%	87	21.17
20 ~ 30%	47	11.44
30 ~ 40%	25	6.08
40 ~ 50%	7	1.70
50 ~ 60%	9	2.19
60 ~ 70%	4	0.97
70 ~ 80%	2	0.49
80 ~ 90%	1	0.24
90 ~ 100%	0	0.00
100%	0	0.00
合計	411	100.00
無回答		8

5. その他

構成比	件数	割合(%)
0%	368	89.54
0 ～ 10%	20	4.87
10 ～ 20%	17	4.14
20 ～ 30%	2	0.49
30 ～ 40%	3	0.73
40 ～ 50%	0	0.00
50 ～ 60%	1	0.24
60 ～ 70%	0	0.00
70 ～ 80%	0	0.00
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～ 100%	0	0.00
100%	0	0.00
合計	411	100.00
無回答		8

【問5】 1992年度時点における貴研究機関内での博士号既取得者の数をご記入下さい。

取得者数	件数	割合(%)
0人	204	51.00
1	75	18.75
2	39	9.75
3	21	5.25
4	14	3.50
5	8	2.00
6	6	1.50
7	4	1.00
8人以上	29	7.25
合計	400	100.00
平均		2.11
無回答		19

【問6】 貴研究機関における30歳（前後）の研究職員の平均年間給与支給総額（各種手当を含む）について該当するものに○印をご記入下さい。

給与支給総額	件数	割合(%)
1. 300万円未満	4	1.01
2. 300万以上～350万円未満	14	3.54
3. 350万 ～400万円	37	9.37
4. 400万 ～450万円	125	31.65
5. 450万 ～500万円	139	35.19
6. 500万 ～550万円	60	15.19
7. 550万 ～600万円	12	3.04
8. 600万円以上	4	1.01
合計	395	100.00
無回答		24

2. 研究業務、形態

【問7】 貴研究機関の1992年度研究実施における外部委託の有無等についてお伺いします。
外部委託の件数およびその経費についてご記入下さい。

外部委託件数	件数	割合(%)
0件	312	74.64
1	38	9.09
2	15	3.59
3	11	2.63
4	10	2.39
5件以上～10件未満	13	3.11
10件以上	19	4.55
合計	418	100.00
平均		1.48
無回答		32

外部委託総額	件数	割合(%)
0百万円	312	75.54
1百万円未満	34	8.23
1百万円以上～2百万円未満	13	3.15
2百万～3百万円	11	2.66
3百万～4百万円	5	1.21
4百万～5百万円	7	1.69
5百万～10百万円	12	2.91
10百万～15百万円	3	0.73
15百万～20百万円	4	0.97
20百万～30百万円	5	1.21
30百万～50百万円	6	1.45
50百万円以上	2	0.48
合計	413	100.00
平均		1.94
無回答		37

【問8】 貴研究機関に現在ある試験研究設備の状況についてお伺いします。その取得価格別点（個）数等を以下の表にご記入下さい。

1. 取得価格 500万円以上～1000万円未満

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	53	14.02
1点以上～5点未満	137	36.24
5点～10点	83	21.96
10点～15点	30	7.94
15点～20点	20	5.29
20点～30点	22	5.82
30点～50点	18	4.76
50点～100点	8	2.12
100点以上	7	1.85
合計	378	100.00
平均		11.45
無回答		72

2. 取得価格1000万円以上～5000万円未満

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	102	27.13
1点以上～ 5点未満	162	43.09
5点 ～ 10点	46	12.23
10点 ～ 15点	22	5.85
15点 ～ 20点	5	1.33
20点 ～ 30点	14	3.72
30点 ～ 50点	15	3.99
50点 ～100点	9	2.39
100点以上	1	0.27
合計	376	100.00
平均		6.88
無回答		74

3. 取得価格5000万円以上～ 1億円未満

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	317	85.68
1点以上～ 5点未満	46	12.43
5点 ～ 10点	6	1.62
10点 ～ 15点	0	0.00
15点 ～ 20点	1	0.27
20点 ～ 30点	0	0.00
30点 ～ 50点	0	0.00
50点 ～100点	0	0.00
100点以上	0	0.00
合計	370	100.00
平均		0.35
無回答		80

4. 取得価格 1億円以上

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	354	95.42
1点以上～ 5点未満	17	4.58
5点 ～ 10点	0	0.00
10点 ～ 15点	0	0.00
15点 ～ 20点	0	0.00
20点 ～ 30点	0	0.00
30点 ～ 50点	0	0.00
50点 ～100点	0	0.00
100点以上	0	0.00
合計	371	100.00
平均		0.08
無回答		79

1. 取得価格 500万円以上～1000万円未満

8年以上経過した割合	件数	割合(%)
0%	61	21.94
0～10%	7	2.52
10～20%	16	5.76
20～30%	21	7.55
30～40%	33	11.87
40～50%	23	8.27
50～60%	32	11.51
60～70%	25	8.99
70～80%	12	4.32
80～90%	12	4.32
90～100%	0	0.00
100%	36	12.95
合計	278	100.00
無回答		47

2. 取得価格1000万円以上～5000万円未満

8年以上経過した割合	件数	割合(%)
0%	76	33.19
0～10%	6	2.62
10～20%	18	7.86
20～30%	18	7.86
30～40%	27	11.79
40～50%	12	5.24
50～60%	20	8.73
60～70%	13	5.68
70～80%	7	3.06
80～90%	4	1.75
90～100%	0	0.00
100%	28	12.23
合計	229	100.00
無回答		45

3. 取得価格5000万円以上～1億円未満

8年以上経過した割合	件数	割合(%)
0%	23	58.97
0～10%	0	0.00
10～20%	1	2.56
20～30%	2	5.13
30～40%	3	7.69
40～50%	1	2.56
50～60%	4	10.26
60～70%	0	0.00
70～80%	0	0.00
80～90%	1	2.56
90～100%	0	0.00
100%	4	10.26
合計	39	100.00
無回答		14

4. 取得価格 1億円以上

8年以上経過した割合	件数	割合(%)
0%	6	54.55
0 ~ 10%	0	0.00
10 ~ 20%	0	0.00
20 ~ 30%	0	0.00
30 ~ 40%	0	0.00
40 ~ 50%	0	0.00
50 ~ 60%	2	18.18
60 ~ 70%	0	0.00
70 ~ 80%	0	0.00
80 ~ 90%	0	0.00
90 ~ 100%	0	0.00
100%	3	27.27
合計	11	100.00
無回答		6

【問9】 1992年度における貴研究機関の業務成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

1. 機器・製品開発等

	件数	割合(%)
0件	108	52.94
1件以上～ 5件未満	40	19.61
5件 ～ 10件	13	6.37
10件 ～ 20件	18	8.82
20件 ～ 30件	14	6.86
30件 ～ 50件	5	2.45
50件 ～ 100件	4	1.96
100件以上	2	0.98
合計	204	100.00
平均		7.40
無回答		246

2. 技術指導・相談

	件数	割合(%)
0件	24	7.10
1件以上～ 10件未満	22	6.51
10件 ～ 20件	22	6.51
20件 ～ 50件	37	10.95
50件 ～ 100件	29	8.58
100件 ～ 200件	31	9.17
200件 ～ 500件	54	15.98
500件 ～ 1000件	33	9.76
1000件 ～ 5000件	63	18.64
5000件 ～ 10000件	16	4.73
10000件以上	7	2.07
合計	338	100.00
平均		1238.82
無回答		112

3. 依頼検査・試験

	件数	割合(%)
0件	26	8.25
1件以上～ 10件未満	43	13.65
10件 ～ 20件	22	6.98
20件 ～ 50件	29	9.21
50件 ～ 100件	20	6.35
100件 ～ 200件	12	3.81
200件 ～ 500件	25	7.94
500件 ～ 1000件	18	5.71
1000件 ～ 5000件	51	16.19
5000件 ～ 10000件	20	6.35
10000件以上	49	15.56
合計	315	100.00
平均		6098.20
無回答		135

4. その他

	件数	割合(%)
0件	74	41.34
1件以上～ 10件未満	20	11.17
10件 ～ 20件	13	7.26
20件 ～ 50件	21	11.73
50件 ～ 100件	13	7.26
100件 ～ 200件	6	3.35
200件 ～ 500件	9	5.03
500件 ～ 1000件	9	5.03
1000件 ～ 5000件	7	3.91
5000件 ～ 10000件	1	0.56
10000件以上	6	3.35
合計	179	100.00
平均		2933.87
無回答		271

【問10】 1992年度における貴研究機関の研究成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

1. 研究論文学会等発表

	件数	割合(%)
0件	52	13.65
1件以上～ 5件未満	81	21.26
5件 ～ 10件	64	16.80
10件 ～ 15件	45	11.81
15件 ～ 20件	27	7.09
20件 ～ 30件	43	11.29
30件 ～ 50件	36	9.45
50件 ～ 100件	22	5.77
100件以上	11	2.89
合計	381	100.00
平均		18.86
無回答		69

2. 特許・新品種登録等

	件 数	割合(%)
0件	181	67.04
1	38	14.07
2	21	7.78
3	10	3.70
4	6	2.22
5件以上～ 10件未満	9	3.33
10件 ～ 20件	3	1.11
20件以上	2	0.74
合 計	270	100.00
平 均		1.00
無回答		180

【問 1 1】 1992年度において貴研究機関では依頼検査・試験一つにどれだけの人・時間をかけていますか。おおよその平均値でお答え下さい。

費やした時間	件 数	割合(%)
1時間未満	29	11.20
1時間以上～ 5時間未満	50	19.31
5時間 ～ 10時間	36	13.90
10時間 ～ 15時間	9	3.47
15時間 ～ 20時間	10	3.86
20時間 ～ 30時間	16	6.18
30時間 ～ 50時間	26	10.04
50時間 ～100時間	18	6.95
100時間 ～200時間	7	2.70
200時間 ～300時間	11	4.25
300時間 ～500時間	8	3.09
500時間 ～1000時間	13	5.02
1000時間 ～2000時間	20	7.72
2000時間 ～5000時間	1	0.39
5000時間以上	5	1.93
合 計	259	100.00
平 均		756.02
無回答		191

3. 研究管理

【問 1 2】 貴研究機関の研究運営について、該当する箇所に○印をご記入下さい。

運営形態	件 数	割合(%)
1.プロジェクト単位	50	12.25
2.研究室単位	179	43.87
3.1と2の併用	153	37.50
4.その他	26	6.37
合 計	408	100.00
無回答		11

【問13】 1992年度における貴研究機関と他機関との研究職員の人事交流・流動（籍の異動）についてお伺いします。下記の表に該当する数字をご記入下さい。また、該当する人がいない箇所には必ず0をご記入下さい。

他機関から

人 数	件 数	割合(%)
0人	305	77.41
1	35	8.88
2	25	6.35
3	13	3.30
4	8	2.03
5人以上	8	2.03
合 計	394	100.00
平 均		0.52
無回答		25

他機関へ

人 数	件 数	割合(%)
0人	287	72.84
1	41	10.41
2	33	8.38
3	15	3.81
4	10	2.54
5人以上	8	2.03
合 計	394	100.00
平 均		0.60
無回答		25

【問14】 貴研究機関では、研究者の教育、養成について主にどのようなことを実施していますか。該当する箇所すべてに○印をご記入下さい。

研究員クラス

項 目	件 数	割合(%)
1. 国立研究機関への派遣研修	305	79.43
2. 大学への派遣研修	132	34.38
3. 民間研究機関への派遣研修	32	8.33
4. 学会等への派遣、および論文発表の奨励	314	81.77
5. 学位取得の奨励	89	23.18
6. その他	38	9.90
合 計	384	100.00
無回答		35

主任研究員クラス

項目	件数	割合(%)
1. 国立研究機関への派遣研修	171	53.27
2. 大学への派遣研修	78	24.30
3. 民間研究機関への派遣研修	17	5.30
4. 学会等への派遣、および論文発表の奨励	284	88.47
5. 学位取得の奨励	89	27.73
6. その他	32	9.97
合計	321	100.00
無回答		98

研究部長クラス

項目	件数	割合(%)
1. 国立研究機関への派遣研修	16	14.04
2. 大学への派遣研修	6	5.26
3. 民間研究機関への派遣研修	5	4.39
4. 学会等への派遣、および論文発表の奨励	105	92.11
5. 学位取得の奨励	30	26.32
6. その他	9	7.89
合計	114	100.00
無回答		305

【問15】 貴研究機関では、高い研究ポテンシャルを維持していくために、どのような取り組みをしていこうとお考えですか。該当するものに3つ以内で○印をご記入ください。

項目	件数	割合(%)
1. 特に考えていない	14	3.47
2. 研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	57	14.11
3. 研究経費の増大	137	33.91
4. 研究人員の増大	110	27.23
5. 研究人員の若返り	51	12.62
6. 研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	67	16.58
7. 研究者の教育・訓練	275	68.07
8. 給与・賞与等の報酬の改善	5	1.24
9. 表彰制度の充実	2	0.50
10. ポスト等の処遇上の改善	22	5.45
11. 勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	6	1.49
12. 研究設備の充実	285	70.54
13. 情報インフラの整備	41	10.15
14. その他	3	0.74
合計	404	100.00
無回答		15

【問16】 貴研究機関における1992年度の研究予算の研究者への使用配算において、人頭研究費（経常研究費）、特別研究費等の区分を設けておりますか。また、配算は研究評価による傾斜配算方式を採用しておりますか。該当するところに○印をご記入下さい。

人頭研究費・特別研究費等の区分の有無

項目	件数	割合(%)
1.はい	79	19.27
2.いいえ	331	80.73
合計	410	100.00
無回答		9

研究評価による傾斜配算方式の採用の有無

項目	件数	割合(%)
1.はい	19	4.76
2.いいえ	380	95.24
合計	399	100.00
無回答		20

なお、予算区分で「はい」に○印をした方は、総研究予算（配算）に占める人頭研究費（経常研究費）の金額及び比率をご記入下さい。

5.総研究（配算）費

金額	件数	割合(%)
5百万円未満	4	5.19
5百万円以上～10百万円未満	7	9.09
10百万～20百万円	2	2.6
20百万～30百万円	11	14.29
30百万～50百万円	10	12.99
50百万～100百万円	16	20.78
100百万～150百万円	10	12.99
150百万～200百万円	4	5.19
200百万～300百万円	5	6.49
300百万円以上	8	10.39
合計	77	100.00
平均		109.66
無回答		2

6.人頭研究費

金額	件数	割合(%)
1百万円未満	3	3.90
1百万円以上～5百万円未満	12	15.58
5百万～10百万円	19	24.68
10百万～15百万円	7	9.09
15百万～20百万円	8	10.39
20百万～30百万円	7	9.09
30百万～50百万円	13	16.88
50百万～100百万円	3	3.90
100百万円以上	5	6.49
合計	77	100.00
平均		38.81
無回答		2

総研究予算に占める人頭研究費の比率

比 率	件 数	割合 (%)
0 ～ 10%	14	17.95
10 ～ 20%	15	19.23
20 ～ 30%	13	16.67
30 ～ 40%	6	7.69
40 ～ 50%	8	10.26
50 ～ 60%	5	6.41
60 ～ 70%	5	6.41
70 ～ 80%	6	7.69
80 ～ 90%	1	1.28
90 ～ 100%	4	5.13
100%	1	1.28
合 計	78	100.00
無回答		1

【問 17】 貴研究機関では1992年度において、国、公益法人及び民間機関からの研究費の受け入れを行いましたか（共同研究を除く）。該当するところに金額をご記入下さい。また、行っていない場合は、「行っていない」の欄に○印を記入して下さい。

研究費の受入

項 目	件 数	割合 (%)
1.行った	213	53.12
2.行っていない	188	46.88
合 計	401	100.00
無回答		18

国の機関

金 額	件 数	割合 (%)
1百万円未満	10	7.41
1百万円以上～ 5百万円未満	52	38.52
5百万 ～ 10百万円	21	15.56
10百万 ～ 15百万円	15	11.11
15百万 ～ 20百万円	10	7.41
20百万 ～ 30百万円	9	6.67
30百万 ～ 50百万円	12	8.89
50百万 ～ 100百万円	4	2.96
100百万円以上	2	1.48
合 計	135	100.00
平 均		13.3

公益法人

金額	件数	割合(%)
1百万円未満	9	10.84
1百万円以上～ 5百万円未満	42	50.60
5百万 ～ 10百万円	11	13.25
10百万 ～ 15百万円	4	4.82
15百万 ～ 20百万円	6	7.23
20百万 ～ 30百万円	5	6.02
30百万 ～ 50百万円	5	6.02
50百万 ～100百万円	1	1.20
100百万円以上	0	0.00
合計	83	100.00
平均		8.53

民間機関

金額	件数	割合(%)
1百万円未満	12	26.09
1百万円以上～ 5百万円未満	18	39.13
5百万 ～ 10百万円	8	17.39
10百万 ～ 15百万円	3	6.52
15百万 ～ 20百万円	3	6.52
20百万 ～ 30百万円	2	4.35
30百万 ～ 50百万円	0	0.00
50百万 ～100百万円	0	0.00
100百万円以上	0	0.00
合計	46	100.00
平均		5.09

【問18】 貴研究機関では1992年度にどれだけの共同研究を行いましたか。その件数をご記入下さい。

実施件数	件数	割合(%)
0件	139	34.32
1件	85	20.99
2件	67	16.54
3件	22	5.43
4件	15	3.70
5件	17	4.20
6件	15	3.70
7件	7	1.73
8件	14	3.46
9件	5	1.23
10件	7	1.73
11件以上	12	2.96
合計	405	100.00
平均		2.49
無回答		14

【問19】 その共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。該当する箇所に○印をご記入ください。

平均研究予算総額	件数	割合(%)
1. 100万円以下	69	27.60
2. 100～500万円	122	48.80
3. 500～1000万円	29	11.60
4. 1000～2000万円	18	7.20
5. 2000～5000万円	8	3.20
6. 5000～1億円	2	0.80
7. 1億円以上	2	0.80
合計	250	100.00
無回答		159

さらに、1992年度単年度の貴研究機関の共同研究に関わる支出（負担）経費、および収入経費はどのくらいですか。その金額をお答え下さい。

1. 支出経費

金額	件数	割合(%)
0百万円	13	5.88
1百万円未満	23	10.41
1百万円以上～ 5百万円未満	99	44.80
5百万 ～ 10百万円	35	15.84
10百万 ～ 15百万円	16	7.24
15百万 ～ 20百万円	8	3.62
20百万 ～ 30百万円	15	6.79
30百万 ～ 50百万円	5	2.26
50百万円以上	7	3.17
合計	221	100.00
平均		8.51
無回答		198

2. 収入経費

金額	件数	割合(%)
0百万円	73	36.14
1百万円未満	14	6.93
1百万円以上～ 5百万円未満	63	31.19
5百万 ～ 10百万円	22	10.89
10百万 ～ 15百万円	10	4.95
15百万 ～ 20百万円	4	1.98
20百万 ～ 30百万円	10	4.95
30百万 ～ 50百万円	4	1.98
50百万円以上	2	0.99
合計	202	100.00
平均		4.93
無回答		217

【問20】 共同研究の相手はどの機関でしたか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。また、相手（事業所等）の所在都道府県名および課題分野について該当するものについて下表から番号を選びご記入下さい。

共同研究の相手先機関

共同研究の相手先	件数	割合(%)
1.大学と	156	38.71
2.民間企業と	214	53.10
3.国研と	89	22.08
4.公設試と	332	82.38
5.その他の研究機関と	23	5.71
6.大学と民間企業と	53	13.15
7.大学と国研と	2	0.50
8.大学と公設試と	9	2.23
9.大学とその他の研究機関と	3	0.74
10.民間企業と国研と	6	1.49
11.民間企業と公設試と	8	1.99
12.民間企業とその他の研究機関と	1	0.25
13.国研と公設試と	70	17.37
14.国研とその他の研究機関と	7	1.74
15.公設試とその他の研究機関と	6	1.49
16.その他	28	6.95
合計	403	100.00
無回答		16

（注：国研＝国立研究機関、公設試＝公設試験研究機関）

共同研究の課題分野

課題分野	件数	割合(%)
1.農業一般・作物	83	20.60
2.獣医・畜産	50	12.41
3.林業	29	7.20
4.水産業	38	9.43
5.食品工学	30	7.44
6.蚕業・繊維	37	9.18
7.化学	28	6.95
8.医薬品	13	3.23
9.原子力・エネルギー	3	0.74
10.宇宙開発	1	0.25
11.海洋開発	3	0.74
12.ハイテクノロジー	38	9.43
13.土木・建設	9	2.23
14.窯業	18	4.47
15.鉄鋼・金属工学	16	3.97
16.新素材	33	8.19
17.機械工学	28	6.95
18.電子・通信・情報工学	37	9.18
19.その他電気工学	4	0.99
20.環境・公害	60	14.89
21.公衆衛生	32	7.94
22.その他	14	3.47
合計	403	100.00
無回答		16

共同研究の相手の所在地

県名	件数	割合(%)
1.北海道	40	9.93
2.青森県	23	5.71
3.岩手県	8	1.99
4.宮城県	19	4.71
5.秋田県	15	3.72
6.山形県	15	3.72
7.福島県	3	0.74
8.茨城県	18	4.47
9.栃木県	14	3.47
10.群馬県	9	2.23
11.東京都	10	2.48
12.埼玉県	38	9.43
13.千葉県	44	10.92
14.神奈川県	20	4.96
15.新潟県	27	6.70
16.富山県	16	3.97
17.石川県	9	2.23
18.福井県	10	2.48
19.山梨県	17	4.22
20.長野県	23	5.71
21.岐阜県	31	7.69
22.静岡県	21	5.21
23.愛知県	14	3.47
24.三重県	14	3.47
25.滋賀県	5	1.24
26.京都府	24	5.96
27.大阪府	19	4.71
28.兵庫県	30	7.44
29.奈良県	2	0.50
30.和歌山県	24	5.96
31.鳥取県	22	5.46
32.島根県	23	5.71
33.岡山県	21	5.21
34.広島県	23	5.71
35.山口県	25	6.20
36.徳島県	22	5.46
37.香川県	16	3.97
38.愛媛県	9	2.23
39.高知県	12	2.98
40.福岡県	11	2.73
41.佐賀県	36	8.93
42.長崎県	11	2.73
43.熊本県	4	0.99
44.大分県	10	2.48
45.宮崎県	6	1.49
46.鹿児島県	41	10.17
47.沖縄県	21	5.21
合計	403	100.00

(重複を除く)

【問21】 その共同研究の課題を選定する際には、どのような方法によりましたか。最も一般的なケースについて○印1つでお答え下さい。

項 目	件 数	割合(%)
1. 貴研究機関の研究者の直接の働きかけ	82	32.80
2. 貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ	28	11.20
3. 貴研究機関の調整部門を使った働きかけ	33	13.20
4. 共同研究の相手からの直接の働きかけ	76	30.40
5. 共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	19	7.60
6. その他	12	4.80
合 計	250	100.00
無回答		16

【問22】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行われる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。該当するものすべてに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	割合(%)
1. 中央行政機関	30	56.60
2. 地方行政機関	19	35.85
3. 民間機関	1	1.89
4. 第3セクター	2	3.77
5. その他	7	13.21
合 計	53	100.00

4. 外国人研究者

【問23】 現在貴研究機関にいる外国人研究者の数をご記入下さい。

人 数	件 数	割合(%)
0人	346	92.76
1人	18	4.83
2人	5	1.34
3人	1	0.27
4人	0	0.00
5人	1	0.27
6人	0	0.00
7人	2	0.54
合 計	373	100.00
無回答		46

「地域科学技術振興における地域資源の
有効活用に関する調査研究」についての
アンケート調査

(第3セクターおよび財団法人等の研究機関、研究開発支援機関対象)

1994年2月

社団法人 科学技術と経済の会

本調査票は

1994年3月7日(月)までに

ご返送下さい。

調査の概要

1. 目的

近年、各地方自治体において、地域振興に資する観点から科学技術振興への取り組みが積極的に進められております。また、平成4年度の「科学技術政策大綱」の重点施策のひとつとして、地域における科学技術の振興が取り上げられたところです。

当会におきましても、平成3年度に地域科学技術振興上の問題点及び今後国がなすべき施策等について考察することを目的として、こうした地方自治体の動きについての実態、問題点等の中で、特に地方に設立された研究機関を対象としたアンケート調査を実施いたしました。当該調査につきましては、皆様方の多大なご協力を得て取りまとめることができましたこと、改めてご御礼申し上げます。

本年度におきましても科学技術庁科学技術政策研究所の委託により、引続き同様の趣旨の下、本調査を実施いたすこととなりました。つきましては、ここに皆様のご協力をお願いする次第でございます。

2. 調査の対象

本調査は地域に設立されました、第3セクター、財団法人等の研究機関および研究開発支援機関（以下研究機関と表示）を対象としております。

3. 調査票の閉め切り

本調査票は1994年3月7日（月）までにご返送下さい。

4. 調査票の返送方法

調査票のご返送に際しましては、同封の返信用封筒を利用の上、ご返送下さい。

5.本調査に関するお問い合わせ

本調査に関するご質問あるいは不明な点等がございましたら、下記にお問い合わせ下さい。

〒102 東京都千代田区飯田橋 2-4-5
社団法人 科学技術と経済の会
研究部 遠藤達弥
TEL : 03-3263-5501
FAX : 03-3263-5504

6.調査の取り扱い

調査結果は、統計的に処理致しますので、個々の組織名・個人名が公表されることはありません。

また、調査にご協力していただきました研究機関に対しましては、調査結果を後日ご報告致します。

F 1. フェイスシート

貴研究機関の 名称	
貴研究機関の 所在地	〒 tel ()
ご回答者の 役職名	
ご回答者の お名前	

F 2. 貴研究機関の設立年月をお答え下さい。

19 年 月

F 3. 貴研究機関では1984年度以降、組織体制の大幅な再編成を行いましたか（今後行う予定をお持ちですか）。該当する箇所に○印をご記入下さい。また、「はい」と答えた方は、その実施（予定）年度をご記入下さい。

1.はい	<input type="checkbox"/>	○実施（予定）年度	19 <input type="text"/>	年度
2.いいえ	<input type="checkbox"/>			

F 4. 貴研究機関の基本財産、または資本金についてお伺いします。

次の表の該当する箇所に金額をご記入下さい。なお、「4.政策的な資金に」つきましては、
 ①基盤技術研究促進センター、②新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、
 ③生物系特定産業技術研究推進機構、④医薬品副作用被害救済・研究振興基金からの出資金、
 出えん金を番号（①、②、③、④を□へ）とともにご記入下さい。

（単位：百万円）

1.基本財産		
2.資本金		
内 訳	3.地方自治体	
	4.政策的な資金	番号
	5.民間資金	
	6.その他（具体的に	）

F 5. 貴研究機関における研究費等の経費についてお伺いします。

1992年度（平成4年度）の予算の総額およびその内訳について、下欄の区分の該当する箇所に金額をご記入下さい。

（単位：百万円）

1.研究費等の予算総額（1992年度）		
2.うち自主財源分		
3.うち外部資金分		
4.国から （研究所等を含む）	補助	
	依託	
5.自治体から	補助	
	依託	
6.民間機関から	寄付	
	依託	
7.公益法人から	補助	
	委託	
8.その他（ ）から	補助	
	委託	
	その他	

F 6. 貴研究機関の主要な研究分野について、○印2つ以内でお答え下さい。なお、研究を行っていない場合には、「18.研究は行ってない」に○印をご記入下さい。

1.農学・林学		11.鉄鋼・金属工学	
2.獣医・畜産学		12.新素材・材料工学	
3.水産学		13.機械工学	
4.食品工学		14.通信・情報工学	
5.化学		15.電気・電子工学	
6.生物科学		17.環境・衛生	
7.医学・薬学		18.その他（具体的に ）	
8.土木・建築			
9.宇宙・海洋開発		19.研究は行ってない	
10.原子力・エネルギー			

*ここで「19.研究は行ってない」とお答えになった方は、2. 研究業務（問7、8、9、10、11にのみお答え下さい。ご協力ありがとうございました。

その他の方はこのまま問1へとお進み下さい。

【問1】 1992年度における貴研究機関の職員構成についてお答え下さい。

(単位：人)

1.全職員数	
2.全研究員数	
3.正式採用人数	
4.期限付き採用人数	
5.外部からの出向者数	有給者 無給者
6.国立研究機関から	
7.公設試験研究機関から	
8.大学から	
9.民間企業から	
10.その他から(具体的に)	
11.うち研究補助員	

(注：研究補助職員とは、技能員、業務員等の研究職員の研究業務を補助する職員をいいます。)

【問2】 1992年度における研究職員の年齢構成についてお答え下さい。

(単位：%)

1. 25歳未満	
2. 25歳以上～35歳未満	
3. 35歳 ～45歳	
4. 45歳 ～55歳	
5. 55歳以上	
合 計	100

(小数点以下四捨五入)

【問3】 1992年度における研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均 歳

(小数点以下四捨五入)

【問4】 1992年度における研究職員の学歴構成についてお答え下さい。
(単位：%)

1.大学院博士課程卒	
2.大学院修士課程卒	
3.大学学部卒	
4.高等学校、高専、短大卒	
5.その他(具体的に)	
合 計	100

(小数点以下四捨五入)

【問5】 1992年度時点における貴研究機関内での博士号既取得者の数をご記入下さい。

人

【問6】 貴研究機関における30歳(前後)の研究職員の平均年間給与支給総額(各種手当を含む)について該当するものに○印をご記入下さい。

1. 30万円未満	
2. 30万以上～350万円未満	
3. 350万 ～400万円	
4. 400万 ～450万円	
5. 450万 ～500万円	
6. 500万 ～550万円	
7. 550万 ～600万円	
8. 600万円以上	

2. 研究業務、形態

【問7】 貴研究機関の研究実施の形態についてお伺いします。該当する箇所すべてに○印をご記入下さい。

研究実施の形態	回答欄
1.自ら研究を実施している	
2.外部に委託している	
3.研究は行っていない	

【問8】 上記問において、「2.外部に委託している」にご回答した方にお伺いします。外部委託の件数およびその経費についてご記入下さい。

	件	総額		百万円
--	---	----	--	-----

【問9】 貴研究機関の建物および研究設備についてお伺いします。

建物および研究設備について、それぞれ所有している場合は「所有」の欄に○印を、借用している場合は「借用」の欄に○印および所有機関の具体的名称をご記入下さい。

	所 有	借 用	具体的機関名
1.研究機関の建物			
2.研究設備			

【問10】 貴研究機関に現在ある試験研究設備の状況についてお伺いします。その取得価格別点（個）数等を以下の表にご記入下さい。

区 分	計測及び 試験機器類 (単位：点)	うち設置後 8年以上 経過したもの (単位：%)
1.取得価格 500万円以上 1000万円未満		
2. 1000万円以上 5000万円未満		
3. 5000万円以上 1億円未満		
4. 1億円以上		

(小数点以下四捨五入)

【問11】 1992年度における貴研究機関の業務成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

(単位：件)

1.機器・製品開発等	
2.技術指導・相談	
3.依頼検査・試験	
4.その他	

【問12】 1992年度における貴研究機関の研究成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

(単位：件)

1.研究論文学会等発表	
2.特許・新品種登録等	

【問15】 貴研究機関では、研究者の教育、養成について主にどのようなことを実施していますか。該当する箇所すべてに○印をご記入下さい。

	研究員 クラス	主任研究員 クラス	部長 クラス
1. 国立研究機関への派遣研修			
2. 大学への派遣研修			
3. 民間研究機関への派遣研修			
4. 学会等への派遣、および論文発表の奨励			
5. 学位取得の奨励			
6. その他 ()			

【問16】 貴研究機関では、高い研究ポテンシャルを維持していくために、どのような取り組みをしていこうとお考えですか。該当するものに3つ以内で○印をご記入ください。

1. 特に考えていない	
2. 研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	
3. 研究経費の増大	
4. 研究人員の増大	
5. 研究人員の若返り	
6. 研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	
7. 研究者の教育・訓練	
8. 給与・賞与等の報酬の改善	
9. 表彰制度の充実	
10. ポスト等の処遇上の改善	
11. 勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	
12. 研究設備の充実	
13. 情報インフラの整備	
14. その他 (具体的に 例：報奨金制度の創設)	

【問17】 貴研究機関における1992年度の研究予算の研究者への使用配算において、人頭研究費（経常研究費）、特別研究費等の区分を設けておりますか。また、配算は研究評価による傾斜配算方式を採用しておりますか。該当するところに○印をご記入下さい。

予算区分	1.はい		傾斜配算の有無	3.ある	
	2.いいえ			4.ない	

なお、予算区分で「1.はい」に○印をした方は、総研究予算（配算）に占める人頭研究費（経常研究費）の金額及び比率をご記入下さい。

金額および比率	金額(百万円)	%
5.総研究（配算）費		100
6.うち人頭研究費		

【問18】 貴研究機関では1992年度にどれだけの共同研究を行いましたか。その件数をご記入下さい。

	件
--	---

【問19】 その共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。該当する箇所に○印をご記入ください。

1. 100万円以下		5. 2000～5000万円	
2. 100～500万円		6. 5000～1億円	
3. 500～1000万円		7. 1億円以上	
4. 1000～2000万円			

さらに、1992年度単年度の貴研究機関の共同研究に関わる支出（負担）経費、および収入経費はどのくらいですか。その金額をお答え下さい。

（単位：百万円）

1.支出経費	
2.収入経費	

【問20】 共同研究の相手はどの機関でしたか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。また、相手（事業所等）の所在都道府県名および課題分野について該当するものについて下表から番号を選びご記入下さい。

共同研究の相手	件数	都道府県名	課題分野
1.大学と			
2.民間企業と			
3.国研と			
4.公設試と			
5.その他の研究機関と			
6.大学と民間企業と			
7.大学と国研と			
8.大学と公設試と			
9.大学とその他の研究機関と			
10.民間企業と国研と			
11.民間企業と公設試と			
12.民間企業とその他の研究機関と			
13.国研と公設試と			
14.国研とその他の研究機関と			
15.公設試とその他の研究機関と			
16.その他（具体的に)			

（注：国研＝国立研究機関、公設試＝公設試験研究機関）

* 共同研究の課題分野番号一覧

1. 農業一般・作物	9. 原子力・エネルギー	17. 機械工学
2. 獣医・畜産	10. 宇宙開発	18. 電子・通信・情報工学
3. 林業	11. 海洋開発	19. その他電気工学
4. 水産業	12. ハイテクノロジー	20. 環境・公害
5. 食品工学	13. 土木・建設	21. 公衆衛生
6. 蚕業・繊維	14. 窯業	22. その他(具体的に)
7. 化学	15. 鉄鋼・金属工学	
8. 医薬品	16. 新素材	

* 共同研究の相手の所在地

1. 北海道	11. 東京都	21. 岐阜県	31. 鳥取県	41. 佐賀県
2. 青森県	12. 埼玉県	22. 静岡県	32. 島根県	42. 長崎県
3. 岩手県	13. 千葉県	23. 愛知県	33. 岡山県	43. 熊本県
4. 宮城県	14. 神奈川県	24. 三重県	34. 広島県	44. 大分県
5. 秋田県	15. 新潟県	25. 滋賀県	35. 山口県	45. 宮崎県
6. 山形県	16. 富山県	26. 京都府	36. 徳島県	46. 鹿児島県
7. 福島県	17. 石川県	27. 大阪府	37. 香川県	47. 沖縄県
8. 茨城県	18. 福井県	28. 兵庫県	38. 愛媛県	48. その他
9. 栃木県	19. 山梨県	29. 奈良県	39. 高知県	
10. 群馬県	20. 長野県	30. 和歌山県	40. 福岡県	

【問 2 1】 その共同研究の課題を選定する際には、どのような方法によりましたか。最も一般的なケースについて○印 1 つでお答え下さい。

1. 貴研究機関の研究者の直接の働きかけ	
2. 貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ	
3. 貴研究機関の調整部門を使った働きかけ	
4. 共同研究の相手からの直接の働きかけ	
5. 共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	
6. その他（具体的に ）	

【問 2 2】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行われる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。該当するものすべてに○印をご記入下さい。

1. 中央行政機関	
2. 地方行政機関	
3. 民間機関	
4. 第 3 セクター	
5. その他（具体的に ）	

4. 外国人研究者

【問23】 現在貴研究機関にいる外国人研究者の数をご記入下さい。また、該当する人のいない箇所には必ず0をご記入下さい。

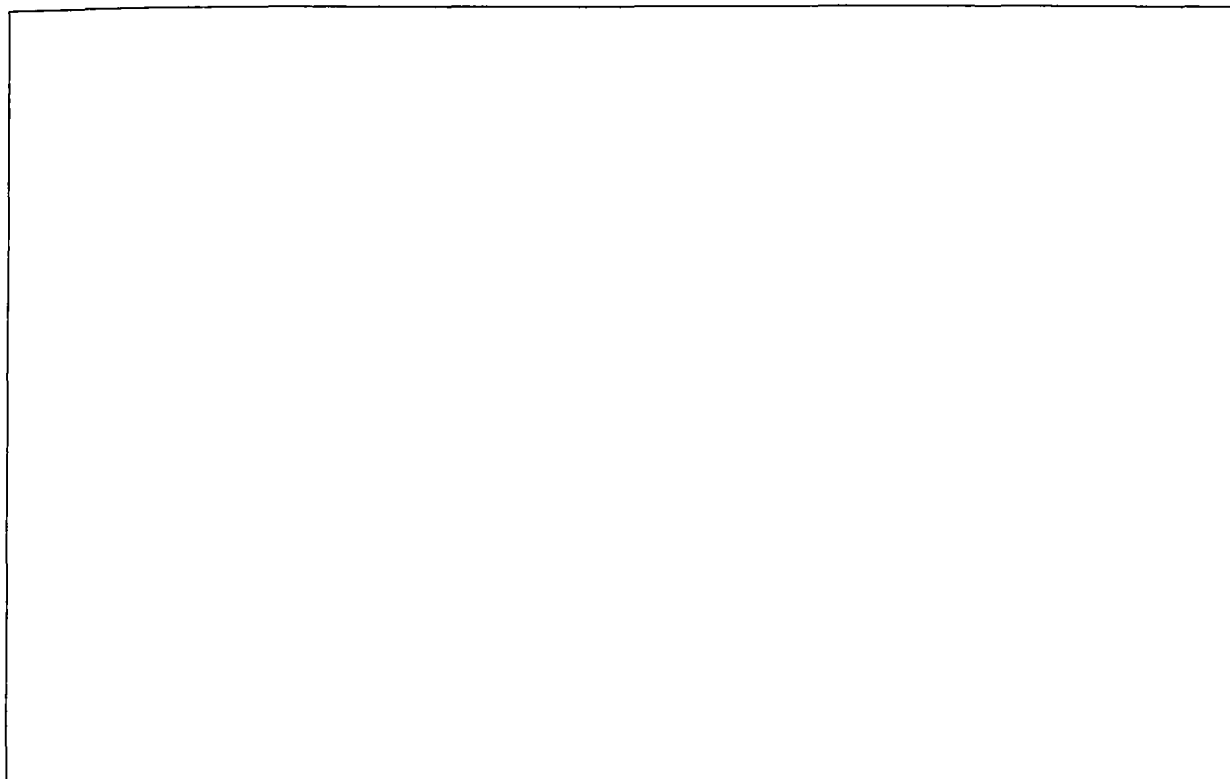
(単位：人)

1. 1ヵ月未満	
2. 1ヵ月以上～3ヵ月未満	
3. 3ヵ月 ～ 1年	
4. 1年 ～ 2年	
5. 通常勤務者	
合 計	

【問24】 上記設問で貴研究機関に外国人研究者がいるとお答えになった方にお伺いします。その外国人研究者に対する処遇は特にどのようなことを行っていますか。在任期間別にそれぞれ特に力を入れているものを2つ以内で選び○印をご記入下さい。

処遇項目	在任期間	1ヵ月 未満	1ヵ月 ～3ヵ月	3ヵ月 ～1年	1年 ～2年	通常 勤務者
1. 特に行っていない						
2. 住宅面での援助						
3. 給与面での優遇						
4. 研究費での優遇						
5. ポスト等での優遇						
6. 配偶者の就職先の斡旋						
7. 家族の生活面での援助 (医療、教育、言葉の問題等)						
8. その他 (具体的に)						

*このアンケート調査および貴研究機関等の抱える問題などについて何かご意見がございましたらご記述下さい。



ご協力有難うございます。

「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についての アンケート調査集計結果

(第3セクターおよび財団法人等の研究機関、研究開発支援機関対象)

1994年3月

社団法人 科学技術と経済の会

F 2. 貴研究機関の設立年月をお答え下さい。

設立年月日	件数	割合(%)
1984年以前	23	20.54
1985年	8	7.14
1986年	10	8.93
1987年	5	4.46
1988年	9	8.04
1989年	12	10.71
1990年	17	15.18
1991年	10	8.93
1992年	11	9.82
1993年	5	4.46
1994年	2	1.79
合計	112	100.00
無回答		1

F 3. 貴研究機関では1984年度以降、組織体制の大幅な再編成を行いましたか（今後行う予定をお持ちですか）。該当する箇所に○印をご記入下さい。また、「はい」と答えた方は、その実施（予定）年度をご記入下さい。

組織体制の大幅な再編成

組織改編	件数	割合(%)
はい	24	22.02
いいえ	85	77.98
合計	109	100.00
無回答		3

再編成実施（予定）年度

実施年度	件数	割合(%)
1987年	1	4.35
1988年	0	0.00
1989年	1	4.35
1990年	2	8.70
1991年	1	4.35
1992年	1	4.35
1993年	5	21.74
1994年	4	17.39
1995年	6	26.09
1996年	2	8.70
合計	23	100.00
未定・無回答		1

F 4. 貴研究機関の基本財産、または資本金についてお伺いします。
 次の表の該当する箇所に金額をご記入下さい。

1. 基本財産

金額	件数	割合(%)
50百万円未満	12	15.58
50百万円以上～ 100百万円未満	2	2.60
100百万円～ 200百万円	9	11.69
200百万円～ 300百万円	5	6.49
300百万円～ 500百万円	7	9.09
500百万円～ 1000百万円	11	14.29
1000百万円～ 2000百万円	16	20.78
2000百万円～ 5000百万円	10	12.99
5000百万円～10000百万円	4	5.19
10000百万円以上	1	1.30
合計	77	100.00
平均		1687.90
なし及び無回答		36

2. 資本金

金額	件数	割合(%)
300百万円未満	1	2.44
300百万円以上～ 500百万円未満	4	9.76
500百万円～ 1000百万円	7	17.07
1000百万円～ 2000百万円	10	24.39
2000百万円～ 5000百万円	11	26.83
5000百万円～10000百万円	5	12.20
10000百万円以上	3	7.32
合計	41	100.00
平均		3967.42
なし及び無回答		72

3. 地方自治体

金額	件数	割合(%)
20百万円未満	7	7.87
20百万円以上～ 50百万円未満	7	7.87
50百万円～ 100百万円	9	10.11
100百万円～ 200百万円	10	11.24
200百万円～ 300百万円	2	2.25
300百万円～ 500百万円	10	11.24
500百万円～ 1000百万円	14	15.73
1000百万円～ 2000百万円	19	21.35
2000百万円～ 5000百万円	9	10.11
5000百万円以上	2	2.25
合計	89	100.00
平均		916.53
なし及び無回答		24

4. 政策的な資金

基盤技術研究促進センター	件数	2件
	平均	2366.00百万円
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	件数	3件
	平均	1666.67百万円
生物系特定産業技術研究推進機構	件数	7件
	平均	525.27百万円
医薬品副作用被害救済・研究振興基金	件数	1件
	平均	505.00百万円
不明	件数	2件
	平均	1375.00百万円

5. 民間資金

金額	件数	割合(%)
20百万円未満	7	8.75
20百万円以上～ 50百万円未満	3	3.75
50百万円～ 100百万円	6	7.50
100百万円～ 200百万円	14	17.50
200百万円～ 300百万円	11	13.75
300百万円～ 500百万円	13	16.25
500百万円～ 1000百万円	10	12.50
1000百万円～ 2000百万円	7	8.75
2000百万円～ 5000百万円	5	6.25
5000百万円以上	4	5.00
合計	80	100.00
平均		1017.98
なし及び無回答		33

6. その他

金額	件数	割合(%)
20百万円未満	5	19.23
20百万円以上～ 50百万円未満	5	19.23
50百万円～ 100百万円	0	0.00
100百万円～ 200百万円	2	7.69
200百万円～ 300百万円	1	3.85
300百万円～ 500百万円	3	11.54
500百万円～ 1000百万円	9	34.62
1000百万円以上	1	3.85
合計	26	100.00
平均		309.17
なし及び無回答		87

F 5. 貴研究機関における研究費等の経費についてお伺いします。

1992年度（平成4年度）の予算の総額およびその内訳について、下欄の区分の該当する箇所に金額をご記入下さい。

1. 予算総額

金額	件数	割合(%)
5百万円未満	7	8.86
5百万円以上～ 10百万円未満	3	3.80
10百万 ～ 20百万円	7	8.86
20百万 ～ 50百万円	15	18.99
50百万 ～ 100百万円	10	12.66
100百万 ～ 200百万円	15	18.99
200百万 ～ 500百万円	9	11.39
500百万 ～1000百万円	5	6.33
1000百万円以上	8	10.13
合計	79	100.00
平均		625.67
なし及び無回答		34

2. 自主財源分

金額	件数	割合(%)
5百万円未満	8	13.56
5百万円以上～ 10百万円未満	3	5.08
10百万 ～ 20百万円	10	16.95
20百万 ～ 50百万円	13	22.03
50百万 ～ 100百万円	12	20.34
100百万 ～ 200百万円	6	10.17
200百万 ～ 500百万円	5	8.47
500百万 ～1000百万円	1	1.69
1000百万円以上	1	1.69
合計	59	100.00
平均		417.25
なし及び無回答		54

3. 外部資金分

金額	件数	割合(%)
5百万円未満	2	3.85
5百万円以上～ 10百万円未満	5	9.62
10百万 ～ 20百万円	5	9.62
20百万 ～ 50百万円	9	17.31
50百万 ～ 100百万円	6	11.54
100百万 ～ 200百万円	10	19.23
200百万 ～ 500百万円	4	7.69
500百万 ～1000百万円	5	9.62
1000百万円以上	6	11.54
合計	52	100.00
平均		478.38
なし及び無回答		61

F 6. 貴研究機関の主要な研究分野について、○印2つ以内でお答え下さい。なお、研究を行っていない場合には、「18.研究は行っていない」に○印をご記入下さい。

研究分野	件数	割合(%)
1.農学・林学	6	5.45
2.獣医・畜産学	0	0.00
3.水産学	2	1.82
4.食品工学	6	5.45
5.化学	4	3.64
6.生物科学	8	7.27
7.医学・薬学	5	4.55
8.土木・建築	1	0.91
9.宇宙・海洋開発	0	0.00
10.原子力・エネルギー	0	0.00
11.鉄鋼・金属工学	1	0.91
12.新素材・材料工学	8	7.27
13.機械工学	6	5.45
14.通信・情報工学	7	6.36
15.電気・電子工学	8	7.27
16.環境・衛生	1	0.91
17.その他	9	8.18
18.研究は行っていない	65	59.09
合計	110	100.00
無回答		3

【問1】 1992年度（平成4年度）における貴研究機関の職員構成についてお答え下さい。

1. 全職員数

人数	件数	割合(%)
10人未満	4	9.30
10人以上～15人未満	15	34.88
15人～20人	4	9.30
20人～30人	10	23.26
30人～50人	3	6.98
50人～100人	4	9.30
100人以上	3	6.98
合計	43	100.00
平均		32.81
無回答		5

2. 全研究者数

人 数	件 数	割合(%)
5人未満	13	30.95
5人以上～10人未満	10	23.81
10人～15人	8	19.05
15人～20人	2	4.76
20人～30人	3	7.14
30人～50人	1	2.38
50人～100人	3	7.14
100人以上	2	4.76
合 計	42	100.00
平 均		20.90
無回答		6

3. 研究補助員

人 数	件 数	割合(%)
0人	7	30.43
1人	2	8.70
2人	3	13.04
3人	3	13.04
4人	2	8.70
5人以上～10人未満	2	8.70
10人以上	4	17.39
合 計	23	100.00
平 均		6.22

【問2】 1992年度における研究職員の年齢構成についてお答え下さい。

1. 25歳未満

構成比	件 数	割合(%)
0%	32	76.19
0～10%	3	7.14
10～20%	3	7.14
20～30%	4	9.52
30～40%	0	0.00
40～50%	0	0.00
50～60%	0	0.00
60～70%	0	0.00
70～80%	0	0.00
80～90%	0	0.00
90～100%	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	42	100.00
無回答		6

2. 25歳以上 ～35歳未満

構成比	件数	割合(%)
0%	9	21.43
0 ～ 10%	1	2.38
10 ～ 20%	1	2.38
20 ～ 30%	2	4.76
30 ～ 40%	7	16.67
40 ～ 50%	6	14.29
50 ～ 60%	5	11.90
60 ～ 70%	3	7.14
70 ～ 80%	2	4.76
80 ～ 90%	2	4.76
90 ～100%	0	0.00
100%	4	9.52
合計	42	100.00
無回答		6

3. 35歳以上 ～45歳未満

構成比	件数	割合(%)
0%	13	30.95
0 ～ 10%	0	0.00
10 ～ 20%	7	16.67
20 ～ 30%	6	14.29
30 ～ 40%	4	9.52
40 ～ 50%	5	11.90
50 ～ 60%	5	11.90
60 ～ 70%	0	0.00
70 ～ 80%	1	2.38
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～100%	0	0.00
100%	1	2.38
合計	42	100.00
無回答		6

4. 45歳以上 ～55歳未満

構成比	件数	割合(%)
0%	14	33.33
0 ～ 10%	4	9.52
10 ～ 20%	13	30.95
20 ～ 30%	6	14.29
30 ～ 40%	3	7.14
40 ～ 50%	0	0.00
50 ～ 60%	1	2.38
60 ～ 70%	0	0.00
70 ～ 80%	0	0.00
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～100%	0	0.00
100%	1	2.38
合計	42	100.00
無回答		6

5. 55歳以上

構成比	件数	割合(%)
0%	19	45.24
0 ~ 10%	5	11.90
10 ~ 20%	9	21.43
20 ~ 30%	2	4.76
30 ~ 40%	1	2.38
40 ~ 50%	0	0.00
50 ~ 60%	1	2.38
60 ~ 70%	2	4.76
70 ~ 80%	0	0.00
80 ~ 90%	1	2.38
90 ~ 100%	0	0.00
100%	2	4.76
合計	42	100.00
無回答		6

【問3】 1992年度における研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均年齢	件数	割合(%)
30歳未満	4	9.52
30歳以上～35歳未満	11	26.19
35歳～40歳	9	21.43
40歳～45歳	9	21.43
45歳～50歳	2	4.76
50歳以上	7	16.67
合計	42	100.00
平均		39.24
無回答		6

【問4】 1992年度における研究職員の学歴構成についてお答え下さい。

1. 大学院博士課程卒

構成比	件数	割合(%)
0%	22	52.38
0 ~ 10%	4	9.52
10 ~ 20%	6	14.29
20 ~ 30%	5	11.90
30 ~ 40%	1	2.38
40 ~ 50%	1	2.38
50 ~ 60%	2	4.76
60 ~ 70%	0	0.00
70 ~ 80%	0	0.00
80 ~ 90%	0	0.00
90 ~ 100%	1	2.38
100%	0	0.00
合計	42	100.00
無回答		6

2. 大学院修士課程卒

構成比	件数	割合(%)
0%	10	23.81
0 ~ 10%	3	7.14
10 ~ 20%	7	16.67
20 ~ 30%	7	16.67
30 ~ 40%	5	11.90
40 ~ 50%	3	7.14
50 ~ 60%	2	4.76
60 ~ 70%	2	4.76
70 ~ 80%	1	2.38
80 ~ 90%	0	0.00
90 ~ 100%	0	0.00
100%	2	4.76
合計	42	100.00
無回答		6

3. 大学学部卒

構成比	件数	割合(%)
0%	2	4.76
0 ~ 10%	1	2.38
10 ~ 20%	2	4.76
20 ~ 30%	3	7.14
30 ~ 40%	8	19.05
40 ~ 50%	4	9.52
50 ~ 60%	5	11.90
60 ~ 70%	4	9.52
70 ~ 80%	3	7.14
80 ~ 90%	2	4.76
90 ~ 100%	0	0.00
100%	8	19.05
合計	42	100.00
無回答		6

4. 高等学校、高専、短大卒

構成比	件数	割合(%)
0%	28	66.67
0 ~ 10%	2	4.76
10 ~ 20%	1	2.38
20 ~ 30%	6	14.29
30 ~ 40%	3	7.14
40 ~ 50%	0	0.00
50 ~ 60%	2	4.76
60 ~ 70%	0	0.00
70 ~ 80%	0	0.00
80 ~ 90%	0	0.00
90 ~ 100%	0	0.00
100%	0	0.00
合計	42	100.00
無回答		6

5. その他

構成比	件数	割合(%)
0%	42	100.00
0 ～ 10%	0	0.00
10 ～ 20%	0	0.00
20 ～ 30%	0	0.00
30 ～ 40%	0	0.00
40 ～ 50%	0	0.00
50 ～ 60%	0	0.00
60 ～ 70%	0	0.00
70 ～ 80%	0	0.00
80 ～ 90%	0	0.00
90 ～100%	0	0.00
100%	0	0.00
合計	42	100.00
無回答		6

【問5】 1992年度時点における貴研究機関内での博士号既取得者の数をご記入下さい。

取得者数	件数	割合(%)
0人	14	34.15
1	9	21.95
2	2	4.88
3	7	17.07
4	1	2.44
5	2	4.88
6人以上	6	14.63
合計	41	100.00
平均		6.17
無回答		7

【問6】 貴研究機関における30歳（前後）の研究職員の平均年間給与支給総額（各種手当を含む）について該当するものに○印をご記入下さい。

給与支給総額	件数	割合(%)
1. 300万円未満	1	3.33
2. 300万以上～350万円未満	3	10.00
3. 350万 ～400万円	5	16.67
4. 400万 ～450万円	7	23.33
5. 450万 ～500万円	5	16.67
6. 500万 ～550万円	3	10.00
7. 550万 ～600万円	1	3.33
8. 600万円以上	5	16.67
合計	30	100.00
無回答		18

2. 研究業務、形態

【問7】 貴研究機関の研究実施の形態についてお伺いします。該当する箇所すべてに○印をご記入下さい。

研究実施の形態	件数	割合(%)
1.自ら研究を実施している	45	41.67
2.外部に委託している	32	29.63
3.研究は行っていない	40	37.04
合計	108	100.00
無回答		5

【問8】 上記問において、「2.外部に委託している」にご回答した方にお伺いします。外部委託の件数およびその経費についてご記入下さい。

外部委託の件数

委託件数	件数	割合(%)
1件	7	22.58
2件	8	25.81
3件	3	9.68
4件	1	3.23
5件以上～10件未満	7	22.58
10件以上	5	16.13
合計	31	100.00
平均		4.52
無回答		1

外部委託費の総額

委託経費総額	件数	割合(%)
5百万円未満	8	25.00
5百万円以上～10百万円未満	5	15.63
10百万～20百万円	4	12.50
20百万～50百万円	6	18.75
50百万～100百万円	3	9.38
100百万～500百万円	4	12.50
500百万円以上	2	6.25
合計	32	100.00
平均		73.07
無回答		0

【問9】 貴研究機関の建物および研究設備についてお伺いします。

建物および研究設備について、それぞれ所有している場合は「所有」の欄に○印を、借用している場合は「借用」の欄に○印をご記入下さい。

研究機関の建物

	件数	割合(%)
所有	37	43.53
借用	49	57.65
合計	85	100.00
無回答		28

研究設備

	件数	割合(%)
所有	45	78.95
借用	17	29.82
合計	57	100.00
無回答		56

【問10】 貴研究機関に現在ある試験研究設備の状況についてお伺いします。その取得価格別点(個)数等を以下の表にご記入下さい。

1. 取得価格 500万円以上～1000万円未満

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	6	15.38
1点以上～ 5点未満	19	48.72
5点 ～ 10点	9	23.08
10点 ～ 15点	1	2.56
15点 ～ 20点	0	0.00
20点 ～ 30点	3	7.69
30点以上	1	2.56
合計	39	100.00
平均		5.62

2. 取得価格1000万円以上～5000万円未満

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	9	23.68
1点以上～ 5点未満	17	44.74
5点 ～ 10点	6	15.79
10点 ～ 15点	3	7.89
15点 ～ 20点	0	0.00
20点 ～ 30点	1	2.63
30点以上	2	5.26
合計	38	100.00
平均		5.61

3. 取得価格5000万円以上～ 1億円未満

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	22	68.75
1点以上～ 5点未満	6	18.75
5点 ～ 10点	3	9.38
10点 ～ 15点	1	3.13
15点 ～ 20点	0	0.00
20点 ～ 30点	0	0.00
30点以上	0	0.00
合計	32	100.00
平均		1.31

4. 取得価格 1億円以上

計測及び試験機器類	件数	割合(%)
0点	25	83.33
1点以上～ 5点未満	4	13.33
5点 ～ 10点	0	0.00
10点 ～ 15点	1	3.33
15点 ～ 20点	0	0.00
20点 ～ 30点	0	0.00
30点以上	0	0.00
合計	30	100.00
平均		0.60

【問 1 1】 1992年度における貴研究機関の業務成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

1. 機器・製品開発等

	件数	割合(%)
0件	8	36.36
1件以上～ 5件未満	9	40.91
5件 ～ 10件	3	13.64
10件以上	2	9.09
合計	22	100.00
平均		3.23

2. 技術指導・相談

	件数	割合(%)
0件	3	12.50
1件以上～ 10件未満	2	8.33
10件 ～ 20件	6	25.00
20件 ～ 50件	3	12.50
50件 ～ 100件	5	20.83
100件 ～ 500件	4	16.67
500件以上	1	4.17
合計	24	100.00
平均		130.00

3. 依頼検査・試験

	件数	割合(%)
0件	9	40.91
1件以上～ 10件未満	4	18.18
10件 ～ 20件	2	9.09
20件 ～ 50件	2	9.09
50件 ～ 100件	1	4.55
100件 ～ 500件	1	4.55
500件 ～ 1000件	2	9.09
1000件以上	1	4.55
合計	22	100.00
平均		846.91

4. その他

その他件数	件数	割合(%)
0件	5	29.41
1件以上～ 10件未満	5	29.41
10件 ～ 50件	3	17.65
50件 ～ 100件	2	11.76
100件以上	2	11.76
合計	17	100.00
平均		100.94

【問12】 1992年度における貴研究機関の研究成果についてお伺いします。該当する件数をご記入下さい。

1. 研究論文学会等発表

	件数	割合(%)
0件	10	30.30
1件以上～ 10件未満	9	27.27
10件 ～ 50件	7	21.21
50件 ～100件	1	3.03
100件 ～500件	3	9.09
500件以上	3	9.09
合計	33	100.00
平均		85.42

2. 特許・新品種登録等

	件数	割合(%)
0件	14	53.85
1	1	3.85
2	6	23.08
3	2	7.69
4	2	7.69
5件以上	1	3.85
合計	26	100.00
平均		1.38

3. 研究管理

【問13】 貴研究機関の研究運営について、該当する箇所に○印をご記入下さい。

運営形態	件数	割合(%)
1.プロジェクト単位	17	38.64
2.研究室単位	9	20.45
3.1と2の併用	15	34.09
4.その他	3	6.82
合計	44	100.00
無回答		4

【問14】 1992年度における貴研究機関と他機関との研究職員の人事交流・流動（籍の異動）についてお伺いします。下記の表に該当する数字をご記入下さい。また、該当する人がいない箇所には必ず0をご記入下さい。

他機関から

人数	件数	割合(%)
0人	23	57.50
1	6	15.00
2	2	5.00
3	1	2.50
4	0	0.00
5人以上	8	20.00
合計	40	100.00
平均		5.30
無回答		8

他機関へ

人数	件数	割合(%)
0人	28	70.00
1	2	5.00
2	3	7.50
3	2	5.00
4	0	0.00
5人以上	5	12.50
合計	40	100.00
平均		3.58
無回答		8

【問15】 貴研究機関では、研究者の教育、養成について主にどのようなことを実施していますか。該当する箇所すべてに○印をご記入下さい。

研究員クラス

項目	件数	割合(%)
1. 国立研究機関への派遣研修	6	18.18
2. 大学への派遣研修	7	21.21
3. 民間研究機関への派遣研修	5	15.15
4. 学会等への派遣、および論文発表の奨励	30	90.91
5. 学位取得の奨励	9	27.27
6. その他	3	9.09
合計	33	100.00
無回答		15

主任研究員クラス

項 目	件 数	割合(%)
1.国立研究機関への派遣研修	0	0.00
2.大学への派遣研修	0	0.00
3.民間研究機関への派遣研修	1	3.85
4.学会等への派遣、および論文発表の奨励	23	88.46
5.学位取得の奨励	9	34.62
6.その他	2	7.69
合 計	26	100.00
無回答		22

研究部長クラス

項 目	件 数	割合(%)
1.国立研究機関への派遣研修	0	0.00
2.大学への派遣研修	0	0.00
3.民間研究機関への派遣研修	0	0.00
4.学会等への派遣、および論文発表の奨励	14	93.33
5.学位取得の奨励	1	6.67
6.その他	2	13.33
合 計	15	100.00
無回答		33

【問16】 貴研究機関では、高い研究ポテンシャルを維持していくために、どのような取り組みをしていこうとお考えですか。該当するものに3つ以内で○印をご記入ください。

項 目	件 数	割合(%)
1.特に考えていない	3	6.98
2.研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	3	6.98
3.研究経費の増大	10	23.26
4.研究人員の増大	11	25.58
5.研究人員の若返り	2	4.65
6.研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	22	51.16
7.研究者の教育・訓練	14	32.56
8.給与・賞与等の報酬の改善	3	6.98
9.表彰制度の充実	2	4.65
10.ポスト等の処遇上の改善	2	4.65
11.勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	4	9.30
12.研究設備の充実	25	58.14
13.情報インフラの整備	10	23.26
14.その他	2	4.65
合 計	43	100.00
無回答		5

【問17】 貴研究機関における1992年度の研究予算の研究者への使用配算において、人頭研究費（経常研究費）、特別研究費等の区分を設けておりますか。また、配算は研究評価による傾斜配算方式を採用しておりますか。該当するところに○印をご記入下さい。

人頭研究費・特別研究費等の区分の有無

項目	件数	割合(%)
1.はい	3	7.14
2.いいえ	39	92.86
合計	42	100.00
無回答		6

研究評価による傾斜配算方式の採用の有無

項目	件数	割合(%)
1.はい	2	5.00
2.いいえ	38	95.00
合計	40	100.00
無回答		8

【問18】 貴研究機関では1992年度にどれだけの共同研究を行いましたか。その件数をご記入下さい。

実施件数	件数	割合(%)
0件	12	29.27
1件	5	12.20
2件	8	19.51
3件	5	12.20
4件	1	2.44
5件以上～10件未満	5	12.20
10件以上	5	12.20
合計	41	100.00
平均		3.66
無回答		7

【問19】 その共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。該当する箇所に○印をご記入ください。

平均研究予算総額	件数	割合(%)
1. 100万円以下	4	14.29
2. 100～500万円	9	32.14
3. 500～1000万円	7	25.00
4. 1000～2000万円	3	10.71
5. 2000～5000万円	2	7.14
6. 5000～1億円	1	3.57
7. 1億円以上	2	7.14
合計	28	100.00
無回答		20

さらに、1992年度単年度の貴研究機関の共同研究に関わる支出（負担）経費、および収入経費はどのくらいですか。その金額をお答え下さい。

1. 支出経費

金額	件数	割合(%)
0百万円	1	4.00
5百万円未満	9	36.00
5百万円以上～10百万円未満	2	8.00
10百万～20百万円	4	16.00
20百万～50百万円	3	12.00
50百万～100百万円	4	16.00
100百万円以上	2	8.00
合計	25	100.00
平均		41.32
無回答		23

2. 収入経費

金額	件数	割合(%)
0百万円	7	30.43
5百万円未満	5	21.74
5百万円以上～10百万円未満	1	4.35
10百万～20百万円	1	4.35
20百万～50百万円	5	21.74
50百万～100百万円	2	8.70
100百万円以上	2	8.70
合計	23	100.00
平均		41.74
無回答		25

【問20】 共同研究の相手はどの機関でしたか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。また、相手（事業所等）の所在都道府県名および課題分野について該当するものについて下表から番号を選びご記入下さい。

共同研究の相手先機関

共同研究の相手先	件数	割合(%)
1.大学と	10	24.39
2.民間企業と	14	34.15
3.国研と	3	7.32
4.公設試と	4	9.76
5.その他の研究機関と	0	0.00
6.大学と民間企業と	4	9.76
7.大学と国研と	0	0.00
8.大学と公設試と	0	0.00
9.大学とその他の研究機関と	0	0.00
10.民間企業と国研と	1	2.44
11.民間企業と公設試と	1	2.44
12.民間企業とその他の研究機関と	0	0.00
13.国研と公設試と	0	0.00
14.国研とその他の研究機関と	0	0.00
15.公設試とその他の研究機関と	0	0.00
16.その他	9	21.95
合計	41	100.00
無回答		7

（注：国研＝国立研究機関、公設試＝公設試験研究機関）

共同研究の課題分野

課題分野	件数	割合(%)
1.農業一般・作物	1	2.44
2.獣医・畜産	0	0.00
3.林業	0	0.00
4.水産業	0	0.00
5.食品工学	2	4.88
6.蚕業・繊維	0	0.00
7.化学	1	2.44
8.医薬品	1	2.44
9.原子力・エネルギー	0	0.00
10.宇宙開発	0	0.00
11.海洋開発	0	0.00
12.ハイテクノロジー	3	7.32
13.土木・建設	0	0.00
14.窯業	1	2.44
15.鉄鋼・金属工学	1	2.44
16.新素材	6	14.63
17.機械工学	2	6.95
18.電子・通信・情報工学	5	12.20
19.その他電気工学	0	0.00
20.環境・公害	0	0.00
21.公衆衛生	0	0.00
22.その他	3	7.32
合計	41	100.00
無回答		7

共同研究の相手の所在地

県名	件数	割合(%)
1.北海道	1	2.44
2.青森県	0	0.00
3.岩手県	0	0.00
4.宮城県	1	2.44
5.秋田県	1	2.44
6.山形県	0	0.00
7.福島県	0	0.00
8.茨城県	2	4.88
9.栃木県	0	0.00
10.群馬県	0	0.00
11.東京都	7	17.07
12.埼玉県	1	2.44
13.千葉県	1	2.44
14.神奈川県	3	7.32
15.新潟県	1	2.44
16.富山県	0	0.00
17.石川県	0	0.00
18.福井県	1	2.44
19.山梨県	0	0.00
20.長野県	0	0.00
21.岐阜県	0	0.00
22.静岡県	3	7.32
23.愛知県	3	7.32
24.三重県	0	0.00
25.滋賀県	2	4.88
26.京都府	2	4.88
27.大阪府	2	4.88
28.兵庫県	1	2.44
29.奈良県	0	0.00
30.和歌山県	0	0.00
31.鳥取県	0	0.00
32.島根県	0	0.00
33.岡山県	1	2.44
34.広島県	0	0.00
35.山口県	0	0.00
36.徳島県	1	2.44
37.香川県	0	0.00
38.愛媛県	1	2.44
39.高知県	0	0.00
40.福岡県	0	0.00
41.佐賀県	0	0.00
42.長崎県	0	0.00
43.熊本県	0	0.00
44.大分県	0	0.00
45.宮崎県	2	4.88
46.鹿児島県	0	0.00
47.沖縄県	0	0.00
合計	41	100.00

【問21】 その共同研究の課題を選定する際には、どのような方法によりましたか。最も一般的なケースについて○印1つでお答え下さい。

項目	件数	割合(%)
1. 貴研究機関の研究者の直接の働きかけ	10	37.04
2. 貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ	1	3.70
3. 貴研究機関の調整部門を使った働きかけ	7	25.93
4. 共同研究の相手からの直接の働きかけ	7	25.93
5. 共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	1	3.70
6. その他	1	3.70
合計	27	100.00
無回答		2

【問22】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行われる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。該当するものすべてに○印をご記入下さい。

項目	件数	割合(%)
1. 中央行政機関	0	0.00
2. 地方行政機関	1	50.00
3. 民間機関	0	0.00
4. 第3セクター	0	0.00
5. その他	1	50.00
合計	2	100.00

4. 外国人研究者

【問23】 現在貴研究機関にいる外国人研究者の数をご記入下さい。

人数	件数	割合(%)
0人	31	73.81
1人	7	16.67
2人	1	2.38
3人	1	2.38
4人	1	2.38
5人以上	1	2.38
合計	42	100.00
平均		1.33
無回答		6



☆ 科学技术庁図書館



011011118④